

関西学院大学

2012年度

自己点検・評価報告書



KWANSEI GAKUIN UNIVERSITY

2013年3月

はじめに

本書は、2013年度の大学評価（大学機関別認証評価）のために提出する自己点検・評価報告書である。

関西学院大学では、教育研究水準の向上を図り、大学の目的及び社会的使命を達成するため、大学基準協会の10評価項目（大学基準）に本学独自の5評価項目を加えた計15項目で、第三者評価を組み込んだ自己点検・評価を毎年全学で実施している。このため、今回は大学評価のための特別な体制を取らず、毎年の自己点検・評価と同様、大学自己評価委員会が主導し、各学部・部局の自己評価委員会と各執行部が自己点検・評価を行った上で本書を作成した。毎年の自己点検・評価の蓄積が大学評価に繋がるとの考えである。

さて、大学をはじめ幼稚園から大学院までを設置する関西学院は、2009年度から10年間で実現すべき6つのビジョンを含む「新基本構想」を2008年度に発表し、そのうえで、それらビジョンを実現するために2009年度からの5年間に取り組む学校法人関西学院の戦略的な具体的施策である中期的計画「新中期計画2009－2013」を2009年3月に策定した。現在、国際化や教育など約70の施策があるが、その多くが大学の施策である。特に、本学のミッションである「スクール・モットー“Mastery for Service”（奉仕のための練達）を体現する、創造的かつ有能な世界市民を育むこと」に繋がる国際化は、文部科学省の「大学の世界展開力強化事業」（2011年）、「グローバル人材育成推進事業（全学推進型）」（2012年）に採択されるなど成果が現れてきている。

このように、関西学院大学は自己点検・評価と新基本構想・新中期計画を組み合わせ、改革・改善につなげるべく、今、大きく動き出そうとしている。

今回の大学評価は、本学の構成員全員が毎年の自己点検・評価の蓄積の成果として、日頃の活動を見つめ直し、教育の質向上への努力を今後も積み重ねる機会としなければならない。その意味でも本書は重要である。また、本書を本学の公式 Web サイトで公表することにより、社会に対して本学の活動を報告するという大学の責任を果たすことに繋がればと思う。

なお、司法研究科、経営戦略研究科会計専門職専攻、同研究科経営戦略専攻の3つの専門職大学院については、2008年度と2009年度に専門分野別認証評価（財団法人日弁連法務研究財団、国際会計教育協会、ABEST21）を受けているため、基準1、3、5のみの記述で、基準4は免除されている。基準4については、それぞれの専門分野別認証評価において提出した自己点検・評価報告書を参照願いたい。

2013年3月22日

関西学院大学

学長 井上琢智

目 次

序 章	3
本 章	
第 1 章 理念・目的	11
第 2 章 教育研究組織	65
第 3 章 教員・教員組織	71
第 4 章 教育内容・方法・成果	
1. 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	127
2. 教育課程・教育内容	187
3. 教育方法	237
4. 成果	311
第 5 章 学生の受け入れ	353
第 6 章 学生支援	419
第 7 章 教育研究等環境	435
第 8 章 社会連携・社会貢献	449
第 9 章 管理運営・財務	
1. 管理運営	457
2. 財務	465
第 10 章 内部質保証	473
終 章	483

序 章

序 章

序 章

2014年に創立125年周年を迎える関西学院は、1889年、アメリカ人宣教師W.R.ランバスによって、神戸・原田の森にキリスト教主義教育という理念のもと創立された。2008年には9番目の学部として人間福祉学部を開設し、2009年には学校法人聖和大学との合併により教育学部を開設すると共に聖和大学短期大学部を聖和短期大学と名称変更した。2010年には11番目の学部となる国際学部の開設や学校法人千里国際学園との合併により、さらなる国際性を備えることになった。現在では兵庫県西宮市と三田市、宝塚市、大阪府箕面市、大阪梅田、東京丸の内にはキャンパスを設けた、幼稚園から大学院まで学生・生徒・児童数約27,000人、大学・大学院のみで約24,000人を擁する総合学園となった。

関西学院はキリスト教主義に基づく「学びと探究の共同体」として、ここに集うすべての者が生涯をかけて取り組む人生の目標を見出せるよう導き、思いやりと高潔さをもって社会を変革することにより、スクールモットー“Mastery for Service”を体現する、創造的かつ有能な世界市民を育むことを使命としている。

なお、スクールモットー“Mastery for Service”は、「奉仕のための練達」と訳され、隣人・社会・世界に仕えるため、自らを鍛えるという関学人のあり方を示すものである。

さて、関西学院は、早期から大学（学部～大学院）で自己点検・評価に取り組んでいる。1992年に「関西学院大学自己点検・評価規程」を施行したことに始まり、2004年に「新たな自己点検・評価制度」を導入し、「関西学院自己点検・評価規程」を制定して大学（学部～大学院）の自己点検・評価を新たに開始した。現在では幼稚園から大学院まで自己点検・評価を行っている。

大学においては、2004年以降、第三者評価を組み込んだ自己点検・評価を毎年全学で実施し、評価結果を関西学院公式Webサイトで公表することを通じて、教育研究水準の向上と社会への説明責任を果たしてきた。そして、2006年には大学基準協会において一回目の大学評価（大学機関別認証評価）を受け「適合」の評価を得た。専門職大学院については、2008年に司法研究科と経営戦略研究科会計専門職専攻がそれぞれ日弁連法務研究財団と国際会計教育協会で、2009年には経営戦略研究科経営戦略専攻がABEST21で専門分野別認証評価を受け、いずれも「適合」の評価を受けた。

このように、関西学院大学は、毎年の自己点検・評価の実施と公表、そしてその充実が重要と考えており、大学評価（大学機関別認証評価）はその延長にあるものと捉えている。大学評価（大学機関別認証評価）における基盤は毎年の自己点検・評価である。従って、今回受ける大学評価（大学機関別認証評価）のための特別な対策は取っていない。目的や体制も変わらない。

自己点検・評価の概要、方針、規程、体制、システム、運用等の詳細は「10. 内部質保証」で詳しく記述しているので、そちらを参照願いたい、目的と体制について若干の説明をしておきたい。

いかなる目的で自己点検・評価を実施したか

自己点検・評価の目的は「関西学院自己点検・評価規程」の第1条（趣旨）で定めているように、「教育研究水準の向上を図り、学院の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動及び管理運営等の状況について自ら点検及び評価を行う。」ことである。

いかなる体制で自己点検・評価を実施したか

体制についても毎年実施している自己点検・評価と同様である。前述した「関西学院自己点検・評価規程」によって実施体制が定められている。

「評価推進委員会」が、「大学自己評価委員会」をはじめ聖和幼稚園等の計9つの自己評価委員会の自己点検・評価を統括しており、関西学院大学における自己点検・評価は、副学長を委員長とする「大学自己評価委員会」の下、学部・研究科・センター・研究所等に設置された個別自己評価委員会と学部・研究科・センター・研究所等の執行部が中心となり実施している。

「評価推進委員会」は、院長、理事長、学長をはじめ、常務理事、常任理事、学部長、各校の部長（校長）等学院の要職にある者で構成しており、2012年は42名の人数である。院長が委員長、理事長及び学長が副委員長を務め、原則月1回開催している。このような委員会の構成と原則月1回の開催は、自己点検・評価に取り組む関西学院の姿勢を表わすものである。

これらの委員会以外に、「関西学院自己点検・評価規程」は「評価推進委員会」の実務を担う「評価専門委員会」を置くことを定めており、学内第三者評価を担っている。加えて、実務的な支援組織として「評価情報分析室」を設置することも定めており、現在、副学長が室長、常任理事等が副室長を務め、事務職員が若干名配置されている。

今回の大学評価（大学機関別認証評価）の自己点検・評価も、毎年の自己点検・評価と同様の体制で実施した。

具体的には、「評価推進委員会」において2012年の方針と実施概要、実施要領を作成し、それを基に、「大学自己評価委員会」を構成する各学部・部局の個別自己評価委員会と各学部長をはじめとする執行部が、各学部・部局において自己点検・評価を行った。そして自己点検・評価報告書の記述を行い、学長をはじめとする大学執行部が取りまとめて大学としての自己点検・評価報告書を作成した。

前回の大学評価あるいは他の認証評価機関による認証評価の結果を受けて講じた改善・改革活動の概要等

関西学院大学は、一回目の大学評価（大学機関別認証評価）において「大学基準に適合している」との認定を受けたが8つの助言が付された。そのため、毎年実施している自己点検・評価において確認を行い改善・改革に努めてきた。助言については2010年7月に「改善報告書」を大学基準協会に提出したが、大学基準協会からは「助言を真摯に受け止め、意欲的に改善に取り組んでいることが確認出来る。その成果も満足すべきものである」との評価を得、再度の報告は求められなかった。

序 章

専門職大学院については、いずれも「適合」の認定を受けたが、各認証評価機関の指示に従うとともに、毎年の自己点検・評価において改善内容を確認し改善を図っている。司法研究科は2013年に、経営戦略研究科会計専門職専攻も2013年に、経営戦略研究科経営戦略専攻は2014年に二回目の専門分野別認証評価を受ける予定である。

その他

教育研究活動及び管理運営等の改善・改革に繋げる自己点検・評価とともに、2008年から法人と大学が一体となって改善・改革に繋げる「新基本構想・新中期計画」をスタートさせた。

2009年から10年間で実現すべき6つのビジョンを含む「新基本構想」、ビジョンを実現するために2009年からの5年間に取り組む学院の戦略的な具体的施策である「新中期計画」である。

「新基本構想・新中期計画」の詳細は「9. 管理運営・財務」と「10. 内部質保証」で詳しく記述しているので、そちらを参照していただきたい。

本章

第1章 理念・目的

第1章目次

1 現状の説明

(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

大学全体 17

学部

・ 神学部	19
・ 文学部	20
・ 社会学部	20
・ 法学部	21
・ 経済学部	21
・ 商学部	22
・ 理工学部	23
・ 総合政策学部	23
・ 人間福祉学部	24
・ 教育学部	25
・ 国際学部	25

研究科

・ 神学研究科	26
・ 文学研究科	27
・ 社会学研究科	27
・ 法学研究科	28
・ 経済学研究科	29
・ 商学研究科	29
・ 理工学研究科	30
・ 総合政策研究科	30
・ 言語コミュニケーション文化研究科	31
・ 人間福祉研究科	31
・ 教育学研究科	33
・ 司法研究科	33
・ 経営戦略研究科	35

(2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

大学全体 36

学部

・ 神学部	37
・ 文学部	37
・ 社会学部	37
・ 法学部	38

第1章 理念・目的

・ 経済学部	38
・ 商学部	38
・ 理工学部	39
・ 総合政策学部	39
・ 人間福祉学部	39
・ 教育学部	39
・ 国際学部	40
研究科	
・ 神学研究科	40
・ 文学研究科	40
・ 社会学研究科	41
・ 法学研究科	41
・ 経済学研究科	41
・ 商学研究科	41
・ 理工学研究科	42
・ 総合政策研究科	42
・ 言語コミュニケーション文化研究科	42
・ 人間福祉研究科	42
・ 教育学研究科	42
・ 司法研究科	43
・ 経営戦略研究科	43
(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。	
大学全体	43
学部	
・ 神学部	44
・ 文学部	44
・ 社会学部	44
・ 法学部	44
・ 経済学部	45
・ 商学部	45
・ 理工学部	45
・ 総合政策学部	45
・ 人間福祉学部	46
・ 教育学部	46
・ 国際学部	46
研究科	
・ 神学研究科	46
・ 文学研究科	47
・ 社会学研究科	47
・ 法学研究科	47

第1章 理念・目的

・ 経済学研究科	47
・ 商学研究科	47
・ 理工学研究科	48
・ 総合政策研究科	48
・ 言語コミュニケーション文化研究科	48
・ 人間福祉研究科	48
・ 教育学研究科	49
・ 司法研究科	49
・ 経営戦略研究科	49

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

大学全体	49
------------	----

学部

・ 社会学部	49
・ 法学部	50
・ 理工学部	50
・ 総合政策学部	50
・ 教育学部	50

研究科

・ 文学研究科	50
・ 法学研究科	51
・ 理工学研究科	51
・ 言語コミュニケーション文化研究科	51
・ 教育学研究科	51

(2) 改善すべき事項

大学全体	51
------------	----

学部

・ 神学部	52
・ 文学部	52
・ 法学部	52
・ 経済学部	52
・ 理工学部	52
・ 総合政策学部	52
・ 教育学部	53

研究科

・ 文学研究科	53
・ 法学研究科	53
・ 理工学研究科	53
・ 言語コミュニケーション文化研究科	53

・ 教育学研究科	53
・ 経営戦略研究科	53

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

大学全体	54
------------	----

学部

・ 社会学部	54
・ 法学部	54
・ 理工学部	54
・ 総合政策学部	54
・ 教育学部	54

研究科

・ 文学研究科	55
・ 法学研究科	55
・ 理工学研究科	55
・ 言語コミュニケーション文化研究科	55
・ 教育学研究科	55

(2) 改善すべき事項

大学全体	55
------------	----

学部

・ 神学部	56
・ 文学部	56
・ 法学部	56
・ 経済学部	56
・ 理工学部	56
・ 総合政策学部	56
・ 教育学部	57

研究科

・ 文学研究科	57
・ 法学研究科	57
・ 理工学研究科	57
・ 言語コミュニケーション文化研究科	57
・ 教育学研究科	57
・ 経営戦略研究科	57

4 根拠資料	58
--------------	----

第 1 章 理念・目的

1 現状の説明

(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

大学全体

1-1-(1)

幼稚園から大学院までの総合学園である関西学院は「ミッションステートメント」と「めざす人間像」を、関西学院大学は「めざす大学像」と「人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的」を設定している。

「ミッションステートメント」「めざす人間像」「めざす大学像」は関西学院公式Webサイトで明示され、「人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的」は学則に定められている。

なお、「ミッションステートメント」とは、関西学院の社会における存在意義や使命を示したものの、「めざす大学像」とは、キリスト教主義に基づく行動指針としてのスクール・モットーを体現できる大学の人材の養成をうたったものである。日本社会の中にあって、差別なき社会を目指すために、キリスト教主義を主体とした教育を行うことは、非常に有意義であり個性的だと考えられる。

<ミッションステートメント> ¹⁻¹⁾

関西学院は、キリスト教主義に基づく「学びと探究の共同体」として、ここに集うすべての者が生涯をかけて取り組む人生の目標を見出せるよう導き、思いやりと高潔さをもって社会を変革することにより、スクール・モットー“Mastery for Service”を体現する、創造的かつ有能な世界市民を育むことを使命とする。

<スクール・モットー> ¹⁻¹⁾ “Mastery for Service”

関西学院のスクール・モットー“Mastery for Service”は、「奉仕のための練達」と訳され、隣人・社会・世界に仕えるために自らを鍛える個々の主体のありかたを示している。

<めざす人間像> ¹⁻²⁾ “Mastery for Service”を体現する世界市民

関西学院がめざす人間像は、世界を視野におさめ、他者への思いやりと社会変革への気概を持ち、高い識見と倫理観を備えて自己を確立し、自らの大きな志をもって行動力を発揮する人である。

<めざす大学像> ¹⁻²⁾ 垣根なきラーニング・コミュニティ(学びと探求の共同体)

関西学院大学は、キリスト教主義に基づく「垣根なき学びと探究の共同体」をめざし、全人的な教育と創造的な研究により、有能にして心温かい世界市民を社会に送り出すことを使命としている。

第1章 理念・目的

1929年、新設の上ヶ原キャンパスに立った第4代院長C.J.L.ベーツは、果樹園へとつらなる開放的なキャンパスを、“We have no fence”と評した。当時のキャンパスには、教員と学生、大学と社会、国境という垣根を意識させない「学びと探究の共同体(ラーニング・コミュニティ)」が存在し、新しい社会を創造する気概にあふれていた。

ベーツが提唱したスクール・モットー“Mastery for Service”は、関西学院の建学の精神を簡潔に表現する行動指針であり、「社会貢献のためにこそ実力を身につけよ」と解されている。関西学院大学は、知性を、そして自らが持つすべての豊かさを、隣人のために用いることを強調するとともに、創立当初から培われてきた国際性と社会貢献への使命感を身につけた世界市民の育成を重視する。

関西学院大学は、教育においては、全人的教養および専門的知識・技能を修得させるとともに、広く創造力、課題発見能力、課題解決能力そして実行力を培うことをめざす。また、研究においては、関西学院大学として特色ある基礎研究を強化しつつ、応用研究および先端的研究を発展充実させるとともに、研究成果を社会に還元して、社会貢献することをめざす。¹⁻²⁾

現在、世界はグローバル化やICTの急進に伴い、地球規模の相互依存が深まる一方、人種・文化・宗教・民族・国家の間にある「垣根」により現代社会特有の摩擦・軋轢が生じている。

こうした現代社会にあって関西学院大学は、高い専門能力と深い人間理解をあわせもち、他者に対する共感をもって人類社会の幸福に貢献する意思と能力をもつ人物を養成するために、キリスト教主義に基づき、学生・教職員すべてが主体的に学び合う「垣根なきラーニング・コミュニティ」の実現をめざす。

<目的><人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的>

関西学院大学学則、関西学院大学大学院学則、関西学院大学専門職大学院学則に次のとおり定めている。

関西学院大学¹⁻³⁾第1条

学校教育法及び教育基本法の規定するところに従い、広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授研究し、キリスト教主義に基づいて人格を陶冶することを目的とする。

関西学院大学大学院¹⁻⁴⁾第3条

学部における一般的及び専門的教養の基礎の上に、専門の学科を教授研究し、深広な学識と研究能力とさらに進んで研究指導能力を養い、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うとともに、キリスト教主義に基づいて人格を陶冶し、もって文化の進展に寄与することを目的とする。

《修士課程》

広い視野に立って、精深な学識を授け、専門分野における研究能力、または高度の専門性を要する職業等に必要の高度の効力を養うことを目的とする。

第1章 理念・目的

《博士課程（前期課程・後期課程）》

専門分野について研究者として自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。

《専門職大学院》

専ら高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことを目的とする。

関西学院大学専門職大学院 ^{1-5) 第2条}

学術の理論及び応用を教授研究し、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うとともに、キリスト教主義に基づいて人格を陶冶し、文化の進展に寄与することを目的とする。

各学部・研究科は、これら目的に基づき、それぞれにおける「人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的」を、関西学院大学学則 ^{1-3) 第1条}、関西学院大学院学則 ^{1-4) 第3条}、関西学院大学専門職大学院学則 ^{1-5) 第2条} に定めている。

なお、関西学院では、2009年度から10年間の「新基本構想」を2008年度に発表し、そのうえで、それらビジョンを実現するための2009年からの5年間に取り組む戦略的な具体的施策である「新中期計画2009－2013」を2009年3月に策定した。ミッションステートメント、スクール・モットーなどはこの策定の際に再確認している。 ^{1-1), 1-2)}

学部

1-1-(1)

◆ 神学部

神学部は、「キリスト教の伝道に従事すべく選ばれた者を鍛錬する」(関西学院創立時制定の「憲法」第二款「目的」)ことを理念とし、また広くキリスト教文化の理解を求めてキリスト教神学の基礎と専門領域双方において教育を行う。その目標とするところは、人間を自然と社会との関わりにおいて考察し、そこにある問題を探り出し、キリストの福音に照らして今日における生の意味やその規範を模索しつつ、そこで見出したものを他者に伝え、社会に仕える人材を育成することにある。

このことは関西学院大学学則第1章第1条第2項(別表)「人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的」に示している。 ¹⁻⁶⁾

神学部の専攻領域は、伝統的なキリスト教神学と、これらと密接な関連をもつ学際的研究領域から成り立っているが、神学部はキリスト教神学を聖書学(旧約聖書学・新約聖書学)、歴史神学、組織神学(宗教哲学を含む)、実践神学の4分科に構成している。さらに2004年度から、神学部存立の理念をより拡大し、社会の要請に応えることを意図して、キリスト教が人類の歴史の中で生み出してきた思想および文化的財に関する学際的な研究領域として、キリスト教思想、キリスト教文化のカリキュラムを設けた。当面の目標は、この新たな分野での人材育成を実現させることであるが、これに加えて以下の点を、教育目標および人材育成の目標とする。

① 基礎学力の錬成：キリスト教に関する基礎的な知識を修得する。

第1章 理念・目的

- ②全人的教育による対話能力の育成：少人数の授業によって、学問研究の基礎を学ぶと共に、人間関係を築き、担当教員との人格的なふれあいを通して、人格の陶冶を目指す。
- ③健全な社会人の育成：キリスト教全般にわたる基礎知識に裏打ちされ、しかも、現代の社会と人間に対する洞察力を持ち、明確な人権意識を持って、柔軟に思考することのできる専門的職業人を育成する。¹⁻⁷⁾

神学部は2004年度からキリスト教神学・伝道者コース(現、キリスト教伝道者コース)およびキリスト教思想・文化コースの2コース制(履修コース制)をとっている。このような柱となる施策は本理念・目的に裏打ちされている。神学部の理念・目的は創立時の精神を引き継ぎながらも、現代に求められる新たな展開という時代の変遷を踏まえたものとなっており、適切に設定されているといえる。

◆ 文学部

文学部は3学科11専修を有する総合的な学部である。文学部が教育研究活動の中心に据える理念は、①建学の精神に則ったキリスト教主義教育、および②人文学の修得による全人的陶冶、の2点に集約される。この理念のもとに目的とするところは、関西学院大学学則第1章第1条第2項(別表)「人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的」¹⁻⁶⁾にある通り、人間存在とその営為を、さまざまな方向からの検討を通じて明らかにする専門的能力を涵養するとともに、豊かな人間性を育み現代社会を理解するための幅広い視点と教養の獲得を重視して教育研究を進める。それにより、包括的で幅広い教養と高度で専門的な知識をあわせ持ち、深い洞察力を身につけた人間を育成する。つまり文学部を構成する学科・専修がそれぞれの分野において高度な研究活動を行いつつ、相互の連携によって柔軟で充実したカリキュラムを提供して人文学の幅広い教養を学生に与えることである。¹⁻⁹⁾

また、以下のように学科ごとの目標を掲げており、さらには3学科に共通する目標も設定している。これらは年度初頭に全教員・学生に対して配付する『文学部履修心得』の冒頭に掲げ、全教員・学生に周知徹底するようにしている。すなわち、文化歴史学科(6専修)では、「真・善・美の理想を求めて空間と時間の中を生きる人間の基礎的構造および歴史について」、総合心理科学科(1学科1専修)では、「現代社会に生きる人間心理的諸相について、認知・行動・発達の視点から、そのあるべきあり方や病理を含めて」、文学言語学科(4専修)では、「言葉を持ち文化を形成する人間の営為について、文学と言語の両面から」、それぞれ研究を行うのである。共通の目標は①基礎的能力を育み幅広い教養の獲得を目指す教育研究、②学際性に富む教育研究、③社会の中の個人であることを重視する教育研究、④深い専門的知識に基づく高度な思考能力を涵養する教育研究、である。とくに③には「よき住民、市民として地域社会や国家はもとより、国際社会においても重要な貢献をなし得る能力を有する」ことを掲げている。これは関西学院大学のモットーとして近年強い主張とメッセージ性をもって発信されている「世界市民」と軌を一にする目標といえる。④は高度専門職及び研究職の養成(大学院教育)を視野に入れた目標であり、後で述べる文学研究科の理念、目的、養成する人物像へとつながるものである。¹⁻⁸⁾

◆ 社会学部

社会学部は、「真理はあなたたちを自由にする」(ヨハネによる福音書8章32節)という聖句を基本精神としながら、社会学を核にして、今日の社会に具体的な貢献をすることのできる人材を育

第1章 理念・目的

成することをめざしている。社会科学は、「メディア・表象系」(「メディア領域」「社会表象領域」)、「社会・共生系」(「グローバル社会領域」「現代社会学領域」「ソーシャルネットワーク領域」)、「人間・心理系」(「臨床社会領域」「社会心理領域」)の3系7領域を設けることによって、社会学を核としつつ、隣接諸学をも視野に入れた幅広い学習を可能とし、学生各自の個性と関心に応じた複合的な(多領域にわたる)学習環境を整備している。これにより、幅広い学際的な知識に基づいた柔軟でバランスのとれた思考力と優れた問題解決能力をもち、グローバル化した現代社会で活躍できる人材の育成を目的としている。このことは関西学院大学学則第1章第1条第2項(別表)「人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的」に示すと共に、関西学院公式Webサイトにも掲載している。^{1-6), 1-10)}

2008年度より、それまでの社会福祉学科が人間福祉学部として分離・独立したことに伴い、2009年度から、収容定員増(1学年650名)を果たすとともに、学部の理念・目的を上記のとおり全面的に見直した。

◆ 法学部

法学部では「ソーシャル・アプローチ」という理念を掲げている。¹⁻¹¹⁾

「ソーシャル・アプローチ」とは、H.F.ウッズウォース初代法文学部長の言葉である。その内容は、次の三点に要約することができる。第一に、日本における法学教育が官僚養成という目的を帯びていたことに対して、民間の自由な精神に基づく教育・研究を目指すこと。第二に、資格試験の準備教育や狭い意味での法解釈学に止まらず、広く深い社会的視野と教養を重視した教育・研究であること。第三に、建学の精神にのっとり、社会への貢献、社会的弱者に目を向けさせる視点を重視した教育・研究であること。すなわち、民間における自由の精神、広く深い社会的視野と教養、社会貢献(奉仕)の精神という三つである。

法学部は、この「ソーシャル・アプローチ」とキリスト教主義教育の理念のもとに、良識を基礎に、幅広い社会的視野から論理的に物事を考察し、社会現象について深く洞察する力を育み、もって“Mastery for Service”を体現する市民を育成するという目的を設定している。そして学科ごとには、次の目的を設定している。

法律学科：広く深い社会的視野と教養に根ざした法学の研究と教育を通じ、法と政治の基礎にある自由と人権、正義を重んじ、社会に奉仕する精神に富んだ有能にして心温かい市民を育成することを目的とする。

政治学科：広く深い社会的視野と教養に根ざした政治学の研究と教育を通じ、法と政治の基礎にある自由と人権、正義を重んじ、社会に奉仕する精神に富んだ有能にして心温かい市民を育成することを目的とする。

これらはいずれも関西学院学則第1章第1条第2項(別表)で定めている。¹⁻⁶⁾

◆ 経済学部

経済学部は永きに渡りキリスト教主義に基づく全人教育の重視と経済学の専門的知識の修得という2つの観点により、関西学院大学の教育理念を具現化しながらその役目を担ってきた。人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は、「経済学の専門的知識の習得とそれに基づく現実の経済活動に関する分析能力や判断能力を涵養するとともに、関西学院大学のキリスト教主義教育の基本理念に立って、社会に対する公正な眼と自他を尊重する倫理性、さら

第1章 理念・目的

には世界のさまざまな地域の人々とそれぞれの文化とに対する理解を育成し、世界の調和的な発展に貢献しうる人間を養成する」と関西学院大学学則第1章第1条第2項(別表)に定めている。¹⁻⁶⁾

学生の大半が民間企業へ就職するという状況の中で、経済学の専門的知識に支えられた企業が求める実践力と現代社会における公正な倫理観を有した人材育成を行い、専門的知識を修得し、現実の社会の背景にある様々な文化や歴史を理解できる幅広い教養と複数の言語の習得、人とのコミュニケーション能力を身につけ、「社会に貢献」し、「自分自身をも磨ける人間を育てる」ことを実践する経済学部の理念・目的は適切であるといえる。^{1-12), 1-13)}

◆ 商学部

商学部は、1912年に設立された高等学部商科を前身とし、2012年で100周年を迎える。教育の基本精神は高等学部商科の学部長であったC.J.L.ベーツ博士(後の第4代院長)が学生に対して行った講演会で示した教養で、後に学院全体のスクール・モットーとなる“Mastery for Service”を土台としている。「主とならんと欲するものは仕えるものとなれ」という聖書の教養と通じるものであり、知識を修得しそれを社会への奉仕に生かすよう求めるものである。

商学とは、現代社会の中で企業などの果たす役割、その行動原理と仕組み、そこで用いられる政策や管理技法、これら政策や管理技法の与える影響、企業などの社会的責任・倫理の重要性などを体系的に把握・分析し、これからのビジネスの在り方を追究するものである。どのような経済活動も、人が人のために行う営みでなければならない。それゆえに経済活動が単なる個人や企業の営為に終始するのではなく、社会への義務や責任を負うものであるという認識の重要性を、ベーツ博士は示唆されている。

商学部では関西学院大学学則第1章第1条第2項(別表)¹⁻⁶⁾に定められた理念・目的を具現化するため、急速に変化する社会に迎合することなく常に問題の本質を問い、論理的考察力と多面的な視点をもって物事を的確に判断する能力を養うことに力点を置いている。営利、非営利を問わず、経済活動に関わるすべての主体がおかれている現実と向かうべき方向に対する認識を深めつつ、同時に広範な人間生活や環境との関わりの中で、その役割を見極める能力と主体性をもった人材、すなわち、「真に創造的な能力を有するビジネスパーソンの育成」を教育理念としている。この教育理念は、学部内に設置された理念委員会での十分な検討を経て、学部メンバーに示されたもので、スクール・モットーとあわせて、商学部教育の指針となっている。

この指針のもとに、高度な専門知識と管理の技法、そしてグローバルに展開する現代経済・社会の理解に不可欠な総合的教養の修得、言語やIT、企画・提案など幅広い分野にわたるコミュニケーション能力や意思決定能力の高度化という、具体的教育目標を掲げている。理論と実践との関連性を重視したカリキュラムの編成、さらに産業界との密接な連携の中で常に最新かつ高度な情報を提供することにより、ビジネスの第一線で活躍しうる人材、会計・税務など商学関連分野の専門職者を輩出することを目指している。2012年からは従来のカリキュラムを見直し、科目体系を再編成したカリキュラムをスタートさせている。また、研究面では構成員の自主的かつ自由という商学部の伝統的研究スタイルを堅持しつつ、新たな研究領域の開拓をも視野に入れた研究活動に努めている。

以上のとおり、商学部は、学部の理念と目的を適切に設定している。

◆ 理工学部

理工学部の理念・目的は、関西学院大学のモットーである“Mastery for Service”を体現する世界市民を目指して身につけておくべき知識・能力を規定した「KG学士力」^{1-14)p.3}を、自然科学および科学技術の教育研究を通して涵養することを謳っている。¹⁻¹⁵⁾ まず理念として、「自然科学の基本原則とその応用について教育と研究を行い、自然科学・科学技術と建学の精神であるキリスト教主義を基盤において人類の進歩に貢献すること」を掲げ、この理念のもとで「自然科学と科学技術の基礎から応用まで幅広く先端的研究を行うこと」、「柔軟な思考力、課題の発見と解決能力、創造性をもつ人材を育てること」、「幅広い教養をもちキリスト教主義で培われた人間性、倫理観を備えた人材を育てること」および「自然科学とその技術的応用を通して社会貢献できる人材を育てること」を目的(目的は原文の要約)として設定している。

また、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は、理工学部全体および学科ごとに定めたものを関西学院大学学則第1章第1条第2項(別表)「人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的」¹⁻⁶⁾に掲載している。

理工学部は2009年度に数理科学科と人間システム工学科を新設し、既存の物理学科、化学科、生命科学科、情報科学科と合わせて6学科体制となり、より幅広い分野にわたる教育研究を展開している。¹⁻¹⁶⁾ これらの拡充に伴い、工学分野の研究室が増加し、社会とのつながりもより緊密になっている。こうした状況を踏まえ、上記の様に、理念・目的の中に「科学技術」という文言を明示し、理工学部の理念・目的としてより適切なものに改正を行った。

◆ 総合政策学部

総合政策学部は「自然と人間の共生ならびに人間と人間の共生」を基本理念に設定している。^{1-17)p.2} さらに、人材の養成ならびに教育研究上の目的として、「複雑かつ高度化した現代社会に潜む諸問題を発見・研究、ならびに問題解決及び政策立案能力を持った人材の養成」を掲げて関西学院大学学則第1章第1条第2項(別表)に定めている。¹⁻⁶⁾ この理念・目的の実現のため、まず、「人間化の徹底」、「実学化への志向」、「総合化への努力」、「情報化の徹底」、「国際化の追求」の5つの原理を定めている。そして、ヒューマン・エコロジーを視座としながら、政治学、経済学、社会学、経営学、法学、工学、理学、言語、文化、思想等の個別的学問領域を横断的かつ重層的に構造化した教育課程を編成し、「Think Globally, Act Locally — 今、身近な問題から世界の扉を開く—」をモットーとした総合的かつ専門的な教育研究を行っている。

1995年の学部開設後もさらなる発展を目指して、特に21世紀に入っても多発する様々な世界的問題(金融危機、同時多発テロ、巨大化した災害、格差の拡大)を踏まえて、2009年度に都市政策学科と国際政策学科を増設して、従来の総合政策学科・メディア情報学科とあわせて4学科体制を導入した。その際、学科ごとに人材養成ならびに教育研究活動について、以下の目的を設定した。¹⁻⁶⁾ ①総合政策学科:技術的環境の変化とマクロな社会変化に対応できる総合的な視野、問題解決能力、政策立案能力を持つとともに、地球規模で自然・文化・社会環境を維持発展させ、国際社会に貢献できる人材を養成する。②メディア情報学科:デジタル・ネットワークを基盤とする豊かな社会を築くため、日々進歩する情報通信技術と情報メディアの本質を理解し、様々な課題について人間重視の視点から問題解決をめざす。さらに映像表現を含む多様なメディアを活用して社会発信できる人材を育成する。③都市政策学科:都市空間・環境の

第1章 理念・目的

制御技術とともに社会開発政策や都市経営政策に関する知識と能力を持ち、多様な都市問題を解決できる人材を養成する。特に快適な都市空間を創造する技術(都市デザイン)と持続可能な都市経営の施策(都市マネジメント)に関する、総合的かつ専門的な教育研究を行う。

④国際政策学科:国連が掲げる平和構築、国際発展と開発、人権の擁護等の諸課題に対して、総合・専門的な見地から政策を構想・立案し、実践的な問題解決能力を備えた人材を養成する。特に「国際社会における平和構築」、「国際発展と開発」、「国際人権レジームの拡大と擁護」等の政策課題に関して理論と実践の双方の視点から総合・専門的な教育研究を行う。

以上のように、総合政策学部全体ならびに各学科において、学部設置以来の伝統にふさわしい「理念・目的」を設定している。

◆ 人間福祉学部

1) 理念

人間福祉学部の理念は、キリスト教主義に基づき人間と社会、そしてその相互作用に関わる諸課題に対する解決策(ソリューション)を提示・提供することによって、質の高い生活とそれを支える社会の実現に貢献することを理念(ミッション)として掲げている。この理念は、今日の超少子高齢社会における生活問題や格差・社会的孤立などに立ち向かう福祉マインドの養成を意味しており、とりわけ生活者としての「人間」が生活環境である「社会」と「相互作用」するところに着眼し、人間関係の二重構造における不適合や不調和を解決する政策と方法を開発し実践することを通じて人類の幸福に貢献することを目指している。このような福祉社会の構築を推進していくには、広く市民が社会に参加し貢献する機会と努力が必要とされるが、専門的・職業的に市民をリードしていく人材を欠かすことができない。

そのための基本理念として「3つのC」、すなわち「人への思いやり(Compassion)」、「幅広い視野(Comprehensiveness)」、「高度な問題解決能力(Competence)」を修得することをすべての学科に共通するキーコンセプトとして位置づけている。学部創設以来、この人材養成および教育研究上の目的を関西学院大学学則第1章第1条第2項(別表)に定め、「実学の府」として以上のような理念と目的を設定している。^{1-6), 1-18)}

2) 目的・目標

人間福祉学部は、社会福祉、教育、健康、国際援助などの実践現場や企業で活躍する人間福祉に関する専門的な価値、知識、技術を身につけた人材の養成や、これらの領域に関する研究職を目指す人材の養成を具体的な目的・目標にしてきた。この学部全体の目的・目標の下で、社会福祉学科では社会福祉にかかわる分野での職業選択を希望し、またはこの分野の理解を深めることを、社会起業学科では社会起業の関心を高め、国内外での社会貢献活動をめざし、この分野の理解を深めることを、人間科学科では死生学・生命倫理・悲嘆学などのこころ(スピリチュアリティ)に関する学問の関心を高め、また身体(スポーツ・健康)に関連する分野の関心を高め、それぞれの分野での職業選択を希望し、またはこれらの分野の理解を深めることをそれぞれの学科での目的・目標として設定した。

完成年度の2011年度にはどの学科も就職を希望する学生に対して優れた就職決定率を誇る成果を出した。社会福祉学科は、概ね保健医療、福祉関係の専門職に就職する割合が社会学部社会福祉学科の時期に比べて高まった。社会起業学科は一般企業への就職

第1章 理念・目的

が多かったが、福祉マインドをもった人材としての活躍が期待されている。人間科学科も教員、公務員などを含む就職結果を残した。^{1-19)p.14}

◆ 教育学部

教育学部は2009年4月に開設され、学部の理念・目的・教育目標を以下のように定めている。^{1-20)p.1-6, 図1, 図2}

教育学部は、関西学院大学の理念であるキリスト教主義に基づく人格の陶冶を踏まえ、「子ども理解」を基本理念とする。子どもの成長・発達を見ていくためには、まず乳幼児期の発達を理解した上で、児童期、思春期とその理解を積み上げていく必要がある。「子ども理解」は、乳幼児期だけではなく、小学校から高等学校までの学校教育、さらには広く社会の教育活動や実践に着目し、それへの支援を考える臨床教育においても重要かつ基礎となる理念である。また、教育のキーコンセプトとして「実践力」、「教育力」、「人間力」を据える。

「実践力」とは、幅広い教育現場で、強い情熱、子どもへの愛情、優れた指導力を持って、実践にあたることのできる資質である。

「教育力」とは、高い使命感と確かな知識と力量を持って、子どもへの教育と支援ができる資質である。

「人間力」とは、総合的な判断力と視野の広さ、思慮深さ、豊かな人間性と人権意識、さらに豊かなコミュニケーション能力を持ち、それらを実践に役立たせることのできる資質である。

こうした3つの「力」を持ち、「子ども理解」を基礎に現代の複雑で困難な教育問題に向き合うことのできる「教育者」を育てることを教育学部の教育研究の目的とする。

以上の理念・目的のもとで、これまでの教育学部の教育研究活動を継続してきたが、2013年度からの学部再編のために、あらためて学部の理念・目的・教育目標を再検討した。開設時の幼児・初等教育学科と臨床教育学科を教育学科1学科に再編し、あらたに教育科学コースを置くことにしたが、学部の理念・目的については、「教育科学の諸科目を充実させることによって、より深い『子ども理解』とより高度な『実践力』、『教育力』、『人間力』を持った教育者の養成を目指す」ことを加えた。このことによって、教育学部の理念・目的はより明確になったと考えている。この目的は関西学院大学学則第1章第1条第2項(別表)¹⁻⁶⁾に明記されている。

◆ 国際学部

国際学部は2010年4月に開設した学部であり、その開設に伴い学部の理念・目的を設定し、文部科学省に提出した設置届出書の設置の趣旨にも記載した。^{1-21)p.2}また、関西学院大学学則第1章第1条第2項(別表)には、以下のとおり人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を定めている。

国際学部は、「国際性の涵養」を教育・研究上の理念とし、その理念を達成するために、「国際事情に関する課題の理解と分析」を教育・研究上の目的とする。その目的の達成を通じて、「国際性」(世界理解、国際理解のための能力)と「人間性」を備えた世界市民として、国際的なビジネス・市民社会で活躍できる人材を養成する。よって本学部のモットーを「Be a world citizen who renders service to humanity.」とする。

「国際事情に関する課題の理解と分析」という教育・研究上の目的は、学生が高い外国語能力を習得し、世界の各地域を様々な角度(特に人文・社会科学の観点)から理解し、分析で

第1章 理念・目的

きるようになることである。本学部の特色は、タテの学問領域(文化・言語、社会・ガバナンス、経済・経営)に含まれる複数のディシプリン間の相乗効果を用い、ヨコの地域別研究コース(北米研究、アジア研究)を「学際的に」教育・研究し、それによって柔軟で、幅広い視野に立った世界理解、国際理解を図るところにあり、その教育・研究全体を「国際学」と位置づける。

国際学部がめざすのは、広い視野で世界情勢を捉えられる人材の育成である。特に日本とあらゆる面で交流が盛んな北米とアジアについて深く学ぶことは、世界情勢を総合的に見る力を身につける上で重要となる。そのため、国際学部は「北米研究コース」と「アジア研究コース」の2コースで構成されている。2コースに共通している大きな特徴は、「文化・言語」「社会・ガバナンス」「経済・経営」の各領域を総合的に学ぶことである。それにより、ひとつの物事をあらゆる視点から分析する柔軟な思考力を身につけられる。こうした多角的な視野は、変化が激しい時代を生き抜いていくための大きな武器になる。原則全員が海外留学を体験し、よりネイティブに近い言語や文化を体感することも、国際性を養う上で大きなメリットとなる。国際性を身につけた人材の活躍の場は、今後もあらゆる方面に広がっていく。国際学部の理念である「国際性の涵養」、それに基づく世界市民の育成は、これからの時代が求めるものであると考える。

研究科

1-1-(1)

◆ 神学研究科

神学研究科は、神学部と同じ関西学院創立時の基本理念を継承し、キリスト教会やキリスト教主義学校教育、社会福祉や社会活動などの領域において指導的な役割を果たすことができる、高度な専門的知識を具えた職業人を育成することを目的とする。併せて、幅広くキリスト教に関する知見を具え、多元化社会において深い見識の下、具体的な社会や世界の問題を発見し、これと取り組み、解決できる人材を育成することをも目的とする。このことは関西学院大学大学院学則第1章第3条第3項(別表)「人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的」に示している。¹⁻²²⁾

神学研究科では、神学を専攻領域とし、その中に、4つの研究分野(聖書分野、歴史・文化分野、組織・思想分野、実践分野)を設けている。学生各自が研究主題を選び、指導教員との学問的、人格的な触れ合いによって、それを深め、学位(修士、博士)を取得できるよう、研究と教育を行っている。博士課程前期課程キリスト教神学・伝道者コースにおいては、キリスト教界の指導者となるための実践的な能力を育成するカリキュラムを設ける一方、キリスト教思想・文化コースにおいては、特にキリスト教の歴史・文化、思想分野における専門知識と思索を深めるべく科目群を用意している。さらに後期課程では、神学専攻の研究者育成を目指している。高度な神学研究を続けるために必要な知識と論文執筆や学会発表のできる学問的な能力、文献読解に必要な古典語および外国語を自由に駆使する能力を高め、3年間にわたり専門分野の研究に集中して取り組み、神学の専門家として社会と教会とに貢献できる人材の育成を目指す。神学研究科の教育目標および人材育成の目標については以下のとおりである。

①キリスト教神学、キリスト教思想・文化の高度な研究の推進:神学の基礎的な知識に裏打ちされて、専門的な知識と思索を深め、各自の専門領域において、優れた特色ある研究を行えるよう、指導する。

第1章 理念・目的

- ②キリスト教の宣教に従事する専門的職業人(伝道者)の育成:ことに博士課程前期課程キリスト教神学・伝道者コースにおいては、礼拝の指導者、説教者、牧会者として宣教の現場で直ちに活躍しうる人材育成を目指す。さらに、教会などのフィールドで経験したことを理論的に反省し、それを再び実践へと活かすことのできる能力を育成する。
- ③総合的な知を身につけた社会人の育成:キリスト教の本質にふれつつ、幅広くキリスト教に関する知見を養い、多元化社会において深い見識をそなえ、具体的な社会や世界の問題を発見し、これとキリスト教的な立場から取り組み、解決できる人材を育成する。¹⁻²³⁾

神学研究科では、神学部での履修コース制の完成年度を受けて、2008年度よりキリスト教神学・伝道者コースおよびキリスト教思想・文化コースの2コース制(履修コース制)を開始し、さらなる展開を目指している。このような柱となる施策は本理念・目的に裏打ちされている。神学研究科の理念・目的は学院創立時の精神を引き継ぎながらも、現代に求められる新たな展開という時代の変遷を踏まえたものとなっており、適切に設定されているといえる。

◆ 文学研究科

文学研究科の理念・目的は、関西学院大学大学院学則第1章第3条第3項(別表)「人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的」にあるように、人文科学の深い学識に裏付けられた人間を形成することと、卓抜した水準における学術研究を通じて社会に対して貢献することである。そのためには、人文科学の領域において、現代の高度な学問の進展に応じた研究を推進し、人格を陶冶するとともに、その研究の成果を学界、教育界、一般社会に還元することが必要である。具体的には、それぞれの学術領域に大きな貢献をなしうる専門的研究者を養成すること、高い専門性を活かして実社会の様々な場所で活躍することのできる高度専門職業人を養成すること、そして知識基盤社会を支える高度で知的な素養のある人間を育成すること、のそれぞれを重視する。^{1-22), 1-24)}

3専攻の目標は以下のとおりである。文化歴史学専攻は、真・善・美の理想を求めて空間と時間の中を生きる人間の基礎的構造及び歴史について、高度な教育研究を行う。総合心理学専攻は、現代社会に生きる人間の心理的諸相について、認知・行動・発達の観点から、そのあるべきあり方や病理を含めて、高度な教育研究を行う。文学言語学専攻は、言葉を持ち文化を形成する人間の営為について、文学と言語の両面から高度な教育研究をおこなう。さらに、3専攻の共通の目標として、「前期課程では、研究者養成の第一段階として、後期課程に連携する教育研究を行うとともに、高い学識と豊かな創造性を携えて社会に貢献できる人間を育成し、後期課程では、高度な研究の継承と推進を行う博士号を持つ優れた研究者を養成すること」を掲げている。^{1-22), 1-25)}

◆ 社会学研究科

社会学研究科では、博士課程前期課程、同後期課程を設け、応用研究および先端的研究を発展充実させるとともに、研究成果の社会への還元によって社会貢献ができるような高度専門職業人を養成することにも力を注いできた。現代世界の人々の生活にかかわる問題は、ますます複雑化、多面化する状況にあることから、社会学研究科では、高度専門職業人の養成はもとより、専門性を支える研究の高度化、力量を備えた研究者の養成、という社会的ニーズに応えることを目指している。

第1章 理念・目的

「ソーシャルリサーチ」「ソシオリテラシー」をキーコンセプトに据え、理論的・実証的な研究を現実課題の解決に応用できるような能力の涵養を目指している。前期課程においては、社会調査の専門家を求める産業界のニーズに応えるために「専門社会調査士コース」をも設置し、社会学の基礎力を涵養することに力を入れている。また後期課程においては、「先端社会研究所」とも連携を行なうことで、国際的な学界をリードしていくような独創的な研究を担う若手研究者を育成することを目指している。このことは関西学院大学大学院学則第1章第3条第3項(別表)「人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的」で示すと共に、関西学院公式Webサイトにも記載している。^{1-22), 1-26)}

◆ 法学研究科

学部と同じく「ソーシャル・アプローチ」という理念を掲げており、「ソーシャル・アプローチ」については1-(1)法学部の項目と同一である。

法学研究科では、この理念とキリスト教主義教育に基づき、広く深い社会的視野と教養に根ざした法学政治学の研究を極めることを通じ、法と政治の基礎にある自由と人権、正義を重んじ、社会に奉仕する精神に富む、高度の専門的能力をもつ有為な人材を育成し、これを通じて関西学院大学建学の精神である“Mastery for Service”を実践することを目的に設定している。¹⁻²⁷⁾ そして専攻ごと、課程ごとには、次の目的をそれぞれ設定している。

法学・政治学専攻: 広く深い社会的視野と教養に根ざした法学政治学の研究を極めることを通じ、法と政治の基礎にある自由と人権、正義を重んじ、社会に奉仕する精神に富む、高度の専門的能力をもつ有為な人材を育成することを目的とする。

政治学専攻: 政治学・公法学の分野において自立して研究活動を行える高度な研究能力及びその基礎となる豊かな学識を身につけ、またその研究能力を生かした高度に専門的な業務に従事することのできる能力を養うことを目的とする。

基礎法学専攻: 基礎法学の分野において自立して研究活動を行える高度な研究能力及びその基礎となる豊かな学識を身につけ、またその研究能力を生かした高度に専門的な業務に従事することのできる能力を養うことを目的とする。

民刑事学専攻: 民刑事法学の分野において自立して研究活動を行える高度な研究能力及びその基礎となる豊かな学識を身につけ、またその研究能力を生かした高度に専門的な業務に従事することのできる能力を養うことを目的とする。

博士課程前期課程: 「ソーシャル・アプローチ」の理念に基づき、広く深い社会的視野と教養に根ざした法学政治学の研究を極めることを通じ、法と政治の基礎にある自由と人権、正義を重んじ、社会に奉仕する精神に富む、高度の専門的能力を持つ有為な人材を育成することを目的とする。

博士課程後期課程: 「ソーシャル・アプローチ」の理念に基づき、自立して研究活動を行える高度な研究能力およびその基礎となる豊かな学識を身につけ、またその研究能力を生かした高度に専門的な業務に従事することのできる能力を養うことを目的とする。

これらはいずれも関西学院大学大学院学則第1章第3条第3項(別表)で定めている。¹⁻²²⁾

◆ 経済学研究科

経済学研究科の教育理念は経済学の高等教育機関として研究者を養成するとともに、研究機関として経済学の理論および応用を研究することにより経済学の進展に寄与することを基本理念としている。

人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は、「より高い水準の研究を志す学生に対して、広く経済学の専門研究の機会を提供し、多元的なものの見方や国際的な視野を育成するとともに、経済に対する高度な分析・応用能力を修得させる。社会人に対して、その職業経験と経済学の研究能力との融合をはかり、問題の発見能力とその現実的な解決能力とに秀でた高度職業人を育てる」と関西学院大学大学院学則第1章第3条第3項(別表)にて定めている。¹⁻²²⁾ そしてこの目的を達成するための教育目標は以下のとおりである。

- ① 経済学界の発展に対して、今まで以上に新しい学問動向をより敏速に研究・教育に反映できるシステムを作る。
- ② 専門職に就くためや高度職業人の養成のため、他の研究科との連携を進め、アカデミズムと実務の融合を目指す多様なコースメニューを用意する。¹⁻²⁸⁾

◆ 商学研究科

関西学院大学大学院学則第1章第3条第3項(別表)に定める商学研究科の人材養成に関する目的その他の教育研究上の目的は、学則別表に次のように定められている。

「経営、会計、マーケティング、ファイナンス、ビジネス情報、国際ビジネスの6分野において、スクール・モットーである“Mastery for Service”を具現化するために『組織運営に関して高い分析力と深い洞察力を有する研究者や専門職業人』を輩出する。そのため5年一貫の『研究職コース』と2年間の『専門学識コース』において、高度の専門性と豊かな人間性を備え、理論的基盤のある人間の養成を目指す。」¹⁻²²⁾

大学院学則の目的を踏まえ、商学研究科の教育理念は、伝統の継承と新たな領域への挑戦をめざし、スクール・モットー“Mastery for Service”を具現化したものであり、次のように設定されている。

「商学研究科では、1951年の商学部開設の2年後(1953年)に修士課程を開設し、さらに1961年には、博士課程を増設した。商学研究科では、経営、会計、マーケティング、ファイナンス、ビジネス情報、国際ビジネスの6分野において、伝統的な研究領域に新しいアプローチを導入することや、学際的な分野においても新たな研究課題や解決策の構築を行ってきている。また、急激に変化する企業経済環境の中で、現代の経済・社会や個々の企業が抱える諸問題を受けとめ、それらの根底にある理論や原理を研究・教育の課題としている。そこで、個々の研究者がこのような新しい任務に取り組み、伝統の継承と新たな領域への挑戦を積極的に行い、研究のより一層の高度化を計ると同時に、成果を教育に反映する。これらを通じて、スクール・モットーである“Mastery for Service”を具現化した『組織運営に関して高い分析能力と深い洞察力を有する研究者や専門職業人』の輩出を図ることを教育理念とする。」^{1-29), 1-30)}

◆ 理工学研究科

理工学部の理念・目的の趣旨を引き継ぎ、より高度な専門領域の教育研究を通して世界市民を育成することを目指し、理工学研究科の理念・目的を設定している。¹⁻³¹⁾ まず理念として、「自然科学の基本原則とその応用について先端的研究を行い、自然科学・科学技術の発展と人類の進歩に貢献する」ことを掲げ、この理念のもとで「自然科学と科学技術の基礎から応用まで幅広く最先端の研究を行うこと」、「専門知識と高度な研究能力をもち幅広い観点から研究を遂行できる高度専門職業人や研究者を育てること」、「研究成果の社会還元、国際社会との連携を重視し、社会人研究者、外国人学生、外国人研究者を積極的に受け入れること」および「各研究室における実践的教育を重視し、最先端の研究を通して、課題の発見と解決能力、成果を社会に還元していく応用能力を養うこと」を目的(目的は原文の要約)として設定している。

また、理工学研究科の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は、研究科全体および専攻ごとに定めたものを関西学院大学大学院学則第1章第3条第3項(別表)¹⁻²²⁾に掲載している。

理工学研究科では、研究能力の育成に力点を置いて教育を進めており、社会の中核となる科学者・技術者を輩出することを目指している。^{1-32)p.25} 理工学部の理念・目標と同様、「科学技術」の文言を入れることによって、理工学研究科の目指すものがより明確になるよう改定を行った。2009年度の理工学部の学科増設にともない、理工学研究科の拡充も行い、理念・目的の趣旨に沿ったより幅広い分野の研究活動を展開している。特に、文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に採択されたプロジェクトでは、専攻を超えた連携も進んでおり、学生により刺激を与えている。¹⁻³³⁾

◆ 総合政策研究科

総合政策研究科は、1999年に修士課程(のちに博士課程前期課程)を、また2001年には博士課程後期課程を開設した。基盤とする総合政策学部と同様に、「自然と人間の共生ならびに人間と人間の共生」を基本理念とする。¹⁻³⁴⁾

総合政策研究科では、人材の養成ならびに教育研究上の目的として、現代社会の諸問題を多様な視点から総合的に把握するための高度な課題発見能力と政策立案能力を実践的に涵養することを通じて、社会の各分野で指導的役割を果たしうる高度専門的職業人の養成と、研究者として十分な専門的能力を有する人材の育成を掲げている。このことは関西学院大学大学院学則第1章第3条第3項(別表)「人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的」に示すと共に、関西学院公式Webサイトにも掲載している。¹⁻²²⁾ なかでも「視点の多様性」ならびに「実践性・実社会との連携」の確保を必須と考え、①研究における多様な視点の提供、②産官学民の連携にもとづく実践的な研究の促進、③多様なバックグラウンドを持つ学生の確保の3点に重点を置いている。

前期課程ではとくに政策立案・評価に関する理論的な理解を深めるとともに、課題発見・課題解決に向けた複眼的な研究手法を習得する。さらに、それらと並行して、具体的な政策課題について分野の異なる複数の教員が担当する課題研究に取り組むことで、実践的かつ高度な政策立案能力を持つ人材を養成する。後期課程においては、前期課程において獲得した理論的視点、複眼的研究手法及び実践的訓練を土台として、現代社会の諸課題を解明し課題解決のための斬新な知を生み出すことのできる専門研究者を輩出するために、博士学位取得に至

第1章 理念・目的

るプロセスを明示した上で学位論文作成に向けた研究指導を行なっている。

こうした理念や目的を達成するため、総合政策研究科では具体的な組織として、企業や研究機関をはじめ、官公庁その他の機関等と研究協力を促進し、人的交流を図るため、産官学研究協力機構としてリサーチ・コンソーシアムを組織している。このコンソーシアムは企業や団体、総合政策研究科の教員、および総合政策研究科の大学院生を会員として、毎年5月に総会および記念事業を開催するなど、理念や目的の実現に向けて努力を続けている。¹⁻³⁵⁾

以上のように、総合政策研究科設置以来の伝統にふさわしい「理念・目的」を設定している。

◆ 言語コミュニケーション文化研究科

言語コミュニケーション文化研究科は、関西学院大学の基本理念のもとに、高度な言語コミュニケーション能力を備え、建学の精神に基づく豊かな人間性と国際的・文化的視野をもった、高度の学問的専門性を備えた人材を輩出し、社会に貢献することを理念として掲げている。

上記の理念実現のため、博士課程前期課程では、高度な言語コミュニケーション能力を養成し、その基盤の上に言語および言語使用の実態を追求する言語科学、言語と深く結びついた文化学、さらに言語コミュニケーション能力をいかにして効果的に習得させるかという方法論を探究する言語教育学、外国語としての日本語教育の方法を探究する日本語教育学の研究を推進することによって、言語コミュニケーション文化を総合的に研究することを旨としてきた。また、博士課程後期課程では、前期課程で培った幅広い知識と研究能力を、言語コミュニケーション能力の理論的解明に特化した、高度で先進的な研究へと結実させる。また博士論文作成の指導を通してさらに総合的、専門的に深く研究し、「言語コミュニケーション文化学」の深化、発展に努める。

以上は、関西学院大学大学院学則第1章第3条第3項(別表)「人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的」に記載されている。¹⁻²²⁾

以上のような博士前期および後期課程における理念・目的のもとに、ネイティブ・スピーカーが中心となって言語コミュニケーション能力養成科目を担当し、授業は原則として研究対象言語で行うことによって、大学院レベルの高い言語コミュニケーション能力を持った修了生を養成し、同時にきめ細やかな研究指導により、すぐれた研究能力を持った研究者の養成を目指している。また、特に、日本語教育学プログラムでは、将来日本語教員として教壇に立つことを前提として、日本語の授業を実際に観察し、自ら授業計画を立てて実行できる実践能力を持った修了生を養成する。

◆ 人間福祉研究科

1) 理念

人間福祉研究科の理念と目的については、2007年に文部科学省に提出した研究科設置の趣旨において、次のように明示されている。すなわち『『人間と社会(環境)の交互作用』の中で生起し複雑化する社会福祉に関わる諸問題に対応すべく、より幅広い研究および教育、そして社会への貢献といった諸側面から対応できる大学院教育・研究基盤として『人間福祉研究科人間福祉専攻』を設置する。』となっている。¹⁻³⁶⁾ また、2011年度も、理念と目的について大学院諸問題検討委員会および研究科委員会において継続して検討を重ね、人間福祉研究科教育課程の基本理念を関西学院公式Webサイトにおいて公開した。具体的には、

第1章 理念・目的

関西学院の建学の精神であるキリスト教主義教育とスクールモットーである“Mastery for Service”(奉仕のための練達)を基本にして、急速なグローバル化と少子高齢社会等の下で変化する価値観の中で、多様化する社会的、心理的、あるいは政治的、経済的問題に対する精緻な分析能力を保持し、社会福祉学を基本にした学際的なアプローチで、問題解決に向けた高い実践能力や実証研究能力を涵養する。これにより、従来の社会福祉学分野にとどまらず、隣接した領域においても指導的役割を担える人材養成や研究者の育成を果たすことを人間福祉研究科人間福祉専攻の教育研究目的(ミッション)として据えている。前期課程では人間福祉の諸分野を学び、高い学識と高度な専門的知識を持ち、リサーチ能力、分析能力、政策立案能力を保持し、社会の様々な場においてその専門性を発揮し、社会に貢献できる人材の育成を重視していく。同時に、後期課程に進学するための研究指導と教育を行う。

2) 目的・目標

博士課程前期課程の教育・研究の目的を高度な専門的知識と問題解決能力を備えた人材の養成、そして博士課程後期課程の教育・研究目的をより高度で独創的な研究能力を備えた人材の養成とし、研究科教育課程の基本理念として、前期課程8項目、後期課程5項目を列挙している。¹⁻³⁶⁾ 関西学院大学大学院学則第1章第3条第3項(別表)には「前期課程では、人間福祉の諸分野を学び、高い学識と高度な専門的知識を持ち、リサーチ能力、分析能力、政策立案能力を涵養し、社会の様々な場においてその専門性を発揮し、社会に貢献できる人材の育成を目的とする。」、そして、「後期課程では、人間福祉の領域における高度な研究能力を涵養し、学問研究の継承と独自の研究により博士学位を取得できる人材の育成を目的とする。」として人材育成の目的を示している。¹⁻²²⁾

3) 教育目標

具体的な教育目標は、次の通りである。

[前期課程]

①建学の精神であるキリスト教主義教育の価値観、並びにスクール・モットー“Mastery for Service”の理念を理解し実践に反映できる能力の育成。②人間福祉の基礎となる価値・思想・理論・歴史、並びに学問的方法の修得。③児童、高齢者、障害者等の社会福祉学分野の研究。④ソーシャルワーク諸理論の理解と実践方法の分析や開発能力の育成。⑤社会福祉政策、社会保障、社会福祉行財政、国際福祉に関する分析と問題解決能力の修得。⑥人間の生と死にかかわる本質的な課題や健康・スポーツ、身体論についての理解と実践能力の涵養。⑦人間福祉の諸領域におけるリサーチ方法、分析能力、立案能力の涵養。⑧専門職に対するスーパービジョン能力の涵養。

[後期課程]

①キリスト教並びにスクール・モットー“Mastery for Service”の理念、さらに社会福祉の価値を理解し、将来人間福祉に関連した研究並びに教育活動を通じて学問の発展と現代社会に生きる人々の幸福(Well-being)に寄与する指導的立場を担える人材の育成。②人間福祉関連諸科学の方法論の修得。③人間福祉に関連する種々の国内及び海外における論文、著書、資料を通して科学的な見地から問題を分析し、概念化できる能力の涵養。④高い量的・質的リサーチ技法を諸々の分野で実践できる人材育成。⑤研究者の養成。

2008年4月の開設以来、こうした理念および目的に沿って、研究科の教育および研究を進めて

第1章 理念・目的

おり、すでに多くの学位(修士[人間福祉]29名、博士[人間福祉]11名)を授与し、有能な人材を世に送り出している。¹⁻³⁷⁾ よって人間福祉研究科の理念および目的は妥当であると判断する。

理念および目的については、大学院諸問題検討委員会および研究科委員会において不断の検討を行い、社会情勢等の変化による社会的要請の変化に対応する努力を重ねている。こうした検討を踏まえ、2012年度からは、新たな科目を追加し、非常勤講師等の採用を行い、人間福祉研究科の理念と目的に沿って、教育課程の質の向上を図っている。¹⁻³⁸⁾

人間福祉研究科教育課程の基本理念は関西学院公式Webサイトにおいて公開している。¹⁻³⁹⁾

◆ 教育学研究科

教育学研究科は2009年4月に開設され、理念・目的・教育目標を以下のように定めている。¹⁻⁴⁰⁾ p1~3 図1

教育学研究科は、関西学院大学の理念であるキリスト教主義に基づく人格の陶冶を踏まえ、「子ども理解」を基本理念とし、教育のキーコンセプトとして「実践力」、「教育力」、「人間力」を据える。

「実践力」とは、幅広い教育現場で、強い情熱、子どもへの愛情、優れた指導力を持って、実践にあたることのできる資質である。

「教育力」とは、高い使命感と確かな知識と力量を持って、子どもへの教育と支援ができる資質である。

「人間力」とは、総合的な判断力と視野の広さ、思慮深さ、豊かな人間性と人権意識、さらに豊かなコミュニケーション能力を持ち、それらを実践に役立たせることのできる資質である。

こうした3つの「力」を持ち、「子ども理解」を基礎に現代の複雑で困難な教育問題に向き合うとともに、高度な専門性によって指導的な役割を担うことのできる「教育者」(専門的教育者)及び研究者を育成することを目的とする。この目的を関西学院大学大学院学則第1章第3条第3項(別表)に記している。

以上の理念・目的のもとで、これまでの教育学研究科の教育研究活動を継続してきたが、2013年度からの研究科再編のために、あらためて理念・目的・教育目標を再検討した。開設時の幼児教育学領域と臨床教育学領域の2領域制を改め、幼児教育コース、初等・中等教育コース、臨床教育コースの3コース制に再編し、教育の対象や内容の専門性に傾斜した高度な専門的知識と理論構築、さらには現実に即した具体的支援ができる人材を養成することとした。このことによって、教育学研究科の理念・目的はより明確になったと考えている。

◆ 司法研究科

司法研究科は「理念・目的」などを次のように定め、関西学院公式Webサイトに掲載している。¹⁻⁴¹⁾ 「人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的」は関西学院大学専門職大学院学則第1章第2条第2項(別表)に定めている。¹⁻⁴²⁾

< 理念 >

法曹三者という高度専門職業人の養成に特化した専門職大学院(法科大学院)として、専門的な知識を習得するとともに、豊かな人間性や責任感、高度な倫理観を養い、社会に貢献する法曹を養成することにより、21世紀の法曹界を支えていくことを理念とする。

<養成する法曹>

「人権感覚豊かな市民法曹」、「企業法務に強い法曹」、「国際的に活躍できる法曹」
「人権感覚豊かな市民法曹」

複雑化、多様化する社会の中で、社会的弱者の立場に立ち、社会に奉仕できる市民法曹の存在が求められている。関西学院として100年を超えるキリスト教主義教育をもとに、法律の専門的知識とともに社会的責任感・倫理観をしっかりと持った、人権感覚に優れた、市民に貢献できる法曹を養成する。

「企業法務に強い法曹」

企業活動をめぐる法律関係が複雑化・専門化・多様化している現在、ビジネスローや企業法務に詳しい法律知識をもった法曹に対する需要は、現在急速に増加している。とくに、企業経営という視点から見ても、そのような専門的法律知識を有する企業弁護士の需要は、ますます拡大することが考えられる。同時に、これまで経済・産業界に多くの優秀な人材を輩出してきた関西学院大学において、法律知識だけではなく経営学や経済学の視点も併せ持った、視野の広い、産業界において不可欠となるであろう法曹を養成する。

「国際的に活躍できる法曹」

グローバル化が進む中で、国際犯罪や国際商事紛争が増加していることから、国際的感覚と外国法の知識を有した法曹が求められている。外国の法律知識や国際的感覚を持つ人材の養成は、語学教育の充実した、また国際色豊かな関西学院の特色を生かすことで可能となる。特に日本法の実務知識だけでなく、留学等を通じて、将来、外国と日本の架け橋となり、国際的に活躍できる法曹を養成する。

<目的>

3つの法実務のいずれの分野においても、一般的に要求される法曹としての基本的能力や資質を十分に養成しつつ、法的問題の多様化・専門化・国際化に確実に対応できる能力を持ち、その様々な局面や過程において、スクール・モットーである“Mastery for Service”を体現し、社会に貢献しうる法曹を養成する。

<人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的>

司法研究科は、法曹三者という高度専門職業人の養成に特化した専門職大学院(法科大学院)として、“Mastery for Service”の精神を体現した人権感覚豊かな市民法曹として、現代社会の多様な法的ニーズに応じて、法曹と呼ぶにふさわしい良き仕事(Good Work)を遂行することができる高度の専門性と倫理的資質を備えた法曹を養成することを目的とする。

<教育目標>

- ① 多様化する広範な法の領域に対応しうる基礎的な知識や特化した専門分野の高度な知識を身につける
- ② 問題に対して高度な法的分析により考察する力=「理論」と、具体的に行動し解決する力=「実務」の融合を図る
- ③ 徹底した少人数教育、多彩な科目群、英語での講義、等により、個々の目標や活動のフィールドに応じた、多様なニーズに対応できるレベルの高い学習システムを提供する

◆ 経営戦略研究科

経営戦略研究科は、専門職大学院として経営戦略専攻(ビジネススクール)と会計専門職専攻(アカウンティングスクール)、ならびに博士課程後期課程の先端マネジメント専攻を運営しており、各専攻、課程の理念・目的を設定し、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を定めている。専門職大学院は関西学院大学専門職大学院学則第1章第2条第2項(別表)¹⁻⁴²⁾に、博士課程後期課程は関西学院大学大学院学則第1章第3条第3項(別表)¹⁻²²⁾に定めている。

経営戦略専攻(ビジネススクール)

< 理念 >

欧米、アジアでは高度な専門職種として経営に携わる人材を養成するためにビジネススクールが多数設置されている。我が国においても日本版ビジネススクールに対する期待は大きく、ビジネスを科学的に研究し専門能力を授ける大学院の設置の必要性が高まっていた。これは、日本企業のグローバル化を背景に、日本企業にとっても優先して対処しなければならない問題でもある。こうした要請に応えるため、経営戦略専攻は、「日本型のマネジメントとグローバルな視点を高い専門性のもとで融合する」ことを設立の理念としている。

< 目的 >

企業経営戦略コースは、職業人を対象に、主に夜間と週末でのコースワークと「課題研究」等の演習科目によって、グローバル化した日本企業のビジネス環境に合致した高度職業人の育成を目指している。国際経営コースは、活躍するフィールドを日本以外にも求めるビジネスパーソンのために、ビジネスの知識に加えて外国語、特に英語でビジネスを遂行する能力を高めることを目指している。以上のように、経営戦略専攻では、国際標準のMBA教育を行い、ビジネスの様々な場面での対処能力を高めることを目的としている。

< 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的 >

経営戦略専攻で養成する高度専門職業人は、「建学の精神に基づく高い職業倫理を持ち、国際的水準で世界に通用するビジネスパーソン」である。経営戦略専攻には、「企業経営戦略コース」と「国際経営コース」があり、企業経営戦略コースは、グローバル化した日本企業のビジネス環境に合致した高度職業人の育成を目的としている。国際経営コースは、ビジネスの知識に加えて英語でビジネスを遂行する能力を養成することを目的としている。

会計専門職専攻(アカウンティングスクール)

< 理念 >

経済活動の高度化、複雑化、グローバル化が進み、社会的に会計の重要性が高まっている。公認会計士は、質量両面で強化が求められている監査証明業務の担い手として、あるいは、多様化の一途をたどる会計業務や租税業務の担い手として、重要な役割を果たしている。また、会計と監査に対する期待は、民間部門のみならず政府や地方自治体などの公的部門でも大きくなっており、これらに対応できる公認会計士や職業会計人の養成も重要な課題である。会計専門職専攻では、「グローバルな視野と高度な理論に基づく実践的教育」を理念に、こうした社会的要請に応える職業会計人を養成する。

< 目的 >

関西学院大学の会計教育・研究は、1912年の高等学部商科開設以来、一貫して米国型会計を基礎とするものであり、その伝統と教育・研究水準の高さは広く学内外に知られてい

第1章 理念・目的

る。特に今日では、グローバルな視点から取組む関西学院大学の教育・研究姿勢が注目されている。事実、関西学院大学はこれまで財務会計、国際会計、管理会計、監査、環境会計、公会計の領域で多くの優れた教育・研究者を世に送り出してきた。そして今後も、会計専門職専攻は国際会計士連盟(International Federation of Accountants: IFAC)の国際教育基準(International Education Standards: IES)に依拠して、グローバルな視野を持ち、世界に貢献し得る公認会計士等の職業会計人を育成することを目指す。関西学院大学の伝統やビジョンに基づき、「国際的なレベルで世界に貢献し得る公認会計士等の職業会計人を養成する」ことが目的である。

＜人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的＞

会計専門職専攻で養成する高度専門職業人は、「建学の精神に基づく高い職業倫理を持ち、国際的な水準で世界に貢献し得る職業会計人」である。本専攻には、「企業会計コース」と「自治体会計コース」があり、企業会計コースでは、公認会計士や企業経理財務担当者の養成を、自治体会計コースでは、地方自治体会計・行政経営専門職の養成を目的としている。コースの教育を通じて、高い職業倫理観と国際的な視野と見識をもった職業会計人を育成することが本専攻の目的である。

博士課程後期課程 先端マネジメント専攻

＜理念・目的＞

博士課程後期課程先端マネジメント専攻の理念・目的は、先端的ビジネスの問題を解決するとともに、理論研究と応用研究の双方を推進することである。

＜人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的＞

博士課程後期課程先端マネジメント専攻は、先端的なビジネスの問題を解決することに注力しながら、理論的な研究と実践性のある応用研究の双方を推進することを目的としている。博士課程後期課程先端マネジメント専攻において主に養成する人材像は次のとおりである。

- ① 企業経営者・企業幹部や自治体等行政機関の上級管理職となる者
- ② 民間もしくは公設の研究所などの研究員
- ③ 高度なコンサルティング能力を持つ専門家
- ④ 専門職大学院等において教育に従事する研究者教員もしくは実務家教員

(2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか。

大学全体

1-1-(2)

「ミッションステートメント」「めざす人間像」および「めざす大学像」は、2009年4月に作成したパンフレット「関西学院 新基本構想」や関西学院大学公式Webサイト¹⁻²⁾においても明示し、広く世間に公表している。そして、2009年9月の創立記念式典において、大学だけでなく、関西学院全体として、内容の再確認が行われた。また、各学部で行われている「チャペルアワー」や全学開講科目「『関学』学」等を通して常時周知している。加えて、2010年4月に「ミッションステートメント」の内容が記された名刺サイズの印刷物「MISSION & IDEALS」を学生及び関係者に配布した。¹⁻⁴³⁾

第1章 理念・目的

その後、2011年には、建学の精神を大学構成員に改めて周知する意図のもとに「輝く自由 関西学院 その精神と理想 The Spirit of Kwansai Gakuin」を上梓した。¹⁻⁴⁴⁾ このパンフレットには、関西学院の沿革、「ミッションステートメント」、創設者ウォルター・ラッセル・ランバスの世界規模に及ぶ伝道の行程、スクール・モットー“Mastery for Service”のベーツ自身による解題、関西学院を形づくった人物たちの紹介、校章、エンブレム等についての説明を掲載している。スクール・モットーについてのベーツ自身による説明を邦訳しこれを提示することで、このスクール・モットーに込められた本来の意味が、大学の教職員や関係者に改めて明確に伝達されることになった。

人物紹介では、メソジスト運動の創始者ジョン・ウェスレー(1703-1791)、学院創設者の両親ジェームズ・W・ランバス(1830-1892)とメアリー・I・ランバス(1833-1904)、第2代院長、吉岡美国(1862-1948)、西宮上ヶ原キャンパスの校舎を設計したW.M.ヴォーリズなどについて簡単な紹介が掲載されており、学院の歴史に接する機会がこれまで以上に身近になったといえる。

人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は、大学・大学院・専門職大学院の各学則(別表)に定めている。^{1-6), 1-22), 1-42)}

学部

1-1-(2)

◆ 神学部

学生にはセメスターごとの履修計画を立てる際に参照する『履修・学習要覧Webサイト』の冒頭に掲載することで都度周知している。また、2010年度に神学部の理念・目的を学ぶことを意図した科目「メソジストの伝統と神学部」を設置した(選択必修科目)。¹⁻⁴⁵⁾ 2011年度から開講したところであるが、神学部の理念に触れる新たな機会となると考えている。神学部教職員には毎年度の自己点検・評価作業の過程で、自己評価委員会(学部)および神学部教授会にて確認を行っている。¹⁻⁴⁶⁾ また受験生を含む一般にも、関西学院公式Webサイトの神学部のページで公開しているほか¹⁻⁷⁾、文面を整理して他学部の理念・目的とともに学則別表として掲載している。¹⁻⁶⁾

◆ 文学部

理念・目的は関西学院公式Webサイトの文学部のページに、「人材の養成に関する目的・その他の教育研究上の目的」及び「理念・目的・教育目標」として公表している。¹⁻⁹⁾ また、各年度の『文学部履修心得』の冒頭に「関西学院大学の理念・目的」「KG学士力」とともに「文学部人材の養成目的」を配し、学生がそれをコンパクトに理解できるように工夫している。新入生に対しては入学早々に実施する文学部新入生ガイダンスにおいて、学部長挨拶ならびに教務主任からの諸注意に際して、文学部の理念・目的を伝えるようにしている。¹⁻⁴⁷⁾ 巻頭

◆ 社会学部

社会学部の理念・目的・教育目標については、(卒業時に学生が身につけるべき能力を明示した「学位授与方針」を含めて)「履修心得」¹⁻⁴⁸⁾ および関西学院公式Webサイトの社会学部のページ¹⁻¹⁰⁾ によって、内外(大学構成員および社会)に周知・公表している。

第1章 理念・目的

新入生に対しては、学部オリエンテーションを通して、受験生に対しては、オープンキャンパスにおける学部説明会を通して、在学生に対しては、学部チャペル(毎週火・水・木曜日9:35～10:05)や授業科目(「基礎演習」、「社会学リレー講義A/B」)を通して、学部の理念・目的の周知・理解を促進している。さらに、毎年開催される「教育懇談会」を通して、学生の保証人に対して、学部の理念・目的を説明し、理解を求めている。

また、2011年度には、学部の授業を担当する非常勤講師を招いた懇談会(「社会学部教育の質の向上」懇談会)を開催し、専任教員と学部教育のさまざまな事項について意見を交わすとともに、学部の理念・目的の周知と理解を促進した。¹⁻⁴⁹⁾

◆ 法学部

「ソーシャル・アプローチ」を核心とした理念・目的は、関西学院公式Webサイト¹⁻¹¹⁾、履修心得^{1-50)p.23～25}には、そのままの形で、また、表現は媒体に合わせて工夫しているが、学部紹介パンフレット等^{1-51), 1-52)p.65・66}を通じて、様々な形で大学構成員及び社会に公表されている。その他、学生には、学部長挨拶、オリエンテーションやチャペルアワー、スタートアップ演習の場などでも折にふれ周知されている。また受験生にも、オープンキャンパスや説明会等で説明している。さらに、『関西学院大学法学部50年史』¹⁻⁵³⁾などの学部の歴史を示す基本文書、後援会への学部紹介¹⁻⁵⁴⁾などでも、明示している。

◆ 経済学部

理念・目的は、全学年の学生に対して毎年春に配付される授業科目履修心得に記載されており、履修方法、授業履修内規などとともに周知されている。(2012年度のみ学位授与方針、教育課程の編成・実施方針のみ記載)^{1-55)p.17}

また、入学時に経済学部独自で行われる学部宣誓式での学部長講話により伝えられるほか、チャペルオリエンテーション(礼拝)においても、学部長により経済学部の理念と教育方針について説明がある。くわえて、チャペルアワーでは各教員がそれぞれの教育の姿勢や理念をメッセージとして伝える機会もある。¹⁻⁵⁶⁾ また1年生の基礎演習では、これから経済学を学ぶ初年次教育の一環として、各担当教員の専門分野や個性を生かしながら、授業が展開される。

理念・目的は関西学院公式Webサイトに掲載されており、社会に対しても公表されている。受験生に対してはそのほかに、オープンキャンパスや高等学校での説明会にて学部説明会を実施することにより周知を図っている。教職員に対しては、Webサイトに記載することにより周知されているが、学部長室委員会において必要に応じて検討し、教授会や各種委員会会議を通じて周知している。

◆ 商学部

1-(1)に記載した内容は、ほぼそのまま関西学院公式Webサイトの商学部のページ¹⁻⁵⁷⁾および学習と履修の手引き^{1-58)p.2}の「理念・目的・教育目標」「教育理念」に記載し、社会および大学構成員に公表している。ただ、「真に創造的な能力を有するビジネスパーソンの育成」という根幹的な教育理念は、Webサイトでの公表だけでなく、学部構成員(教職員および学生)に周知をはかる必要がある。そのため、入学式等、構成員が一堂に会するときに学部長が訓示するのが

第1章 理念・目的

通例になっているほか、大学案内「空の翼」^{1-59)p.86} や2012年のカリキュラムの改定にあわせて作成した冊子「カリキュラムガイド」¹⁻⁶⁰⁾ の表紙に教育理念を明示し、学部構成員に配付した。また、全国各地で開催される教育懇談会、提携校等での学部説明会、オープンキャンパスでの説明会、指定校への訪問等を通して受験生や社会一般に対して周知を図っている。このようにこの教育理念は、反復かつ継続的に周知がはかられており、暗黙知として定着してきていると考えられる。

◆ 理工学部

理工学部の理念・目的は、関西学院公式Webサイトの理工学部のページ¹⁻¹⁵⁾ で公開している。さらに年度初めの教授会でこの内容を読み上げて教員に周知徹底するとともにその適切性について検証している。学生に対しては、配付する「授業科目履修心得」^{1-14)p.3} に「KG学士力」と「理念・目的」を記載し、入学時の履修指導の際に周知徹底している。また、各学期の最初のチャペルアワーでは、学部長が学部の教育方針にかかわる話を学生にしている。¹⁻⁶¹⁾

◆ 総合政策学部

総合政策学部の理念・目的は関西学院大学学則別表に定めている。¹⁻⁶⁾ また、学部紹介パンフレット^{1-17)p.2} あるいは関西学院公式Webサイトの総合政策学部のページ¹⁻⁶²⁾ 等において様々な形で、大学構成員ならびに学外に対して公表している。特に新入生には、入学時オリエンテーションやチャペルアワー等で説明するほか、基礎演習でもハンドブック等を用いて、周知に努めている。¹⁻⁶³⁾ 受験生へはオープンキャンパスで説明をおこなっている。このほか、広く学外に対して、総合政策学部の理念・目的を体現するものとして、学部生の研究成果発表の場であるリサーチ・フェアの公開や、各種の研究成果の刊行によって、学部の理念・目的の普及に努めている。^{1-64), 1-65), 1-66)}

◆ 人間福祉学部

人間福祉学部の理念・目的については関西学院公式Webサイトの人間福祉学部のページ¹⁻⁶⁷⁾、授業科目履修心得^{1-68)p.1~2}、大学案内空の翼^{1-59)p.92~93} などを用いて毎年公表している。

これらは広く教職員、保護者(保証人)、後援会、同窓会に周知される広報媒体であるが、受験生や入学生にも配布するなどもしている。また、学部・学科オリジナルな広報媒体、パンフレット、リーフレットなどを作成し、機会あるごとに学部・学科の理念・目的を社会に公表している。¹⁻⁶⁹⁾ さらに受験生に対しては、高校に出向いての模擬講義や説明会、あるいはオープンキャンパス、高校生を招いての模擬講義や説明会で各種の学部・学科情報誌の提供と口頭での説明を頻繁に行っている。現学生に対しても入学時の学部オリエンテーションやチャペルアワー、そして学科ごとの概論科目で授業を通じて学部の理念・目的を周知している。

◆ 教育学部

学生には毎年、年度はじめに配付する「教育学部履修心得」^{1-70)p.16} において「教育学部の理念・目的・教育目標」を明示している。また、関西学院公式Webサイトの教育学部のページに

第1章 理念・目的

も掲載している。¹⁻⁷¹⁾ その他、受験生向けの広報誌においても学部の理念・目的を解説している。

在学生については、学部入学式の学部長によるメッセージで学部の理念・目的を話している。また、チャペルアワー(1時限目と2時限目の間の30分間、各学部(神学部を除く)の宗教主事と各学部のチャペル委員が中心となり、各学部の教職員・学生ならびにゲスト・スピーカーによる講和をはじめとして、宣教師が中心となったEnglish Chapelならびにチャペルオルガニスト、聖歌隊、ハンドベル、バロックアンサンブル、ゴスペルクワイアといった学生音楽団体による巡回讚美礼拝などそれぞれ独自のプログラムを運営している。西宮聖和キャンパスでは授業期間中毎日実施。)において、学部宗教主事や学部長、学部教員などが、各回の講話・メッセージのテーマにあわせて、学部の理念・目的に触れて話している。教育学部の特性から、各種実習のガイダンス、就職セミナーにおいても学部の理念・目的をくわしく説明している。

◆ 国際学部

理念・目的については学則に定められ、関西学院公式Webサイトにて全学部分が公開されている。また、国際学部のページにおいても掲載している。¹⁻⁷³⁾

国際学部の在学生に対しては、毎年4月に全学生に配付される「履修の手引き」に「『国際学部で学ぶ』ということ」および「カリキュラムの基本理念」を掲載し周知している。^{1-72)p.1}

また、受験生向け大学案内誌に教育研究上の理念・目的を掲載し、入学前からの周知を行っている。^{1-74)p.90}

さらに、英語話者と呼ばれる外国人留学生および受験生のために、英語版のWebページにも同様の内容を掲載し、周知をはかっている。

研究科

1-1-(2)

◆ 神学研究科

学生にはセメスターごとの履修計画を立てる際に参照する『履修・学習要覧Webサイト(大学院用)』の冒頭に掲載することで、都度周知している。神学研究科(神学部)教職員には毎年度の自己点検・評価作業の過程で、自己評価委員会(研究科)および神学研究科委員会構成員にて確認を行っている(ただし、神学部施策との関連性から神学部教授会にて一括で確認を行っている¹⁻⁴⁶⁾)。また受験生を含む一般にも、関西学院公式Webサイトの神学研究科のページにて公開しているほか¹⁻²³⁾、文面を整理して他研究科の理念・目的とともに学則別表として掲載している。¹⁻²²⁾

◆ 文学研究科

理念・目的は関西学院公式Webサイトの文学部/大学院文学研究科のページに、「人材の養成に関する目的・その他の教育研究上の目的」及び「理念・目的・教育目標」として公表している。¹⁻²⁴⁾ また、各年度の『大学院履修心得』に「履修・学習要覧Webサイトの紹介」のページを設け、理念・目的に目を通すよう、注意を喚起している。^{1-75)p.6}

第1章 理念・目的

また、2011年度秋学期より、文学研究科独自の授業評価アンケート「学生による授業評価」を大学院生に実施し、その中に「『関西学院大学の理念・目的』を知っていますか?」「『文学研究科の理念・目的・教育目標』を知っていますか?」という項目を設け、大学院生の意識に対するデータを集積するとともに、理念・目的について周知徹底するようにしている。¹⁻⁷⁶⁾

◆ 社会学研究科

理念・目的については、受験生向けには『関西学院大学大学院案内』^{1-77)p.10}に掲載しており、進学説明会で広報している。また、在学生向けには、オリエンテーションで説明し、関西学院公式Webサイトの社会学研究科のページにおいても公開している。¹⁻²⁶⁾ また、学位授与方針も、関西学院公式Webサイトの社会学研究科のページにおいて公開している。¹⁻⁷⁸⁾

入試広報としては、進学説明会を毎年春に実施しており、その際に、社会学研究科の紹介と理念・目的などを開示している。

◆ 法学研究科

理念・目的は、関西学院公式Webサイトの法学研究科のページ¹⁻²⁷⁾、大学院履修心得^{1-79)p.8-9}等を通じて、大学構成員及び社会に公表されている。これらには、そのままの形で表現されている。また、上記の核心的内容をもとに、具体的な表現はそれぞれの文脈において変化させ多様な媒体で伝えている。例えば、入試要項には、学生の受け入れ方針として理念・目的が具体化され掲載されている。¹⁻⁸⁰⁾ その他、学生には、学部長挨拶やオリエンテーションなどでも折にふれ周知されている。さらに、『関西学院大学法学部50年史』などの学部の歴史を示す基本文書でも、明示している。¹⁻⁵³⁾

◆ 経済学研究科

理念・目的は、学生に対し、毎年春に全学年に配付される履修心得に記載されている。^{1-81)p.3}

また、経済学部同様、理念・目的は関西学院公式Webサイト¹⁻²⁸⁾に掲載し、社会に対しても公表されており、受験生に対してはその他に、入試説明会を開催し、周知するようにしている。教職員に対しては、大学院執行部が必要に応じて検討し、研究科委員会を通じて周知している。

◆ 商学研究科

商学研究科の教育理念は、関西学院公式Webサイトの商学研究科のページ¹⁻⁸²⁾、入学試験要項¹⁻³⁰⁾および商学研究科履修要項^{1-29)p.2}等において、学内外に公開し、周知をはかっている。また、「関西学院大学大学院案内」^{1-77)p.16}においても若干の表現の違いはあるが、研究職コースは「高度な洞察力と分析能力を有する研究職の養成」、専門学識コースは「実務現象の解明の基盤となる知識を取得した人材」「専門的知識を有し経営の中枢に参画する職業人」の育成として教育理念を公開し、受験生に周知している。さらに、入学後は入学式における研究科委員長挨拶や履修説明会において説明を行い、新入生に周知している。

◆ 理工学研究科

理工学研究科の理念・目的は、関西学院公式Webサイトの理工学研究科のページ¹⁻¹⁵⁾で公開している。さらに年度初めの研究科委員会でこの内容を読み上げて教員に周知徹底するとともにその適切性について検証している。学生に対しては、入学時オリエンテーションおよび履修指導において、大学院生の心構えとして周知している。¹⁻⁸³⁾

◆ 総合政策研究科

理念・目的は関西学院公式Webサイトの総合政策研究科のページで広く公開されている。¹⁻³⁴⁾ 大学院生には、入学時のオリエンテーションやマスター・セミナーの授業等を通じて理念・目的の浸透・周知を図っている。

さらに、産官学協働機構としてリサーチ・コンソーシアム総会記念事業の開催¹⁻³⁵⁾、学術雑誌『総合政策研究』の配布、メールマガジンの配信等を通じて、研究科の理念・目的ならびに、その基盤であるヒューマン・エコロジー等の理解の普及に努めている。

◆ 言語コミュニケーション文化研究科

理念・目的を言語コミュニケーション文化研究科パンフレット^{1-85)p.1} および関西学院公式Webサイト¹⁻⁸⁶⁾に掲載し、教職員、学生、受験生を含む社会一般に対して公表している。また、「履修心得」に「【大学院】履修・学習要覧Webサイトの紹介」のページ^{1-87)p.2-9}を設け、入学者に対する研究科の理念・目的の周知をはかっている。

◆ 人間福祉研究科

人間福祉研究科の理念・目的については、関西学院公式Webサイトの人間福祉研究科のページの「大学院進学」の中で、広く学内外にその詳細を紹介している。¹⁻⁸⁸⁾ 人間福祉学部が開設当初より発行し、学部生、大学院生、大学図書館、学外研究機関に配付している学部紀要『Human Welfare』¹⁻⁸⁹⁾ や学術誌『人間福祉学研究』¹⁻⁹⁰⁾においても研究科の理念・目的や、研究科における教育・研究の動向についても情報を提供している。

人間福祉学部生や大学内の他学部生に対しては、年2回の説明会を継続して実施しており、研究科の理念・目的や大学院入試などについて丁寧な説明を行っている。

◆ 教育学研究科

学生には「教育学研究科の理念・目的・教育目標」を関西学院公式Webサイトの教育学研究科のページに掲載している。¹⁻⁷¹⁾ その他、受験生向けの書類においても研究科の理念・目的を解説している。

在学生については、研究科入学式の研究科委員長によるメッセージで研究科の理念・目的を話している。

◆ 司法研究科

① 学生への周知

関西学院公式Webサイトの法科大学院司法研究科のページにおいて、理念、養成する法曹像、目的、教育目標を掲載¹⁻⁴¹⁾し、入学前ガイダンス(2012年度は3回開催)¹⁻⁹¹⁾、入学後の宣誓式¹⁻⁹²⁾および新入生対象の特別講座¹⁻⁹³⁾でも研究科長からのメッセージとして説明し、周知を図っている。また、履修科目選択・進路選択等の指導・助言や学生に対する講演会などを通じての周知にも留意している。

② 教員への周知

司法研究科の多くの教員(みなし専任教員を含む全専任教員30名中21名)は、研究科開設のための設立準備委員会やカリキュラム検討会議に参加し、司法研究科の理念や教育内容について議論を重ねてきているので、十分に周知されている。また、開設後に赴任した教員についても、採用時の面談や赴任後の新入生オリエンテーションへの参加を求めることで、十分に周知されている。

③ 入学志望者等学外の者に対する周知

関西学院公式Webサイトの法科大学院司法研究科のページにおいて、理念、養成する法曹像、目的、教育目標を掲載し周知をはかっている。¹⁻⁴¹⁾ また、学内・学外の説明会においても理念、養成する法曹像などを伝え、周知をはかっている。¹⁻⁹⁴⁾

◆ 経営戦略研究科

経営戦略研究科の理念・目的については関西学院公式Webサイト¹⁻⁹⁵⁾を通して社会に公表している。また、受験生向けの入試説明会においても入試要項^{1-96), 1-97)}やパンフレット¹⁻⁹⁸⁾を使用し、大学や経営戦略研究科の理念・目的を伝えている。

(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

大学全体

1-1-(3)

毎年、大学自己評価委員会を中心に各学部・部局がおこなう「大学自己点検・評価」によって検証を行っている。¹⁻⁹⁹⁾

「ミッションステートメント」及び「めざす人間像」「めざす大学像」については、1-(1)に記述したように、新基本構想で作成した。したがって、十分な議論を経て策定したので、当面の検証は不要であるが、大学をめぐる社会的状況の変化を受けて、改めて見直しを図る予定である。2011年、学院の持つ多様性に基づく「学びと探究の共同体」を構築するための「インクルーシブ・コミュニティー(包摂的な共同体)促進委員会」を設置した。¹⁻¹⁰⁰⁾

この委員会によって、各キャンパスの各部署でミッションの展開に取り組む体制が整った。2012年度、この委員会による「インクルーシブに関するアンケート」を中学部生から大学院生、教職員など約400名を対象に行っている。¹⁻¹⁰¹⁾

◆ 神学部

学部(学士課程)教育における3つの方針(学位授与方針、教育課程の編成・実施方針、学生の受け入れ方針)、あるいは付随する施策を検討する際にも教務主任(教務担当教員)を中心とするカリキュラム研究委員会(学部)や入試検討委員会(学部)が理念・目的を常に参照することにより、その適切性について確認を行っている。また、毎年度の自己点検・評価作業においては学部長の責任の下、自己評価委員会(学部)が施策の進捗とともに点検・検証し、神学部教授会を経て学内第三者委員会へ報告している。¹⁻¹⁰²⁾

◆ 文学部

理念・目的の適切性について文学部・文学研究科自己評価委員会にて毎年、点検をおこなっている。¹⁻¹⁰³⁾ さらに教授会メンバーの互選によって選出された学部委員(文化歴史学科から2名、総合心理科学科から1名、文学言語学科から2名:任期は2年)と学部執行部(学部長、教務主任、学生主任)で構成される学部委員会では、文学部のあり方について定期的に意見を交換している。今回はTOEIC受験導入にあわせて人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的について確認した。¹⁻¹⁰⁴⁾ また、教員全員の参加を前提とするファカルティ・ディベロップメント(FD)研修会を定期的に開催しているが、2012年3月の同研修会では、卒業論文を共通テーマとして掲げ、学部の理念と人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的について確認した。¹⁻¹⁰⁵⁾

◆ 社会学部

社会学部・社会学研究科自己評価委員会(学部執行部およびコンビーナー)¹⁻¹⁰⁶⁾において毎年検証を行い、教授会において報告を行っている。¹⁻¹⁰⁷⁾、¹⁻¹⁴⁹⁾

また、毎年度末に開催される社会学部懇談会では、2009年度から「学部教育の質の向上」を共通テーマとしており、学位授与方針や教育課程の編成方針を含めて、検証を行っている。¹⁻⁴⁹⁾

2010年度には、社会学部創立50周年記念事業の一環として、「社会学部教育」を共通テーマとする連続シンポジウムを開催し、学部教育のあり方や目標についての検証を行った。¹⁻¹⁰⁸⁾

◆ 法学部

関西学院大学は大学基準協会の大学基準に準拠した基準により学部長の責任の下、法学部自己点検・評価委員会が自己点検・評価を毎年実施しており、本項目についても毎年点検・評価を行っている。法学部では、毎年の自己点検・評価過程において自覚された改善の必要性から、理念・目的、3つの方針(学位授与方針、教育課程の編成・実施方針、学生の受け入れ方針)の記載確認を行い、学位授与方針等を始めとする諸文書を整備してきた。¹⁻¹⁰⁹⁾ この点を踏まえ、2012年度に、諸文書の定期的検証手続を全体として明確化するようにした。¹⁻¹¹⁰⁾、¹⁻¹¹¹⁾ なお、2012年度に行われた新入生に対するアンケートなどを通じて関西学院大学

法学部選択の理由などを調査することも、この適切性に対する判断の一つの材料になると考えている。

◆ 経済学部

大学全体で毎年自己点検・評価を実施しており、目標に対する進捗状況評価を検証することで、定期的に検証を行っている。¹⁻¹¹²⁾ またその手続きとしては、進捗状況報告シート作成時に経済学部・経済学研究科自己評価委員会が原案を作成し、執行部(学部長室委員会)で確認する点検・評価方法を行なっている。

責任主体は各年度における執行部(学部長室委員会)であり、理念・目的の適切性と目標・指標の相互関係については、経済学部・経済学研究科自己評価委員会の評価案を受けて、執行部(学部長室委員会)で確認している。それにより齟齬が生じた場合は、必要に応じて教授会に提案する仕組みである。

◆ 商学部

既述のとおり、学部の教育理念は教授会での検討を経て、十分な議論を重ねて設定された。検証は理念それ自体のみならず、理念の具現化の検証も定期的に行っている。その成果の一つが2012年からのカリキュラム改定である。検証の仕組みとしては、将来構想委員会、カリキュラム委員会、FD委員会が設定されている。¹⁻¹¹³⁾ なお、理念に関わる学部運営上の基本事項、例えば入試については入試検討委員会、後述の教員組織については人事委員会、等、各種委員会を通じて検証し改善をはかる仕組みが設けられている。また、授業運営については学生による授業評価が確立している。さらに、大学基準協会の大学基準に準拠した基準により大学全体で毎年の自己点検・評価を実施しており、学部長の責任の下、学部執行部と商学部自己評価委員会が本項目についても毎年点検・評価を行い、次年度の自己点検・評価に繋げている。

◆ 理工学部

大学基準協会の大学基準に準拠した基準により、毎年実施する自己点検・評価において、理工学部の理念・目的の適切性についても検証している。¹⁻¹¹⁴⁾ また、年度初めの学部長室委員会及び教授会においても検証している。¹⁻¹¹⁵⁾ この理念・目的と2011年6月に大学が設定した「KG学士力」との整合性は、「KG学士力」を保証する形で教育課程の編成・実施方針と学位授与方針を設定する作業の中で検証した。こうした検証を通じて、理念・目的をより適切で明確なものとするために、文章の修正と「科学技術」という文言の挿入を行った。

◆ 総合政策学部

総合政策学部では、大学基準協会の大学基準に準拠した基準にもとづいて、毎年の自己点検・評価を実施している。¹⁻¹¹⁶⁾ なお、総合政策学部では、開学後、大学院設置(1999年)、メディア情報学科開設(2002年)、国際政策・都市政策学科開設(2009年)を経験したため、そのたびごとに、学部の理念・目的ならびに成果について検証を重ねてきたと言える。とくに2009年の4学科体制導入後は、「関学総政宣言」として掲げた「Think Globally, Act Locally 一今、身近な問題から世界の扉を開く―」のもとに、学部・学科の理念・目的の適切性を絶えず検証し

ながら、カリキュラム改正等に反映させている。

◆ 人間福祉学部

学部を創設して間もないこともあり、過去3年間は完成年度まで理念・目的について当初の理念・目的が順調に遂行されているかの意見交換の機会(懇談会)はもつことができた。その懇談会での議論をふまえ、2010年度からは学科ごとにモデル・カリキュラムの検討などがなされた。このような定期的な検証の積み重ねが2012年度の新カリキュラム作成につながった。すなわち新カリキュラムでは、専門教育科目カリキュラムに加えて、社会福祉学科では社会福祉士受験資格取得、精神保健福祉士・社会福祉士受験資格取得、福祉社会ミクロ、福祉社会マクロの4つのモデル、社会起業学科では社会起業、国際貢献、社会貢献、地域貢献の4つのモデル、人間科学科ではこころ系、身体系、保健体育免許取得の3つのモデルに大別して提示している。

新カリキュラムでは、学科ごとに目指すべき学習目標と達成すべき目標像を定め、その到達までのモデル・カリキュラムを学生に提示し、学部・学科ごとの理念・目的をさらに深化させ、具体化させる取組に入っている。¹⁻¹¹⁷⁾

◆ 教育学部

2013年度からの学部再編構想立案にあわせて、学部の理念・目的についても再検討を行い、新たな理念・目的を設定した。

また、大学基準協会の大学基準に準拠した基準により、毎年の自己点検・評価を実施し検証している。

◆ 国際学部

大学基準協会の大学基準に準拠した基準により毎年の自己点検・評価を実施している。また、毎年度、学部教授会にて理念・目的について懇談し、その確認を行っている。継続性を保つために、その懇談内容については記録をとり、次年度以降の懇談時に参考資料としている。直近では2012年4月13日の教授会にて懇談を行った。¹⁻¹¹⁸⁾

研究科	1-1-(3)
-----	---------

◆ 神学研究科

2010年度に学位授与方針を策定する過程で検証を行った。また、教育課程の編成・実施方針策定(2011年度)の過程や、付随する施策を検討する際などにも大学院教務学生委員(教務担当教員)を中心とするカリキュラム研究委員会(研究科)にて常に参照し、その適切性について確認をした。また、毎年度の自己点検・評価作業においては研究科委員長の責任の下、自己評価委員会(研究科)が施策の進捗とともに点検・検証し、神学研究科委員会構成員を経て(ただし、神学部施策との関連性から神学部教授会にて一括で確認を行っている)学内第三者委員会へ報告している。¹⁻¹¹⁹⁾

◆ 文学研究科

理念・目的の適切性について文学部・文学研究科自己評価委員会にて毎年、点検をおこなっている。¹⁻¹²⁰⁾ さらに、3専攻から選ばれた委員(文化歴史学専攻から2名、総合心理学専攻から1名、文学言語学専攻から2名:研究科委員長による指名、任期は1年)と研究科執行部(研究科委員長、教務学生委員、教務学生副委員)から構成される大学院問題検討委員会を定期的に開催し、文学研究科の学位授与方針等について点検を行っている。¹⁻¹²¹⁾

◆ 社会学研究科

理念・目的の適切性について、社会学部・社会学研究科自己評価委員会(研究科執行部およびコンビナー)において毎年検証を行い、社会学研究科委員会において報告・確認を行なっている。¹⁻¹²²⁾

◆ 法学研究科

関西学院大学は大学基準協会の大学基準に準拠した基準により研究科委員長の責任の下、法学部・法学研究科自己点検評価委員会が自己点検・評価を毎年実施しており、本項目についても毎年点検・評価を行っている。法学研究科では、2011年度には、自己点検・評価過程において自覚された改善の必要性から、理念・目的、3つの方針(学位授与方針、教育課程の編成・実施方針、学生の受け入れ方針)の記載の確認を行い、学位授与方針を整備した。¹⁻¹²³⁾ この点を踏まえ、2012年度より、「大学院問題検討委員会」を、「大学院運営委員会」に名称変更を行うとともに、そのアジェンダにおいて、これら文書の確認を毎年度行い、その結果を研究科委員会に報告し定期的な検証を行う体制を構築した。^{1-110), 1-111)}

◆ 経済学研究科

経済学部と同じ手続きであるが、毎年実施している自己点検・評価進捗状況の検証において、定期的に確認している。¹⁻¹¹²⁾

その手順は、目標に対する進捗状況評価実施の際に、進捗状況報告シート原案を経済学部・経済学研究科自己評価委員会が作成し、大学院執行部により点検・評価を行っている。責任主体は研究科委員長(学部長が兼務)による大学院執行部であり、理念・目的の適切性と目標・指標の相互関係については、経済学部・経済学研究科自己評価委員会の評価案を受けて、執行部(学部長室委員会)で確認している。それにより齟齬が生じた場合は、必要に応じて研究科委員会に提案する仕組みである。

◆ 商学研究科

商学研究科自己評価委員会を設置しており、大学全体で行う毎年の自己点検・評価の取り組みにおいて、商学研究科の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っている。

大学全体で行う毎年の自己点検・評価における進捗状況報告実施の際に、進捗状況報告シート案を商学研究科自己評価委員会が作成し、点検・評価を行っている。責任主体は研究科委員長(学部長兼任)の下にある大学院執行部と商学研究科自己評価委員会であり、必要に応じて商学研究科委員会に提案する仕組みである。¹⁻¹¹³⁾

◆ 理工学研究科

大学基準協会の大学基準に準拠した基準により、毎年実施する自己点検・評価において、理工学研究科の理念・目的の適切性についても検証している。¹⁻¹¹⁴⁾ また、年度初めの学部長室委員会及び研究科委員会においても検証している。¹⁻¹²⁴⁾ 理工学部と同様、理工学研究科の理念・目的をより適切で明確なものとするために改定を行った。

◆ 総合政策研究科

大学基準協会の大学基準に準拠した基準にもとづいて、総合政策研究科では毎年の自己点検・評価を実施している。¹⁻¹²⁵⁾ 学部と同様に、総合政策研究科においても、1999年の修士課程(博士課程前期課程)の開設後、学部の学科増設(メディア情報・国際政策・都市政策学科)にあわせ、研究科の理念・目的について検証や見直しを繰り返してきた。¹⁻³⁴⁾

2011年度には研究科のカリキュラムについて大幅な改正をおこない、現在、学部将来構想検討委員会等を中心にその成果を検証している。こうした検証を通じて、今後の検討課題として、①国際政策・都市政策学科の完成によるカリキュラムの再検討、②大学・大学院を取り巻く環境の変化にあわせたカリキュラムの改正、さらに③学外の諸機関との連携による産官学民の共同研究体制の構築等が浮き彫りになった。今後も、それらの課題への取り組みを通じて、機会あるごとに研究科の理念・目的の検証を続けていく予定である。

◆ 言語コミュニケーション文化研究科

大学評価に関連して、毎年「進捗状況報告書」を作成しているが、この作成時に合わせ、研究科執行部会において、理念・目的が現状に適合しているかを検証している。

その検証結果のひとつは、2007年に開設した日本語教育学プログラムである。2001年開設当初には存在しなかったこのプログラムは、徐々に需要が高まった外国人への日本語教育を推進する教員の養成を目指した改革であった。

もうひとつは、今年2012年になって行われた言語教育学領域(言語教育学プログラム)のカリキュラム改革である。領域内の全科目の科目名称を検討し、より中身のはっきりした名称に変更するとともに、新たな科目を設置することになった。^{1-126), 1-127)}

◆ 人間福祉研究科

研究科の理念・目的の適切性については、開設当初より6名の委員からなる大学院諸問題検討委員会を設け、定期的(概ね2ヶ月ごと)に検討を実施してきた。検討委員会で検討されたことについては研究科委員会において報告あるいは審議され、理念・目的の適切性についての継続的な検証がなされている。社会情勢の変化による社会的要請の変化に照らして、また、実践および研究的、学術的要請に照らしても、両委員会において理念・目的の適切性について不断の検討をしてきた。こうした検討が2012年度における新たな科目の追加となっている。¹⁻³⁸⁾ また、大学基準協会の大学基準に準拠した基準により自己点検・評価を実施し、点検・評価を行っている。

◆ 教育学研究科

2013年度からの学部再編構想立案にあわせて、研究科の理念・目的についても再検討を行い、新たな人材養成の理念を設定した。

また、大学基準協会の大学基準に準拠した基準により、毎年の自己点検・評価を実施し検証している。

◆ 司法研究科

大学全体で毎年実施している自己点検・評価において、研究科長の責任の下、執行部と自己点検・FD委員会が点検・評価を行い、次年度の自己点検・評価につなげている。¹⁻¹²⁸⁾また、2011年度からは、外部評価制度を導入し、社会で求められる法曹像と関西学院大学が取り組むべき課題についてアドバイスを得ている。¹⁻¹²⁹⁾

◆ 経営戦略研究科

大学評価に関連して関西学院大学では毎年「自己点検・評価進捗状況報告書」¹⁻¹³⁰⁾を作成しているが、この作成時に経営戦略研究科内の各専攻で意見交換を行い、教授会¹⁻¹³¹⁾、研究科委員会¹⁻¹³²⁾にて、理念・目的が現状に適合しているかを検証している。

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

大学全体

1-2-(1)

関西学院公式Webサイト上に「ミッションステートメント」に関する紹介を掲載することで、これまで以上にその内容へのアクセスが容易になった。

また、2010年4月に配布した名刺サイズの印刷物「MISSION & IDEALS」¹⁻⁴³⁾が、たいへん好評であったため、その後増刷している。

2011年、上梓したパンフレット「輝く自由 関西学院 その精神と理想 The Spirit of Kwansai Gakuin」¹⁻⁴⁴⁾は、各学部で行われている必修科目「キリスト教学」でも教材として取り上げられ、好評を得ている。また学生、教職員だけでなく、関西学院を見学に来る高校生等にも配布している。関西学院の歴史とミッションがコンパクトにまとめられている、という積極的な感想が多数寄せられている。

学部

1-2-(1)

◆ 社会学部

毎年度末に開催される「社会学部懇談会」は、着実な成果をあげている。¹⁻⁴⁹⁾

2010年度に実施された学部創設50周年記念シンポジウムおよび非常勤講師を招いた懇談会

第1章 理念・目的

は、専任教員ばかりでなく、非常勤講師・大学院生・他大学で社会学教育に関わる者などを巻き込み、学部教育の原点と現状の問題点を共有し、学部の理念・目的の周知及び検証を行うよい機会となった。¹⁻¹⁰⁸⁾

◆ 法学部

第一に、理念・目的、教育目標、さらに学位授与方針などの諸文書の整合性を向上させてきた(2010年度には、従来の理念・目的の記述が、実施目標水準の記述であったので、その点を学部としての理念・目的の水準に表記を改め、2011年度に学位授与方針を始めとする複数のポリシーを「理念」等と整合的に作成することを進行させたなど)。

また、第二に、定期的検証の体制を改善し、実施に移してきた。^{1-110),1-111)}

◆ 理工学部

毎年教授会で理念・目的について議論することにより、2009年度の学科増設にともない採用された多数の新任教員にも理念・目的が共通認識として浸透したと考えられる。結果として、2012年度には、基礎から応用まで幅広く教育研究する理工学部の理念をより明確化する改定が行われた。¹⁻¹¹⁵⁾

◆ 総合政策学部

総合政策学部ではその理念・目的ならびに成果について開設後も検証を重ねると同時に、様々な手段を使って大学構成員(教員、職員、学部生、大学院生)ならびに学外への周知に努めてきた。その結果、学生及び大学院生は卒業後の就業において必要な様々な知識やスキル(例えば、リサーチやプレゼンテーション能力)を高めるとともに¹⁻⁶³⁾、企業・団体等への就職についても満足すべき成果をあげている。^{1-17)p.13~14,1-133)} また、在学中にまちづくりや福祉活動、災害支援、さらに途上国での貧困等への支援ボランティア活動等の社会貢献にたずさわる学生も多く、学部の理念・目的が浸透してきている。¹⁻¹³⁴⁾

◆ 教育学部

2013年度の学部及び研究科の再編を機に学部・研究科の理念・目的について再検討を行い、明確に示すことができた。

研究科

1-2-(1)

◆ 文学研究科

文学研究科においては「学生による授業評価」アンケートを実施しているが、2011年度秋学期アンケートにはじめて「関西学院大学の理念・目的」および「文学研究科の理念・目的・教育目標」を知っているか否かの質問項目を設けた。結果を見ると、関西学院大学の理念・目的を知っている大学院生が65%を占めた。また、文学研究科の理念・目的・教育目標を知っている大学院生は50%であった。自主的に関西学院公式Webサイト等で確認していると考えられ、公開による周知徹底が進みつつあるものと理解できた。¹⁻¹³⁵⁾

◆ 法学研究科

学部と一体的に進められている。

◆ 理工学研究科

毎年学部教授会に引き続いて研究科委員会で理念・目的について議論することにより、学部と研究科の理念・目的の整合性について認識が高まったと考えられる。結果として、2012年度には、学部と同様に基礎から応用までの先端的研究を通して教育をする理工学研究科の理念をより明確化する改定が行われた。

◆ 言語コミュニケーション文化研究科

言語コミュニケーション文化研究科は2001年の前期課程の創設から2012年で12年目を迎えたが、前期課程修了者は、2011年度末ですでに254名に達し、その多くは中学・高校・大学および専門学校等で英語教師になる者、企業に就職した者、もとの職場に復帰した者などである。また、博士課程後期課程については、2003年の創設から2012年で10年目を迎えた。これまで博士号(課程博士)取得者は既に10名にのぼっている。以上の成果は、とりもなおさず、言語コミュニケーション文化研究科の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)および社会に十分に周知され、実行に移されてきた結果であると言える。¹⁻¹³⁶⁾

◆ 教育学研究科

2013年度の学部及び研究科の再編を機に学部・研究科の理念・目的について再検討を行い、明確に示すことができた。

(2) 改善すべき事項

大学全体

1-2-(2)

「ミッションステートメント」及び「めざす人間像」「めざす大学像」がどの程度学生や教職員に理解されているかについては、当初その内容の浸透や認知状況を測定するためのアンケート調査を行い、結果を公表する予定であった。しかし、調査対象をどう限定するか、またその対象ごとに調査項目をどうするかということに議論が集中し、結果として調査項目を確立できず、アンケート調査も行われなかった。

また、Webサイト上で「新中期計画」「大学の理念」「ミッションステートメント」「スクール・モットー」等の閲覧がしにくいという指摘がある。

学部

1-2-(2)

◆ 神学部

神学部の専門領域4分科(4分野)は、理念・目的に記されているが¹⁻⁷⁾、コース制に伴う新たな理念の展開に照らして、あるいは神学研究科の分野との関連の上に適切であるかどうか、十分に検討される必要がある。

◆ 文学部

学部学生の認識に関する点検が進んでいない。具体的にどのような方法がとれるのか、検討しなければならない。

◆ 法学部

基本的な体制の整備は確立しているが、今後、諸文書の整合性や適切性の点においてさらに検討しつつ、制度化されたメカニズムが円滑に進むように実績を重ねていく。¹⁻¹¹¹⁾

◆ 経済学部

経済学部で独自に実施している入学宣誓式やオリエンテーションであるが、従来を踏襲した一方的なものである。近年における様々な形態で入学してきた入学生に対して、現在の学生に見合った方法による実施が望まれ、入学当初の時期に新入生とともに教員など構成員が理念・目的および学生の受け入れ方針の意味について共に話し合い、再確認する場が必要である。また、個々の学力や目的意識の相違を認識した4年間の修学指導プログラムが必要である。

◆ 理工学部

理工学部では、基礎をベースとして応用につなげていくという理念を掲げているが、学部設置の経緯から基礎分野の比率が大きく、応用分野の充実が望まれる。

◆ 総合政策学部

2-(1)で示したように、総合政策学部関係者ならびに在籍する学生・大学院生への理念・目的の浸透は十分なものがある。その一方で、学外における理解・浸透は未だ十分とは言えない。これには様々な要因が重なっており、短期間に解決できる問題ではないが、これまでの歩みを検証しつつ、時代の変化に適合しなくなった部分は適宜修正しながら、新たな工夫を積み重ねるほかない。加えて少子化や大学全入化等、大学等を取り巻く環境も大きく変化してきている。とくに総合政策学部が立地している神戸三田キャンパスのような郊外型キャンパスは、相対的に不利な条件が目立つようになっている。このような状況に対応していくため、他大学・他学部との差別化を目指して、理念・目的・カリキュラム等のさらなる改善を進めるとともに、学外での総合政策学部の理念・目的の浸透や社会貢献を積極的に進めて、高度専門職業人養成のための教育・研究体制を整備する必要がある。

◆ 教育学部

学部と研究科との理念・目的の関係について、教員養成の今後の動向も視野に入れて検討する必要がある。

研究科

1-2-(2)

◆ 文学研究科

毎年、 Semesterごとに「学生による授業評価」を実施しているが、毎回提出率が15%前後と低調なものとなっている。まず、提出率を上げるための方策を検討しなければならない。

◆ 法学研究科

学部と一体的に進めているので、学部と同じく諸文書の整合性を高める努力を継続し、制度運用の実績を重ね定着していく。¹⁻¹¹¹⁾

◆ 理工学研究科

理工学研究科では、基礎から応用まで先端的研究を行うことを理念としているが、研究科設置の経緯から基礎的研究の比率が大きく、応用的研究の拡充が望まれる。また、外国人学生の受け入れを目的として掲げているが、現状は立ち遅れている。¹⁻¹³⁷⁾

◆ 言語コミュニケーション文化研究科

まず、社会人のためのカリキュラムの提供をめざした昼夜開講制については、学生にも非常に好評であるが、その一方で課題研究コースについては、近年入学者が少なくなっている(2008年:3名、2009年:3名、2010年:0名、2011年:3名、2012年:0名)。今後実質的な検討を開始し、課題研究コースにおける問題点の把握と、改善の方策を打ち出していきたい。

また、学習環境の整備・学習支援体制の充実についてもさらに改善をしていきたいと考えているが、2012年9月より、学生共同研究室を1室から2室に増やし、さらに実験系の院生に必須の実験用の部屋も、教員共同研究室(実験室)を貸与することが可能になった。この成果を当面は見守りたい。¹⁻¹³⁸⁾

◆ 教育学研究科

学部と研究科との理念・目的の関係について、教員養成の今後の動向も視野に入れて検討する必要がある。

◆ 経営戦略研究科

変化の激しい今日の企業環境や社会制度を考慮すれば、理念・目的の社会との適合性はよりシビアに検証するべきと考える。

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

大学全体

1-3-(1)

関西学院公式Webサイト「関西学院新基本構想 新中期計画進捗報告2009-2013」¹⁻²⁾等で、大学全体の教育理念についての確認が行われ、大学構成員への周知が繰り返し行われており、これらの媒体を通じて教職員がその都度大学全体の理念を確かめつつ、個別的な課題に携わることができるようさらに推進する。

学部

1-3-(1)

◆ 社会学部

毎年度末に開催される「社会学部懇談会」は、今後も「学部教育の質の向上について」を共通テーマとして、さらに発展させていく。

◆ 法学部

理念・目的、教育目標、学位授与方針などの一元的な検証、及び周知・公表について文書に定められたとおり、各担当委員会にて検証・確認を定期的に行う。¹⁻¹¹⁰⁾

◆ 理工学部

理工学部では、教授会において今後も毎年、理念・目的の検証を行い、教員の意識を更に向上させる。

◆ 総合政策学部

開設以来、メディア情報・都市政策・国際政策学科等の増設を経て、現代社会が抱える多様な問題点に取り組む教育体制、とりわけカリキュラムを整備できた。学部の理念である「自然と人間の共生ならびに人間と人間の共生」を可能とする社会の実現において、世界市民を育成する体制の実現に大きく近づいたものと考えている。

今後は、従来型の教育以外の様々な仕組み(フィールドワークの促進、リサーチ・フェア/リサーチ・コンソーシアム等の研究成果の発信・相互交流、さらに各種のボランティア活動の促進等)によって、学部の理念・目的の実現、ならびにその再検討を続ける。とくに学生たちに、現実と向き合って自らを問い直しながら変革を目指すという姿勢を身につけさせる教育体制を整えたことは、学部の理念の実現として効果が上がっているところである。¹⁻¹³⁴⁾

◆ 教育学部

学部の次の完成年度である2016年度までに新しく設定した理念・目的についての具体的な検証作業を行う。

研究科

1-3-(1)

◆ 文学研究科

2-(1)でも指摘したように、「学生による授業評価」において理念・目標に関する項目を立てたことによって、学生の認知状況について把握することが可能となった。

◆ 法学研究科

引き続き、学部と一体的に進めていく。

◆ 理工学研究科

年度初めの研究室のゼミで各教員自ら理念・目的を説明することにより、教員・学生の意識を更に向上させる。

◆ 言語コミュニケーション文化研究科

すでに効果の兆しが見えるのは、言語教育学領域のカリキュラム改革の第1弾として実施した、領域科目名称の変更と科目の新設である。

言語教育学領域(プログラム)は、2001年に言語コミュニケーション文化研究科の開設とともに設置され、これまでも多くの優秀な修了生を輩出してきた。しかし、その後、他大学大学院に同様の分野を扱う研究科や外国語教育学を専門とする研究科などが相次いで開設され、その結果言語コミュニケーション文化研究科における言語教育学プログラムの入学生が減少傾向にある。これに対し、2011年7月にカリキュラム委員会のもとに発足した言語教育学領域カリキュラム検討委員会では、プログラムの活性化を図るためのカリキュラム改革の第1弾として、既存科目の科目名称をすべて見直し、さらに新設科目を設けた。

また、言語文化学領域のさらなる充実をめざした施策として、2012年度6月に、言語文化学領域カリキュラム検討委員会を設置した。この委員会における議論の結果、大幅なカリキュラム改革が提案できることになった。^{1-127),1-139)}

◆ 教育学研究科

学部と研究科との理念・目的の関係について、学部の次の完成年度である2016年度までに、国の教員養成の今後の動向も視野に入れて検証作業を行う。

(2) 改善すべき事項

大学全体

1-3-(2)

関西学院公式Webサイト上で「新中期計画」「大学の理念」「ミッションステートメント」「スクール・モットー」等、これらの理念が関西学院の構成員にどの程度認知されているのかをはかることができるよう、必要とされる情報がより平易に検索できるよう改善する。

学部

1-3-(2)

◆ 神学部

神学部の専門領域4分科(4分野)について、より現在の神学部の教育目標および人材育成の目標を反映したものとすよう再編を図る。(コース制の理念に照らし、また教員組織、神学研究科の分野等との整合性も考慮しつつ2013年度までに再編する)。

◆ 文学部

学部学生に対する「学生による授業評価」を毎学期実施しているが、この際、理念・目的について確認する別項目を設けたり、別途、質問紙を配付したりすることを計画する。

◆ 法学部

理念・目的の自覚化の試みを、広報委員会等を通じて検討を続け具体化する。例えば、チャペルアワーや法政学会での講演会を利用するなどの検討を行い、可能などころから実施する。

諸文書の整合性や適切性の点に留意しつつ、制度化されたメカニズムが円滑に進むように実績を重ねていくため、毎年自己点検・評価の際にこれらの点についてチェックを行っていく。

◆ 経済学部

新しい経済学部独自のスタイルのオリエンテーションを実施するにあたり、現在実施している特色ある入試による入学生との懇談会について、必要な場合、1回のみではなく、継続させていくなどし、より情報を集約し、教職員の認識を高める。¹⁻¹⁴⁰⁾

◆ 理工学部

新中期計画の「学生数増を視野におさめた理系分野の強化・充実策」¹⁻¹⁴¹⁾に基づき、理工学部新たに応用分野の学科を増設する。

◆ 総合政策学部

今後も改善すべき事項として、以下があげられる。

- ① 総合政策学部の理念、目的の学外への一層の浸透・周知を図る。とくに理念・目的に共感する学生・院生の獲得をめざし、受験者・保護者(一般市民)・教育機関への情報発信を進める。それには各種イベントや公刊物・Web等による情報発信を強化するとともに、一般社会への啓蒙活動あるいはコミットメントを強める。その上で、学外からの反応をモニタリングしながら、絶えず理念・目的を見直す体制を整える。
- ② 総合政策学部の理念・目的の実現に向けて、教育・研究体制を強化して、産官学民間の共同研究体制・ネットワークを促進する。同時に、学部教育と大学院教育の連動を強化することで、学部・大学院を通じた高度専門職業人養成の実現を図る。あわせて社会貢献を推進する。

◆ 教育学部

近い将来に予測される教員養成の制度改革に対応した学部の理念・目的の再検討を進める。

研究科

1-3-(2)

◆ 文学研究科

研究科での「学生による授業評価」については、担当教員が積極的に関与することによって回収率を上げ、理念・目的に対する回答データを集積できるように改善する。

◆ 法学研究科

法学部での改善事項と共通の諸点について毎年自己点検・評価の際にチェックを行っていく。

◆ 理工学研究科

計画されている理工学部の拡充を受けて、理工学研究科の応用分野の拡充も実施する。外国人学生の受け入れについては、2012年度秋学期から「英語のみによる修士コース」を開設し、積極的に外国人学生を受け入れていく。¹⁻¹⁴²⁾

◆ 言語コミュニケーション文化研究科

まず、昼夜開講制に関連して、課題研究コースについては、近年入学者が少なくなっている点であるが、その改善のためには、次のような事項について検討する。

① 課題研究コースの最大の問題点は、アドバイザーコミッティによる集団指導において、綿密な研究指導を受けにくいという点にある。まずは、課題研究生に対する研究指導を充実させる取り組みを希求する。

② 上記①の取り組みをしても、そもそも課題研究コースの必要性が減じている可能性もある。そのため、今後課題研究に特化したFD研究会を開催していくことを計画する。

次に、学習環境の整備・学習支援体制の充実については、現在の学生共同研究室の利用状況を追跡調査していくことが重要であると思われるので、これを実行していく。

◆ 教育学研究科

近い将来に予測される教員養成の制度改革に対応した研究科の理念・目的の再検討を進める。

◆ 経営戦略研究科

変化の激しい今日の企業環境や社会制度、中でもビジネスリーダーや公認会計士養成に対する社会の期待や動向に十分に注目するために、2012年度に設立したアドバイザー会議を活用し、修了生や学外の声を理念・目的の検証に取り入れる。

4 根拠資料

- 1-1 関西学院公式Webサイトの関西学院についてのページ
- 1-2 関西学院公式Webサイトの関西学院新基本構想のページ
- 1-3 関西学院大学学則（例規ベース）
- 1-4 関西学院大学大学院学則（例規ベース）
- 1-5 関西学院大学専門職大学院学則（例規ベース）
- 1-6 関西学院大学学則 別表（例規ベース）
- 1-7 神学部の理念・目的・教育目標
- 1-8 関西学院公式Webサイトの文学部／大学院文学研究科のページ
文学部の人材の養成に関する目的 その他の教育研究上の目的
- 1-9 関西学院公式Webサイトの文学部／大学院文学研究科のページ
文学部の理念・目的・教育目標
- 1-10 関西学院公式Webサイトの社会学部／大学院社会学研究科のページ
理念・目的・教育目標
- 1-11 関西学院公式Webサイトの法学部／大学院法学研究科のページ
法学部の理念・目的・教育目標
- 1-12 関西学院公式Webサイトの経済学部／大学院経済学研究科のページ
教育理念・目的
- 1-13 関西学院公式Webサイトの経済学部／大学院経済学研究科のページ
教育目標
- 1-14 2012年度授業科目履修心得 理工学部
- 1-15 関西学院公式Webサイトの理工学部／大学院理工学研究科のページ
理工学部の理念・目的・教育目標
- 1-16 学部読本 2013 理工学部
- 1-17 学部読本 2013 総合政策学部
- 1-18 関西学院公式Webサイトの人間福祉学部／大学院人間福祉研究科のページ
人間福祉学部の理念・目的・教育目標、人材育成の目標 人間福祉学部設置届出書
設置の趣旨及び特に設置を必要とする理由
- 1-19 学部読本 2013 人間福祉学部
- 1-20 関西学院公式Webサイトの教育学部／大学院教育学研究科のページ
教育学部設置認可申請書・設置計画履行状況報告書
設置の趣旨及び特に設置を必要とする理由
- 1-21 関西学院公式Webサイトの国際学部のページ
国際学部設置届出書 趣旨等を記載した書類
- 1-22 関西学院大学大学院学則 別表（例規ベース）
- 1-23 関西学院公式Webサイトの神学部／大学院神学研究科のページ
神学研究科の理念・目的・教育目標
- 1-24 関西学院公式Webサイトの文学部／大学院文学研究科のページ

第1章 理念・目的

- 文学研究科の理念・目的・教育目標
- 1-25 関西学院公式Webサイトの文学部／大学院文学研究科のページ
文学研究科の人材の養成に関する目的 その他の教育研究上の目的
 - 1-26 関西学院公式Webサイトの社会学部／大学院社会学研究科のページ
社会学研究科の理念・目的・教育目標
 - 1-27 関西学院公式Webサイトの法学部／大学院法学研究科のページ
法学研究科の理念・目的・教育目標
 - 1-28 関西学院公式Webサイトの経済学部／大学院経済学研究科のページ
経済学研究科の理念・目的・教育目標
 - 1-29 2012年度 大学院履修要項 商学研究科
 - 1-30 関西学院大学 2012年度 大学院入試要項 商学研究科
 - 1-31 関西学院公式Webサイトの理工学部／大学院理工学研究科のページ
理工学研究科の理念・目的・教育目標
 - 1-32 2011年度理工学部卒業生・大学院修了生進路データ
 - 1-33 関西学院大学戦略的研究基盤形成支援事業 参加研究者一覧
 - 1-34 関西学院公式Webサイトの総合政策学部／大学院総合政策研究科のページ
総合政策研究科の理念と概要について
 - 1-35 関西学院大学大学院総合政策研究科リサーチ・コンソーシアム第14回総会記念事業 政策学の新たな可能性を求めて-Solution for the future-
 - 1-36 関西学院公式Webサイトの人間福祉学部／大学院人間福祉研究科のページ
人間福祉研究科の理念・目的・教育目標、人材養成の目標 人間福祉研究科設置届出書
設置の趣旨及び特に設置を必要とする理由
 - 1-37 関西学院年次報告抜粋 2008年度～2011年度
 - 1-38 2012 授業科目履修心得 人間福祉研究科
 - 1-39 関西学院公式Webサイトの人間福祉学部／大学院人間福祉研究科のページ
ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー [大学院 人間福祉研究科]
I. 教育課程の基本理念
 - 1-40 関西学院公式Webサイトの教育学部／大学院教育学研究科のページ
教育学研究科設置届出書・設置計画履行状況報告書
設置の趣旨及び特に設置を必要とする理由
 - 1-41 関西学院公式Webサイトの法科大学院司法研究科のページ
 - 1-42 関西学院大学専門職大学院学則 別表(例規ベース)
 - 1-43 MISSION & IDEALS
 - 1-44 関西学院公式Webサイトの関西学院についてのページ スクールモットー
 - 1-45 シラバス
 - 1-46 2011年度 第6回定例教授会 記録 I. 審議事項 16.
 - 1-47 2012年度 文学部履修心得
 - 1-48 2012年度 授業科目履修心得 社会学部
 - 1-49 第32回 社会学部懇談会プログラム
 - 1-50 履修心得 2012 関西学院大学法学部

第1章 理念・目的

- 1-51 学部読本 2013 法学部
- 1-52 大学案内2012 教育・研究編
- 1-53 関西学院大学法学部50年史 発刊のことば
- 1-54 関西学院後援会通信 新入学特別号 2012.4 法学部
- 1-55 授業科目履修心得2012 経済学部
- 1-56 2012年度 経済学部新入生 入学宣誓式・オリエンテーション資料
- 1-57 関西学院公式Webサイトの商学部／大学院商学研究科のページ
商学部の理念・目的・教育目標 3方針
- 1-58 学習と履修の手引き カリキュラム編 商学部
- 1-59 関西学院大学 大学案内 空の翼 2013
- 1-60 カリキュラムガイド
- 1-61 チャペル週報 No.15
- 1-62 関西学院公式Webサイトの総合政策学部／大学院総合政策研究科のページ
関学総合政策のビジョン
- 1-63 基礎演習ハンドブック
- 1-64 関西学院大学総合政策学部 Research Fair 2011要旨集
- 1-65 総合政策のニューフロンティア
- 1-66 グローバル社会の国際政策
- 1-67 関西学院公式Webサイトの人間福祉学部／大学院人間福祉研究科のページ
人間福祉学部の理念・目的・教育目標、人材育成の目標
- 1-68 人間福祉学部 2012年度授業科目履修心得
- 1-69 社会起業家養成の革新的教育プログラム開発 取組報告書
- 1-70 教育学部 履修心得 2012
- 1-71 関西学院公式Webサイトの教育学部／大学院教育学研究科のページ
教育学部の理念・目的・教育目標
- 1-72 2012年度 履修の手引き 国際学部
- 1-73 関西学院公式Webサイトの国際学部のページ
理念・概要
- 1-74 関西学院大学 大学案内 空の翼 2012
- 1-75 文学研究科 2012年度 大学院履修心得
- 1-76 2011年度秋学期 文学研究科「学生による授業評価」アンケート
- 1-77 関西学院大学 大学院案内 2013
- 1-78 関西学院公式Webサイトの社会学部／大学院社会学研究科のページ
ディプロマ・ポリシー(社会学研究科)
- 1-79 2012年度 大学院履修心得 法学研究科
- 1-80 関西学院公式Webサイトの法学部／大学院法学研究科のページ
＜法学研究科＞入試要項等
- 1-81 経済学研究科 履修心得 2012
- 1-82 関西学院公式Webサイトの商学部／大学院商学研究科のページ
商学研究科案内

第1章 理念・目的

- 1-83 2012年4月 理工学研究科
博士課程前期課程・後期課程入学者対象オリエンテーションおよび履修指導
- 1-85 2012 Graduate School of Language, Communication, and Culture
- 1-86 関西学院公式Webサイトの大学院言語コミュニケーション文化研究科のページ
言語コミュニケーション文化研究科の理念・目的・教育目標
- 1-87 2012年度 履修心得 言語コミュニケーション文化研究科
- 1-88 関西学院公式Webサイトの人間福祉学部／大学院人間福祉研究科のページ
大学院進学
- 1-89 『Human Welfare』創刊号～VOL.4 NO.1
- 1-90 『人間福祉学研究』第1巻第1号～第4巻第1号
- 1-91 教授会資料 2013年度入学前ガイダンスについて
- 1-92 2012年度 司法研究科入学宣誓式 式次第
- 1-93 新入生オリエンテーション 特別講座 実施要領
- 1-94 ロースクール進学説明会
- 1-95 関西学院公式Webサイトの大学院経営戦略研究科のページ
経営戦略研究科の理念・目的・教育目標
- 1-96 関西学院大学 専門職大学院 経営戦略研究科 各種入学試験要項
- 1-97 関西学院大学大学院 経営戦略研究科博士課程先端マネジメント専攻 各種入学試験要項
- 1-98 BUSINESS SCHOOL ビジネススクール(経営戦略専攻) ACCOUNTING SCHOOL アカウンティングスクール(会計専門職専攻) 関西学院大学 専門職大学院 経営戦略研究科
- 1-99 関西学院公式Webサイトの大学評価関連:自己点検・評価、認証評価、外部評価のページ
- 1-100 関西学院公式Webサイトの関西学院新基本構想のページ
ミッションステートメント ミッション展開推進委員会の取り組み
- 1-101 第26回(2012年度第4回)ミッション展開推進委員会 記録
- 1-102 関西学院公式Webサイト 自己点検・評価、認証評価結果等一覧(2009年度～)
個別的な視点 神学部(2009年度～) 0. 理念・目的
- 1-103 関西学院公式Webサイト 自己点検・評価、認証評価結果等一覧(2009年度～)
個別的な視点 文学部(2009年度～) 0. 理念・目的
- 1-104 TOEICの受験導入について 2012年7月5日第2回学部委員会資料
- 1-105 2011年度文学部FD研修会「卒業論文指導の現状と課題」
- 1-106 2012年度 社会学部各種委員
- 1-107 定例教授会記録 報告事項 6.
- 1-108 関西学院大学社会学部創設50周年記念 連続学術講演会／シンポジウム
- 1-109 関西学院公式Webサイトの法学部／大学院法学研究科のページ
3つのポリシー
- 1-110 関西学院大学法学部・法学研究科の理念・目的、教育目標、ディプロマ・ポリシー(学位授与方針)、カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施方針)、カリキュラム・マップ、アドミッション・ポリシーの一元的な定期的検証、及び周知・公表について
- 1-111 関西学院大学法学部 2012年度 第5回 教授会(定例) 記録／関西学院大学大学院法学研究科2012年度 第6回 研究科委員会 記録

第1章 理念・目的

- 1-112 2011年度大学自己点検・評価 実施要領
- 1-113 2012年度 商学部各種委員、2012年度 商学研究科各種委員
- 1-114 関西学院公式Webサイト 自己点検・評価、認証評価結果等一覧(2009年度～)
個別的な視点 理工学部(2009年度～) 0. 理念・目的
- 1-115 2012年度第1回教授会記録
- 1-116 関西学院公式Webサイト 自己点検・評価、認証評価結果等一覧(2009年度～)
個別的な視点 総合政策学部(2009年度～) 0. 理念・目的
- 1-117 関西学院公式Webサイトの人間福祉学部／大学院人間福祉研究科のページ
人間福祉学部履修モデル
- 1-118 教授会記録【非公開】
- 1-119 関西学院公式Webサイト 自己点検・評価、認証評価結果等一覧(2009年度～)
個別的な視点 神学研究科(2009年度～) 0. 理念・目的
- 1-120 関西学院公式Webサイト 自己点検・評価、認証評価結果等一覧(2009年度～)
個別的な視点 文学研究科(2009年度～) 0. 理念・目的
- 1-121 2011年度 第6回大学院問題検討委員会記録
- 1-122 社会学研究科委員会 自己点検・評価委員会記録
- 1-123 関西学院公式Webサイトの法学部／大学院法学研究科のページ
法学研究科の3つのポリシー
- 1-124 2012年度第1回研究科委員会記録
- 1-125 関西学院公式Webサイト 自己点検・評価、認証評価結果等一覧(2009年度～)
個別的な視点 総合政策研究科(2009年度～) 0. 理念・目的
- 1-126 2006年度 第2回言語コミュニケーション文化研究科委員会 記録(抄) II 審議事項 3.
- 1-127 2012年度 第2回言語コミュニケーション文化研究科委員会 記録(抄) II 審議事項 2.
- 1-128 関西学院公式Webサイト 自己点検・評価、認証評価結果等一覧(2009年度～)
個別的な視点 司法研究科(2009年度～)
- 1-129 関西学院大学法科大学院外部評価
- 1-130 関西学院公式Webサイト 自己点検・評価、認証評価結果等一覧(2009年度～)
個別的な視点 経営戦略研究科会計専門職専攻、経営戦略専攻、後期課程
- 1-131 第86回 経営戦略研究科教授会 記録
- 1-132 2012年度 第4回 研究科委員会 記録
- 1-133 卒業生が語る総合政策
- 1-134 ボーダーをなくすために～視聴覚に障害を持つ学生への学習支援
関西学院大学総合政策学部での実践～
- 1-135 2011年度秋学期大学院授業評価アンケート結果
- 1-136 大学データ2012(表9)
- 1-137 2012年度外国人留学生学年別在籍者数
- 1-138 2012年度 第3回言語コミュニケーション文化研究科委員会 記録(抄) II 審議事項 6.
- 1-139 2012年度 第4回言語コミュニケーション文化研究科委員会 記録(抄) II 審議事項 2.
- 1-140 2012年度 AO入試入学生懇談会記録、2012年度 外国人留学生懇談会 記録

第1章 理念・目的

- 1-141 関西学院公式Webサイト 新中期計画 73の施策内容と進捗状況（印刷用）各施策帳票
（KSC）A-3学生数増を視野におさめた理系分野の強化・充実策の検討
- 1-142 Program of “Integrated Science and Technology” for International Students
- 1-149 関西学院公式Webサイト 自己点検・評価、認証評価結果等一覧（2009年度～）
個別的な視点 社会学部（2009年度～） 0. 理念・目的

第 1 章 理念・目的

第 2 章 教育研究組織

第 2 章 教育研究組織

1 現状の説明

(1) 大学の学部・学科・研究科・専攻および附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか。

関西学院大学は、西宮上ヶ原、西宮聖和、神戸三田、大阪梅田の4つのキャンパスに、11学部、13研究科を擁している。また、教育・研究を支える組織として、図書館、研究所・センター等と期限を付した特定プロジェクト研究センターを設置している。

本学は、『学校教育法及び教育基本法の規定するところに従い、広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授研究し、キリスト教主義に基づいて人格を陶冶する』という理念のもと、知性を、そして自らが持つすべての豊かさを、隣人のために用いることを強調するとともに、創立当初から培われてきた国際性と社会貢献への使命感を身につけた世界市民の育成を目標としている。教育研究組織は、これを念頭に置きつつ、学術の進展や社会の要請にも対応して設置を行ってきた。

神学部は創設以来の伝統をもつものであり、文学部、法学部、経済学部、商学部は、旧制大学の法文学部と商経学部を引き継ぐものである。また、昭和30年代の文部省による理工系学部の拡大政策に則り、1961年に理学部を設置し、それに先立ち1960年に社会学部を文学部から分離独立して日本で2番目に設置した。かねてより文部省から校地面積不足が指摘されてきたため、1995年に新たに神戸三田キャンパスを開設するとともに総合政策学部を設置した。続いて2001年には理学部を神戸三田キャンパスに移転し、2002年に理工学部を改組した。また、2008年には今日の超少子高齢社会からの要請に応え、人間と社会、そしてその両者の相互作用の質の向上に貢献するソリューションを提供することを目的とした人間福祉学部を、2009年には教育者養成のニーズと地域社会の要請に応え、質の高い教育実践に貢献することを目的とした教育学部を、さらにグローバル化が進展する社会において国際的に活躍できる人材の育成という要請に応え、2010年には国際学部を設置した。

大学院においては、文部省が1989年に独立研究科の制度を設けたのを受け、社会人にも広く開放された大学院教育組織として、2001年に言語教育研究センターを母体として言語コミュニケーション文化研究科を設置した。さらに、文部科学省による専門職大学院制度の導入を機に、2004年に司法研究科(ロースクール)を設置するとともに、公認会計士法の改正およびアカウンティングスクールの法制化を待って、2005年に経営戦略研究科(ビジネススクール、アカウンティングスクール)を設置した。

各学部・研究科は、大学の理念に基づいてそれぞれの理念を定めている。さらに、この理念に基づいて目的および教育目標を定めており、これらが各学部・研究科の教育・研究の指針となっている。

学部・大学院における教育・研究活動に必要な図書・資料を収集し、利用者に提供する設備として、西宮上ヶ原キャンパスに大学図書館、神戸三田キャンパスに大学図書館分室の図書メディア館を設置している。

また、教育・研究活動を支える組織として、次のとおり研究所をはじめとして種々のセンターを設置している。

第2章 教育研究組織

「産業研究所」(1932年)は産業・経済の調査を行うことを目的に創設された社会科学系の研究所であり、研究活動と共に、情報・資料を提供するサービスセンターとしての役割も果たしている。「キリスト教と文化研究センター」(1997年)は、現代社会が直面する問題のキリスト教の観点からの理解を試みる、キリスト教主義を掲げる関西学院ならではのユニークな研究機関である。「災害復興制度研究所」(2005年)は災害からの再生・再起を研究テーマに掲げた日本で最初の研究機関である。「先端社会研究所」(2008年)は、文部科学省より2003年から5年にわたり助成を受けた21世紀COEプログラム「『人類の幸福に資する社会調査』の研究－文化的多様性を尊重する社会の構築」の研究を維持・発展させるために設置したものである。「言語教育研究センター」(1992年)は全学に対して英語および10の選択外国語の教育プログラムを、「共通教育センター」(2010年)は全学共通教育科目を提供する組織である。また、大学での教育の一つの大きな柱である人権教育に取り組むため、学生のみならず教職員をも対象とした人権教育を担当する「人権教育研究室」(1995年)を設置している。「教職教育研究センター」(1999年)は教職課程の充実とその円滑な運営を、「高等教育推進センター」(2010年)は教育の高度化推進および教育の質保証に関する施策の企画・立案を担う組織である。「国際教育・協力センター」(2005年)は、学生の国際性の涵養という目的のために設置した組織であり、交換留学や国際協カプログラムを担当する。また、留学生の日本語教育を全学的な視野で提供する「日本語教育センター」(2011年)を設置している。「総合支援センター」(2011年)は、学生の就学支援を目的に設置された組織であり、障がいをもつ学生が他の学生と同じように学べるよう支援を行う「キャンパス自立支援室」と、学生生活上でのさまざまな悩みの相談に応じる「学生支援相談室」より成る。一方「キャリアセンター」(2006年)は、学生の就職活動を支援するとともに、キャリア教育を担当する。

以上の常設の研究所・センター等とは別に、学内の複数の組織による学術研究を促進するために、時限を付した特定プロジェクト研究センターという枠組みを設けている。2012年4月現在、23の特定プロジェクト研究センターを設置している。

大学における教育・研究を支えるすべての組織の設置・改廃は、大学評議会および理事会において、当該組織が理念・目的に沿ったものであるか、および学術研究の動向や社会の要請を踏まえたものであるかに照らして審議する。また、これら組織の運営は、大学評議会および理事会で協議された規程に基づいて行っている。^{2-1), 2-2)}

(2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか。

関西学院大学では「関西学院大学自己点検・評価規程」²⁻³⁾ 及び同細則²⁻⁴⁾ を定め、各組織の検証は「自己点検・評価」において毎年実施している。

組織の改廃が必要な場合、その議論および決定は大学評議会で行う。2010年に設置した高等教育推進センターについては、2011年に大学評議会の下に「高等教育推進センター検討委員会」を設置して組織および規程の見直しを行った。研究所及び研究センターの適切性は、活動報告書に基づき、学外の第三者を含む評価委員会により評価する。産業研究所および先端社会研究所に関しては、2012年に研究推進社会連携推進機構評議員会が組織の改廃を視野に入れた事業評価を行い、その内容を踏まえて事業改善を行うことを大学評

議会で決定した。特定プロジェクト研究センターに関しては、最終年度だけでなく中間年度にも評価委員会の評価を行い、成果が上がっていない場合には学長の判断によりセンターを廃止する。

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

2008年の人間福祉学部、2009年の教育学部、2010年の国際学部の設置による学部教育の充実、国際性と社会貢献への使命感を身につけた世界市民の育成という目標を実現して行く上で非常に重要な意義を持つ。

(2) 改善すべき事項

関西学院大学の教育・研究組織は、機能別に独立しており、職掌は組織構成に沿った形で機械的に細分化されている。このため、多くのセンターが学長の下に並列的に設置される構造となっていたり、情報システムに係る部署が学内に散在するなど、全体として見ると必ずしも効率的な運営がなされているとは言えない点がある。また、各組織が独立して運営されているために、組織間のコミュニケーションが不足し、大学として首尾一貫した施策を実行できないことも多い。

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

研究を通じた社会貢献、および理系分野の人材育成の強化の観点から、新中期計画に挙げた「学生増を視野におさめた理系分野の強化・充実策」を実現していく。2015年を目標に理工学部新たに3学科を増設する方針を2012年10月の大学評議会で決定し、文部科学省への設置申請に向けて、その具体化を進めている。

(2) 改善すべき事項

現在、大学における各組織の運営を効率化することを目的に、現行の類似した役割を持つ組織を管轄下に置き、統合的な事務組織によって企画、管理、執行という一連の機能をもつ4つの「機構」(教務機構、学生生活支援機構、情報環境機構、国際連携機構)に再編する大規模な組織改編を、2013年4月から実現できるよう作業を進めている。

4 根拠資料

- 2-1 関西学院大学 大学案内 空の翼 2013 <<既出1-59>>
- 2-2 関西学院公式Webサイト
- 2-3 関西学院大学自己点検・評価規程(例規ベース)
- 2-4 関西学院大学自己点検・評価規程細則(例規ベース)

第3章 教員・教員組織

第3章目次

1 現状の説明

(1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか。

大学全体	77
学部	
・ 神学部	79
・ 文学部	80
・ 社会学部	80
・ 法学部	81
・ 経済学部	81
・ 商学部	82
・ 理工学部	82
・ 総合政策学部	83
・ 人間福祉学部	83
・ 教育学部	84
・ 国際学部	84
研究科	
・ 神学研究科	85
・ 文学研究科	85
・ 社会学研究科	85
・ 法学研究科	86
・ 経済学研究科	86
・ 商学研究科	86
・ 理工学研究科	87
・ 総合政策研究科	87
・ 言語コミュニケーション文化研究科	87
・ 人間福祉研究科	88
・ 教育学研究科	88
・ 司法研究科	88
・ 経営戦略研究科	89

(2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

大学全体	89
学部	
・ 神学部	90
・ 文学部	91
・ 社会学部	91
・ 法学部	91
・ 経済学部	92

第3章 教員・教員組織

・ 商学部	92
・ 理工学部	93
・ 総合政策学部	94
・ 人間福祉学部	94
・ 教育学部	94
・ 国際学部	95
研究科	
・ 神学研究科	95
・ 文学研究科	96
・ 社会学研究科	96
・ 法学研究科	96
・ 経済学研究科	96
・ 商学研究科	97
・ 理工学研究科	97
・ 総合政策研究科	97
・ 言語コミュニケーション文化研究科	98
・ 人間福祉研究科	98
・ 教育学研究科	98
・ 司法研究科	98
・ 経営戦略研究科	99
(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。	
大学全体	100
学部	
・ 神学部	100
・ 文学部	101
・ 社会学部	101
・ 法学部	101
・ 経済学部	102
・ 商学部	102
・ 理工学部	102
・ 総合政策学部	103
・ 人間福祉学部	103
・ 教育学部	103
・ 国際学部	103
研究科	
・ 神学研究科	104
・ 文学研究科	104
・ 社会学研究科	104
・ 法学研究科	104
・ 経済学研究科	104

・ 商学研究科	104
・ 理工学研究科	105
・ 総合政策研究科	105
・ 言語コミュニケーション文化研究科	105
・ 人間福祉研究科	106
・ 教育学研究科	106
・ 司法研究科	106
・ 経営戦略研究科	106
(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。	
大学全体	107
学部	
・ 神学部	108
・ 文学部	108
・ 社会学部	108
・ 法学部	109
・ 経済学部	109
・ 商学部	109
・ 理工学部	110
・ 総合政策学部	110
・ 人間福祉学部	110
・ 教育学部	111
・ 国際学部	111
研究科	
・ 神学研究科	111
・ 文学研究科	111
・ 社会学研究科	111
・ 法学研究科	112
・ 経済学研究科	112
・ 商学研究科	112
・ 理工学研究科	112
・ 総合政策研究科	112
・ 言語コミュニケーション文化研究科	113
・ 人間福祉研究科	113
・ 教育学研究科	113
・ 司法研究科	114
・ 経営戦略研究科	114

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

学部

・ 文学部	114
・ 法学部	115
・ 理工学部	115
・ 総合政策学部	115
・ 教育学部	115

研究科

・ 理工学研究科	115
・ 言語コミュニケーション文化研究科	115
・ 教育学研究科	116
・ 司法研究科	116

(2) 改善すべき事項

大学全体	116
------------	-----

学部

・ 文学部	116
・ 法学部	116
・ 経済学部	117
・ 理工学部	117
・ 総合政策学部	117
・ 教育学部	117

研究科

・ 商学研究科	117
・ 理工学研究科	117
・ 言語コミュニケーション文化研究科	117
・ 司法研究科	118

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

学部

・ 文学部	118
・ 法学部	118
・ 理工学部	118
・ 総合政策学部	118
・ 教育学部	119

研究科

・ 理工学研究科	119
・ 言語コミュニケーション文化研究科	119

・ 教育学研究科	119
・ 司法研究科	119
(2) 改善すべき事項	
大学全体	119
学部	
・ 文学部	119
・ 法学部	120
・ 経済学部	120
・ 理工学部	120
・ 総合政策学部	120
・ 教育学部	121
研究科	
・ 商学研究科	121
・ 理工学研究科	121
・ 言語コミュニケーション文化研究科	121
・ 司法研究科	121
4 根拠資料	121

1 現状の説明

(1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか。

大学全体

3-1-(1)

大学として求める教員像

「教授、准教授、助教及び専任講師の任用に関する規程」³⁻¹⁾、「教員選考基準」³⁻²⁾を定め、本学の各教員に求める能力と資質等を明確にし、適切な基準・手続きのもとで教員の募集・採用・昇任を行っている。

また、言語教育については「言語教育の全学的体制に係わる採用人事及び昇任人事に関する了解事項」³⁻³⁾のもと、「関西学院大学外国人常勤講師に関する規程」³⁻⁴⁾、「言語特別契約教員に関する規程」³⁻⁵⁾、「関西学院大学言語教育常勤講師に関する規程」³⁻⁶⁾などの規程を定め、言語教育担当教員に求める能力と資質等を明確にしている。

大学院については、「大学院教員及び大学院指導教員選考基準」³⁻⁷⁾及び「専門職大学院教員任用規程」³⁻⁸⁾を定め、大学院を担当する教員に求める能力と資質等を明確にしている。

特定分野の任期制教員に求める能力や資質等については、「特別任期制教授に関する規程」³⁻⁹⁾、「特別契約教員に関する規程」³⁻¹⁰⁾、「関西学院大学国際協力教育常勤教員に関する規程」³⁻¹¹⁾、「法科大学院任期制実務家教員規程」³⁻¹²⁾、「経営戦略研究科任期制実務家教員規程」³⁻¹³⁾を定め、明確にしている。

このように規程等で、教員に求める能力や資質等を明確にしているほか、理事長は「期待する教員像」について、学長は「研究者の姿勢、社会的責任」について、次のとおり述べている。

森下洋一 理事長(2011年4月1日 新任教職員就任式式辞)

- ① 学生の志や夢の実現に向けて真摯に向き合い、よりよい教育・研究に努め、学生の成長を最大の喜びとして誇りと情熱をもって取り組んでいる教員
- ② 専門分野においては、学界や社会から高い評価を受け、確たる地位を築き、社会に貢献し、かつ社会から尊敬されている教員
- ③ 学識、識見はもちろん、人望、人徳を備えた人間的な魅力のある教員
- ④ 学生にとって生涯の鏡となり、一生の師と仰ぎ敬われる教員

井上琢智 学長(2012年4月2日 大学院入学式式辞)

博士課程前期課程、後期課程さらには専門職学位課程へ入学された皆さんは、研究者や専門職を目指されています。そのために皆さんは、自らが選択した専門分野の専門知識と技術を習得されようとしています。

皆さんの中には、パラダイムの転換を目差している方もおられるのかもしれませんが。そこまで望まなくて、ハード・アカデミズムを目差している方もおられるのかもしれませんが。否、そうでなくて、研究者というよりも教育を重視し、さらには実践面での貢献を願っておられる方もあ

ると思います。しかし、どのような立場にたとうとも、専門職大学院を含めて大学院へ入学されるに際して、お覚え頂きたい点、お願いしておきたいことがあります。

ご承知の通り、産業革命・工業化を支えた、近代化を可能にした分業と同様、近代科学は、学問の分業を通じて、つまり専門性を高めることで、発達してきました。それは不完全な存在である人間にとっては、総合知の獲得は困難である、否、不可能であるとの認識の結果であったと思われます。まさにそれが、広義の哲学(philosophy)から諸科学(science)への展開でした。だからこそ、修士学位にせよ、博士学位にせよ今やその専門性を高めなければ、つまり研究の幅を狭くし、関連領域ですら十分に学ぶことなく研究を続けなければ、その成果を得られない状況になってきています。

しかし、この専門化の深化には、落とし穴があると思われます。アダム・スミスは『国富論』の中で「分業は生産性・効率を高める」とそのメリットを指摘する一方で、「その分業は知的能力の衰退を招くなど、人間性を損なう」とも主張しています。このことを学問の分化に敷衍しますと、専門化の深化は、総合知、すなわち、今は死語になったのかもしれませんが、真理への道を自らの手で閉ざすことになるのではないかと思います。確かに、人間は真理へ到達できないかもしれませんが。しかし、出来ないからといって、その道を歩まず、手近の成果で満足する方がいいのでしょうか。関西学院の校章であるクレセントは、必ず満月になります。しかし、満月にならないと分かっているにもかかわらず、満月になるように人間が着実な知的作業を続けることにも意義を認める必要があるのではないのでしょうか。分業によって人間性を失うのと同じように、過度の専門化によって失うものが大きいことを覚えておく必要があると思います。それを避ける方法があります。

それは、専門化を進めれば進めるほど、研究対象は何であり、それによって放棄することになる分野は何であるかを自覚することです。換言すれば、私たちの科学はしばしば「他の事情が等しければ“ceteris paribus”」という前提に基づいて研究をしています。このことに思いを寄せれば、その「等しい」とした「他の事情」が何であり、その「事情の変化」に絶えず注目することが必要となります。例えば、私たちは今や人間が作り上げた文化・文明が人間中心主義に陥っていることに気づき始めています。

昨年、東日本大震災で研究者は「想定外」を強調し、その責任の回避をはかろうとしました。人間の力はきわめて限定的ですから、「想定外」のすべてを「想定すること」はできません。しかし、それだからこそ、自然に謙虚にならなくてはならないのだと思います。

このような反省がきわめて重要だとすれば、私たちは研究者の卵として、また、研究者として、近代科学が誕生する際に科学者がとった姿勢、つまり謙虚に自然と向き合い、その声に慎重に耳を傾けることだと思います。その謙虚さこそが、私たちを新しい科学やそれを含む文化・文明を築く、第一歩になるのではないのでしょうか。それは再び先に指摘しましたように、科学(science)に再び哲学(philosophy)を回復していただく必要があるということになります。

加えて、もう一つ重要なことがあります。それは研究者の社会的責任ということです。例えば、昨年、東日本大震災に際しても、科学者の社会的責任が問われました。政府はもちろん原子力の専門家といわれている研究者がほんとうに私たちに「真実」を伝えてきたかということですから。必ずしも「真実」を伝えてこなかったと思われるからこそ、私たちは彼らに不信をもつようになりました。それが今なお問題の解決を困難にしている側面があることを知る必要があります。私たちは常に自らの研究成果の社会的責任にも思いめぐらしながら「真実の探求」「真理の追

究」といった、今では、しばしば忘れられている「真実」や「真理」をともに求め続けていきたいと願っています。

しかし、その際にでも忘れてはならないのは、自然をコントロールでき、支配さえできるという「人間の慢心」への戒めであり、「自然へ敬意」を示すとともに「自然と今一度、謙虚に向き合う」ことです。その点では、私たち教員もまた、皆さんとともに同じ学ぶものとして、今後も、研究を続けるとともに、それを教育の現場に反映させるように努めてまいりたいと思っています。その意味で、関西学院大学での教育は「研究に基づいての教育」でありたいと思っており、それを完遂するためには関西学院大学体育会のモットーではありますが、“Noble Stubbornness（高貴な粘り）”が必要であり、その成果は本学のスクールモットー“Mastery for Service”の精神に基づいて、社会に還元するように皆さんとともに私たちも努めていきたいと願っています。

教員組織の編制方針

専任教員（言語教育担当・専門教育担当）は、原則として各学部・研究科に所属する体制をとっており、「大学評議会規程」³⁻¹⁴、「教授会規程」³⁻¹⁵、「専門職大学院研究科教授会規程」³⁻¹⁶、「大学院研究科委員会規程」³⁻¹⁷に則り、学部長・研究科長・研究科委員長のもと、専任教員は各学部教授会・研究科教授会・研究科委員会の構成メンバーとして教育・研究に携わっている。学部・研究科に所属しない教員（本学では「学長直属教員」と称している）は、研究所所属の教員として教育・研究に携わっている。なお、各学部・研究科等への教員配置については、大学評議会において毎年確認している。

大学職制³⁻¹⁸に教務部長・副部長、教務主任・副主任、大学院教務学生委員・副委員を定めており、学部教育については「教務委員会規程」³⁻¹⁹、大学院教育については「大学院教務学生委員会規程」³⁻²⁰に基づき、全学的に教育を実施する上において必要な役割分担・責任を明確にしている。また、各学部に教務主任・副主任を、各研究科に大学院教務学生委員・副委員をそれぞれ配置し、各学部教授会・研究科教授会・研究科委員会において、各学部・研究科における組織的な教育を実施する上において必要な役割分担・責任を明確にしている。

学部	3-1-(1)
-----------	----------------

◆ 神学部

教員組織の編制方針については、神学部教授会に以下のような共通理解がある。

- ① 聖書学（旧約聖書学・新約聖書学）、歴史神学、組織神学（宗教哲学を含む）、実践神学の各領域に、専任の教員を配置する。ことに、分野別演習、特殊研究演習を担当できる教員を、各分野に配置するよう努力する。
- ② 伝道者養成という神学部設立の理念・目的を達成するため、教員はキリスト教会の教職者を中心とする（福音主義の教会を担任した経験のほか、病院チャプレンなどキリスト教関係機関での実務活動も重視する）。しかし、分野・業績・教歴などを勘案して、信徒の教員を採用することも妨げない。

③ 授業担当や教育は、キリスト教伝道者コース、キリスト教思想・文化コースの両コース共、神学部の全教員によって担当する。

以上の共通理解は、毎年度の自己点検・評価作業に基づいて神学部教授会で承認され³⁻²¹⁾、一部は「教員選考基準についての神学部内規」³⁻²²⁾に定めるなどしているが、統一的に明示されているとは言えない。自己点検・評価作業での過程を踏まえ、神学部の理念・目的に照らして、あるいは神学研究科の理念・目的や教員編制方針との関連を考慮しつつ、2013年度までにさらに整理の上、明示することが決定している。³⁻²³⁾ なお、神学部教員の採用・配置については人事委員会(学部)のもとに検討が行われ、最終的に神学部教授会にて決定している。

◆ 文学部

2001年10月10日に開催した文学部教授会において、「文学部人事手続き」³⁻²⁴⁾が承認された。その後計5回にわたる改正(マイナーチェンジ)を経て現在に至っている、この「文学部人事手続き」に基づいて昇任人事、新任人事が進められている。文学部として求める教員像について明文化はされていない。文学部は3学科11領域を有しており、幅広い教員像が求められているからである。「文学部人事手続き」には人事委員会の構成と役割、選挙による人事委員の選出、人事審査部会の構成とその機能、審査委員会の形成とその機能等が明確に示されており、人事の透明性、厳密性が浸透している。

◆ 社会学部

大学の理念・目的及び社会学部の理念・目的に基づいた上で、必要とされる専門領域・研究業績、教育実績などを、任用時の募集要項にその都度明示している。^{3-25), 3-26)}

教員は全学の教員の任用に係る規定にしたがって、教授・准教授・助教・専任講師および任期制教員に区別されている。社会学部の教員組織は、①教育課程に応じた教育効果の向上、および②学部運営上の機能の効率的遂行を編制方針として組織されている。

①については、教育課程(カリキュラム)上の科目群にもとづいて、それぞれの科目群の担当者が「科目担当者会」を組織し、それぞれの科目群で行われている教育の運営に責任をもってあっている。また、各「科目担当者会」の代表(コンビーナー)は学部運営上の組織の一つである「カリキュラム検討委員会」の委員として、学部全体の教育に責任をもってあっている。^{3-1), 3-27)}

なお、2012年度よりA群科目担当者会のなかに、語種を問わずに言語教育を担当するすべての教員から成る「外国語教育委員会」が新設された。³⁻²⁸⁾

②については、学部教育・学生生活・入試・広報など、社会学部運営において求められる機能にしたがって、各種の委員会が設置され、学部長および学部執行部(教務正副主任・学生正副主任などから成る)がこれらを統括している。

教員の構成については、年齢・性別・国籍などの観点から、バランスのとれた構成となるようチェックと一定の配慮を行っている。具体的には、2009年度からのカリキュラム再編にともなって、10名を越える教員採用を行った際には、「学部再編準備委員会」でカリキュラム上の必要性にもとづいた人事計画を定め、それぞれの人事選考委員会を横断的に統括する「人事戦略委員会」のもとで、チェックと一定の配慮を行った。^{3-29), 3-30)}

さらに、2011年度に複数の採用人事を行う際にも、学部長のもとにワーキンググループを設置し、チェックと一定の配慮を行った。また、2012年度に発足した「学部将来構想委員会」においても、将来の望ましい教員構成について議論されている。³⁻³¹⁾

◆ 法学部

法学部として「求める教員像」についての明文化された一般的な基準は存在しない。教員に求める能力・資質等としては、大学設置基準に定められている水準の高い研究・教育能力の具体化としての教員採用・昇任における基準が、「教授、准教授、助教及び専任講師の任用に関する規程」³⁻¹⁾「教員選考基準」³⁻²⁾、さらに法学部においては、「法学部教員選考基準内規」³⁻³²⁾「人事の進め方ルール」³⁻³³⁾「経法連携コース設置にともなう共同人事の進め方に関する申し合わせ」³⁻³⁴⁾「非常勤講師の採用についての申し合わせ」³⁻³⁵⁾によって、業績や教育経験についての基準、及び手続きが定められている。法学部としての「求める教員像」は、これらの基準に表現されている。

「教員組織の編制方針」について法学部教員組織は、法学部教授会が全体を包括するとともに、専門領域において法律・政治の学科に、また外国語を含め細分化された研究室に編制されている。さらに、教育におけるコース制に対応するため、研究室横断的にコース会議を設けて運営にあたっている。宣教師、及び宗教主事も教授職で置かれ、大学及び法学部の教育理念の実現のためのスタッフィングがなされている。

なお、個々の人事案件について、法学部全体での検討を行う人事諮問委員会を設置している。この委員会では、既存学科目の見直し、教員の年齢等を含む構成、求められる能力、そのための募集方法などについて検討を行っている。そして、教員募集の際には人事諮問委員会の意見を踏まえて人事選考委員会が具体的な採用基準や方針を決定している。

◆ 経済学部

経済学部では、独自に「求める教員像」を明示しているわけではないが、大学の理念・目的を理解しその実現に資する人材の登用を大前提としており、必要とされる専門領域・研究業績、教育実績については、任用時の募集要項にその都度明示している。一方、教員組織の編制方針としては、現行カリキュラムの円滑な運用が常に強く意識されている。教員組織の編制方針は、従って、学部カリキュラムの円滑な運営の実現を念頭に、分野別に構成された教員グループでの検討の結果を受けて、教授会において定められる。

教員に求める能力(任用・昇任基準)は、大学で定める「教員選考基準」のほか、「経済学部・経済学研究科教員選考等内規」にて以下のとおり定めている。

『1. 教員選考基準第2項に基づき、経済学部における教授、准教授、専任講師の選考基準については以下のとおりとする。

業績換算基準は以下のとおりとする。

- 優れた単著研究書の公刊…5ポイント
- 厳格なレフェリー制の学術雑誌に掲載された研究論文…3ポイント
- 学術雑誌(紀要を含む)および学術書に掲載された研究論文…1ポイント

なお、それぞれ共著の場合は著者数により按分する。

第3章 教員・教員組織

また、業績は基本的に刊行済みのものを対象とするが、当該年度内出版予定で、12月中旬に完成原稿と出版社の発行証明書などが提出されたものについても対象とする。

(1) 教授

准教授として5年以上の優れた教育実績を持ち、かつ上記の業績基準で准教授就任後に8ポイント以上が計上されていることとする。なお、博士学位については必要要件としない。

(2) 准教授

専任講師として3年以上の優れた教育実績を持ち、かつ上記の業績基準で専任講師就任後に3ポイント以上が計上されていることとする。なお、博士学位については必要要件としない。

(3) 専任講師

教員選考基準に同じ。』

◆ 商学部

商学部は「真に創造的な能力を有するビジネスパーソンの育成」という教育理念³⁻³⁶⁾の実現をめざし、「商学部の理念を実現するために必要な教員・教員組織を、任用に関する規定および教員選考基準に基づき、商学研究科と緊密に連携しながら編制する」³⁻³⁷⁾という方針を定め、教員組織を編制してきた。

商学部の人事を進める組織としては、人事委員会が設置されている。これは、毎年、教授会構成員による公正な選挙により選出された5名の教員で構成されている。この人事委員会は、学部執行部と対等な関係にある独立性の高い権限の大きな委員会であり、学部全体を俯瞰する大所高所から人事が進められるようになっている。人事委員会は、任期制教員の募集・採用・昇格(昇任)についても統括しており、大学が定める「任期を定めて任用する教員に関する規程」³⁻³⁸⁾に準拠して進めている。特に、新任教員任用の際には、その都度、教員組織の編制方針が確認され、募集・採用されている。言語教育分野の人事では、言語教育研究センターと人事委員会とが連携して進めている。

◆ 理工学部

理工学部の求める教員像としては、理工学部の理念・目的に賛同し、キリスト教主義教育に理解があり、自然科学の教育と研究にバランスよく注力できることが、全学科の共通認識として挙げられるが、明文化した形では設定していない。各職に求められる資質や能力を評価するための業績の基準は、「理工学部のとりきめ事項(非公開)」に明記してある。

教員組織の編制方針に関しては、大学設置基準を十分に満たすこと、各学科のコアとなる科目を専任教員が担当できること、幅広い教育のために教員の研究分野が偏らないこと、学生実験や演習に補助教員を配置すること、総合的英語コミュニケーション能力を育成するためにネイティブの教員を積極的に導入することに加えて、特に教育研究の活性化を図るための若手教員の採用、男女共同参画の推進のための女性教員の積極的採用を目標としている。³⁻³⁹⁾

組織的な教育のための役割分担については、専門科目については各学科の教室会議が、英語教育については英語教育委員会が責任をもって統括している。また、学科にまたがる専

門の共通科目については、カリキュラムワーキンググループで分担を調整している。採用および昇任人事については、どの分野の教員が必要か関係する教室会議で議論した結果を受けて、教授会の承認のもと学部長の責任で人事委員会を構成している。

◆ 総合政策学部

総合政策学部は「自然と人間の共生ならびに人間と人間の共生」を基本的な理念としながら³⁻⁴⁰⁾、各学科は①総合政策のニューフロンティア(総合政策学科)、②情報メディアと政策のシナジー(メディア情報学科)、③都市再生の処方箋(都市政策学科)、④ミレニアム開発目標の実現(国際政策学科)をテーマに教育研究活動を遂行している。^{3-41) p.112~113}このように単一のディシプリンの枠を越えた学科の設置及びその下にある文理融合型のカリキュラムによって、複合的領域への知識と幅広い視野を持つとともに、日本語／英語双方で自己表現できる学生を育てることを目標としている。したがって、教員像や教員組織の編制方針としては、学問分野・国籍・文化における多様性をベースにして、多様な専門性に富むカリキュラムの充実を図ることを基本とする。一例をあげれば、2012年4月現在、専任教員ならびに外国人常勤講師をあわせると約3割が外国籍である。

教員の選考にあたっては、大学で定める「教員選考基準」のほか、「総合政策学部・総合政策研究科教員選考等内規」を定めている。³⁻⁴²⁾採用・昇任人事においては、将来を見据えた長期的な視野で人事計画を進めるため、補充人事選考委員会を設け、公正かつ厳格な人事選考を進めている。例えば、外国籍教員を積極的に採用するため、採用人事では、適宜関西学院Webサイト等を通じて、英文による公募を行っている。³⁻⁴³⁾

◆ 人間福祉学部

1) 教員像

人間福祉学部では、教員像として、①各学科の教育理念に沿った教員、②国際性を養う広い視野の獲得のための外国語教員、および③社会福祉士、精神保健福祉士の国家試験受験資格を提供するために相応しい実務経験のある教員、④スピリチュアリティ、⑤身体の特徴を十分に引き出す教員等を配置している。

2) 教員組織の編制方針

教員組織の編制方針については、「人間福祉学部設置届出書」内の「設置の趣旨および特に設置を必要とする理由」を関西学院公式Webサイトで公開している。³⁻⁴⁴⁾各学科に共通した編制方針には、①基礎となる科目については専任教員が担当すること、②実習、フィールドワーク、インターンシップについては、実践教育支援に携わる人間福祉実習助手の協力のもと、専任教員とチーム体制を組む等がある。

このように、チーム体制を組むことにより、一元的な実践(実習)教育運営を可能とし、実習関係の情報集約と指導方針のぶれを解消できる。さらには、指導に当たっての困難点等を一教員が全て抱え込むという事態を回避することができている。

このような人間福祉学部として求める教員像および教員組織の編制等については、教授会で検討し明確に定めている。さらに、専任教員の編制のみならず非常勤講師の配置や、教育研究支援体制を整備するためのティーチング・アシスタントおよび実践教育支援に携わる人間福祉実習助手等についても適時検討している。

◆ 教育学部

2009年の学部開設時に、教員組織については、「2学科の特色及び入学定員を考慮して、大学設置基準が定める必要専任教員数を大幅に上回る42名の専任教員を配置する」とし、1学科所属教員、言語教育科目の担当者、キリスト教科目及び建学の精神としてのキリスト教主義教育の理念を具現化するためのチャペルを担当する宗教主事に区分し、各学問分野にふさわしい教員を配置した。^{3-45) p.18 V} 同時に、学部の理念・目的に照らして、教育・保育現場での豊かな実務経験を持った教員を配置している。この方針は2013年度からの学部再編計画においても引き継いでいる。

教育学部として求める教員像は、専門性を生かした研究を行い、学生の教育に情熱を注ぎ、今日の学校や教育について幅広い知識を持つ教員である。

◆ 国際学部

国際学部では、以下のとおり編制方針を定めている。

人間性の涵養を通して、倫理的価値観を体得した人材を養成するためのキリスト教科目を担当する宗教主事を専任教員として配置する。

発信型の実践的な言語能力の獲得を目指した英語科目、中国語科目、朝鮮語科目、日本語科目(外国人留学生用)を必修科目として配置する。こうした言語教育科目を担当する専任教員を配置、また、朝鮮語科目についても文化・言語領域に専任教員を配置する。

文化・言語領域では、文化論、言語学、宗教学を中心に教育・研究を行う。専任教員は主に「グローバル化と言語」、「北米言語文化論」、「Intercultural Understanding」、「日米比較文化論」、「アジア言語文化論A」、「アジア言語文化論B」、「グローバル化と文化」、「Religion and State in East Asia」、「キリスト教と世界」を担当する。

社会・ガバナンス領域では、社会論、政治と外交、国際関係論、国際法を中心に教育・研究を行う。専任教員は主に「中国の政治と外交」、「オセアニアの政治と外交」、「韓国の政治と外交」、「カナダ社会論」、「カナダの政治と外交」、「国際政治経済論」、「現代国際法」、「現代日米関係論」、「国際社会論基礎」を担当する。

経済・経営領域では、経済学、経営学、会計学を中心に教育・研究を行う。専任教員は主に「アジア経済論A」、「中国経済論」、「北米経済論」、「日本経済基礎」、「国際会計論」、「中国企業経営」、「International Accounting」、「国際企業経営論」、「経営学A」を担当する。³⁻⁴⁶⁾

国際学部の求める教員像については、文部科学省に提出した設置届出書の設置の趣旨に触れられている。^{3-47) p.1-9}

なお、国際学部として各種委員会・部会を組織し、運営している。³⁻⁴⁸⁾

◆ 神学研究科

教員組織の編制方針については、神学研究科委員会に以下のような共通理解があり、神学部教員組織と綿密に連携しつつ任用を行っている。

- ① 学部の人員配置を踏まえ、聖書分野、歴史・文化分野、組織・思想分野、実践分野の各分野に、専任の教員を任用・配置する。
- ② 学部との連携のもとで、伝道者養成という研究科の理念・目的を達成するため、教員はキリスト教会の教職者を中心とする。しかし、分野・業績・教歴などを勘案して、信徒の教員を採用することも妨げない。
- ③ 授業担当や教育は、キリスト教神学・伝道者コース、キリスト教思想・文化コースの両コース共、神学研究科の全教員によって担当する。

以上の共通理解は、毎年度の自己点検・評価作業に基づいて神学研究科委員会で承認されるなどしているが³⁻⁴⁹⁾（ただし、神学部施策との関連性から神学部教授会にて一括承認を行っている）統一的に明示されているとは言えない。まずは神学部の明示を待ち、それを受けてさらに整理を行い、2013年度を目処にして明示する予定となっている。なお、神学研究科教員の任用・配置については、神学研究科博士課程前期課程あるいは後期課程指導教員委員会³⁻¹⁷⁾において検討を行い、最終的に神学研究科委員会にて決定している。博士課程前期課程においては2012年度より指導教員として准教授1名（実践分野：実践神学・臨床牧会）を任用し（2011年度研究科委員会決定）、多様化する学生の研究テーマに対応している。

◆ 文学研究科

求める教員像については、文学研究科のアドミッション・ポリシー³⁻⁵⁰⁾を実行していくに足る、豊かな感性と幅広い知見、自らが関わる学問領域で新たな地平を切り拓いていく力量を持ち、さらにそれらを論文作成を中心とする学生への指導に生かしていくことができる人文科学の専門家であるという共通の理解が、研究科を構成する教員間にはある。そして、その考えに沿って、研究者養成の第一段階に位置付けられる前期課程指導教員と、前期課程との継続性もふまえつつ、博士論文作成指導にあたってより広汎で高度な専門知識と指導力が必要とされる後期課程指導教員を配置する方針をとっている。また、准教授で特に優れた専門知識と指導能力があると認められた教員を、積極的に文学研究科の指導教員に任用する動きもとっている。ただ、これらのことがらを明文化したものはない。

◆ 社会学研究科

大学院の担当教員の任用については、「大学院教員及び大学院指導教員選考基準」に基づき、「大学院指導教員任用資格の対象者と研究科委員会の構成員についての基本的な考え方」を社会学研究科で定め、大学院指導教員の任用基準としている。^{3-7), 3-51)}

また、教員組織の編制は、『セオリー／モデル』『フィールド／メソッド』『リサーチ／データ／プレゼンテーション』の3つの系からなるソシオリテラシーを涵養する教育・研究活動という研究科の理念・目的を実現しうる教員組織の編制を方針としている。

また、指導教員、副指導教員の複数体制により、研究指導を行っている。³⁻⁵²⁾

◆ 法学研究科

学部同様、「求める教員像」として一般的な形では定められていないが、教員としての任用基準「教授、准教授、助教及び専任講師の任用に関する規定」³⁻¹⁾「教員選考基準」³⁻²⁾「法学部教員選考基準内規」³⁻³²⁾「人事の進め方ルール」³⁻³³⁾「非常勤講師の採用についての申し合わせ」^{3-34)、3-35)}、さらに大学院においては、「大学院教員、大学院指導教員任用基準について」によって³⁻⁵³⁾、業績や教育経験についての基準、及び手続きが定められている。具体的な採用に関する配慮などについては、法学部と同様である。

教員組織の編制としては、博士前期課程においては、法学・政治学専攻として一括され、博士後期課程は3専攻ごとの編制としている。なお、司法研究科所属教員からも後期課程の法学研究科委員会の構成員となっている者もあり、有機的な関係を司法研究科との間で構成している。研究科委員会が全体を包括するとともに、大学院教務学生委員を中心に大学院運営委員会が設置され、さらに、専門領域の研究室が運営にあっている。

◆ 経済学研究科

経済学研究科では、独自に「求める教員像」を明示しているわけではないが、より高い水準の研究を志す学生に対して、広く経済学の専門研究の機会を提供するため、また、社会が求める高度職業人を育てるために、大学院教員として更なる資質を求めており、必要とされる専門領域・研究業績、教育実績については、任用時の募集要項にその都度明示している。

組織的な教育を実施するために、科目グループを形成し、専任教員が、専門分野に適合した科目を担当できるように決定している。またグループごとに科目分担をとりまとめる代表教員を設置している。教員組織の編制としては、経済学研究科の執行部会議において、開講科目をとりまとめ、各分野の代表教員が、教員間での科目分担の調整を行い、取りまとめている。

◆ 商学研究科

商学研究科は、経営、会計、マーケティング、ファイナンス、ビジネス情報、国際ビジネスの6分野において、スクールモットーである“Mastery for Service”(奉仕のための練達)を具現化するために「組織運営に関して高い分析力と深い洞察力を有する研究者や専門職業人」を輩出することを教育上の目的としている。³⁻⁵⁴⁾

この目的を果たすため、「商学研究科の理念を実現するために必要な教員・教員組織を、任用に関する規程および大学院教員選考基準に基づき、商学部と緊密に連携しながら編制する」という方針を定め³⁻⁵⁵⁾、必要な教員組織を編制してきた。

商学研究科の教育課程に相応しい授業科目担当者については、大学が定めた「大学院教員及び大学院指導教員選考基準」³⁻⁷⁾に従い、大学院教育に求める能力と資質を判断

しつつ商学研究科委員会で適切に決めている。また、博士課程後期課程の研究指導担当者についても、「大学院教員及び大学院指導教員選考基準」に従い、商学研究科委員会で決定している。博士論文の指導に際しては、複数の担当者が「指導委員会」を編制して定期的な指導にあっている。

◆ 理工学研究科

理工学部と理工学研究科の構成員は重なっており、理工学研究科が求める教員像、教員組織の編制方針に関しては基本的に理工学部と共通している。理工学研究科に特有の方針としては、「英語のみによる修士コース」³⁻⁵⁶⁾の新設にともなう任期制助教の採用がある。これは特に研究を重視する大学院における重要課題である国際化の進展に対応するためのものである。

◆ 総合政策研究科

総合政策研究科は、現代社会が抱える諸問題に対する高度な課題発見能力と政策立案能力を涵養することで、社会の各分野で指導的役割を果たしうる高度専門的職業人の養成と、研究者として十分な専門的能力を有する人材の育成をめざしている。³⁻⁵⁷⁾ さらに社会人大学院生の受け入れのため、昼夜開講制やサテライト教室による授業を実施するほか、授業・論文作成を英語だけでおこなう「英語コース」も設置している。とくに博士課程前期課程では、現実社会と連動した政策課題と研究テーマに取り組むため、「公共政策領域」や「環境政策領域」等の6つの専門研究領域を設定している。即ち実習やフィールドワーク、ワークショップ等もまじえた授業や、企業・官公庁と連携した産官学研協力機構(リサーチ・コンソーシアム)等での研究発表・交流等の授業に対応できる多彩な教員の確保が、教員組織編制における基本方針である。

教員の選考にあたっては、大学で定める「教員選考基準」のほか、「総合政策研究科教員選考等内規」を定めている。³⁻⁴²⁾ 採用・昇任人事においては、将来を見据えた長期的な視野で人事計画を進めるため、補充人事選考委員会を設け、公正かつ厳格な人事選考を進めている。

◆ 言語コミュニケーション文化研究科

言語コミュニケーション文化研究科として求められる教員像は、明確には定められていない。これは、言語科学、言語文化学、言語教育学、日本語教育学という4領域にまたがる教員像を一律に規定することが不可能であり、またそうすることが適正であるとは必ずしも言えないことによる。しかしながら、任用等の運用に当たっては、教員選考基準に則り、大学院で授業や論文指導担当者として適任であるかどうかについて、委員会を組織して、厳正な審査を実施することを明確にしている。³⁻⁷⁾

言語コミュニケーション文化研究科の教員組織は、基本的には、博士課程前期課程科目担当教員、博士課程前期課程指導担当教員、博士課程後期課程授業担当教員、博士課程後期課程指導担当教員から構成されている。2012年4月現在の言語コミュニケーション文化研究科の教員は各学部(社会学部・法学部・経済学部・商学部・人間福祉学部・国

際学部・理工学部・総合政策学部の各学部)および教職教育研究センターに属する外国語担当教員計41名から成っているが、全員が上記の審査基準を満たし、さらに上述の4つの研究領域(言語科学、言語文化学、言語教育学、日本語教育学)のうちの1～3つの領域に属し、著書・論文の執筆、学会発表等において極めて活発な研究活動を行っているものである。^{3-58), 3-59)}

◆ 人間福祉研究科

1) 教員像

人間福祉研究科の教員像および教員組織の編制については、2007年に文部科学省に設置申請をした際に提出し、承認された「関西学院大学大学院人間福祉研究科人間福祉専攻の設置の趣旨および特に設置を必要とする理由」において明示されている。すなわち「人間福祉研究科の専任教員は人間福祉学部の教授・准教授・専任講師・助教であって、人間福祉研究科が大学院教員として認めた教員をもって構成する。大学院教員はそれぞれの専門領域を通じて研究教育に従事する。ほぼすべての科目は本学の専任教員が主として担当する。」としている。そして、同設置趣旨書には、研究科の博士課程前期課程および後期課程の基本理念と目的に沿って提供される科目を担当する前期課程指導教員および後期課程指導教員の適切な配置を行っている旨を明記している³⁻⁶⁰⁾。

2) 教員組織の編制方針

教員組織の編制方針については、上述の教員像を踏まえた教員配置を実効ならしめるための専任教員採用人事体制に関する申し合わせ、および人事構想委員会を設けるとともに、教員採用に関する詳細な規定を設けるとともに、教員の昇任人事に関する規定を設け、教員像および教員組織の編制方針をより明確にしている。^{3-61), 3-62), 3-63)}

◆ 教育学研究科

2009年の研究科開設時に、教員組織については、「教育学研究科教育学専攻博士課程前期課程の専任教員は、教育学部の専任教員のうち、教育学研究科が博士課程前期課程指導教員及び大学院教員として認めた教員15名で構成する。(専任教員は)それぞれの研究領域で十分な業績を持つ研究者である」³⁻¹⁶⁹⁾とした。また博士課程後期課程については、教育学部専任教員のうち、7名を指導教員とした。

2013年度からの研究科再編にともない、再編構想に照らして、大学院指導教員としてふさわしい教育学部専任教員の任用人事を2012年度に行った。

教育学という学問分野における、様々な研究領域に対応できるように、教員を配置している。

教育学研究科が求める教員像は、学問の意義や大学のあるべき姿に確固とした識見を持ち、教育学の発展に興味関心があり、大学院生を育てる能力に長けている教員である。

◆ 司法研究科

大学として求める教員像および教員組織の編制方針については、大学の記述のとおりであり、各種規程を定め、大学の各教員に求める能力と資質等を明確にしている。

第3章 教員・教員組織

専門職大学院である司法研究科は、「専門職大学院教員任用規程」³⁻⁸⁾に加え、「法科大学院任期制実務家教員規程」³⁻¹²⁾を定め、司法研究科の教員に求める能力と資質等について明確にしている。

編制方針については、法科大学院は専門職大学院設置基準等により教育課程、教員組織が厳しく定められているが、司法研究科は、教育目標である理論と実務の融合を顕現させるため、実務家教員と研究者教員の比率を同じにしていることが大きな特徴である。³⁻⁶⁴⁾

役割分担については、職制66条の2において専門職大学院研究科科长を研究科の代表とすることを定め、処理事項などを明記している。そして、研究科教授会の招集者でありその議長としている。³⁻¹⁸⁾ 研究科教授会は「専門職大学院研究科教授会規程」によって定められている。³⁻¹⁶⁾ なお、本規程において任期制実務家教員も構成員とするカリキュラム委員会を置くことを定めている。また、これら以外に、各種委員会を設置し研究科を運営している。³⁻⁶⁵⁾

◆ 経営戦略研究科

経営戦略研究科は、「建学の精神に基づく高い倫理観を持ち、国際的水準で世界に通用するビジネスパーソン」また「国際的な水準で世界に貢献し得る職業会計人」の養成に必要な教員組織を編制し、研究科運営を行っている。

大学の定める「専門職大学院教員任用規程」³⁻⁸⁾には、学位の有無、論文の公刊、教育・研究実績、学位取得分野に関する業務実績など、専門職学位課程の教員として求められる資格要件、能力や資質が明示され、これらを踏まえて任用・昇任手続きを進めている。また、任期の定めのある任期制実務家教員の採用・昇格・任期更新については、「経営戦略研究科任期制実務家教員規程」³⁻¹³⁾に基づき手続きを進めている。

専門職学位課程では、研究科長の下に、経営戦略専攻、会計専門職専攻それぞれに教務学生委員1名、教務学生副委員1名を配置し、教育を実施する上での責任者としており、研究科長、教務学生委員、教務学生副委員からなる執行部会や、メンバーに各専攻の代表者を加えた研究科長室委員会で教学上の問題に組織的に対応している。博士課程後期課程においては博士課程委員1名を教学上の責任者として配置し、研究科委員長と連携し研究科委員会にて教学上の問題に組織的に対応している。研究科長、教務学生委員以外の専任教員も各種委員の役割を担い、研究科運営に携わっている。³⁻⁶⁶⁾

(2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

大学全体

3-1-(2)

各学部、研究科及び専門職大学院における教員組織は、それぞれ設置基準上定められた所定の必要専任教員数を満たしている。³⁻⁶⁷⁾

本学はキリスト教主義を建学の理念としており、神学部を除く各学部専任教員による宗教主事という役職を置き、キリスト教科目を担当するとともに「チャペルアワー」³⁻⁶⁸⁾の運営等、学部のキリスト教活動の中心的役割を担っている。また、キリスト教教育に関する全学的な連絡・調整を図るため、「大学宗教主事会」³⁻⁶⁹⁾を設置している。

第3章 教員・教員組織

各学部・研究科及び専門職大学院の教育課程に相応しい授業科目担当者については、「教授会規程」³⁻¹⁵⁾、「専門職大学院研究科教授会規程」³⁻¹⁶⁾、「大学院研究科委員会規程」³⁻¹⁷⁾に則り、各学部教授会、各研究科委員会、各研究科教授会でそれぞれ決定している。なお、それぞれの教育課程におけるコアとなる授業科目は、専任教員が担当することとしている。

全学部にわたる言語教育の教育課程については、言語教育研究センター³⁻⁷⁰⁾を設置しており、各学部の必修言語教育科目に代わる科目として、ネイティブ教員のみで行う「英語インテンシブ・プログラム」「フランス語・ドイツ語インテンシブ・プログラム」など³⁻⁷¹⁾を担当する教員組織を整備している。

研究指導担当者については、「大学院教員及び大学院指導教員選考基準」³⁻⁷⁾及び「専門職大学院教員任用規程」³⁻⁸⁾に従い、各研究科委員会・研究科教授会で決定している。

専任教員一人あたりの在籍学生数は、学部単位では13.3人～57.6人³⁻⁶⁷⁾であり、専任教員の年齢構成は、31～35歳が17人(3.0%)、36～40歳が53人(9.3%)、41歳～45歳が82人(14.4%)、46歳～50歳が84人(14.7%)、51歳～55歳が101人(17.7%)、56歳～60歳が87人(15.3%)、61歳～65歳が115人(20.2%)、66歳以上が31人(5.4%)となっている。³⁻⁷²⁾

専任教員570人のうち、外国人教員は41人(7.2%)、女性教員は94人(16.5%)、本学出身の専任教員は143人(25.1%)である。³⁻⁷³⁾

学部	3-1-(2)
----	---------

◆ 神学部

2010年度には学位授与方針、教育課程の編制・実施方針およびカリキュラム・マップを策定したが、その過程においてカリキュラム研究委員会(学部)傘下にある領域別ワーキンググループを中心に、各授業科目と担当する教員について組織の適切性の検証を行った。結果、神学部専任教員の組織および学内各学部の宗教主事(専任教員)を中心とする兼任教員、あるいは非常勤講師を含めた授業担当の体制を考慮し、全体として神学部専任教員の組織は、その教育課程に相応しいものになっている。なお、神学部専任教員は2012年度現在10名(うち教授7名)で、設置基準上の必要専任教員数8名(うち教授4名)を満たしている。また、女性教員は2名(20.0%)、外国人教員は1名(10.0%)であり、牧師資格(日本基督教団教師資格)を有する者は6名(60.0%)、宣教師(国外)の資格を有する者は1名(10.0%)となっている。さらにST比(教員1人当たり学生数)は13.3名³⁻⁶⁷⁾、年齢構成はそれぞれ年代別に以下のとおりとなっている。³⁻⁷²⁾

61～65歳20.0%、56～60歳10.0%、51～55歳20.0%、46～50歳30.0%、41～45歳0.0%、36～40歳10.0%、31～35歳10.0%

◆ 文学部

教員数は、文化歴史学科27名(うち1名は全学枠:中国語教員)、総合心理科学科14名、文学言語学科31名(うち1名は宣教師)の合計72名(欠員は宗教主事1名)からなる。文化歴史学科の6専修のうち哲学倫理学専修と美学芸術学専修、アジア史学(全学枠1名を含む)は教員各5名、地理学地域文化学専修、日本史学専修、西洋史学専修は教員各4名となっている。総合心理科学科は1学科1専修(心理学専修)の14名体制である。文学言語学科は日本文学日本語学専修7名、英米文学英語学専修12名、フランス文学フランス語学専修6名、ドイツ文学ドイツ語学専修6名(宣教師1名を含む)の教員体制である。それぞれ、旧来の研究室型運営の中で専修の教育研究を充実させるとともに、副専攻制といった学科、専修横断型のユニークな研究教育システムに対応できる教員組織である。年齢構成は56歳以上が45.9%を占めている。他方、36歳から45歳までの層が19.4%、35歳以下の教員はいない。以上の点からみれば、教員の高年齢化傾向は否めない。ST比は文化歴史学科と文学言語学科が44人、総合心理科学科は52人である。他の文系学部よりは低い数値である。^{3-74), 3-72), 3-67)}

◆ 社会学部

2009年度からの大幅なカリキュラム再編にともなって、カリキュラム上の科目群であるA群科目(必修科目)・B群科目(選択必修科目)・C群科目(自由選択科目)、およびB群科目の下位分類であるリサーチ講読科目と、7領域(社会表象領域、メディア領域、グローバル社会領域、現代社会学領域、ソーシャルネットワーク領域、臨床社会領域、社会心理領域)の科目分類にもとづいて、それぞれの科目群の担当者が「科目担当者会」を組織し、それぞれの科目群で行われている教育の運営に責任をもってあたっている。また、各「科目担当者会」の代表(コンビーナー)は学部運営上の組織の一つである「カリキュラム検討委員会」の委員として、学部全体の教育に責任をもってあたっている。なお、2012年度よりA群科目担当者会のなかに、語種を問わずに言語教育を担当する教員から成る「外国語教育委員会」が新設された。

各科目群(さらにその下位分類)の専任教員比率(2012年度)は、A群科目では、言語教育科目の専任教員比率は低いものの、アカデミック・プレパレーション科目・インターミディエイトスタディー科目・アドバンスト・リサーチ科目という、学部教育の基幹となる科目では82.6%となっており、とくに3・4年生の必修科目であり、学部教育の最も重要な科目である「研究演習」(アドバンスト・リサーチ科目)の専任教員比率は100%であって、学部教育の柱となる重要な科目を専任教員が担当している。³⁻⁷⁵⁾

2009年度からの大幅な収容定員増(1学年475名から650名へ)に伴い、教員数も増加し、設置基準上の必要専任教員数を上回っている。^{3-67), 3-72)}

◆ 法学部

教員数は、大学設置基準をクリアしている。「教育課程に相応しい教員組織」という点では、大人数科目の減少や少人数科目の増大などが望まれ、教員学生比の持続的改善が必要だが、充分果たされていない。³⁻⁶⁷⁾しかし、学部全体では、停滞のない教員採用手続きの実

第3章 教員・教員組織

施、³⁻¹⁷⁰⁾カリキュラム改革による法律・政治学科共通コースの充実³⁻⁷⁶⁾、外国語担当教員の専門教育への参加³⁻¹⁷¹⁾など専門教育の充実の努力を行っており、専任教員による担当比率が全学的な水準では比較的高い。³⁻⁶⁷⁾

2003年度以降、外部実務家教員の担当が望ましい科目を新たに設置してきた。例えば、2期連続中央官庁から派遣された任期制教員が法経連携コースの講義に当たっている。さらに寄付講座の招聘についても現在交渉中であり2013年度には実現することが期待されている。ゲストスピーカー制度や客員教員制度も運用されており、法曹界、マスコミ界や海外の大学からの人材も多く教育活動に参加している。^{3-77), 3-78), 3-79)}

英語契約教員の採用は、外国語研究室を中心に検討を続けているが、適切な人材が得られるか、頻繁な人事採用手続きの負担に耐えられるかなどの問題点が指摘されており、現状では採用が望ましいという結論には至っていない。

教員学生比率³⁻⁶⁷⁾、教員の年齢構成バランスの適正化³⁻⁷²⁾、女性教員比率の上昇³⁻⁸⁰⁾や英語による講義能力のある教員の採用促進など個別の人事採用に関する方針について、現時点では、自己評価の際の指針に基づき学部長からの示唆として人事諮問委員会で個々の採用予定ポストの性格を勘案しつつ、検討がされ、人事選考委員会で決定している。

司法研究科との連携については、2009年度から連続して法学部から司法研究科に14名が出講しており、かつ司法研究科からも相当な数の開講が行われている。³⁻⁸¹⁾ さらに、2013年度からは司法特修コースが開設され、司法研究科との人事交流も一層深まる予定である。

◆ 経済学部

経済学部における教員組織は、設置基準上定められた所定の必要専任教員数を満たしている。³⁻⁶⁷⁾ 教育課程に相応しい教員組織を整備するために、分野別の教員グループを構成し、同グループの教員構成が学部カリキュラムを運営していく上で適正なものであるかどうかについて常に検証している。従って、カリキュラム改正がなされる場合には、既存分野別グループ構成で対応可能であるかどうかを精査し、グループ構成の見直しが必要と判断された場合、教授会での審議を経て必要となる人事を実施している。

2012年度より、経済学部では、日本経済と財政・金融コース(金融・理論・財政、統計各グループ)、日本の企業と家計コース(経済政策・社会政策・統計・理論各グループ)、世界経済の歴史・思想と言語・文化コース(経済学史、経済史各グループ)、グローバル経済と環境・資源コース(国際経済グループ)、地域政策コース(経済学部・法学部連携・地域政策グループ)の5つのコースを提供しており、各グループによる科目が配置されており、バランスが取れた編制を実現している。さらに、大学のキリスト教主義教育に基づく建学の理念を実現すべく、専任教員による宗教主事1名と宣教師1名を置いている。なお、学部必修の言語教育科目を提供する担当教員としては、英語5名、中国語2名、フランス語、ドイツ語、朝鮮語、日本語が各1名配置されており、その教育課程に相応しい教員組織を整備している。

◆ 商学部

商学部における教員組織は、設置基準上定められた所定の必要専任教員数を満たして

第3章 教員・教員組織

いる。本学部は、経営、会計、マーケティング、ファイナンス、ビジネス情報、国際ビジネスの6コースを有するカリキュラムを編成しているため³⁻⁸²⁾、それに相応しい専門性を備えた教員を各コースに置いている。現在は経営8名、会計10名、マーケティング5名、ファイナンス4名、ビジネス情報7名、国際ビジネス3名という配置であり、各コース内の年齢バランスも考慮した教員組織が編制されている。

さらに、大学のキリスト教主義教育に基づく建学の理念を実現すべく、専任教員による宗教主事を1名置いている。また、学部必修の言語教育科目を提供する担当教員としては、英語が5名、フランス語が2名、ドイツ語・中国語・スペイン語が各1名配置されている。以上のとおり、学部は、その教育課程に相応しい教員組織を整備している。³⁻⁸³⁾

現在の商学部の専任教員一人あたりの在籍学生数は57.6人であり、近年はやや増加傾向にある。³⁻⁶⁷⁾ 専任教員の年齢構成を5歳ごとに見ると、31歳～35歳が1名(2.1%)、36歳～40歳が8名(16.7%)、41歳～45歳が8名(16.7%)、46歳～50歳が5名(10.4%)、51歳～55歳が8名(16.7%)、56歳～60歳が6名(12.5%)、61歳～65歳が9名(18.1%)、66歳以上3名(6.3%)となっており、40歳代前半と60歳代前半が多くなっている。しかし、これを10歳ごとにまとめ直すと、30歳代は18.8%と少なめながら、40歳代が27.1%、50歳代が29.2%、60歳代が25.0%と、中堅以上はきわめてバランスの良い理想的な構成となっている。なお、専任教員に占める女性教員は6名(12.5%)であり、外国人教員は1名である。³⁻⁷²⁾、³⁻⁸⁴⁾

◆ 理工学部

2012年4月現在理工学部の各学科の専任教員数は、大学設置基準に定められた人数(カッコ内の数値)と比較すると、数理学科11(8)名、物理学科12(8)名、化学科12(8)名、生命科学科11(8)名(1名欠員)、情報科学科11(8)名、人間システム工学科11(8)名であり、十分に基準を満たしている。また、年齢別の教員構成は、理工学部全体では大きな偏りはなく、61歳を超える教員の割合も2012年4月現在20.5%と適正なものとなっているが、若干若手教員の割合が小さくなっている。³⁻⁷²⁾ 将来的展望を考えると、理工学部における先端的研究の推進にとって有為の若手教員の確保は重要な課題である。女性教員採用については、2010年度に「Mastery for Service」に基づく女性研究者支援」が文部科学省の女性研究者支援モデル育成プログラムに採択されたことにより、子育て中の女性教員のサポート(ピンチヒッター制度)、女性用仮眠室の設置、男女共同参画関連のフォーラムの開催による啓発事業等の女性研究者支援策が実施されている³⁻⁸⁵⁾ が、女性教員増にはまだつながっていない(2012年4月現在専任教員に占める女性教員の割合は6.8%と他学部に比べて低い)。

専任教員一人あたり在籍学生数は、2009年度に新設した学科の完成年度となる2012年4月現在で24.5人であり、適正な割合が保たれている。³⁻⁷²⁾

教員組織が教育課程に相応しいものになっているかに関しては、カリキュラムの主要科目は専任教員が担当³⁻⁸⁶⁾ しており、適切な人員配置がなされていると言える。

理工学部の教員組織編制の特長として、実践的な理系のための英語教育を実現するためにネイティブの英語常勤講師(IEFL)を積極的に採用していることが挙げられる(2012年4月現在日本人教員3名に対してネイティブ教員8名)。

◆ 総合政策学部

総合政策学部では、学問分野や専門領域、国籍・文化で多様性に富む教員を採用することで、多様なカリキュラムに相応しい教員組織を整備している。例えば、専攻分野も政治学、法学、経済学、経営学、社会学、情報学、工学、建築学、理学、薬学、言語学、哲学・思想、神学等きわめて多岐にわたっている。

2012年4月現在の専任教員数は60名、外国人常勤講師は10名で合計70名であり、兼任教員数は13名、兼任教員数(非常勤講師数)は142名である。専任教員ならびに外国人常勤講師をあわせると20人(28.6%)が外国籍である。また、専任教員の担当科目は、全1,000クラス中542クラス(約54.2%)である。

専任教員は総合政策学科26名、メディア情報学科11名、都市政策学科12名、国際政策学科12名である。各学科とも大学設置基準で定める必要教員数を上回る専任教員を擁している。また、専任教員1人当たりの在籍学生数は35.9名である。³⁻⁶⁷⁾ 専任教員の年齢構成は31～40歳は5名(8.3%)、41～50歳は14名(23.3%)、51～60歳は21名(35.0%)、61～67歳が20名(33.3%)で、年齢層が高めに偏っている。³⁻⁷²⁾ この点については、今後の補充人事の進行にともない、是正していく予定である。

◆ 人間福祉学部

現在、社会福祉学科では、入学定員130名(収容定員520名)に対して、16名の専任教員(うち2名任期制教員)を配置し、社会福祉およびソーシャルワークの基礎および専門教育に配慮した専任教員配置を行っている。また、国家資格である社会福祉士および精神保健福祉士の受験資格を提供するに相応しい実務経験のある教員の配置も行っている。社会起業学科では、入学定員70名(収容定員280名)に対して、9名の専任教員(うち1名任期制教員)を配置し、社会起業学科の教育理念に沿った専任教員を適正に配置している。人間科学科では、入学定員100名(収容定員400名)に対して、12名の専任教員(うち1名任期制教員)を配置している。うち1名は、人間福祉学部のキリスト教主義教育を担う宗教主事とし、人間科学科の特色を十分に引き出す専任教員を適正に配置している。加えて、人間福祉学部では、国際性を養う広い視野を獲得できるように、言語教育では、国際的な共通語である英語教育を重視しながら、4名の英語教員(うち2名任期制教員)と1名の第2外国語教員を配置している。英語教員のうち1名は当該外国語を母国語とする教員である。教員編制については、関西学院公式Webサイトにて公開している。³⁻⁸⁷⁾ また、文部科学省の大学設置基準に従って、適切な教員の質と量を確保している(2012年4月現在、社会福祉学科教員16名、社会起業学科教員9名、人間科学科教員12名、学科共通教員5名)。なお、2012年現在、専任教員一人あたりの在籍学生数は33.1人、年齢構成は61歳から65歳19.4%、56歳から60歳13.9%、51歳から55歳19.4%、46歳から50歳22.2%、41歳から45歳11.1%、36歳から40歳11.1%、31歳から35歳が2.8%となっている。^{3-67), 3-72)}

◆ 教育学部

学部の理念・目的を実現するための教育課程を考慮し、ふさわしい教員組織を開設以来

第3章 教員・教員組織

整備してきた。幼児・初等教育学科に30名、臨床教育学科に8名、一般教育等に3名という内訳となっている。各学科には学科代表がおかれ、学科全体についての案件をとりまとめている。

さらに2013年度の学部再編に向けて、再編構想の実現のために必要な教員組織を整備した。

2012年度の専任教員は41名(教授 27名、准教授 13名、専任講師 1名)であり、その年齢構成は以下のとおりである。

36歳～40歳	1名(2.4%)	41歳～45歳	3名(7.3%)	46歳～50歳	5名(12.1%)
51歳～55歳	9名(22.0%)	56歳～60歳	10名(24.4%)	61歳～65歳	9名(22.0%)
66歳～68歳	4名(9.8%)				

専任教員一人あたりの在籍学生数は35.2名である。^{3-67), 3-72)}

◆ 国際学部

編制方針に従って、国際学部では、キリスト教科目を担当する宗教主事1名を専任教員として配置している。

言語教育科目を担当する英語担当の専任教員8名、中国語担当の専任教員2名、日本語担当の専任教員2名を配置している。なお、朝鮮語科目についても文化・言語領域に専任教員を1名配置している。

文化・言語領域では、文化論、言語学、宗教学を中心に担当する専任教員9名を配置している。社会・ガバナンス領域では、社会論、政治と外交、国際関係論、国際法を中心に担当する専任教員9名を配置している。経済・経営領域では、経済学、経営学、会計学を中心に担当する専任教員9名を配置している。

現在の国際学部の専任教員一人あたりの在籍学生数は22.7人である。専任教員の年齢構成を5歳ごとに見ると、31歳～35歳が2名(7.1%)、36歳～40歳が4名(14.3%)、41歳～45歳が4名(14.3%)、46歳～50歳が2名(7.1%)、51歳～55歳が8名(28.6%)、56歳～60歳が3名(10.7%)、61歳～65歳が5名(17.9%)となっており、50歳代前半が多くなっている。^{3-67), 3-72)}

研究科

3-1-(2)

◆ 神学研究科

2010年度には学位授与方針を策定したが、その過程において大学院教務学生委員(教務担当教員)を中心としたカリキュラム研究委員会(研究科)にて教員組織の適切性について検証し、加えて教育課程の編成・実施方針、カリキュラム・マップの策定の都度、同様の検証を行っている。2012年度現在の神学研究科専任教員10名(女性教員1名、外国人教員1名を含む)のうち、研究指導教員は博士課程前期課程9名、後期課程4名(うち、教授数はそれぞれ8名、4名)、研究指導補助教員はそれぞれ1名、6名となっており、設置基準上の必要専任教員数を満たしている。³⁻⁶⁷⁾ また博士学位の取得者は博士課程前期課程6名、後期課程4名である。さらに牧師資格(日本基督教団教師資格)を有する者は7名(63.6%)、

宣教師(国外)の資格を有する者は1名(9.1%)となっており、神学研究科が設定する各分野(聖書分野、歴史・文化、組織・思想、実践)に照らしても、教育課程に相応しい教員組織が整備されているといえる。

◆ 文学研究科

文学研究科の教員数は77名(2012年4月現在、教授74名、准教授3名)で、年齢構成は30歳代から60歳代までのバランスのとれた配置となっている。その中、研究者養成の第一段階である前期課程の指導には76名の教員をあて、より高度な専門知識と指導力が必要とされる後期課程の指導には67名の教員をあてている。³⁻⁷⁴⁾

◆ 社会学研究科

大学院指導教員任用基準の見直しを受けて、2009年度より大学院前期課程指導教員数および後期課程指導教員数を増員した。2012年度現在、前期課程には35名、後期課程には18名の大学院担当教員がいる。教員の専門領域は、研究科全体としては、社会学を中心としつつその隣接分野をもカバーしうる広範囲なものとなっている。³⁻⁶⁷⁾

◆ 法学研究科

法学研究科の教員組織は、教員数においては、博士前期・後期課程、それぞれ大学院設置基準をクリアしており、整備されている。³⁻⁶⁷⁾ 2012年度には、公共政策特講など、公共政策プログラムでの経済学研究科との合併講義が行われるほか、ビジネス法務関係、登記法関係など、多様な非常勤講師を導入しており、経営戦略研究科や国際学部、司法研究科などからの教員派遣も行われている。

法学研究科と教育研究面での繋がり強い司法研究科教員との協力関係、弁護士・司法書士以外の外部実務家教員の採用、外国人客員教員の招聘などのさらに積極的な展開については、今後大学院生数の動向も見極めつつ向上させることが望ましいと考えられている。

年齢層については、学部教員よりも一般的に年齢が高くなってしまふのは必然的であるが、大学院担当教員の採用段階での年齢構成への配慮は、学部同様、人事選考委員会などで行われている。

◆ 経済学研究科

経済学研究科の定めるカリキュラム・ポリシーに沿って、科目を設定し、その科目を担当するのに適切な教員を、経済学部教員の分野別グループから割り振り、授業担当編制を行っている。

具体的には、2012年度、大学院教員42名、うち博士課程前期課程指導教員39名、博士課程後期課程34名であり、年齢構成は30代から60代でバランス良く構成されている。³⁻⁶⁷⁾

◆ 商学研究科

商学研究科における教員組織は、商学部の専門教育に関わる専任教員33名全員が博士課程前期(修士)課程の担当者としての基準を満たしており。また、博士課程後期(博士)課程の担当者としての基準を満たす教員も25名確保している。このように大学院設置基準上定められた所定の必要専任教員数を満たしている。³⁻⁶⁷⁾ 商学研究科は、経営、会計、マーケティング、ファイナンス、国際ビジネスの6つの分野を有する教育課程を編成し、それに相応しい専門性を備えた教員を研究科委員会で選任し、各分野に配置している。³⁻⁵⁴⁾

具体的には、博士課程前期課程については、経営8名、会計7名、マーケティング5名、ファイナンス4名、ビジネス情報6名、国際ビジネス3名という配置であり、各分野内の年齢バランスにも考慮した教員組織が編成されている。一方、博士課程後期課程については、経営8名、会計7名、マーケティング2名、ファイナンス2名、ビジネス情報4名、国際ビジネス2名という配置となっている。なお、女性の指導委員は博士課程前期課程で2名、博士課程後期課程で1名となっている。

年齢構成を10歳ごとに見ると、30歳代は3名(9.1%)と少なめながらも、40歳代が10名(30.3%)、50歳代が10名(30.3%)、60歳代が10名(30.3%)と、中堅以上はきわめてバランスの良い理想的な構成となっている。なお、専任教員の内に占める女性教員は2名(6.1%)であり、外国人教員は0名である。³⁻⁸⁴⁾

◆ 理工学研究科

2012年4月現在理工学研究科の各専攻の専任教員数は、大学院設置基準に定められた人数(カッコ内の数値)と比較すると、数理科学専攻11(7)名、物理学専攻12(7)名、化学専攻12(7)名、生命科学専攻11(7)名(1名欠員)、情報科学専攻22(9)名であり、十分に基準を満たしている。情報科学専攻は、専攻がまだ設置されていない人間システム工学科の教員が兼任しているために教員数が多くなっているが、2013年度からは人間システム工学専攻が設置されて人員が分離される予定である。専任教員一人あたり在籍大学院学生数は5人前後に維持されており、少人数教育がなされている。³⁻⁸⁸⁾ 理工学研究科の教育にとって重要な要素である研究活動については、科研費の採択状況、その他外部資金の獲得状況³⁻⁸⁹⁾ 31p.18~25から、研究の先端性が保たれており理工学研究科の教育課程に相応しい教員構成になっていると判断できる。

新たな動きとして、学部の国際化を進展させるために2012年9月より始まった「英語のみによる修士コース」において、英語による専門授業を担当する2名の外国人教員を採用した。

◆ 総合政策研究科

地球規模で生起する諸問題の発見と解決に寄与する人材を育成するため、政治学、経済学、法学、経営学、社会学、理学、工学等の諸分野をカバーするとともに、総合的・学際的なアプローチを基盤とした教員組織を形成している。2012年度は、大学院教員(指導教員)は前期課程56名(53名)、後期課程56名(25名)が所属しており、学生収容定員(前期課程100名、後期課程15名)に対して十分な教員数を確保している。

教員編成として、実務家教員や外国籍教員等の人材を、年齢構成やカリキュラムとの適

合性を配慮しながら、バランス良く配置することが基本の方針である。とくに総合性と専門性の両立に向けて、専門分野に偏りが生じないように配慮しながら教員編制を進めている。³⁻⁶⁷⁾

◆ 言語コミュニケーション文化研究科

言語コミュニケーション文化研究科の教員は、社会・法・経済・商・人間福祉・国際・理工・総合政策の各学部および教職教育研究センターに所属する言語教育担当教員計41名である。そのためそれぞれの教員は、言語コミュニケーション文化研究科のほかに各自の所属学部等でも授業を担当している。

さらにまた、その41名のうち22名が後期課程指導教員となっている。そのほか、言語コミュニケーション文化研究科の専任教員41名の専門分野は、言語科学(16名)、言語文化学(20名)、言語教育学(15名)、日本語教育学(14名)である。なお、()内の人数の合計が41名を超えるのは、複数の領域にわたって担当教員となっている者がかなり多いためである。

以上のように現在の教員組織はかなり大規模なものであるが、言語科学、言語文化学、言語教育学、日本語教育学という4領域を抱える研究科としては、適正な人数で、教員組織は充実していると言える。^{3-58), 3-67)}

また年齢構成も、30歳代から60歳代まで分散しており、特定の年齢範囲に著しく偏らないように配慮している。³⁻⁹⁰⁾

◆ 人間福祉研究科

人間福祉研究科の理念・目的を具現すべく、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを明らかにし、博士課程前期課程および博士課程後期課程の具体的な教育課程を公にしている。³⁻⁹¹⁾ こうした教育課程を担当する教員組織の整備については、人間福祉研究科委員会、後期課程指導教員委員会において教育、研究、社会貢献の業績が審査され、承認という方針に基づいて整備している。³⁻⁶³⁾ また、文部科学省の大学院設置基準に従って、適切な大学院博士課程前期課程指導教員および博士課程後期課程指導教員の質と量を確保している(2012年4月現在、前期課程指導教員25名、後期課程指導教員7名)。よって教育課程に相応しい教員配置が整備されている。³⁻⁶⁷⁾

◆ 教育学研究科

教育学研究科の理念・目的を実現するための教育課程を考慮し、ふさわしい教員組織を開設以来整備してきた。博士前期課程担当教員が18名、博士後期課程担当教員が11名である。³⁻⁶⁷⁾

さらに2013年度の研究科再編に向けて、再編構想の実現のために必要な教員組織を整備した。

◆ 司法研究科

法令上定められた専任教員数は22人であるが、2012年5月1日現在の専任教員数は30人で充分満たしている。

内訳は研究者教員15人、実務家教員15人で、教授27人、准教授3人である。³⁻⁶⁴⁾ 従っ

て、専任教員1人当たりの在籍学生数は6.2人である。

研究者教員の分野ごとの内訳は、憲法2人、行政法2人、民法4人、刑法2人、商法1人、民事訴訟法1人、刑事訴訟法2人、英米法1人であり、入学定員が100人である司法研究科は、「法律基本科目の各科目に1人ずつ専任教員(専ら実務的側面を担当する教員を除く)が適切に配置されている」という基準を満たしている。^{3-92) p.31~32}

実務家教員の比率は、研究者教員と同じであり、実務家教員のうち1人は派遣裁判官、14人は弁護士(うち2人は元裁判官)である。³⁻⁹²⁾

なお、専任教員の年齢構成は、60歳代が13人(43.3%)、50歳代が11人(36.7%)、40歳代が4人(13.3%)、40歳未満が2人(6.7%)である。研究者教員の60歳代の割合が15人中10人(66.7%)と高い。また、専任教員のうち女性教員は2人で、比率は6.7%である。³⁻⁶⁷⁾

教員組織の適切性を検証することについては、毎年の自己点検・評価時に行っていることに加え、将来構想委員会を研究科内で発足させ、年齢構成、ジェンダー構成、専門分野の配置、任期制実務家教員の配置も含めた中長期的な教員人事計画を検討する中で検証していく。³⁻⁹³⁾

◆ 経営戦略研究科

専門職学位課程の必置教員数は、研究科の定員数に対し、専門職大学院設置基準により、経営戦略専攻専任教員14名、会計専門職専攻教員14名と定められている。

大学基礎データ³⁻⁶⁷⁾のとおり、2012年5月1日現在、経営戦略専攻の教員数は、専任教員および任期制教員15名(教授8、准教授6、助教1)、任期制実務家教員5名、計20名である。また、会計専門職専攻は、専任教員11名(教授10、准教授1)、任期制実務家教員12名、計23名となっており、専門職大学院設置基準に定められる必置教員数を満たしている。

専任教員、任期制教員および任期制実務家教員に占める実務家教員の割合は、経営戦略専攻57.1%、会計専門職専攻は78.3%であり、研究科の教育目標にある「経営及び会計の高度専門職業人を養う」ための「実践的な実務教育」³⁻⁹⁴⁾に必要な実務家教員数を確保している。

博士課程後期課程においては、大学院設置基準により、必置教員数は、研究指導教員5名(うち、教授4名)、研究指導補助教員4名と定められている。

大学基礎データ³⁻⁶⁷⁾のとおり、2012年5月1日現在、先端マネジメント専攻の教員数は、研究指導教員11名(うち、教授11名)、研究指導補助教員10名、合計21名となっており、大学院設置基準に定められる必置教員数を満たしている。

また、経営戦略研究科の専任教員の年齢構成を見ると、36歳~40歳が1名(4.0%)、41歳~45歳が3名(12.0%)、46歳~50歳が8名(32.0%)、51歳~55歳が7名(28.0%)、56歳~60歳が4名(16.0%)、61歳~65歳が1名(4.0%)、66歳以上が1名(4.0%)であり、40歳代後半と50歳代前半を中心とした年齢構成となっている。³⁻⁷²⁾

(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。

大学全体

3-1-(3)

教員の募集方法については、それぞれの教授会・研究科教授会に任されており、公募制を原則としている教授会・研究科教授会もある。採用・昇格(昇任)については、「教授、准教授、助教及び専任講師の任用に関する規程」³⁻¹⁾、「教員選考基準」³⁻²⁾及び「専門職大学院教員任用規程」³⁻⁸⁾に従い、それぞれの教授会・研究科教授会で審査委員会等を設けて、個別に定める諸条件に基づき審査を行い、決議のうえ学長を通じて理事会に推薦し、承認する手順をとっている。学部ではなく研究所等に所属する教員(学長直屬教員)については、大学評議会が教授会の役割を果たしている。また、大学院教員及び大学院指導教員への任用については、「大学院教員及び大学院指導教員選考基準」³⁻⁷⁾に従い、それぞれの大学院研究科委員会、専門職大学院研究科教授会において行っている。

任期制教員の採用及び任期の更新については、「任期を定めて任用する教員に関する規程」³⁻³⁸⁾、「特別任期制教授に関する規程」³⁻⁹⁾、「関西学院大学外国人常勤講師に関する規程」³⁻⁴⁾、「言語特別契約教員に関する規程」³⁻⁵⁾、「言語教育常勤講師に関する規程」³⁻⁶⁾、「特別契約教員に関する規程」³⁻¹⁰⁾、「関西学院大学国際協力教育常勤教員に関する規程」³⁻¹¹⁾、「法科大学院任期制実務家教員規程」³⁻¹²⁾、「経営戦略研究科任期制実務家教員規程」³⁻¹³⁾に従い、大学評議会、当該の教授会・研究科教授会、言語教育研究センター評議員会において行っている。

以上の教員の採用・昇格(昇任)及び任期更新の手続きについては、「大学評議会規程」³⁻¹⁴⁾、「教授会規程」³⁻¹⁵⁾、「専門職大学院研究科教授会規程」³⁻¹⁶⁾、「大学院研究科委員会規程」³⁻¹⁷⁾、「言語教育研究センター規程」³⁻⁷⁰⁾に従い、構成員の3分の2以上の出席をもって成立する教授会等の出席者数の3分の2以上の同意をもって決定している。

非常勤講師を採用する場合は、学部・研究科開講科目については当該の教授会・研究科教授会、学部の全学科目については教務委員会³⁻¹⁹⁾において、履歴・業績に基づき審査し、決定している。

学部

3-1-(3)

◆ 神学部

教員の採用は公募での募集を常としており、その情報は広く学内外の関係機関にWebサイト(人材情報データベースを含む)や関係機関への通知にて公表している。募集する教員の教員組織における役割については、神学部教授会で慎重に審議して公募要項を決定している。また、公募の際には、研究教育の履歴・業績と並んで、担当すると予想される科目のシラバス、神学部における教育への意欲を記した書類を提出書類に含めている。採用の際にはこれらの書類を慎重に審査しており、また、面接において、その適性を審査している。昇任については、全学規程である「教授、准教授、助教及び専任講師の任用に関する規程」および

「教員選考基準」、ならびに神学部独自の規程である「教員選考基準についての神学部内規」³⁻²²⁾に基づいて行われている。

◆ 文学部

文学部には人事委員会が設けられている。その構成は、文学部教員の互選によって決定される5名(定員は、文化歴史学科から2名、総合心理学科から1名、文学言語学科から2名の計5名:任期は2年)に学部長、教務主任、学生主任を加えた8名である。人事委員会は昇任人事、名誉教授人事、新任人事を扱う。昇任人事、名誉教授人事にあたっては、人事の発案を行うとともに、昇任人事審査部会、名誉教授審査部会を構成し、教授会に提案する。新任人事については、新任人事を発案し、新任人事審査部会を構成する。委員の構成は学科の偏りがないように規定され、厳密性を保てるような配慮がなされている。

新任人事の手続きについては、「文学部人事手続き」に公募の場合と公募でない場合のいずれにも手続きの詳細な進め方が付されている。とくに業績の審査にあたっては、別途、「文学部研究業績評価基準細則」³⁻⁹⁵⁾が定められており、研究業績内容ごとの評価ポイントの合計をもって、任用の発議をおこなっている。以上のように、教員の募集・採用・昇任について、手続きと基準が明文化されている。

◆ 社会学部

教員の募集は原則として公募で行い、特別な理由のある場合(例えば、かなりの実績を有する人材がぜひとも必要とされる場合など)は教授会の承認にもとづいて、それ以外の方法で行うこともある。

教員の採用・昇任については、全学の規程である「教授、准教授、助教及び専任講師の任用に関する規程」³⁻¹⁾「教員選考基準」³⁻²⁾、および社会学部の内規である「教授、准教授、助教ならびに専任講師の任用について」³⁻⁹⁶⁾、さらに「『教員選考基準』の『教育実績』に関する申し合わせ」³⁻⁹⁷⁾、「教員の採用・任用資格の審査・決定に関する付帯事項」³⁻⁹⁸⁾に基づいて、適切に行われている。

募集・採用・昇任のいずれにおいても、「人事選考委員会」および「任用資格審査委員会」を構成し、それぞれの委員会における慎重な審査に基づいて、教授会においてさらなる審議と議論を積み重ねた上で、投票でその採否が決められている(出席者の2/3以上の賛成が必要)。

◆ 法学部

法学部での採用・昇任については、採用・昇任のための業績基準や教育経験基準を学部独自に具体的に定め、この基準に基づいて採用・昇任人事を行い教員の能力・資質の確保に努めている。教員の能力・資質の確保の観点から、募集は全国公募を原則とし、採用審査にあたり、必要に応じて、研究業績による研究能力の外部研究者によるチェックのほか、教育能力のチェックの観点から候補者に模擬授業を義務づけている。

なお、非常勤講師の採用についても、明文化された基準「非常勤講師の採用についての申し合わせ」(2010年度改訂)³⁻³⁵⁾を設け適宜改訂して、その採用人事の適切性を確保している。

◆ 経済学部

教員人事については、選挙により選出する学部人事委員会を設置した上で行われ、採用人事の進め方については内規「専任教員採用人事の進め方について」に明示されており、それに沿って進められる。学部人事委員会により採用方針(原則として公募による)を決定し、個別人事委員会と呼ばれる5名程度の委員により採用活動が進められることになっており、公開されるジョブセミナーを経て、教授会での3分の2の賛成票を以て採用となる。

昇任人事については、経済学部・経済学研究科教員選考等内規に基づき、関係分野の教員による資格審査を経て人事委員会を設置し、当該ステータス以上の会議体(個別教授会)での3分の2以上の賛成を必要とし、公正な審査を経て行っている。³⁻⁹⁹⁾

◆ 商学部

商学部の教員の募集・採用・昇格(昇任)については、学部内に設置された人事委員会が統括している。人事委員会は選挙で選出された5名の教員から成り、大学の「教授、准教授、助教及び専任講師の任用に関する規程」³⁻¹⁾、「教員選考基準」³⁻²⁾および商学部の内規「商学部教員選考基準内規」³⁻¹⁰⁰⁾に基づき、大所高所から適切に募集・採用・昇格(昇任)を司っている。

募集方法は、科目特性や募集教員の年齢層などに応じて、公募と内部推薦の両方の方式を適切に使い分けている。専門教育担当者の採用と昇格については、まずは人事委員会が教授会で発議し、科目名の決定、審査委員会の立ち上げの可否、最終審査の可否と3段階の投票によって決議される。言語教育担当者については、人事委員会と言語教育研究センターが連携しつつ、専門教育担当者と同じ手順で進めている。

◆ 理工学部

専任教員の募集、採用、昇格(昇任)については、大学の定める規程³⁻¹⁾および理工学部の申し合わせ事項³⁻¹⁰¹⁾に明文化されており、この規程に従って行われている。採用人事委員会は、求める教員の研究分野についての当該教室会議の検討結果を受けて、学部長が教授会に提案し、承認を受ける。提案に際しては、学部長室委員会での意見も徴し、公平性を担保する。また、学部全体からの視点も入れて人事を遂行するために、当該学科以外の学科の教員を人事委員会に入れている。人事委員会から提案のあった候補者について、教授会で一度説明した後、公開の講演会をすることにより、人事委員会委員以外の教員が次の教授会で投票する前に、候補者を判断する機会を提供している。このように公平性、透明性を担保し、適切な人事を行っている。昇格人事については、理工学部の申し合わせ事項に規定された基準をもとに、当該教員の所属学科の意向と学部長室委員会の意見を徴した上で、学部長の責任で人事委員会を構成し、2回の教授会で審議して決議しており、適切性は保たれている。

◆ 総合政策学部

総合政策学部では4学科体制による多様な分野をカバーするとともに、様々な条件に適合した人事を進めるため、職務上の教員5名と教授会公選による教員5名の計10名の教員からなる補充人事選考委員会を組織して、長期的な視野から採用人事を進めている。また、昇任人事においては補充人事選考委員会内にさらに人事諮問委員会を設けて、審査を行っている。公募に際しては、国籍や性別によって差ができないよう、英文化した募集要項をWebサイト等によって公表し、適切な人事を進めるように配慮している。その一方で、学部・学科の開設から年数が経過し、教員の高齢化が進んでいるため、現在進行中の2013年度の採用人事での若年層の採用を図るなどの補正を予定している。募集・採用・昇格にあたっては、関西学院大学全体での教員選考基準に加えて、学部独自の内規を定めて、厳正・適切な人事に心がけている。³⁻⁴²⁾

◆ 人間福祉学部

大学の採用人事規程および昇任人事規程に加え、職位(教授、准教授、専任講師、助教)ごとのより詳細な研究・教育業績に関する人間福祉学部独自の厳格な採用および昇任人事規程を設けている。³⁻⁶¹⁾、³⁻⁶²⁾ 採用人事においては、学部長が人事方針(募集方法を含む)を決める人事構想委員会を設置している。人事構想委員会は、学部の教育研究理念と教育課程、教員配置を考慮し、担当科目の検討を行い、採用人事方針を協議し策定する。学部長は、採用人事方針を教授会に提案し、承認を得、採用人事委員会を設置する。採用人事委員会において、書類審査、面接審査等を行い、採用原案を学部長に提案し、教授会の議を経て決定する。また、昇任人事に関しても学部長によって昇任人事審査委員会が設けられ、厳格な審査結果についての答申を求め、教授会の議を経て決定される。よって教員の募集・採用・昇格は極めて適切に行われている。

◆ 教育学部

教育学部の人事は、大学において定める「教授、准教授、助教及び専任講師の任用に関する規程」及び「教員選考基準」、教育学部で定めた「教育学部教員選考基準内規」³⁻¹⁰²⁾ に従って人事を進めており、教授会に人事審査委員会を設け、公募によって行なっている。2011年度に教育学部再編計画に従って9名の新規採用人事を行なった。2012年度には新たな教職課程認定申請にあわせて2名の任期制教員の新規採用人事を行なった。なお、昇任人事については、上記の規程、基準、内規に従って行なっており、2011年度は2件であった。

◆ 国際学部

国際学部教員で組織する人事委員会を毎年度組織している。³⁻¹⁰³⁾ その人事委員会にて、教員の募集・採用・昇格(昇任)が検討され、最終的には教授会に諮られる。教員の募集・採用・昇格(昇任)については、「国際学部教員人事手続内規」に明確に定められており、その内規に従って適切に行われている。³⁻¹⁰⁴⁾

研究科

3-1-(3)

◆ 神学研究科

教員の募集・採用・昇格(昇任)については神学部に準じた手続きとなっている。大学院教員および大学院指導教員の任用については全学規程である「大学院教員及び大学院指導教員選考基準」および「大学院研究科委員会規程」、ならびに神学研究科独自の規程である「神学研究科委員会内規」³⁻¹⁰⁵⁾に基づいて適切に行われている。

◆ 文学研究科

教員の募集・採用・昇格にあたっては、研究科人事委員会において教育研究業績や在職期間などを勘案した上で所属領域の意向を問い、推薦の回答を得た後審査部会を設置、同部会からの審査報告を研究科委員会に上程するというプロセスを踏んでいる。前期・後期課程いずれにおいても高度な専門性と指導力が問われることを念頭において、教員の任用を公正かつ慎重に進めている。

◆ 社会学研究科

任用人事委員会、研究科委員会などを通して、複層的にチェックがなされるシステムをとっている。また、「教授、准教授、助教及び専任講師の任用に関する規程」ならびに「大学院教員及び大学院指導教員選考基準」の規程、「大学院指導教員任用資格の対象者と研究科委員会の構成員についての基本的な考え方」により、募集・採用・昇任は適切に実施している。³⁻⁵¹⁾

◆ 法学研究科

法学研究科での採用・昇任の手続きについては、法学部教員の採用・昇任人事と基本的に同一であるが、教授昇任以後の、大学院担当教員、前期課程指導教員、後期課程指導教員についての審査は、それぞれの手続きにしたがって、その資格以上の教員で構成する研究科委員会によって行われている。³⁻⁵³⁾

◆ 経済学研究科

大学院教員は専任講師選考基準に準拠して選考し、前期課程指導教員は准教授選考基準に準拠、後期課程指導教員は教授選考基準に準拠され、前期課程指導教員および後期課程指導教員においては、それぞれの教授会にて出席者の3分の2の賛成を必要とし、公正な審査を経て行っている。³⁻¹⁰⁶⁾

◆ 商学研究科

商学研究科における大学院の担当教員及び大学院指導教員は、商学部に所属する教員の中から、本学の「大学院教員及び大学院指導教員選考基準」³⁻⁷⁾ および商学部の「大学院教員及び大学院指導教員の任用に関する申し合わせ」³⁻¹⁰⁷⁾ に従って適切に選任され

ている。この選任基準は厳格に守られており、それ以外のファクターを商学研究科が独自に考慮することは一切行っていない。こうして選出された候補者は、商学研究科委員会において承認される。

このように大学院担当教員は学部教員の中から選任されるため、学部の教員の採用時には、学部教育に対する資質だけでなく、大学院の科目担当教員や大学院の指導教員としての資質を有するかどうか視野に入れて審査を行っている。

◆ 理工学研究科

専任教員の募集、採用については、「英語のみによる修士コース」のための任期制助教以外は、理工学部教員として採用しており、採用時に大学院指導教授任用の審査を、理工学部の申し合わせ事項³⁻¹⁰¹⁾にしたがって行っている。また、昇格(昇任)についても理工学部の申し合わせ事項(理工学研究科も含む)に規定された基準をもとに、当該教員の所属専攻の意向と学部長室委員会の意見を徴した上で、研究科委員長の責任で人事委員会を構成し、2回の研究科委員会で審議して決議しており、適切性は保たれている。

◆ 総合政策研究科

総合政策研究科では、博士課程前期課程・同後期課程において、それぞれ大学院教員、及び大学院指導教員として指導を行っている。その任用については補充人事選考委員会ならびにその下に設けられた人事諮問委員会が厳格に審査をおこなっている。また、任用基準は教員に対して公表している。³⁻⁴²⁾

さらに教員組織全体を見通して、その多様な担当分野を考慮しながら、学部と同様に、①各年齢階層別の教員比率をいずれも30%未満とする。②教員の女性比率をさらに向上する。③外国籍教員の比率の維持等をめざしている。同時に2012年度中に、実務家教員が占める適正比率についても設定する予定でいる。現時点では、一部は目標に達していないが、今後、補充人事等を進行させる過程で適宜是正を図っていく。

◆ 言語コミュニケーション文化研究科

開講科目を担当する資格を有する教員を、以下のような手続きを経て研究科委員会にて任用している。

「大学院教員並びに大学院指導教員の選考手続きと基準(申し合わせ事項)」に基づき、大学院教員については、任用審査委員会で候補者を選出し、研究科委員会で提案のあと、審査委員(3名)による審査を経て、研究科委員会で審査結果を報告し、投票によって決定している。また、大学院指導教員については、任用審査委員会で候補者を選出し、指導教員会で候補者の提案のあと、審査委員(3名)による審査を経て、指導教員会で審査結果を報告し、投票によって決定している。^{3-108), 3-109)}

なお、大学院教員、指導教員の任用は、ステータスに関わりなく必要な授業科目を担当できる者とし、予定の科目適合性や専攻領域に関する研究業績の数などを勘案して選考する。なお、指導教員については、言語コミュニケーション文化研究科において大学院教員として2年以上担当の者としている。

◆ 人間福祉研究科

大学の採用人事規程および昇任人事規程に加え、職位(教授・准教授・専任講師・助教)ごとのより詳細な研究・教育業績に関する人間福祉研究科独自の厳格な採用および昇任人事規程を設けている。^{3-61), 3-62), 3-63)}採用人事においては、人間福祉研究科委員長が、人事方針(募集方法を含む)を決める人事委員会および、人事方針に則り詳細かつ厳正な業績審査を行う人事審査委員会を設置し、審問する。人事審査委員会は厳正な審査を行い、答申を研究科委員長に提出し、研究科委員会において審議、決定されることとなっている。また昇任人事に関しても研究科委員長によって昇任人事審査委員会が設けられ、厳格な審査結果についての答申を求め、研究科委員会および後期課程指導教員委員会において審議、決定される。よって教員の募集・採用・昇格は極めて適切に行われている。

◆ 教育学研究科

大学の定めた「大学院教員及び大学院指導教員選考基準」に従って研究科委員会に人事審査委員会を設けて行っており、2012年度において、2013年度からの研究科再編にあわせて、教育学部の専任教員および2013年度新規採用予定教員のうちから16名の研究科への任用人事を行なった。

◆ 司法研究科

教員の採用・昇格(昇任)については、1-(1)に示した規程に基づき実施している。採用については教授会にて審査委員会を設けて審査を行い、決議のうえ学長を通じて理事会に推薦する手順をとっている。昇格についても、教授会で審査委員会を設けて個々の条件等を踏まえ、教授会の責任のもとに行われている。

◆ 経営戦略研究科

経営戦略研究科では大学の定める「専門職大学院教員任用規程」³⁻⁸⁾、「経営戦略研究科任期制実務家教員規程」³⁻¹³⁾、また研究科内規として定める「経営戦略研究科教員の採用及び昇任人事の手続(内規)」³⁻¹¹⁰⁾に基づいて教員の募集・採用・昇格を適切に行っている。

専門職課程における人事案件は、各専攻の専攻会議および研究科内の人事委員会での審査を経て、研究科教授会にて審査委員会設置の審議、および審査委員会の審査報告を踏まえた採用審議の計2回の審議の上、採用、昇格が決まった際は、その任用を学長を通じて理事会へ上申している。

博士課程後期課程においては、「経営戦略研究科博士課程後期課程指導教員・補助教員への推薦基準」³⁻¹¹²⁾および「博士課程後期課程指導教員・補助教員への任用手続き」³⁻¹¹¹⁾に基づいて教員の募集・採用・昇格を適切に行っている。博士課程後期課程における人事案件は、博士課程人事委員会の審査の後、研究科委員会または博士課程委員会での審査を経て、採用、昇格が決まった際は、その任用を、学長を通じて理事会へ上申している。

(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。

大学全体

3-1-(4)

本学では、①学生の受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)、②教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)、③学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)を定め、各学部・研究科はそれぞれの方針に従って教育改革を進めており、教員の資質の向上を図るため、次のとおり全学的な方策を講じている。

2010年4月に、教育力を強化し、教育の質を高め、全学的にFDを推進する組織として、高等教育推進センター³⁻¹¹³⁾を設置し、教員の資質向上に向けた様々なプログラムを実施している。³⁻¹¹⁴⁾

全学的なプログラムとしては、新任教員対象の初任者研修プログラム、教育経歴の比較的浅い教員を対象とした「授業方法の基礎の基礎」ワークショップ、全授業科目を対象とした授業調査アンケートの実施³⁻¹¹⁵⁾などを行っている。

各学部では、授業のオブザベーション、授業改善報告会、研究会や研修会を実施しており、これらのFD活動は、高等教育推進センターの教育力向上(FD)専門部会で情報交換され、「高等教育推進センター ニュースレター」や関西学院公式Webサイトなどに掲載し、啓発と情報共有に努めている。³⁻¹¹⁴⁾

上記のプログラム以外に、全学的に導入している学習管理システム(Learning Management System、LMS)³⁻¹¹⁴⁾の操作講習会(ネット上での教材の提示、課題の提示、テストの実施方法など)を開催し、学生とのコミュニケーションツールとしての活用促進を図っている。また、高等教育の動向に関する情報提供を目的として、全教員を対象としたFD講演会、全教職員を対象としたSD講演会を毎年実施している。³⁻¹¹⁴⁾

また、関西地区FD連絡協議会及び全国私立大学FD連携フォーラムの幹事校として、関西地区の国公立大学や全国私立大学と連携してFD活動を行っている。

教員の教育研究活動等の評価については、それぞれが所属する学部教授会・研究科教授会・研究科委員会が実施している。学部・研究所に所属しない教員については、それぞれが所属する研究所評議員会等において実施している。

本学では「関西学院大学研究業績データベース」³⁻⁵⁹⁾を関西学院公式Webサイト上で公開しており、教員自身がWeb上で入力することにより、リアルタイムで研究業績を公開している。学部長会で毎年2回、各教員の研究業績のデータベース更新状況を報告しており、未更新の教員に対しては、所属長から督促するようにしている。また「関西学院大学リポジトリ」³⁻¹¹⁶⁾を構築し、教育・研究活動の活性化に努めている。

◆ 神学部

組織的研修の機会としては、カリキュラム研究委員会傘下に設置されたFD委員会(学部)の下で開催される年3回のFD研修会(学部)がある(うち1回は非常勤講師対象。具体的な研修テーマについては4.3-1-(4)を参照のこと)。神学部教員の実践的な社会活動としては、全国各教会における説教の機会が挙げられる。多くは個人的な活動に留まるものではあるが、神学部教授会から教会教師就任式などへ派遣され説教を行う場合もあり、教員それぞれの聖書解釈について自らを問う機会となっている。³⁻¹¹⁷⁾ また、年2回程度の割合で開催される「神学講座」では神学部教員を講師として派遣しているが、会場周辺の教会における牧師あるいは信徒との対話の場ともなっている。³⁻¹¹⁸⁾

◆ 文学部

人権問題講演会を春学期と秋学期にそれぞれ1回ずつ実施している。教員の管理業務として必要不可欠な人権について研修する場である。2011年度にはメディア・リテラシーとプライバシーの問題、貧困の問題を統一テーマとした。また、全教員を対象にファカルティ・ディベロプメント研修会を毎年実施している。1年生時に全学生を対象として実施する演習科目「人文演習」については、学期ごとに人文演習担当者会を設け、授業方法の改善についての検討を行うとともに、教育内容の確認と科目の位置づけに関する情報交換を続けている。³⁻¹¹⁹⁾

◆ 社会学部

教員の資質の向上を図るための主な取り組みとしては、①「学部研究例会」の開催、②「学部懇談会」の開催、③「人権研修会」の開催があげられる。

①「学部研究会例会」は、学部構成員の教育研究活動を内外に発信する「社会学部紀要」を発行している「社会学部研究会」が、学部構成員の教育研究活動の相互的な活性化をめざして開催している。2009年度は9回、2010年度は4回、2011年度は4回開催されている。平均的に専任教員の半数程度が参加し、活発な意見交換を通して、教員各自の資質向上に役だっている。³⁻¹²⁰⁾

②「社会学部懇談会」は、毎年度末(3月上旬)に開催し、2009年度以降は「社会学部教育の質の向上について」を共通テーマとして、学部教育に関する課題を議論し、さまざまな先進的な取り組みを紹介することによって、学部教育の質の向上と教員各自の資質の向上に役だっている。³⁻¹²¹⁾

③「人権問題研修会」は、人権に関する研修が主たる目的であるが、近年は「ハラスメント問題」、「発達障害の学生に対する対応」、「キャリア支援」などの問題を積極的に取り上げて研修を行い、広い意味での教育業務や学生支援の観点から、教員の資質向上に向けて貢献している。³⁻¹²²⁾

◆ 法学部

基本的には、全学的な、授業評価の実施やFD推進体制の整備に沿っている。学部としてはFD活動検討委員会を設置し毎年FD研究会を開催している³⁻¹²⁴⁾ 他、人権教育に関する研究会の実施も定例化している。また、学生自治会が毎年アンケートを取り、学部教育に対する要望について学部執行部と懇談会を開催している。³⁻¹²⁵⁾

教員の研究活動の評価については、①採用・昇任の際、研究業績についての量的基準及び審査委員会による質的審査を踏まえ、教授会にて最終の審査がなされている、②個別적으로는、Webサイトの研究業績データベースによる公開がなされている、という点で、行われている。

能力向上にとって不可欠の教育・研究環境の整備については、第一に教育については、欠員補充による定員確保や教育補助者制度(TA・LA制度)の整備、ゲストスピーカー制度の運用などによって進められているし、第二の研究については、個人割当の研究費の増額が見込めないとはいえ、基本的には、従来水準を維持した上で、その効率的な執行を行うべく図書費などを中心にして図書委員会による継続的な改善が行われている。2012年度からは、新たにデータベースの新規購入の仕組みが導入された。なお、学部全体としての科研の採択率などの他学部との比較情報は、適宜共有されている。在外研究制度及び特別研究期間については、全学的な基準にしたがって行われており、すべての教員が定期的に、1年以上海外において、あるいは講義科目などの負担を負わないで、研究に専念できる体制にある。

◆ 経済学部

教員の研究発表の場および他の教員の研究内容を理解するために「経済学部研究会」や「経済学セミナー」および「言語文化セミナー」に力を入れて実施している。これまでの実績として2011年度においては経済学研究会を4回開催し、また「経済学セミナー」および「言語文化セミナー」を6回開催した。³⁻¹²⁶⁾

◆ 商学部

商学部では、新任教員を全学的なプログラムである「新任教員対象の初任者研修プログラム」に参加させたり、教育経歴の比較的浅い教員を「授業方法の基礎の基礎」ワークショップに参加させたりする取り組みを行ってきた。³⁻¹²⁴⁾ また、全教員対象のFD講演会への参加も促している。さらには、全授業科目を対象とした授業調査アンケートの実施も行い、その結果報告に基づいた授業改善を全教員に促している。

このような全学的な取り組みへの積極的な参加とは別に、教授会内にFD委員会を設置し、教授会構成員を対象に独自のFDプログラムを企画・提供して、啓発と情報共有に務めている。FDプログラムの内容は多くの教員が関心を抱くものとし、たとえば1年生の科目である商学演習の指導に関するものや、学生の就職活動に関するものを取り上げ³⁻¹²⁴⁾、適宜、外部講師も招きながら取り組んでいる。

また、研究活動に関しては商学研究科の記述と重複するが、『商学論究』³⁻¹²⁸⁾『International Review of Business』³⁻¹²⁹⁾による研究業績発表および研究業績データベースの公表、周知により評価を実施している。

その他に2012年度大学執行部の教務部長、学生副部長が本学部教員である他、入試実行小委員会や学部各種委員における管理業務も多くの教員が担当している。中でも「エコキャンパス委員会」は学生団体と協力してエコキャップ活動としてペットボトルキャップの回収により世界の子供たちにワクチンを届ける社会貢献活動も行っている。³⁻¹⁶²⁾

◆ 理工学部

FDに関しては、毎年1回セミナーを開催して啓発活動を行い、授業に反映させようとしている。³⁻¹³⁰⁾ また、教員の教育研究活動等の評価の一環として、大学から研究費配分を受けた教員に対して、2010年度から年度毎に教育研究成果の報告を義務付け、関西学院公式Webサイトに公開されている研究業績よりも広い視点から教育研究活動の適切性をチェックしている。報告内容については、冊子化して教員に配付している。³⁻¹³¹⁾

◆ 総合政策学部

総合政策学部では、全学的な授業評価の実施やFD推進体制の整備にあわせて、教員の資質向上のため、ファカルティ・ディベロップメント(FD)研修会、新任教員研究発表会等の学部研究会、基礎演習用副教材の共有およびその利用促進に関する研究会等を実施している³⁻¹²⁴⁾。研究活動に対しては採用・昇進での評価が行われるほか、Webサイト上の研究業績データベースによって個別業績が公開されている。

とくに、初年次教育の中心である基礎演習について、副読本『基礎演習ハンドブック』を作成、標準化を進めている。³⁻¹³²⁾ また、同じく基礎演習で共通課題図書を指定している。³⁻¹³³⁾ さらに3～4年次を対象に、学生のプレゼンテーション能力を向上させるとともに、専門分野の異なる教員間での教育内容の相互理解と標準化を進めることを目的として、各種の研究発表会を開催しており、教育内容の標準化に努めている。³⁻¹³⁴⁾

◆ 人間福祉学部

教員の資質の向上を図るための方策については、「人間福祉学部設置届出書」内の「設置の趣旨および特に設置を必要とする理由」の中で明記し、関西学院公式Webサイトにて公開している。³⁻⁴⁴⁾ 明記された項目に基づき、2011年度は、教員を中心にして行う研究会を4回実施した。各回2名ずつ、自身の研究業績や研究内容について発表し合い、意見交換を行うことで資質の向上に努めている。また、人権問題研修会³⁻¹³⁵⁾、FD研修会³⁻¹³⁶⁾を開催することでも、教員資質の向上を図った。さらに、教員の教育研究等の評価については、研究業績の公開を関西学院公式Webサイトで行うとともに³⁻⁵⁹⁾、学部の雑誌である『Human Welfare』内でも研究業績の公開を行っている。³⁻¹³⁷⁾ 他にも、FD活動の一環として、DVDの作成を進めている。内容は、学科教員ごとに2名1組になり、各教員の研究分野、今後の研究の方向性などについて議論し合うというものである。

◆ 教育学部

2009年度から年2回のFD研究会を開催している。2011年度開催の2回のFD研究会で取り上げたテーマは「教育学部における教養教育の在り方」「参加型授業実践」「教職実践演習の進め方」である。

教員の研究教育活動等の評価は、教員全員が加入している教育学会において、年1回研究発表会が行われ、教育や研究について活発な議論が行われ、年に1度発行される『教育学論究』において、研究や教育の成果が発表され、教員同士が切磋琢磨する場となっている。

◆ 国際学部

国際学部の教育研究上の事項について、自己点検・評価を行うために、自己評価委員会を設置し、開催した。

また、教授研究会を開催し、国際学部専任教員の研究成果を発表形式で行った。活発に意見を出すことで資質向上を図ることができた。

授業評価については、全学的な体制のもとに行われている。また、教員の研究活動の評価については、研究業績データベースのウェブによる公開がなされている、という点で行われている。

研究科

3-1-(4)

◆ 神学研究科

カリキュラム研究委員会傘下に設置されたFD委員会(研究科)の下で、年に3回のFD研修会(研究科)を開催している(うち1回は非常勤講師対象。具体的な研修テーマについては4.3-1-(4)を参照のこと)。その他、社会活動については神学部における記述に重複する。

◆ 文学研究科

教員の教育研究活動の評価の実践として「関西学院大学研究業績データベース」³⁻⁵⁹⁾に研究科教員の業績が掲載されており、年度ごとにデータの更新をもって新たな情報が教員間で共有できるかたちとなっている。FDプログラムは学部との共催で年1回研修会を実施している。

◆ 社会学研究科

「研究例会」等の機会において、各教員が専門とする研究分野における最新の知見を交換し共有している。また各教員の研究業績については、学部教授会の議事録や『社会学部紀要』等において情報を掲載することで、周知を行っている。これらの方策によって促進される相互研鑽により、教員の教育研究の質が向上するよう図っている。³⁻¹³⁹⁾

また、「人権研究会」では、学部と合同で、教員の資質向上に向けた努力を行っている。³⁻¹²²⁾

◆ 法学研究科

専任教員の教育活動の評価については、大学院生による各学期1回の授業評価をおこなっている。制度に関わる内容については、大学院運営委員会等で示し共有認識にして改善を図っている。大学院運営委員会ではFD活動検討委員会を2012年度より構成し、具体的方法を検討することになった。³⁻¹⁴⁰⁾ また、大学院において副指導教員制度が導入され、円滑に進行している。^{3-141) p.22,23,40}

研究活動の評価については、学部と同様である。

◆ 経済学研究科

経済学部と同様に、「経済学部研究会」「経済学セミナー」「言語文化セミナー」は、大学院教員の教育研究活動における人的交流の推進の役割を果たしている。

◆ 商学研究科

商学研究科の担当教員は、学部担当教員と重複しているため、研究科単独での取り組みを行うのではなく、商学部と商学研究科が共同でFD研究会を定期的で開催している。FD研究会は、ほぼ全教員が参加し、教員間で情報を共有するなど、教育の質を上げる取り組みを行っている。研究活動では、『商学論究』³⁻¹²⁸⁾ 『International Review of Business』³⁻¹²⁹⁾ による研究業績発表および業績研究データベースの公表、周知により、レビューされている。また、商学部と商学研究科が一体となって教授研究会を定期的で開催し、専任教員が日頃の研究成果の報告・討論を行い、お互いの研究活動を活性化させる取り組みを行っている。

なお、近年では商学研究科の院生に占める留学生の比率が高くなるなど、大学院教育に新しい変化が生じている。そのため、各分野で会合を行う際に、適宜、大学院教育の新しい状況に関する情報交換を行うなどし、教員間の情報共有の強化に努めている。³⁻¹⁶²⁾

◆ 理工学研究科

理工学研究科と理工学部の教員は、基本的に重なっているため、教員の資質向上、教育研究活動等の評価に関しては、理工学部と共通した対策を取っている。特に研究に関しては、科研費取得のための説明会を開催して、外部資金獲得のための資質向上を図っている。

◆ 総合政策研究科

総合政策研究科では、教員が総合政策学部担当教員と重複しており、教員の資質向上については総合政策学部と共同で、全学的な授業評価の実施やFD推進体制の整備にあわせ、FD研修会、各種学部研究会を実施している。³⁻¹²⁴⁾ とくに異分野の教員間の共同研究の推進によって、互いの資質の向上に努めている。主な方策は、大学院生と複数教員によるリサーチ・プロジェクト等の実施、大学院生を対象としたポリシー・ワークショップ、研究成果の公表を通じた研究・教育内容の相互理解や教育スキル・ツール等の交流等である。研

究活動に対しては採用・昇進での評価がおこなわれるほか、Webサイト上の研究業績データベースによって個別業績が公開されている。

◆ 言語コミュニケーション文化研究科

以下の3つの方策を現在講じている。

① 大学院の課程におけるファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施

言語コミュニケーション文化研究科では、院生会の幹部を迎えて、教員と院生とのFDワークショップを2011年12月14日に、授業方法、オムニバス科目、研究会、言語コミュニケーション文化学会フォーラム、研究科への要望等というテーマで開催した。³⁻¹⁴³⁾

② 授業改善をめざしたアンケートの実施

毎年春学期末および秋学期末の年2回、学生による授業改善アンケートを実施している。アンケート結果は、科目、演習の別を問わず、担当教員にフィードバックをしている。³⁻¹⁴⁴⁾

③ 研究業績一覧および研究成果の公開

研究活動については、各教員が研究業績データベースを所定の時期までに更新することで、研究業績の社会への公開に努めている。³⁻⁵⁹⁾

また、専任教員の教育研究業績発表の場として、『言語コミュニケーション文化』という雑誌を発刊している。³⁻¹⁴⁵⁾

さらに、教員の研究活動の評価については、大学院教員に新たに任用する、あるいは昇任する際の審査が、研究業績についての審査委員会による審査を踏まえて、研究科委員会によって行われている。

◆ 人間福祉研究科

教員の資質向上のための方策は、設置趣旨書に明記され、それに基づき、①教員の最新の研究業績を常時公開し、研究水準の維持向上を図る、②最新の研究を大学教育に生かしていくために、内外の教育の方法や諸問題を検討する研修会を開催する、③文部科学省や厚生労働省関係の研究費など内外の研究費を積極的に利用し、常に研究の向上を図る、などを積極的に行っている。人間福祉学部開設時よりFD委員会を設け、学部および研究科教員のファカルティ・ディベロップメント(FD)の一環として、研究会を年4回開催し、教員の最新の研究発表に基づく活発な討議がなされ、教員の資質向上に貢献している。^{3-135), 3-136)} 日本学術振興会科学研究費補助金に関しては、開設当初より、応募者、採択者の人数は関西学院大学の文系学部・研究科の中ではトップクラスを維持し、教員の資質向上に寄与するとともに研究科の教育の質向上にも貢献している。教員の具体的な教育研究活動等の評価については、関西学院大学の研究業績データベースおよび人間福祉学部研究会発行の『Human Welfare』においてその成果を公表するとともに意見・交換を行っている。

◆ 教育学研究科

2009年度から年1回のFD研究会を開催している。2011年度は「2013年度以降の指導体制と方法」について実施した。

教員の教育研究活動等の評価の実施は、教育学部と同様に教育学会での研究発表会や機関誌の『教育学論究』において行われている。

◆ 司法研究科

現在教員5人で構成している自己評価・FD委員会があり、教員の教育上の資質向上の取り組みをこの委員会が担っている。司法研究科は、法曹養成という高度専門職業人の養成に特化した専門職大学院(法科大学院)としての性格上、授業改善のための資質向上の取り組みが中心となっている。³⁻¹⁴⁶⁾

主な活動は、①每学期実施している授業評価アンケートの集計結果、学生からの意見等を各教員へフィードバックしている、②授業改善の参考となる評価の高かった科目などをピックアップして、教員相互の授業参観を実施し意見交換会を実施している、③毎年資質向上につなげるためのFD研修会を実施している、等である。³⁻¹⁴⁷⁾

また、研究者としての資質向上を目的とした取り組みは、教員相互の研究発表の場として「判例研究会」を年に4回程度実施している。³⁻¹⁴⁸⁾

◆ 経営戦略研究科

経営戦略研究科では、教員の資質向上のため、定期的にFD研修会を開催し、各教員の授業実施方法等について発表し意見交換を行っている。³⁻¹⁴⁹⁾

授業開講期間毎に行う「学生による授業評価アンケート」の結果は、学期ごとにデータ分析をし、その分析結果を研究科の全教員に対してフィードバックすることで、教育者としての質向上のため、今後の授業運営に役立てられるようにしている。^{3-150), 3-151)}

教員の研究の向上および活発化の一環としては、研究科発行の研究会誌である『ビジネス&アカウンティング・レビュー』への投稿を促し、また、教員の研究業績は、本学の「研究業績データベース」を通して関西学院公式Webサイトにて公開している。³⁻⁵⁹⁾

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

学部	3-2-(1)
----	---------

◆ 文学部

2011年度には、2件の新任人事が発議された。いずれも公募によるものであった。新任人事審査部会による厳正な履歴書・業績書の審査を経て候補者を絞り込み、新任人事審査部会は別途指名した専門委員を含めて、業績内容を精査したのち、1名の候補者を選び、面接を実施した結果、この候補者を人事委員会に推薦した。人事委員の承認を得て教授会上程し、投票により導入を決定した。以上の結果、業績的にも教員としての資質等、人間的にも優れた人材を得ることができた。

第3章 教員・教員組織

また、教員の資質向上については、人文演習担当者会を春学期、秋学期とも実施している。人文演習は、文学部学生に基本的なリテラシー(文献の渉獵、引用に関する倫理、プレゼンテーション技術、レポートの作成など)を教授する科目である。担当者は、担当者会議において情報交換することによって教授法を上達させることができている。³⁻¹⁵²⁾

◆ 法学部

ゲストスピーカー、他組織との連携による外部講師の導入、司法研究科との教員の協力、冠講座の実現へ向けての努力など、多様な試みが行われてきている。学部の国際化に向けて、英語での開講科目の増大を念頭に、2012年度には国際政治の人事を行った。³⁻¹⁵³⁾

◆ 理工学部

2009年度に2学科増設と生命科学科の拡充が行われ、専任教員数が57名から71名へと増加し、教員の編制方針である自然科学・科学技術のより幅広い分野の教員の確保が進展した。

◆ 総合政策学部

学科とカリキュラムの増設にあわせて、実務家教員や外国籍教員等の採用等について、補充人事選考委員会や採用・昇任手続きの整備を進めている。その結果、理系教員／文系教員、研究者教員／実務家教員、日本人教員／外国籍教員等のバランスについては理想的な教員組織を形成することができた。³⁻⁶⁷⁾ これらの教員組織によって多様なカリキュラム体系が実現しており、その教育・研究的効果は大きい。

教員の採用・昇進人事の手続きについても、学部開設以来、見直しを続けた結果、現在では補充人事選考委員会による長期的かつ厳正な採用・昇格人事を進めており、これらの手続きについて問題はない。³⁻⁴²⁾

◆ 教育学部

教員組織については、学部再編にあわせて新規採用人事を順調に進めることができた。採用人事においては、年齢・性別・専門分野などが偏らないように考慮し、2013年度には44名の専任教員を配置することになる。

研究科

3-2-(1)

◆ 理工学研究科

「英語のみによる修士コース」における専門科目担当の外国人教員の採用により、国際化が進展した。

◆ 言語コミュニケーション文化研究科

①FDワークショップの実施、②授業改善をめざしたアンケートの実施、③研究業績一覧および研究成果の公開については、言語コミュニケーション文化研究科開設以来、実施してき

たものでありこれまでも授業の改善や研究指導において効果が上がっていると言える。

特に、①のワークショップは、大学院執行部と院生会幹部とが合同で実施したものであるが、各授業のやり方は適正であるか、複数の担当者によるオムニバス科目、院生の自主的な研究会、言語コミュニケーション文化学会フォーラムへの出席の状況など、さまざまな点について率直な意見交換が行われた。³⁻¹⁴³⁾

◆ 教育学研究科

教育学部において、再編にあわせて新規採用人事を行い、これまでの在職教員も含めて、大学院指導教員を数多く任用することができた。

◆ 司法研究科

専任教員1人当たりの在籍学生数が6.2人であり、少人数教育できめの細かい教育が可能な体制になっている。

(2) 改善すべき事項

大学全体

3-2-(2)

学部・研究科に所属しない教員(学長直属教員)や、各学部の宗教主事のうち、専門分野に応じた研究科の大学院教員として任用されていない教員がいる。

学部

3-2-(2)

◆ 文学部

初学者に対する学問上のリテラシーの共有や学知の授与とともに少人数教育を通じて培うべきである人間形成などについて、教員間で共通認識に至っていない面がある。これらが喫緊の課題となっている。

◆ 法学部

2009年度に改善事項を掲げている³⁻¹⁵⁴⁾ので、それぞれについて方策を取るべく対策を行ってきた。

年齢構成:40歳未満教員の比率が低い点が問題である。³⁻⁶⁷⁾

外国研究機関との研究交流の強化:十分ではない。³⁻¹⁵⁵⁾

女性教員比率:女性教員比率が一時的に2011年度に低下した。³⁻⁸⁰⁾積極的差別是正措置(ポジティブ・アクション)を取るべきかについて、合意が存在しておらず、同等能力の場合にこの基準に配慮することが望ましいという水準が現政策となっている。

なお、教員学生比については、大学設置基準などはクリアしているが、学長直属教員や外国語担当教員が含まれているので、特に学部の専門教育に携わる教員に対する学生の比率が高すぎる点について改善が必要である。³⁻⁶⁷⁾

◆ 経済学部

専任教員1人あたりの学生数は2012年5月現在54.7人(英語常勤講師除く)であり、全学平均44.5人に対して高い値となっており、現状では必ずしも望ましい数値ではない。³⁻¹⁵⁶⁾

◆ 理工学部

教員構成で目指している若手教員と女性教員の確保が進んでいない。

◆ 総合政策学部

2012年の時点で教員組織について改善すべき点として、二つ挙げられる。一つは女性教員の比率が近年低下して、目標とする20%を大きく下回っていることである。³⁻⁶⁷⁾ もう一つは年齢層の偏りである。³⁻⁷²⁾ これは学部開設時、またその後の数回にわたる学科増設時の採用教員のうち、定年に近づいた教員が増えて、年齢層が高齢化するという構造的な問題に起因する。このような年齢層や男女比における偏りを是正する必要がある。

また、カリキュラムの多様化のため、講義内容や教育スキル、教材等についての相互理解を促進するためにも、FD委員会を中心に、引き続き教員の資質向上を図る。

◆ 教育学部

教員養成の制度変更が不確定な面が多かったため、それに対応した教員組織の整備が十分にはできなかった。また、教育現場との連携強化のための研究会・情報交換会などが、十分に開催できなかった。

研究科

3-2-(2)

◆ 商学研究科

改善事項としてまず挙げられることは、大学院独自のFDプログラムの充実である。研究者を目指さない日本人大学院生(専門学識コース生)の増加や外国人留学生の急増といった近年の環境変化を踏まえて、教員側が一層の情報共有を図りながら、相互の指導力を高めていくことが不可欠となっている。

◆ 理工学研究科

学部と同様若手教員と女性教員の確保が進んでいない。特に先端的研究を維持するために、若手クラスの教員を導入して研究を活性化する必要がある。

◆ 言語コミュニケーション文化研究科

授業改善をめざしたアンケートの実施であるが、2012年度より、「シラバスの記載通りに授業が運営されていたか」「シラバスの内容について、初回に説明があったか」という2点が新たに加えられた。³⁻¹⁴⁴⁾

さらに、毎年、数名の他大学の研究科の教員も兼任教員として授業を担当しており、学内、

学外との人的な交流があるが、まだ十分ではない。授業を離れての談話や研究会の場を密にすることが、教員の研究活動等の評価の観点からも必要となる。

◆ 司法研究科

研究者教員における60歳代の割合が高い(15人中10人で66.7%)。

また、専任教員における女性の比率が低い(30人中 2人で6.7%)。³⁻⁷²⁾

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

学部	3-3-(1)
----	---------

◆ 文学部

人事については、業績的にも人間的にも優れた人材を得ることができている。透明性、厳密性についても一定の保証があり、さらに人事委員会と教授会が有機的に機能しており、将来的にも特に大きな問題を抱えることはない。

◆ 法学部

司法研究科との教員の協力を円滑に行うため、法学部・司法研究科教務連絡会を設置する。学部の国際化に向けては、2013年度も英語で専門科目の授業ができる教員の人事を引続き行う。

◆ 理工学部

新中期計画に基づいて予定されている新学科増設にともない、応用分野を研究する教員を採用することにより、基礎から応用にわたってバランスのよい教員編制にする。

◆ 総合政策学部

総合政策学部の開設後、担当分野の多様性、基礎教育・専門教育・実務的教育のミックス、文系教育と理系教育の融合、外国籍教員の比率の維持等で、きわめてユニークな教員組織を形成できた。出身国も欧米等に偏らず、真のグローバリズムに基づいた教員組織ができた。³⁻⁴⁰⁾

このような教員陣によって、総合政策の名称にふさわしい教養教育(リベラル・アーツ)と専門教育の融合が実現しており、学生への教育にも大きな成果をあげている。さらに、ほとんどの教員が1~2年次の基礎教育、3~4年次の専門教育、そして大学院での教育を担当しており、学部+大学院の6年間の一貫教育を実現しているのも、教育機関として大きな特徴である。将来も引き続き、これらの方針を推進していく。³⁻⁴¹⁾

◆ 教育学部

教員組織については、学部・研究科の教育研究内容に適合した教員配置を今後の人事計画において実現していく。今回の学部再編に対応した新規採用人事に関して協議した教育学部の将来像をもとに、今後の人事計画につなげる。

研究科

3-3-(1)

◆ 理工学研究科

グローバル化に向けて、さらに外国人任期制教員の採用を実施するとともに、海外の大学との協定を新たに締結すること通して、来訪する外国人研究者数を増加させる。

◆ 言語コミュニケーション文化研究科

①FDワークショップの実施、②授業改善をめざしたアンケートの実施、③研究業績一覧および研究成果の公開については、授業の改善や研究指導において効果があがっているので、今後も継続していく。今後、①FDワークショップについては、今後その内容を精査し、これまで実施したテーマ・内容をさらに拡大し、深化していく。また、②アンケートも継続実施していくのはもちろんである。さらに、③についても、今後継続的に実施していく。

◆ 教育学研究科

教員組織については、今後、学部・研究科の教育研究内容に適合した教員配置を今後の人事計画において実現していく。今回の学部再編に対応した新規採用人事に関して協議した教育学部の将来像をもとに、今後の人事計画につなげる。

◆ 司法研究科

ST比のレベルを維持するため、教員数を確保する。

(2) 改善すべき事項

大学全体

3-3-(2)

大学院教員として任用されていない教員を、その専門分野に応じた研究科の大学院教員として任用することができるよう、関連研究科委員会委員長とともに具体的計画を策定する。

学部

3-3-(2)

◆ 文学部

人権問題講演会、FD委員会、人文演習担当者会に加え、教員間の資質向上に向けた専門的な委員会を新たに立ち上げる。この委員会を核として、全教員のFDの態勢を充実させる。

◆ 法学部

2009年度に改善事項を掲げている³⁻¹⁵⁴⁾ので、それぞれについて方策を取るべく対策を行ってきた。個々の状況把握のためのデータ整理が行われてきているので、そのモニタリングを図りつつ、改善を図る。

「年齢構成」「女性教員比率」については、人事諮問委員会での検討を促す。「外国研究機関との研究交流の強化」については、人事的交流を行いつつ、共同の取り組みを進める。「司法研究科学生ないし修了生の活用」について司法特修コースの開設とともに、具体的な形を策定する。

全体としての教員学生比の改善については、少なくとも当面は実現可能性が薄い。2012年度からは、T.A.やL.A.などの教育補助者の導入の実績を上げたが³⁻¹⁵⁷⁾、さらに、有能な非常勤講師の活用によって、全体としての教育力を高めるようにしたい。

FDについては、試行段階のIRの結果を今後定期的組織的に把握して学生の学修状況を把握し、成績不振者や教育懇談会での保護者との面談において具体的なデータをもとにしたアドバイスをするなど教育改善に生かせるようにする。³⁻¹⁵⁸⁾

◆ 経済学部

少人数クラス編成が望ましい必修科目である英語のクラスサイズについては、2005年度に経済学部が独自に英語常勤講師(I.E.F.L)の採用を開始して以降、若干改善しており、現行では原則として1クラス定員35名程度が可能となっている。同様に、少人数体制が要求される、基礎演習やその他実践的な授業において、大学院生による教学補佐の利用や学部生によるL.A.を採用し、授業の補佐や授業外でのアシスタント制度を検討する。^{3-159), 3-160)}

◆ 理工学部

新中期計画に基づいて予定されている新学科増設時に、若手の任期制助教を採用していく。また、女性教員の確保については、各学科少なくとも1名を確保する方針を教授会で確認した。³⁻¹⁶¹⁾

◆ 総合政策学部

教員組織に関連して、今後、以下のような点について改善を進めていく。

- ①教員組織における年齢層や男女比における偏りについては、今後、定年に達した教員の補充人事を進めることで、改善する。^{3-67), 3-72)}
- ②教員の資質向上をめざし、採用・昇進時での厳正な業績評価に努める。³⁻⁴²⁾ また、研究業績データベース等による業績の公開を進める。

また、同じ目的のため、FD研修会等を活発化させて、各種の教材、教育スキル・ツール等の普及に努める。³⁻¹¹⁴⁾ とくに、外国語や統計、研究法等の基礎的な分野でのスキル向上や、基礎的教養教育と専門教育を結び付ける仕組みづくりを推進する。

- ③ 学部教育と大学院教育の一貫性を目指し、今後の補充人事においても多様なカリキュラムに対応する教員組織を整備する。とくにグローバル化の進展等に鑑み、英語教育と専門教育の相互交流を可能とする教員組織を編制する必要がある。

◆ 教育学部

教員養成の制度変更に対応できる教員配置を今後の人事計画において実現していく。また、教育現場との連携強化のための研究会・情報交換会などを開催する。

研究科	3-3-(2)
-----	---------

◆ 商学研究科

FD活動は商学部と合同で行ってきたが、さらなる大学院独自のFDプログラムの充実という課題を受けて、2012年度から商学研究科にも大学院FD委員会を設置した。研究指導などの大学院独自の問題を取り上げ、教育の質を高める機会を提供する予定である。³⁻¹⁶²⁾

◆ 理工学研究科

新中期計画に基づいて予定されている新学科増設にともない採用される若手の任期制助教が大学院生を指導し先端的研究を活性化する体制をつくる。

◆ 言語コミュニケーション文化研究科

授業改善をめざしたアンケートについては、これまでの紙ベースの記述に加え、今後はインターネット等を活用して、パソコンで入力できるような仕組みに改善する。

また、学内、学外の他の研究科との人的な交流もさらに促進する。学会・研究会・セミナー等の開催も、教員の研究活動等の評価のためにも、さらに積極的に推し進めていく。

◆ 司法研究科

年齢構成、ジェンダー構成の問題について、1-(2)で示した将来構想委員会において、中長期的な教員人事計画を策定する。³⁻⁹³⁾

4 根拠資料

- 3-1 教授、准教授、助教及び専任講師の任用に関する規程(例規ベース)
- 3-2 教員選考基準(例規ベース)
- 3-3 言語教育の全学的体制に係わる採用人事及び昇任人事に関する了解事項(例規ベース)
- 3-4 関西学院大学外国人常勤講師に関する規程(例規ベース)
- 3-5 言語特別契約教員に関する規程(例規ベース)
- 3-6 関西学院大学言語教育常勤講師に関する規程(例規ベース)
- 3-7 大学院教員及び大学院指導教員選考基準(例規ベース)

第3章 教員・教員組織

- 3-8 専門職大学院教員任用規程(例規ベース)
- 3-9 特別任期制教授に関する規程(例規ベース)
- 3-10 特別契約教員に関する規程(例規ベース)
- 3-11 関西学院大学国際協力教育常勤教員に関する規程(例規ベース)
- 3-12 法科大学院任期制実務家教員規程(例規ベース)
- 3-13 経営戦略研究科任期制実務家教員規程(例規ベース)
- 3-14 大学評議会規程(例規ベース)
- 3-15 教授会規程(例規ベース)
- 3-16 専門職大学院研究科教授会規程(例規ベース)
- 3-17 大学院研究科委員会規程(例規ベース)
- 3-18 職制(例規ベース)
- 3-19 教務委員会規程(例規ベース)
- 3-20 大学院教務学生委員会規程(例規ベース)
- 3-21 関西学院公式Webサイト 自己点検・評価、認証評価結果等一覧(2009年度～)
個別的な視点 神学部(2009年度～) 11. 教員・教員組織
- 3-22 教員選考基準についての神学部内規【非公開】
- 3-23 2012年度 第1回定例教授会 記録 I. 審議事項 9.
- 3-24 文学部人事手続き
- 3-25 定例教授会記録 審議事項 3.
- 3-26 社会学部社会学科専任教員の公募について
- 3-27 2012年度 第1回カリキュラム検討委員会 記録【協議事項】1. ～3.
- 3-28 第1回 外国語教育委員会 記録【協議事項】(2)、(5)
- 3-29 第16回 社会学部再編準備委員会
- 3-30 第1回人事戦略委員会記録
- 3-31 社会学部 将来構想委員会(第1回)記録
- 3-32 法学部教員選考基準内規【非公開】
- 3-33 人事の進め方ルール【非公開】
- 3-34 経法連携コース設置にともなう共同人事の進め方に関する申し合わせ【非公開】
- 3-35 非常勤講師の採用についての申し合わせ【非公開】
- 3-36 関西学院公式Webサイトの商学部／大学院商学研究科のページ
商学部の理念・目的・教育目標 3方針 <既出1-57>
- 3-37 商学部における方針(2012年3月14日教授会資料)
- 3-38 任期を定めて任用する教員に関する規程(例規ベース)
- 3-39 関西学院公式Webサイト 自己点検・評価、認証評価結果等一覧(2009年度～)
個別的な視点 理工学部(2009年度～) 11. 教員・教員組織
- 3-40 学部読本 2013 総合政策学部 <既出1-17>
- 3-41 関西学院大学 大学案内 空の翼 2012 <既出1-74>
- 3-42 総合政策学部教員選考内規及び
総合政策研究科「大学院教員及び大学院指導教員選考基準内規」
- 3-43 社会保障分野教員公募書類(英文)

第3章 教員・教員組織

- 3-44 関西学院公式Webサイトの人間福祉学部／大学院人間福祉研究科のページ
人間福祉学部の理念・目的・教育目標、人材育成の目標
人間福祉学部設置届出書 設置の趣旨及び特に設置を必要とする理由 <既出1-18>
- 3-45 関西学院公式Webサイトの教育学部／大学院教育学研究科のページ
教育学部設置認可申請書・設置計画履行状況報告書
設置の趣旨及び特に設置を必要とする理由 <既出1-20>
- 3-46 関西学院公式Webサイトの国際学部のページ 教員一覧
- 3-47 関西学院公式Webサイトの国際学部のページ
国際学部設置届出書 趣旨等を記載した書類 <既出1-21>
- 3-48 2012年度 国際学部各種委員・部会一覧
- 3-49 関西学院公式Webサイト 自己点検・評価、認証評価結果等一覧(2009年度～)
個別的な視点 神学研究科(2009年度～) 2011年度 4. 教育研究組織
- 3-50 関西学院公式Webサイトの文学部／大学院文学研究科のページ
文学研究科のアドミッション・ポリシー
- 3-51 社会学研究科内規
大学院指導教員任用資格審査の対象者と研究科委員会の構成員についての基本的な考え方
- 3-52 関西学院公式Webサイトの社会学部／大学院社会学研究科のページ 修士学位プロセス
- 3-53 大学院教員、大学院指導教員任用基準について【非公開】

- 3-54 関西学院公式Webサイトの商学部／大学院商学研究科のページ
商学研究科案内 <既出1-82>
- 3-55 商学研究科における方針(2012年2月29日研究科委員会資料)
- 3-56 Program of “Integrated Science and Technology” for International Students
<既出1-142>
- 3-57 STUDY INFORMATION 2012 総合政策研究科 授業科目履修心得
- 3-58 言語コミュニケーション文化研究科教員一覧(2012年4月現在)
- 3-59 研究業績データベース
- 3-60 関西学院公式Webサイトの人間福祉学部／大学院人間福祉研究科のページ
人間福祉研究科の理念・目的・教育目標、人材養成の目標 人間福祉研究科設置届出書 設置の趣旨及び特に設置を必要とする理由 <既出1-36>
- 3-61 人間福祉学部専任教員採用人事体制に関する申し合わせ【非公開】
- 3-62 人間福祉学部職位任用に関する内規【非公開】
- 3-63 人間福祉研究科大学院指導教員任用に関する内規【非公開】
- 3-64 司法研究科教員一覧
- 3-65 2012年度司法研究科各種委員会等委員一覧
- 3-66 2012年度 IBA研究科内各種委員会及び委員
- 3-67 大学基礎データ2012(表2)
- 3-68 関西学院公式Webサイト 教育・研究 宗教センターのページ
- 3-69 大学宗教主事会規程(例規ベース)
- 3-70 言語教育研究センター規程(例規ベース)

第3章 教員・教員組織

- 3-71 関西学院公式Webサイト 教育・研究 言語教育研究センターのページ
- 3-72 大学データ2012(表2)
- 3-73 本学出身の専任教員の構成比率
- 3-74 2012年度 文学部・文学研究科教員表
- 3-75 大学データ2012(表5)
- 3-76 関西学院公式Webサイト 大学学則別表(教育課程表)
- 3-77 実務家教員数・担当科目数
- 3-78 海外からの受入客員教員等状況及び協定校関係送り出し状況
- 3-79 ゲストスピーカー
- 3-80 関西学院公式Webサイト 自己点検・評価報告書、認証評価結果等一覧(2009年度～)
個別的な視点 法学部(2009年度～) 2012年度 11. 教員・教員組織
- 3-81 司法研究科教員担当数
- 3-82 学習と履修の手引き カリキュラム編 商学部 <既出1-58>
- 3-83 2012年度 商学部・商学研究科分野別教員一覧
- 3-84 商学部教員年齢構成表【非公開】
- 3-85 男女共同参画推進支援室のパンフレット
- 3-86 2012年度 開講授業科目・担当者表
- 3-87 関西学院公式Webサイトの人間福祉学部／大学院人間福祉研究科のページ
教員一覧[人間福祉学部]
- 3-88 専任教員一人あたりの在籍大学院学生数
- 3-89 2011年度年次報告
- 3-90 言語コミュニケーション文化研究科 専任教員年齢構成
- 3-91 関西学院公式Webサイトの人間福祉学部／大学院人間福祉研究科のページ
ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー
[大学院 人間福祉研究科] <既出1-39>
- 3-92 LAWSCHOOL 関西学院大学 法科大学院
- 3-93 2011年度第1回将来構想委員会記録(抜粋) 議案2.【非公開】
- 3-94 経営戦略研究科 専任教員定数管理表
- 3-95 文学部研究業績評価基準細則【非公開】
- 3-96 関西学院大学社会学部内規 教授、准教授、助教ならびに専任講師の任用について
- 3-97 「教員選考基準」の「教育実績」に関する申し合わせ
- 3-98 教員の採用・任用資格の審査・決定に関する附帯事項
- 3-99 経済学部内規 A-4.1 専任教員採用人事の進め方について
- 3-100 学部教員選考基準内規(2007年2月10日)
- 3-101 理工学部のとりにきめ 教員採用・昇任・任用基準【非公開】
- 3-102 教育学部教員選考基準内規
- 3-103 人事委員会記録【非公開】
- 3-104 国際学部教員人事手続内規【非公開】
- 3-105 神学研究科委員会内規【非公開】
- 3-106 経済学研究科委員会の構成について

第3章 教員・教員組織

- 3-107 大学院教員及び大学院指導教員の任用に関する申し合わせ(案)
- 3-108 2010年度 第1回言語コミュニケーション文化研究科委員会 記録(抄) II 審議事項 6.
- 3-109 大学院教員並びに大学院指導教員の選考手続きと基準(申し合わせ事項)
- 3-110 経営戦略研究科教員の採用及び昇任人事の手続(内規)
- 3-111 博士課程後期課程指導教員・補助教員への任用手続き
- 3-112 経営戦略研究科博士課程後期課程指導教員・補助教員への推薦基準
- 3-113 高等教育推進センター規程(例規ベース)
- 3-114 関西学院公式Webサイト 教育・研究 高等教育推進センターのページ
- 3-115 2011年度 学生による「授業に関する調査」報告書
- 3-116 関西学院大学リポジトリ
- 3-117 2012年度 第2回定例教授会 記録 III. 報告事項 18.
- 3-118 2012年度 第1回定例教授会 記録 III. 報告事項 6.
- 3-119 2012年度人文演習担当者会記録
- 3-120 2012年度 第1回 社会学部研究会例会
- 3-121 第32回 社会学部懇談会プログラム <既出1-49>
- 3-122 2012年度 秋学期 社会学部教職員人権問題研修会
- 3-124 関西学院公式Webサイトの高等教育推進センターのページ
2011年度のFD活動報告
- 3-125 2011年度 法学部自治会 懇談会質問事項(11月18日金曜)
- 3-126 経済学部研究会・セミナー 2011年次報告 III. 研究活動
- 3-128 商学論究
- 3-129 INTERNATIONAL REVIEW OF BUSINESS
- 3-130 2012年度第5回教授会不成立による教授集会
- 3-131 2011年度理工学部研究室費成果報告書
- 3-132 基礎演習ハンドブック <既出1-63>
- 3-133 総合政策学部の100冊
- 3-134 関西学院大学総合政策学部 Research Fair 2011要旨集 <既出1-64>
- 3-135 2011年度人間福祉学部人権問題研修会
- 3-136 2011年度人間福祉学部FD研修会
- 3-137 『Human Welfare』 創刊号～VOL.4 NO.1 <既出1-89>
- 3-139 関西学院公式Webサイトの社会学部／大学院社会学研究科のページ 社会学部紀要第114号
- 3-140 2012年度 第3回 大学院運営委員会記録 懇談事項1.
- 3-141 2012年度 大学院履修心得 法学研究科 <既出1-79>
- 3-143 2011年度 FD研修会記録
- 3-144 言語コミュニケーション文化研究科 授業アンケート(2012年度春学期)
- 3-145 紀要「言語コミュニケーション文化」
- 3-146 2011年度自己評価・FD委員会記録(抜粋)【非公開】
- 3-147 FD研修会案内
- 3-148 司法研究科年次報告(抜粋)
- 3-149 FD研修会実施状況(2012年実施分)

第3章 教員・教員組織

- 3-150 関西学院公式Webサイトの経営戦略研究科のページ 授業評価アンケート
- 3-151 2011年度 授業評価アンケート集計結果について
- 3-152 人文演習Ⅰ担当者レポート集
- 3-153 関西学院大学法学部 2012年度 第3回 教授会(定例)記録
- 3-154 2009年度に設定した目標
- 3-155 外国研究機関との研究交流
- 3-156 基本的な指標データ00013 専任教員一人当たりの在籍学生数 (2012年5月1日現在)
- 3-157 教学補佐・TA・LA採用人数及び学修相談者数
- 3-158 関西学院大学法学部 2011年度 第14回 教授会(定例)記録 6.
- 3-159 関西学院大学英語常勤講師(I.E.F.L.)の待遇等に関する規程
- 3-160 教学補佐(Teaching Assistant, T. A.)に関する規程(例規ベース)
- 3-161 2012年度第4回教授会記録
- 3-162 2012年度 商学部各種委員、2012年度 商学研究科各種委員 <既出1-113>
- 3-169 関西学院公式Webサイトの教育学部／大学院教育学研究科のページ
教育学研究科設置届出書 趣旨等を記載した書類 p.8 IV.教育組織の編成の考え方及び特色
- 3-170 2008年度～2012年度 法学部 教員数一覧
- 3-171 2012年度秋学期 専任教員出講表

第4章 教育内容・方法・成果

1.教育目標、学位授与方針、 教育課程の編成・実施方針

第4章 1.教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針 目次

1 現状の説明

(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

大学全体

・ 大学	133
・ 大学院	133

学部

・ 神学部	134
・ 文学部	134
・ 社会学部	135
・ 法学部	135
・ 経済学部	136
・ 商学部	137
・ 理工学部	137
・ 総合政策学部	138
・ 人間福祉学部	139
・ 教育学部	139
・ 国際学部	140

研究科

・ 神学研究科	140
・ 文学研究科	141
・ 社会学研究科	141
・ 法学研究科	142
・ 経済学研究科	142
・ 商学研究科	143
・ 理工学研究科	143
・ 総合政策研究科	144
・ 言語コミュニケーション文化研究科	144
・ 人間福祉研究科	145
・ 教育学研究科	145
・ 経営戦略研究科	146

(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

大学全体

・ 大学	147
・ 大学院	147

学部

・ 神学部	148
・ 文学部	148

・ 社会学部	149
・ 法学部	149
・ 経済学部	150
・ 商学部	150
・ 理工学部	151
・ 総合政策学部	151
・ 人間福祉学部	152
・ 教育学部	152
・ 国際学部	153

研究科

・ 神学研究科	153
・ 文学研究科	154
・ 社会学研究科	154
・ 法学研究科	155
・ 経済学研究科	155
・ 商学研究科	156
・ 理工学研究科	157
・ 総合政策研究科	157
・ 言語コミュニケーション文化研究科	158
・ 人間福祉研究科	158
・ 教育学研究科	159
・ 経営戦略研究科	159

(3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか。

大学全体

・ 大学	160
・ 大学院	160

学部

・ 神学部	160
・ 文学部	161
・ 社会学部	161
・ 法学部	161
・ 経済学部	162
・ 商学部	162
・ 理工学部	162
・ 総合政策学部	162
・ 人間福祉学部	163
・ 教育学部	163
・ 国際学部	163

研究科

・ 神学研究科	164
・ 文学研究科	164
・ 社会学研究科	164
・ 法学研究科	164
・ 経済学研究科	165
・ 商学研究科	165
・ 理工学研究科	165
・ 総合政策研究科	165
・ 言語コミュニケーション文化研究科	166
・ 人間福祉研究科	166
・ 教育学研究科	166
・ 経営戦略研究科	166

(4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

大学全体

・ 大学	167
・ 大学院	167

学部

・ 神学部	168
・ 文学部	168
・ 社会学部	168
・ 法学部	168
・ 経済学部	169
・ 商学部	169
・ 理工学部	169
・ 総合政策学部	169
・ 人間福祉学部	169
・ 教育学部	170
・ 国際学部	170

研究科

・ 神学研究科	170
・ 文学研究科	171
・ 社会学研究科	171
・ 法学研究科	171
・ 経済学研究科	171
・ 商学研究科	171
・ 理工学研究科	172
・ 総合政策研究科	172
・ 言語コミュニケーション文化研究科	172

・ 人間福祉研究科	173
・ 教育学研究科	173
・ 経営戦略研究科	173

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

大学全体

・ 大学	173
・ 大学院	174

学部

・ 神学部	174
・ 文学部	174
・ 総合政策学部	174
・ 教育学部	175

研究科

・ 法学研究科	175
・ 経済学研究科	175
・ 理工学研究科	175
・ 総合政策研究科	175
・ 言語コミュニケーション文化研究科	175
・ 教育学研究科	176

(2) 改善すべき事項

大学全体

・ 大学	176
・ 大学院	176

学部

・ 神学部	176
・ 文学部	176
・ 総合政策学部	177
・ 教育学部	177

研究科

・ 文学研究科	177
・ 経済学研究科	177
・ 総合政策研究科	177
・ 教育学研究科	177

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

大学全体

- ・ 大学 178
- ・ 大学院 178

学部

- ・ 神学部 178
- ・ 文学部 178
- ・ 総合政策学部 178
- ・ 教育学部 179

研究科

- ・ 法学研究科 179
- ・ 経済学研究科 179
- ・ 理工学研究科 179
- ・ 総合政策研究科 179
- ・ 言語コミュニケーション文化研究科 179
- ・ 教育学研究科 180

(2) 改善すべき事項

大学全体

- ・ 大学 180
- ・ 大学院 180

学部

- ・ 神学部 180
- ・ 文学部 180
- ・ 総合政策学部 181
- ・ 教育学部 181

研究科

- ・ 文学研究科 181
- ・ 経済学研究科 181
- ・ 総合政策研究科 181
- ・ 教育学研究科 181

4 根拠資料 182

※ 司法研究科、経営戦略研究科経営戦略専攻、同会計専門職専攻は、過去5年以内に専門職大学院に対する認証評価を受けたので、第4章の記述を省略する。

1 現状の説明

(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

大学全体	4.1-1-(1)
------	-----------

◆ 大学

関西学院は「めざす人間像」を「“Mastery for Service”を体現する世界市民」と定めている。具体的には、「世界を視野におさめ、他者への思いやりと社会変革への気概を持ち、高い識見と倫理観を備えて自己を確立し、自らの大きな志をもって行動力を発揮する人」というものである。^{4.1-1)} また、大学は、「“Mastery for Service”を体現する世界市民」となるために、卒業時に学生が学部の区別なく共通して身につけておくべき知識・能力を「KG学士力」として定めた。^{4.1-2)} 具体的には、4つの観点(①[関心・意欲・態度]自律的な態度と社会に貢献しようとする姿勢、②[知識・理解]幅広い知識と深い専門性、③[技能・表現]実践的な学習技能とコミュニケーション力、④[思考・判断]課題解決のための総合的思考・判断力)から構成されている。これらの知識・能力は、キリスト教主義に基づく学部教育、それらを補完する全学科目によって育まれるとともに、学生生活(正課外教育や課外活動等)を通して学生自身が、さらに深化・強化していくものであり、全学的な人材養成ポリシーとも教育目標とも言える。

各学部は、「KG学士力」の具体的な要素を参考にしながら、各学部が学則別表に定める「人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的」^{4.1-3)} に従い、学問分野の専門性と個性を活かして学位授与方針を2011年度に設定した。学位授与方針は、履修心得や関西学院公式Webサイト等の媒体を通じ、広く学内外に公表されている。^{4.1-4), 4.1-5)}

◆ 大学院

関西学院大学大学院の教育目標は、「学部における一般的及び専門的教養の上に、専門の学科を教授研究し、深広な学識と研究能力とさらに進んで研究指導能力を養い、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うとともに、キリスト教主義に基づいて人格を陶冶し、もって文化の発展に寄与することを目的とする」と大学院学則の総則で規定されている。さらに、専門職学位課程においては「専ら高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことを目的とするものは、専門職大学院とする」と規定されている。^{4.1-6) 第1章}

これら大学院全体の教育目標をもとに、学位の授与に関しては「学位規程」を整備し、学士も含め修士、博士、専門職の学位についてその授与について詳細に規定している。^{4.1-7)}

このような規程の整備と同時に、各研究科において教育目標を策定し、Webサイトや募集要項、学生の履修心得等で明示してきた。^{4.1-4)} ここには、大括りに教育目標、学生の受け入れ方針、教育課程の編成・実施方針、学位授与方針が混在しており、この中で学位授与に関する記述もされてきた。

2011年、学生の受け入れ方針の明示に続いて、教育課程の編成・実施方針、学位授与方針を明示した。その際、2009年度に策定されたミッションステートメント、めざす大学像^{4.1-8)}を参考にすることにより、大学全体で統一感がありさらに各研究科の研究分野による特長を出した学位授与方針の策定が実現した。^{4.1-5)}

学部

4.1-1-(1)

◆ 神学部

本学の「“Mastery for Service”を体現する世界市民」育成という教育目標に基づき、神学部独自の「人間を自然と社会、思想と文化との関わりにおいて考察し、そこにある問題を探り出し、今日における生の意味や生きることの規範を見出して、それを基督教の福音に基づいて広く他者に伝え、社会に奉仕する人材を育成する」という教育目標を明確に示すために、2010年度に以下の学位授与方針を設定した。^{4.1-9), 4.1-10) p.18~20}

＜神学部の学位授与方針＞

- ・ 神学を学ぶための基礎力を修得している
- ・ 大学生に相応しい基礎力を修得している
- ・ 旧約・新約聖書、基督教の歴史、教理・思想、実践の基本的知識を修得している
- ・ 基督教文化、諸宗教について基本的知識を修得している
- ・ 大学生に相応しいコミュニケーションができる
- ・ 伝道者コースの学生は基督教伝道者としての知識を修得している
- ・ 伝道者コースの学生は基督教伝道者に相応しい技能をもっている
- ・ 伝道者コースの学生は基督教伝道者に相応しい関心をもっている
- ・ 旧約・新約聖書、基督教の歴史、教理・思想、実践、文化、諸宗教のいずれかについて発展的知識を修得している
- ・ 基督教神学についてのレポートあるいは論文を執筆することができる
- ・ 基督教を広く様々な問題のなかで捉える関心、問題意識をもっている
- ・ 神学の領域を超えて汎用的な知識、技能、関心をもっている
- ・ 現代社会の中で基督教に関して専門的知識を基に必要な技能を用いて積極的に考えることができる

◆ 文学部

本学の教育目的である「“Mastery for Service”を体現する世界市民」の基礎となる「KG学士力」を身につけた学生の育成を目指し、2011年7月の定例教授会において、文学部学位授与方針を策定し、承認した^{4.1-11)}。そして、関西学院公式Webサイトで公開している。^{4.1-12)} その中で、学位授与に関しては、人文科学の基礎的知識をもとに、各自が定めた課題を主体的に設定し解決する能力を修得し、人文科学の多様な学問領域に触れることで柔軟な思考能力を身につけていることを、文学部3学科共通の基本方針とした。さらに、文化歴史学科6専修(哲学倫理学、美学芸術学、地理学地域文化学、日本史学、アジア史学、西洋史学)、総合心理科学科、文学言語学科4専修(日本文学日本語学、英米文学英語

学、フランス文学フランス語学、ドイツ文学ドイツ語学)それぞれの求める専門性に従った履修体系に従い、学生が主体的な関心に基づいて科目を履修し、必要とされる単位数を修得することを学士学位授与の要件としている。その上で、とりわけ学修の集大成として卒業論文の作成を行うことを義務づけ、主体的に課題を発見し、その課題を総合的な視点に基づきながら、かつ専門的に深く研究することで、人文学的素養を養っていく。そのような方法で人間力を育成することが、「世界市民」への道となる。

◆ 社会学部

社会学部は、「真理は汝らに自由を得さすべし」という聖句を基本精神としながら、社会学を核にして現代社会を科学的に探究することを通じ、今日の社会に具体的な貢献をなす人材を育成することを目指している。これを具体化するため、学位授与方針として以下の知的・人格的な成長課題を設定し、明示している。4.1-13), 4.1-14) p.31

1. [態度・関心] 建学の精神にもとづく態度と社会・文化・人間への関心 DP1

- ① 自らを律する主体としての強さを身につけ、それにもとづいて、他者と協力してよりよい関係や社会を築くために貢献していこうとする基本的な態度を身につけている(スクール・モットーである“Mastery for Service”の態度)。
- ② 現代社会やそこに生きる人間、そして異文化や多文化に深い関心をもち、生涯にわたって学び、考えていこうとする意欲をもっている。

2. [知識・思考] 社会学を核とする幅広い学際的知識と社会学的思考力 DP2

- ① 社会学を核とする幅広い学際的な知識を身につけ、現代社会やそこに生きる人間が抱える問題と解決に向けての実践について理解するとともに、グローバル化にともなう社会現象や諸問題についての知識を身につけている。
- ② 社会学的な視点と思考力(社会学的想像力)を身につけ、論理的かつ実証的な思考や判断ができる。
- ③ 社会調査の実践的な意義を理解し、社会調査についての基本的な知識を身につけている。

3. [技能・表現] 実践的なジェネリック・スキル(汎用的技能) DP3

- ① 生涯にわたって学習するための技能(ICTを用いた情報収集・分析・評価の能力、論理的・批判的な思考能力、数量的スキル、表現・伝達能力など)を身につけている。
- ② 日本語および一つ以上の外国語によって、的確に理解(読み・聞き)し、わかりやすく表現(書き・話す)するためのコミュニケーション・スキルを身につけている。
- ③ 社会調査についての基礎的な技能を身につけている。

4. [統合的能力] 総合的学習成果としての課題解決能力 DP4

上記1～3の学習成果、すなわちソシオリテラシーを総合的に活用して、自ら課題を発見し、その課題を社会学的に分析・解決することができる能力を身につけている。

◆ 法学部

教育目標：法学部は①科学的な思考方法の修得、②広範な知識と社会的視野の獲得、③正しい価値観と豊かな人間性の形成、④人権感覚の陶冶、⑤国際的・地球的な視野の確保、とする5つの教育目標をおく。4.1-15), 4.1-16), 4.1-17) p.23～25

学位授与方針：上記の教育目標の下、法学部では2012年度から実施するための新たなカリキュラム改正に取り組むため、2010年度から議論を重ねてきた^{4.1-18)}。2011年度には新カリキュラム実施のための準備作業を整える一方で、カリキュラム改正に際しての議論をベースとして、法学部の学位授与方針をとりまとめた。すなわち、関西学院大学法学部は、「ソーシャル・アプローチ」の理念に基づき、法学・政治学の教育を通じ社会に広く貢献できる人材を育成することを目的として、所定の年限在学し所定の単位を修得し、下記の知識や能力あるいは技能などを習得したと認められる法学部生に、学士号を授与する。として次の4点を定めるものである。

＜関心・意欲＞法学や政治学の視座から市民社会における自由の精神や基本的人権の重要性を理解し、社会に貢献しようとする関心と意欲を有する。

＜知識・理解＞広い社会的視野と教養を有し、法学または政治学の専門的知識を修得している。

＜技能・表現＞グローバル化する市民生活に不可欠な実践的学習能力とスキルおよびコミュニケーション能力を有する。

＜思考・判断＞課題発見・解決のための総合的思考力と判断力とともに、法律学科学生においては法的思考(リーガル・マインド)を、また政治学科学生は市民社会的思考(シヴィック・マインド)を身につけている。

◆ 経済学部

「世界的な視点から社会の様々な出来事に関心を持ち、経済学の専門知識をもとに自ら考える人材を育成する」という経済学部の教育理念および目標に基づき、経済学部の教育を受け、「学士(経済学)」の学位を授与される卒業生に期待する人間像、かつ卒業生が持つべき能力を表すため、「関心・意欲」、「知識・理解」、「技能・表現」、「判断・問題解決」の側面からこれらを示すために学位授与方針を2011年度に策定し、明示している。^{4.1-19)}

『【関心・意欲】

世界の様々な地域の人々や文化への共感する力を持っている。

他者と協力し、社会に貢献しようという意欲を持っている。

【知識・理解】

経済学の基本的な概念と理論的・歴史的な経済学的思考力を身につけている。

日本や世界の経済事情、歴史、言語や文化、そして宗教に関する基本的な知識を身につけている。

【技能・表現】

基本的な情報処理技術に基づいた、経済データ分析能力を備えている。

日本語および1つ以上の外国語の修得に基づいた、コミュニケーション能力を備えている。

【判断・問題解決】

経済学的思考力に基づいた、現実の社会や経済の事象についての判断能力を備えている。

現実の社会や経済のなかで課題を発見し、解決する能力を備えている。』

◆ 商学部

本学では、「Mastery for Service」を体現する世界市民」の養成を究極的な目標とし、この目標を達成するために育むべき具体的な要素として、「KG学士力」(① 関心・意欲・態度、② 知識・理解、③ 技能・表現、④ 思考・判断)という概念が示されている。^{4.1-20) p.3} 商学部では、このKG学士力を念頭に置いて、「理論と実践の関連を重視しつつ、経済活動の担い手たる企業や個人の多様でダイナミックな活動を、商学の視点から多面的に考察する。複雑な諸相をもつ社会の中で、機能や利害を異にする他の多くの主体との相利共生を創造的に図ってゆく能力を持つビジネスパーソンを育成する。」という人材の養成に関する目的その他の教育上の目的を設定した。^{4.1-21) p.2}

また、2011年度には、人材の養成に関する目的その他の教育上の目的に基づき、商学部の学問分野の専門性と個性を生かした学位授与方針を設定した。^{4.1-21) p.3} 具体的には、「真に創造的な能力を有するビジネスパーソンの育成」という教育理念のもと、基本的意識と姿勢、基本的思考と判断、知識と技能を有する学生の養成を目指している。ここで基本的意識と姿勢とは「知識を修得する意欲と、それを社会への奉仕に生かそうとする意識と積極的な姿勢」を、基本的思考と判断とは「現代社会のなかで企業などの経済主体が果たす役割、その行動原理と仕組み、そこで用いられる政策や管理方法とそれらが社会に及ぼす影響、経済主体の社会的責任・倫理の重要性などを体系的に把握・分析・理解する能力」「問題を発見し、問題の本質を問い、論理的考察と多面的総合的視点から社会的現象を的確に判断し行動する能力」を、知識と技能とは「商学についての基礎知識と専門知識、総合的教養を修得し、高いコミュニケーション能力を有し、多元的社会のなかで機能や文化を異にする他の多くの主体との共生を図ろうとする意識と積極的な姿勢」を示している。^{4.1-21) p.3}

以上のとおり、教育理念と目標に基づき学位授与方針を明示している。

◆ 理工学部

理工学部は、「自然科学の基本原則とその応用について教育と研究をおこない、自然科学・科学技術と建学の精神であるキリスト教主義を基礎において人類の進歩に貢献する。」という理念のもとに目的を掲げている。^{4.1-22) p.20} そして、その目的を実現するために4つの教育目標を設定している。^{4.1-22) p.20} 主な内容は以下の通りである。

- (Ⅰ) 自然科学の幅広い分野にわたる基礎知識とその活用能力を修得させ、多様な教養教育による人格形成と広い視野を養わせ、社会で活躍できる人材を育成する。
- (Ⅱ) 実験科目、演習科目、卒業研究を重視し、自然科学の知識やその活用能力を社会に活かしていくための応用的能力を涵養する。
- (Ⅲ) 英語に強い理系の人材育成を目指し、英語教育に力を入れる。
- (Ⅳ) 理学部創設以来の特色である少人数教育を継承し、きめ細かい教育を行う。

また、理工学部の学位授与方針は、理工学部の理念・目的の下、次の4つの観点からなる。^{4.1-22) p.21}

(i) 関心・意欲・態度

- ① 自らを律する強さを持ち、他者と協力してよりよい人間関係や社会を築くための基本的な態度を身につけている。

②自然科学と社会・文化・人間との関係に深い関心を抱き、自然科学の発展を通じて社会・文化・人間の発展に貢献していこうとする意欲を持っている。

(ii) 知識・理解

①社会、文化、人間、自然科学についての幅広い知識と、多角的な視点を身につけている。

②専攻分野における基礎知識を体系的・構造的に理解している。

③専攻分野における基礎的な技能を修得している。

④②、③を応用に発展させる方法論に関する知識、および柔軟な思考力を有している。

⑤専門分野の学問的・技術的発展が、社会・文化・人間等の多様な文脈において持つ意義を理解している。

(iii) 表現・技能

①日本語および英語によって、他者と円滑にコミュニケーションできる力を身につけている。

②論理的思考力、情報収集力、データ分析力、およびコンピュータとネットワークを活用する技能を身につけている。

(iv) 思考・判断

現代社会における問題に取り組むための、課題発見力、創造的思考力および課題解決能力を身につけている。

教育目標(I)、(II)、(III)、(IV)と学位授与方針(i)、(ii)、(iii)、(iv)との整合性は、(I)には(i)(ii)が、(II)には(ii)(iv)が、(III)には(iii)が、(IV)には(ii)(iv)がそれぞれ対応していることで、保たれている。

◆ 総合政策学部

<教育理念と学位授与方針>

総合政策学部の教育理念は「自然と人間の共生ならびに人間と人間の共生」という視点から、社会の持続的発展に資する人材の育成を目標としている。総合政策学部ではこの目的に基づき学位授与方針を2011年に策定した。^{4.1-23) p.10}総合政策学部の学位授与方針として、「環境」「公共」「言語・文化」「メディア」「都市」「国際」という多面的切り口から相互関係を理解し政策を立案・実践できる能力を有することを求めるものである。

<教育目標と学位授与方針との整合性>

学位授与方針では、学生が目指すべき学習成果として①理念にもとづき問題を発見し実行可能な対策を立案・実践できること、②自然科学と社会科学にまたがる総合力、③フィールドワークを通し現実社会とかかわる実学性と実践力をもつこと、④政策実現にあたって多様な文化、価値観を理解し交流できるコミュニケーション力とプレゼンテーション力を持つこと、の4つを掲げている。一方、総合政策学部の教育目標^{4.1-24)}によれば、総合政策学部は「世界市民」を育成することであり、そのために地球上で起きている諸問題を克服し、自然と人間、人間と人間の共生を発展させ、それを恒久的なものとしていくための具体策をグローバルな視点で立案し実行できる総合力と専門力を備えた人材を育成することである。学位授与方針①～④は、この学部教育の目標をより具体的に表現したものとなっている。

＜修得すべき学習成果の明示＞

学位授与方針の①～④として卒業時に身につけておくべき知識・能力を明示している。それぞれの概略は①は総合力、②は問題解決力、③は実践力、④はプレゼンテーション力とコミュニケーション力である。

◆ 人間福祉学部

人間福祉学部は関西学院大学のスクール・モットーである“Mastery for Service”を具現化した学部で、本学の社会福祉教育の歴史と伝統を継承しつつ、健康、スポーツ、社会起業など様々なディシプリンとの融合によって、新しい学びを提供している。その学位授与方針については、人間福祉学部の授業科目履修心得および関西学院公式Webサイトにおいて学位授与方針という形で明示している。(4.1-25) p.1～2, (4.1-26)

＜具体的な学位授与方針＞

人間福祉学部の教育課程の基本理念に基づき、それまでの教育・指導の方針を踏まえて、教授会やカリキュラム委員会において幾度となく学位授与方針を検討し、2012年度の改正に至っている。その具体的な方針としては、次の6つの柱を明示している。

- ① 大学生にふさわしい基礎力を身につけさせる。
- ② 人間と社会とその相互作用に関する基本的知識を身につけさせる。
- ③ 人間の生活課題を共感的に理解し、幅広い視野から実践的な解決法を考えさせる。
- ④ 社会福祉学科の学生においては、社会福祉学に関する専門的知識を身につけさせ、社会福祉課題の解決に関与し貢献できるように学ばせる
- ⑤ 社会起業学科の学生においては、社会起業に関する専門的知識を身につけさせ、グローバルな市民社会の建設に関与し貢献できるように学ばせる。
- ⑥ 人間科学科の学生においては、人間科学に関する専門的知識を身につけさせ、質の高い生活と社会の実現に貢献できるように学ばせる。

一方、取得できる学位としては、各学科で所定のカリキュラムを修了することにより、社会福祉学科においては学士(社会福祉学)Bachelor of Social Work、社会起業学科では学士(社会起業)Bachelor of Social Organization Development、人間科学では学士(人間科学)Bachelor of Holistic Human Scienceの学位を授与することとしている。以上のように、人間福祉学部学位授与方針を作成し広く明示している。

◆ 教育学部

関西学院公式Webサイトの教育学部のページ(4.1-27)、年度毎に発行する教育学部履修心得(4.1-28)に、教育学部全体の理念・目的・教育目標および、幼児・初等教育学科と臨床教育学科の教育目的を示すとともに、学科毎に、学部全体の理念が各学科の教育目的・目標とどのように関係しているかを卒業要件と共に示している。さらに、2012年度からは学生にわかりやすい言葉で、教育学部の学位授与方針を掲載している。

教育学部の人材の養成に関する目的、その他の研究上の目的のキーコンセプトは「実践力」「教育力」「人間力」である。教育学部の教育研究の目的は、これら3つの力を持ち、「子ども理解」を基礎に、現代の複雑で困難な教育問題に向き合うことのできる「教育者」を育てることである。したがって、学位授与方針では、①「子ども理解」を深めている、②「実践力」を

身に付けている、③「教育力」を身に付けている、④「人間力」を身に付けているということ、具体的に説明すると共に、学科別に、幼児・初等教育学科、臨床教育学科の学生として身に付けておくべき学習成果を具体的に記してある。

◆ 国際学部

国際学部は、関西学院大学学則に定める国際学部の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を達成するため、教育課程(カリキュラム)を編成・実施している。それらに基づいた国際学部の学位授与方針は、学生が所定の期間在学し、教育課程上の所定の科目を修得することで、学生自身が身につけた以下のような学士力を評価し、学士(国際学)の学位を授与するものである。^{4.1-83)}

① 国際事情に関する課題の理解力と分析力

世界の諸地域を人文・社会科学の様々な観点から理解し、分析できる。

② 問題発見解決能力

主体的に問題を発見し、適切な方法に基づいて問題を解決できる。

③ 異文化理解・多文化共生能力

異文化に対する感受性をもち、多様な文化と共生できる。

④ 倫理的価値観

キリスト教主義に基づく「人間教育としての教養教育」を通じて「倫理的価値観」を体得している。

⑤ 言語コミュニケーション能力

外国語能力を生かし、積極的に発信できる。

研究科	4.1-1-(1)
------------	------------------

◆ 神学研究科

神学研究科の理念・目的に基づき、以下のとおり学位授与方針を明示している。

＜博士課程前期課程の学位授与方針＞

博士課程前期課程の教育目標を下記の通り定め、本課程に2年(4学期)以上在学して所定の単位を修得し、かつ研究指導を受けた上、修士論文を提出して、その審査および所定の試験に合格した者に修士の学位を授与する。

① 神学の基礎的な知識に裏打ちされて、専門的な知識と思索を深め、各自の専門領域において、優れた特色ある研究を行う能力を修得している。

② キリスト教神学・伝道者コースにおいては、礼拝の指導者、説教者、牧会者として宣教の現場で直ちに活躍しうる力量を身につけている。さらに、教会などのフィールドで経験したことを理論的に反省し、それを再び実践へと活かすことのできる能力を修得している。

③ キリスト教の本質にふれつつ、幅広くキリスト教に関する知見を養い、多元化社会において深い見識をそなえ、具体的な社会や世界の問題を発見し、これとキリスト教的な立場から取り組み、解決できる力量を身につけている。

＜博士課程後期課程の学位授与方針＞

博士課程後期課程の教育目標を下記の通り定め、本課程に3年(6学期)以上在学して所定の研究指導を受けた上、博士論文を提出して、その審査および所定の試験に合格した者に博士(課程博士)の学位を授与する。

高度な神学研究を続けるために必要な知識と論文執筆や学会発表のできる学問的な能力、文献読解に必要な古典語および外国語を自由に駆使する能力を高め、3年間にわたり専門分野の研究に集中して取り組み、神学の専門家として社会と教会とに貢献できる能力を修得している。[4.1-29](#)), [4.1-30](#)) p.9~15

◆ 文学研究科

文学研究科では、大学院学則の総則で規定されている教育目標をふまえて、人文科学の基礎領域及び応用実践領域での研究者・高度専門職業人と、知識基盤社会を支える高度で知的な素養を有する人材の養成を目的とすることを学位授与方針として掲げ、その目標を達成するために、前期課程では高度な専門的知識を得るとともに柔軟な思考能力ならびに優れた技能を修得すること、後期課程では現代の高度な学問の進展に応じた研究をさらに推進してその成果を社会に発信していくことができる能力を修得することを基本方針としている。そして文化歴史学専攻・総合心理学専攻・文学言語学専攻の専門性に沿った履修体系に従って、前期課程では必要な科目を32単位以上修得し、修士論文審査に合格すること、後期課程では所定の年限以上在籍し、必修科目を12単位以上修得するとともに必要な研究指導を受けて博士論文審査に合格することを、修士・博士それぞれの学位授与の要件として設定している。これらは関西学院公式Webサイトによって広く公開されている。[4.1-31](#)), [4.1-32](#)), [4.1-6](#)) 第19条, [4.1-7](#)) 第4条・第5条

◆ 社会学研究科

社会学研究科では、以下のように学位授与方針を設定・明示している。

博士課程前期課程(修士課程)では、「①社会的ないし社会心理学的な発想のもとで現実社会を分析していくための基礎的・基本的な知識と実践技能を習得していること、②高度に専門分化した知識を相互に関連づけるのに必要な基礎的・基本的な知識と実践技能を習得していること、③専門性に基づく社会への貢献を実現化するのに必要な基礎的・基本的な知識と実践技能を習得していること、④以上の知識や実践技能を用いて、社会を具体的に記述・分析して修士論文にまとめていくための能力を習得していること」の4点を挙げ、博士課程後期課程では、「研究者として自立して、将来的に社会学ないし社会心理学の研究に従事していくことのできる知識と能力を身につけていること」を挙げている。[4.1-33](#)) p.29, [4.1-34](#)), [4.1-35](#))

また、「博士学位 キャンディデート」の授与を次のとおり示し、博士授与の要件を明確化した。

授与要件:学会発表2回以上、「単著論文」又は「共著論文(ファーストオーサーで書かれたもの)2編以上の作成(内1編以上は、レフリー制度のある学術書への投稿・受理)及び「博士学位申請論文 構成概要書」の提出。なお、博士学位キャンディデートの授与は、キャン

ディベート認定後、認定日の属する年度の翌年度末までに博士学位申請論文の提出が可能と判断できることを条件とする。(4.1-36)

◆ 法学研究科

教育目標：法学研究科は、「ソーシャル・アプローチ」という理念に基づき、広く深い社会的視野と教養に根ざした法学・政治学の研究を極めることを通じ、法と政治の基礎にある自由と人権、正義を重んじ、社会に奉仕する精神に富む、高度の専門的能力をもつ有為な人材を育成し、これを通じて本学建学の精神である“Mastery for Service”を実践するという教育目標を置いている。(4.1-15), (4.1-37), (4.1-38) p.8・9

学位授与方針：上記教育目標の下、法学研究科では次の学位授与方針を設定している。(4.1-39)

市民社会における自由な精神に則り、広く深い社会的視野と教養、社会貢献(奉仕)の精神の視点を重視するという法学研究科の「ソーシャル・アプローチ」の理念に基づき、法学・政治学の分野において下記の能力を習得したと認められる者に学位を授与する。

< 修士学位 >

修士学位は、法学研究科に所定の年限在学し、所定の単位を修得したうえで、広い視野に立ち、法学・政治学の学問分野について精深な学識と精深な研究を行う能力を有すると認められる者に授与する。

< 博士学位 >

博士学位は、法学研究科に所定の年限在学し、独創的な研究成果を挙げ、法学・政治学の分野について研究者として自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力およびその基礎となる豊かな学識を有すると認められる者に授与する。(4.1-5)

◆ 経済学研究科

教育目標に基づいた学位授与方針は2011年度に策定し、明示している。(4.1-40)

『【博士課程前期課程】

博士課程前期課程にあっては、所定の単位を修得し、外国語学力の認定を受け、修士論文または課題研究レポートを提出してその審査に合格し、課程を修了することが学位取得の条件です。また、修士論文を提出するためには、第2学年において修士論文中間報告会で論文内容についての報告を行い、指導教員以外の教員から指導と助言を受けることも要件となっています。修士論文の審査では、専門分野での広範かつ高い水準の専門知識や優れた分析手法に基づいて独創的な論文となっているかどうかを基準に合否の判定がなされます。

【博士課程後期課程】

博士課程後期課程にあっては、所定の演習単位および指導教員が履修を指示した科目の単位を修得していること、外国語学力の認定を受けていること、国内外での学会報告を2回以上行っていること、単著または共著の論文を2編以上(うち1編以上は査読付学術雑誌に投稿され、受理(掲載許可)されたもの)作成していること、経済学ワークショップでの研究報告を行っていること、を要件として、博士学位申請論文を作成し、提出することができます。

学位申請論文の審査は、専門分野での最新の知見を摂取したうえで独創的な視点で、高度な分析手法と優れた考察力などによって論文が作成され、国内外の学界や社会への知的貢献が大きいものとなっているかどうか等を基準に学位授与の可否の判定がなされます。』

◆ 商学研究科

商学研究科では、教育目標を大学院履修要項において以下のように示している。[4.1-41](#) p.2

「商学研究科は、経営、会計、マーケティング、ファイナンス、ビジネス情報、国際ビジネスの6分野において、スクール・モットーである“Mastery for Service”(奉仕のための練達)を具現化するために『組織運営に関して高い分析力と深い洞察力を有する研究者や専門職業人』を輩出することを教育上の目的としている。そのため5年一貫の『研究職コース』と2年間の『専門学識コース』において、高度の専門性と豊かな人間性を備え、理論的基盤のある人間の育成を目指す。」

この教育目標に基づき学位授与方針についても大学院履修要項で以下のように示している。[4.1-41](#) p.2

「研究職コース学生に対しては、博士論文執筆のための研究能力の基盤を養うことに主眼を置き、博士論文の部分的・中間的作品として修士論文を位置付けている。そのため、主分野に特化するのではなく、主分野以外に必要と考えられる分野についての履修を促し、商学に関する幅広い基盤を得させることを目的とするため、学位として修士(商学)を授与する。そのうえで、後期課程において独創的な理論研究を行って博士論文を提出することによって、博士(商学)の学位を授与する。」

専門学識コースにおいては、前期課程において専門性を高めるため、主分野に特化して、理論的な思考力・分析力を2年間で完結的に養うことに主眼を置き、その集大成として修士論文を位置付けている。したがって、学位は特化した主分野を明記し、修士(経営学)、修士(会計学)、修士(マーケティング)、修士(ファイナンス)、修士(ビジネス情報)、修士(国際ビジネス)を授与する。」

◆ 理工学研究科

修士及び博士学位授与方針、学位取得の標準プロセスを、明確に定めている。学位授与の方針として前期課程においては各専攻分野における深い知識と研究能力を有する者に修士学位を与えるとしている。後期課程においては、専門分野を超えた幅広い知識を修め、広い視点に立って独立して研究を行う能力を求める。加えて研究成果を学会や産業界等社会へ広く還元する能力を有する者に博士学位を与えるとしている。理工学研究科としての授与方針に加え、専攻ごとに前期課程(修士学位)、後期課程(博士学位)において達成学習目標を示している。[4.1-42](#)

◆ 総合政策研究科

総合政策研究科に提出される学位論文は、現実の社会的な諸問題に対する学際的・総合的な研究であることを前提としている。修士論文においては政策的な提言が含まれていること、博士論文においてはそれに加え当該分野における理論的な前進があることが、学位授与の基本的な条件である。

修士学位は、課程の修了要件をすべて満たし、修士論文の審査に合格した学生に授与される。^{4.1-43) p.8~11} 修了要件を満たすためには、所定の期間以上在籍し、所定の単位数を修得することに加えて、リサーチ・コンソーシアム及びリサーチ・フェアでの発表と、外国語(英語)学力の認定が必要条件となる。

博士学位は、諸政策の融合領域における研究課題の発見、企画、推進能力を習得した、国際的に通用する自立した研究者あるいは専門的実務家として認められることが、学位授与の要件となる。そのためには、サーベイ論文の作成、諸学会等での研究報告、査読付学術論文(あるいはそれに相当する著作)の刊行、概要論文の審査での合格が確認されなければならない。以上の条件を満たした上で、これらをふまえて執筆された博士論文について、公聴会および審査委員会を実施する。^{4.1-43) p.32~33}

◆ 言語コミュニケーション文化研究科

言語コミュニケーション文化研究科において修得すべき成果は基本的に次に掲げる通りである。

- ① 高度な言語コミュニケーション能力
- ② 高水準の研究能力
- ③ 実践的な言語教育能力

上記①～③を達成するため、下記の通り学位授与方針を設定している。

言語コミュニケーション文化研究科は、本学の基本理念のもとに高度な言語コミュニケーション能力を備え、建学の精神に基づく豊かな人間性と国際的・文化的視野をもち、高度の学問的専門性を備えた人材を養成し、社会に貢献することを理念とする。前期課程では、高度な言語コミュニケーション能力を養成し、その基盤の上に、言語科学、言語文化学、言語教育学、日本語教育学の研究を推進することによって、言語コミュニケーション文化を総合的に研究することを目的とする。後期課程では、前期課程で培った幅広い知識と研究能力を、言語コミュニケーション能力の理論的解明に特化した、高度で先進的な研究へと結実させる。また博士論文作成の指導を通してさらに総合的、専門的に深く研究し、「言語コミュニケーション文化学」の深化、発展に努める。

前期課程における、言語科学、言語文化学、言語教育学、日本語教育学の目標は次の通りである。

言語科学：言語及び言語使用の実態を追求し、言語のメカニズムを明らかにするための幅広い知見を得ることを目指す。

言語文化学：英語圏・フランス語圏・ドイツ語圏・東アジア言語圏等の文化研究や異文化理解を探求し、そのメカニズムを明らかにするための幅広い知見を得ることを目指す。

言語教育学：言語コミュニケーション能力をいかにして効果的に習得させるかという方法論を探究し、教材や教授法の開発を含め第二言語習得のメカニズムの解明のための幅広い知見を得ることを目指す。

日本語教育学：日本語非母語話者を対象にいかにして効果的に日本語を習得させるかという方法論を探求し、日本語の研究、日本語の習得の研究、教材教授法の研究、言語と文化との関係の研究を含め日本語習得のメカニズムを解明するための幅広い知見を得ることを目指す。^{4.1-5)}

◆ 人間福祉研究科

人間福祉研究科の学位授与の方針は、教育課程の基本理念に基づき、それまでの教育・指導の方針を踏まえながら、研究科委員会や大学院諸問題検討委員会において幾度も検討されて、関西学院公式Webサイトの中で学位授与方針という形で明示されている。^{4.1-44)} また、学位授与の方針としては明確に示されているわけではないが、学位授与方針とほぼ同様の内容が、人間福祉研究科の大学院案内や入学試験の要項等にも示されている。具体的には、以下に示した。

[前期課程]

人間福祉研究の基礎となる思想・理論・歴史、およびその応用と発展につながる社会科学と人間科学の関連領域を学び、福祉社会の維持・発展に貢献できる知識や技術を備えた人材を育成する。福祉の現場における実践者だけでなく、行政や教育分野等で活動できる人材、また社会起業を目指す人材の育成にも取り組む。専門領域の高度な知識はもちろん、実践的な技法の修得も求めることになる。在籍者はこれらの知識や技法を活かして研究をまとめ、修士論文を提出する。その審査に合格した者には、修士(人間福祉) Master of Arts in Human Welfare Studies の学位を授与する。

[後期課程]

後期課程では、前期課程で修得した専門知識と実践的技法を活用して研究に取り組めるように、指導教授が中心となって研究指導を行う。在籍者は、高い水準の研究から得た独自データを活用するだけでなく、専門領域に新たな理論的枠組みを提供する独創的な知見に基づいて研究成果をまとめ、博士学位申請論文を提出する。その審査に合格した者には、博士(人間福祉) Doctor of Philosophy in Human Welfare Studies の学位を授与する。

学位授与の方針としては、明確に示されているわけではないが、ディプロマ・ポリシーとほぼ同様の内容が、人間福祉研究科の大学院案内や入学試験の要項等にも示されている。

◆ 教育学研究科

教育学研究科のWebサイト^{4.1-27)} 及び大学院案内^{4.1-45) p.28~29} に研究科の理念・目的・教育目標を示している。また、「教育学研究科履修心得」^{4.1-46)} には、前期課程、後期課程の別に、修了要件を記載している。また、「教育学研究科履修心得」には、学位論文提出要領について、「修士論文提出要領」、「博士論文提出要領」を提出資格と共に詳しく明示している。

2011年度には、研究科委員会において、学生にわかりやすい言葉で、研究科の学位授与方針を前期課程・後期課程の別に検討、整理し、以下のように定めた。

＜博士課程前期課程＞

- ① 教育学の幅広い専門的知識を基に「子ども理解」を深め、現代の多様な教育問題に対して実践的に対応することができる。(実践力・知識・態度)
- ② 建学の精神であるキリスト教主義教育の理念を理解し、教育の基礎となる価値観・思想・理論・歴史ならびに学問的方法を修得して、社会的要請を踏まえた研究・教育活動ができる。(教育力・技能・態度)
- ③ 深い人間理解と鋭敏な人権感覚に基づくコミュニケーション力を身に付け、情熱をもって教育の対象や教育・研究活動にかかわることができる。(人間力・実践力・教育力・態度)

＜博士課程後期課程＞

- ① 教育学における専門領域について、高度な専門的知識を実践と結び付け、現代の多様な教育問題の解決に資する教育・研究活動ができる。(実践力・知識)
- ② 建学の精神であるキリスト教主義教育の理念を理解し、使命感とモラルに支えられた高度な専門的技能と、国際的な視野に立った科学的見地から問題を分析し、概念化できる研究能力を身に付けている。(教育力・技能)
- ③ 深い人間理解と鋭敏な人権感覚に基づくコミュニケーション力を身に付け、情熱をもって教育の対象や教育・研究活動にかかわり、指導的立場を担うことができる。(人間力・実践力・教育力・態度)

教育学研究科では、研究科の理念・目的を実現するために、専攻内に「幼児教育学領域」と「臨床教育学領域」の2領域を設け、その専門性を明確にするとともに、2つの学問領域を有機的に連動させることによって、「子ども理解」を基礎に、現代の複雑で困難な教育問題に向き合い、同時に高度な専門性によって指導的な役割を担うことのできる「実践力」、「教育力」、「人間力」の備わった「教育者」(専門的教育者)、深く豊かな研究能力と学識をもった研究者の養成を目指している。したがって、研究科の学位授与方針には、前期課程・後期課程の別に、課程修了時に学生が身に付けておくべき実践力、教育力、人間力についての達成目標を具体的に示している。これらの能力の獲得は、本研究科の教育課程が規定する所定単位の修得と、学位論文審査の合格により、その達成とみなし、博士課程前期課程においては修士学位、博士課程後期課程においては博士学位を授与する。

◆ 経営戦略研究科

博士課程後期課程の教育目標は、下記のとおり大学院学則 [4.1-47\) 第3条](#) に定めている。

経営戦略研究科は、専門職学位課程としてMBA教育を行う経営戦略専攻と職業会計人養成のための会計専門職専攻を擁し、実践的な実務教育により経営及び会計の高度専門職業人を養成すること目的としている。各々独立した専攻でありながら、同研究科内で補完し、二専攻による優れた教育効果を学生に与えることを目指している。また、博士課程として先端マネジメント専攻を擁し、経営・会計の理論研究と実践的応用研究の推進及びこれを担う研究者や専門家等の養成を目的としている。

博士課程後期課程は、先端的なビジネスの問題を解決することに注力しながら、理論的な

研究と実践性のある応用研究の双方を推進することを目的としている。

また、学位授与の方針は次のとおりである。

「先端マネジメント専攻」では、

- ・企業経営者・企業幹部や自治体等行政機関の上級管理職となる者
- ・民間もしくは公設の研究所などの研究員
- ・高度なコンサルティング能力を持つ専門家
- ・専門職大学院等において教育に従事する研究者教員もしくは実務家教員

などの養成を目指しています。そこで、ビジネスの問題を解決することを目標としてアカデミックな研究と実践性のある応用研究の双方を推進する能力を持ち、高い研究成果を示した学生に「博士(先端マネジメント)」の学位を与えます。

(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

大学全体

4.1-1-(2)

◆ 大学

関西学院大学では、各学部が学問分野の専門性と個性を活かして明示している学位授与方針が各学部のカリキュラム編成においてどのように反映されているかをより具体的にわかりやすく明示することを目的として、教育課程の編成・実施方針を設定している。^{4.1-4), 4.1-5)}

教育課程の編成・実施方針が明示されるまでは、具体的な教育課程(授業科目の配置や必修・選択の区分、履修基準年度、卒業要件単位数等)^{4.1-48)}のみ明示されてきたが、その編成・実施方針が設定されたことで、提供カリキュラムと学位授与方針とが整合性を有すとともに、構成員の理解の深化を可能としている。

また、本学では各学部が教育課程の編成・実施方針に基づいて具体的にどのような科目を設定しているのかを可視化できるツールとしてカリキュラム・マップ^{4.1-49)}を作成している。さらに、各学部が提供する多数の科目を系統的かつ段階的に履修することが円滑に行えるよう配慮した複数のコースもしくはテーマ別の履修モデル^{4.1-50)}も提示している。これらは学生個別の学習目的・目標の達成はもとより、各学部の教育目標達成に向けた効果的な教育ツールとして活用されている。

◆ 大学院

教育課程の編成・実施方針の明示に当たっては、各研究科の独自性を尊重し、大学の教育目標から導き出される各研究科の教育目標、人材育成目標をもとに、これまで教育目標等に包含されてきた教育課程の編成・実施方針を独立した形で広く一般にもわかりやすい設定を実施した。^{4.1-5)}

専攻ごとの教育課程の編成・実施方針を設定している研究科(理工学研究科、経営戦略研究科)や、複数の専攻に分かれていない研究科においては、研究科の独自性によって設定しているコースごとに教育課程の編成・実施方針を設定している研究科(神学研究科、社会学研究科)などがある。研究科としての教育課程の編成・実施方針を研究科の基礎と位

置づけ、それをもとに個々の教員がシラバスの作成を行う研究科(文学研究科、法学研究科、経済学研究科、商学研究科、総合政策研究科、人間福祉研究科、言語コミュニケーション文化研究科、司法研究科)もある。^{4.1-5)}

それぞれにある程度の独自性を持った教育課程の編成・実施方針を設定しているが、本学のような私立の総合大学においては、建学の精神とスクール・モットーがはっきりとしており、そこから導き出される大学・大学院の教育目標は自ずと焦点が定まっているため、教育研究分野の特性を加味したものでありながら、ある種の統一性を持った教育課程の編成・実施方針が設定されている。

学部

4.1-1-(2)

◆ 神学部

学位授与方針をより具体的に、かつカリキュラム編成にどのように反映されているかを示すために、2010年度に以下の教育課程の編成・実施方針を明示した。^{4.1-9), 4.1-10) p.18~20}

< 神学部の教育課程の編成・実施方針 >

- ① 大学生に相応した基礎力の修得
(キリスト教教育科目群 / 言語教育科目群 / 基礎教育科目群)
- ② キリスト教神学に関する基礎的知識、技能、関心の修得(専門基礎科目群)
- ③ キリスト教伝道者としての基礎力の修得(キリスト教伝道者コース)
- ④ キリスト教神学に関する発展的知識、技能、関心の修得(専門専攻科目群)
- ⑤ 神学の領域を超えて汎用的な知識、技能、関心の修得(自由履修科目群)

◆ 文学部

2011年7月の定例教授会において承認された文学部学位授与方針に基づいた教育を実現することを目的とし、2011年9月の臨時教授会において、文学部教育課程の編成・実施方針を策定し、承認した。^{4.1-51)} その中で、教育課程の編成の基本方針として4つの観点を明確にした。1番目に、基礎的な学問教育の中で主体的に課題を設定し、これを解決できる能力を養成するとともに、全人的教育を通して知性と品格をそなえた人間の育成を目指すこと。2番目に、文学部3学科に広がる学問領域にふれることで均整のとれた柔軟な思考能力を育成するとともに、広い視野に基づいた実践的な方法論を身につけ、問題解決能力を養成すること。3番目に、豊かな教養を身につけ、よき市民とし社会に様々な貢献をなし得る能力を養成する。4番目に、大学院教育を視野に入れながら、専門的な知識及び技能の獲得を達成し、学問的な立場からも社会に貢献できる能力を養成すること。このような教育課程の編成・実施方針に基づき、3学科ごとの理念と年次ごとのカリキュラムの理念を設定している。^{4.1-52)}

また学生がその方針を理解した上で、自らの履修科目を決定し、卒業要件単位を満たす指針を明確にするため、2012年3月の定例教授会においてカリキュラム・マップを検討し、作成し、関西学院公式Webサイトに公開した。^{4.1-53), 4.1-54)} さらに、学生が主体的に履修科目を選択するさい、その選択が系統的かつ段階的に行えるよう、2011年12月「履修モデル」

を学部Webサイトに掲載した。(4.1-55)

◆ 社会学部

社会学部では、学位授与の方針に即して、教育課程の編成・実施方針およびカリキュラム・マップを設定・明示している。(4.1-56)

必修のA群科目に配置しているのは、建学の精神に基づく基本的態度を身につけるための「キリスト教科目」(DP1①に対応)、外国語によるコミュニケーション・スキルを身につけるための「言語教育科目」(DP3②)、導入教育を行い、社会・文化・人間への関心と生涯にわたる学習意欲を養うとともに、生涯にわたって学習するための汎用的技能を身につけるための「アカデミック・プレパレーション科目」(DP1②、DP3①)、社会学的な視点と思考力を身につけ、より発展的な教育研究へと橋渡しする「インターメディアイト・スタディーズ科目」(DP2②)、学部教育の集大成として、自ら課題を発見し、その課題を社会的に分析・解決する能力を身につけるための「アドバンスト・リサーチ科目」(DP4)などである。

選択必修のB群科目には、社会学を核とする幅広い学際的な知識と理解、社会問題についての知識と理解、グローバル化にともなう諸問題についての知識と理解などを身につけるための「3系7領域科目」(DP2①)、社会調査の実践的な意義を理解し、社会調査の基本的な知識と技能を身につけるための「リサーチ・講読科目」(DP2③、DP3③)を設けている。

そして、自由選択科目のC群科目には、「言語教育科目」、「スポーツ科学・健康科学科目」、「情報科学科目」、「学際・連携科目」、「教職教科等関連科目」など、学生が各自の必要と興味に応じて自由に履修し、学習成果を補完あるいは拡張するための科目群を幅広く用意している。

◆ 法学部

法学部では2012年度から実施するための新たなカリキュラム改正に取り組んできた。2011年度はその準備作業を整える一方で、カリキュラム改正に際して教員間で重ねてきた議論をもとに、教育目標に基づき、教育課程の編成・実施方針を以下のようにとりまとめた。

法学部は、学位授与方針に明記されている人材養成目標を達成するために、下記の重点項目を含むカリキュラムを編成し、これを実施する。

- ① 市民社会における自由な精神、人権や社会奉仕の重要性を主体的に深く理解するとともに、広い学際的、国際的な視野を深めることのできる科目
- ② 専門的知識をコースごとに系統的に修得する科目
- ③ 複数の言語によるコミュニケーション能力を習得し、多文化理解を促すことを目的とする科目
- ④ 基礎的な学修技能を習得することができる科目
- ⑤ 以上の科目により習得した知識や能力を活用して課題発見や解決策を考察・討議する、主に少人数での双方向的な演習科目

以上の5つを柱に、カリキュラムを編成し、実施する。(4.1-17) p.23～25, 4.1-57), 4.1-58)

◆ 経済学部

教育目標のもと、「経済学部学位授与方針」で示した学位授与方針に沿った人材育成のため、教育課程の編成・実施方針を2011年度に策定し、履修心得に記載および経済学部Webサイトで公開している。^{4.1-59)}

『【関心・意欲】

高等学校までの中等教育から大学からの高等教育へ繋ぐ導入教育科目、健康な心身を育み世界の様々な地域の人々や文化を学びそれへの共感を醸成するための言語教育科目を配置する。また、本学のキリスト教主義の礎となるキリスト教科目、学際・連携科目、および、経済学以外の様々な学問分野の基礎を学ぶ他学部開設専門教育科目から構成される総合教育科目を配置する。

【知識・理解】

日本や世界の経済事情、歴史、言語や文化、そして宗教に関する基本的な知識を身につけるための言語教育科目。また、本学のキリスト教主義の礎となるキリスト教科目、学際・連携科目、他学部開設専門教育科目を配置する。これらの幅広い基礎学力の上に、経済学の基本的な概念や経済・社会の歴史的視点を理解し、経済学的思考力を身につけるための「専門基礎科目」を配置する。これは、基礎、標準、応用へと経済学諸分野を発展的に学び、深めるために体系的に配置された基礎科目、入門科目、分析ツール科目からなる。この「専門基礎科目」の履修の上に、多くの学生が履修すべきコース標準科目、さらに発展的な学習を目指す、コース応用科目からなる「専門科目」を配置する。さらに、コースでの学習を相互に関連付けるコース関連科目を配置し、学生に体系的履修を促すための履修モデルを示す。

【技能・表現】

情報処理を基礎とする経済統計やデータ分析能力を育む情報科学科目、分析ツール科目を配置し、また、母国語・外国語によるコミュニケーション能力を育む言語教育科目、中等教育から大学からの高等教育へ繋ぐ導入教育科目、少人数による研究演習科目も含む、コース関連科目を配置する。

【判断・問題解決】

現代の複雑な経済・社会現象を理解し、直面する問題を発見しその解決のための判断能力を育み、学生が自らの生き方や仕事について考える機会をつくるライフデザイン科目を置く。また、コース標準科目、コース応用科目などの「専門科目」、さらには、これらの科目で得た経済学の専門的知識・理解を相互に関連付け考える力を涵養するための少人数による研究演習科目などを配置する。』^{4.1-48), 4.1-60)}

◆ 商学部

商学部では、学位授与方針が商学部のカリキュラム編成にどのように反映されているかをより具体的にわかりやすく明示するために、教育課程の編成・実施方針を設定している。^{4.1-20)} 具体的には、商学部は、カリキュラムの編成にあたって、①ビジネスパーソンとしての一般教養の修得、②ビジネスパーソンとしてのミニマム・コンピテンスの修得、③ビジネスパーソンとしての高度な専門知識の修得、④ビジネスパーソンとしてのコミュニケーション能力の修得、⑤ビジネスパーソンとしての外国語能力の修得を柱としている。

また、商学部では、教育課程編成方針に基づいて具体的にどのような科目が設定されているのかを可視化できるツールとしてカリキュラム・マップを作成している。^{4.1-61)} さらに、商学部には、経営、会計、マーケティング、ファイナンス、ビジネス情報および国際ビジネスという6つのコースがあることから、各コースが提供する多数の科目を系統的かつ段階的に履修することができるように、コース別の履修モデルを提示している

以上のとおり、商学部は、教育目標に基づき、教育課程の編成・実施方針を明示している。^{4.1-20) p.5}

◆ 理工学部

教育課程の編成・実施方針を次のように明示している。

理工学部における授業科目は、総合教育科目と専門教育科目に大別される。総合教育科目は、キリスト教科目、言語教育科目、自由選択科目から構成され、専門教育科目は各学科で設定された基礎的科目、発展的科目、実験・演習科目、卒業研究科目(数理科学科は特別演習、以下まとめて卒業研究科目と書く)、自由選択科目から構成される。これらが全体として、理工学部の教育課程を編成する。^{4.1-22) p.22}さらに各科目は理工学部の教育目標・学位授与方針(4-1-(1)で述べた観点(i)、(ii)、(iii)、(iv)から成る)に沿う形で実施している。学位授与方針との対応は次の通りである。総合教育科目において、キリスト教科目は(i)、言語教育科目は(iii)、自由選択科目は(ii)が対応する。また、専門教育科目において、基礎的科目は(ii)、発展的科目は(ii)、実験・演習科目は(ii)、(iii)、卒業研究科目は(i)、(ii)、(iv)、自由選択科目は(ii)が対応する。開講授業科目の科目区分、学科ごとの必修・選択の別、単位数などの詳細は、授業科目履修心得に明示している。^{4.1-22) p.65~70}

◆ 総合政策学部

教育課程の編成・実施方針を次のように明示している。まず基本ポリシーは①キリスト教の理解による人間性の涵養②学びの起点である理念③総合力④実学性・実践力⑤問題発見力と問題解決能力⑥コミュニケーション力とプレゼンテーション力である。総合政策学部における授業科目は、キリスト教科目、専門基礎科目、専攻科目に大別される。専門基礎科目は第1類の言語科目、第2類の自然科学、社会科学、人文科学の基礎学科目、第3類の入門科目、およびコンピュータや数理統計を含む方法科目から構成される。専攻科目は各学科で設定された専門科目と学際科目、政策課題科目からなる。またこれら以外に演習科目、建築士関連科目、教職資格科目がある。これらが全体として、総合政策学部の教育課程を編成している。^{4.1-23) p.18~19}上記の各科目は以下の①～⑥に沿って実施される。即ち、①としてキリスト教科目の設置があり②理念に基づく学びのため入門科目、③総合力を養う第2類科目群や学際科目がある。④の実践力を養う科目としては、多様なフィールドワークを含む専攻科目、政策課題科目、演習科目がある。⑤問題解決能力を涵養するための第3類科目群、各学科の専攻科目や政策課題科目がある。⑥コミュニケーション力・プレゼンテーション力を養う科目として、第1類や演習科目が設置されている。開講授業科目の科目区分、各学科の必修・選択の別、単位数などの詳細は、授業科目履修心得に明示している。^{4.1-23) p.12~29}

◆ 人間福祉学部

人間福祉学部では、教育目標および学位授与方針に基づいて教育課程の編成・実施方針を作成しており、授業科目履修心得や関西学院公式Webサイトにおいて明示している。
(4.1-25) p.1～2, 4.1-26)

この教育課程の編成・実施方針は、教授会およびカリキュラム委員会で議論を重ね、2011年度に作成したものである。教育課程の編成・実施方針においては、大学生にふさわしい基礎力の習得として、キリスト教科目／言語教育科目／教養教育科目を設けており、3学科別に専門知識・技能・態度の習得の方針を公表している。

1) 社会福祉学科の教育課程の編成・実施方針

社会福祉学に関する専門知識・技能・態度の習得としては、社会福祉学科専門教育科目を設けており、人間と社会とその相互作用についての基礎的知識と課題解決への身につけさせ、日本および世界の社会福祉の歴史と理念を学ばせ、社会福祉および社会保障の概要を理解させ、そして、ソーシャルワークの理論と実践に関する基本的な知識、技能、態度を身につけさせる方針を示している。

2) 社会起業学科の教育課程の編成・実施方針

社会起業に関する専門的知識・技能・態度の習得としては、社会起業学科専門教育科目を設けており、社会起業の理念に関する基本的知識を身につけさせ、社会起業の実践のための専門的知識、技能、経験や態度を獲得させる方針を示している。

3) 人間科学科の教育課程の編成・実施方針

人間科学に関する専門的知識・技能・態度の習得としては、人間科学科専門教育科目を設けており、「こころ(スピリチュアリティ)と身体」の両面から人間を理解する態度とそのための専門知識を身につけさせ、人間のライフコースの各段階における課題や理論について「こころ(スピリチュアリティ)と身体」の両面から理解させ、人間の生き方やいのちについての専門知識と援助技術を身につけさせる方針を示している。

加えて、3学科ともに、学科の研究課題に関する研究実施能力の習得として、研究演習・卒業研究を設け、学科の専門性と関連する領域における発展的な知識、技能、態度の習得として自由選択科目を設置している。以上のように、教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針は広く明示している。

◆ 教育学部

教育学部では、学生に期待する学習成果の達成を可能とするために、教育内容、教育方法などに関する基本的な考え方をまとめた教育課程の編成・実施方針を、教育学部Webサイト及び「教育学部履修心得」に掲載している。

教育学部の教育課程は、総合教育科目と専門教育科目に分かれており、両科目群において、充実した教育課程を編成し、教育学部の理念・目的の実現を図っている。総合教育科目は、キリスト教科目、言語教育科目、情報科学科目、教養教育科目から構成される。専門教育科目は、学部共通専門教育科目、幼児・初等教育学科専門教育科目(学科共通専門教育科目、幼児教育コース専門教育科目、初等教育コース専門教育科目)、臨床教育学科専門教育科目(臨床教育学コア科目、教職関連科目)から構成される。

教育課程の実施に関しては、7項目、すなわち、①「子ども理解」、②「実践力」、③「教育力」、④「人間力」、⑤国際的視野、⑥幼児・初等教育学科のカリキュラム、⑦臨床教育学科のカリキュラムについて、その方針を具体的に示している。^{4.1-28) p.17}

◆ 国際学部

国際学部の教育課程の編成・実施方針のポイントとしては、以下の5つをあげることができる。^{4.1-83)}

- ① キリスト教科目、宗教、哲学・思想、人権などに関する科目を提供し、キリスト教主義に基づく「人間教育としての教養教育」を通じて「倫理的価値観」を養う。
- ② 4年間を通じてひとつの外国語を重点的に学ぶことができるカリキュラムを用意し、他の言語の学習機会も広く提供し、「言語コミュニケーション能力」を養う。また、国際基礎科目、国際専門科目に英語で行う授業科目を配置する。
- ③ 海外留学によって、「異文化理解・多文化共生能力」および「言語コミュニケーション能力」を養う。海外留学としては、短期留学(約1ヶ月)、中期留学(3ヶ月～半期)、長期留学(半期～1年)の他、関連する留学プログラムを位置づける。
- ④ 国際専門科目担当の専任教員全員は、原則として各自の研究専門領域科目とともに研究演習科目を担当し、文化・言語、社会・ガバナンス、経済・経営領域の学際的学習と、少人数教育を通じて、「問題発見解決能力」を養う。
- ⑤ 文化・言語、社会・ガバナンス、経済・経営の各分野に関する基礎的な科目と国際的な科目を提供し、世界の諸地域を人文・社会科学の様々な観点から理解し分析できるようにし、「国際事情に関する課題の理解力と分析力」を養う。

研究科

4.1-1-(2)

◆ 神学研究科

神学研究科では、神学を専攻領域とし、その中に、4つの研究分野(聖書分野、歴史・文化分野、組織・思想分野、実践分野)を設けている。学生各自が研究主題を選び、指導教員との学問的、人格的な触れ合いによって、それを深め、学位(修士、博士)を取得できるよう、研究と教育を行っている。教育課程の編成・実施方針については、教育目標に基づき以下のとおり方針を明示している。

< 博士課程前期課程の教育課程の編成・実施方針 >

- ① キリスト教神学・伝道者コースにおいては、キリスト教界の指導者となるための実践的能力の育成を目指し、またキリスト教思想・文化コースにおいては、特にキリスト教の歴史・文化、思想における専門知識と深い思索を培った人材育成を目指す。
- ② 上記目標に向け、2コース・4分野ごとに必修科目および選択必修科目を定め、研究演習を含む32単位を修了必要単位とする。また、多様な研究テーマに応えるため、指導教員以外に副指導教員の指定を可能としている。

- ③ 修士学位取得に向け、「研究計画書」「年次報告書」「修士論文題目届」「中間発表」「修士論文」「口述試験」というプロセスを設け、計画的な研究遂行と論文作成を促進する。

＜博士課程後期課程の教育課程の編成・実施方針＞

- ① 神学専攻の研究者育成を目指している。高度な神学研究を続けるために必要な知識と論文執筆や学会発表のできる学問的な能力、文献読解に必要な古典語および外国語を自由に駆使する能力を高め、3年間にわたり専門分野の研究に集中して取り組み、神学の専門家として社会と教会とに貢献できる人材の育成を目指す。
- ② 博士学位取得に向け、「研究計画書」「学会発表」「年次報告書」「年次計画書」「論文」「博士論文題目届」「博士學位申請論文」「公開口頭試問」というプロセスを設け、計画的な研究遂行と論文作成を促進する。[4.1-29](#)、[4.1-30](#) p.9～15

◆ 文学研究科

文学研究科の博士課程前期課程では、高度な専門的知識を得るとともに柔軟な思考能力ならびに優れた技能の修得を可能とするために、3専攻12領域の多彩な専門領域を設け、各領域の必修科目としての研究演習に加えて、特殊講義・資料研究・特殊実験・臨床実践・文献研究といった各専攻と各領域の特性を生かした選択科目を提供、それらを体系的かつ横断的に学ぶことのできるカリキュラム編成をとっている。[4.1-62](#) p.29～30 博士課程後期課程では、前期課程で得た能力をさらに発展させた主体的・創造的な研究能力の獲得を可能とすることを目指して、3専攻11領域体制のもと、各領域とも研究演習と博士論文作成演習を経て博士論文の提出に向かうカリキュラムを設けている。[4.1-62](#) p.31

◆ 社会学研究科

社会学研究科では、以下のように教育課程の編成・実施方針を設定・明示している。

ソシオリテラシーの習得を目的として、「セオリー／モデル」(社会学理論講義、社会心理学講義等)、「フィールド／メソッド」(社会文化資源学、社会史等)、「リサーチ／データ／プレゼンテーション」(データ論、社会統計学等)の3つの系を設けている。受講者は、これらの系の知識を螺旋状に基礎的なものから発展的なものへと幅広く習得しながら、所属する社会学研究演習において、それらを応用的に発展させる高度な能力を身につける。また、社会学研究科の特色として、大学院生が主体的に参加できるオプションプログラムが用意されている。

具体的には、「ソシオリテラシー・ベーシックス・プログラム」として、博士課程前期課程向けの講義群において理論・モデル、フィールドワーク、統計・データ分析に関する発想・知識・技能の習得を目指し、後期課程向けの「ソシオリテラシー・アドバンスド・プログラム」において、「量的調査・質的調査科目」「論文執筆支援クラス」「英語プレゼンテーションクラス」の各講座を相互に連携させながら、専門性の高い、独創的な視点を涵養するという編成になっている。[4.1-63](#)

さらに、ソシオリテラシーを構成する3つの系を束ね、総合的な視点を培うための科目として「先端社会講義／研究A」(前期課程)「先端社会講義／研究B」(後期課程)の2つの科目を設け、3系の総合、連携を深めることも行っている。

それぞれの科目の取得単位、必修・選択の別などは『履修心得』に明示されるとともに、先

端社会講義／研究科目においては、特に課程1年目での履修を推奨することで、知識修得の段階を踏めるような工夫を行っている。

◆ 法学研究科

法学研究科では、大学院運営委員会において、法学研究科の教育課程編成・実施方針を以下のように取りまとめた。

法学研究科は、本研究科学生が学位授与方針に明記されている研究能力を習得するために、下記の重点項目を含むカリキュラムを編成し、これを実施する。

< 前期課程 >

- a. 法学・政治学分野の専門性の高い知識をプログラムごとに系統的に習得する科目。
- b. 研究活動に必要な外国語文献を研究する科目。
- c. 以上の科目により習得した知識や能力を活用して課題を発見し、問題解決を考察すると共に、修士論文作成のためのテーマ設定・論文構成等について指導を受ける演習科目。

< 後期課程 >

- a. 高度の法学・政治学研究を行うための専門的知識および、その基礎となる学識を系統的に習得する科目。
- b. 研究活動に必要な外国語文献を研究する科目。
- c. 以上の科目により習得した知識や能力を活用して独創的な研究成果である博士論文を作成すると共に、自立した研究活動を行うために必要な高度の研究能力を身につけるための指導を受ける演習科目。(4.1-38) p.8・9, 4.1-5)

また、学位取得モデルが前期課程、後期課程ともに作られて、大学院生はこの学位取得モデルを参考にして、学位取得までに行うべきことを理解できるようになっている。(4.1-38) p.22・23, 4.1-64)

◆ 経済学研究科

経済学研究科の理念・目標をもとにした教育課程の編成・実施方針は2011年度に策定した。(4.1-65)

博士課程前期課程では、研究者志望の大学院生に対しては、高度な資質と能力を養成するために専門分野を横断して身につけておくべき科目としてリサーチ・コア科目を設定し、その全部または一部の単位修得を義務づけている。他方、専門職や高度職業人、公務員、民間企業への就職をめざす大学院生には、経済学の広範で高水準の教養を培うためにスタンダード・コア科目を設定し、その全部または一部の単位修得が義務づけられている。これらのコア科目をベースとして、個々の大学院生の研究目的と能力に応じたカリキュラム体系が提供される。

博士課程後期課程においては、国際的な水準での評価にも耐えうる高度な博士論文の作成と学位取得という目標を実現するために、大学院生は指導教員の指導の下で研究を進め、科目の履修等についても指導教員の指導がなされる。また、必要に応じて、1人の大学院生に対して指導教員を中心とした研究指導グループによる学位申請論文や研究論文の作成等の指導にあたる共同演習体制が用意されている。

『【博士課程前期課程】

博士課程前期課程では、学士課程で学んだ経済学の知識を発展させ、より高度な専門知識と分析能力を習得し、質の高い修士論文の作成と学位取得を目標とします。

将来、大学や研究機関等での研究者になることをめざしている大学院生に対しては、そのために必要な高度の資質と能力を養ってもらうため、専門分野を横断して身につけておくべき科目としてリサーチ・コア科目を設定し、その全部または一部の履修を義務づけています。また、前期課程を修了したあと、そこで得られた専門知識をいかして専門職や高度職業人、民間企業、国や地方公共団体の公務員等としての活躍をめざしている大学院生に対しては、経済学の広範で高水準の教養を培ってもらうため、スタンダード・コア科目を設定し、その全部または一部の履修を義務づけています。

研究者志望の大学院生、それ以外の大学院生ともに、これらのコア科目を前期課程での学習の共通基盤として学び、経済学専攻の大学院生としての学問的素養を高めつつ、それぞれの研究課題に沿った専門科目を履修します。専門科目については、大学院生の多様で高度な学問的欲求を満たせるように、また経済問題の複雑化に対応できるように、経済学の最先端の領域から伝統的な分野まで広範かつ体系的な科目提供を行い、そのあり方についての定期的な検討・見直しを行っています。

コア科目を含め、どのような科目の履修を行うかは、個々の大学院生の大学院進学目的とニーズ、将来の目標、適性と能力などに応じて、指導教員からの指導が行われます。

修士論文の作成に際しては、第2学年の修士論文中間報告会(公開で実施)においての報告が義務づけられ、より優れた論文の完成に向け、指導教員以外のさまざまな分野の教員からの指導と助言を受ける機会が与えられています。

【博士課程後期課程】

博士課程後期課程では、国際的な水準での評価にも耐え得るような高度な課程博士論文の作成と学位取得を目標とします。

この目標を実現するために、指導教員の指導の下で研究を遂行し、科目の履修等も指導教員の指導で行われます。必要に応じて1人の大学院生に対して指導教員を中心とした研究指導グループが学位申請論文や研究論文の作成等の指導にあたる体制が用意されています。

また、第1学年から第3学年までの各年度に行うべき研究報告や研究論文の作成・発表が博士学位取得プロセスのガイドラインとして示され、それに沿って順序だった研究教育指導が行われます。

学外からも研究者を招聘して行われる経済学ワークショップでの研究報告はすべての大学院生に義務づけられ、学位申請論文提出の要件の一つとなっています。』

◆ 商学研究科

商学研究科では、教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を大学院履修要項において以下のように示している。 4.1-41) p.2

「研究職コース、専門学識コースともに前期課程1年の段階で、経営、会計、マーケティング、ファイナンス、ビジネス情報、国際ビジネスの6分野から指導教授の所属する分野を『主分野』として選択する。そして、前期課程において、大学院教員による少人数での講義科目と、

研究職コースでは、博士論文指導委員会および指導教授による演習指導を通じて、博士学位論文作成に至る中間成果として、専門学識コースでは指導教授による演習指導を通じて、2年間の研究活動の集大成として修士論文の作成に取り組む。」

「後期課程においては前期課程に引き続き博士学位論文の完成を目指し、指導教授を中心とした博士論文指導委員会の指導を受けながら、3年の課程内での博士学位取得、遅くとも後期課程進学後5年以内の博士学位取得に取り組む。」

◆ 理工学研究科

教育課程の編成・実施方針は、Webサイト^{4.1-42)}で公開している。前期課程においては自然科学・科学技術の発展と人類の進歩に貢献するよう幅広い知識・見識・能力を修得し、技術者や研究者をはじめとした専門性の高い職業人を育成するために、必修科目と選択科目から構成される授業科目群を配置する。論理的思考方法、ならびに実践的な研究能力を修得させるため、特別実験及び演習12単位と文献演習4単位を必修科目として配置している。後期課程においては「特別研究」科目を配置し、自然科学とその応用について先端的研究をおこない、専門性の高い職業人として活躍する人材を育成する。また専攻ごとの「特別研究」の方針も示している。

◆ 総合政策研究科

博士課程前期課程では、ヒューマン・エコロジーの理念に基づき、専門的知識と課題分析力・政策提案力を身につけた、国際社会で活躍できる専門家の養成を目指している。その実現のために、課題分析力と政策提案力の習得に不可欠な知識を提供する科目群(政策基礎科目としての政策科学研究法および政策研究科目としての政策分析手法関連科目群)と、個々の専門知識を深めるための領域研究科目群(本研究科の理念に対応した6分野および共通科目群)を講義科目ならびに演習科目として提供する。さらにひとつの課題を異なる視点からとらえて政策の編集・統合を試みるという主体的かつ学際的な研究の機会として、分野が異なる複数教員が共同で担当・運営するリサーチ・プロジェクトを実施している。またプレゼンテーション能力やディスカッション能力の開発のために、学外団体等との共同研究体であるリサーチ・コンソーシアムや、学部と共催するリサーチ・フェアでの発表を義務付けている。なお都市政策領域においては、一級建築士受験資格取得を希望する学生のために、2年間の実務経験と認定される講義及び演習科目・インターンシップ科目を開講している。^{4.1-43) p.27} 博士課程後期課程では、高度な専門性とゆたかな独創性を兼ね備えた、国際社会で通用する研究・教育者あるいは専門的実務家の養成を目指している。指導教員によるディサターション・セミナーを軸にすえた研究指導と論文指導を基本的カリキュラムとするとともに、在学中からの諸学会での研究発表を積極的に支援している。与えられた研究課題を受動的にこなすのではなく、自ら研究テーマを開発し、研究のチームリーダーとしても行動できる、研究企画力や総合力の獲得も目指している。^{4.1-43) p.6~8}

◆ 言語コミュニケーション文化研究科

言語コミュニケーション文化研究科の教育目標にもとづき、以下のような教育課程の編成・実施方針を設定している。

言語科学、言語文化学、言語教育学、日本語教育学の四領域のうちから一つを選ぶが、他の領域の科目も自由に履修できるような柔軟なカリキュラムを設定している。ネイティブ・スピーカーが中心となって言語コミュニケーション能力養成科目を担当し、原則として授業を研究対象言語で行うことによって、高度な言語コミュニケーション能力を養成する。また日本語教育学プログラムでは、実習科目を通して実践能力を養成する。

これらの履修・指導を通じて、高度な言語コミュニケーション能力を基盤とした言語コミュニケーション文化の総合的な研究が行えるようにカリキュラムを配置する。

後期課程では個別指導(インディペンデント・スタディ)と集団指導(言語コミュニケーション文化セミナー)によって博士論文執筆を指導し、独立した研究者を育成することを目指す。

以上の方針にもとづき、言語コミュニケーション文化研究科では教育課程を提供している。^{4.1-5)}

◆ 人間福祉研究科

人間福祉研究科では、教育目標および学位授与方針に基づいて教育課程の編成・実施方針を作成しており、それらを教育課程の編成・実施方針という形で関西学院公式Webサイトにおいて公表している。^{4.1-44)} この教育課程の編成・実施方針も大学院諸問題検討委員会および研究科委員会で議論を重ね、2011年度中に作成したものである。

1) 前期課程の教育課程の編成・実施方針

各授業科目を4つの科目群に分け、配置している。それらは、社会福祉の様々な分野について学ぶ「人と社会(環境)の相互作用系」、福祉社会を支える国家や社会の構造について学ぶ「社会系」、人のこころと身体にかかわる問題について学ぶ「人間系」、そして最後に、研究科全体に共通する内容を学ぶ「共通科目」である。これらの科目を修得することで高度な知識と専門的技法を身に付け、その成果を修士論文としてまとめることができるよう論文指導を行うことを目指している。

2) 後期課程の教育課程の編成・実施方針

在籍者が研究テーマに即して指導教授を選び、その指導の下で博士論文の作成に取り組めるようにカリキュラムを整備している。教育課程の編成・実施方針としては、国内外の文献研究や質的・量的なリサーチの実施といったことで研究を深めるだけでなく、学会での報告や研究論文の学術雑誌への投稿・掲載で成果を社会に問うことを求め、これらの成果をまとめて博士論文を完成できるように論文指導を行うこととなっている。また、本後期課程では、博士学位キャンディデート制を設けており、1年以内に博士論文を提出できると研究科から認められた者をキャンディデートとし、その後、博士論文を提出するよう指導するというポリシーを明示している。

◆ 教育学研究科

教育学研究科では、2011年度に、学生に期待する学習成果の達成を可能とするために、教育内容、教育方法などに関する基本的な考え方を、まとめた教育課程の編成・実施方針を、教育学研究科で検討し、前期課程、後期課程に分けて整理し、以下のとおりとした。

＜博士課程前期課程＞

博士課程前期課程では、授業科目を幼児教育学領域科目、臨床教育学領域科目、研究科目に分け、研究科目として「幼児教育学研究演習」、「臨床教育学研究演習」を設けている。両領域の授業科目は、「子ども理解」を基礎におき、実践的視野を重視して体系的に編成している。

研究科目の「幼児教育学研究演習」、「臨床教育学研究演習」以外はすべて選択科目であり、両領域の科目を幅広く履修することを認め、一体的な研究指導を行う。

各領域の必修科目である「幼児教育学研究演習」と「臨床教育学研究演習」は、それぞれの分野、方法における高度な学術知識の修得と修士論文作成のための研究指導を行う科目であり、学生全員に修士論文の提出を求めている。

なお、博士課程前期課程を修了するためには、以下の要件をすべて満たす必要がある。

- ① 2年以上の在学(休学期間は算入しない)
- ② 両領域の授業科目より24単位(選択科目)、研究科目(必修科目)より8単位、
合計32単位以上の修得(他領域の授業科目は12単位を上限に選択科目に算入可)
- ③ 修士論文審査合格

＜博士課程後期課程＞

博士課程後期課程では、授業科目を「研究演習」(必修科目)のみとし、入学時に定められた指導教員の下で博士論文の作成を主たる目的とする。

なお、博士課程後期課程を修了するためには、以下の要件をすべて満たす必要がある。

- ① 3年以上の在学(休学期間は算入しない)
- ② 「研究演習」12単位の修得
- ③ 博士論文審査合格

以上の教育課程の編成については、「教育学研究科履修心得」に「前期課程授業科目」「後期課程授業科目」と題する表で示している。[4.1-46\) p.9](#)

◆ 経営戦略研究科

博士課程後期課程の「教育課程の編成・実施方針」として、3年以上在学し、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び総合学力認定試験に合格することを修了要件とすると定めている。[4.1-66\), 4.1-67\) p.2](#)また、研究指導教員の判断によって、学生の研究計画に応じ授業科目「先端マネジメント特殊研究」を受講することとしている。

教育課程は、研究指導の過程を年次ごとに示すと、まず1年次において、「博士論文研究準備計画書」の作成、該当および関連分野の基礎文献調査、主題に関わる研究方法の検討が必要である。2年次では、博士論文の準備として、研究の目的・対象・方法論を確定し、理論面の研究とともに、関連ビジネスの動向を把握する。「博士論文研究中間報告書」を提出し、2年次の終了時には、「総合学力認定試験」を受験する。そして3年次では、実証性の

確認、結果の考察なども含め研究を完遂し、博士論文を作成する。最終成果を公開形式で報告し、博士論文を提出する。^{4.1-67) p.2}

(3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか。

大学全体	4.1-1-(3)
------	-----------

◆ 大学

「人材の養成に関する目的その他の教育上の目的」にもとづく学位授与方針、教育課程の編成・実施方針については、2010年度以降2年間にわたり、各学部教授会、全学の教務委員会^{4.1-68)}等で検討を重ね、設定してきた。そして、これらに関西学院公式Webサイト上で公表している。^{4.1-5)} また、履修モデルもWebサイトで統一的に公表している。^{4.1-50)}

各学部のWebページにおいては、独自に学位授与方針、教育課程の編成・実施方針に加えて、カリキュラム・マップや履修モデルなどの教育コンテンツを公表している。^{4.1-4)} また、各学部の履修心得等においては、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針が明示されるなど、学生に加えて教職員への周知も工夫されており、新入生に対しては、履修方法等のオリエンテーションの際に説明するなどの取り組みもなされている。

◆ 大学院

学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針は、学生の受け入れ方針とともに関西学院公式Webサイトに集約して、一括明示されている。^{4.1-69)} 学生や広く一般からは、この「情報の公表」ページにアクセスすることにより、全研究科の学位授与方針、教育課程の編成・実施方針、学生の受け入れ方針を含めた3つの方針を一覧することが可能である。

また、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針をWebサイトの研究科独自ページに掲載している研究科が、13研究科中8研究科、履修心得に明示している研究科が13研究科中6研究科あり、その他必要な媒体で必要な情報を明示している。なお、経営戦略研究科は教育課程の編成・実施方針のみ明示している。^{4.1-4)}

学部	4.1-1-(3)
----	-----------

◆ 神学部

神学部の教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針については、大学および神学部Webサイト上に公開している。^{4.1-70), 4.1-9)} 各方針については、毎年度初めに学生へ配付する『授業科目履修の手引』(履修心得)にも掲載した上で履修指導において説明し、学生自身の学修内容や進捗について、それらと照らし合わせながら確認させるようにしている。特に新入生に対しては、入学直後の履修指導および一泊オリエンテーションにおいて、4年間の学修プロセスの理解と目標設定を促している。いずれも各方針の関連性に留意した明示方法としている。^{4.1-10) p.18~20} また、教育課程の編成・実施方針と各科目との関係を組

織的・体系的に示すため、「カリキュラム・マップ」を作成し、履修コース別の「履修モデル」を作成した。いずれも神学部Webサイト上に公開するとともに^{4.1-71), 4.1-9)}、履修モデルについては『授業科目履修の手引』(履修心得)にも掲載している。^{4.1-10)}

さらに授業担当者には、FD研修会(学部)(専任/非常勤それぞれに実施)の場などで各方針についての説明を実施。シラバス作成にあたっては教育課程の編成・実施方針が、各授業の「到達目標」の要素として反映されるような記述を求めている。^{4.1-72) p.34~37}

◆ 文学部

「人材の養成に関する目的その他の教育上の目的」にもとづく学位授与方針、教育課程の編成・実地方針については、2010年度以降、学部委員会、カリキュラム委員会などで度々議論、検討を重ねた。さらに、教授会においても、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針について、議論を深める過程で全教員への周知がなされる目的で、審議の前提として「懇談」を行い、方針の理解に対する周知徹底が図られた。^{4.1-73)}

学生に対しては、関西学院公式Webサイトの文学部のページと履修心得に掲載、カリキュラム・マップ^{4.1-54)} および履修モデル^{4.1-55)} を関西学院公式Webサイトの文学部のページに掲載し、周知徹底を図っている。

それら全ては、教学Web教育情報公開サイトに公開されており、学生だけではなく、大学の外部からも文学部の教育課程を知ることが可能になっている。

このように、大学の教育課程の情報は広く社会一般に公開されている。

◆ 社会学部

大学構成員のうち、学部の教員に対しては、年に一度、教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針等自己点検・評価に関わる報告を教授会において報告し確認している。^{4.1-74)}

また、学生に対しては、『履修心得』にそれらの方針を明記することで周知徹底を図っている。加えて、社会学部のウェブページに記載し、オープンキャンパスで広報することで、受験生を含む社会一般に対して広く公表に努めている。^{4.1-14) p.29~32, 4.1-75)}

◆ 法学部

<教育目標>

教育目標は、法学部の理念・目的と共に、履修心得^{4.1-17) p.23~25} および法学部のWebサイトに明示されており^{4.1-16)}、このページへは関西学院公式Webサイトからもリンクされる。^{4.1-15)}

<学位授与方針、教育課程の編成・実施方針>

カリキュラム改正に並行して、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を策定するに当たっては、学部長室委員会で検討した素案を元に、2011年度の教授会で議論、審議を重ねた上で決定した。^{4.1-76)} これらの学位授与方針、教育課程の編成・実施方針は、履修心得、教務部Webサイト、法学部Webサイトに明示しており、大学構成員への周知、ならびに社会への公表がなされている。^{4.1-17) p.23~25, 4.1-57), 4.1-58)}

◆ 経済学部

学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は、学生に周知するためには、学生向けの授業科目履修心得に記載し、入学時の履修説明会で説明しているほか、保護者や受験生、本学構成員、社会に対して広く周知することを目的とし、Webサイトで公開している。本学を志望する提携校、連携校等の高等学校への入試説明会での説明やオープンキャンパスでは、Webサイトを通して、経済学部の教育理念等について、受験生とその保護者、高等学校教職員への周知に努めている。^{4.1-59)}

また、実社会で活躍する経済学部卒業生からのメッセージを掲載し、在学生にキャリアデザインを描いてもらうためのサイト「われら関学経済人」や、自分自身のロードマップを作成するためのサイト「めがせ関学経済人」を発信している。^{4.1-77), 4.1-78)} そしてWebサイトの効果をより高めるため、経済学部公認のFacebookを通じて、教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針に基づく具体的教育活動を展開している。^{4.1-79)} また大学教職員については、策定にあたり教授会での審議・承認を経ており、共通理解を得ているものである。

◆ 商学部

「人材の養成に関する目的その他の教育上の目的」ならびに「人材の養成に関する目的その他の教育上の目的」にもとづく学位授与方針、教育課程編成・実施方針、カリキュラム・マップおよび履修モデルは、学習と履修の手引き^{4.1-20) p.5~8}や商学部Webサイトに公表している。^{4.1-61)} また、入学宣誓式・新入生オリエンテーションにおいても説明している。これらは、新入生のみならず、在学生・教職員に対しても学習と履修の手引きを配付して周知をはかっているほか、2年生を対象とする研究演習履修説明会でも説明している。受験生を含む社会に対してはWebサイトやカリキュラムガイド^{4.1-80)}、学部読本^{4.1-81)}を通じて公表・周知している。また、保証人に対しては教育懇談会等の機会に周知をはかっている。^{4.1-21) p.3~5}

◆ 理工学部

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は大学構成員(教職員および学生等)に授業科目履修心得への掲載を通して周知している。さらに、教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は、教員に対しては教授会において、学生においては新入生履修指導において周知している。また、社会への公表については、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の2つの方針は大学および学部のWebサイトで公開しており、教育目標は学部のWebサイトで公開している。^{4.1-42)}

◆ 総合政策学部

総合政策学部では、理念、学位授与方針、教育課程方針カリキュラム・マップおよび履修モデルを授業科目履修心得「STUDY INFORMATION 2012」に明示し学生、職員、教員に毎年周知するとともに、関西学院公式Webサイト、総合政策学部のページに統一的に明示している。^{4.1-23) p.10~11} 特に学部の「総合政策とは」というWebページにおいて、学科構成と教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を明示している。^{4.1-24)}

◆ 人間福祉学部

人間福祉学部の学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は、人間福祉学部の授業科目履修心得や関西学院公式Webサイトを通して教職員、学生に対して周知させており、社会にも広く公表している。^{4.1-25) p.1~2, 4.1-26)}

まず、それらの編成・実施方針については、人間福祉学部の入学試験の要項の中で説明しており、教職員や受験生等に対して周知するように配慮している。さらには、人間福祉学部が独自で作成している授業科目履修心得は教育課程全般について記載しており、これを学部在籍者に毎年配付し、周知を徹底させている。

このように、人間福祉学部の学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は、様々な広報媒体を通して、教職員・学生などの大学構成員への周知を図っており、また広く社会に公表している。

◆ 教育学部

教育学部の理念、目的、教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を、学生および教職員、受験生など広く社会一般に示すため、理念・目的・教育目標については、関西学院公式Webサイトの教育学部のページ、教育学部履修心得、受験生用パンフレット等に記載している。また、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針についても、関西学院公式Webサイトの教育学部のページ、教育学部履修心得に掲載している。^{4.1-27), 4.1-28) p.16}

特に学生に対して、教育目標及び学位授与方針と教育課程の編成・実施方針を周知させるため、教育学部履修心得を用いて履修指導を行っている。特に新入生には、履修に関する学部全体のオリエンテーションに加え、学科ごとのオリエンテーションを行っている。これら学生への周知方法については、月1回開催されるカリキュラム委員会で、課題改善と情報の共有化を図っている。

◆ 国際学部

国際学部の教育目標については、それが決定されるプロセスにおいて各種会議、ミーティング等にて教職員に周知されている。また学生に対しては、在学生全員に配付される「履修の手引き」^{4.1-82)}に明記し周知を図っている。学位授与方針および教育課程の編成・実施方針についても同様に、教職員にはそれが決定される過程での各種会議ミーティング等にて周知されており、学生に対しても同様に、「履修の手引き」に明記して周知を図っている。学位授与方針および教育課程の編成・実施方針については、さらに関西学院公式Webサイトの国際学部のページ^{4.1-83)}にも掲載され、教職員、在学生、受験生のみならず、広く社会に公表されている。

研究科

4.1-1-(3)

◆ 神学研究科

神学研究科の教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針については、履修コースおよび研究分野(領域)別の「履修モデル」とともに大学および関西学院公式Webサイト神学研究科のページに公開している。(4.1-84), (4.1-29), (4.1-85) また各方針および履修モデルについて、毎年度初めに学生へ配付する『履修の手引』(履修心得)(4.1-30) p.9~15へも掲載するとともに、入学生および在学生対象の履修指導で学修計画の参考にするよう促している。

また、授業担当者には、FD研修会(研究科)の場などで各方針についての説明を実施している。

◆ 文学研究科

「文学研究科の人材の養成に関する目的その他の教育上の目的」にもとづく学位授与方針、教育課程の編成・実施方針は関西学院公式Webサイトの文学研究科のページ(4.1-31)で公開している。文学研究科の教育方針についての周知度については、同研究科独自の様式で実施している授業評価アンケートの中に、この点に関する質問の項目をおくことによって調査している。実施時期が2012年7月であったので、結果については集計中である。他方、社会への公表については、現時点では計画的な周知方法を案出するには至っていない。

◆ 社会学研究科

社会学研究科においては、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を『履修心得』および関西学院公式Webサイトに掲載し、大学院生のみならず広く一般に公開している。(4.1-33), (4.1-34), (4.1-35)

また「社会学研究科後期課程博士学位取得プロセス」については、大学院「授業科目履修心得／教育課程」において明示している。これらは研究科運営委員会あるいは大学院入試説明会といった場において、大学構成員、入学希望者などに周知されるものとなっている。(4.1-36)

◆ 法学研究科

関西学院公式Webサイトの法学研究科のページに教育目標が明示され、公開されている。学位授与方針、教育課程の編成・実施方針について、大学院問題検討委員会、および後継の大学院運営委員会において検討がなされ、法学研究科委員会で構成員全員の審議の結果、設定されている。(4.1-86)

毎年、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針は、法学研究科の履修心得、関西学院公式Webサイトに明示しており、構成員への周知、ならびに社会へ公表している。(4.1-38) p.8・9, (4.1-5), (4.1-64)

◆ 経済学研究科

経済学部同様、経済学研究科の教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は、経済学研究科委員会での審議・承認を経て策定されたものであり、教職員が共通の理解を有している。また履修心得と関西学院公式Webサイトの経済学研究科のページに記載され、大学構成員に周知されている。[4.1-87](#) p.3・8・9

大学院生に対しては履修心得やWebサイトを通じて、また、毎年度の履修オリエンテーション時に教務学生委員からの説明によって、学位取得プロセスとともに周知されている。[4.1-88](#)

社会に対してはWebサイトを通じての周知となるが、大学院進学希望者に対しては入試説明会において、履修心得を配付し、説明がなされている。

◆ 商学研究科

商学研究科では4月の初めに新入生を対象に履修説明会をおこなっている。大学院履修要項に基づき、大学院での教育目標、履修に当たってのカリキュラムの内容、履修登録の方法、学位授与方針と学位を取得するプロセスなどについて説明をおこなっている。大学院履修要項は全教員にも配付しており、指導教員は学生の履修登録に際して事前面談し、個別履修指導を行っている。また、商学研究科の教育目標は大学院案内、入試要項、関西学院公式Webサイトの商学研究科のページ[4.1-89](#)、[4.1-90](#)、[4.1-91](#)を通じて広く社会一般に公開している。

また、学位授与方針と学位を取得するプロセス図は、大学院履修要項および関西学院公式Webサイトの商学研究科のページを通じて広く公表している。[4.1-91](#)、[4.1-41](#) p.13

◆ 理工学研究科

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は関西学院公式Webサイト[4.1-42](#)にて公開し、学生および社会に対し明示している。専攻ごとに求められる能力が異なるため、前期課程(修士学位)、後期課程(博士学位)ともに専攻における方針も明示している。これら方針の周知は大学院教員に対しては年度初めの理工学研究科委員会において、学生に対しては入学時の履修指導において行っている。

◆ 総合政策研究科

理念、学位授与方針、カリキュラムその他の履修に関する事項は授業科目履修心得「STUDY INFORMATION 2012」に明示している。[4.1-43](#) p.3~23

2011年に実施したカリキュラム改訂に際して、教職員を交えた作業チームを組織し、活発な検証と議論を行なった。そのプロセスは全教員にも共有されている。またリサーチ・コンソシアムおよびその関連研究会、ポリシー・ワークショップ、ドーナツ・アワーなどへの参加教員も増加傾向にあり、理解は深まっている。また広報資料としてのWebページ作成や各種パンフレット作成には、職員も企画段階から深く関わっており、その過程を通じて総合政策研究科の方針は十分に理解されている。

入学希望者及び社会への広報については、関西学院公式Webサイト、入学案内パンフレット、入試説明会などで周知に努めている。[4.1-89](#) p.22~23

学部学生に対しては、進学前の相談会などで研究科の方針を周知徹底するとともに、ドーナツ・アワー等研究会にも出席・参加を呼び掛けることで理解を深めさせている。さらに2013年度には2009年に開設された学部4学科体制を修了した卒業生が研究科に入学予定であり、彼らに対しても研究科理念の周知徹底に努めている。

◆ 言語コミュニケーション文化研究科

教育目標、学位授与方針や教育課程の編成・実施方針について、以下のようにWebサイトなどにおいて、具体的な形で、教職員および学生に周知されている。

① 理念・目的・教育目標については、関西学院公式Webサイトの言語コミュニケーション文化研究科のページに記載されている。^{4.1-92)} また、本研究科パンフレットにも記載している。

② 学位授与方針および教育課程の編成・実施方針については、関西学院公式Webサイトに記載されている。^{4.1-5)}

◆ 人間福祉研究科

人間福祉研究科の学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は、関西学院公式Webサイトの人間福祉研究科のページ通して教職員、学生に対して周知し、社会にも広く公表されている。^{4.1-44)} また、それらの編成・実施方針は、研究科の入学試験の要項の中にもある程度記載されており、教職員や受験生等に対して周知するよう配慮している。さらに、人間福祉研究科が独自で作成している授業科目履修心得は、大学院の教育課程全般について記載されているが、研究科の在籍者には毎年配布し、周知を徹底するよう心がけている。以上のように、人間福祉研究科の学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は、様々な広報媒体を通して、教職員・学生などの大学構成員への周知を徹底しており、また、広く社会に公表する努力をしている。

◆ 教育学研究科

教育学研究科の理念、目的、教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を、学生および教職員、受験生など広く社会一般に示すため、理念・目的・教育目標については、関西学院公式Webサイトの教育学研究科のページ、教育学研究科履修心得、大学院案内等に記載している。また、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針については、関西学院公式Webサイトに掲載している。なお、関西学院公式Webサイトの教育学研究科のページに幼児教育学領域と臨床教育学領域それぞれの履修モデルを掲載している。^{4.1-27)}

◆ 経営戦略研究科

経営戦略研究科の定める教育目標、学位授与方針、および教育課程の編成・実施方針は、関西学院公式Webサイト^{4.1-47), 4.1-66)} にて、大学構成員に周知し社会に対して公表している。

(4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

大学全体

4.1-1-(4)

◆ 大学

本学では 2011 年度春学期に各学部における学位授与方針および教育課程の編成・実施方針設定が完了した。教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性や整合性の検証作業は 2012 年度より順次行っていく。

なお、本学では、定期的な検証サイクルの必要性に鑑みて、「全学的な教育改善および教育の充実に向けた取組の推進に関する基本方針」^{4.1-93)} を 2011 年度末に教務委員会で定めた。各方針の適切性の検証については、「3. 教学上の目標・目的・3つのポリシー等の定期的な検証と公表に関する体制の確立」の頁で

- ① 各学部は、理念・目的・教育目標、人材の養成に関する目的、アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施方針）、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）の個々の内容および相互の連関について、毎年度検証する。
- ② 各学部は、教育の改善や提供する教育課程の改編に合わせ、教学上の目標・目的・3つのポリシー等の適切性・整合性について検証を行い、必要に応じて改訂を行う。
- ③ 定められた教学上の目標・目的・3つのポリシー等については、学生、教職員のみならず、社会に向けても本学ホームページ等を通じ広く周知をはかる。

と定めている。

本項目は毎年度行なう自己点検・評価の必須項目となっているが、各学部において教育課程等の継続的な検証・見直し作業を行う過程において、必要に応じた改善をはかっていく。

◆ 大学院

建学の精神、スクール・モットー、大学の教育目標から導き出される学位授与方針、教育課程の編成・実施方針は、社会状況の変化で大きく変わるべきではないというのが基本的考え方である。しかしながら、2011年1月に出された中央教育審議会答申「グローバル化社会の大学院教育」にも示されているように、大学院教育自体が大きな社会状況の変化の中で不断の改革を迫られているのも事実である。

そこで、本学においては、各研究科がそれぞれ教育改革についての検討組織及び研究科FD委員会等の組織を持っており、その場において、学生の受け入れ方針、履修モデル、学位取得プロセスモデル等を含めた検証を実施する体制にある。

これらを全体俯瞰的に集約する組織として大学院教務学生委員会の下に「大学院FD部会」が組織され、教務部長を部会長として、大学院教育改善に向けた取り組みを実施している。

学部

4.1-1-(4)

◆ 神学部

従来から各領域(旧約聖書学、新約聖書学、歴史神学、組織神学・宗教哲学、実践神学)における一定の「履修モデル」を策定の上、公開していたが、各方針を踏まえたかたちで再度、履修コース別に検討した。その過程において方針の適切性についての検証も行っている(2011年度)。再度策定した「履修モデル」は関西学院公式Webサイトの神学部のページに公開している(4.1-71)。今後、授業調査の結果などを参考にしつつ、より学生にわかりやすいものに変えていくことを企図している。また定期的な検証体制については、毎年度の自己点検・評価作業において学部長の責任の下、自己評価委員会(学部)が施策の進捗とともにその関連性から、適切性を点検・検証し、神学部教授会を経て学内第三者委員会へ報告を行うことになっている。(4.1-94)

◆ 文学部

文学部では、2011年度に学位授与方針、教育課程の編成・実施方針等が設定され、これまでの教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が明確化された段階であり、現時点でそれらは適切であると考えられ、検証を行う段階にはない。しかし、2011年度末に教務委員会において定められた「全学的な教育改善および教育の充実に向けた取り組みの推進に関する基本方針」に従い、今後、文学部としての理念を守りながらも、社会情勢の変化等を鑑み、提供されている科目や教育課程の見直しを行うため、FD委員会だけでなく、文学部独自の試みである人文演習担当者会議等の組織や機会を設けている。

◆ 社会学部

社会学部では、教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針については、社会学部自己評価委員において検証し、教授会に報告している。さらに、3種類の定期開催されている委員会(将来構想委員会、カリキュラム検討委員会、学習・教育支援検討ワーキンググループ)でその適切性を検証している。(4.1-95)

第一に、教育目標と学位授与方針に関わる次元については、2012年度に学部を設置された将来構想委員会において、学部組織全体の構造や理念に関わる根源的な議論が行われている。次に、教育課程の編成・実施方針の次元については、カリキュラム検討委員会において、不断に学部教育の改善可能性が論じられている。

そして最後に、それらの方針をより高次に達成するための有機的手段の次元。上述の方針群の実効性を高めるため、学習・教育支援検討ワーキンググループにおいて、学生の人格形成全体を見据えた組織的取り組みを集中的に議論している。

◆ 法学部

学位授与方針、教育課程の編成・実施方針およびカリキュラム・マップの適切性については、教務主任がコンピナーを務める法学部FD活動検討委員会で定期的に検証する体制を組んでいる。

2012年度は5月に開催した第1回FD活動検討委員会において検討し、6月の教授会において報告した。^{4.1-96), 4.1-97)}

◆ 経済学部

教育目標に沿った学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は、2011年度に策定したばかりであるため、その適切性については教育目標とともに、今後、必要に応じて執行部で定期的に検証していく予定である。その方法としては、大学全体で毎年実施している自己点検・評価「進捗状況報告シート作成」の際に、経済学部・経済学研究科自己評価委員会を通じて検証作業を行い、執行部にて確認する。検証の際に検討事項が生じた場合は、教育課程に応じて、専門教育委員会、基礎教育委員会で検討する。^{4.1-98), 4.1-99)}

◆ 商学部

教育目標、学位授与方針および教育課程編成方針の設定が完了したのは2011年度春学期であり、また、カリキュラム改正後の教育課程の適用開始が2012年度であることから、これら教育目標等の適切性や整合性の検証作業はFD委員会や将来構想委員会などの各種委員会等^{4.1-100)}を通じて、今後順次行っていく予定である。教育目標を教育課程に落とし込んで学生の教育に具体的に結びつけ、その適切性や有効性を検証し、そこからのフィードバックを改善に生かすことの重要性は理解している。

◆ 理工学部

理工学部の理念・教育目的(教育目標を含む)・学位授与方針の適切性は、年度初めの教授会で検証している。^{4.1-101)} また、理工学部の教育課程の編成・実施方針および理工学部カリキュラム・マップ(概要)(学位授与方針の項目と教育課程の編成・実施方針の科目群の主たる方針との対応表)の適切性は年度初めの学部長室委員会で検証している。^{4.1-102)}

◆ 総合政策学部

総合政策学部では、学位授与方針、教育課程方針カリキュラム・マップおよび履修モデルは相互に深く連携したものと認識している。そのため変更の必要が生じれば関係諸委員会で必要な変更について検討し、学部長室委員会を経て教授会で審議する学内手続きが確立している。また年度末の教授会で、学位授与方針、教育課程方針、カリキュラム・マップおよび履修モデルを資料として全教員へ配付し、確実に周知を図るとともに、その適切性の評価、検証を行う学部内システムを確立し、実施している。^{4.1-103), 4.1-24)}

◆ 人間福祉学部

人間福祉学部の教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性に関する定期的な検証については、学部長を代表とし、学部全教員が集まる毎月開催の教授会や、学科別代表者数名が月1回程度集まり、教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針に関する様々な課題を検討するカリキュラム委員会が行っている。これまでのところ、それらの会議で課題を詳細に検討してきた。^{4.1-104)}

特に2011年度においては、教育課程の編成・実施方針の適切性を仔細に検証した結果、カリキュラムの見直しが必要であることを認識し、カリキュラムの改正を行った。今後も、教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について、システムとしての定期的な見直しが不可欠であることから、引き続き取り組んでいく。

◆ 教育学部

教育学部の教育目標と学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の適切性を検討し、課題を明確化するために、教育課程を検討するカリキュラム委員会を月1回、幼稚園教員・保育士養成課程担当者会、小学校教員養成課程担当者会を概ね2ヶ月に1回開催し、完成年度後の改善に向けて検討を重ねている。また、2013年度からの学部再編に向けた将来ビジョン委員会で、新教育課程を編成する際に、これまでの検討事項を参考にし、2012年4月、文部科学省への教育学部教育学科設置届出書に掲載した。2010年度と2012年度の春学期末には、教育学部教員懇談会を開催し、2010年度には、教育学部の理念・目的・カリキュラム、将来ビジョン等について、また、2012年度には、教育学部再編構想に盛り込んだ学部の理念・目的、中央教育審議会の動向、教育学部生の進路と学部の理念・目的について懇談を行った。(4.1-105) p.13～18, 4.1-106)

◆ 国際学部

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性については、例年、教授会の懇談事項として議題にあげて検証を行っている。(4.1-107)

国際学部の専任教員全員が出席する教授会において、国際学部設置届出書の写しを全員に配付し、また、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針についても資料を全員に配付し、懇談を行っている。これは毎年の年度最初の教授会でっており、当該年度の初めにこれらの事項について再度確認、検証し、学部教育に携わる全教員が意見を交換することによって、共通の認識および問題意識を持つとともに、より適切な教育活動の運営ができるよう務めている。これらの取り組みをもって国際学部においては教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性を担保しつつ運営、実行がなされていると考える。

研究科

4.1-1-(4)

◆ 神学研究科

3つの方針(学位授与方針、教育課程の編成・実施方針、学生の受け入れ方針)を策定した後、今後は各方針に基づいた学位授与および修了認定基準の明示に向けて具体的に検討を開始しており、2012年度より「修士論文」「博士論文」審査基準の明確化の作業に取り組むことが決定し、検討が進んでいる(4.1-108)が、その過程で適切性の検証を試みる。なお、博士課程前期課程においては「履修モデル」の検討・公表に際して、大学院教務学生委員(教務担当教員)を中心に一定の検証を行っている。例えば2つの履修コース(キリスト教神学・伝道者コースおよびキリスト教思想・文化コース)あるいは4分野(聖書分野、歴史・文化分野、組織・思想分野、実践分野)を前提とする教育課程の編成・実施方針に基づいた各

授業科目(必修あるいは選択科目)を履修モデルに落とし込んだ場合、神学研究科の定める修了要件に適合しているとの判断である。

定期的な検証体制については、毎年度の自己点検・評価作業において研究科委員長の責任の下、自己評価委員会(研究科)が施策の進捗とともにその関連性から、適切性を点検・検証し、神学研究科委員会(ただし、神学部施策との関連性から神学部教授会にて一括で確認を行っている)を経て学内第三者委員会へ報告を行うことになっている。^{4.1-109)}

◆ 文学研究科

毎月2回は定期的に開かれる大学院執行部会に加えて、研究科委員長が委嘱したメンバーよりなる大学院問題検討委員会において検証を行っている。2011年度においては、文学研究科の学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の明文化^{4.1-110)}に取り組んだほか、「博士予備論文」の提出や入学時の院生による正副指導教員の届出のあり方などといった教育課程の実施方針を実際に運用するにあたっての適切性についての検討も行った。^{4.1-111)}

◆ 社会学研究科

社会学研究科の教育目標・学位授与方針および教育課程の編成・実施方針については、社会学研究科自己評価委員会(研究科執行部および担当コンビナー)において毎年検証・検討を行なっている。特に2011年度は、組織的な大学院教育改革推進プログラム事業(2008-2010)を通して得られた成果も踏まえ、大学院連絡会、ポストGP運営委員会においても検証と検討を行った。

◆ 法学研究科

大学院問題検討委員会が大学院運営委員会に改組され、教務学生委員をコンビナーとして定期的に開催されるようになった。年度初めに開催される第1回大学院運営委員会で、教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について検証を行うこととなっており、定期的に検証する体制が組み込まれている。2012年度は4月に第1回大学院運営委員会が、5月に第2回大学院運営委員会が開かれ、4月及び5月の研究科委員会で報告した。^{4.1-39), 4.1-112), 4.1-97)}

◆ 経済学研究科

教育目標に沿った学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は2011年度に策定したばかりであるため、その適切性については、必要に応じて大学院執行部で検証していく予定である。経済学部と同様、自己点検・評価「進捗状況報告シート作成」にて検証を実施していく予定である。

◆ 商学研究科

学位授与方針については既に大学院履修要項、関西学院公式Webサイトの商学研究科のページに提示していたが、そのプロセスをより容易に理解できるように、2011年度の研究

科委員会で検討し、学位取得プロセス図を作成し、大学院履修要項、関西学院公式Webサイトにも掲載した。

学位取得プロセス図を作成することにより、学位取得までの時系列での流れが学生、教員にとってよりはっきりとわかるようになったこと、博士課程指導委員会が報告書を研究科委員会に提出することにより、学生、教員ともが大学院入学後のそれぞれの時点での目標をより明確に持つことができるようになった。またカリキュラム内容等については毎年度、分野(経営・会計・マーケティング・ファイナンス・ビジネス情報・国際ビジネス)毎に次年度の科目及び担当者を決定する際に定期的に適切性を検証している。検証の結果、大幅な改編が必要な場合には執行部会や大学院問題検討委員会委員会を経て、研究科委員会で検討される。^{4.1-41) p.13}

◆ 理工学研究科

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性については毎年度末に専攻ごとに入念な議論を重ね、理工学研究科の大学院委員会、学部長室委員会、研究科委員会で検証している。現在公開されているものは2011年度末に検証されたものである。^{4.1-42)}

◆ 総合政策研究科

2011年のカリキュラム改訂に際して設立した体制は、現在も継続しており、定期的な検証の役割を担っている。これらの検討継続には学部レベルとの調整が不可欠であり、研究科、学部を一体化した将来構想検討委員会およびその下部組織としての各種委員会を継続開催している。^{4.1-113)} これらの場での検討結果は、学部長室委員会を経て研究科委員会で審議する研究科内システムが確立している。

今後は総合政策を標榜する他大学研究科の情報収集等も行いながら、外部意見の収集や社会情勢の変化も見据えて検討を継続する。

◆ 言語コミュニケーション文化研究科

教育目標、学位授与方針や、教育課程の編成・実施方針については、毎年の自己点検・評価において検証を行うとともに、月1回の研究科執行部会、研究科委員会、後期課程指導教員会、カリキュラム委員会、国際交流委員会、さらにはカリキュラム委員会のもとに設けられた領域毎のワーキンググループ等を通じて、適切であるかどうか検証を行っている。^{4.1-114)}

以上の結果、前回の認証評価後の6年間に実施された主な新設・改革を挙げると次のようになる。

- ① 日本語教育学プログラムの設置 ^{4.1-115)}
- ② 言語文化学プログラムにおける語種別再編 ^{4.1-116)}
- ③ 博士学位論文の審査方法改革 ^{4.1-117) p.168・174・178}

(より客観性を増すため、内規に基づき、原則として言語コミュニケーション文化研究科教員以外からの外部審査員を招聘した。)

④言語教育学プログラムの科目名称変更および科目の新設 ^{4.1-118)}

◆ 人間福祉研究科

人間福祉研究科の教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性の定期的な検証については、研究科委員長を代表とし、研究科担当の全教員が集まる月1回の研究科委員会、さらに、研究科の代表者数名が月1回程度集まり、前期課程および後期課程における様々な問題や課題を検討する大学院諸問題検討委員会があり、これまでのところ、それらの委員会でアドホックに検証している。^{4.1-119)} 特に、2011年度は、大学院の教育課程の編成・実施方針の適切性を何度か検証した結果、カリキュラムの見直しが必要であることを認識し、2012年度にカリキュラムの改正を行ったところである。^{4.1-120) p.5~7}

◆ 教育学研究科

教育学研究科の教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の適切性を検討するために、大学院問題検討委員会で課題を検討している。2013年度以降の、教育学研究科の再編を見据えて、2012年度版を基に、研究科の教育目標と学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の再検討を2012年度中に行う考えである。^{4.1-121)}

◆ 経営戦略研究科

毎年大学全体で自己点検・評価を行っており、博士課程後期課程においても、「自己点検・評価進捗状況報告書」を毎年作成している。点検項目にある教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針については、博士課程後期課程に関わる事項の意思決定機関である研究科委員会にて、検証を行っている。^{4.1-122), 4.1-123)}

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

大学全体	4.1-2-(1)
------	-----------

◆ 大学

KG学士力、学位授与の方針、教育課程の編成・実施の方針については、各学部教授会、全学の教務委員会に加え、大学評議会でも検討、協議を重ねてきた。このことにより、全学と各学部の教育目標とを意識しながら、提供される教育課程の検証を行う仕組みが構築された。また、それら方針の策定だけに留まらず、公表体制においても、履修心得や関西学院公式Webサイト等に掲載することで、学生や社会への周知だけに留まらず、教職員の意識向上にも寄与している。

また、学位授与方針の整合性検証にもなるカリキュラム・マップの策定や履修に際しての段階性や順次性を明示する履修モデルの策定は、教育の質向上・保証に向けた効果的な取組となっている。

◆ 大学院

学生の受け入れ方針、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針などの教育情報を集約し、関西学院公式Webサイト上で「情報の公表」として公表することにより、学内外への情報発信が容易になり、また、学内における各研究科の状況を把握しやすくなった。

学部

4.1-2-(1)

◆ 神学部

これまでの教育を振り返り、各方針を明確化することによって、学部の教育目標およびカリキュラム全体を意識的に捉えることができた。また、各教員が担当する科目が全体の中でどのような役割と位置を持っているかを意識することができている。さらに、学生にとっては、大学での学習生活の全体像を見渡し、自己の振り返りと目標設定の機会となっている。教員と学生が学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を明確な形で共有することによって、神学部を卒業するのに求められる資質、あるいはそれを実現する教育課程といった一貫した検討や指導を行えるようになり、教育の質向上・保証に効果的に働いている。策定した教育課程の編成・実施方針、カリキュラム・マップ、履修モデルは、多彩な授業科目を組み合わせた履修計画を可能にし、学生個々の学習目標を設ける助けとなっており、これらに基づいた履修相談の事例も生じている。

◆ 文学部

文学部における教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針は、「“Mastery for Service”を体現する世界市民」の基礎となるKG学士力によって示された大学としての方針に従い、教務委員会における全学部での協議を踏まえながら、文学部としてのあり方について、教授会を始め、執行部会、学部員会、学部長室会、カリキュラム委員会等、様々な部署で議論、検討を重ねてきた。そのために、学部としての教育目標が教職員に共有され、意識の向上に貢献している。

さらに、カリキュラム・マップや履修モデルを通して、学生の履修方針が明確に示され、学生はそれに従い履修を行っている。そのために、学生の学習に対する意識化が図られ、教育の質的向上や保証につながっている。

◆ 総合政策学部

学部の教育課程方針に明示した理念と方針に沿った教育指導、複合領域に対する知識を持つ幅の広い視野も身につけた人材の育成、実践的な外国語の運用能力と異文化理解を育むプログラム、留学生に対するきめの細かい教育、などの目標は、ほぼ達成できている。

◆ 教育学部

2011年度に、学位授与方針(学位授与方針)と教育課程の編成・実施方針(教育課程の編成・実施方針)について、カリキュラム委員会で学生にわかりやすい表記方法を検討・整理し、教授会に提案して、承認された。これを、2012年度に関西学院公式Webサイトの教育学部のページ及び2012年度教育学部履修心得に掲載している。

研究科

4.1-2-(1)

◆ 法学研究科

2011年度において教育課程の編成・実施方針、学位授与方針が全て設定されると同時に、履修モデルが両課程に作成され、公表された。また、履修モデルの内容が内規に反映されつつある。[4.1-38](#))p.22・23

◆ 経済学研究科

学位授与方針に明示された学位取得要件のうち、2011年度より実施されている博士課程前期課程大学院生対象の修士論文中間報告会での報告の義務化、博士課程後期課程大学院生対象の経済学ワークショップでの報告の義務化は、それぞれ2年を経過し、既に定着し、指導教員以外の、専門分野内外の多くの教員からの助言を得ることにより論文の質的水準の向上に効果をもたらしている。とりわけ修士論文中間報告会は、今年度(2012年度)は教員約10名、大学院生十数名が参加し(教務学生委員カウント)活発な意見交換がなされ、2年生のみならず次年度の修士論文執筆を控えた1年生も参加し、大きな刺激となっている。

◆ 理工学研究科

学位取得に向けての標準プロセスが示されたことにより、目標の達成時期が明確になった。

◆ 総合政策研究科

総合政策研究科においては、リサーチ・コンソーシアムやドーナツ・アワー等への大学院生の積極的参加を促したことによって、本研究科の教育研究理念について大学院生の理解が高まっている。またリサーチ・コンソーシアムは、本研究科の社会的認知の向上にも寄与している。修士論文についても公聴会を実施することによって、学部学生の理解・認知が進みつつある。[4.1-43](#))p.24

◆ 言語コミュニケーション文化研究科

言語コミュニケーション文化研究科の教育目標、教育課程を踏まえて、学位授与方針において、以下の諸点は効果が上がっていると考えられる。

- ① 修士学位の授与に関しては、提出された修士論文や課題研究論文ごとに、学位規程に基づき3名が内容を精読し、口頭試問を行って精査していることから、修士論文、課題研究論文ともに修士学位論文としてのレベルが確保されている。

- ② 博士学位については、2006年の後期課程完成年次以降、博士論文作成に向けての研究指導をきめ細かく実施し、学位請求論文提出後、学位を所定の期間内に出せるような指導体制が備わっている。
- ③ 博士候補者資格要件、博士論文の提出要件が明確に内規で示されているため、学生にとって十分透明性がある。(4.1-7), (4.1-124)

◆ 教育学研究科

2011年度に大学院問題検討委員会より研究科委員会に提案した学位授与方針(学位授与方針)と教育課程の編成・実施方針(教育課程の編成・実施方針)の案が承認された。(4.1-121)

(2) 改善すべき事項

大学全体	4.1-2-(2)
------	-----------

◆ 大学

策定された各種方針や履修モデルは、関西学院公式Webサイトで統一的に公表している(4.1-5)。しかしながら、各学部独自のWebサイトや履修心得等の媒体での公表については、その取組が必ずしも統一的に行なえていない。

◆ 大学院

最も重要な3つの方針が、学生の受け入れ方針の募集要項において明示されているものの、各研究科の独自ページや独自のWebサイト、履修心得等に統一的に公表されていない現状がある。また、その他研究科が独自に刊行する発行物や大学院案内などにおいても統一的に公表されているとは言い難い状況である。

学部	4.1-2-(2)
----	-----------

◆ 神学部

多様な学生のニーズ、関心、目標設定があり、現在の学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の表現の仕方がそれに応えるものであるか、定められた範囲で学びの自由を尊重しているものであるか、を継続的に検証する仕組みを構築しなければならない。

◆ 文学部

関西学院公式Webサイト、履修心得等に、教育目標、学位授与方針、教育課程の編成、実地方針に関する各種のツールを掲載し、情報の公開を行っている。今後は、今まで以上に周知徹底するため、インターネットを活用した情報公開だけでなく、1年生の人文演習、3年生、4年生の演習における個別の履修指導等、よりきめ細かな対応を行わねばならない。

◆ 総合政策学部

学部独自の教育方針をさらに浸透させるため、学生側からのフィードバックを図るとともに、上級生が下級生の学びに積極的に関与する仕組みを充実させる等、教育方針を学びの現場レベルでも周知させていく必要がある。

◆ 教育学部

2013年度より実施を予定している新教育課程について、その編成・実施方針を、現在のものと突き合わせ、新教育課程との整合性を検討する必要がある。

研究科

4.1-2-(2)

◆ 文学研究科

「博士論文を提出し得る期間は、博士課程後期課程入学後、6年以内とする。この場合において博士論文は在学中に提出するものとする」という制度が、後期課程を一旦退学した者が再入学した場合にも適用されるため、結果的に博士論文の提出が困難になるといった問題への対応が遅れている。また、この制度のもとでの博士論文提出要件(論文の枚数)の適切性についての検証もまだ十分とは言えない。

◆ 経済学研究科

教育目標に沿った学位授与の方針および教育課程の編成・実施方針は2011年度に策定されたばかりであり、その内容そのものについては現時点において適切なものとなっていると判断するが、今後、これらを運用する中での適切性を担保するための検証やそれを受けての見直しの体制を機能させるには至っていない。2013年度から新しいカリキュラムが実施されることから、それに合わせた検証体制の運用を急がねばならない。

◆ 総合政策研究科

総合政策研究科への進学促進のために、広報伝達手段の効果を確認するとともに、入試説明会の効率的開催や学部との一体的・連続的な広報を進める必要がある。とくに研究科に進学してきた学生については研究・教育理念への理解が進んでいるものの、大学院進学を志す時点にある学部生や他大学生へは十分に浸透できていない面がある。また大学院での研究領域間の関係性や連携の可能性について、さらに工夫する必要がある。

◆ 教育学研究科

2013年度より実施を予定している新教育課程について、その編成・実施方針を、現在のものと突き合わせ、新教育課程との整合性を検討する必要がある。

関西学院公式Webサイトの教育学研究科のページには、現在、理念・目的・教育目標のみ掲載しているが、人材育成の目標、学生の受け入れ方針、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針についても掲載する必要がある。また、履修心得にも同様に掲載する考えである。

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

大学全体	4.1-3-(1)
------	-----------

◆ 大学

1-(4)にて記述したように、2011年度に「全学的な教育改善および教育の充実に向けた取組の推進に関する基本方針」を定めた。すでに各学部が定めている各種方針に関する具体的な検証および改善への取組は今後各学部のFD委員会等で行なっていく。

一方、全学の教務委員会では、全学的取組方針を制定しただけに留まらないよう、年1回は各学部からの報告と共有の場を設定するなど、全学の教務委員会と各学部が同期した形で定期的に検証および改善が図られるよう取り組む。

◆ 大学院

関西学院公式Webサイトの情報の公表のページの多言語化も含め、質の保証された大学院教育をアピールしていく。

学部	4.1-3-(1)
----	-----------

◆ 神学部

年に2回、神学部教員によるFD研修会(学部)を開催し、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の確認、また各教員のシラバスとの関係について話し合っている。しかしながら、それに留まることなく、自己評価委員会(学部)における検証体制をさらに整備し、カリキュラムを検討しつつ、それに応じたカリキュラム・マップおよび履修モデルを柔軟に再検討する仕組みを構築する。

◆ 文学部

文学部では、カリキュラム委員会やFD委員会、さらには人文演習担当者会議等で、教育改善に向けた具体的な検証や、提供する科目の内容及び配当学年等の見直しが定期的におこなわれている。このような検証を継続的に行う体制が整えられている。

◆ 総合政策学部

総合政策学部では基本理念である“共生”に基づき、上級生が下級生の学びに寄り添い、その学びに主体的に関わり支援している。そのひとつの具体例が学部開設時より行ってきたコンピュータ演習におけるサポート・アシスタント(S.A.)制度、基礎演習での上級生ボランティアによる支援や、2011年秋学期より1,2年次生の基礎教育である英語教育でラーニング・ア

シスタント(L.A.)制度である。このような学生が学年を超えて相互の学びに主体的に関わる取り組みを継続することで教育方針を構成員に伝えていく。(4.1-125)

◆ 教育学部

2013年度よりの新教育課程を軸に、学位授与方針と教育課程の編成・実施方針について、カリキュラム委員会で再検討し、2012年度中に教授会での承認を得て、2013年度より関西学院公式Webサイトの教育学部のページ及び教育学部履修心得に掲載し、これらのポリシーの浸透を図る。

研究科

4.1-3-(1)

◆ 法学研究科

履修モデルを入学式後の履修説明などの機会に周知徹底させ、さらなる浸透を図っていく。指導教員については研究科委員会などにおいて随時浸透を図る。

◆ 経済学研究科

博士課程前期課程の大学院生への修士論文中間報告会と博士課程後期課程の大学院生の経済学ワークショップをさらに充実させるために、その趣旨を教員にいっそう周知徹底し、研究科委員会等でのアナウンスを増やすなどして指導教員以外の教員の参加を促し、経済学研究科全体で大学院生を育てる体制を拡充していく。

◆ 理工学研究科

修士・博士論文審査基準を専攻ごとに設定し、公表する。

◆ 総合政策研究科

研究科においては、ドーナツ・アワーやリサーチ・コンソーシアム、リサーチ・フェアでの大学院生の活動を一層活性化させる。また修士論文の公聴会への学部学生の参加をさらに促し、大学院への進学意欲を高める。

◆ 言語コミュニケーション文化研究科

修士論文コースおよび博士課程後期課程についても、論文作成に向けての研究指導体制が概ねうまく機能しており、今後も現体制を堅持することが必要である。また、研究科の学生と教員を構成員として、言語コミュニケーション文化に関わる学術研究を行い、会員相互の学問的発展を図る。言語コミュニケーション文化学会についても、年2回のフォーラムの開催や、年1回の講演会の開催、さらには機関誌の発行は今後とも堅持していく。さらに、課題研究についても、平日の昼間授業の履修が困難な社会人のために、夜間に大阪梅田キャンパスで授業を行うことによって、社会人の学習を支援する昼夜開講制を維持する。

◆ 教育学研究科

学位授与方針と教育課程の編成・実施方針について、2012年度に決定したものを、2013年度よりの新教育課程を軸にカリキュラム委員会で再検討し、2012年度中に教授会での承認を得て、これらのポリシーの浸透を図る。また、2013年度より関西学院公式Webサイトの教育学研究科のページと教育学研究科履修心得の両方に、理念・目的・教育目標、人材育成の目標、学生の受け入れ方針、教育課程の編成・実施方針、学位授与方針を掲載し、これらのポリシーの一層の浸透をはかる。

(2) 改善すべき事項

大学全体

4.1-3-(2)

◆ 大学

各学部Webサイトや履修心得等の媒体に関する公表体制の不統一は、2013年度に向け、教務委員会を通じて周知・徹底を図り、改善していく。^{4.1-126)}

また、2011年度に策定したカリキュラム・マップについては、科目別の詳細な設定を行っている学部と科目区分別の設定を行っている学部とその策定様式が異なる。今後各学部における検証作業、教務委員会における情報の共有を通じて、議論を深めていく。その具体的な方策としては、教務委員会傘下の教育力向上(ファカルティ・ディベロップメント)部会^{4.1-68)}において、科目のナンバリング導入の検討に合わせ、高度化を推進していく。^{4.1-127)}

◆ 大学院

研究科独自のWebサイト及び学生の履修心得に全文を掲載することを、2012年度中に実現する。また、各種媒体への明示については、3つの方針及び人材育成像を意識した公表を実現する。

学部

4.1-3-(2)

◆ 神学部

多様な学生のニーズ、関心に応えるべく、各授業担当者は毎年度シラバスを再検討していくが、その度ごとに学位授与方針、教育課程の編成・実施方針が意識されなければならない。シラバス記述の際の留意事項についてより分かりやすく提示すると同時に、授業評価等を活用しながら、それが授業で実践されていることを確認していく仕組みを構築する。

◆ 文学部

教務委員会での全学的な議論に基づき、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針等の整備が行われ、それらを検証する制度も整えられつつある。今後、制度化された体制を具体的に運用し、より実効性が上がるようにFD研修会等の回数や内容を見直していく。

◆ 総合政策学部

学部内で上級生が下級生に積極的に関わっていくアクティブ・ラーニングの風土を浸透させるために、教育プログラムを充実させる。

◆ 教育学部

関西学院公式Webサイトの教育学部のページのみでなく、教育履修心得にも履修モデルを掲載する。新教育課程について、その編成・実施方針を、教職員すべてで検討していく場を積極的に作っていく。

研究科

4.1-3-(2)

◆ 文学研究科

博士論文提出要件(論文の枚数)の適切性については執行部で問題点を整理した上で各領域に検討課題として提示する。

◆ 経済学研究科

学位授与の方針および教育課程の編成・実施方針の適切性に関する定期的な検証については、今後は、毎年実施している自己点検・評価「進捗状況報告シート作成」の際に、自己評価委員会を通じて検証作業を行い、経済学研究科執行部にて確認する。また、博士課程後期課程の博士学位取得プロセスについては、2013年度以降、大学院教育委員会による定期的な検証を行うこととする。なお、経済学研究科では2012年度中にFD委員会を設置することになっており、同委員会とも情報共有・連携をしながら、検証を行うことになる。

◆ 総合政策研究科

総合政策研究科においては、研究科の魅力と特徴の周知徹底のために、研究・教育プログラムに加えて、大学院生のキャンパス・ライフの質を総合的に向上させる。社会人入学者についても、神戸三田キャンパスで募集することの課題を整理し直し、的確な対応策を探ることによって希望者を増加させる。研究領域間の連携を進めることによって、政策課題の横断的深耕を推進し、総合政策研究科の固有性を社会及び学部生に強くアピールする。またその成果を大学院説明会など学生募集活動でも広く紹介する。

◆ 教育学研究科

修士論文・博士論文の評価基準について大学院問題検討委員会で検討し、教育学研究科委員会に提案して、審議、決定後、2012年度中に前期課程・後期課程に分けて関西学院公式Webサイトの教育学研究科のページに掲載するとともに、2013年度より教育学研究科履修心得にも掲載する。

2013年度からの新教育課程について、その編成・実施方針を、教職員すべてで検討していく場を積極的に作っていく。

4 根拠資料

- 4.1-1 関西学院公式Webサイトの関西学院新基本構想のページ めざす人間像
- 4.1-2 関西学院公式Webサイトの新中期計画のページ 「KG学士力」の高い質を保証する
- 4.1-3 関西学院大学学則 別表(例規ベース) 《既出1-6》
- 4.1-4 関西学院公式Webサイトの学部・大学院のページ
- 4.1-5 関西学院公式Webサイトの情報の公表のページ
ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー
- 4.1-6 関西学院大学大学院学則(例規ベース) 《既出1-4》
- 4.1-7 学位規程(例規ベース)
- 4.1-8 関西学院公式Webサイトの関西学院新基本構想のページ
ミッションステートメント、めざす大学像
- 4.1-9 関西学院公式Webサイトの神学部／大学院神学研究科のページ
三方針(ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー)
- 4.1-10 【2012年度】授業科目履修の手引【2008年度以降入学生用】 神学部
- 4.1-11 7月定例文学部教授会記録
- 4.1-12 関西学院公式Webサイトの文学部／大学院文学研究科のページ
文学部ディプロマ・ポリシー
- 4.1-13 関西学院公式Webサイトの社会学部／大学院社会学研究科のページ
ディプロマ・ポリシー(社会学部)
- 4.1-14 2012年度 授業科目履修心得 社会学部 《既出1-48》
- 4.1-15 関西学院公式Webサイト 大学・学部・研究科等の理念・目的・教育目標
- 4.1-16 関西学院公式Webサイトの法学部／大学院法学研究科のページ
法学部の理念・目的・教育目標 《既出1-11》
- 4.1-17 履修心得 2012 関西学院大学法学部 《既出1-50》
- 4.1-18 2010年度 第1～11回 拡大カリキュラム委員会
2010年度 第9回 教授会(定例)記録
- 4.1-19 関西学院公式Webサイトの経済学部／大学院経済学研究科のページ
ディプロマ・ポリシー
- 4.1-20 学習と履修の手引き 履修編 商学部
- 4.1-21 学習と履修の手引き カリキュラム編 商学部 《既出1-58》
- 4.1-22 2012年度授業科目履修心得 理工学部 《既出1-14》
- 4.1-23 授業科目履修心得 総合政策学部
- 4.1-24 関西学院公式Webサイトの総合政策学部／大学院総合政策研究科のページ
総合政策学部とは？
- 4.1-25 人間福祉学部 2012年度授業科目履修心得 《既出1-68》

- 4.1-26 関西学院公式Webサイトの人間福祉学部／大学院人間福祉研究科のページ
三方針(ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー
[人間福祉学部])
- 4.1-27 関西学院公式Webサイトの教育学部／大学院教育学研究科のページ
教育学部の理念・目的・教育目標 《既出1-71》
- 4.1-28 教育学部 履修心得 2012 《既出1-70》
- 4.1-29 関西学院公式Webサイトの神学部／大学院神学研究科のページ
三方針(ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー)
[神学研究科]
- 4.1-30 【2012年度】履修の手引 神学研究科
- 4.1-31 関西学院公式Webサイトの文学部／大学院文学研究科のページ
文学研究科の人材の養成に関する目的 その他の教育研究上の目的《既出1-25》
- 4.1-32 関西学院公式Webサイトの文学部／大学院文学研究科のページ
文学研究科ディプロマ・ポリシー
- 4.1-33 社会学研究科2012年度授業科目履修心得
- 4.1-34 関西学院公式Webサイトの社会学部／大学院社会学研究科のページ
社会学研究科の理念・目的・教育目標 《既出1-26》
- 4.1-35 関西学院公式Webサイトの社会学部／大学院社会学研究科のページ
ディプロマ・ポリシー(社会学研究科) 《既出1-78》
- 4.1-36 関西学院公式Webサイトの社会学部／大学院社会学研究科のページ
社会学研究科 後期課程 博士学位取得プロセス<モデル>
- 4.1-37 関西学院公式Webサイトの法学部／大学院法学研究科のページ
法学研究科の理念・目的・教育目標 《既出1-27》
- 4.1-38 2012年度 大学院履修心得 法学研究科 《既出1-79》
- 4.1-39 2012年度 第1回大学院運営委員会 記録
- 4.1-40 関西学院大学 大学院経済学研究科のWebサイト
ディプロマ・ポリシー(学位授与の方針)
- 4.1-41 2012年度 大学院履修要項 商学研究科 《既出1-29》
- 4.1-42 関西学院公式Webサイトの理工学部／大学院理工学研究科のページ 教育
- 4.1-43 STUDY INFORMATION 2012 総合政策研究科 授業科目履修心得
《既出3-57》
- 4.1-44 関西学院公式Webサイトの人間福祉学部／大学院人間福祉研究科のページ
ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー
[大学院 人間福祉研究科] 《既出1-39》
- 4.1-45 関西学院大学 大学院案内 2012 《既出1-148》
- 4.1-46 教育学研究科 履修心得 2012
- 4.1-47 関西学院大学大学院学則 別表(例規ベース) 《既出1-22》
- 4.1-48 関西学院公式Webサイト 大学学則別表(教育課程表) 《既出3-76》
- 4.1-49 関西学院公式Webサイトの情報の公表のページ 各学部のカリキュラム
- 4.1-50 関西学院公式Webサイトの情報の公表のページ 学部の履修モデル

- 4.1-51 9月臨時文学部教授会記録 議案第74号、
10月定例文学部教授会記録 報告第158号
- 4.1-52 関西学院公式Webサイトの文学部／大学院文学研究科のページ
文学部カリキュラム・ポリシー
- 4.1-53 3月定例文学部教授会記録 議案第167号
- 4.1-54 関西学院公式Webサイトの文学部／大学院文学研究科のページ
カリキュラム・マップ
- 4.1-55 関西学院公式Webサイトの文学部／大学院文学研究科のページ
文学部履修モデル
- 4.1-56 関西学院公式Webサイトの社会学部／大学院社会学研究科のページ
カリキュラム・ポリシー(社会学部)
- 4.1-57 関西学院公式Webサイト 2012年度 履修・学習要覧 Webサイト
- 4.1-58 関西学院公式Webサイトの法学部／大学院法学研究科のページ
3つのポリシー 《既出1-109》
- 4.1-59 関西学院公式Webサイトの経済学部／大学院経済学研究科のページ
カリキュラム・ポリシー
- 4.1-60 関西学院公式Webサイトの経済学部／大学院経済学研究科のページ
カリキュラム・マップ
- 4.1-61 関西学院公式Webサイトの商学部／大学院商学研究科のページ
商学部カリキュラム・マップ
- 4.1-62 文学研究科 2012年度 大学院履修心得 《既出1-75》
- 4.1-63 関西学院公式Webサイトの社会学部／大学院社会学研究科のページ
カリキュラム構成
- 4.1-64 関西学院公式Webサイトの法学部／大学院法学研究科のページ
カリキュラム[大学院 法学研究科]
- 4.1-65 関西学院大学 大学院経済学研究科のWebサイト
カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)
- 4.1-66 関西学院公式Webサイトの大学院経営戦略研究科のページ
先端マネジメント(大学院博士課程後期課程) 理念・目的
- 4.1-67 2012年度 経営戦略研究科博士課程 先端マネジメント専攻 学生の手引き
- 4.1-68 教務委員会規程(例規ベース) 《既出3-19》
- 4.1-69 関西学院公式Webサイトの情報の公表のページ
- 4.1-70 関西学院公式Webサイトの神学部／大学院神学研究科のページ
神学部の理念・目的・教育目標
- 4.1-71 関西学院公式Webサイトの神学部／大学院神学研究科のページ
カリキュラム／履修モデル[神学部]
- 4.1-72 2012年度「出講調査(・出講確認)票」および「シラバス」を作成されるにあたって
- 4.1-73 5月定例文学部教授会記録 IV懇談事項 1.、
7月定例文学部教授会記録 IV懇談事項 1.
- 4.1-74 定例教授会記録 報告事項 6. 《既出1-107》

第4章 教育内容・方法・成果 1.教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

- 4.1-75 関西学院公式Webサイトの社会学部／大学院社会学研究科のページ
理念・目的・教育目標 《既出1-10》
- 4.1-76 関西学院大学法学部 2011年度 第4回 教授会(定例)記録 V. 審議事項 4.
- 4.1-77 関西学院公式Webサイトの経済学部／大学院経済学研究科のページ
経済学部卒業生からのメッセージ「われら関学経済人」
- 4.1-78 関西学院公式Webサイトの経済学部／大学院経済学研究科のページ
めざせ関学経済人
- 4.1-79 関西学院大学経済学部facebook
- 4.1-80 カリキュラムガイド 《既出1-60》
- 4.1-81 学部読本 2012 商学部
- 4.1-82 2012年度 履修の手引き 国際学部 《既出1-72》
- 4.1-83 関西学院公式Webサイトの国際学部のページ
3つのポリシー
- 4.1-84 関西学院公式Webサイトの神学部／大学院神学研究科のページ
神学研究科の理念・目的・教育目標 《既出1-23》
- 4.1-85 関西学院公式Webサイトの神学部／大学院神学研究科のページ
カリキュラム／履修モデル[大学院 神学研究科]
- 4.1-86 関西学院大学大学院法学研究科
2011年度 第11回 研究科委員会 記録 III. 審議事項 5.
- 4.1-87 経済学研究科 履修心得 2012 《既出1-81》
- 4.1-88 関西学院大学 大学院経済学研究科のWebサイト 学位取得プロセス
- 4.1-89 関西学院大学 大学院案内 2013
- 4.1-90 関西学院大学 2012年度 大学院入試要項 商学研究科
- 4.1-91 関西学院公式Webサイトの商学部／大学院商学研究科のページ
商学研究科案内
- 4.1-92 関西学院公式Webサイトの大学院言語コミュニケーション文化研究科のページ
言語コミュニケーション文化研究科の理念・目的・教育目標
- 4.1-93 全学的な教育改善および教育の充実に向けた取組の推進に関する基本方針
- 4.1-94 関西学院公式Webサイト 自己点検・評価、認証評価結果等一覧(2009年度～)
個別的な視点神学部(2009年度～)
2011年度 6.1. 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針
- 4.1-95 社会学部 将来構想委員会(第1回)記録
2012年度 第1回カリキュラム検討委員会 記録
第1回 学習・教育支援検討(第2期)WG
- 4.1-96 2012年度 第1回 FD活動検討委員会 1.
- 4.1-97 関西学院大学法学部・法学研究科の理念・目的、教育目標、
ディプロマ・ポリシー(学位授与方針)、カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施方針)、カリキュラム・マップ、アドミッション・ポリシーの一元的な定期的検証、及び周知・公表について 《既出1-110》
- 4.1-98 2011年度大学自己点検・評価 実施要領 《既出1-112》

第4章 教育内容・方法・成果 1.教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

- 4.1-99 2012年度 経済学部各種委員一覧
- 4.1-100 2012年度 商学部各種委員、2012年度 商学研究科各種委員 《既出1-113》
- 4.1-101 2012年度第1回教授会記録 《既出1-115》
- 4.1-102 学部長室議題
- 4.1-103 2011年度 第11回総合政策学部教授会 記録
- 4.1-104 カリキュラム委員会資料 2012年度カリキュラムにおけるカリキュラム・ポリシー
(教育課程編成・実施の方針)(案)
- 4.1-105 関西学院公式Webサイトの教育学部／大学院教育学研究科のページ
教育学部教育学科設置届出書 設置の趣旨及び特に設置を必要とする理由
- 4.1-106 教育学部教員懇談会 資料及び教育学部教授会懇談会 記録メモ
- 4.1-107 教授会記録【非公開】 《既出1-118》
- 4.1-108 2012年度 第3回定例研究科委員会 記録 I. 審議事項 2.
- 4.1-109 関西学院公式Webサイト 自己点検・評価、認証評価結果等一覧(2009年度～)
個別的な視点 神学研究科(2009年度～)
2011年度 6.1. 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針
- 4.1-110 2011年度 第6回大学院問題検討委員会記録 議題1.、2.
- 4.1-111 2011年度 第6回大学院問題検討委員会 別紙資料「Ⅲ博士学位の取得について」
- 4.1-112 2012年度 第2回 大学院運営委員会記録 審議事項 1.
- 4.1-113 2012年度学部各種委員会委員一覧【非公開】
- 4.1-114 2012年度 研究科内各種委員会委員
- 4.1-115 2006年度 第2回言語コミュニケーション文化研究科委員会 記録(抄)
Ⅱ 審議事項 3. 《既出1-126》
- 4.1-116 2007年度 第9回言語コミュニケーション文化研究科委員会 記録(抄)
Ⅱ 審議事項 3.
- 4.1-117 博士学位論文 内容の要旨と審査結果の要旨 第51集 2011年度
- 4.1-118 2012年度 第2回言語コミュニケーション文化研究科委員会 記録(抄)
Ⅱ 審議事項 2. 《既出1-127》
- 4.1-119 大学院諸問題検討委員会資料 関西学院大学大学院 学則一部改正(案)
- 4.1-120 2012 授業科目履修心得 人間福祉研究科 《既出1-38》
- 4.1-121 教育学研究科委員会資料 教育学研究科人材養成目的・DPおよびCP(2012年度)
- 4.1-122 2012年度 第4回 研究科委員会 記録 《既出1-132》
- 4.1-123 関西学院公式Webサイト 自己点検・評価、認証評価結果等一覧(2009年度～)
個別的な視点 経営戦略研究科会計専門職専攻、経営戦略専攻、後期課程
《既出1-130》
- 4.1-124 言語コミュニケーション文化研究科内規
- 4.1-125 総合政策学部2012年度春学期ラーニング・アシスタント実施報告
- 4.1-126 2012年度 第2回教務委員会 記録
- 4.1-127 2012年度 第1回教育力向上(ファカルティ・デベロップメント)部会 記録

第4章 教育内容・方法・成果

2.教育課程・教育内容

第4章 2.教育課程・教育内容 目次

1 現状の説明

(1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

大学全体

・ 大学	193
・ 大学院	194

学部

・ 神学部	194
・ 文学部	195
・ 社会学部	196
・ 法学部	197
・ 経済学部	197
・ 商学部	198
・ 理工学部	199
・ 総合政策学部	200
・ 人間福祉学部	200
・ 教育学部	201
・ 国際学部	202

研究科

・ 神学研究科	203
・ 文学研究科	204
・ 社会学研究科	204
・ 法学研究科	205
・ 経済学研究科	205
・ 商学研究科	206
・ 理工学研究科	206
・ 総合政策研究科	207
・ 言語コミュニケーション文化研究科	208
・ 人間福祉研究科	209
・ 教育学研究科	210
・ 経営戦略研究科	210

(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

大学全体

・ 大学	211
・ 大学院	212

学部

・ 神学部	212
-------------	-----

・ 文学部	212
・ 社会学部	212
・ 法学部	213
・ 経済学部	213
・ 商学部	214
・ 理工学部	214
・ 総合政策学部	215
・ 人間福祉学部	215
・ 教育学部	216
・ 国際学部	217
研究科	
・ 神学研究科	217
・ 文学研究科	218
・ 社会学研究科	218
・ 法学研究科	218
・ 経済学研究科	219
・ 商学研究科	219
・ 理工学研究科	220
・ 総合政策研究科	220
・ 言語コミュニケーション文化研究科	221
・ 人間福祉研究科	221
・ 教育学研究科	222
・ 経営戦略研究科	222
2 点検・評価	
(1) 効果が上がっている事項	
大学全体	
・ 大学	223
・ 大学院	223
学部	
・ 神学部	223
・ 文学部	224
・ 法学部	224
・ 総合政策学部	224
・ 教育学部	225
・ 国際学部	225
研究科	
・ 文学研究科	225
・ 法学研究科	225
・ 経済学研究科	225

・ 総合政策研究科	226
・ 言語コミュニケーション文化研究科	226
・ 人間福祉研究科	226
(2) 改善すべき事項	
大学全体	
・ 大学	226
・ 大学院	226
学部	
・ 文学部	227
・ 法学部	227
・ 理工学部	227
・ 総合政策学部	227
・ 教育学部	227
研究科	
・ 経済学研究科	227
・ 総合政策研究科	228
・ 言語コミュニケーション文化研究科	228
・ 人間福祉研究科	228

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

大学全体	
・ 大学	228
・ 大学院	229
学部	
・ 神学部	229
・ 文学部	229
・ 法学部	229
・ 総合政策学部	229
・ 教育学部	230
・ 国際学部	230
研究科	
・ 文学研究科	230
・ 法学研究科	230
・ 経済学研究科	230
・ 総合政策研究科	230
・ 言語コミュニケーション文化研究科	231
・ 人間福祉研究科	231

(2) 改善すべき事項

大学全体

- ・ 大学 231
- ・ 大学院 231

学部

- ・ 文学部 231
- ・ 法学部 232
- ・ 理工学部 232
- ・ 総合政策学部 232
- ・ 教育学部 232

研究科

- ・ 経済学研究科 232
- ・ 総合政策研究科 232
- ・ 言語コミュニケーション文化研究科 233
- ・ 人間福祉研究科 233

4 根拠資料 233

※司法研究科、経営戦略研究科経営戦略専攻、同会計専門職専攻は、過去5年以内に専門職大学院に対する認証評価を受けたので、第4章の記述を省略する。

1 現状の説明

(1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

大学全体

4.2-1-(1)

◆ 大学

関西学院大学の教育課程は、伝統的に、基礎から専門へ、入門から応用へ、という順次性と体系性を意識して編成されてきた。各学部教育課程においては、概ね総合教育科目と専門教育科目の2系統の科目体系が全学的に設けられ、さらに専門教育科目については各学部・学科の専門性に応じた科目区分がなされ、それぞれについて卒業に必要な単位数が示されている。^{4.2-1)}

近年では、教育課程の順次性と体系性をさらに担保していくために、カリキュラム・マップ^{4.2-2)}や履修モデル^{4.2-3)}の作成と明示、科目のナンバリングの検討などの方策に取り組んでいる。^{4.2-4)}

カリキュラム・マップは、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が示す、学部教育において追究される教育要素の科目(群)への反映を具体的に示すものであり、2011年度中に作成された。しかしカリキュラム・マップには、神学部や人間福祉学部のように全科目について詳細に定められたものがある一方、経済学部や法学部のもののように科目群ごとの対応関係を簡素にまとめたものもある。今後は、学位授与方針と各科目の到達目標との対応表でもあるカリキュラム・マップの整合性を検証する過程でその高度化を全学的に統一して進めていく必要がある。

履修モデルは、学習目的やテーマに応じた科目の順次的・体系的な履修を促すことで学生の統合的な知識の獲得や学習の深化に利するものであり、すでに各学部によって作成されている。今後は、大学院教育への接続を目的としたコースワークモデルなど、学生の関心の多様化などに応じた改善と工夫を実施していく必要がある。

科目のナンバリングは、科目の難易度と段階性を数値化して示すものであり、本学では2012年度から経済学部によって先駆的に導入されている。^{4.2-5)}これは、大学教育のグローバル化に伴う教育課程の国際通用力向上のための重要課題であると認識されており、2012年度秋学期以降、教務委員会の下に設置された教育力向上部会において検討している。

カリキュラム・ツリーは、科目の段階性や相関関係を図示するものであり、2010年度以降、全学科目でその検討が進められている。国連科目群、国際科目群とライフデザイン科目群についてはすでに試行的に作成^{4.2-6)}されているが、性質上作成が困難な科目群もある。今後はこれらの統一的な作成についても検討を推進する。

本学は、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の作成とともに、以上のような教育課程の体系性を意識した取り組みを推進してきた。2012年2月開催の教務委員会では、それらの定期的かつ組織的な検証プロセスの必要性から「全学的な教育改善および教育の充実に向けた取組の推進に関する基本方針」^{4.2-7)}を定めるに至った。今後、それらの適切性や整合

性を検証していくにあたっては、教育課程の在り方を含めた再評価のための取り組みが継続的に必要とされること、また、そのための組織的裏づけが必要とされていることは言を待たない。

◆ 大学院

大学院学則には、「本大学院は学部における一般的及び専門的教養の基礎の上に、専門の学科を教授研究し、深広な学識と研究能力とさらに進んで研究指導能力を養い、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うとともに、キリスト教主義に基づいて人格を陶冶し、もって文化の進展に寄与することを目的とする。」また、「本大学院のうち、専ら高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことを目的とするものは、専門職大学院とする。」とある。^{4.2-8) 第1条} 各研究科は学則を踏まえつつ、各研究科の独自性を活かして、人材養成の目的、学位授与方針、さらには教育課程の編成・実施方針を設定している。教育課程は、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針に応じて体系的に編成されている。^{4.2-9)} 一例として、大学院における教育では、コースワーク(講義科目)とリサーチワーク(演習・実習科目)の適切なバランスに基づく教育が求められるが、この点に関して各研究科の状況をみると、各研究科の教育上の特性を反映して若干のばらつきはあるものの、全体としてはコースワークとリサーチワークがバランスよく開講されている。^{4.2-10)}

また、2009年に新基本構想 大学新中期計画を策定し、「めざす人間像」、「めざす大学像」を定めた。この方針も踏まえて、大学院の授業科目については、各研究科において体系的に編成している。大学院全体の委員会である大学院教務学生委員会において、各研究科の開講科目の調整等を行っている。各研究科の教育課程の編成・実施方針については、関西学院公式Webサイトに記載している。^{4.2-11), 4.2-9)} また、神学研究科および専門職大学院においては、履修モデルを関西学院公式Webサイトに記載している。

学部

4.2-1-(1)

◆ 神学部

教育課程の編成・実施方針と各授業科目との関連性について、カリキュラム・マップおよび学位授与方針も含めた関連表を作成・公開した(2010年度)。^{4.2-12), 4.2-13)} p18~20 その過程における検証の結果、授業科目は概ね適切に開設され、教育課程も体系的に編成されていると考えている。

具体的には、神学部の教育課程の編成・実施方針に則り、まず、1年次・2年次生において「1.大学生に相応した基礎力の修得」を目的とした教育課程を編成している。特に、1・2年次生の必修である「基礎演習A・C」においては、本学キャリアセンターや総合支援センター(学生支援相談室)と協力し、将来的なキャリアデザインを見越したプログラム、自己探求を目指したプログラムを組み込んでいる。また、大学図書館と協力して大学での学びにおいて欠くことのできない図書・雑誌資料、ならびにWebを用いた資料検索の方法については早い段階で取り組んでいる。

4年間の神学部での学修において欠くことのできないのが「2.キリスト教神学に関する基礎的知識、技能、関心の修得」である。これも1・2年次生において必修・選択必修科目として設定し、さらに高度な知識を身につけるための基礎を築くことを目的としている。

3年次生以降には、「3.キリスト教伝道者としての基礎力の修得」「4.キリスト教神学に関する発展的知識、技能、関心の修得」を目的とした科目が充実しており、神学の専門分野の中で各自の関心をさらに深めることが出来る。

また、キリスト教神学そのものを対象とした科目のみに留まらず、神学的な基礎知識を基として、様々な学問分野との対話を広め、深めることが出来るように「5.神学の領域を超えて汎用的な知識、技能、関心の修得」を奨励しており、他学部・全学開講科目の単位修得を「自由履修科目群」として一定の範囲で卒業単位に算入できる制度とすることで^{4.2-13)}、本学が目指している「垣根なき学びと探求の共同体」という大学像を実現させる可能性を開いている。他学部の科目を体系的に履修する複数分野専攻制プログラム(MDSプログラム)では、2006～2012年度の間、22名の神学部生が何らかの他学部提供プログラムに登録し(すでに卒業した9名のうち、6名が修了)、うち2名が本学のジョイント・ディグリー制度を活用して^{4.2-14)}、他学部の学位をあわせて取得している。

◆ 文学部

関西学院大学の教育課程は、全学的な統一目標である「KG学士力」の育成を確実なものとするため、基礎から専門へ、入門から応用へという順次性と体系性を持ち、総合教育科目と専門教育科目の2系統の科目体系が設けられている。文学部もその体系に基づき、大きな枠組みとして、共通科目、学科科目、及び、幅広い視野に基づく自由履修科目という体系化が行われ、それぞれについて卒業に必要な単位数が示されている。さらに、その下位区分として、共通科目には、キリスト教科目、言語教育科目、情報処理科目、人文演習、総合科目・入門科目が設置され、基礎教育の充実が図られている。こうした基礎教育が専門教育への漸次的な橋渡しとなっている。専門教育科目には、演習科目と学科科目があり、その学科科目も専門講義科目、特殊講義科目、研究科目、実験実習科目、専門言語科目等が置かれ、順次性と体系性が確保されている。そして、全課程の最終的な段階として卒業論文を全学生に課し、学修成果の質的な保証を行う体系化が行われている。

以上のような体系化された枠組みに基づき、文学部3学科11専修という多様な分野の専門的な教育が統一性を持って行われている。それと同時に、各専修の特殊性も活かし、2年次より専門講義科目を設けるなどし、高度な学修を幅広い教養と同時に学ぶ機会を提供している。

文学部は、人文演習のような学科・専修の垣根を越えて行われる基礎的な教科から、専門教育に特化した専修固有の科目もあり、教育課程の編成はかなり複雑なものになっている。そこで、教育課程の体系を明示化すると同時に、順次性と体系性をより強固なものとしていくため、文学部では2011年度に、「カリキュラム・マップ」^{4.2-15)}及び「履修モデル」^{4.2-16)}を作成した。

「カリキュラム・マップ」は、文学部学位授与方針^{4.2-17)}および教育課程の編成・実施方針^{4.2-18)}が示す方針を文化歴史学科、総合心理科学科、文学言語学科それぞれの学科毎に、具体的な科目名まで含めた教育課程を図示したものである。このマップは、学位授与方針と各科目の到達目標の対応を明確に示している。

「履修モデル」は、上述の3学科を構成する11専修それぞれに関して、教育課程の順次性と体系性を明確に示したものである。このモデルを参照することで、学生は幅広い教養を獲得する科目と専門性を持った科目を主体的に選択し、自己のカリキュラムを作成することが可能になる。

学位授与方針、教育課程の編成・実施方針、カリキュラム・マップ、履修モデルの整備によっ

て、文学部の教育方針と授業科目の対応及び教育課程が体系的に編集されていることが明確なものとなっている。

◆ 社会学部

社会学部の授業科目はA群(=必修科目群)・B群(=選択必修科目群)・C群(=自由選択科目群)の3つに大別される。^{4.2-19)}

必修のA群科目に配置しているのは、「キリスト教科目」「言語教育科目」「アカデミック・プレパレーション科目」「インターミディエイト・スタディーズ科目」「アドバンス・リサーチ科目」の5区分である。

「キリスト教科目」は「キリスト教学A・B」から構成されており、主に建学の精神に基づく基本的態度を身につけることを目的としている。また、「言語教育科目」では、主に外国語によるコミュニケーション・スキルを身につけることを目的としている。

「アカデミック・プレパレーション科目」はいわゆる初年次教育のための区分であり、「基礎演習」と「社会学リレー講義A・B」から構成される。リレー講義は、週替わりで異なる教員がそれぞれの専門に関して基礎と応用を教えるオムニバス形式の授業である。新入生に社会学がカバーする広大な領域の輪郭をつかんでもらうとともに、50名を超える専任教員に親しみと関心を抱いてもらうことを目的としている。加えて、リレー講義では毎回の授業に対してレポートを課しており、アカデミック・ライティングのスキル育成にも努めている。

「インターミディエイト・スタディーズ科目」とは、「基礎演習」の次に履修すべき演習科目である。主に、社会的な視点と思考力(社会的想像力)を身につけ、より発展的な教育研究へと橋渡しするための役割を持つ。

「アドバンス・リサーチ科目」は、「研究演習Ⅰ・Ⅱ」、「卒業論文」から構成されており、学部教育の集大成として、自ら課題を発見し、その課題を社会的に分析・解決する能力を身につけることを目的としている。^{4.2-20)}

選択必修のB群科目は、学生の旺盛な知的好奇心に対応できるよう、学習範囲の多様性と科目履修の自由度を基本理念として構成されている。例えば、「3系7領域科目」の場合、(i)専門科目を7つの領域(メディア、社会表象、グローバル社会、現代社会学、ソーシャルネットワーク、臨床社会、社会心理の各領域)に分節化し、広範な社会学の領域を系統立てて学ぶ。(ii)初年次～2年次に修得を推奨する科目群を明示する一方、履修年次に制限は掛けない。(iii)推奨する履修モデルを多様な「研究ストーリー」として明示する一方、履修科目のセットに制限は設けない。という運用を行うことで、個々の学生の関心と知的成長に応じた柔軟な学習を可能にしている。^{4.2-21)}

C群科目(自由選択科目)は、「言語教育科目」、「スポーツ科学・健康科学科目」、「情報科学科目」、「学際・連携科目」、「教職教科等関連科目」などから構成されている。教養を深めたり、また教職資格取得に必要な単位を修得したり、学生が各自の必要と興味に応じて自由に履修し、学習成果を補完あるいは拡張するための科目群である。

社会学部では、これら3群の科目を組み合わせることで、柔軟でバランスの取れた思考力、そして主体的に疑問を解明していく行動力、そして鋭い観察力を磨き、それらから得た知見を社会に還元できる人材の育成に力を入れている。

◆ 法学部

＜カリキュラム改正＞

法学部ではカリキュラム改正を行い、新カリキュラムは2012年度から実施されている。教育課程の編成・実施方針および学位授与方針は、カリキュラム改正に際して、法学部での教育のあり方について教員間で重ねてきた議論をベースにとりまとめたものであるため、新カリキュラムは教育課程の編成・実施方針および学位授与方針を具現化したものになっているといえる。新カリキュラムの主なポイントは次の3点である。

コースの再編成：第1点は、学生が各自の関心および進路希望に合わせて専門的知識を系統的に習得できるように、コースを再編成したことである。①司法特修コース、②司法コース、③企業法務コース、④国際法政コース、⑤公共政策コース、⑥政治システムコースの6つのコースをおき、法律学科の学生は①②③④⑤のコースから、政治学科の学生は④⑤⑥のコースから選択する設定とした。両学科生が選択できる⑤の公共政策コースは、経済学部と連携したコースとなっており、経済学部の開講科目も広く受講できるよう配慮している。学生は2年生の秋学期から各自の進路に合わせてコースに分かれて学習する。①司法特修コースは新カリキュラムにおいて新設されたコースで、法曹を目指す学生を対象とし、人数を制限した選抜制をとり、他のコースよりも早く2年生春学期からコースを開始する。これにより、学生が早くから集中的に勉強し、早期卒業して司法研究科に進学し、最短で入学から5年で司法試験を受験することも可能とする。

演習科目の種類増加：第2点は、演習科目の種類を増やしたことである。初年次教育として1年生春学期に開講する「スタートアップ演習」を必修科目とするが、この他に、法学部開講演習科目群として多彩な演習科目を開講する。すなわち、1年生秋学期には基本演習が、2年生には幅広い学びを提供する法政教養演習と、模擬裁判を体験する模擬裁判演習が、3、4年生には、さらに専門性を深めるための法学研究演習Ⅰ・Ⅱおよび政治学研究演習Ⅰ・Ⅱ、法政文化教養演習Ⅰ・Ⅱが開講される。これに加えて各コース別に、上述②から⑥の各専門コースにおいては、2年生対象のコース導入演習と、3、4年生対象の実務家教員による実践演習ABが、①司法特修コースにおいては、2年生対象に、憲法、民法、刑法、民事訴訟法の各発展演習と、実務家教員による実践演習Aが、3、4年生対象には実践演習B・C・Dとケースメソッド民法演習、ライティング演習が開講される。学生はこれらの法学部開講演習科目群の中から2単位以上を選択して履修することとなる。

学年を配慮した科目の配置：第3点は、旧カリキュラムと同様に、専門科目については入門的な内容のものから専門性の高い内容へと順次学べるように、学年を配慮して科目を配置していることである。1年生、2年生に開講される専門科目の中でも、基本となる「専門導入科目」および「専門基幹科目」に該当する科目については、時間割を固定し、必修科目である言語科目と重ならないように配慮している。^{4.2-22), 4.2-1), 4.2-23)}

◆ 経済学部

教育課程の編成・実施方針に沿った体系的なカリキュラムとして2012年度入学生より新カリキュラムの策定を行った。新カリキュラムは、専門教育科目において学習レベルによる体系化「専門科目のナンバリング」を行い、各科目の目的、内容、レベルを明確にすることにより、履修登録において学生個々の目標や方向性に大きく逸脱することのないようにするほか、大学院進学など、より高いレベルを目指すなど目的に応じた科目を選択することができるものである。また、そのために必

要な基礎教育において専門基礎科目の整備を行い、1年生から順次性のある体系的配置をしている。

具体的には、キリスト教科目、言語教育科目、言語専門科目、導入教育科目、スポーツ科学、健康科学科目、情報科学科目、学際連携科目、ライフデザイン科目からなる「総合教育科目」により教育課程の編成・実施方針の「関心・意欲」、「知識・理解」の側面をカバーし、その上に、すべての経済学部学生の専門基礎として履修すべき基礎的内容の科目として100番台の、基礎科目、入門科目、分析ツール科目からなる「専門基礎科目」を配置して、経済学の基本的な概念や経済・社会の歴史的視点を理解し、経済学的思考力を身につけさせる。その上に、200番台の「コース標準科目」をすべての経済学部学生の履修計画の中心となる配置している。そして、さらに学びを高めたい学生を対象に、300番台の「コース応用科目」、また大学院進学や高度職業人を目指す学生を視野に入れた高度な学習レベルの経済学の履修を可能とする350番台の科目を配置している。そして、コースでの学習を相互に関連付け、「判断、問題解決」の側面から経済学的思考力に基づいた、現実の社会や経済の事象についての判断能力と現実の社会や経済のなかで課題を発見し、解決する能力を醸成する「研究演習科目」を、「コース関連科目」に配置している。^{4.2-1), 4.2-24)}

◆ 商学部

商学部では、1年次に「簿記基礎」と「経済学基礎」を基礎科目の中の必修と課している。商学部卒業生として身に付けておくべきミニマム・コンピテンス(最低限必要な基礎知識)に簿記と経済学は欠かせないという教育理念に基づいて導入されている。そこで、2011年度と2012年度において任期制教員の採用を増やして、簿記基礎と経済学基礎の授業をいっそう少人数教育により徹底し、受講生がこれら教科の理解度をさらに深められるよう努めている。また1年次より、同基礎科目の中に選択必修科目として「経営学基礎」「数学基礎」「統計学基礎」「マーケティング入門」「ファイナンス入門」「国際ビジネス入門」「ビジネス英書入門」を配列しており、2年次から履修可能な6つのコース専門科目を学習する動機付けを学生に与えるとともに、授業内容を理解しやすくすることにつなげている。^{4.2-1)}

こうして、1年次から上記基礎科目、2年次からコース専門科目が履修できるので、3年次からのコース選択を学生が2年次終了時までには判断するのに役立っている。

コース専門科目は従来4単位が中心であったが、2012年度から全専門科目を2単位と共通化した。カリキュラム上最大の改革ポイントでもある。かかる2単位化により、在学中さらには卒業後にも必要と思われる科目を専攻領域以外からでも多く履修できるよう配慮した。特定のコース専門科目内で卒業論文や卒業後の専門職に必要な体系的学習を促しつつ、他方で、商学全般を学ぶことで幅広いビジネスに関する知識を身に付けられるよう、学生に自由裁量権を与えたプログラムとなっているのである。ただし、学生には『学習と履修の手引き 履修編』を新学期に配付し、安易な履修登録をしないよう、上記手引書の中で6コースに応じた履修モデルを提示している。^{4.2-25)p.6~8} 他方、科目担当者には成績評価で科目間に差が出ないように平均点のレンジを伝達している。^{4.2-26)p.8}

演習科目では教育効果を優先させて、少人数教育に徹している。1年次の「商学演習」については、その年度の新入学者数を担当可能な教員数で割り、履修可能定員数を設けている。商学部では、入学募集定員にほぼ一致した入学者を毎年得ているので、上限として25名～28

名で推移しており、比較的少人数教育となっている。本科目は教育効果の高さが新入生の間で認知されており、履修登録率は100%に近い。

3年次と4年次の「研究演習」は従来どおり選択科目とされ、履修定員は上限20名で変わりはない。そのため、研究演習履修登録者率は7割台にとどまらざるを得ない。履修者は、卒業年次の秋学期まで専門研究の集大成が図れるようになっている。

他にも、専任教員が担当する科目では割合に理論が重視されるが、それとは対照的に、企業等による寄附講座を含め、企業の方々が担当する共通特論科目が数多く開講されている。これらは学生の実学志向に対処していることもあり、多くの受講生を集めている。^{4.2-27)}

この他、商学部では伝統的に外国語科目の充実に取り組んできたため、全学と連携して多くの言語とレベルに応じた語学学習機会を提供している。

以上のとおり、商学部では、在学者全員に履修基準年次とともに基礎教育から高度専門教育への学習の道筋を付け、各種ニーズにマッチした学習内容を取り揃える等、教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成している。

◆ 理工学部

理工学部の教育課程の編成・実施方針の概略は「理工学部における授業科目を、総合教育科目と専門教育科目に大別し、総合教育科目はキリスト教科目、言語教育科目、自由選択科目とで構成され、専門教育科目は各学科の基礎的科目、発展的科目、実験・演習科目、卒業研究科目、自由選択科目にて構成される。各科目群は理工学部学位授与方針に沿って実施する。」である。2009年度より6学科体制となり、カリキュラムの改定を行った。卒業必要単位数は128単位(総合教育科目32単位、専門教育科目96単位)である。教育課程の編成・実施方針に基づいた、各学科の卒業必要単位数や理工学部で開講されている科目の一覧は授業科目履修心得に掲載している。^{4.2-28) p.24~36・61~64}

授業科目の配置については、総合教育科目は6学科共通で低年次に配当し、専門教育科目は、初年次から各学科専門の基礎的科目から始まり、発展的科目、実験・演習科目を経て最終目標である卒業研究科目へ段階を踏んでつながるように体系的に配置している。また、授業科目の順次性や体系性の点検に利用するために、カリキュラム・マップ(概要)や学科ごとに授業科目間の依存関係を明示したカリキュラム・ツリーを作成している。また、学生が授業科目の順次性や体系性を具体的に捉えることができるように各学科の履修モデルを作成し、関西学院公式Webサイトの理工学部のページに掲載している。^{4.2-29)}

専門教育・教養教育の位置づけについて述べる。教養教育は総合教育科目で行われている。総合教育科目は6学科共通で、低年次に配当している。卒業に必要な単位数の4分の1を総合教育科目として履修するように設定し、社会の要請に応えられる人材の育成を目指している。その中で、建学の精神を具現するのに欠くことのできないキリスト教4単位と国際性を養う英語教育科目12単位は必修としている。専門教育は、初年次から各学科の基礎的科目、発展的科目、実験・演習科目、卒業研究科目と段階を踏んで、基礎を重視しつつ基礎の発展となる応用とのバランスを取っていくカリキュラムを組んでいる。学部における最終目標である卒業研究で、問題を発見し解決していく能力を開発するため、卒業研究を各研究室で研究の一端に触れつつ、個性を尊重した少人数教育を実施している。

◆ 総合政策学部

総合政策学部では教育課程方針に基づき教育課程を以下に述べるように編成、実施している。

＜教育課程方針の理念に沿う教育課程の実施＞

キリスト教主義に基づく教育を基盤とし、「キリスト教学」を必修としている。基本理念である「自然と人間の共生ならびに人間と人間の共生」を理解するため「差別と人権」「倫理学概論」「環境倫理」「科学倫理」などを配置し、「総合政策入門」「ヒューマン・エコロジー入門」を必修科目としている。もう一つの理念、“Think Globally, Act Locally”実現のため、グローバルコミュニケーション能力とローカル・コミュニティでの問題発見、政策立案能力を育成する1,2年次の英語コミュニケーションを必修で配置し、第2類に社会科学、自然科学、人文科学の基礎的な科目、第3類に統計・数理系科目を配置し履修させる。これらにより学生は諸学問領域を自由に組み合わせ学習し、教育課程方針に沿った複合的な視点から問題にアプローチできる能力を養うことができる。

＜必要な授業科目の開設状況＞

教育課程の編成・実施方針に基づき開講されている科目の一覧は授業科目履修心得「STUDY INFORMATION 2012」に掲載し、合わせて卒業必要単位124の修得方法も体系的に明示している。^{4.2-30)p.12~29}

＜順次性のある授業科目の体系的配置＞

総合政策学部の学生は、入学時に学科所属せず、2年次への進級時に所属学科を選択する。そのため、1年次は特に初年次教育として、学部学生が共通の基盤として学ぶべき科目を配置し、各学科での学びの内容を幅広く知ったうえで学科選択ができるよう、「総合政策入門」など4つの入門科目を設置している。そして体系的な学びを実施するために、初年次教育では「基礎演習」、「英語コミュニケーション」、「コンピュータ演習」を3本の柱と捉え、これを必修としている。2年次以降は引き続き、実学性・実践力を涵養するために、演習および多様な実習科目、発信型の実践的な英語能力や情報リテラシーの養成を目指した英語コミュニケーション科目や情報関連科目などを用意している。

＜専門教育・教養教育の位置づけ＞

1,2年次を主に総合性を意識した教養教育と位置づけ、3年次からは所属学科の主専攻科目を中心に、他学科の専攻科目の履修に加えて、研究演習Ⅰ・Ⅱ（総合政策学科、都市政策学科、国際政策学科）、メディア工房Ⅰ・Ⅱ（メディア情報学科）を必修として履修させることにしている。この研究演習及びメディア工房での少人数の演習授業を通して、専任教員の指導の下に、個別の研究テーマに関する論文（進級論文、卒業論文）を、まとめている。ただし、3,4年次の専攻科目においても、所属学科、主専攻フィールドから40単位中24単位を修得すればよく、総合性に配慮し専攻科目選択に一定の自由度をもたせている。

◆ 人間福祉学部

人間福祉学部の教育課程の編成・実施方針に基づいた授業科目の開設や、教育課程の体系的な編成については、以下のとおりである。

卒業に必要な単位数を124単位とし、2012年度入学生の場合、①総合教育科目では24単位（キリスト教科目が6単位、言語教育科目が16単位、教養教育科目が2単位）、②専門教育

科目では研究演習・卒業研究の12単位、学科専門科目では58単位、合計70単位、③自由選択科目では30単位が必要である。

総合教育科目は、キリスト教科目、言語教育科目、教養教育科目で構成されている。キリスト教科目については、建学の精神を支えるキリスト教の精神を学び、人間性の涵養と連帯性の形成に資するための科目で、必修科目を含めて合計6単位を修得させることになっている。また必修科目は、キリスト教学Aおよびキリスト教学B(2科目4単位)である。言語教育科目については、国際性を備えた市民にとって欠かせない英語を中心にして、世界の多様性を示す日本手話を含めた様々な言語を学習させることになっている。教養教育科目については、リベラルアーツ(一般教養)の理念に沿って人間性の土台となる幅広く豊かな教養の形成を目指している。基礎演習(2単位)は必修科目で、これ以外はすべて選択としている。

次に、専門教育科目の研究演習・卒業研究については、少人数による演習形式の教育によって、専門研究をより深めるための「研究演習Ⅰ」「研究演習Ⅱ」を開講している。そして、学科専門科目においては、より高度な専門性を獲得し、専門的な立場から「質の高い生活と社会」の実現を可能にし、さらには、市民的な貢献を果たしうるような「幅広い視野」と「高度な問題解決能力」の修得を目指している。

3学科別に専門科目の編成をみると、社会福祉学科専門科目においては、社会福祉学科生は必修科目の社会福祉入門(2単位)とソーシャルワーク演習Ⅰ(2単位)、および選択必修科目のソーシャルワーク演習Ⅱ(2単位)または福祉社会演習(2単位)を含む合計58単位を修得させることになっている。社会起業学科専門科目においては、社会起業学科生は必修科目の社会起業入門(2単位)、多文化共生論Ⅰ(2単位)、社会起業総論(2単位)および社会問題演習(2単位)を含め、合計58単位を修得させることになっている。そして、人間科学科専門科目においては、人間科学生は必修科目の人間科学入門(2単位)および人間科学実習入門(2単位)を含め、合計58単位を修得させることになっている。

そして、自由選択科目については、総合教育科目の科目群(キリスト教科目、言語教育科目、教養教育科目)で卒業必要単位数を超えた単位、全学科目の単位、自学科科目で卒業必要単位数を超えた単位、他学科科目、および他学部科目の単位も算入されることになっている。^{4.2-31)}

一方、2011年度以前入学生の場合においても、卒業に必要な単位数は124単位で、総合教育科目で36単位(キリスト教科目が6単位、言語教育科目が16単位、教養教育科目が2単位、その他選択科目が12科目)が必要で、専門教育科目では研究演習・卒業研究の12単位、専門共通科目の20単位、学科専門科目の48単位、合計80単位が必要である。そして、関連共通科目(他学部、他学科科目)では8単位が必要である。^{4.2-32)}

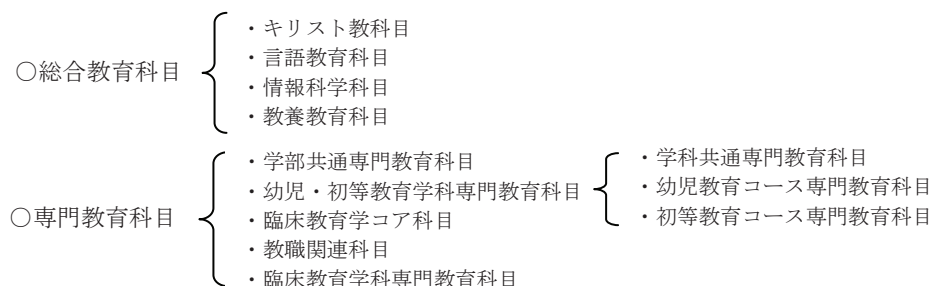
以上のことから、人間福祉学部においては、教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設しており、教育課程を体系的に編成している。

◆ 教育学部

教育学部の教育課程における開講科目の体系は、以下に示すように、総合教育科目(キリスト教科目・言語教育科目・情報科学科目・教養教育科目)と専門教育科目(学部共通専門教育科目・幼児・初等教育学科専門教育科目・臨床教育学専門教育科目)に分かれており、さらに、幼児・初等教育学科専門教育科目の中に、学科共通専門教育科目・幼児教育コー

ス専門教育科目・初等教育コース専門教育科目を置いている。また、臨床教育学科専門教育科目の中に臨床教育学コア科目・教職関連科目を置いている。なお、授業科目の体系は、入学年度の学則に定められているものが適用される。^{4.2-33)}

【教育学部の授業科目の体系】



総合教育科目は、建学の精神としてのキリスト教主義教育の理念と広く人間のあり方を学ぶとともに、「教育者」に求められる幅広い教養と豊かな人間性の育成、さらに外国語によるコミュニケーション能力、コンピュータ・リテラシーの育成を目的としている。総合教育科目の授業はすべて1～2年次に開講している。

専門教育科目のうち学部共通専門教育科目は、主として学部共通の教育理念・目標である「子ども理解」のために設けている。1年次の必修科目である「基礎演習」は大学における学習の基礎を学び、同時に討論の方法や、資料及びデータ収集の技法をも学ぶ場である。その他の科目は講義形式で行い、専門教育の学びの基礎となることを目標としている。

幼児・初等教育学科専門教育科目では、学習と研究方法の修得からはじまり、研究課題の設定、卒業研究の作成へと系統的に導くため、1年次から4年にかけて段階的に学習が進むよう必修の演習科目(ゼミ)を置いている。

臨床教育学科専門教育科目においても同様に、1年次から演習形式の授業を採り入れ、4年次秋学期にかけて、系統的、段階的に学習が進むよう必修の演習科目(ゼミ)を置いている。また、臨床教育学の基礎的知識習得のために、1年次に必修科目として「臨床教育学入門A」「臨床教育学入門B」を置いている。

両学科の専門教育科目は、その内容の難易度を考慮し、1年次の基礎的なものから卒業論文に対応する専門的内容のものまで年次配当により、細かな履修指導を行っている。

◆ 国際学部

国際学部では以下のとおり、教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成している。^{4.2-34)}

- ①キリスト教主義に基づく人間教育としての教養教育を通じて、倫理的価値観を体得した人材を養成するため、キリスト教科目を置く。
- ②言語教育科目は、外国語の運用能力(実践的なコミュニケーション能力と、読解及び文章表現能力の双方)を重点的に養成する。言語教育科目は、第1外国語初級(1、2年次)、第1外国語中級(3年次)、第1外国語上級(4年次)、第2外国語初級(1年次)、第2外国語中級(2年次)に区分する。第1外国語は、英語、中国語、朝鮮語、日本語(外国人留学生用)から1外国語を選択する。第2外国語は、第1外国語以外で、英語、中国語、朝

鮮語、ドイツ語、フランス語、スペイン語から1外国語を選択する。また2年生を主たる対象に、英語、中国語、朝鮮語の運用能力(実践的なコミュニケーション能力と、読解及び文章表現能力)を育成し、また異文化に対する感受性と理解を深めることを目的として、言語教育科目の中に留学科目を配置する。留学科目は、原則として第1外国語を使用言語とする国への約1ヶ月の短期留学を行う短期留学科目、約4ヶ月の中期留学を行う中期留学科目を置き、第1外国語初級の単位とする。

③ 国際基礎科目では、国際学部が位置づける「国際学」を理解するために、国際学部で提供する学問領域(文化・言語、社会・ガバナンス、経済・経営)に含まれる学問分野について学び、将来の進路と関係した授業を受け、どのような分野に進むことができるかを学ぶ。このような学びを通じて様々な学問分野の基礎を修得し、自らの進路を定めると同時に、2年次以降に、北米、アジアの「地域」を切り口にした授業科目と、「国際」を切り口にした学問分野に基づく授業科目をどのように履修し、3年次からの研究演習科目において自らの専門をいかに深めていくかを考える。

④ 国際専門科目では、1年次に国際基礎科目を履修した学生は、2年次以降、自らの進路を見定め、それを目指す過程で「北米」、「アジア」のいずれかの地域を主に学習する地域として選択するとともに、文化・言語、社会・ガバナンス、経済・経営の各領域を意識して学習する。主として2～3年次には、共通科目を通じて、文化・言語、社会・ガバナンス、経済・経営の各領域に関する基本的な理論、視座、方法論を学び、それらを利用して北米研究コース、アジア研究コースの基本的知識を深く学んでいく。そして3～4年次には、共通科目、北米研究コース科目、アジア研究コース科目の学習を基に、研究演習科目において、学際的学習と少人数教育を通じて自ら問題を発見し、その問題を解決できる能力を養っていく。なお、英語で行う授業科目に関しては、外国語の運用能力を早期に養成するため、一部を1年次から履修できるように配置する。

国際基礎科目と国際専門科目を通じて、各領域に関する基礎的な科目と国際的な科目とを提供することによって、世界の諸地域を人文・社会科学の様々な観点から理解し分析できるようにし、「国際事情に関する課題の理解力と分析力」を養う。

⑤ 言語コミュニケーション能力を養成するために4年間を通じてひとつの外国語を重点的に学ぶことができるカリキュラムおよび他の言語の学習機会を幅広く提供する。さらに文化・言語領域の英語学、英米文学の分野を充実するために、文化・言語領域に関連する科目として、領域関連科目をおく。

研究科

4.2-1-(1)

◆ 神学研究科

学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の策定・明示を行った一方で、^{4.2-35),4.2-36)p.9} ~¹⁵ 2008年度に設定した「学位取得(修士・博士)までのプロセス」に基づく教育・研究を、一定の方針として遂行している。^{4.2-37)} このプロセスでは、課程を通じての「研究計画書」あるいは各年度における「年次報告書」の作成による各自の研究テーマ設定やそれらに基づく研究指導(論文指導)が重視されている。複数指導制度や指導教員の変更制度なども整備されており、^{4.2-38)} その

点においてコースワークに偏らない教育体系となっている。

カリキュラム・マップについては、学位授与方針ならびに教育課程の編成・実施方針の明示を受け、すでに検討を開始しており、2012年度中に策定を完了の予定である。

なお、いわゆる「神学」未修者や長期に渡って学修から遠ざかっていた者(他分野からの進学者、社会人入学生など)のために神学基礎科目を開講し、伝道者育成に向けた基礎学力修得の配慮を行っている。

◆ 文学研究科

前期課程ではすべての領域で必修科目の「研究演習」を開設しており、同科目を担当している教員は文学研究科全体で76名(2012年度春学期)である。^{4.2-39)} 一方、選択科目は、各専攻各領域の特質を生かしながら、「特殊講義」「文献研究」「資料研究」「特殊研究」「臨床実験」「特殊実験」などの科目群を設け、一領域あたり2～11種類の科目をバランスよく配置して教育課程を体系的に編成している。また、指導教員の担当する「研究演習」(必修)以外の「研究演習」を、修了に必要な単位数として参入できるのは8単位を上限とすることを条件として選択科目として履修することができるシステムも取り入れ、複数の教員から「研究演習」の指導が受けられる体制もとっている。さらに、前期課程の大学院生の学習研究活動の幅を広げる機会として位置づけられる、文学研究科共通科目として開設されている「文学研究科特殊講義」は、自領域科目として4単位まで選択科目修了単位数に算入でき、同様の目的のもとに制度化されている関西四大学単位互換履修を利用して関西大学・同志社大学・立命館大学大学院で履修した科目も、10単位を上限に所定の単位数に算入することができるしくみになっている。^{4.2-40)p.9}

後期課程においては、所定の年限内での博士論文の完成を目標として、すべての領域で「研究演習」と「博士論文作成演習」を必修科目として開設、両者の関係は博士論文計画書の提出と承認により、「研究演習」から「博士論文作成演習」へと段階的に移行していく順次性のあるものとなっている。また、直接修了要件にはかかわらないが、研究者として優れた能力を培っていくことを目指して学会発表や各学会誌への論文投稿に関する指導が行われる「特別研究」を履修することや、自らが目指す高度な研究の基礎固めを目指して前期課程授業科目の選択科目を履修することも可能な編成がとられている。

◆ 社会学研究科

社会学研究科においては、ソシオリテラシーの涵養を目的として、「セオリー／モデル」(社会学理論講義、社会心理学講義等)、「フィールド／メソッド」(社会文化資源学、社会史等)、「リサーチ／データ／プレゼンテーション」(データ論、社会統計学等)の3つの系を設けている。

ソシオリテラシーの涵養というコンセプトは、2008年に採択された大学院教育改革支援プログラム(大学院GP)である「社会の幸福に資するソーシャルリサーチ教育—ソシオリテラシーの涵養—」において掲げられたものである。^{4.2-41)}

このプログラムでは、ともすると「理論」「フィールド調査」「統計データ解析」などの一つの系統に偏りがちになっていることで「社会学の基礎知識の習得」が必ずしも十分ではないという昨今の大学院生の状況を踏まえ、「ソシオリテラシー」を涵養したうえで、高度な専門知識を身につけてもらうことを目指した教育プログラムとしてスタートした。

その具体的な授業科目となる「先端社会講義A/B」(博士課程前期課程)「先端社会研

究A/B(博士課程後期課程)では、複数の教員がそれぞれの系の基礎およびアドバンスな知識について講義するというオムニバス講義の形式を採用している。「先端社会講義A・先端社会研究A」においては、各担当教員が複数回の講義を担当し、表面的な内容にとどまらない、それぞれの系の深層に迫る部分までを講義する。

対して「先端社会講義B・先端社会研究B」においては、毎回講義担当教員が入れ替わる形式のオムニバス講義となっている。ここでは基礎的なトピックにとどまらない応用的・先端的な分野の知識、隣接領域の知識を幅広く修得することが目指されており、基礎的な知識からステップアップする段階的な知識習得モデルとなっている。

さらに「先端社会講義A/B」、「先端社会研究A/B」のいずれにも、コーディネーターとなる教員が配置されている。コーディネーターは、初回の講義において講義の全体像を示し、また講義の最終回では、すべての講義を総括する役割を担う。コーディネーターによって、部分的、専門的な限定された範囲の教育ではなく、幅広い知識を連携させながら応用する能力を身につける。受講者は、課題レポートにおいて講義を通して得た知識を自らの研究課題と関連づけながら論じることで、ソシオリテラシーを習得していく。

また、2010年度で終了した大学院教育改革推進プログラム事業の重要な成果である「論文執筆数の増加」「海外での研究報告の増加」のふたつを引き続き確かなものとするために、論文執筆を支援するための講義、英語プレゼンテーションの訓練を行う講義をオプション科目として開講している。

論文執筆については、関西学院大学先端社会研究所と連携しながら、書評誌『KG社会学批評』を創刊し、博士課程前期課程から積極的に論文を執筆する場を設けるとともに、大学院の講義においても、論文を完成させられるようなサポート体制を設けた。英語プレゼンテーションについても、先端社会研究所との連携のもと、オーストラリアなどでの研究報告の機会を設けるとともに、単なる英語力の向上にとどまらない、アカデミック・イングリッシュを用いる訓練を行なっている。

◆ 法学研究科

教育課程の編成・実施方針に基づき、前期課程においては、法律実務、国際関係、ビジネス法務、公共政策、政治、自由研究プログラムを設け、系統的に科目を習得する体制をとっている。また、研究活動に必要な外国語文献を研究する科目が開講され、習得した知識や能力を活用して課題を発見し、問題解決を考察すると共に、修士論文作成のためのテーマ設定・論文構成等について指導を受ける演習科目を開設している。後期課程では、政治学専攻、基礎法専攻、私法専攻の3専攻が置かれている。それぞれにおいて、専門的知識および、その基礎となる学識を系統的に習得する科目、研究活動に必要な外国語文献を研究する科目、以上の科目により習得した知識や能力を活用して独創的な研究成果である博士論文を作成すると共に、自立した研究活動を行うに必要な高度の研究能力を身につけるための指導を受ける演習科目を開設している。4.2-42), 4.2-43) p.25~37

◆ 経済学研究科

博士課程前期課程では2013年度より新しいカリキュラムを実施する。この新カリキュラムは教育課程の編成・実施方針に謳われた、より高度な専門知識と分析能力の習得とそれを反映した質

の高い修士論文の作成、学位取得を目標とし、個々の大学院生の将来の進路に適合した科目の提供・履修を実現するために、以下のような工夫を行っている。

- ・ 経済学部のカリキュラム改革に伴い、大学院においても学部科目との合併科目を用意したカリキュラム体制(教育課程の再編成)を組み2013年度より開始する。
- ・ 経済学研究科に学ぶ大学院生が共通して修得する基盤的科目としての「コア科目」について、学部レベルでの学習到達度や進学目的と能力が多様であるという現状に鑑み、研究者志望の大学院生を対象としたリサーチ・コア科目と、大学院修了後に企業等就職や専門職に就く者を対象としたスタンダード・コア科目の2段階構成とした。
- ・ リサーチ・コア科目については、科目の趣旨に照らし合わせて、成績評価をレポート等によるのではなく定期試験を中心として行われ、さらに試験前レポートを課すなど、研究者志望者等の高度な学問ニーズに応えられるように厳格に実施される。

◆ 商学研究科

商学研究科では、コースワークとリサーチワークを組み合わせた教育を行っている。前期課程におけるコースワークとして、各分野の基礎的科目として経営学特殊講義Ⅰ・Ⅱ、会計学特殊講義Ⅰ・Ⅱ、金融論特殊講義Ⅰ・Ⅱ、統計学特殊講義Ⅰ・Ⅱ、ビジネス・エコノミクス特殊講義Ⅰ・Ⅱなどを、春学期にⅠ、秋学期にⅡを提供しており、学生が段階的に基礎的な知識を習得できるようにしている。また、学生の過半数である中国からの留学生に対して、日本語でのプレゼンテーション、論文作成をサポートする科目である日本語(口頭発表)、日本語(論文作成)の履修を勧めている。それら以外にも各分野において計量的分析を必要とする学生のための科目として、統計基礎理論、行動科学研究法A～Eを提供している。さらに専門学識コースの学生は指導教授と相談し、また、研究職コースの学生は指導教授および博士論文指導委員会の指示を受け、自分の研究のために必要な基礎的科目、修士論文作成に必要な科目を履修する。これらのコースワークを踏まえて、リサーチワークである研究演習Ⅰ・Ⅱでは、指導教授のアドバイスを受けながら、修士論文を作成する。

研究職コースの学生は、博士課程後期課程においても指導教授と博士論文指導委員会の指示を受け、必要とする専門科目(コースワーク)を履修し、研究演習における指導教授および博士論文指導委員会(リサーチワーク)のアドバイスを受けて、博士論文を作成する。^{4.2-44)}

◆ 理工学研究科

前期課程のカリキュラムは、基本原理に軸足を置いて先端的な研究を推進し社会貢献できる人材を育成するという研究科の理念に沿って編成している。この理念を具現するための中心となるのは研究活動の基礎的方法論を学ぶ「特別実験及び演習」(必修12単位)である。この指導には入学時に決定される3人の指導教員が主査及び副査として指導にあたる。「特別実験及び演習」とともに必修科目である「文献演習」(4単位)では、主に外国語文献の講読を通して国際的研究動向を読み解く能力を鍛錬している。また講義科目として14単位の履修を義務づけている。カリキュラムの体系としては、大きく研究にかかわる科目と専門知識修得のための科目に分けられる。前述の「特別実験及び演習」および「文献演習」は研究にかかわる科目(リサーチワーク)として位置付けられる。専門知識修得のための「講義科目(コースワーク)」には、分野横断的な共通性の高い科目とトピックス的な科目があるが、いずれも理工学部の基礎教育の上に積み上げ

られており、体系的に知識の幅を広げられるよう配慮している。科目選択では、「リサーチワーク」である「特別実験及び演習」を効率的に推進するために入学時に教員による講義科目の履修指導を行っており、「コースワーク」が「リサーチワーク」に活かされる。分野横断的な共通性の高い科目では専任教員でカバーできない分野について非常勤講師による授業を開講している。各分野の最新のトピックスを盛り込んだ講義は、各自の研究活動へのよい刺激にもなっている。また、指導教員の承認の上で他研究科の科目も履修できる。後期課程では、「特別研究」を通して専門分野についての深い学識と高度な研究能力を養うことを目指している。

◆ 総合政策研究科

博士課程前期課程では、2011年度入学生よりカリキュラムの改正を実施し、現代社会の政策課題に 대응すると同時に、多様なバックグラウンドをもった学生のニーズに対応しうよう、6つの政策領域から構成される科目を中心に、昼夜の開講をしている。^{4.2-45)p.6~8} 開講科目は、「政策基礎」「政策研究」「領域研究」「マスター・セミナー」、及びさらに学生ニーズにより、「言語コミュニケーション」と「資格科目」によって構成される。「政策基礎」は、学術的アプローチで政策研究を行うにあたって必要となる基礎知識や思考方法の習得を目的に据え、「政策科学研究法」を必修科目としている。「政策研究」は、政策基礎科目において習得した基礎知識や思考方法をもとに、より高度な政策研究に入る前段階に必要な基幹科目として設けられている。政策研究手法や技法、そして基礎理論に関わる科目群から構成される。「領域研究」は、より高度な政策課題研究に関連する専攻領域科目群であり、公共政策・環境政策・言語文化政策・都市政策・国際政策・メディア情報の6領域から構成される。学生は、指導教授と相談の上、6つの領域から1つの主領域を選択する。「領域研究」の中には、6領域の他に「共通」科目として「リサーチ・プロジェクト」と「政策研究A、B、C」がある。これは、複数の教員が研究テーマを掲げ、そのテーマのもとでプロジェクト方式の実践的な共同研究を行うものである。「マスター・セミナー」は、指導教授による修士論文執筆のためのセミナーである。セメスター毎に進捗状況を確認するために、リサーチ・コンソーシアムおよびリサーチ・フェアでの発表が義務付けられる。また修士論文の執筆過程で、ある程度まとまった段階ごとに、「院生ディスカッションペーパー」として冊子化し関係者に配布する制度もある。「言語コミュニケーション」は、英語によるコミュニケーションやプレゼンテーション能力および外国語文献の読解能力を訓練する科目である。なお、英語コース(The Course of International Studies & Development)という、英語で開講される科目の履修のみで前期課程を修了できるコースが、別途用意されている。「資格科目」は、学部で特定の単位を履修した学生に対して、一級建築士受験に必要な資格を得るための建築インターンシップに関する科目である。

これらの科目の履修と単位修得、外国語学力認定、そして修士論文の提出によって、修士(総合政策)の学位を取得する。なお、研究上必要と認められた場合に限り、関西学院大学の他研究科および他の大学院(関西大学、同志社大学、立命館大学)の授業科目を履修し単位を修得することができる(10単位まで)。ただし、総合政策研究科の修了に必要な単位に算入することはできない。

博士課程後期課程では、さらに高度な研究を行うために、ディサターション・セミナーとリサーチ・セミナーという縦横クロスさせた指導体制を構築している。

ディサターション・セミナーは、指導教授による博士論文執筆のためのセミナーである。綿密な話

し合いのもとに博士論文作成計画を立て、専門分野におけるディシプリンを十分に深めつつ、研究プログラムと参考文献リストの作成、研究計画書の提出、論文概要の作成、博士論文の提出を段階的に進める。その過程で査読付き論文またはそれに匹敵する成果の公表を義務付ける。

リサーチ・セミナーは、指導教授を中心に数名の教員による指導チームを作り、特定テーマに基づいた共同研究を行なう。前期課程におけるリサーチ・プロジェクトを発展させたものであり、研究プロジェクトの組織化、コーディネートの方法も学ぶ。

◆ 言語コミュニケーション文化研究科

前期課程では、2つのコース〈修士論文コース、課題研究コース〉と7つのプログラム・研究領域〈言語科学、言語文化学(英語)、言語文化学(フランス語)、言語文化学(ドイツ語)、言語文化学(東アジア)、言語教育学、日本語教育学〉を設置している。ただし、言語文化学(フランス語)、言語文化学(ドイツ語)、言語文化学(東アジア)および日本語教育学プログラムは修士論文コースのみ設置している。また、日本語教育学プログラムは2010年度と2011年度の科目新設の後、2011年度より実習を必修とするプロフェッショナルと実習を必修としないアカデミックに細分されている。

これらの7つのプログラムにそれぞれ領域研究科目を配置している。これらは、相互に関連しており、プログラムをまたがって横断的に履修することが認められている。そして、課程修了にはこれらの領域研究科目からコース・プログラムごとに定められた必要単位数を修得することが条件となっている。

実習科目としては、先述の日本語教育学(プロフェッショナル)専用の必修科目として、理論を学びながら教壇に立って実習する「日本語教育研究(実践)」を開講している。

また、高度な言語運用能力の養成のために、言語科学、言語文化学(英語)、言語文化学(フランス語)、言語文化学(ドイツ語)、言語文化学(東アジア)、言語教育学プログラムの6領域において、必須科目である言語コミュニケーション能力養成科目を設置している。これらは、言語コミュニケーション文化に関する基礎知識の習得を目指す基礎科目と運用能力養成科目の2種類に分かれる。

演習科目としては、修士論文コースでは毎週開講される「研究演習」、課題研究コースにおいては隔週開講される「課題研究」があり、学生の研究指導を行っている。^{4.2-46)p.3}

修士論文コースでは、出願時に提出した研究計画書に基づき、指導教員(研究演習担当教員)から「研究演習」を通じて研究指導を受ける。各自が研究計画を立て、積み上げ式に研究を進めて行きながら、最終的に修士論文の作成に臨む。

一方、課題研究コースでは、入学後に指導教員を中心とするアドバイザー・コミッティが構成される。指導教員との個別指導およびアドバイザー・コミッティとの年2回の相談会を通して各学生が課題について研究計画を立て、課題研究論文の作成に取り組む。^{4.2-46)p.5}

一方、後期課程については、指導教員が週に1回実施する個人指導と、指導教員を含む3名の教員による集団指導がある。^{4.2-46)p.8}

◆ 人間福祉研究科

人間福祉研究科においては、教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているが、具体的なカリキュラム編成については、関西学院公式Webページの人間福祉研究科のページ、関西学院大学大学院案内、授業科目履修心得等において明示している。^{4.2-47), 4.2-48)p.26, 4.2-49)p.5~7・25}

前期課程においては、カリキュラムは専門基礎科目(必修科目)、研究演習(必修科目)と専門選択科目(選択科目)、および実習・実務科目(選択科目)から構成されており、2011年度以前の入学生には、必修科目14単位を含む34単位以上の単位を取得し、さらに修士論文の提出を必修としている。専門基礎科目は、研究科共通の基礎科目となるもので、2科目を配置している。研究演習は、それぞれの分野、方法における高度な学術知識の修得と修士論文作成のための研究指導を行う科目であり、いわゆる各教員のゼミである。専門選択科目は、人間福祉研究科独自の科目であり、4つの科目群に分けている。まず、人と社会(環境)の交互作用における問題の専門的解決にかかわる科目(例えば「社会福祉学理論研究」、「社会福祉思想史研究」、「ソーシャルワーク実践研究」)によって構成される交互作用系科目、福祉社会に関する専門的な理解にかかわる科目(例えば「福祉行財政研究」、「福祉国家研究」)によって構成される社会系科目、そして人間(こころと身体)に関する専門的な理解にかかわる科目(たとえば「死生学研究」、「健康科学研究」)によって構成される人間系科目の3つの科目群である。さらにこうした専門科目の理解を支え、専門的研究を進めるための研究方法として「量的調査法」、「質的調査法」を共通科目として配置している。なお、人間福祉研究科においては、学部と同様、実習・実務科目として「アドバンスト・フィールドワーク」を設けている。この科目では、各自の専門領域および研究対象に従い、社会福祉施設、公的機関、医療機関、NPO、NGO、スポーツ科学施設などにおける高度な援助技術などの習得、並びに質的・量的調査を目的とした現地調査といったフィールドワークを実施する。以上のように、前期課程においては、教育目標に基づいたカリキュラムを体系的に編成しており、開講している授業科目も適切であるといえる。^{4.2-49)p.5~7・25}

後期課程については、博士論文の作成を主たる目標としているが、後期課程の基本理念や教育目標に基づいて教育課程が設定されている。教育課程は、研究演習(必修科目)と文献研究(必修科目)から構成されており、在籍者は、研究演習12単位および文献研究2単位の計14単位を3年で履修することが求められている。研究演習では、指導教授の下で専門領域のための科学方法論を修得するとともに、博士論文の執筆に取り組む。文献研究は内外の学術論文、資料を研究し、博士論文作成のための力を涵養する。これらの授業科目は、基本的には3年の間に履修する必要があるが、博士論文は博士課程に在籍できる6年の間に完成させなければならない。従って、在籍者は残りの3年は授業科目を履修する必要はなく、博士論文執筆に専念することになる。なお、後期課程では、キャンディデート制を採用しており、その詳細は、人間福祉研究科内規「IV博士論文甲号(課程博士)に関する内規」に記されている。博士学位のキャンディデートとは、1年以内に博士論文を提出できると研究科から認められた者を指し、キャンディデートになるためには、在籍者には一定の学会発表や学術論文(ファースト・オーサー)の投稿・受理といった研究業績を求めている。以上のように、後期課程では、指導教員の指導のもと、一定の業績をあげ、キャンディデートとなった者が1年以内に博士論文を提出するという明確なカリキュラム体制があり、その点では、カリキュラム編成は体系的に、また適切に実施されていると評価できる。^{4.2-49)p.5~7・25}

◆ 教育学研究科

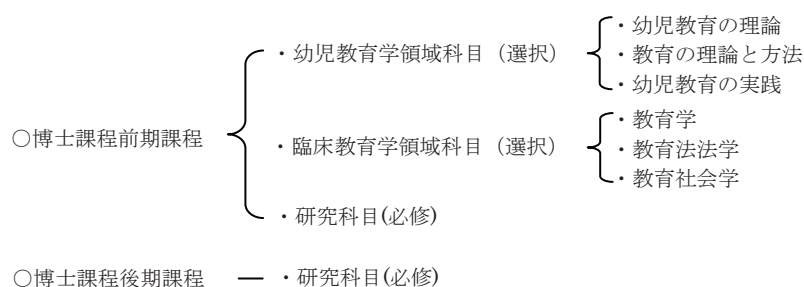
教育学研究科の教育課程は、教育目標を達成するために、教育課程の編成・実施方針に基づき、コースワークとリサーチワークを組み合わせ、体系的に編成されている。

博士課程前期課程の教育課程は、授業科目を幼児教育学領域科目、臨床教育学領域科目、研究科目に分け、研究科目として「幼児教育学研究演習」と「臨床教育学研究演習」を設けている。^{4.2-50)p.9~10}

幼児教育学領域においては、科目を幼児教育の理論、教育の理論と方法、幼児教育の実践という3つのカテゴリーに分け、それぞれの理論と実践についての研究が行えるよう教育課程が編成されている。また、臨床教育学領域においては、科目を教育学(教育人間学、教育方法学、教育社会学)、教育相談、特別支援教育という3つのカテゴリーに分け、それぞれの理論と実践についての研究が行えるよう教育課程が編成されている。

博士課程後期課程の教育課程は、研究科目(必修)で構成されており、入学時に定められた指導教員の下で博士論文の作成を主たる目的としている。

【教育学研究科の授業科目の体系】



◆ 経営戦略研究科

博士課程後期課程の「教育課程の編成・実施方針(教育課程編成・実施の方針)」では、3年以上在学し、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び総合学力認定試験に合格することを修了要件と定めている。また、学生の研究計画に応じて、研究指導教員が授業科目「先端マネジメント特殊研究」を受講するよう指導する^{4.2-51)}ことも併記している。

研究指導方針、教育課程は、指導教員また指導補佐教員が学生の固有の研究テーマに従って編成している。当該学生の学習が不足していると思われる分野の教育は、指導教員だけでなく、指導補佐教員、さらに博士課程後期課程教員全体で支援する。それによって、学生は深い専門性と幅広い関連知識の双方を獲得できる。

(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

大学全体

4.2-1-(2)

◆ 大学

関西学院大学の教育課程は、学部提供科目と全学提供科目とに大別される。学部提供科目は、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針に従い、それに適合した教育課程を編成し、提供されている。^{4.2-9)}

一方、全学提供科目については、関西学院大学が実現をめざす「垣根なき学びと探究の共同体」という大学像^{4.2-52)}に適合していることがひとつの目安となる。これは「全人的な教育と創造的な研究」によって「有能にして心温かい世界市民を社会に送り出す」使命と解釈される。より具体的には、学部提供科目が学部における専門教育の完成をめざしているのに対して、全学提供科目は全学生が共有すべき知的基盤と実践的態度を育成するものであると言える。

全学提供科目は言語教育科目、スポーツ科学・健康科学科目、情報科学科目、学際・連携科目の4課程に大別され、学際・連携科目はさらに、国連科目群、国際科目群、ライフデザイン科目群、学際科目群、連携科目群の5つの科目群に区分されている。^{4.2-53) 第24条} これらの科目には初年次教育や学際的・一般教養的な学びにおける基礎教育として意義づけられるものが多いが、その枠を超えた「地域フィールドワーク」や「学際ゼミ」等の実践的な科目も設置されている。

また、「世界市民を社会に送り出す」使命に適合する国連科目群・国際科目群には実践的な国際性を重視する「国連学生ボランティア」「国連セミナー」「海外インターンシップ」等の科目が設けられている。なお、全学提供科目は、課程や科目群ごとに設置の経緯が多様であり、提供母体も言語教育研究センター、国際教育・協カセンター、キャリアセンターなど多岐にわたるために、調整機関として2010年度に共通教育センターが設置されて、全学共通教育部会にて全体調整を行っている。^{4.2-54) 第8条}

さらに、「垣根なき学びと探究の共同体」という大学像をめざす関西学院大学では、従来から所属学部以外の学部が提供する科目を比較的自由に履修でき、所定の単位数の枠内で、卒業に必要な単位数に算入することが認められてきた。このように学部間の垣根の低さという利点を活かし、1997年度には複数分野専攻制プログラム(MDSプログラム)が開設された。^{4.2-55)} これは所属学部以外の専門科目を副専攻科目として体系的に履修する制度で、2012年度では300名程度の学生が取り組んでいる。さらにこれを積極的に活用し、最短4年間で2つの学位を取得するジョイント・ディグリー制度も実施している。^{4.2-56)}

4年間で2つの学位を取得するためには最初の所属学部を3年で卒業要件を満たして早期卒業した上で2つ目の学部編入が必要があるなど、難度の高い制度であるにもかかわらず、毎年10名前後がこの制度によって2つの学位を取得している。

◆ 大学院

各大学院研究科では、学部教育から大学院教育へと体系的かつスムーズな橋渡しを行うため、両者を一体的なカリキュラムとして連携させる取り組みが進められている。例えば、学部教育と大学院教育の合併科目の開講状況をみると、7学部・研究科の57科目で設定されている。^{4.2-57)} また、各研究科で定めた、学位授与の方針、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育内容を提供しているか、各研究科のカリキュラム委員会等で検証している。教育内容の検証については、大学院FD部会を大学院教務学生委員会の下に設置し、検証を行う仕組みがある。^{4.2-59)}

学部

4.2-1-(2)

◆ 神学部

学位授与方針ならびに教育課程の編成・実施方針の策定には全教員が取り組み、神学の専攻領域(旧約聖書学、新約聖書学、歴史神学、組織神学[宗教哲学含む]、実践神学)の各グループにおいても検証を行った。そうすることで、各授業と学位授与方針ならびに教育課程の編成・実施方針との関係について組織的に明確にするとともに、各自の授業が神学部の全体的な教育課程のどの位置にあり、どのような役割を果たしているのか、検証を可能とした。各方針と現在設置している各授業科目について、その関係性を表に整理している。^{4.2-60)}

また、各授業におけるシラバス作成にあたっては、教育課程の編成・実施方針が各授業の「到達目標」に反映され、その関連性が明示されるような記述に取り組んだ(2011年度)。^{4.2-61)} 授業内容は毎年度更新されるものであることを念頭に置きつつ、今後はカリキュラム研究委員会(学部)などで、教育内容を不断に検証していく仕組みを整える。

◆ 文学部

文学部は、文学部教育課程の編成・実施方針によって示されたように、自分で課題を設定し解決する能力、多様な学問領域にふれることで養われる柔軟な思考力、豊かな教養によって社会に貢献する人間力、専門的な知識と技術の習得という4点を、教育課程の編成・実施方針としている。そうした目標を着実に実現するため、初年度教育として、キリスト教科目、言語教育科目、情報処理科目、総合・入門科目を設置した上で、人文演習を1年の春学期・秋学期に置き、ゼミに近い形で大学教育における基礎的な知識と技能の教育を行っている。他方、専門教育も2年次から導入し、専門講義科目、研究科目、実験実習科目等、高度な知識と技術を段階的に習得できる教育が行われている。3年次には、上述の科目以外に特殊講義科目が設定され、さらには、大学生活の中で中心的な役割を占める演習科目が導入され、その中で、卒業論文の指導も行われる。以上のように、学部が定めた教育方針に基づき、各課程に相応しい教育内容が提供されている。^{4.2-16)}

◆ 社会学部

演習科目はいわゆる段階履修制度をとっており、初年次には「基礎演習」、2年次から「インターメディアイト演習」、3～4年次に「研究演習」と、学生の熟達度に応じて学習内容を漸次高度

化するという科目構成をとっている。それぞれの段階の演習で目標とすべき熟達度がガイドラインとして教員間で共有されているため、徐々に到達度を高めていながら、4年次までに卒業論文を執筆するために必要な知識とスキルを習得するという設計となっている。^{4.2-20)}

講義科目については、初年次に「リレー講義」で広く浅く学問の輪郭を把握し、次いで「3系7領域科目」では、主に社会学を核とする幅広い学際的な知識と理解、社会問題についての知識と理解、グローバル化にともなう諸問題についての知識と理解などをバランスよく提供している。^{4.2-62)}

また、さまざまな社会問題の解決を図るための実証的な社会調査の方法を身につけることを目的として「リサーチ・講読科目」がある。この科目区分では、もっとも基礎的な方法論を学ぶ「社会調査論B」、調査設計と調査実施方法に関する「社会調査論A」、量的データ解析の方法に関する「多変量解析法」などが開講されている。また、一連の科目を履修することで、全国的な学会認定資格である「社会調査士」の資格を取得することができる。^{4.2-19)}

◆ 法学部

初年次教育：初年次教育については、2011年度以前の入学生を対象とする旧カリキュラムにおいても、1年生に対し通年4単位の必修科目として「基礎演習」を開講し、1クラス20人から25人の少人数での双方向式授業により行ってきた。^{4.2-63)} ただし授業内容は各担当者に任されており、共通のシラバス制度は採っていなかった。2012年度入学生以降を対象とする新カリキュラムにおいては、初年次教育をさらに強化するため、1年生の春学期に必修科目として2単位の「スタートアップ演習」を設置し、少人数クラスに分けた上で、共通のテキストを用い、共通のシラバスによって、新入生の大学での学びの導入となるようめざした。法学・政治学の専門科目を学習するために不可欠な基本的知識や学習方法を記載した「法学・政治学学習ガイドブック」を教員が執筆して作成し、春学期の前半はこれをテキストとして全クラス合同、あるいは学科別合同で、オムニバス形式での講義をおこない、後半は、コミュニケーション・スキルやディスカッション・スキルを高めるため、2クラスごとに分けて統一のシラバスによる演習形式でのワーク学習を中心とした。旧カリキュラムの「基礎演習」に当たる演習は、1年生の秋学期に2単位の「基本演習」を選択科目として設置し、「スタートアップ演習」で基礎的な知識とスキルを習得した1年生が各自自由に選択できるよう配置した。^{4.2-64), 4.2-1), 4.2-65)}

開講科目：法律学科、政治学科のいずれも、基礎科目群、専門科目群、教職等関連科目に分けて授業科目をおく。それぞれの学科の専門科目の種類は充実しており、他方で教養科目とのバランスも取れている。^{4.2-66)}

◆ 経済学部

18歳人口の減少、大学進学率の上昇、また多様な特別入試形態の導入の影響による入学者の基礎学力水準の分散に対応するために、新カリキュラムでは、学位授与方針にかなう卒業生を社会に送り出す教育課程編成の必要性による体系化「専門科目のナンバリング」によって、各科目の目的、内容、レベルを明確にすることにより、学生の学習レベルに応じて、個々の目標や方向性に大きく逸脱することのないようにカリキュラム体系を構築した。標準的な学習レベルの学生の教育はもちろんのこと、大学院進学や最短4年間で2つの学位を取得するジョイント・ディグリー制度利用者など、高い意欲と学習レベルの教育を求める学生にも配慮し、高度な学習レベルの

科目の履修を可能とするよう専門教育科目を配置している。

また、2012年度より初年次導入教育として総合教育科目にキャリアデザイン科目群を置き、キャリアセンター提供の科目および経済学部独自のライフデザイン科目を設置するなど新たな試みを実施している。経済学部独自のライフデザイン科目(キャリアデザインと仕事・キャリアワークショップ・仕事と生き方・キャリアTOEIC講座)の設置により「生きること」、「働いて自立する」ことを考える機会を作り、創立から75年を越す伝統を活かし、多くの経済学部卒業生等を招聘し、学外の社会人の経験にも触れながら卒業後の自分の「生き方」や「仕事」を考えていくものである。

これらの観点から、教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供するように配慮されていると考える。^{4.2-1)}

◆ 商学部

1年次から専門分野の基礎科目と入門科目を受講することにより、どの専門領域をさらに深く学びたいかを明確に意識させることができる。基礎科目は商学部生として身に付けておくべき素養としての意味合いを持ち、無理なく知識を植え付けられるよう平易に講義されている。入門科目は、各コースの中で分かれる専攻領域を広く浅くカバーするための導入教育としての役割を果たしている。これら科目の大半は2年次までに履修され、専攻分野の確定、研究演習の選択にも役立つ。^{4.2-1)}

研究演習の選択に際しては、商学演習での学習成果も関係してくる。最大でも28名といった少人数教育の中でしか実施できない教育プログラムを提供し、担当教員とのマンツーマン形式で授業が展開されているためである。専門の基礎を学ぶにとどまらず、プレゼンテーション技法、コンピュータの使い方、データ分析などを習得できる場が多く与えられている。3年次からどのコースの研究演習に所属しても通用するだけのノウハウが得られる。^{4.2-67)p.3}

3年次になると、研究演習への所属を確定している学生は自ずと指導教員と同じ専門コースに所属する。研究演習を履修しない学生は自ら志望するコースを選択できる。^{4.2-25)p.28}

2012年度から導入された専門科目2単位化により、研究演習に属していない学生にとって、履修可能な専門科目数が増え、学生が専門知識を幅広くかつ深く得るのを促進している。より重要なことに、2単位化に伴い、多くの科目で名称変更が行われたが、新名称に合わせて最新の授業内容が提供されているだけに、卒業後に役立つ知識を付与するに十分なものとなっている。

以上のとおり、教育課程の編成・実施方針に基づき、それに相応しい教育内容が提供されている。

◆ 理工学部

理工学部における学士課程教育に相応しい教育内容は、学位授与方針で謳われている4つの項目①自立的な態度と社会に貢献しようとする姿勢、②幅広い知識と深い専門性、③コミュニケーション力と学習技能、④課題解決のための総合的思考・判断力、と設定し、これらの内容が(1)で述べた総合教育科目や専門教育科目の科目群で提供されている。4つの項目の中で④が最終目標である。つまり、卒業研究科目において、これまでに培った知識・技能を用いて課題解決に向けて意欲的に取り組むことにより、現代社会における問題解決力を修得することを最終目標とする。

初年次教育への準備として、一般入試以外の入学生には入学前教育を行っている。また、入学時の数学の学力不足に対応するため、2010年度から入学生を対象に「数学基礎力テスト」に基づく数学リメディアルプログラムを試行している。2010年度は物理学科、情報科学科、人間システム工学科の3学科で実施し、2011年度は出題範囲を広げるなどの改良を行い、物理学科、化学科、生命科学科、情報科学科、人間システム工学科の5学科で実施した。^{4.2-68), 4.2-69)} また、数理科学科、人間システム工学科が2012年度に完成年次を迎えることもあり、2011年度から各学科で2013年度カリキュラムの改訂を検討している。さらに、初年次において各学科の専門への入門科目として、数学入門演習(数理科学科)、物理学序論(物理学科)、基礎化学A・B・C(化学科)、生命科学I・II(生命科学科)、情報科学概論(情報科学科)、人間システム工学概論(人間システム工学科)を配当している。^{4.2-28)p.65~70}

◆ 総合政策学部

総合政策学部では1年次には学科所属をせず学部横断的に、2年次以降にどの学科を選択しても必要となる内容の科目を配置している。具体的には、少人数でアカデミック・スキルを学ぶ「基礎演習」、コンピュータスキルを学ぶ「コンピュータ演習」、外国語運用力とコミュニケーション力を涵養する「英語コミュニケーション」を中心的科目として位置付けている。さらに複数の学問領域の学習の基礎とする学部特有の教育体制として「総合政策入門」「ヒューマン・エコロジー入門」を導入科目として設けている。学生は1年次に総合政策、メディア情報、都市政策、国際政策の入門科目を学び、2年次の所属学科を選択する。総合政策学部では様々な学問分野に対する学際的な視野を重視し、一般科目と専門科目といった区別を行っていない。しかし経済学や統計学等の積み上げ型学習が必要な科目もあり、こうした科目では科目担当者間で履修内容を協議し、先修条件を定めることで学びのレベルを担保できるよう措置を講じている。さらに、演習科目以外にも一般科目においても、受講生の積極的な授業参加を促す参加型の授業運営を取り入れる科目が多く、グループ・ワークや受講生が自ら調べ、視聴覚機器を使った成果発表をするアクティブ・ラーニングに取り組んでいる。^{4.2-30)p.12~29}

＜障がいを持つ学生・高大連携に配慮した教育内容＞

聴覚障がいをもつ学生に対しても教育課程の編成・実施方針にある理念「自然と人間の共生ならびに人間と人間の共生」に基づきノートテイクのサポート、映像素材への字幕付け等を行い、教育を受ける権利を保障するように努力している。また高大連携の一環として、1年次生対象の英語コミュニケーションや講義科目を高大連携対象科目とし、英語コミュニケーションにおいては一般学生と同様にTOEFL試験を受験させ、能力に応じたクラスで履修をさせるなど配慮している。^{4.2-70)}

◆ 人間福祉学部

教育課程の編成については、人間福祉学部で共通する専門教育と、3学科の特色を活かした教育課程に分けて、「専門共通科目」と「学科専門科目」という科目区分を採用してきた。

完成年度を迎えた2011年度においては、総合大学のメリットと学際的な人間福祉学部のメリットの両方を活かしつつ、多様な履修モデルを可能にする2012年度カリキュラム改訂を検討してきた。

2012年度カリキュラム改訂の特徴は、人間福祉概論2単位、専門共通科目20単位と関連共通科目8単位、あわせて30単位分を自学科、他学科、他学部の区別なく自由に履修できる枠組みをつくりあげ、この30単位の枠を利用して、各学科で、3～4の多様な「履修モデル」を作成し、新カリキュラムにつなげるところにある。^{4.2-71)}

この新カリキュラム改訂の基本的な考え方は、学部設置趣旨の基本的枠組みを踏襲しつつ、履修状況や時間割などの偏りを技術的に解決することにある。特に多様な関心をもつ入学生に配慮して、多様な履修モデルを提供している。具体的には、履修上の独立した「科目区分」としての「専門共通科目」をなくし、「学科専門科目」において「専門共通科目」に代わる科目群として1年次配当の「専門基礎科目」を設定している。これらを「専門科目の基礎部分」に位置付けており、学科専門科目にも共通部分を設けている。

また、2年次、3年次配当科目がすべて「学科独自の科目」とは限らないことから、社会起業学科と人間科学科の専門科目には、旧社会学部社会福祉学科で実施していた科目、または同様の内容の科目が多いことを鑑みて、これらの科目と現社会福祉学科の専門科目との「共通性」を重視している。このことから、複数学科にまたがる専門教育の考え方を重視し、3学科で共通した、または類似した専門教育が、学科の独自性を損ねない範囲で実施するよう配慮している。

以上のことから、教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供している。

◆ 教育学部

教育学部の教育課程は、総合教育科目と専門教育科目に分かれており、総合教育科目は、1年次もしくは2年次の開講とし、早い時期に専門教育を学ぶ基礎作りを行っている。幅広い教養教育、及び専門教育への導入教育と位置付け、「人間力」の育成につなげることを目指している。総合教育科目は、建学の精神としてのキリスト教主義教育の理念と、広く人間の在り方を学ぶキリスト教科目、異文化理解を深め国際的な視野に立脚した研究を進める上で基礎となる言語教育科目、教育・研究に欠かせない情報収集能力の技術を学ぶ情報科学科目、専門教育を学ぶ基礎となる幅広い教養と総合的な人間力を涵養するための教養教育科目から構成されている。学科の枠を超えて学ぶ学部共通プログラムとして提供されており、教育学部のアイデンティティ形成につながる科目である。

専門教育科目については、「子ども理解」をはじめ、国際理解、地域社会との連携など学部全体の教育理念・目的に基づく学部共通専門教育科目を配置している。1年次では「基礎演習」を必修とし、大学における学習の基礎を学び、同時に討論方法や資料及びデータ収集の技法も学ぶ場となっている。また、2学科の理念・目的に合致した専門教育を行うために、学科ごとの専門教育科目を配置している。幼児・初等教育学科については、学科共通専門教育科目を置いて、幼児教育、初等教育の共通のベースとなる科目としている。同時にコースの教育目的に合致した幼児教育コース専門教育科目、初等教育コース専門教育科目を開設している。将来、教育者・保育者として社会に貢献するために必要な免許・資格取得に必要な科目は、主として学部共通専門教育科目及び幼児・初等教育学科の専門教育科目として提供している。

臨床教育学科については、臨床教育学コア科目と中学校(社会)・高等学校(公民)教員免許取得に必要な教職関連科目を置いている。

なお、学部の教育方針と教育課程の編成・実施実態の整合性については、専門教育に関する教科目の大部分が、免許・資格取得に係る教科目であることから、学部全体の教育課程を検討するカリキュラム委員会および、免許・資格にかかわる教科目・教育課程の課題を検討する幼稚園教諭・保育士養成課程担当者会、小学校教員養成課程担当者会で、専門教育の中味やカリキュラム上の課題を検討すると同時に、完成年度以降の新教育課程を検討する将来ビジョン委員会において、これまでの検討事項を反映させた教育学科コース別履修モデルを作成した。^{4.2-72)}

◆ 国際学部

1年次から国際基礎科目として入門的科目・基礎的科目・基礎演習科目を受講することにより、どのコース・領域をさらに深く学びたいかを明確に意識させることができる。国際基礎科目では、例えば「国際学部入門」という科目ではオムニバス形式により国際学部専任教員が授業を担当し、「国際地域理解入門」という科目とあわせて国際学部の教員およびその専門を早い段階から認知することができ、国際専門科目の導入としての役割を果たしている。もちろん研究演習の選択にも役立つ。^{4.2-34)}

主に2年次から国際専門科目の履修が始まり、各地域・領域を意識して科目を履修することにより自分の専門性を深めていくことができ、3年次からの研究演習に学びをつなげていくことができる。

また、英語で行われる授業については、約100科目を提供しており、外国人留学生のみならず、日本人学生の英語で学ぶ環境づくりに寄与している。さらには、英語で行われる授業を数多く開講していることにより、英語のみで学位取得が可能なプログラムを提供できる関西学院大学唯一の学部となっている。この英語による授業科目のカリキュラム体系を、国際学部EDP(English-based Degree Program)として設定している。^{4.2-73)}

以上のとおり、教育課程の編成・実施方針に基づき、それに相応しい教育内容が提供されている。

研究科

4.2-1-(2)

◆ 神学研究科

博士課程前期課程では、キリスト教神学・伝道者コースおよびキリスト教思想・文化コースの学生が、4分野(聖書、歴史・文化、組織・思想、実践)における多角的な研究を可能とする必修科目・選択必修科目を設定している。また、いわゆる「現場」での学びを重視しているため、講義科目・演習科目のほかに実習科目(「教会実習」「キリスト教社会実習」「臨床牧会実習」)を設けており、この多様性の中での望ましい「履修モデル」を関西学院公式Webサイトおよび『履修の手引』(履修の心得)で、履修コース別・専門分野別に明示している。^{4.2-37)}

現在、学位授与方針の策定・明示に引き続き、教育課程の編成・実施方針の策定・明文化、および公開を実現したところであるが(2011年度)、今後はその教育課程の編成・実施方針が、各授業の「到達目標」の要素としてシラバスへ反映されるよう取り組む。

◆ 文学研究科

前期課程では各領域とも必修科目としての「研究演習」を設け、各自のテーマの調査・研究・報告・討論を重ねることによって、院生の研究姿勢や方法を主体的なものへと育て上げていく場が提供されている。また、各分野の高度化に対応した専門的知識を供給する教育内容を持つものとして、「特殊講義」「資料研究」「文献研究」をはじめとして多様な選択科目も提供している。このうち「文学研究科特殊講義」は、各領域の相互浸透・相互影響といった状況に適切な位置づけを与える役目をもつ科目として2010年度から開講している。後期課程では、高度な研究の継承とそれを創造的に推進する博士学位を持つ研究者や高度専門職業人を養成するために、講義形式のものより研究活動が主体となる教育内容を重視している。そのために、必修科目の「研究演習」と「博士論文作成演習」の充実化に取り組んでいる。その際、学会発表や学会誌への論文投稿といった実践的な目標を掲げている「特別研究」や、科目名には現れてこないが各領域内で活発に行われている研究会活動との連携も視野に入れている。^{4.2-74)}

◆ 社会学研究科

博士課程前期課程・社会学専攻アカデミックコースでは、特定の領域・方法に偏ることなく社会学的ならびに社会心理学的発想の基礎を幅広く習得するための科目群(社会学理論講義、社会心理学講義、文献講読、先端社会講義等)と、より専門的な科目群(社会学特殊講義、社会学説史特殊講義等)を配置している。指導教員および副指導教員の社会学研究演習において、個別のテーマや研究領域に即した探求方法を習得するとともに、その成果を修士論文にまとめるための技能を習得することが目標となっている。

同じく専門社会調査士コースでは、社会調査の技能と分析能力を習得するため、社会調査に関する科目群(調査企画演習、フィールドワーク演習等)、分析の方法に関する科目群(調査統計演習、統計解析演習等)を、順次性を配慮しつつ配置している。指導教員の社会学研究演習において、個別のテーマや研究領域に即した探求方法を習得するとともに、その成果を修士論文にまとめるための技能を習得する。

博士課程後期課程においては、「ソシオリテラシー・アドバンス・プログラム」として、個別の専門領域を深めるとともに多様な専門領域を相互に関連づける知識を習得する。^{4.2-41)}

社会学研究演習において、博士学位取得の目標を明確にし、主体的に研究を立案、遂行、発表しながら、最終的に博士論文を執筆する能力を習得する。

また、いずれの課程・コースにおいても、大学院生の研究に対する主体的ニーズに応えるために、論文執筆クラスや英語プレゼンテーションクラス等を、オプションプログラムとして配置している。

◆ 法学研究科

法律実務、国際関係、ビジネス法務、公共政策プログラムのそれぞれにおいて、特講が提供され、実務家や兵庫県の実務職員などが教育を提供している。

また、公共政策プログラムは、経済学研究科との連携プログラムとなっており、大学院生は、経済学研究科の大学院生と机を並べて、科目を習得している。経済学研究科の教員が提供している科目は、財政学、地方財政論、財政分析、地域・都市経済論、社会保障論A/Bなどである。

さらに公共政策プログラムについては、社会人が、現職についたままで、修了に必要な科目を習得できるように、夜間開講されている。これらは、必要に応じて、大阪梅田のキャンパスや西宮北口で開講される場合もある。

また公共政策プログラムにおいては、2008年度より総務省から実務家教員が任期制教員として派遣されてきており、実務に基づく実際の教育を行なっている。^{4.2-43)p.25~37,4.2-75)}

◆ 経済学研究科

博士課程前期課程では、大学院で学ぶ基盤となる「コア科目」(コアミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ、コアマクロ経済学Ⅰ・Ⅱ、コア計量経済学Ⅰ・Ⅱ、コア経済史、コア経済思想史 8科目)より8単位必修とし、研究演習(修士論文)8単位とともに必修単位としており、コースワークとリサーチワークのバランスはとれている。また、2013年度からの新たなカリキュラム体系は、教育目標のひとつである「経済学界の発展に対して、今まで以上に新しい学問動向をより迅速に研究・教育に反映できるシステムをつくる」ことに対応した内容を担保するように整備されたものである。^{4.2-76)p.13}

社会人対象のエコノミスト・コースでは、研究演習を選択するもの(修士論文指導)のほか、課題研究(レポート審査)によるものも選択することができ、少人数ではあるが、これまでの社会人としての経験を学問的に整理することや、本格的な研究への基礎固めとしてこの制度を利用して研究活動を行っている。^{4.2-77)}

2011年度から実施している修士論文中間報告会は、当該年度に修士論文を提出予定のすべての大学院生に報告が義務付けられ、指導教員以外の教員(副指導教員に指名される教員およびそれ以外の教員)から指導・助言を得られる機会である。また、報告会は公開され、他の大学院生の出席も多く、互いの刺激や参考にもなっており、教育効果が高いと判断される。

博士課程後期課程では、研究演習以外の科目の単位制約はないが、指導教員以外の関連する研究領域の教員による共同演習制度を含め、後期課程進学後3年間で学位取得の目的を果たすために研究指導計画を立てて指導に臨んでいる。^{4.2-77)}

また、学位申請論文の提出要件のひとつである経済学ワークショップでの報告は、指導教員以外の経済学研究科教員や学外の研究者から指導を得られる機会を提供し、研究の発展や学位申請論文の質的向上に重要な役割を果たしている。

◆ 商学研究科

商学研究科博士課程前期課程で提供される科目は、研究演習以外はすべて2単位であり、修了のためにはこれらの科目を22単位以上修得する必要がある。経営、会計、マーケティング、ファイナンス、ビジネス情報、国際ビジネスの6分野がそれぞれ、基礎的科目を2~4科目、それ以外の専門的科目を8~10科目程度提供している。また、「会計ディスクロージャー論特殊講義」「業務管理会計特殊講義」など実務性の高い経営戦略研究科との合併科目、留学生を対象に提供している「日本語(論文作成)」「日本語(口頭発表)」や、実務、その時々の特ピックス、寄附講座などからなる特別講義を開講している。今年度は、商学特別講義として英語による講義、ファイナンス特別講義では寄附講座による講義などを提供した。後期課程では、分野毎で3~8科目程度の科目を提供している。^{4.2-44)p.11~12}

◆ 理工学研究科

前期課程のカリキュラムで中心となるのは、研究の基礎的方法論を学ぶ「特別実験及び演習」(必修12単位)である。「特別実験及び演習」とともに必修科目である「文献演習」(4単位)では、主に外国語文献の講読を通して国際的研究動向を読み解く能力を鍛錬している。^{4.2-8)第33条}また、理工系人材の経営マインドを涵養するため、2010年度に必要性が議論されたMOT(Management of Technology)科目の実現に向け準備を行い、2011年度に経営戦略研究科と共同で「研究開発型ベンチャー創成」を開講した。前期課程で多くの学生が民間企業に就職している現状を考慮し、前期課程1年の夏休みに集中科目として開講している。後期課程では、「特別研究」を通して専門分野についての深い学識と高度な研究能力を養うことを目指している。これらの科目では、各研究指導担当者によりきめ細かい個別指導がなされている。現教員の指導では分野的に限りがあり限界がある。これを補って専門教育の充実をはかるため外部講師による27回の学術セミナーを開催した。リサーチワークの活性化のため「特別実験及び演習」を連携の研究機関・大学でも行っている。2011年度は理化学研究所発生・再生科学総合研究センターに1名、SPring-8に8名、産業技術総合研究所に3名の学生が配属となった。また2011年度から兵庫医科大学との連携により1名の大学院学生が配属された。彼らは関西学院大学で「特別実験及び演習」を行う学生とともに成果発表会(中間発表会、最終試験を含む)を行っており、お互いが切磋琢磨する機会となっている。

◆ 総合政策研究科

2011年度入学生よりカリキュラムの改正を実施し、以下の科目構成によって教育・指導を行なっている。

博士課程前期課程の科目は「政策基礎」「政策研究」「領域研究」「マスター・セミナー」、「言語コミュニケーション」「資格科目」から構成される。

「政策基礎」は「政策科学研究法(2単位)」を必修科目とする。「政策研究」は政策研究手法や基礎理論に関わる14科目(28単位)を開講し、6単位を選択必修とする。「領域研究」のうち【公共政策領域】では4科目(8単位)を、【環境政策領域】では7科目(14単位)を、【言語文化政策領域】では5科目(10単位)を、【都市政策領域】では9科目(18単位)を開講する。また建築家としての実務経験を修得する資格科目として4科目(14単位)を用意する。【国際政策領域】は10科目(20単位)を、【メディア情報領域】では、11科目(22単位)を開講する。「共通」科目である「リサーチ・プロジェクト」および政策研究ABCは教員からの提案に基づいて実施されるもので、開講数は年度によって異なる。^{4.2-45)}

「領域研究」を8単位以上、必修の「政策基礎」を2単位、「政策研究」を6単位以上、それに「言語コミュニケーション」2単位を加えて最低22単位を履修し、必修の「マスター・セミナー」8単位を加えて、合計30単位の取得を修了要件とする。

博士課程後期課程においては、指導教員の綿密な指導のもと、ディサレーション・セミナーとリサーチ・セミナーの実施が中心的教育内容となる。研究過程においてフィールドワークや実習が必要となる場合には、リサーチ・セミナーでの担当教員がディサレーション・セミナーの研究指導担当教員と協力してプログラムの作成と実施にあたる。

◆ 言語コミュニケーション文化研究科

言語科学プログラムにおいては、語彙や文構造の研究に加え、言語と認知あるいは心理との関係を研究するための教育内容も提供している。さらに、コミュニケーション体系としての言語の普遍的・個別的な研究を行うため、音声・音韻・形態論、統語論、意味論といった分野や、言語語用論、社会言語学、コーパス言語学といった分野の教育内容も提供している。

次に、計4つに亘る言語文化学プログラムにおいては、各言語の背景にある地域的、文化的、社会的な側面に焦点を当てた研究を行うための科目を提供している。

言語教育学プログラムでは、学際的かつ実証的な言語教育方法を探求することを主な狙いとし、実践的な言語教育法を考えるための教育を提供する。さらに、関連分野を巻き込んだ学際的な言語教育法の研究に重点を置いた教育内容も提供する。加えて、現職言語教員のリカレント教育のため、教育現場のニーズに合った言語教育方法に関する内容も提供している。

最後に、日本語教育学プログラムでは、外国語としての日本語教育を総合的に行うための教育内容を提供する。^{4.2-46)p.4}

後期課程については、言語科学、言語文化学、言語教育学、日本語教育学の4つの領域を超え、幅広い視点からの総合的、統合的な指導を実現するため、上述のとおり、指導教員の個人指導以外に、複数領域の教員から構成される集団指導の体制により研究指導を行っている。^{4.2-46)p.8}

◆ 人間福祉研究科

前期課程に相応しい教育内容の提供という点については、人間福祉研究科は、一つの専攻しか設置していないが、人間福祉研究科の母体となっている人間福祉学部には、社会福祉学科、社会起業学科、人間科学科の3つの学科がある。人間福祉研究科が設置された当初は、そのベースにある3つの学科という観点ではなく、人間福祉という点から、一つのカリキュラム編成およびそれに基づく授業科目の配置を行っていた。しかし、学部の完成年度を迎えると共に、各学科の学生の進学という点から、3つの学科を意識したカリキュラム編成および授業科目の配置の必要性が生じ、検討を重ねた結果、2012年度から、カリキュラムの中心となる専門選択科目に、人と社会(環境)の相互作用における問題の専門的解決にかかわる科目によって構成される相互作用系科目(社会福祉学科)、福祉社会に関する専門的な理解にかかわる科目によって構成される社会系科目(社会起業学科)、そして人間(こころと身体)に関する専門的な理解にかかわる科目によって構成される人間系科目(人間科学科)の3つの科目群を編成し、それらの科目群のもとに関連する授業科目を配置した。その結果、相互作用系科目は9科目、社会系科目は8科目、人間系科目は7科目が置かれることになり、改正以前と比べて、前期課程に相応しい教育内容を提供することとなった。^{4.2-49)p.5~7-25}

後期課程には、7名の指導教員を配置している。具体的には、人と社会(環境)の相互作用に関して研究指導する社会福祉系教員が4名、社会起業や福祉社会を研究指導する社会起業系教員が1名、そして人間をこころと身体という点から研究指導する人間科学系教員2名と、人間福祉という教育内容に相応しい専門性を有した指導教員を配置し相応しい教育内容を提供している。

◆ 教育学研究科

博士課程前期課程、博士課程後期課程共に、教育課程の編成、実施方針に基づき、専門分野の高度化に対応した教育内容を提供している。博士課程前期課程においては、授業科目を幼児教育学領域科目、臨床教育学領域科目、研究科目に分け、研究科目である「幼児教育学研究演習」「臨床教育学研究演習」以外はすべて選択科目とし、実践的視野を重視した体系的な授業科目を開講している。両領域の授業科目は、「子ども理解」を基礎においた内容をもつよう編成されており、学生が両領域の科目を幅広く履修することを認め、一体的な研究指導を行っている。

幼児教育学領域においては、幼児教育の理論に関する科目として、「幼児教育学理論特殊講義A」「幼児教育学理論特殊講義B」、「幼児教育心理学特殊講義A」、「幼児教育心理学特殊講義B」、「幼児教育学内容特殊講義A」、「幼児教育学内容特殊講義B」を開講している。教育の理論と方法に関する科目としては、「教育心理学特殊講義」、「発達臨床学特殊講義A」「発達臨床学特殊講義B」、「教育学特殊講義」、「幼児教育思想史研究」、「教育統計研究法」を開講している。また、幼児教育の実践に関する科目としては、「幼児教育学研究(国語)」、「幼児教育学研究(算数)」、「幼児教育学研究(生活)」、「幼児教育学研究(遊び)」、「幼児教育学研究(絵本論)」を開講している。また、キリスト教の人間及び子ども理解に基づいたキリスト教教育の歴史並びに現代的課題を学ぶ科目として「キリスト教教育学特殊講義」を開講している。

臨床教育学領域においては、教育学に関する科目として、「教育人間学特殊講義A」、「教育人間学特殊講義B」、「教育方法学特殊講義A」、「教育方法学特殊講義B」、「教育社会学特殊講義A」、「教育社会学特殊講義B」を開講している。教育相談、特別支援教育に関する科目としては、「臨床教育学特殊講義A」、「臨床教育学特殊講義B」、「臨床教育学特殊講義C」、「臨床教育学特殊講義D」、「臨床教育学特殊講義E」、「臨床教育学特殊講義F」、「臨床教育学特殊講義G」、「臨床教育学特殊講義H」を開講し、臨床心理学などの隣接領域についても学べるようにしている。

また、研究科目の「幼児教育学研究演習」と「臨床教育学研究演習」は各領域の選択必修科目として開講している。これらの研究科目は、それぞれの分野、方法における高度な学術知識の修得と修士論文作成のための研究指導を行う科目である。

博士課程後期課程においては、2領域(幼児教育学領域、臨床教育学領域)共に、国内外における種々の文献、資料を通して科学的見地から問題を分析し、概念化できる能力を涵養し、「研究演習」を中心に博士論文作成に向けた研究指導を行っている。^{4.2-50),4.2-62)}

なお、研究演習(ゼミ)指導の現状と課題、2013年度以降の指導体制と方法について、2010年度と2011年度にFD研究会を実施して、研究科委員会のメンバー間の情報交換を行いながら検討を重ねている。^{4.2-78)}

◆ 経営戦略研究科

博士課程後期課程では、直接的な論文指導科目である「研究指導」に加え、論文指導に必要な知識を習得するための「先端マネジメント特殊研究」を適切に組み合わせることで、より実践的な実務教育を行っている。^{4.2-79)p.2・10・11} 論文指導においては、指導教員と指導補佐教員の複数指導体制をとっている。^{4.2-80)}

「先端マネジメント特殊研究」に関しては、2008年度の開設以降、学生数も年々増加し、学生の研究分野も広がってきた。その状況に対応できるよう、開講科目数を2008年度・2009年度年度の8科目から、2010年度7科目、2011年度24科目、2012年度40科目と増加させた。^{4.2-80),4.2-79)p.10-11}開講科目数の増加に伴い、学生一人ひとりの研究内容により柔軟に対応した教育・研究指導を行うことが可能である。

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

大学全体

4.2-2-(1)

◆ 大学

初年次教育については、基礎的な学修技能の修得を目指し、全学提供科目に「スタディスキルセミナー」^{4.2-81)}の新設、法学部では「スタートアップ演習」^{4.2-82)}の改編など、学修意欲・姿勢の向上をも含めたアクティブ・ラーニングを活用した意欲的な取り組みが進められている。

各学部の教育課程においては、学生の進路や関心に対応した複数のコースが設定されているが、このコースワークを有効に活用した複数分野専攻制プログラム(MDSプログラム)で多数のコース・プログラムが全学生に対して提供されている。^{4.2-55)}

全学提供科目は共通教育センターを中心に、教育課程の体系性を明示するとともに、学習目的に応じた科目選択を容易にする冊子^{4.2-84)}を作成するなど、教育課程の適正化に向けた調整が進められている。

◆ 大学院

整備が遅れていた大学院の学位授与方針・教育課程の編成・実施方針を全研究科において整備し、関西学院公式Webサイトに掲出した。^{4.2-11)}このことにより大学院学則^{4.2-85)}に記載のある各研究科の人材養成目的がより明確になり、科目履修の進め方等、どのようなプロセスで学んでいくべきかを学生に広く明示することができた。

学部

4.2-2-(1)

◆ 神学部

神学部の演習体系は、初年次教育にあたる「基礎演習」(1・2年次)、「分野別演習」(3年次)、「特殊研究演習」(4年次)から構成されるが、特徴的なのは、いわゆるゼミナールを3年次から開始するのではなく、複数の教員がそれぞれ学問的関心からテーマを設定する「分野別演習」をまず、当該年次において開講していることである(旧約聖書学、新約聖書学、キリスト教史学、組織神学、実践神学、キリスト教と思想、キリスト教と文化にそれぞれ演習A～Dを設置)。^{4.2-13)}学生は特定の教員および特定のテーマに偏らず、さまざまなテーマによる複数の演習を同時に受

講することで、独自の課題を模索・設定する。学生は多くがこの主旨を理解し、さまざまなテーマの分野別演習を履修している。^{4.2-86)}

さらに他学部生に対しては、複数分野専攻制プログラム(MDSプログラム)として「キリスト教思想・文化副専攻」を他学部生へ提供し^{4.2-55)p.9}、他学部生がキリスト教の基礎的かつ専門的科目を履修する可能性を開いている。世界・日本史、思想史、文化史の研究において欠かすことのできないキリスト教についての学びや研究は、他の学問分野との対話の可能性・必要性を潜在的に持っている。本プログラムには例年1～2名の他学部生が登録している。^{4.2-87)}

◆ 文学部

順次的・体系的な履修体系が整えられているため、学生を無理なく大学教育に順応させることができおり、それぞれの学生が多様な一般教養教育から高度な専門教育へと段階的に進んでいる。そのことを明示したチャートが作成され、学部紹介等の機会に用いられている。

また学生全員に卒業論文の提出が義務づけられているだけでなく、その準備段階として3年生、4年生において少人数制(数名から最大25名)の演習が行われている。さらに卒業論文に関しては、主査・副査の複数制が取られ、客観性と厳密性の確保された審査が行われ、「KG学士力」の質的保証が担保されている。^{4.2-88)}

このような体制に基づき、文学部では、比較的受講生の人数が限定された講義も数多く設定され、多様でありながら専門性の高い教育を行っている。

◆ 法学部

かねてより模索していた初年次教育の更なる強化を、入学直後の1年生に対し共通のテキストを用い共通のシラバスにより行う「スタートアップ演習」という形で実施にこぎつけた。^{4.2-65)} 共通テキストとして今回新たな試みとして作成した「法学・政治学学習ガイドブック」は、1年生が法学部で学んでいく上で必要な情報を集めたものであり、「スタートアップ演習」履修後も、学生が繰り返し参照し得る内容になっている。^{4.2-64)}

他方で、法律に高い関心と意欲を持つ学生を、密度高く教育して法曹界への進路をサポートする試みとして、新カリキュラムにおいて司法特修コースを設置したが、2012年度入学の1年生への入学直後に実施したアンケートでは、同コースへの学生からの関心も高く、手ごたえを得ている。^{4.2-89)}

◆ 総合政策学部

学部においては、3、4年次の研究演習やメディア工房は所属する学科で履修するため制約があるが、リサーチ・フェアや学外のボランティア活動を通じて学科を越えた学生の交流が活発に行われている。^{4.2-90)}

また英語教育ではTOEFLをプレースメント・テストとして入学時に実施し、能力別クラス編成を行っている。この英語教育プログラムは、英語運用能力が低い学生に効果をあげている

◆ 教育学部

完成年度(2012年度)以降の学部再編に向け、将来ビジョン委員会を組織し、教育学部の理念・目的に基づいた現行の教育課程を見直し課題を明らかにして、教員の懇談会(2010.7.28)でその課題を確認の上、検討したものを教授会での審議を経て、完成年度以降の学部の将来ビジョンに関連した教育課程に反映することができた。また、幼児・初等教育学科では、幼児教育コースの教育課程の体系と教科内容について、幼稚園教員・保育士養成課程担当者会で、また、初等教育コースの教育課程の体系と教科内容については、小学校教員養成課程担当者会を1～2カ月に1度開催して、課題の抽出と改善策の検討を行っている。これらの担当者会において、近い内容を扱う科目間での内容の重複や、教員養成にあたって不可欠な事項の抜け落ちなどが解消された。^{4.2-72)}

◆ 国際学部

英語で行われる授業のみで学位取得が可能なプログラムの選択により、外国人留学生だけでなく、高い英語能力を有する日本人学生等も、英語による授業だけを履修して学位を取得(卒業)することができる。^{4.2-73)}

研究科

4.2-2-(1)

◆ 文学研究科

総合心理学専攻では2011年度に臨床発達心理士の資格取得のために「心理学特殊講義」のクラス増の検討を行い、2012年度より2クラス増のかたちで実施しはじめた。それが資格の取得者数増加につながったかといった点については、まだスタートさせたばかりなので今後を待つ段階である。また、「文学研究科特殊講義」においては、この科目に携わる教員も増え、講義内容も各領域が相互交渉の関係をとって多様な知の伝達を行うことのできる場となりつつある。^{4.2-91)}

◆ 法学研究科

公共政策プログラムにおいて、経済学研究科との連携により両研究科生の交流機会が増加し、さらに授業の夜間開講によって社会人が現役のまま履修することが可能になったので、社会人との交流機会も設けることができた。そして、任期制の実務家教員の採用によって新しい視点での指導も可能になった。^{4.2-92)}

◆ 経済学研究科

博士課程前期課程のコア科目群を基礎として発展的な専門科目を学習するカリキュラム体系は、コースワークとリサーチワークのバランスはもとより、幅広い経済学の知識に裏付けられた研究という意味での教育効果や、修士論文の質的水準の向上につながっている。

博士課程後期課程の共同演習制度も指導教員以外の教員から異なった視点からの助言指導を得る機会を提供しており、高度な内容の学位論文の作成に役立っている。

◆ 総合政策研究科

総合政策研究科においては、2011年度のカリキュラム改正によって、リサーチ・コンソーシアム、リサーチ・フェア、ドーナツ・アワーやポリシー・ワークショップへの学生参加を促進したことによって、学生の研究発表機会が増加しており、学生のみならず教員との交流機会も増加している。また学生の調査研究発表を支援するために旅費の一部支援を始めたことが、学外での活動を促進している。^{4.2-93)}

建築士の受験資格取得のためのインターンシップ開設の評価も高く、2012年度は新たに3名の学生が受講している。このように新カリキュラムは順調に実施され、成果を上げつつある。

◆ 言語コミュニケーション文化研究科

言語コミュニケーション文化研究科の教育課程の特徴のひとつは、受講生に対して、各領域にとらわれない横断的な履修を可能としていることである。この目的のために、幅広く様々な科目が提供されている。特に、言語教育学の領域において、これまで以上に教育現場のニーズに応えるために、幅広い視野を持ち、豊かな学問的知識を備えた教員を養成すべく、カリキュラムを改善することが決定されている。^{4.2-95)}

◆ 人間福祉研究科

人間福祉研究科では、2012年度にカリキュラム改正を実施し、教育課程を体系的に編成し直し、授業科目の削減や新しい科目の配置を行い、より大学院生のニーズに応じたカリキュラム体制を編成し直した。この再編成については、より相応しい教育内容を提供しているかという点において効果が上がっている。^{4.2-49)p.5~7-25}

(2) 改善すべき事項

大学全体

4.2-2-(2)

◆ 大学

2010年度に、全学提供科目の編成方針案および科目群の再編成を検討したが、実現に至らなかった。また、現在全学提供科目の編成・提供に関するとりまとめ機関となっている共通教育センターも調整機関の域を出ていない。昨今、諸学の基礎となる教養教育の重要性が叫ばれ、大学のグローバル化が強く求められる中、改めて全学提供科目の提供形態や提供する科目群の再編成に取り組んでいく必要がある。

◆ 大学院

科目提供の妥当性の検討は従来から各研究科の責任において実施し、厳格に運用されてきた。大学院全体については、大学院教務学生委員会等で確認をしているが、コースワークをより明確に示すための方法としての履修モデルの設定がまだ一部の研究科にとどまっている等、各研究科の授業提供内容の検証まで実質的には行えていない。

学部

4.2-2-(2)

◆ 文学部

2010年度から教務委員会を中心に教育課程の明確化と開示の方向が示され、文学部でも、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針等の策定が行われたが、ある意味で、それは現状の確認に留まっている段階である。今後、大学のグローバル化が進められる中で、文学部としてどのような対応が可能であり、具体的な改善点がどこにあるのかを検討し、教育課程の見直し、具体的な改変を行っていく必要がある。

◆ 法学部

1-(1)、(2)で述べたように、法学部ではカリキュラム改正に平行して教育課程の編成・実施方針、およびカリキュラム・マップも策定したが、教員サイドで考えている各開講科目のカリキュラムの中での位置づけを、学生に明確に伝えなければカリキュラム改正の効果も十分には上がらない。そのため、当該科目が入門科目か発展科目かなどの位置づけをより明確に示す方法を策定する必要がある。さらに外国の大学ではナンバリングの方法が一般的に用いられているため、グローバル人材養成のための交換留学促進に伴い外国大学との間の単位相互認定の必要性が今後一層見込まれることから、ナンバリングの採用を検討する。^{4.2-96)}

◆ 理工学部

数学基礎カテストに基づく数学リメディアルプログラムは、一定の効果は見られるものの、始めてからまだ年数が浅いため、このプログラムの効果を分析するところまでは至っていない。

◆ 総合政策学部

英語教育において2年次TOEFL平均点データからは成績の伸び悩みがみられ、原因究明となんらかの対策が必要と考えられる。^{4.2-97)}

◆ 教育学部

導入教育科目としての基礎演習は、複数教員が担当しているため、授業の基本方針について確認し合うため、担当者会を学期の初めに行っているが、担当者全員が出席することができにくい状況である。また、3、4年生対象の研究演習については、選択方法や授業内容について、学生や教員から様々な意見があり、一定の基準が設定されるまでには至っていない。

研究科

4.2-2-(2)

◆ 経済学研究科

博士課程前期課程の社会人対象のエコノミスト・コースでは、これまでの社会人としての経験を学問的に整理し、本格的な研究への基礎固めを行う機会を提供する制度であるが、実際には税理士試験免除のために進学してくる者も多く、制度導入時の趣旨と現状が異なってきている。

税理士志望者の受け入れを否定するものではないが、一般生の入学者が減少していることにより均衡がとれていない。

◆ 総合政策研究科

総合政策研究科においては、「領域研究」が多岐にわたっており、これらを横断した政策課題を学ぶリサーチ・プロジェクトの内容を精査し、効果的な進め方を探る必要がある。学生定員が充足出来ていない中で、同世代の学生達の多様な知的刺激を受けさせる方策を充実させなければならない。また、リサーチ・フェアやリサーチ・コンソーシアム等キャンパス内における活動は活発化しているものの、学外での研究会や学会等での活動をより活性化させる必要があると考えている。特に博士課程後期課程においては、査読付論文の執筆機会や学会等での発表を支援する必要がある。^{4.2-98)}

◆ 言語コミュニケーション文化研究科

言語コミュニケーション文化研究科を構成する7つの領域のうちの4つの領域を含むのが言語文化学領域である。言語コミュニケーション文化研究科開設当初はこの領域を志望する入学生も数多くいたが、ここ4年ほどは減少が目立ち、本年度も十分な入学生を受け入れることが出来ていない。言語文化学(東アジア)プログラムを2011年に開設し、計5科目を新設するなどカリキュラム内容改善の努力にもかかわらず、言語文化学領域全体を巡る状況は大きく変わっていない。

以上が改善すべき事項である。^{4.2-99)}

◆ 人間福祉研究科

人間福祉学研究科においては、2012年度にカリキュラムの改正をしたばかりであるものの、今後「社会福祉」、「社会起業」、「人間科学」の各系の履修モデルについて提示すべきである。

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

大学全体	4.2-3-(1)
------	-----------

◆ 大学

学部等におけるカリキュラム改編や初年次教育の改革、各学部のコースワークを活用し、所属学部の垣根を超えて幅広い学びを実現する複数分野専攻制など多様化する学生の学習ニーズにも対応した教育課程の体系性を意識した取組が推進されている。すでに科目のナンバリングの検討も開始しているが、全学の教務委員会やその傘下の教育力向上部会を通じ、先駆的取組学部の事例紹介や他大学事例の共有を行い、高度化方策を検討・推進していく。^{4.2-4)}

◆ 大学院

履修モデルの設定が一部研究科において行われているが、今後設定したモデルの各種媒体への掲載等を通じて、学生及び教職員への周知と理解の深化を進めていく。

学部

4.2-3-(1)

◆ 神学部

演習体系において、3年次に「分野別演習」を置くことは、学生の課題設定に自由度を与えるものの、「特殊研究演習」(さらに2013年度からは、選択科目「卒業論文」も含める)に至るプロセス(連続性)を不明確にする可能性もある。学生に対しては、履修モデルや履修指導などでこのプロセスについて十分な理解を促す。授業担当者においてはカリキュラム研究委員会(学部)ならびにFD研修会(学部)において、各学年の「演習」の目的とそこで到達すべきスキルの目標設定を明確にし、各担当者がこのプロセスをさらに明確に意識する必要がある。

そのためには2013年度から実施される「卒業論文」の審査基準を明確にし、「基礎演習」から「特殊研究演習」そして「卒業論文」に繋がるステップを、教育課程における演習体系のなかで明示する。

他学部生への複数分野専攻制プログラム(MDSプログラム)への参加に関して、まずは一般の他学部履修の登録数を増加させるべく、魅力的な広報の方法を模索し、認知させる。

◆ 文学部

教務委員会と連動する形で、現行の教育課程の明確化に向け、教授会、執行部会、カリキュラム委員会等で活発に行われた。そうした課程で、「カリキュラム委員会の組織と役割」が作成され、教育課程・教育内容を検討・検証する部署と役割が明確になり、今後の改善に向けての制度化が行われた。毎月開催されるカリキュラム委員会での決定事項は教授会においても審議され、教育課程の意識化が各教員の間でより明確になっている。^{4.2-100)}

◆ 法学部

「スタートアップ演習」でテキストとして用いた「法学・政治学学習ガイドブック」は、今後も内容を更新しつつ作成する。司法特修コースは選抜制をとるため、意欲の高い学生がコースを希望してくれるよう、募集要項、コース説明会などで折に触れてさらに学生をエンカレッジしていく。^{4.2-22)p.76,4.2-101)}

◆ 総合政策学部

学部に関しては、学科、学年を超えた交流の学習へのフィードバックとその成果発表をリサーチ・フェア等で随時行い、学生の啓発活動にもなっている。^{4.2-102)} 英語教育については、2011年度秋より、3,4年次学生が1,2年次学生の英作文にラーニング・アシスタント(Learning Assistant, L.A.)としてアドバイスをを行う制度を導入し、述べ半年で500人以上の学生が利用することで徐々にその効果をあげつつある。^{4.2-103)}

◆ 教育学部

これまで、学部の教育内容の適切性については、幼稚園教員・保育士養成課程担当者会および小学校教員養成課程担当者会、実習委員会を組織し、授業担当者間の共通理解をはかり、授業内容の改善を行ってきた。一方、2013年度からの学部再編に向けて、将来ビジョン委員会では、これら会議での検討を基に、教育課程およびその内容を検証し、新教育課程を作成した。今後は、新教育課程における授業内容の適切性について、これまでの検証方法および毎学期末に実施している学生へのアンケート調査結果と併せて検証していく。

◆ 国際学部

ネイティブの任期制教員を採用するなど、今後も英語で行われる科目数の増加をはかっていく。

研究科

4.2-3-(1)

◆ 文学研究科

総合心理学専攻以外の他専攻の院生が、教育職員(専修免許)、国家公務員(I種)などの資格取得に関わる授業の開講を現状ではどのくらい望んでいるのかについて、学生による授業評価アンケートなどを用いて調査している。2012年度に初めて調査をスタートさせたので、いましばらくデータの蓄積を図ってから方策を考える予定である。「文学研究科特殊講義」については、関西学院学院史編纂室、同博物館開設準備室の所蔵資料の有効活用も念頭に置いて、オリジナルかつ学際的な授業のビジョンの数を増やすべく、大学院執行部、大学院問題検討委員会を中心に構想していく。

◆ 法学研究科

引続き、経済学研究科との連携、任期制の実務家教員による授業を継続していく。

◆ 経済学研究科

博士課程前期課程のコア科目と専門科目とからなるカリキュラム構成はバランスのとれた専門研究に効果的であり、それを2013年度の新カリキュラムはさらにコア科目をスタンダード・コアとリサーチ・コアに分け、専門科目についてもレベルによる細分化を図って大学院生の個々のニーズと能力への対応力を高めていくものである。この新カリキュラム実施後はその検証体制を大学院専門委員会にて検討する。また、博士課程後期課程の共同演習制度の教育効果は高いと判断され、今後、制度のねらいと利点についての教員の認識と理解をさらに高め、その活用を増やしていく。そのために大学院執行部にて制度を再検討し、利用手順を明確に記載する。

◆ 総合政策研究科

研究科においては、将来に向けた発展を目指してカリキュラム改訂を実施したばかりである。2-(1)で示したように、学生活動は活発化しており一定の効果を確認することができた。こうした効果を将来にわたっていかに安定的に継続するかが課題であるとする。

◆ 言語コミュニケーション文化研究科

言語教育学の領域においてカリキュラムを改善することが決定されていることは前に述べた。2011年度より年次進行で始まった小学校から高等学校にかけての学習指導要領改訂に沿った形で、特に教育現場との関係が深いこの分野においてカリキュラムを改訂し、これまで以上に教育現場のニーズに応えることが出来るようにする。これにより、実践的指導能力を備えた言語教員を養成するという言語コミュニケーション文化研究科の果たす役割がさらに発展することになる。

◆ 人間福祉研究科

将来に向けた発展方策については、まず、2012年度にカリキュラム改正を実施したばかりなので、この2年間は改正されたカリキュラムの適切な実施に努めることがあげられる。その後、カリキュラムの適切性・効果などについて評価を行う。

(2) 改善すべき事項

大学全体

4.2-3-(2)

◆ 大学

全学提供科目については、現状教育課程の編成・実施の方針が明確に定められていない。今後は共通教育センター傘下の全学共通教育部会において、すでに定められている「めざす大学像」や「KG学士力」^{4.2-104)}との関係を念頭におきながら教育課程の編成・実施方針の設定や教育課程の再編等を検討していく。^{4.2-105)}

◆ 大学院

全研究科で整備された大学院の学位授与方針・教育課程の編成・実施方針に基づき、各研究科の人材養成目的が明確になった。今後はこれに基づき、各研究科における履修モデルの整備を進め、そのための検討を、大学院FD部会等で進めていく。

学部

4.2-3-(2)

◆ 文学部

2011年度に教育課程の編成・実施方針、カリキュラム・マップ、履修モデルを作成する際に、教育課程の確認を行ったが、社会のグローバル化に合わせた変更を行うところまで至っていない。そのための見直しを行うとともに、教育課程の国際通用性を考慮したナンバリング制度の導入も検討することが必要であろう。

また、文学部ではこれまで授業補佐(Student Assistant、S.A.)制度は導入していたが、ラーニング・アシスタント(Learning Assistant、L.A.)制度は活用していなかった。2011年度秋学期から全学的に制度化されたL.A.制度については、2012年度秋学期に制度を整え、2013年度の春学期より実施する。

◆ 法学部

法学部の各開講科目のカリキュラムの中での位置づけを、学生に明確に伝え、カリキュラム改正の効果を上げるために、開講科目にナンバリングをし、例えば各科目が入門科目か発展科目か等の科目の位置づけを学生に一層明確に示せるようにする。拡大カリキュラム委員会が検討主体となり、外国の大学で実施されているナンバリングの資料を参考にして、法学部に適したナンバリングの方法を検討し策定する。^{4.2-106)}

◆ 理工学部

数学基礎カテストに基づく数学リメディアルプログラムについては、データがさらに多く集まった時点で、授業担当者の意見や学科の意見を集約して、プログラムの効果の評価方法の設定に取り組む。

◆ 総合政策学部

総合政策学部では、英語運用力についてより詳細なデータ収集と分析を進め、授業担当者の意見や学科の意見を集約して、実効性のある英語教育プログラムを開発する。2013年度の新教育課程改訂により3、4年次での英語運用力のさらなる強化においてプログラム開発の取り組みを進める。同時にこれらのプログラムの効果を分析する明確な項目を設定する。^{4.2-97)}

◆ 教育学部

基礎演習の授業において、授業の基本的方針のみでなく、授業内容についても、情報交換や相互評価を行う必要があるとの声が担当者から挙がっているため、担当者会開催の回数を増やす。また、3、4年生対象の研究演習については、担当教員の意見や学生の授業評価を参考に、教育成果の検証を行う。

研究科

4.2-3-(2)

◆ 経済学研究科

博士課程前期課程のエコノミスト・コースは創設時と現在とでは社会経済情勢が大きく異なっており、今後のあり方、存続の是非等について抜本的な見直し案を大学院執行部で検討し、研究科委員会に提案していく。

◆ 総合政策研究科

研究科においては、受験者増に結びつけるべく、学部3年終了＋大学院進学のコースを充実させる。さらに修士論文以外の論文執筆機会を与えたり、学会等での発表時に発表旅費の助成を強化するなどの方策を講じ、受験生に「恵まれた研究・学習環境」が用意されていることを、多様な手段を通じて、今まで以上に学外に発信する。またすべての教職員が総合政策研究科の中長期的課題を理解し、ビジョンと課題を共有するとともに受験者増に向けて取り組む。^{4.2-93)}

◆ 言語コミュニケーション文化研究科

言語文化学領域カリキュラム検討委員会を設置し、科目名称の変更と科目の新設といった大幅なカリキュラム改革について提案することになった。^{4.2-107)}

◆ 人間福祉研究科

特に前期課程において「社会福祉」、「社会起業」、「人間科学」の各系の履修モデルについて、カリキュラムの適切性・効果の面から大学院諸問題検討委員会において見直しを進める。

4 根拠資料

- 4.2-1 関西学院公式Webサイト 大学学則別表(教育課程表) 《既出3-76》
- 4.2-2 関西学院公式Webサイトの情報の公表のページ 各学部のカリキュラム 《既出4.1-49》
- 4.2-3 関西学院公式Webサイトの情報の公表のページ 学部の履修モデル 《既出4.1-50》
- 4.2-4 2012年度 第1回教育力向上(ファカルティ・デベロップメント)部会 記録 《既出4.1-127》
- 4.2-5 経済学部教育課程表
- 4.2-6 <国連科目群><国際科目群>カリキュラム・ツリー
- 4.2-7 全学的な教育改善および教育の充実に向けた取組の推進に関する基本方針
《既出4.1-93》
- 4.2-8 関西学院大学大学院学則(例規ベース) 《既出1-4》
- 4.2-9 関西学院公式Webサイトの学部・大学院のページ 《既出4.1-4》
- 4.2-10 講義科目/演習・実習科目の開講割合
- 4.2-11 関西学院公式Webサイトの情報の公表のページ
ディプロマポリシー、カリキュラム・ポリシー 《既出4.1-5》
- 4.2-12 関西学院公式Webサイトの神学部/大学院神学研究科のページ
三方針(ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー) 《既出4.1-9》
- 4.2-13 【2012年度】授業科目履修の手引【2008年度以降入学生用】 神学部 《既出4.1-10》
- 4.2-14 【学部】2012年度 授業科目の履修にあたって
:ジョイント・ディグリーによる編入学生数一覧(2012年4月現在)
- 4.2-15 関西学院公式Webサイトの文学部/大学院文学研究科のページ
カリキュラムマップ 《既出4.1-54》
- 4.2-16 関西学院公式Webサイトの文学部/大学院文学研究科のページ
文学部履修モデル 《既出4.1-55》
- 4.2-17 関西学院公式Webサイトの文学部/大学院文学研究科のページ
文学部ディプロマ・ポリシー 《既出4.1-12》
- 4.2-18 関西学院公式Webサイトの文学部/大学院文学研究科のページ
文学部カリキュラム・ポリシー 《既出4.1-52》

- 4.2-19 関西学院公式Webサイトの社会学部／大学院社会学研究科のページ
社会学部のカリキュラム表
- 4.2-20 関西学院公式Webサイトの社会学部／大学院社会学研究科のページ
社会学部での4年間の学び
- 4.2-21 関西学院公式Webサイトの社会学部／大学院社会学研究科のページ
3系7領域のテーマ・関連図
- 4.2-22 関西学院大学 大学案内 空の翼 2013 《既出1-59》
- 4.2-23 関西学院公式Webサイトの法学部／大学院法学研究科のページ
関西学院大学法学部の学び
- 4.2-24 関西学院公式Webサイトの経済学部／大学院経済学研究科のページ
履修モデル(履修計画例)
- 4.2-25 学習と履修の手引き 履修編 商学部 《既出4.1-20》
- 4.2-26 2013年度出講案内
- 4.2-27 2012年度 商学部・商学研究科開講寄附講座
- 4.2-28 2012年度授業科目履修心得 理工学部 《既出1-14》
- 4.2-29 関西学院公式Webサイトの理工学部／大学院理工学研究科のページ
理工学部の理念・目的・教育目標 《既出1-15》
- 4.2-30 授業科目履修心得 総合政策学部 《既出4.1-23》
- 4.2-31 【学則別表】 人間福祉学部教育課程表(2012年度入学生)各学科共通
- 4.2-32 【学則別表】 人間福祉学部教育課程表(2009年度～2011年度入学生)各学科共通
- 4.2-33 関西学院公式Webサイトの教育学部／大学院教育学研究科のページ
カリキュラム構成
- 4.2-34 2012年度 履修の手引き 国際学部 《既出1-72》
- 4.2-35 関西学院公式Webサイトの神学部／大学院神学研究科のページ
三方針(ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー)
[神学研究科] 《既出4.1-29》
- 4.2-36 【2012年度】履修の手引 神学研究科 《既出4.1-30》
- 4.2-37 関西学院公式Webサイトの神学部／大学院神学研究科のページ
カリキュラム／履修モデル[大学院 神学研究科] 《既出4.1-85》
- 4.2-38 関西学院公式Webサイトの神学部／大学院神学研究科のページ
神学研究科の研究支援制度[大学院 神学研究科]
- 4.2-39 2012年度文学部・文学研究科教員表
- 4.2-40 文学研究科 2012年度 大学院履修心得 《既出1-75》
- 4.2-41 関西学院公式Webサイトの社会学部／大学院社会学研究科のページ
大学院研究科概要 大学院ポストGPプログラム体系図
- 4.2-42 関西学院公式Webサイトの法学部／大学院法学研究科のページ
カリキュラム[大学院 法学研究科] 《既出4.1-64》
- 4.2-43 2012年度 大学院履修心得 法学研究科 《既出1-79》
- 4.2-44 2012年度 大学院履修要項 商学研究科 《既出1-29》
- 4.2-45 STUDY INFORMATION 2012 総合政策研究科 授業科目履修心得 《既出3-57》

- 4.2-46 2012 Graduate School of Language, Communication, and Culture <既出1-85>
- 4.2-47 関西学院公式Webサイトの人間福祉学部／大学院人間福祉研究科のページ
カリキュラム [大学院 人間福祉研究科]
- 4.2-48 関西学院大学 大学院案内 2013 <既出1-77>
- 4.2-49 2012 授業科目履修心得 人間福祉研究科 <既出1-38>
- 4.2-50 教育学研究科 履修心得 2012 <既出4.1-46>
- 4.2-51 関西学院公式Webサイトの大学院経営戦略研究科のページ
先端マネジメント(大学院博士課程後期課程) 理念・目的 <既出4.1-66>
- 4.2-52 関西学院公式Webサイトの関西学院新基本構想のページ <既出1-2>
- 4.2-53 関西学院大学学則(例規ベース) <既出1-3>
- 4.2-54 共通教育センター規程(例規ベース)
- 4.2-55 2012年度入学生対象 2つの学部で学ぶ複数分野専攻制への扉
- 4.2-56 ジョイント・ディグリー制度による編入学試験要項
- 4.2-57 学部・大学院合併科目の開講状況
- 4.2-59 大学院ファカルティ・ディベロップメント部会 記録
- 4.2-60 2010-DP-CP-AP関連表
- 4.2-61 2012年度「出講調査(・出講確認)票」および「シラバス」を作成されるにあたって
<既出4.1-72>
- 4.2-62 シラバス <既出1-45>
- 4.2-63 履修心得 2012 関西学院大学法学部 <既出1-50>
- 4.2-64 法学・政治学学習ガイドブック
- 4.2-65 2012年度春学期 スタートアップ演習 日程表
- 4.2-66 関西学院公式Webサイト 【学部】関西学院大学 学則 入学年度別一覧
- 4.2-67 2012年度 商学演習履修案内
- 4.2-68 2011年度理工学部数学リメディアル教育プログラム報告
- 4.2-69 カリキュラムワーキンググループ記録(2012年3月2日)
- 4.2-70 関西学院公式Webサイト キャンパス自立支援室
- 4.2-71 関西学院公式Webサイトの人間福祉学部／大学院人間福祉研究科のページ
人間福祉学部履修モデル <既出1-117>
- 4.2-72 教育学科コース別履修モデル
- 4.2-73 関西学院公式Webサイトの国際学部のページ 英語による学位取得プログラム
- 4.2-74 関西学院公式Webサイトの文学部／大学院文学研究科のページ
文学研究科履修モデル
- 4.2-75 2012年度(春学期) 実務家による開講科目・担当者表(博士課程前期課程)
- 4.2-76 経済学研究科 履修心得 2012 <既出1-81>
- 4.2-77 経済学研究科内規 B-VII 課題研究について
- 4.2-78 教育学研究科FD研究会資料
- 4.2-79 2012年度 経営戦略研究科博士課程 先端マネジメント専攻 学生の手引き
<既出4.1-67>
- 4.2-80 2012年度秋学期 学位審査進捗状況について

- 4.2-81 スタディスキルセミナー開催概要
- 4.2-82 スタートアップ演習講義内容について
- 4.2-84 全学科目履修ガイドブック
- 4.2-85 関西学院大学大学院学則 別表(例規ベース) 《既出1-22》
- 4.2-86 2012年度春学期 受講者数一覧表
- 4.2-87 【学部】2012年度 授業科目の履修にあたって:MDS申込者数(2012年4月現在)
- 4.2-88 4年間の学び(文化歴史学科)、4年間の学び(総合心理科学科)、
4年間の学び(文学言語学科)
- 4.2-89 法学部新入生意識調査【非公開】
- 4.2-90 関西学院公式Webサイトの総合政策学部／大学院総合政策研究科のページ
震災支援
- 4.2-91 2011年度 第3回大学院問題検討委員会記録 議題1.、
2011年7月20日研究科委員会第34号資料
- 4.2-92 関西学院公式Webサイトの法学部／大学院法学研究科のページ
大学院研究科概要(何が学べるか)[大学院 法学研究科]
- 4.2-93 関西学院公式Webサイト 研究支援制度
(研究奨励金など大学院学生・研究員のサポート制度)
- 4.2-95 言語教育学プログラム改正チラシ 関西学院大学大学院 言語コミュニケーション文化研究
科の言語教育学プログラムが2013年度に生まれ変わります!
- 4.2-96 2012年4月17日学部長会資料「グローバル人材育成推進事業への申請にあたり、学部に検
討・協力をお願いしたい事項【非公開】
- 4.2-97 TOEFL年度別平均点推移表
- 4.2-98 院生論文集
- 4.2-99 言語コミュニケーション文化研究科前期課程 プログラム・コース別入学人数推移
- 4.2-100 文学部カリキュラム委員会の組織と役割
(2012年3月14日定例文学部教授会議案第168号承認分)
- 4.2-101 関西学院公式Webサイト 関西学院大学入試情報サイト
- 4.2-102 関西学院公式Webサイトの総合政策学部／大学院総合政策研究科のページ
フィールドワークと社会貢献
- 4.2-103 総合政策学部2012年度春学期ラーニング・アシスタント実施報告 《既出4.1-125》
- 4.2-104 関西学院公式Webサイトの新中期計画のページ
「KG学士力」の高い質を保證する 《既出4.1-2》
- 4.2-105 2012年度 第1回共通教育センター全学共通教育部会 記録
- 4.2-106 2012年度 第2回(拡大)カリキュラム委員会(記録) 2.
- 4.2-107 2012年度 第4回言語コミュニケーション文化研究科委員会 記録(抄) II 審議事項 2.
《既出1-139》

第4章 教育内容·方法·成果

3.教育方法

第4章 3.教育方法 目次

1 現状の説明

(1) 教育方法および学習指導は適切か。

大学全体

・ 大学	245
・ 大学院	246

学部

・ 神学部	246
・ 文学部	246
・ 社会学部	247
・ 法学部	249
・ 経済学部	250
・ 商学部	251
・ 理工学部	252
・ 総合政策学部	253
・ 人間福祉学部	254
・ 教育学部	255
・ 国際学部	256

研究科

・ 神学研究科	257
・ 文学研究科	257
・ 社会学研究科	258
・ 法学研究科	259
・ 経済学研究科	259
・ 商学研究科	260
・ 理工学研究科	260
・ 総合政策研究科	261
・ 言語コミュニケーション文化研究科	261
・ 人間福祉研究科	262
・ 教育学研究科	263
・ 経営戦略研究科	264

(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか。

大学全体

・ 大学	264
・ 大学院	265

学部

・ 神学部	266
・ 文学部	266

・ 社会学部	266
・ 法学部	267
・ 経済学部	267
・ 商学部	267
・ 理工学部	268
・ 総合政策学部	268
・ 人間福祉学部	269
・ 教育学部	269
・ 国際学部	269
研究科	
・ 神学研究科	270
・ 文学研究科	270
・ 社会学研究科	270
・ 法学研究科	270
・ 経済学研究科	271
・ 商学研究科	271
・ 理工学研究科	271
・ 総合政策研究科	271
・ 言語コミュニケーション文化研究科	272
・ 人間福祉研究科	272
・ 教育学研究科	272
・ 経営戦略研究科	272
(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか。	
大学全体	
・ 大学	273
・ 大学院	274
学部	
・ 神学部	274
・ 文学部	274
・ 社会学部	275
・ 法学部	275
・ 経済学部	276
・ 商学部	277
・ 理工学部	277
・ 総合政策学部	278
・ 人間福祉学部	278
・ 教育学部	279
・ 国際学部	279
研究科	
・ 神学研究科	280

・ 文学研究科	280
・ 社会学研究科	281
・ 法学研究科	281
・ 経済学研究科	281
・ 商学研究科	281
・ 理工学研究科	282
・ 総合政策研究科	282
・ 言語コミュニケーション文化研究科	282
・ 人間福祉研究科	283
・ 教育学研究科	283
・ 経営戦略研究科	284
(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。	
大学全体	
・ 大学	284
・ 大学院	285
学部	
・ 神学部	285
・ 文学部	285
・ 社会学部	286
・ 法学部	286
・ 経済学部	286
・ 商学部	287
・ 理工学部	287
・ 総合政策学部	287
・ 人間福祉学部	288
・ 教育学部	288
・ 国際学部	288
研究科	
・ 神学研究科	289
・ 文学研究科	289
・ 社会学研究科	289
・ 法学研究科	290
・ 経済学研究科	290
・ 商学研究科	290
・ 理工学研究科	290
・ 総合政策研究科	291
・ 言語コミュニケーション文化研究科	291
・ 人間福祉研究科	291
・ 教育学研究科	291

・ 経営戦略研究科	291
-----------------	-----

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

大学全体

・ 大学	292
・ 大学院	292

学部

・ 神学部	292
・ 文学部	293
・ 法学部	293
・ 経済学部	293
・ 商学部	293
・ 総合政策学部	294
・ 人間福祉学部	294
・ 教育学部	294

研究科

・ 文学研究科	294
・ 法学研究科	295
・ 経済学研究科	295
・ 総合政策研究科	295
・ 言語コミュニケーション文化研究科	295
・ 人間福祉研究科	295
・ 教育学研究科	295

(2) 改善すべき事項

大学全体

・ 大学	296
・ 大学院	296

学部

・ 神学部	296
・ 文学部	296
・ 法学部	297
・ 経済学部	297
・ 商学部	297
・ 総合政策学部	297
・ 人間福祉学部	297
・ 教育学部	297

研究科

・ 文学研究科	298
・ 法学研究科	298

・ 経済学研究科	298
・ 商学研究科	298
・ 総合政策研究科	298
・ 言語コミュニケーション文化研究科	298
・ 人間福祉研究科	298
・ 教育学研究科	299
・ 経営戦略研究科	299

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

大学全体

・ 大学	299
・ 大学院	299

学部

・ 神学部	300
・ 文学部	300
・ 法学部	300
・ 経済学部	300
・ 商学部	300
・ 総合政策学部	301
・ 人間福祉学部	301
・ 教育学部	301

研究科

・ 文学研究科	301
・ 法学研究科	301
・ 経済学研究科	301
・ 総合政策研究科	301
・ 言語コミュニケーション文化研究科	302
・ 人間福祉研究科	302
・ 教育学研究科	302

(2) 改善すべき事項

大学全体

・ 大学	302
・ 大学院	302

学部

・ 神学部	302
・ 文学部	303
・ 法学部	303
・ 経済学部	303
・ 商学部	303

・ 総合政策学部	303
・ 人間福祉学部	303
・ 教育学部	304
研究科	
・ 文学研究科	304
・ 法学研究科	304
・ 経済学研究科	304
・ 商学研究科	304
・ 総合政策研究科	304
・ 言語コミュニケーション文化研究科	305
・ 人間福祉研究科	305
・ 教育学研究科	305
・ 経営戦略研究科	305
4 根拠資料	305

※司法研究科、経営戦略研究科経営戦略専攻、同会計専門職専攻は、過去5年以内に専門職大学院に対する認証評価を受けたので、第4章の記述を省略する。

1 現状の説明

(1) 教育方法および学習指導は適切か。

大学全体

4.3-1-(1)

◆ 大学

各学部は学位授与方針、教育課程の編成・実施方針およびカリキュラム・マップ等を明示し、これに基づいて講義・演習・実習等の多様な授業形態で授業科目を開講している。また、その多様な授業形態に応じたクラス定員を設定し、コメントペーパーや学習管理システム(Learning Management System,LMS)等を活用した双方向性の促進に取り組んでいる。なお、各科目の授業目的、到達目標、授業計画や授業方法等の情報はシラバスに明記し、学生のみならず広く一般にも公開している。^{4.3-1)}

各学部ではカリキュラム等を検討する委員会組織が常設されており、継続的にカリキュラムを始めとする教務事項全般にわたってのチェックと改善に取り組んでいる。また、各学部および全学的な科目提供部局(言語教育研究センター、教職教育研究センター、国際教育・協力センターなど)における科目等の変更については、定期的に開催される全学の教務委員会や全学共通教育部会で協議され、大学全体で情報を共有し、問題点を検証・改善できる体制となっている。

単位制度の実質化および学習プロセスの適正化を目的に、完成年度を迎えていない教育学部と国際学部を除く全学部で、一年間に登録できる履修単位数を50単位未満に設定している。^{4.3-2)} なお、完成年度を迎えていない学部においても、同様の対応を行なう予定である。

学習指導に関しては、少人数による演習(ゼミ)を学びの中心と考えており、1年次の入門的な演習および3~4年次の専門演習は、ほぼ全ての学部で必修となっている。また、2010年度9月より学習管理システム(Learning Management System,LMS)として、LUNAと呼ばれるシステム^{4.3-3)}を導入し、教員からの教材の提示や各種の連絡、履修者からの課題の提出や質問とそれらに対するフィードバック、掲示板機能を用いた履修者間の学習コミュニティの構築などを通して、教員-学生間の双方向的な教育・学習環境を提供・促進している。さらに、本学では旧来から大学院生の教学補佐(Teaching Assistant、T.A.)^{4.3-4)}や学部生の授業補佐(Student Assistant、S.A.)^{4.3-5)}を学部授業の運営支援のために多数配置してきたが、2012年度秋学期から、新たな学修支援の制度として学部生によるラーニング・アシスタント(Learning Assistant、L.A.)制度を導入した。^{4.3-6),4.3-7)}これは、学生間のピアサポートやラーニングモデルの提示などによる学修効果の向上に加えて、L.A.となった学生自身の自己成長という教育効果も併せ持つものである。これらの取り組みはいずれも、学生をより主体的で積極的な学びへと導くための方策として機能することを意図したものである。

制度導入にあたっては、2011年度秋学期から1年間の試行期間を設定した。試行を行った学部やセンターからの報告によると、その教育効果および学習効果が高いことが実証された。今後

は十分な財政的支援を確立し、永続的な制度として定着させるべく取り組みの検証も実施する。^{4.3-8),4.3-9)}

◆ 大学院

大学院の教育課程においては、全ての研究科において学位取得プロセスが策定され、関西学院公式Webサイトで公開されている。^{4.3-10)} その中で、多くの研究科では入学時に指導教員を確定したのち、指導教員との話し合い・指導のもとで研究指導計画を策定し、それに基づき履修すべき科目を決定していくことが定められている。

大学院においては、複数教員による指導体制が構築されてきている。前期課程においては、副指導教員を制度化している研究科(社会学研究科、法学研究科、人間福祉研究科等)や、後期課程における研究指導グループの設置(経済学研究科)、論文指導委員会の制度化(商学研究科)等、多くの研究科において複数教員による指導体制が導入されている。例をあげると、文学研究科においては異なる研究科・専攻の教員から指導を受けることが可能である。経済学研究科においては学外の研究者を座長として、論文を発表するワークショップを実施している。理工学研究科では研究者同士の共同研究という形式で異なる専攻の教員が入って指導している。教育学研究科においては博士論文の中間発表会において分野の異なる副査が入ることになっている。また2、3名の複数教員で指導を行う「共同演習」やセミナー科目を設けている。従来から、教員と学生に個別指導から、複数指導体制を敷くことにより教育方法・学習指導体制がより適切なものとなっている。

学部

4.3-1-(1)

◆ 神学部

各授業におけるシラバス作成にあたっては、教育課程の編成・実施方針に基づく「到達目標」の記述に取り組むとともに、「授業方法」としてその形態および留意事項について、単に講義あるいは演習形式というだけでなく、小テストの実施や輪読、フィールドワークの実施なども、各授業担当者の判断により記載している。また、それらの記述の充実にはFD研修会(学部)にて図っている。さらに単位の実質化という観点から学生の予習・復習を含めた学修時間を確保するために、単年度の履修科目登録の上限を原則48単位に制限している。^{4.3-11)p.30}

その他学習指導に関連する取り組みとして2010年度秋学期には、1・2年次生の「基礎演習」においてラーニング・アシスタント(Learning Assistant、L.A.)を試験的に導入し、授業担当者のサポートのもとに学生同士が主体的に学ぶ仕組みづくりを図った。2012年度秋学期からは全学的な制度構築のもとに神学部L.A.制度を整備し、L.A.が機能するなかでの学習指導のあり方について検討を続けている。

◆ 文学部

文学部の教育理念、目標及び学位授与方針を定め、『文学部履修心得』および関西学院公式Webサイトで公開し学生に周知している。またカリキュラム・マップを各学科・専修毎に作成し、4年間の学習計画を例示している。これらに基づき教育目的に合致した授業形態でカリキュラムを

組んでいる。カリキュラム委員会には全11専修から各1名が委員として選出され、それぞれの専修の実態に合わせ継続的にカリキュラムのチェック及び改善を行っている。^{4.3-12)}

1年間に登録できる単位の上限を48単位以内に制限することで適切な学習を促し、第1学年度には44単位以内とさらに制限をすることで大学における学習に余裕を持って取り組めるよう配慮している。^{4.3-13)} 1年次の人文演習を必修科目とし、初年度から少人数での発表・討論形式を通じて大学での学習形態に慣れることが出来る体制となっている。春学期の人文演習のクラス分けは全ての専修をシャッフルした形式で行われ、自専修以外の教員や学生と幅広く人文学の教養にふれる機会を作っている。

3、4年次の専門演習の履修者数を25名以内とする他、語学科目はクラス指定制を採用、また総合科目など26の科目を申込制にすることで履修者に制限を設け、授業運営が適切に行われるようになっている。情報処理科目では授業補佐(Student Assistant、S.A.)をクラス毎に配置し、履修学生の個別の問題に対応できるような体制をとっている。^{4.3-14)}

文学部は3学科11専修と多様な学問領域が集まっており、その学習・研究のあり方も文献調査、理論研究、実験、実習、フィールド調査と多彩である。学生は入学時に専修に分かれており自専修のカリキュラムに従って専門的な学習を進めていくが、他学科他専修との垣根は低く設定されており、関連領域の科目のみならず自身の興味関心に従って比較的自由に履修ができるようになっている。多くの学生がこの制度を利用し、他学科他専修の科目を履修し幅広い知識と教養を身につけている。また全学的な制度である複数分野専攻制プログラム(MDSプログラム)に加え、文学部独自の文学部内副専攻制を設けており、他専修の専門分野を体系的に学習できるようにしている。^{4.3-13)p.112~114}

全専修で卒業論文が必修となっており、4年次には指導教員の指導のもと、学生自身が設定した研究テーマについて自主的に研究を行っている。^{4.3-13)p.56~57}

◆ 社会学部

① 少人数教育の実践

社会学部では従来から少人数教育の実践に努めており、その主なものとしては外国語の各科目、基礎演習、インターミディエイト演習、研究演習・実習が挙げられる。2009年度のカリキュラム再編では、A群(必修)科目として、1年次に基礎演習、2年次にインターミディエイト演習、3・4年次に研究演習を設け、段階的に学習レベルが上がっていくように配慮するとともに、4年間を通した少人数教育を確保し、大きく幅の広がった学習領域の中で、学生が一貫した学習ができるように配慮している。

2011年度の新入生の場合、基礎演習の1クラスあたりの人数は18名程度である。インターミディエイト演習については少人数編成が徹底され、事前申込と抽選により、全クラスを20名以下としている。英語は1クラス32名程度、第2外国語(フランス語、ドイツ語、中国語、韓国語、スペイン語)は27名程度である。

研究演習(多くのクラスで実習を併設)は2年間継続履修となっており、少人数からなるグループ討議や研究(調査・実験を含む)を中心に進められる専門分野研究のためのゼミナールである。ここで学んだことを活かしながら、各自が選択したテーマの研究を行い、その成果を学習活動の総括として卒業論文にまとめ上げることが義務づけられている。研究演習については、学生の選択希望届をもとに各教員が選考を行うが、少人数による教育効果を維持するため、希望者が一定

数を超える場合には人数制限を行っている。ゼミ生の人数は担当教員によって差はあるが、多くが20名前後となっている。

講義科目においても、履修者数が一定の規模を超えると、教員・学生間の双方向性や良好な授業環境の確保が難しくなる。そのため、講義科目の曜日時限ができるだけ分散するよう担当者に要請するとともに、履修者数が多くなることを見込まれる科目を事前申込制として、最大履修者数および大人数科目数の抑制に努めている。^{4.3-15)}

②教員・学生間の学習上の双方向性の向上

授業においては、パソコン、プロジェクター、OHC、DVD、CD等の視聴覚機器が大いに活用されている。主体的な取り組みの中で学生の理解を深めるべく、コメントカード、小試験、討論、模擬実験、社会調査などの機会を設けている授業も多い。ゼミにおいても少人数教育の特徴を活かして、合宿を行い、研究グループを編成して共同研究方式を導入するなど多くの工夫がなされている。

2010年度には新方式のOMRシート(マークシート)を導入することで、毎回の授業でコメントや小試験を行い、その結果を速やかに読み込み、以後の授業にフィードバックする体制を整備した。2011年度春学期には32科目でOMRシートが利用されている。一例として、1年生対象のオムニバス形式の「社会学リレー講義A/B」においては、毎回の授業で論文形式の小テストを課し、その速やかな採点と講評の公開を通じて一定のフィードバックが達成される仕組みを構築した。

社会学部では大学院学生を教学補佐(Teaching Assistant、T.A.)とする制度を導入しており、よりきめ細かな授業の実現を目指している。T.A.制度を導入している科目数は、2011年度17.5コマ(18名)である。^{4.3-16)}

T.A.制度の導入により、講義科目での学生からの質問対応、演習・実習における個別指導の徹底などの点において、授業の質は向上している。

このほかに、学外の人材の活用により、授業に幅を持たせる工夫もなされている。社会学部では2002年度よりゲスト・スピーカーに支払う謝礼を予算化し、執行している。^{4.3-17)}

授業のテーマに合わせて、第一線で活躍中のゼミの先輩、近隣の大学の研究者、実務家等を招請している(2011年度28名)。他方、ゼミでは実験実習費を徴収し、フィールド調査や実験、現場・現地(工場等)の見学・観察、研究合宿などに執行する制度があり、学生の主体的参加を促すために活用されている。

③学習指導の充実

履修指導に関しては、学部教務主任・副主任および教務担当の事務職員がこれにあたっている。まず、学部のカリキュラムと年間の授業計画については、年度の初めに「履修・学習要覧」「授業科目履修心得」「授業時間割」を全学生に配付。^{4.3-18), 4.3-19), 4.3-20)}

このうち学生がよく参照する「履修心得」の内容については、解りやすい説明を心がけ、毎年改善を加えている。幅広い講義科目群の中での履修の進め方について具体的な手がかりを与えるために、履修心得には「風評被害について論文にまとめる」「ポルノグラフィを社会的に考察する」など、計6つの履修モデル(履修心得では「研究ストーリー」と呼ぶ)を掲載している。

学生はこれらを参考にしながら、「学則」と「学部内規」にしたがって各自の年間履修計画を立て、履修届を学部事務室に提出する。履修単位数については、学生がより積極的かつ重点的に授業に取り組むことを可能にするべく、「全学年で半期24単位」を上限としている。

新入生については、オリエンテーションの一環として、学部のカリキュラム全体を説明し、全般的

な助言を与えるとともに、4年間にわたる履修計画を立てるよう指導している。また、外国人留学生の場合は、一般学生と一部カリキュラムが異なる部分があるので、別個のオリエンテーションも行い、編入学生に対しては、編入学後の履修内容が学生によって異なるため、単位認定の面接時に履修指導も併せて行っている。

研究演習を履修している3・4年生の場合は、卒業論文に関する助言をはじめとするさまざまな指導を主にゼミ担当教員が行っている。留年者については、ゼミに所属している学生は、ゼミ担当教員が個別に相談に応じ指導している。授業時間帯以外での学生への指導時間としては通年1コマのオフィス・アワーが設けられており、指導場所としての教授研究室の充実が進められている。2010年秋竣工の新・第1教授研究館では個人研究室の面積が以前の約16㎡から約24㎡となり、教授研究室での指導、特に調査実習や共同研究などの際のグループ指導が一層行いやすい環境が整備された。^{4.3-21)}

2009年度の自己点検・評価では、学生がより積極的かつ重点的に授業に取り組むことを可能にするべく、「3年次および4年次生における履修単位数上限を50単位未満とする」という目標を設定したが、これは2010年度以降入学生からの学則改正によって達成された。^{4.3-22)}

◆ 法学部

授業形態：法学部では大教室での講義形態の授業が多くなりがちであるため、新カリキュラムでは、少人数による双方向式の授業である演習科目の種類を増やし、学生が多様な演習科目において主体的に授業に参加する機会を増やした。また1年生春学期に必修科目として開講する「スタートアップ演習」では、最後にワーク学習の総まとめとして、法学部の魅力を伝えるアイデアコンテストを行う。まずは各クラスで同一の課題に取り組み、最終週は1年生全員が集まって、各クラスの代表グループによる決勝戦を実施し、教員および学生が審査員となって最優秀グループを決定する形を取り、同じ課題を他のクラスの学生がどのように取り組んだかを学生たちが互いを知る機会を持てるように配慮した。^{4.3-23)}

T.A.、L.A.の活用：従来より、法学部では大学院後期課程の学生の教学補佐(Teaching Assistant、T.A.)による学修相談を行ってきた。これは予約制により、学生が大学院生に授業についての相談をするものである。教員よりは身近な先輩への相談ということもあって学生に利用されている^{4.3-24)}。また2012年度から新たに、学部の授業においてT.A.およびラーニング・アシスタント(Learning Assistant、L.A.)の活用を始めた。1年生の春学期開講の「スタートアップ演習」において、ファシリテーターとしてTAが必要であったため、学部の予算から1年分のT.A.の費用を支出し、外部業者と協力してT.A.の研修を事前に行ったうえで、まずは2012年度春学期に「スタートアップ演習」においてT.A.の活用を実施した。さらに2012年度秋学期については、2012年3月に法学部教員を対象にT.A.の利用希望のアンケート調査を行い、希望者の授業にT.A.を配置することとした。他方で、2012年度春学期に大学本部より教育研究活性化資金が支給されることとなり、これを利用して、希望する教員の2012年度春学期の授業に、こちらは学部生による補佐要員であるL.A.を配置した。また2012年度途中において、2012年度秋学期についても大学全体の制度としてL.A.配置の予算がつくこととなったため、再度教員の希望を募り、2012年度秋学期にもL.A.を活用することとなった。T.A.、L.A.の活用は、受講生への学修指導を充実させるのみならず、T.A.およびL.A.として授業補佐として入った学生自身の成長にも資するものであり、効果が期待される。^{4.3-25)}

履修科目登録の上限設定:旧カリキュラムでは、3年生、4年生は年間の履修登録単位数を60単位以内としていたが、単位の実質化を図り、登録した授業に学生がしっかり取り組む姿勢を奨励するため、新カリキュラムでは、1年生から4年生まですべて年間履修登録単位数は48単位以内とした。ただし、「能力」と「意欲」を有し、授業外の学習を効果的、効率的に行っていると学部が判断した学生には、単位数制限を緩和している。すなわち、司法特修コースを希望し、1年生終了時の成績により同コース所属を認められた学生、および法学部での学修に加えて他学部でも専門的に学ぶ「意欲」を持ち、ジョイント・ディグリーへもつながる複数分野専攻制プログラム(MDSプログラム)を履修する学生については、早期卒業をサポートする意味からも2年生以降は各学期28単位(年間56単位)までの履修を認める。また、2年生終了時点で成績がGPA上位5パーセント以内の優秀な学生については、その「能力」を評価し、3年生以降各学期28単位までの履修を認めて、早期卒業を希望する者にはそれを容易にする体制をとる。さらに編入学生は、編入学試験により「能力」を判断し、2年間で卒業を目指すという「意欲」も認め、編入後の履修状況をサポートするために各学期28単位までをそれぞれ認めている。^{4.3-26)p.25-26}

学生の主体的参加を促す授業方法:演習科目では学生からの報告、発表を元に双方向的な授業が展開されるが、演習科目における学生の主体的な活動をさらに支援するため、法学部・大学院法学研究科・大学院司法研究科に所属する教員と学生・大学院生によって構成される自治的な団体である「法政学会」^{4.3-27)}の演習活動補助金および教育研究活性化資金が有効に利用されている。^{4.3-28)}他大学との合同ゼミ合宿を本学法学部のゼミが実施する場合には、これに参加する学生に補助を行っており、^{4.3-29)}また2011年度はこれらの補助により、政治学研究演習の学生がインドおよび香港に赴き、現地での交流および活動を行った。^{4.3-30), 4.3-32)}

◆ 経済学部

学力検査を伴わない多様な入試形態での入学者は、一般入試により入学する学生と比較すると、合格時期が早いことにより、入学までの時間を有効に活用することが重要であり、入学までに学習の機会を与えることで、一般入試合格者との学力の差をカバーするように指導している。^{4.3-33)}

具体的には、推薦入試合格者を対象に入学前に読んでもらいたい本をピックアップして紹介し、読後感想文を課して、提出を義務づけている。また、追跡調査の結果を参考にして、英語力が不足していると思われる入試形態(スポーツ選抜)による入学者には、全学的に実施している通信教育(英語・小論文)に加え、英文法のテキスト問題集1冊を事前に学習しておくことを求めている。

1学期における履修登録単位数は2012年度入学生より各年度24単位以内に設定されている。^{4.3-34)p.18}また、総合教育科目(38単位)と専門教育科目(78単位)に区分され、専門教育科目には、専門基礎科目(基礎科目、入門科目、分析ツール科目)として導入科目を置いており、専門教育科目へスムーズに移行できる仕組みを作っている。

情報処理科目や専門基礎科目は、少人数クラスによる学習効果を高めるために、クラスを複数に分割して、それぞれに教員を配している。さらに、きめ細かいサポートを行うために、それぞれのクラスごとに、ひとつの授業に対して大学院生1~4名を教学補助(Teaching Assistant、T.A.)として配置し、授業の補助、および学習指導にあたっている。

初年次教育に配慮した教育内容では、1年生よりゼミナール「基礎演習」(必修)において、クラス間共通シラバスによって、レポートの書き方、資料収集方法、口頭発表方法などを学んでいき、初年次における学習方法の基礎を担っている。^{4.3-35)}

さらに、2012年度より新しい試みとして、経済学専門基礎科目であり、1年生が初めて学ぶ経済学基礎科目である「経済と経済学の基礎A」の履修者に対して、補習授業(基礎的な数学など)を実施している。補習授業は、大学院生のチューターの指導のもとで、上級生をラーニング・アシスタント(Learning Assistant、L.A.)として採用している。下級生にとっても年齢の近い上級生から経済学を学ぶ機会になり、上級生にとっても教えることで経済学を深く理解できる機会となっており、春学期は経済学部3、4年生17名を採用した。^{4.3-36)}

経済学部のゼミは、2年生の秋学期から始まり、「研究演習入門」、3年生は「研究演習Ⅰ」、4年生は「研究演習Ⅱ」である。これらは経済学部の少人数ゼミ教育の場であり、2011年度は「研究演習入門」対象学生659名に対して、29クラスで選考を行った。その際、1クラスの学生数の下限を20名程度とし、上限は担当教員が望む場合でも35名として配置される。

◆ 商学部

商学部は、教育の理念と目標に沿って、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針およびカリキュラム・マップを明示し、これに基づいて適切に設定された授業形態(講義・演習等)により科目を提供している。また、「カリキュラム委員会」が常設されており、継続的にカリキュラムを始めとする教務事項全般にわたってのチェックと改善に取り組んでいる。2012年4月からは、教育の質の確保・向上のための新カリキュラムをスタートさせ、約10年ぶりのカリキュラムの改革を実現した。

ビジネスパーソンとしての一般教養を身につけるための「総合分野」においては、グローバルな現代経済・社会の理解と異文化理解に必要な歴史的・文化的素養を身につけることのできる幅広い講義を提供している。情報ネットワークの利用技術を含めたコンピュータ・リテラシーを身につける情報科学科目ではパソコン教室を使用した少人数教育(教学補佐(Teaching Assistant、T.A.)による受講学生の支援も含む)を実施している。また、ビジネスの背景的知識を与えるものとして、歴史、倫理、法、異文化、国際問題、行動科学、環境、リテラシーについての教養基礎科目を選択必修の講義科目として提供している。

ビジネスパーソンとしての基礎教育を徹底するための専門基礎科目について、2012年4月から、必修科目である簿記基礎と経済学基礎では、複数クラス開講(現行では3クラス・学生番号でクラス指定し履修を保証)することにより、中人数制での授業を実現し、より徹底して基礎的な知識を身につけることができるようにした。他の基礎科目についても、(言語科目等と重複しないよう)時間割上履修を保証する仕組みを採っている。^{4.3-37), 4.3-38)p.3}

また、研究方法を教授し、コミュニケーション能力等を養うことを目的とした演習科目では、少人数制教育を徹底している(1年生を対象とした商学演習、2年生以上を対象とした教養演習、3年生・4年生を対象とした研究演習Ⅰ・Ⅱ)。これらの演習科目においては、教員との、あるいは、学生相互間の学問的・人格的な交流を深めると同時に、論理的思考、プレゼンテーション、ディベートなどの訓練を行っている。特に、商学演習では、大学1年生の高校4年生化、文章の読解・作成能力や理解力・表現力の低下への対応が喫緊の課題となっていることを受け、新入生のほぼ全員が受講する少人数科目「商学演習」で下記の内容を指導するよう、教員に周知および依頼している。

- ・ 文献検索方法、図書館の利用方法
- ・ 文章の読解・まとめ方
- ・ レポートの書き方(文献引用方法・著作権の問題・表記スタイルなど)
- ・ プレゼンテーションの方法(PCを利用するものに限定しない)
- ・ レポート作成やプレゼンテーションに用いるソフトウェアの活用
- ・ その他(インターネット利用上のエチケット、E-mailの書き方など)

さらに、高い外国語能力をツールとして生かし、グローバル社会で活躍するビジネスパーソンを育成することを目的とした専門外国語科目においても、少人数教育を徹底するとともに、ビジネス英書入門ではクラス数を増加し、多くの学生に履修機会を提供するようにしている。

履修科目登録の上限設定に関して、2009年度入学生までは、春・秋学期それぞれ履修上限単位数を各24単位と設定していたが、2010年度入学生より22単位に引き下げた。この履修申請単位数上限は数年をかけて引き下げた結果、各学年度において1学期間に履修できる単位は、第1学年度22単位以内、第2学年度22単位以内、第3学年度24単位以内、第4学年度24単位以内となった(教職に関する科目等はこの限りではない)。また、GPA上位の学生への単位数制限の緩和については、前学期のGPAが3.0以上の学生については、次学期の履修制限単位数を緩和し、4単位増加することができることとなっている。^{4.3-39)p.21}

学習指導に関しては、特に、1年生を対象とする商学演習において担任制度をとっており、個別面談等を通じて学生の学習状況を把握するとともに、学習方法等について指導を行うよう、教授会で全教員に対して依頼・実施している。また、問題を抱える学生については学部執行部教務に連絡するしくみを確立し、教授会で周知している。

演習科目・語学等の少人数科目または中人数の講義では、出席・小テスト・課題提出・授業中試験等の授業中評価を可能な限り取り入れ、学生の授業への積極的参加を促している。

演習科目では、担当者による授業だけでなく、企業との共同企画・ステイクホルダーダイアログの実施、他大学との交流ゼミ、ディベート大会への参加、懸賞論文への応募、学外模擬店舗でのビジネス体験等、多くのゼミで学生の主体的参加を促す様々な取り組みが行われており、ユニーク授業として学内外に紹介された事例もある。^{4.3-40)}

現状は以上の通りであり、商学部での教育方法および学習指導は適切と考えている。

◆ 理工学部

理工学部の教育目標にも掲げている通り、実験・演習を重視しており、教育方法は非常に充実している。1～3年次に配当されたこれらの実験・演習、および4年次の卒業研究・特別演習によって、学生の主体性を育成することにも努めている。授業形態(講義・演習・実験等)やクラスの規模は、カリキュラム設計に基づき、教室の収容可能人数のみならず、教育効果を考慮して決定している。演習や実験においては、1クラスあたりの受講者数の上限は、機器の数のみならず、安全性、教育効果を考慮してあらかじめ科目毎に決定しており、これを超える受講者がある場合は、クラスを増やして対処している。授業についての細かな運営上の裁量は各教員に委ねられているが、授業形態、授業方式の適切性、妥当性については、各学科(教室会議や学科の教務委員等)で定期的に検討するとともに、各学科の代表者により構成される学部カリキュラムWGで横断的な検討を行っている。

履修科目登録については、各自の学習計画に無理が生じることがないように履修科目登録に制限が設けられている。履修科目登録の上限は全学年とも年間50単位未満に制限している。制限は学科・学年・学期によって異なる。^{4.3.41)p.39} ただし、当学期のGPAが3.0以上である学生は、次学期の履修科目登録の上限が緩和され、4単位増加する。

学習指導については、各学生を担当する教員を定める「担任制度」により、履修指導を充実させている。先ず、入学時に高校での理数科目の履修状況調査を行い、授業の内容や進め方に役立てている。成績不振学生の履修指導を体系的に行うため、学部カリキュラムWGで各学科の「履修指導マニュアル」を作成することを確認して、作業を進めている。すでに全学科で履修指導マニュアルもしくはその基となる資料を作成済みである。また、新たな年度を迎える前に、新2年生・新3年生を対象に学科ごとに履修指導を行っている。さらに、GPAを基準に成績不振学生の保証人（保護者）に連絡を行うことを2008年度より試行している。2008、2009年度は通算GPAを基準にしていたが、2010年度以降は当学期GPAを基準にして成績不振の判断を行った。今後、さらに効果的にする方式について検討を進める。

演習科目・実験科目・実習科目・卒業研究科目における授業方法は学生の主体的参加を促すものである。また、実習科目である科学技術英語実習や臨海実習は合宿形式をとる授業であり、夏季休暇中に開講している。これらの科目以外においても学生の主体的参加を促す授業方法を試みている。数理科学科では新たな概念、新たな結果を積み重ねていく講義形式の授業が殆どであるが、理解を深めるために授業内で受講生に確認問題を解かせる時間を設けている。その際、受講生は不明な点を教学補佐(Teaching Assistant、T.A.)に質問ができるようになってきている。英語教育においては理系の英語教育に力を入れており、日本人教員3名とネイティブ教員8名の体制で、リーディング、ライティング、コミュニケーションを統合的に教育している。学習困難な学生を支援する目的で一部の授業でラーニング・アシスタント(Learning Assistant、L.A.)を導入し、受講生が授業内での作業で主体的に参加ができるような工夫を試行している。

◆ 総合政策学部

<履修科目登録の上限設定>

履修科目の上限設定に関しては、春と秋の Semester ごとに24単位を上限として設定している。ただし、3年次編入生に限っては、上限を設定していない。^{4.3.42)p.23}

<学習指導の充実>

総合政策学部の授業形態と授業方法の大きな特徴は、開設当初から積極的に実施している少人数教育と従来の講義形式に加えて、受講生が能動的に関わることの出来る参加型の形式を多く取り入れていることである。総合政策学部では演習形式の授業、言語教育科目、情報関連科目、実習などにおいて、人数制限を行い、おおむね最大20名前後の少人数編成で効果的な教育環境が整えられている。総合政策学部では、少人数の演習授業だけではなく、一般の科目においても、受講生の積極的な授業参加を促すような参加型の授業運営を取り入れている。受講生を数人のグループに分けて、与えられたテーマについて受講生自身が考え、話し合うことのできるグループワーク、授業中に受講生がパワーポイントなどの視聴覚機器を使って効果的に自分の研究成果や調査結果を発表し、フロアの学生と討論するプレゼンテーション形式、授業の内容に関する質問や意見を直接教員に伝えるコメントペーパーの配付など、アクティブ・ラーニングを取り入れた参加型の授業形式が実施されている。また、基礎演習を中心として学生相互

のディベートが盛んに行われており、毎年11月のリサーチ・フェアでは大規模なディベート大会が催されている。^{4.3.43)}

＜グローバル人材育成への取り組み＞

総合政策学部では開設以来、英語教育に重点を置き、グローバルに活躍する人材の育成に取り組んできた。2008年度より、英語ですべての講義を受講し卒業するコースの開設も学部内で慎重に審議してきた。しかし2011年度に、英語コースに入学が期待できるインターナショナル・スクール等への聞き取り調査を行った結果、英語コースへの入学定員確保に相当な負担が生じることが予想される結果が得られたため、英語コースについては、やむなく取りやめを決定した。今後は学部の限りある資源を3、4年次学生向けの実務に向けた英語運用力育成科目の充実に積極的に投入する取り組みを検討していく。また総合政策学部は国連学生ボランティアに参加する学生を継続的に育成してきた実績がある。こうした背景により、優れた語学力を有し国際的なキャリアパスを目指す学生に提供する「国際開発協カプログラム」を2013年度実施に向けて検討している。

＜早期キャリア教育＞

1年次は基礎演習や学科入門科目で年2回、2年次以上では年に2回程度のキャリア意識向上を目的とする講演会^{4.3.44), 4.3.45)}や企業人事担当者による総合政策学部独自の講演会、社会人同窓生による対話型集会などを通じて、大学での学びと社会での仕事のかかわり等のキャリア意識の早期の形成に取り組んでおり、その成果は2011年度の就職決定率が95.9%であることにも表れている。^{4.3.46)}

◆ 人間福祉学部

1)教育方法

人間福祉学部における教育方法については、各学科によって授業形態に差異はあるものの、3学科ともに実践科学であることから、実習やインターンシップ等を通して体験的に学ぶ機会を学生に提供している。4年間の集大成として、卒業論文・卒業研究等を必修としているが、そのプロセスではゼミ形式による個別指導を行い、それまでの学修によって得た知識や経験を活用するように指導している。

このように、①座学を中心とした講義科目、②様々な体験的・実践的な学び、または各専門領域での現場実習、インターンシップ等の体験学習科目、③教員と学生とのディスカッションを中心とした演習科目という3つの教育方法を用いている。このような教育方法は、教員が担当科目のシラバスで明示しており、^{4.3-1)} またカリキュラム全体については、教育課程表および授業科目履修心得で明示している。^{4.3-47), 4.3-48)p.3~11・38・99}

とりわけ、実習・実務科目では、体験学習的な教育方法を用いている。これは人間福祉学部の専門的な知識と技術を身につけた人材を養成するという、教育目標を達成するのに欠かせない。また実践的な学びを多面的にサポートするために、福祉・医療、国際NGO、NPO、企業、自治体、教育、スポーツ関連など、200か所以上の機関を実践教育支援室が紹介しており、目的に応じた現場を選択させて、実践力を身につけさせる機会を提供している。学生をサポートする機関は、先の実践教育支援室の他にも、臨床技術観察室、コミュニケーション・ラボ、個人面談室である。このように福祉現場と連携した実習プログラムを実施しており、学生一人ひとりの将来像にマッチした有意義な体験となるよう、あらゆる場面を想定した機関・施設

や教室を配置している。

一方、言語の学びについては、3学科ともに第二言語として、英語コミュニケーション、フランス語、ドイツ語、中国語、朝鮮語、スペイン語を開講しており、加えて、日本手話のクラスを設けている。社会起業学科の英語短期留学や海外インターンシップなどの経験も、将来の起業活動に活かすように配慮している。さらに学生の主体的参加を促す授業としては、高学年次の研究演習Ⅰ・Ⅱ、卒業研究、3年次に配当している学外研修(インターンシップ)など、専門科目においても多くの科目を設置している。研究演習Ⅰ・Ⅱでは、教員と学生とのディスカッションという双方向の教育方法を用いているが、最も基本的で大切な科目である。演習の形式としては、文献を輪読しながら内容を深く理解させたり、調査を実施し、そして結果を分析させるなど、そのスタイルは多彩で、その方針は各教員に任されている。

2)学習指導

人間福祉学部における学習指導については、4月にガイダンスの開催および履修指導を行っている。またオフィス・アワーを設置して、すべての教員が学生から相談を受ける体制を整えている。履修科目登録については、履修科目登録の上限を定めており(履修登録単位の上限は1年間で48単位)、余裕を持たせた履修を推奨している。^{4.3-48)p.3~11.38.99} 原則として学生個人の判断に任せているが、各教員が学生の生活全般のバランスを見ながら適宜助言を与えている。さらには、人間福祉学部事務職員によって随時相談できる体制を整えている。さらには、アカデミック・アドバイザーという制度も設けている。これは、いずれのゼミにも所属していない1年生秋学期～2年生秋学期までの期間において、基礎演習担当者(社会福祉学科、人間科学科)、社会思想演習担当者(社会起業学科)がアカデミック・アドバイザーとして、学生の相談に対応する制度である。以上から、教育方法および学習指導は適切であると考えている。

◆ 教育学部

教育方法については、開設している科目の内容と目的及び教育効果を考慮し、それぞれに講義形式、演習形式、実技・実習形式の授業方法をとっている。また、授業科目は、その内容の難易度を考慮して1年次から卒業まで段階的に学ぶことができるよう配置されており、内容に合わせた細かな学習指導を行っている。

総合教育科目は、キリスト教科目、言語教育科目、情報科学科目、教養教育科目からなっているが、特に言語教育科目と情報科学科目は確実にそのスキルを獲得させるために少人数編成とし、「情報処理基礎」は1クラス25名程度、言語教育科目は25～35名程度の規模で演習形式による授業を行っている。

専門教育科目のうち学部共通教育科目は、主として学部共通の教育理念・目標である「子ども理解」のために設けている。1年次の必修科目である「基礎演習」は、大学における学習の基礎を学び、同時に討論の方法や資料・データの収集の技法を学ぶ場であるため、30名程度のクラスとしている。

幼児・初等教育学科専門教育科目では、1年次から演習形式の授業を採り入れている。1年次秋学期の必修科目である「幼児・初等教育学基礎演習」は30名程度のクラスとし、演習形式で行っている。また、3年次の「幼児・初等教育学研究演習Ⅰ」「幼児・初等教育学研究演習Ⅱ」、4年次の「幼児・初等教育学研究演習Ⅲ」「幼児・初等教育学研究演習Ⅳ」を必修科目とし、原則として同一教員のクラス(ゼミナール)を履修する15名程度の少人数クラスで行って

いる。幼児・初等教育学科専門科目のうちの選択科目は、授業内容の目的により、それぞれに講義形式、演習形式、実技・実習形式の授業を採り入れており、教員・保育士としての高い実践力を獲得するために、多くの演習形式の授業および実技・実習形式の授業を採り入れている。実践的教育科目群については、学生の主体的参加を促し、授業の質を保证するため少人数制(1クラス50人以下)の授業を多く開講している(全体の85%以上)。また、授業運営に関する科目担当者会を月に1度のペースで開き、教員相互の情報交換を行っている。

臨床教育学科専門教育科目でも、同様に1年次から演習形式の授業を採り入れ、1年次秋学期の必修科目である「臨床教育学基礎演習」は25名程度のクラスとし、演習形式で行っている。3年次の「臨床教育学研究演習Ⅰ」「臨床教育学研究演習Ⅱ」「臨床教育学実践演習」、4年次の「臨床教育学研究演習Ⅲ」「臨床教育学研究演習Ⅳ」は、原則として同一教員のクラス(ゼミナール)を履修する15名程度の少人数クラスで行っている。また、実践的教科科目である「学校ボランティア実習」は実習形式で行っている。授業内容および方法については、専任教員相互の連携をはかり、授業内容の相互理解を深めながら指導している。1年次の必修科目である「臨床教育学入門A」「臨床教育学入門B」は、複数教員によるオムニバス形式を採っており、綿密な打ち合わせを行いながら履修指導を強化している。

なお、現在の教育課程上、年間の履修単位数上限は、1・2年次は48単位、3・4年次は60単位(50単位超)となっているが、学部設置申請上、教育課程の大幅な改編は完成年度(2012年度)までできないため、これを課題として検討し、2013年度入学生からの履修単位数上限は、全学年とも「各学期24単位」として、新教育課程では、年間履修可能単位数を48単位とした。^{4.3-49)p.21・22}

◆ 国際学部

① 国際学部では入学時に新生オリエンテーションを実施し、教育課程の説明、各科目(群)の位置付け、4年間の学習の流れの説明、卒業必要単位数の説明、履修登録等の実際の手続きに関する説明等を行い、教育方法の説明および学習指導を徹底している。

② 学生の主体的参加を促す授業として、1年次に履修する国際基礎科目の基礎演習科目「基礎演習A」、「基礎演習B」、「Basic Seminar A」、「Basic Seminar B」を開講し、原則として国際専門科目担当の専任教員全員が担当した。1クラス当たりの目標人数を10～20人とし、今年度は平均13.4人が履修した。基礎演習科目については、学生に身につけさせるべき能力について全クラス共通の目標を設定し、可能な限り取り組み内容についても共通化を図ることによって、1年間の学習を経て今後卒業に至るまで国際学部で学んでいくための土台作りに注力している。

③ 学生の主体的参加を促す授業として、3年次、4年次の国際専門科目の研究演習科目(「研究演習Ⅰ」、「研究演習Ⅱ」、「Research SeminarⅠ」、「Research SeminarⅡ」)を開講し、原則として国際専門科目担当の専任教員が担当した。1クラスあたりの目標人数を10～15人とし、今年度は平均9.6人が履修した。卒業論文の作成を目標に、個々の学生の興味ある分野について専門性を高めていく指導を少人数できめ細かく行うことに主眼を置いている。

④ 1年次終了時点をめどに、各学生に以後の学習計画を明確にすることを求めた。それに際して、2年次は演習科目がないため、教員による学習アドバイザー制度を導入し、基礎演習科目(「基礎演習A」、「基礎演習B」、「Basic Seminar A」、「Basic Seminar B」)の担当教員が、

各学生の進みたい進路を踏まえ、各学生との相談を通じて、2年次以降の適切なコース科目の履修について、また学習そのものの進め方等について指導した。

⑤ 本学の教員は「オフィス・アワー」として定められた時間帯に、特別の所用がない限りは個人研究室などの所定の場所にいることが求められている。学生は授業での疑問点、関心のある問題への取り組み方など勉学に関する事、そのほか学生生活の様々な問題についての相談事等について教員から直接指導を受け、語り合うことが可能である。国際学部でも学生への学習指導を補完するものとして「オフィス・アワー」を原則全専任教員に設けている。

⑥ 各学年の履修登録については、次のとおり、履修登録単位数の上限を定め、学生が4年間にわたって計画的に授業科目を履修するよう指導した。大学設置基準第27条の2に基づき1単位あたりの学習時間45時間を勘案し、各授業科目の配当年次や履修要件の適正な設定によって、過剰な履修登録等の単位の空洞化につながることをないよう配慮した。また、本学では留学を義務付けており、留学先で修得した単位の認定結果によっては、想定よりも少ない単位数となることがありうる。そのため3年次以降の上限を高め設定している。

1年次 春学期 24単位、秋学期 24単位

2年次 春学期 24単位、秋学期 24単位

3年次 春学期 28単位、秋学期 28単位

4年次 春学期 28単位、秋学期 28単位

これらの取り組みについて一定の成果をあげているものと認識しており、国際学部における教育方法および学習指導は適切であると考え。4.3-50)

研究科

4.3-1-(1)

◆ 神学研究科

シラバスについてはすでに関西学院公式Webサイトで公開されているが、それに加え、学位授与方針を公開し、学生には毎年度、履修計画に際して参考とするよう指導している。論文作成については「学位取得(修士・博士)までのプロセス」(2008年度設定)4.3-51)に基づき、毎年度の「研究計画書」を学生自身が作成し、指導教員はそれに基づいて研究指導を継続している(作成した「研究計画書」は年度初めに神学研究科へ提出)。また、後期課程においては神学研究科論究『神学研究』への論文投稿および学会での研究発表を促している。加えて、多様化する学生の研究課題に対応するため、「複数指導制度」を2006年度より導入している。4.3-52)

◆ 文学研究科

文学研究科では、必修科目としての研究演習(後期課程の場合は博士論文作成演習も)と各研究領域の特性に応じた選択科目とを設定し、課程修了に必要な単位数を、前期課程32単位(うち8単位が研究演習)、後期課程12単位(うち12単位が研究演習および博士論文作成演習)としている。研究演習では、学生個々の研究テーマに即して授業を行うことで、学生が主体的に授業に取り組めるようしている。選択科目には、性格の異なる各研究領域の特性に応じて、特殊講義、文献研究、資料研究、特殊実験、研究法、臨床実践(以上、前期課程生対象)、

特別研究(後期課程生対象)などを置いて、多様な領域の教育に柔軟に対応している。[4.3-53\)p.29~30](#)

授業形態別には、前期課程では、演習科目が146(40.5%)、特殊講義・一般講義科目が123(34.2%)、研究科目が85(23.6%)、実験科目が6(1.7%)となっており、これらが有効に絡みあってカリキュラムを形成している。後期課程では、基本的に必修の演習(研究演習・博士論文作成演習)のみであるが、それを補う形で指導教員による特別研究を設置している。[4.3-53\)p.31](#)

また、履修体系をより充実し幅広いものとするために、学内他研究科の科目履修制度や、関西学院大学・関西大学・同志社大学・立命館大学からなる関西四大学単位互換履修制度などを設けており、さらには海外留学者に関しては、留学先大学院で修得した単位を文学研究科での履修単位として認定する制度を設けている。[4.3-53\)p.9~10](#)

実際の研究指導においては、前期課程・後期課程ともに、学生から提出された研究計画書をもとに、教員が研究指導計画を練り、学位論文の作成指導を行っている。個々の学生には、入学時に決定する指導教員のほかに、副指導教員が必ず置かれることとなっており、この両者によって指導が進められる。後期課程の学生には、2,000~4,000字での「博士論文計画書」の提出と、それを踏まえた上での、研究領域ごとに必要要件を規定した「博士予備論文」の提出とを義務づけており、後期課程学生は、これらの審査・承認を経てはじめて博士論文の提出資格を得ることとなる。なお、博士論文提出資格は後期課程入学時点を起点にして6年間を有効期限としている。[4.3-53\)p.12~15](#)

◆ 社会学研究科

社会学研究科においては、各学位の取得プロセスモデルについて検討・策定がなされている。「修士学位取得プロセス<モデル>」「博士学位取得プロセス<モデル>」として関西学院公式Webサイトの社会学研究科のページ、履修心得にて公開・周知している。[4.3-54\),4.3-55\)](#)

毎年、このモデルに従って修士論文・博士論文を執筆・提出する大学院生がほとんどであり、プロセスのモデル化が効果を上げていることが分かる。

博士課程前期課程・後期課程ともに、進学にあたって指導教員だけでなく、副指導教員を選ぶことが義務付けられている。前期課程進学希望者は入学にあたり、副指導教員に対しても「研究計画書」を提出し、指導についての上承を得るとともに、「副指導教員届」を提出し、進学後も継続的に研究指導を受けることが望ましいとされている。[4.3-56\)p.13~22](#)

4月、9月の学期開始にあたっては、指導教員の指導のもと、「研究計画書」にそって修士論文執筆に必要な授業科目の履修・単位修得を行う。また、研究科の書評誌に、修士論文の内容に関連する書評・展望論文を執筆する(1万字程度)ことがモデルとして推奨されている。執筆にあたっては、指導教員の演習などにおいて、論文執筆に向けての構想発表を行い、指導を受けることが求められており、また教員に対しても、積極的に指導を行うよう周知されている。

前期課程2年次に進級する際には、修士論文を執筆する院生は「修士論文計画書」を作成し、大学院教務学生委員、指導教員、副指導教員に提出することが義務付けられている。修士論文提出後、「研究成果発表会」において、修士論文の内容を報告し、指導教員・副指導教員以外の教員や院生からコメントをもらう。この「研究成果発表会」については、特に後期課程に進学を希望する者は、報告を行うことが必須となっている。[4.3-57\)](#)

博士課程後期課程においては、毎年4月に、「年次研究計画書」を提出することが義務付けられている。年次研究計画書は、教務学生委員、指導教員、副指導教員に提出される。また、学会発表、単著論文ないし共著論文(ファーストオーサーで書かれたもの)を執筆することがモデル化されている。これらの研究活動も、指導教員・副指導教員の指導のもとに行われる。

また、指導の体制のあり方については、教務学生委員、副委員が院生会と定期的にヒアリングの機会を持ち、研究演習を通じた指導体制についての定期的な検証を行なっている。さらに授業評価アンケートを毎年実施し、それぞれの演習・講義についての課題の洗い出しや改善を行なっている。^{4.3-58)}

さらに、大学院教育改革推進プログラム事業(大学院GP)の成果として、書評誌の執筆や海外での研究報告といった機会が設けられたことで、研究指導の体制の拡充が行われたことが挙げられる。^{4.3-59)}

修士論文・博士論文の執筆を目標とした指導教員による研究指導のみならず、論文執筆のための演習・講義による指導、英語でのプレゼンテーションスキルの向上を目指した語学指導など、複層的、横断的な指導体制が敷かれることで、院生の関心やレベルに応じた指導を行うことができるようになった。

総じて、教育方法や指導のあり方については、個別の教員の専門によらない、汎用的で体系的な体制づくりが進められ、大学院生の論文執筆などの実績からも、それが効果を上げていることが分かる。

◆ 法学研究科

法学研究科の提供科目においては、ほとんどすべてが少人数で授業が行われ、履修者の主体的な参加、双方向的な授業運営が可能となっている。後期課程においては、副指導教員をかならず指名することとなり、複数の教員による指導が可能である。前期課程においても副指導教員を任意の学期において決めることが可能となっている。^{4.3-60)p.22・23・40}

また学位審査手続きが公開されている。前期課程の修士学位取得モデル、後期課程の博士学位取得モデルが公表されており、それにしたがって研究指導計画に基づく研究指導が行えるようになっている。^{4.3-60)p.22～23,4.3-61)}

研究成果発表会(院生合同研究報告会)が1年に1回行われ(M1生については毎年2月、M2生については毎年9月)、複数教員・大学院生の前で研究報告を行い、質疑・コメント・助言を受けることが可能である。

大学院生に対するアンケートを毎学期行い、その結果を教員に周知させている。また、院生会との懇談なども行われている。^{4.3-62)}

◆ 経済学研究科

博士課程前期課程では、大学院生の大学院進学目的と求めている専門知識水準が多様であるために、個々の大学院生に対してきめ細かな指導が必要であるが、履修すべき科目を2年間のどの段階で順序だてて履修することが教育効果の面で望ましいのかを指導教員が指導している。修士学位取得プロセスに沿って、2011年度より修士論文中間報告会を実施、研究計画に基づく研究指導の進捗状況のチェックを行なうと同時に、指導教員以外からの助言を得る場としている。このように、履修科目の選択を含め、指導教員による個々の大学院生の研究目的と

能力に応じた指導が適切に行われている。

博士課程後期課程では、各年度初めに学生による研究計画書の作成し、指導教員は研究指導計画を策定しており、そのプロセスは、「博士学位取得プロセス」にて明確にされている。また、学位申請論文の提出にための条件として「経済学ワークショップ」での報告が義務づけられているが、ここでは研究科内の指導教員以外の教員、学外の研究者から指導を受けることができる。^{4.3-63)}

なお、2012年度に授業評価アンケートの内容や回収方法、授業改善への活用の強化がなされ、教育方法や指導の見直しの材料としての利用が拡大される。また、2012年度中に経済学研究科独自のFD委員会を設置する予定であり、その活動を通じて教育方法・指導のあり方の検証と改善が制度として確立されることになる。

◆ 商学研究科

専門学識コースについては、研究演習を通じて指導教授が修士論文に必要な履修科目を指示し、修士論文作成の進捗度に応じて定期的に学習指導をしている。このため、各分野の履修モデルは提示していない。なお、学生の過半数である中国からの留学生に対して、日本語でのプレゼンテーション、論文作成をサポートする科目である日本語(口頭発表)、日本語(論文作成)の履修を積極的に指導し、多くの学生が履修した。^{4.3-64)}

研究職コースにおいては、博士論文指導委員会(入学出願時に確定した指導教授を委員長とし2名で構成される)を設置し、博士論文指導および後期課程進学のために必要とされる「主分野外科目」を指示し、博士論文研究準備計画書を提出させ、その進捗度に応じて定期的に学習指導している。2010年度から、博士論文指導委員会は規程に基づき、定期的に指導状況報告書を提出している。^{4.3-65)}

◆ 理工学研究科

理工学研究科の前期課程は教育課程の編成・実施方針に従い、必修科目と選択科目から構成される授業科目群を配置している。方針にも掲げている通り、論理的思考方法、ならびに実践的な研究能力を修得させるため、特別実験及び演習12単位と文献演習4単位を必修科目として配置している。入学時に提示される学位取得プロセスに従い、達成目標を伝え、専攻ごとの専門性を考慮して研究計画の立案指導をする。さらに特別実験及び演習は3人の教員の指導のもとに行われるため、客観性も維持されている。講義についても教員の助言のもと、研究テーマを意識した科目選択が行なわれており、コースワークとリサーチワークの乖離は起きていない。後期課程においては、「特別研究」科目を配置しており、各研究指導教員によりきめ細かい個別指導がなされている。学位審査の方法・体制は本学学位規定に則って行われている。理工学研究科独自の取り決めとしては、より公正を期すために、審査員による口頭試問だけでなく、修士学位審査では修士論文発表会、また博士学位審査では公聴会を公開で開くことを義務づけている。これらの日程についても学位取得プロセスの中で明記しており、学生へも周知している。

◆ 総合政策研究科

学生は研究科入学と同時に6領域(公共政策領域、環境政策領域、言語文化政策領域、都市政策領域、国際政策領域、メディア情報領域)のいずれかから主専攻領域を選ぶとともに指導教授を決定し、その指導助言に基づいて受講科目を選択し研究計画を定める。前期課程修了時まで、修士論文作成のため指導教員によるマスター・セミナー(春・秋学期週2時間各2単位)の履修が義務づけられる。個別指導を基本とするため、授業時間割上定められた曜日・時限には配置されず、各指導教員と相談の上、セミナーの場所・時間等が設定される。後期課程におけるディサテーション・セミナーも同様の形態で開講する。

リサーチ・プロジェクト(博士課程前期課程)およびリサーチ・セミナー(博士課程後期課程)は、総合政策研究科の特徴を示す教育プログラムのひとつである。前期課程学生は講義科目を中心に履修することも、リサーチ・プロジェクトを上限の12単位まで組み入れて履修することも可能である。学生はこれらの研究プロジェクトに参加することで、調査や分析の手法、成果のまとめ方、プロジェクトのコーディネート手法等について学ぶことができる。

論文指導は前後期課程を通じて大学院教育の根幹をなすものである。修士論文、博士論文の執筆過程において、学会等での報告の促進、査読付き論文執筆の指導を合わせて行う。これらの成果の一部またはすべてを、総合政策研究科生の研究成果発表紀要である「KGPS Review」(院生論文集)に投稿することができる。^{4.3-66)} また、リサーチ・コンソーシアムでのポスター発表やリサーチ・フェアでの大学院生卒発表を義務付けていることは、学位論文執筆の経過を確認するためであるとともに、プレゼンテーション能力の向上に資するものである。なお、論文執筆の過程で、フィールドワークや学会活動を促進するために、総合政策研究科で独自に予算を確保し、学生が国内外で学会発表やフィールドワークを行う際には旅費助成を行なっている^{4.3-67)}。

ドーナツ・アワーとポリシー・ワークショップは、研究分野が異なる教員や院生間の交流と議論の場として機能している。またこの運営には大学院生が自主的に関わっており、研究会などの企画調整のトレーニングの機会としても機能している。

◆ 言語コミュニケーション文化研究科

前期課程での学位論文作成に関する指導は指導教員が担当する研究演習を中心として、2年間で研究計画の作成、実験やフィールドワークの計画・実施、データの分析、結果の考察が行えるようになってきている。このような学位論文作成完了までの一連の作業段階は、履修心得に記載され、研究の進め方が把握できるようになっている。^{4.3-68)p.21~p.22・p.25~p.26} 指導教員による研究演習は少人数で開催されることが多く、学位論文作成に適切な教育方法であると言える。

また学位論文作成のための研究に際して、先行研究の理解、研究計画の作成、データの分析結果の考察を行うために、専門的知識が必要である。専門知識の獲得や充実のためには言語科学、言語文化学、言語教育学、日本語教育学に関する多数の領域研究科目が用意されているほか、言語教育の実践に基づく研究のために「日本語教育研究(実践)」などが設けられている。^{4.3-68)p.16} 学生が希望すれば必要な科目を他研究科、及び他大学で履修することもできるようにしている。^{4.3-68)p.13~14} PCを利用したデータの収集や統計分析を学ぶため「コーパス言語学特殊講義」「言語教育研究法特殊講義」などが設けられている。外国語で論文を執筆する学生のために「英語アカデミック・ライティング」「フランス語論文作成」「ドイツ語論文作成」「中国語論文作成」などが用意されている。^{4.3-68)p.16} 学術論文には準じるべき書式があるが、その指

導のために毎年「修士論文・課題研究論文作成要項」及び「修士学位論文サンプル集」が全ての修士課程の学生に配付される。^{4.3-69),4.3-70)} 学位論文作成のための研究の途中段階では、各学期末に開催される言語コミュニケーション・フォーラムでその成果について報告を行い、複数の教員や学生からコメントをもらうことができる機会が設けられている。

完成した修士論文は、主査1名、副査2名の計3名の論文審査と口頭試問によって評価されることになっている。^{4.3-71) 第10条} 口頭試問の終了時には各査読者からのコメントが記入された論文を受け取って、修正する機会が与えられている。上記のような科目群や研究に対するフィードバックを得る機会等は学位論文作成のための適切な学習指導体制と言える。

後期課程では、後期課程指導教員とその他2名の教員(サブ・アドバイザー)によって、3名の教員からアドバイザー・コミティが構成される。サブ・アドバイザーは指導教員と密に連絡を取りながら研究計画に基づいて博士論文作成のための研究を進められるよう研究指導の補助的役割をはたしている。入学してから学位論文作成完了までの流れは履修心得に記載され、研究経過の概要が把握できるようになっている。また複数の博士課程後期課程在籍の学生と教員が意見を交換できるような教育体制も受けられるように、「言語コミュニケーション文化インディペンデント・スタディ(個人指導)」と「言語コミュニケーション文化セミナー(集団指導)」が設けられている。このように研究内容の充実化が図れるような体制が設けられており、博士課程後期課程の指導体制としては適切である。^{4.3-68)p.28~p.29}

◆ 人間福祉研究科

1)教育方法

前期課程では、主として座学を中心とした講義科目、授業の中で様々な課題を通して体験的・実践的に学ぶ、あるいは各専門領域の現場に入り実践を経験する実習等の体験学習科目、そして、教員と学生とのディスカッションを中心とした演習科目の3つの教育方法を用いている。各教育方法については、教員が担当科目のシラバスの中に明示している。^{4.3-1)} また、カリキュラム全体については、関西学院公式Webサイトの人間福祉研究科のページ、関西学院大学大学院案内、人間福祉研究科独自の授業科目履修心得で示している。^{4.3-72),4.3-73)p.26,4.3-74)p.5・7・10・17・18・25} 前期課程の専門基礎科目、専門選択科目のほとんどは講義科目になるが、大学院生の中には前期課程で初めて人間福祉の専門領域を学ぶ者も少なくはなく、全講義の中で座学方法をとる講義科目が占める割合が高いのは当然のことといえる。質的・量的調査関連の科目、また、アドバンスト・フィールドワークとして位置づけられている実習・実務科目では、体験学習的な教育方法が用いられており、これは人間福祉研究科の専門的な知識と技術を身につけた人材を養成するという教育目標を達成するには欠かせない教育方法である。研究演習は、いわゆるゼミであり、これは教員と学生とのディスカッションという双方向の教育方法であり、最も基本的で大切なものである。^{4.3-74)p.5・7・10・17・18・25} 以上のことから、前期課程における研究方法は、3つあり、いずれも明示されており、適切に行われているといえる。

後期課程は、前期課程で修得した専門知識と実践的技法を活用して研究に取り組めるように、指導教授が中心となって研究指導を行うことから、個別指導でもある研究演習を基本に教育を行っている。後期課程における教育方法は、専ら個別指導という点からゼミ方法を採用するのは当然のことといえる。

2) 学習指導

前期課程における学習指導については、大学院の入学試験要項や授業科目履修心得等において、指導教員など詳細が記載されている。前期課程の学生は、入学試験前に25名いる研究科の指導教員の中から自身が希望する指導教員を選択し、合格・入学後は基本的にはその指導教員の指導を受けることになる。また、入学後すぐに、指導教員の中から主たる指導教員以外に、1名以上の副指導教員を決定することになっている。前期課程の学生は、在籍中、この主たる指導教員および副指導教員の2人以上の指導を受けることになり、複数の教員による指導体制が確立されている。^{4.3-74)p.5・7・10・17・18・25} 在籍者がこれらの指導教員以外の教員との関わりや指導の機会を持つことを保証するために、研究科では各教員がオフィス・アワーを設けており、補完的な指導体制も併せて有している。最後に、修士論文は、主査1名、副査2名の計3名の論文審査および口頭試問によって評価されることになっており、これも3名以上の複数による審査体制を敷いている。^{4.3-74)p.5・7・10・17・18・25}

後期課程の学習指導についても、前期課程と同様、在籍者は、入学時には7名の後期課程指導教員の中から主たる指導教員および1名以上の副指導教員を決定することになっており、複数指導体制をとっている。^{4.3-74)p.5・7・10・17・18・25} 学習指導という点では、適切であると評価できる。なお、博士論文の審査については、研究科のWebサイト、授業科目履修心得等に記載されているが、博士論文提出後、複数の教員による審査委員会において論文審査がなされ、公開の口頭試問を経て、後期課程指導教員委員会が開かれ、その後、学位授与の決定がなされる。以上のように、適切な学習指導プロセスを経て、学位が授与されることになっている。^{4.3-74)p.5・7・10・17・18・25}

◆ 教育学研究科

2009年度から現在までの教育学研究科の在籍者数は、2009年度6名(前期課程4・後期課程2)、2010年度9名(前期課程6・後期課程3)、2011年度12名(前期課程8・後期課程4)、2012年度12名(前期課程8・後期課程4)であった。このため、演習科目、講義科目ともに、すべての授業が少人数で行われている。また、マルチメディア教室は、前期課程の学生を中心に有効に利用されている。

前期課程では、入学生に対して、入学直後にオリエンテーションを実施し、幼児教育学領域、臨床教育学領域の特色を説明するとともに、「教育学研究科履修心得」に従って、修了要件、履修についての説明および年間の講義科目・演習科目の講義概要を知らせ、関西学院公式Webサイト上でシラバスを確認した上で履修登録をするよう伝えている。具体的な履修方法については、指導教員が直接助言を行い、履修登録科目を決定した後は継続して修士論文作成に向けた計画を立てるよう指導し、その計画に基づいて研究指導を行っている。

修了要件は、同課程に2年以上在学して研究指導を受け、必修科目「研究演習」8単位と選択科目24単位の合計32単位以上を修得し、教育学研究科が行う修士論文の審査に合格することとしている。また、他領域科目の履修について12単位を上限に選択科目として認め、両領域を共に学び、幅のある研究を進めるよう指導している。

博士課程後期課程においては、入学生に対して、前期課程と同様、入学時にオリエンテーションを実施し、幼児教育学領域、臨床教育学領域の特色を説明するとともに、修了要件、履修についての説明を行っている。幼児教育学領域、臨床教育学領域とも、後期課程の教育の中

心は指導教員の担当する「研究演習」である。授業開始時に指導教員より博士学位取得のためのプロセスや要件について再度詳しい説明を行っている。また、教育学研究科では、「研究演習」の中で、年度初めに「研究計画書」を、また、年度末もしくは年度途中に「研究成果報告」の提出を求め、これらに基づいて指導と助言を行っている。必修科目は「研究演習」12単位としている。「研究演習」は、半期ごとに成績を評価し、学生の研究活動の進行状況を確認するシステムをとっている。

博士学位取得のために、学生には学会発表を2回以上、査読(レフリー)付き「単著論文」または「共著論文(ファースト・オーサーで書かれたもの)」2編以上(うち1編は全国規模の学術雑誌への投稿)を受理される必要がある。これらの課題を達成した後、博士論文の中間報告書(20,000字程度)を提出させ、その内容に対する口頭試問を実施する。中間報告書の審査及び口頭試問は、主査1名、副査2名によって行う。この審査の合格をもって、「博士学位キャンディデート」として承認し、博士論文提出資格を与える。「博士学位キャンディデート」の承認においては、博士論文作成のための十分な準備と計画がなされていることが条件となる。博士論文審査は主査1名、副査2名によって審査を行っている。^{4.3-75)p.19~22}

◆ 経営戦略研究科

博士課程後期課程では、指導教員と指導補佐教員の複数教員による指導体制としている。学生には、1年次に「博士論文研究準備計画書」を、2年次に「博士論文研究中間報告書」を提出させ、博士論文作成に向けて計画的に研究を進めるよう指導している。2年次に総合学力認定試験を実施するなど、博士論文執筆までに幾つかのチェックポイントを設けている。また、学会誌などへの論文投稿を学力認定試験の受験資格とし、さらに、学位申請および博士論文提出には学会での発表実績を必要とするなど、3年の間で着実に研究が進むよう指導している。^{4.3-76)p.2・3・6~8}

(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか。

大学全体

4.3-1-(2)

◆ 大学

2003年度より、全学で統一書式によるWebシラバスシステム^{4.3-1)}を導入している。現在、「講義目的・到達目標」「各回ごとの授業内容(=授業計画)」「授業方法」「成績評価方法・基準」「準備学習等についての具体的な指示及び他の科目との関連」を必須事項として、遺漏の無い記載を求めている。作成にあたってのスケジュールも統一されており、11月下旬~1月末までを科目担当者による作成期間、2月を未入力科目等に関する各学部の点検期間とし、3月初旬に公開している^{4.3-77)}。

科目担当者へのシラバス作成依頼では、統一的な作成要項^{4.3-78)}を提示し、シラバスの充実と高度化に努めているが、作成者による内容の精粗はまだ十分には解消していない。そこで、2012年2月17日に教務委員会において決定した「全学的な教育改善および教育の充実に向けた取組の推進に関する基本方針」^{4.3-79)}では、

2. シラバス整備体制の強化

- ① 科目提供組織は、カリキュラム・ポリシー(教育課程の編成・実施の方針)に基づき、自らの責任のもとにシラバスを提供する体制を整備する。
- ② 科目提供組織は、シラバス作成要領に従い、講義目的・到達目標、各回の授業内容、成績評価方法・基準、準備学習等の記載漏れや記載分量が極端に少ない等の精粗をなくすよう取り組む。
- ③ 科目提供組織は、学生の主体的な科目選択と学修を促進する観点から、シラバスが学生にとって具体的で理解しやすいものとなるよう取り組む。

と定めた。今後この取り組みの実質化を図っていくことが課題である。

さらに、2013年度秋学期からは、教務事務システムのリプレースに伴って、Webシラバスも改修^{4.3-80)}を予定しており、この新システムでは、「講義目的」「到達目標」「各授業回ごとの授業内容」「成績評価の種別とその割合」「授業時間外の学習」を必須項目とし、さらにこれらが適切に記入されていないと作成を終了できないよう設定することにより、より充実したシラバスを提供するための体制を強化する。また、学生の学修時間の確保による単位制度の実質化の観点から、教科書や参考文献を図書検索システムとリンクさせることも予定している。

シラバスと実際の授業内容の整合性については、学生による「授業に関する調査」^{4.3-81)}の中に「毎回の授業はおおむねシラバスによって進行していた」という調査項目を設け、そう思う=5、どちらかというと思う=4、どちらともいえない=3、どちらかというと思うは思わない=2、そう思わない=1の5段階で評定を求めることで検証を行なっている。開講された全科目を対象に実施した2011年度調査でみると、この項目への評価は、学部や科目の形態(専門科目、演習・実験科目、語学科目、その他)によって若干のばらつきはあるものの、大部分の科目で平均値は4を超えており(全平均4.31)、シラバスと実際の授業内容の間におおむね乖離がないことが確認された。またこの値は、2005年度に実施された同様の調査における平均値3.89および2008年度の平均値4.06から経年的に上昇しており、授業担当者のシラバスへの意識が、より浸透して来ていることを示唆している。^{4.3-82)}

◆ 大学院

大学院では従来、大まかな予定授業内容が示され、詳細は指導教員と学生との話し合いにより指導・教育内容を決定していたが、2009年度からWebシラバスを導入した。そこでは、専門職大学院を除き全ての研究科が共通のフォーマットでシラバスを作成しており、「授業の目的」「授業内容及び授業方法」「成績評価方法および基準」の項目については必須の記載事項となっている。^{4.3-1)}

なお、2013年度秋学期からは、新シラバスシステムに移行する。シラバスの形式は学部と同じものとなり、全ての研究科が同一フォームになる。必須の記載事項も増え、学生にとってより分かりやすいものとなることが期待される。

◆ 神学部

現行、神学部のシラバスは次の項目にしたがって作成している。「講義目的・到達目標」「各回の授業内容」「授業方法」「教科書」「参考文献」「成績評価方法・基準」「学生による授業評価の方法」「準備学習等についての具体的な指示及び他の科目との関連」「キーワード」(オフィス・アワーについてはシラバスとは別様式にて公開^{4.3-83)})。このうち、次の項目は必須入力となっている。「講義目的・到達目標」「各回ごとの授業内容」「授業方法」「成績評価方法・基準」「準備学習等についての具体的な指示及び他の科目との関連」。また、すべてのシラバスは、年度開始にあたり関西学院公式Webサイトで公開され、学生の履修計画の検討材料として活用されている。以上、概ね問題ないものと思われるが、とくにFD研修会(学部)においてシラバス内容の精査および書き方の研究を実施している。教育課程の編成・実施方針の策定を受けて、各授業担当者には、当該方針における項目が各授業の「到達目標」の要素として反映されるような記述を求めている。^{4.3-84)} なお、2011年度における全学的な授業に関する調査では「毎回の授業はおおむねシラバスにそって進行していた(か)」とのシラバスの整合性に関する設問に対して、学部平均として4.45ポイント(春学期4.4、秋学期4.5、最高5.0ポイント)となっており、^{4.3-85)p.19-33} 個々の授業について精査は必要なものの、シラバスに基づいた授業展開についても概ね問題はないと判断している。

◆ 文学部

全学統一のシラバスシステムを使用し、シラバス作成要項に従い各教員が必須項目の「講義目的・到達目標」「各回ごとの授業内容」「授業方法」「成績評価方法・基準」「準備学習等についての具体的な指示及び他の科目との関連」を記載している。「授業方法」「キーワード」等の必須外の項目も多くの教員が記述をしている。教員による講義が中心の科目では、「各回の授業内容」に15回の講義内容がそれぞれ記載されている場合が多いが、学生による活動が中心になる演習や実験・実習科目ではその性質上詳しい内容が記載されていないこともある。

シラバスは当該前年度3月初旬に関西学院公式Webサイトで公開され、学生はいつでもシラバスにアクセスし、その内容を知ることが出来る体制が整っている。しかし学生がどの程度履修前にシラバスを読んでいるかは把握できていない。

シラバスと実際の授業内容の整合性について、授業に関する調査の「毎回の授業はおおむねシラバスにそって進行していた」の2011年度秋学期における文学部科目の平均値は4.2、また専門科目や演習・実験などの科目別でも全て4.2以上となっており、おおむねシラバス通りに授業運営が行われていると言える。^{4.3-86)}

◆ 社会学部

全学のシステムを使用して、全科目においてシラバスの作成および関西学院公式Webサイトで公開している。各教員が講義目的・到達目標、各回の授業内容、授業方法、教科書、参考文献、成績評価の方法と基準、準備学習、他の科目との関連等について、詳細なシラバスを作成することによって、学生が受講科目を選択する際の一助としている。

特徴的な取り組みとしては、1年生の必修である「基礎演習」では、事前に詳細な統一指導要領を作成した上で、全クラス同一のシラバスに基づいて授業を展開している。^{4.3-87)}

この科目は社会学部で4年間学習を進める上での基礎的な技能(ニスタディ・スキル)を修得することを目的としており、授業中の例題や課題などの反復を通じて、すべての1年生がこの技能を習得できるよう同一のシラバスで開講している。

科目間の関連や段階履修については、特に社会心理学に関連した科目や社会調査に関連した科目において段階履修的な要素が取り入れられており、その旨がシラバスや社会学部生に配付される「履修心得」に記載されている。「社会調査士」資格関連科目では、社会調査協会「社会調査士資格の標準カリキュラム」に沿った形でシラバスが作成され、授業が展開されている。

さらに、シラバスを教員間の相互理解と連携を深める目的でも活用している。1年生対象のオムニバス形式の「社会学リレー講義A/B」では、前年度のうちに各担当者に授業レジュメを提出させ、担当者を含む専任教員間で回覧することで、担当者が相互の講義内容を把握し、講義間の連携を図っている。

◆ 法学部

シラバスの作成・公表方法:教員は大学で統一された方法に従い、Webサイト上でシラバスを作成し、作成したシラバスは関西学院公式Webサイトにて公表されている。^{4.3-88),4.3-1)}

シラバスに基づく授業の展開:定期的実施している学生への授業アンケートには常に「授業がシラバス通りに行われているか」を問う項目を入れている。^{4.3-89)} 2011年度の授業アンケートでは、5点満点での平均点が、春学期は専門科目:4.2、演習・実験科目:4.5、語学科目:4.2、その他の科目:4.3、秋学期は専門科目:4.2、演習・実験科目:4.4、語学科目:4.2、その他の科目:4.2、となっており、おおむねシラバス通りの授業展開がなされている。授業アンケートの結果は他の回答と合わせて担当教員にフィードバックされている。^{4.3-90)}

◆ 経済学部

経済学部のシラバスの内容は、経済学部の教育課程の編成・実施方針に沿い、各教員の責任体制のもとで記載されている。自分の興味や関心はもちろん、将来のキャリア形成を考えながら、履修計画を立てることが可能であり、授業内容を確認することで学習計画を立て、予習または復習に役立てることができることを履修説明や1年生の基礎演習で指導している。

なお、講義期間中に実施される授業調査アンケートには、シラバスに書かれた内容と、実際の授業の整合性についての設問が設けられている。授業調査アンケートにより、学生による評価を受けることによって、シラバスの授業計画を、実際の授業で実施しているかをチェックしている。

◆ 商学部

2012年4月からの新カリキュラムの開始に伴い、全科目について科目担当者がシラバスを新規に作成し直した。シラバスには、「講義目的・到達目標」「各回ごとの授業内容」「授業方法」「成績評価方法・基準」「準備学習等についての具体的な指示及び他の科目との関連」を明記している。

その後、シラバスの質と開示項目の確保のため、商学部教務が、全科目について、シラバスの内容(「講義目的・到達目標」「各回ごとの授業内容」「授業方法」「成績評価方法・基準」「準備学習等についての具体的な指示及び他の科目との関連」)を確認し、内容が不十分なもの(例えば、各回の授業内容に重複があるもの)については、記載内容の修正を担当教員に依頼し、修正されたシラバスが再提出された。

全科目のシラバスにおいて評価方法が明示されているかどうかについても、2012年4月からの新カリキュラムの開始に伴い、商学部教務で、全科目について、Webシラバスにおける成績評価方法・基準についての記載の有無や内容について確認した。

シラバスに基づいて授業が展開されているか、シラバスと授業内容と整合する授業が実施されているか、といった点の確認は、全科目について実施される授業評価によって補われ、科目担当者は、評価結果が届いた後、改善事項等を記入し、授業担当者により改善を行う体制となっている。

以上のとおり、「講義目的・到達目標」「各回ごとの授業内容」「授業方法」「成績評価方法・基準」「準備学習等についての具体的な指示及び他の科目との関連」を明らかにしたシラバスを、統一した書式を用いて作成し、かつ、学生があらかじめこれを知ることができる状態にしている。^{4.3-1)}

◆ 理工学部

2010年度のシラバス入力システムの改修により、入力事項のうち「講義目的・到達目標」「各回ごとの授業内容」「授業方法」「成績評価方法・基準」「準備学習等についての具体的な指示及び他の科目との関連」は必須事項となっており、必須事項に記載のないシラバスは受理されなくなっている。

また、授業内容・方法とシラバスとの整合性は、学生に対する授業に関する調査の中で「毎回の授業はおおむねシラバスにそって進行していた。」という質問に対する回答の評定平均で見ることになっている。最近では、2008年度と2011年度に全授業に対して調査を行っている。この質問に対する理工学部での平均値は、2008年度の春学期が3.9、秋学期が4.2、2011年度の春学期が4.2、秋学期が4.2ということであった。このデータから判断すると、シラバスと授業内容に著しい不整合は見られない。^{4.3-91)}

◆ 総合政策学部

総合政策学部では、1995年の学部開設時からすでにシラバスを作成し、学生全員に配付している。現在は、全学のシラバス作成要領に従いすべての科目に関しシラバスを用意している。講義がシラバスに沿ってどの程度行われたかは、全学の方針に従い「授業に関する調査」の設問項目をもちいて調査し、検討している。この質問に対する総合政策学部での平均値は、2008年度4.08、2011年度の4.36であった。このデータから判断すると、シラバスと授業内容は現状で著しい不整合はないと判断している。^{4.3-92)}

◆ 人間福祉学部

すべての授業でシラバスを作成し、関西学院公式Webサイトで公開している。^{4.3-1)} 記載項目は、「授業のねらいと達成目標」、「授業計画」、「成績評価方法」、「教科書」などであり、Web上の専用システムから担当教員が入力することになっている。特に「達成目標」については、具体的に記述し、授業計画は15回、各回の授業に対応して記入し、「成績評価方法」については試験、レポートなどの割合を明示することになっている。これによって標準化されたシラバス内容ができあがっている。

一方、学生は教学Webサービスを通して、各授業科目の目標、授業内容、授業方法、評価方法を閲覧し、それらの情報をもとに授業科目を履修するかどうかを検討できるようになっている。^{4.3-88)} また、教員は授業科目の初回に詳細な授業内容を含めたシラバスを配付し、教学Webサービスでは十分でない面を補足し、学生に詳しい情報を提供している。シラバスに基づいて授業が展開されているかどうかの検証については、大学が実施している学生による「授業評価」の設問項目において「シラバスに沿って授業が行われているか」という問いがあり、検証が可能になっている。教員は学生による「授業評価」で示された課題を通知されるが、そのことでファカルティ・ディベロップメント(FD)の能力を高める機会を得ている。このように、学生からのレスポンスを通して、シラバスに沿った授業の状況を把握することができ、各教員には教務サイドから担当教員に授業評価がフィードバックされている。以上のことから、シラバスに基づいて授業が適切に展開されていると考えている。

◆ 教育学部

全科目について全学システムで統一したシラバスを作成し、関西学院公式Webサイトに掲載している。そのシラバスに基づいて授業を行っており、学生がWebサイト上であらかじめ各授業科目のシラバスを読み、授業について確認できるようにしている。さらに新入生ガイダンス、オリエンテーション等において学生にシラバスを有効に活用するよう指導している。また、実習科目については、実習の目的等を記した教育学部独自の実習要項を作成し、学生に配付して丁寧なガイダンスを行っている。物理的理由により時間割に組み込むことのできない実習の事前・事後指導については、土曜日や通常の授業の後(6時限目)等に組み込み、実習科目間で指導内容が重なっている部分を整理して、有効に時間を使うようにしている。そのために、担当者会および実習委員会を月に1度開催してシラバスの内容と齟齬がないよう指導内容に関する情報交換を行い、授業の質を向上させる工夫をしている。また、学生による授業評価項目の中に「毎回、この授業は概ねシラバスに沿って進行しているか」という質問項目を設け、その結果を教員にフィードバックすることにより、シラバスと授業の改善に努めている。

◆ 国際学部

国際学部では、毎年学生に対して、すべての科目について当該年度の始めにシラバスを、関西学院公式Webサイトを介して提示している。^{4.3-1)}

国際学部の科目は、このシラバスに基づいて授業が展開されている。

研究科

4.3-1-(2)

◆ 神学研究科

現行、神学研究科のシラバスは次の項目にしたがって作成している。「授業の目的」「授業内容および授業方法」「テキスト」「成績評価方法および基準」「学生による授業評価の方法」「キーワード」「その他」。このうち、次の項目は必須入力となっている。「授業の目的」「授業内容および授業方法」「成績評価方法および基準」。また、すべてのシラバスは、年度開始にあたりWebで公開され、学生の履修計画の材料として活用されている。シラバスの記述について、2011年度中に策定(明文化)・公開した教育課程の編成・実施方針に基づいた記述を考慮・徹底し、それらに沿った授業展開を目指すべく、2011年度秋学期に「3つのポリシーとシラバスについて」をテーマにFD研修会(研究科)を実施したが、いまだ授業の「到達目標」に関する記載が不十分であり、2013年度に向けてさらに記載の徹底を図っていく。

◆ 文学研究科

全学仕様のWebシラバスを作成・公開している。シラバスには、「授業の目的」「授業内容および授業方法」「テキスト」「成績評価方法および基準」「学生による授業評価の方法」「キーワード」「その他」を記載している。

シラバスでの記載採用と実際の授業内容との整合性については、学期毎に実施している大学院生を対象とした独自の授業評価アンケートで、例年特に学生から授業科目については指摘がなされず、満足度も高いことから、おおむねシラバスどおりの授業が行われていると判断できる。^{4.3-93)}

なお、2009年度に研究科内において、大学院教育にふさわしい独自のシラバスのあり方を検討し、改善を進める内部目標を定めたが、思想哲学系や実験心理学系などのように、性格を大きく異にする学問領域が研究科内に混在することや、演習系科目と講義系科目・実験系科目等とでは記載要件を大幅に変える必要があることなどから、研究科共通の統一フォーマットとしてはいまだ成案に至っていない。

◆ 社会学研究科

社会学研究科では、すべての科目において担当教員にシラバスの執筆を義務付けている。シラバスに記載する項目としては「授業の目的」「授業内容および授業方法」「テキスト」「成績評価方法および基準」「学生による授業評価の方法」「キーワード」「その他」を設けている。

◆ 法学研究科

授業の目的、到達目標、授業内容・方法、学期の授業計画、成績評価方法・基準等を明らかにしたシラバスを、大学で統一した書式を用いて作成し、関西学院公式Webサイトで公表している。^{4.3-88), 4.3-1)} さらに、法学研究科では独自に2010年度より、1週目の授業を受けてから履修変更を行うことが可能となっている。これにより大学院生は授業内容をより詳しく知ることができる。また学生の希望やニーズに応じた授業を実施することも可能となっている。^{4.3-60)p.13}

◆ 経済学研究科

シラバスの整備は「全学的な教育改善および教育の充実に向けた取組の推進に関する基本方針」に則り行われており、経済学研究科の教育課程の編成・実施方針に基づき、シラバスが提供されている。なお、2012年度より、シラバスに記載すべき事項の拡充が行われ、15回ごとの授業内容の明示などの徹底が図られている。シラバスと授業の整合性は、各科目別に実施する授業アンケートにそのことに関連した設問があり、大きな問題がある場合は、執行部が当該教員に改善を求めることになる。

◆ 商学研究科

商学研究科では全科目について、関西学院公式Webサイトのシラバスシステムに従って、「授業の目的(必須)」「授業内容および授業方法(必須)」「成績評価方法および基準(必須)」「テキスト」「学生による授業評価方法」「キーワード」「その他」の項目を明らかにし、学生および学内に公開している。恒常的に履修者の多い科目についてはおおむねシラバスに基づいた授業が展開されている。しかし科目によっては、授業の履修者が少ないため、履修者のレベルに合わせた教育を行うという目的から、当初のシラバスにおいて授業概要のみが記載されていることがあった。このため、2011年度から、Webサイト上のシラバスを全科目プリントアウト・備置し、大学院執行部においてシラバスの記載量の多寡を確認するとともに、教員が自由に閲覧できるようにした。記載が不十分な場合には、大学院執行部により担当者に改善を求めている。^{4.3-94),4.3-95), 4.3-96)p.3}

◆ 理工学研究科

大学院の講義シラバスは関西学院公式Webサイト上^{4.3-1)}で公開しており、学生がこれを参考に履修を行っている。教員の教育・研究指導方法の改善を促進するための専門の組織として大学院委員会の委員が中心となって各専攻の教室会議において議論している。その中でカリキュラムとシラバスについての意見交換も行われている。シラバスで提示される事項は「授業の目的」「授業内容および授業方法」「テキスト」「成績評価方法および基準」「学生による授業評価の方法」「キーワード」「その他」となっている。授業内容・方法とシラバスとの整合性は、学生への授業アンケートの中では質問されていないため、調査されていない。

◆ 総合政策研究科

総合政策研究科では、発足当初より詳細なシラバスを作成し全学生に配付しており、これに基づいて授業を実施してきた。各教員は開講の前年度末までにシラバスを作成し、学生に公開することが義務付けられている。現在すべてのシラバスは、学生・教職員用の情報システムによって関西学院公式Webサイトで常時閲覧可能である。^{4.3-1)}

学生はこれを閲覧して受講科目を決めることが定着しており、有効に機能しているといえる。科目名や講義形態によって、シラバスの記述内容には若干の差異があるものの、シラバス作成の意義と効果に対する教員の理解は浸透している。

シラバス通りの講義が行われているかどうかは、定期的実施する授業アンケートによって確認している。また授業の進め方についての学生の苦情も随時受け付ける。万一シラバス通りに展開されていないことが判明した場合は、研究科長および教務担当教授によって該当教員から事情

を聴取し、必要によって指導を行うこととしている。なおフィールドワーク等、相手先の事情によって当初のシラバスを変更せざるをえない状況が発生した場合は、速やかに変更に対応すると共に学生への十分な説明を行う。

◆ 言語コミュニケーション文化研究科

2012年度より学生による授業アンケートの調査の中に、全学共通のWebシラバスの記載通りに授業が運営されたか、初回の授業でシラバスについての説明を行っているかどうかの項目が加えられたが、その結果はまだ出ていない。^{4.3-97), 4.3-1)}

◆ 人間福祉研究科

シラバスに基づいた授業の展開については、前期課程と後期課程とではその内容が異なる。講義科目や演習科目が多い前期課程においては、各教員は詳細なシラバスを作成しており、それを大学の教学Webサービスで明示している。前期課程学生は、基本的には、この教学Webサービスを通して各授業科目の目標、授業内容、授業方法、評価方法を閲覧し、それらの情報をもとに授業科目を履修するかを検討するようになっている。また、ほとんどの教員が授業科目の初回にさらに詳細な授業内容を含めたシラバスを配付し、教学Webサービスでは十分でない面を補足し、学生に情報を提供している。シラバスに基づいて授業が展開されているかどうかは、大学による授業評価の中にシラバスに基づいた授業の展開に関する項目があり、各教員には教務サイドから担当教員に授業評価がフィードバックされている。

後期課程については、各授業科目のシラバス自体は、教学Webサービスで明示されており、指導教員はシラバスに従って授業を進めるよう努めている。ただし、後期課程の授業はゼミ形式がほとんどであり、個別指導のゼミでは、後期課程学生の研究の進捗状況により、授業が柔軟に進められる面もある。

◆ 教育学研究科

学部と同様に、全科目について全学システムで統一したシラバスを作成し、関西学院公式Webサイトに掲載している。そのシラバスに基づいて授業を行っている。シラバスには、授業の目的・到達目標、各回の授業内容(例えば2単位の講義科目の場合、15回分の授業内容)、授業方法、教科書、参考文献、成績評価方法・基準、学生による授業評価の方法、準備学習についての具体的な指示及び他の科目との関連、キーワード等を示しており、学生がWebサイト上であらかじめ各授業科目のシラバスを読み、授業について確認できるようにしている。さらに新入生ガイダンス、オリエンテーション等において学生にシラバスを有効に活用するよう指導している。学生による授業評価を学期毎に実施し、その中で、教育課程の内容に関する項目を設けて学生の満足度を問うことは行っているが、シラバス通りに授業が展開されているかどうかの検証にまでは至っていない。

◆ 経営戦略研究科

授業の目的、授業内容および授業方法、テキスト、成績評価方法および基準を明らかにしたシラバスを、全学統一の書式を用いて作成している。また、シラバスは関西学院公式Webサイ

ト^{4.3-1})において公開しており、学生は履修登録開始前にあらかじめこれを知ることができる状態となっている。

(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか。

大学全体

4.3-1-(3)

◆ 大学

成績評価については、大学設置基準の定めにしたがい、学則^{4.3-98})にその基準を定めている。また、本学では2005年度よりGPA制度を導入している。

具体的には、90点以上を秀又はS、80～89点を優又はA、70～79点を良又はB、60～69点を可又はC、60点未満を不可又はFとし、60点以上を合格と定めている。また、上記成績評価基準に対するグレードポイントについては、秀又はS(90点以上)は4、優又はA(80～89点)は3、良又はB(70～79点)は2、可又はC(60～69点)は1、不可又はF(60点未満)は0と定めている。これらの成績評価基準は、「成績評価・試験規程」^{4.3-99})にも明示され、学生にも周知した上で厳格な運用を行なっている。さらに、これらは各学部の履修心得^{4.3-100})に加え、「履修・学習要覧Webサイト」^{4.3-18})にも制度趣旨や算出基準等を掲出している。各科目の成績評価の基準・方法については、シラバスにおいてそれらを明示している。

2005年度より導入しているGPA制度は、履修した科目の成績評価に対して付与されるグレードポイントの合計を加重平均した数値をGPAとして提示する成績評価方法である。学生自身が自分にとって必要とする科目が何かを考え、自己の履修を管理すること、また学習成果がどのレベルに位置するかを把握し、さらなる勉学意欲を高めることを目的としており、学期毎に学生の成績表および成績証明書に掲載している。

授業担当者に対しては、制度趣旨等の理解を深めるためにお知らせ文書^{4.3-101})を配付し、評価の厳格化に取り組んでいる。

以上の結果、成績分布はおおむね70～75点を平均とした正規分布となっていることが確認されている^{4.3-102})。また、GPA制度の導入に伴って、全科目の成績統計データを紙媒体の形式で各学部にフィードバックし、教員が自由に閲覧できる制度を設けていたが、より実質的な成績データの公開および学内での意識共有を目的に、2012年度春学期よりこれを学内イントラネットで公開^{4.3-103})している。

単位数の設定については、大学設置基準に基づいて、学則^{4.3-98})第18条にその基準を定めている。具体的には、講義科目及び演習科目については、15時間の授業をもって1単位とし、言語教育科目、実験科目、実習科目及び実技科目については、30時間の授業をもって1単位とする基準によって計算することとなっている。

編入学等で入学する学生が前所属大学もしくは前所属学部・学科で修得した既修単位については、大学設置基準に基づいて、各学部で単位認定の取り扱いに関する内規等を定め、単位認定を行なっている。^{4.3-106})p.6-7 また、外国大学との協定に基づく交換留学等では、授業時間数を基準とした換算ルール^{4.3-104})を設定し、これを全学で開催される「国際教育・協力委員会」および「教務委員会」で協議した上で全学部共通の換算基準としている。

◆ 大学院

大学院学則第12条で成績評価基準を定め、成績評価を厳格に実施している。なお、GPA制度は司法研究科、経営戦略研究科において導入されている。また、各研究科の内規、履修心得に成績評価基準、学位取得のプロセスを示しており、科目ごとの成績評価方法についてはシラバスに明示されている。これらを通じて、各研究科において成績評価と単位認定は適切に行われている。

学部

4.3-1-(3)

◆ 神学部

成績評価に際しては、大学全体の規程「成績評価・試験規程」を関西学院公式Webサイト^{4.3-99)} および「履修心得」^{4.3-11)p.12} で周知するとともに、その規程に基づいて学部独自の「成績評価・試験内規」を定め、^{4.3-105), 4.3-11)p.73~74} 厳格に運用している。さらに各授業科目の成績評価方法・基準については、シラバスに明記を徹底しているほか、定期試験期間前に別途、一覧の掲示も行っている。学生は、各セメスターにおける成績評価に疑義が生じた場合、その調査を依頼することができるが、その依頼件数からも、概ね適切に行われているものと考えている。

■「成績調査」依頼件数：神学部開講科目(カッコ内は全学開講科目) 2011年度 1件(0件) / 2010年度 0件(2件) / 2009年度 0件(3件) / 2008年度 0件(0件) / 2007年度 1件(0件)

編入学生を含む入学者の単位認定は、大学学則および神学部内規に定めるところにより実施している。^{4.3-98) 第21条, 4.3-11)p.74~75} また、編入学生の単位認定はその入試要項において、認定方針を明らかにしている。^{4.3-106)p.6・7}

◆ 文学部

学則第18条に定められた単位認定基準に従いカリキュラムおよび時間割を組んでいる。またこのことは「文学部履修心得」に明記され学生にも周知されている。^{4.3-13)p.6}

成績評価は、全学共通の「成績評価・試験規程」および「成績評価・試験内規」に基づき厳格に運営されている。^{4.3-13)p.7・12} 教員に対しては年度毎に「授業科目の評価について」というガイドを配付し、^{4.3-107)} 成績評価方法を周知させている他、シラバス作成の項目の一つである「成績評価方法・基準」に具体的な評価方法を明示することも徹底している。学生に対しては、「文学部履修心得」に明記し、特に1年生については年度初頭のオリエンテーションで説明を行っている。それぞれの科目の個別の成績評価基準は、Webシラバスでいつでも閲覧可能な状況になっている他、学期最初の授業で担当者が説明を行っている。また春学期は5月上旬、秋学期は10月中旬頃に担当者から調査した最終の成績評価方法を一覧としてまとめ掲示している。^{4.3-108)}

成績評価方法には、定期試験、定期試験にかわりレポート、平常レポート、授業内試験を含む平常評価などがあり、授業形態、方法や履修者数に合わせ教員が適切な評価方法を選択することによって厳格な単位認定が行われている。

4年次の必修科目である卒業論文は、指導教員以外に副査が査読し、口頭試問を行うことにより、厳格な審査を行っている。また個別の専修や専門分野を超えて、単位取得のより明確な

基準を確立することを目的に、2011年度のファカルティ・ディベロップメントの一環として卒業論文の指導に当たる教員間で論文の指導や評価方法についての意見交換を行った。^{4.3-109)}

◆ 社会学部

社会学部では全学の取り組みに沿って、全科目のシラバスにおいて成績評価と単位認定の基準を明示している。シラバスには履修者の到達目標を必ず記載するとともに、授業時間外に必要な学修(予習・復習など)に関する指示や注意事項等を具体的に記載するよう求めている。

成績評価の明確化に関しては、全学的な取り組みとして、シラバスの成績評価欄で「定期試験」「定期試験に代わりレポート」「授業中試験」「平常レポート」「その他」のいずれかを選択する形をとり、複数選択の場合はそれぞれの割合を自由記述欄に具体的に記載するよう求めている。また、シラバスの成績評価に関する項目については、記述を変更できない期間を設けており、評価基準の一貫性と透明性を確保している。^{4.3-110)}

学生の学習成果を評価するための指標に関しては、全学的な取り組みとしてGPAを導入している。GPAの成績優秀者は学部掲示板で公表し、さらなる勉学意欲の向上に努めている。^{4.3-110)}

社会学部では担当者に成績評価を依頼する際、GPA制度の趣旨を説明し、適正な点数分布にするよう求める文書を配付するとともに、成績評価の結果を「授業科目別成績統計表」にまとめ、学部の講師控室にて閲覧できるようにしている。このように専任・非常勤講師ならびに学部関係者に対して、「授業科目別成績統計表」を公開することによって、授業を担当する各教員は、自分が担当する科目の成績評価結果を学部全体の成績評価結果との関連において捉えることができ、そのことが各科目における成績評価のより一層の厳格化と成績評価方法の多様化の実現に貢献している。

成績評価の基準を明確化するとともに、学生の以後の学習に資するため、全学的な取り組みとして「成績調査依頼」制度を導入している。本制度は、当該科目のシラバスや授業において授業担当教員より呈示される「成績評価方法・基準」に照らして、「授業担当教員による評価」に具体的かつ明確な疑問が生じる場合に、授業担当教員に対して成績評価に関する調査を依頼することにより評価の内容を明らかにすることを目的としている。

成績評価方法の多様化に関しては、定期試験だけでなく定期レポート、授業中試験、平常レポートなどを取り入れた多様な評価の実現に取り組んできた。2011年度に関していえば、開講科目全体の中で定期試験を実施した科目が約2割、定期レポートを実施した科目が約1割、授業中試験(掲示あり)を実施した科目が約1割、その他の平常評価が約5割となっている。

入学前の既修得単位の単位認定については、第3学年を対象とした編入学試験制度の中で64単位までの範囲で単位認定を行っている。^{4.3-111)}

編入学生の単位認定については、教授会で審議して決定している。

◆ 法学部

GPA制度：本学ではGPA制度が統一して導入されており、法学部もこれにしたがっている。^{4.3-112)} GPA制度の趣旨に沿った適正な成績評価を実行するため、各科目の採点結果が極端に高得点あるいは低得点に偏ることのないよう、定期試験実施に際しては各教員に注意喚起がなされている。^{4.3-113)} 試験結果が出された後は、講義ごとに受講生の得点分布を取りまとめ、

紙媒体の形で教員の閲覧に供されてきたが、^{4.3-114)} 2012年度春学期分より、従来の紙媒体による閲覧方法に代えて、科目別の成績統計表をパブリックフォルダに掲載することとなった。掲載期間は4学期間としている。^{4.3-115)} 他方で、1-(1)で述べたように、2年生終了時点で成績がGPA上位5パーセント以内の学生については、3年生以降の各学期について、他の学生の履修登録制限よりも4単位多い28単位までの履修登録を認めており、成績優秀者が早期卒業を希望する場合はそれをサポートする体制をとっている。^{4.3-26)p.25~26}

試験内規: 試験については法学部内規に定める。言語教育科目については、授業欠席回数が一定限度を越えると学期末試験の受験資格を失うとするルールを定めて適切な単位認定を図り、その旨を法学部内規に明記し学生に周知している。また、全ての科目について成績調査制度を設け、学生が成績について疑義ある場合には、成績発表後の一定期間に所定の手続により調査を願い出る事が出来るよう配慮している。これは学生から書面により事務室に提出された成績伺いに対し、教員が書面によって事務室を通して回答する制度であり、学生と担当教員が直接接することなく学生からの疑義に対応するもので、やはり適切な単位認定を図るためのものである。^{4.3-26)p.25~26} 教員が成績をいったん提出した後に成績変更をする場合には、その理由とともに教授会にその旨を提示し審議に付されることとなっており、手続の透明化が図られている。

単位認定: 単位認定は、学則に従い厳格に行っている。^{4.3-98) 第18条} 編入学等で入学する学生が前所属大学で取得した既修単位については、法学部内規に基づき、適切に換算し、単位認定を行っている。^{4.3-26)p.31}

◆ 経済学部

成績評価と単位認定の適切性を確保するためのGPAを導入しているが、GPAを実質的に機能させるために、基礎演習では合格者の平均を70点～75点、専門科目でも全学的ルールに準拠し70～75点とすることが求められている。

成績評価方法については、履修心得にS・A・B・C・Dの基準を明示し、それぞれの授業ごとに、シラバスにおいて「成績評価方法・基準」が明示されている。一般的な講義形式の授業では、主として定期試験を評価の対象としているが、ゼミナールでは出席を含めたゼミ活動への貢献が評価の対象になる。また、定期試験だけではなく、授業中テスト実施やレポートなど、進捗に合わせた達成度評価をすることを推奨している。

また、言語教育科目については、英語、フランス語、ドイツ語、中国語、朝鮮語、スペイン語において、これらの認定試験(TOEICなど)で所定のスコアを修得した学生に関し、本人の申請に基づいて、所定科目の単位を認定している。認定試験による単位認定については、経済学部で定めた基準に基づき、認定試験の点数と単位数の対応を考慮している。

また、他大学や短期大学からの編入学生または交換留学生の既修得科目についても経済学部専門科目の単位として認定している。

定期試験を含めた成績の結果に疑義があると感じた学生は、成績調査依頼制度を利用することができる。これは成績発表の後、一定の期間が設けられ、その期間内に成績調査依頼を担当教員に対して行う制度であり、点数変更の場合は教授会において審議のうえ認められる。

なお、経済学部では、成績優秀者の顕彰制度を実施している。学期毎に掲示により行っているものに加え、GPA上位5%の者に対し、2、3年生は1年間、4年生は4年間の結果を顕彰してお

り、卒業時にも表彰している。また、2012年度入学生より2年生終了時においてGPA上位5%の場合、3年生より履修単位制限の緩和(4単位)を行っている。^{4.3-34)p.7}

◆ 商学部

2012年4月からの新カリキュラムの開始に伴い、全シラバスを新規作成した際に、商学部教務で、全科目について、インターネット上のシラバスにおける成績評価方法・基準についての記載の有無や内容について確認し、その内容が不十分なものについては、記載内容の修正を担当教員に依頼し、修正されたシラバスが再提出された。

成績評価にあたっては、科目間にバラつきが生じないように、「講義科目については、合格者の平均点を70～75点にすることを目安として成績評価を行う」よう担当者に依頼している(少人数科目はこの限りではない)。^{4.3-116)p.5} また、複数クラス開講の科目(基礎科目・ビジネス英書入門・語学科目等)では、統一試験・成績評価の統一(授業中試験を含む)を徹底し、厳格な成績評価の実施と、担当者間の成績評価のバラつきが生じないようにしている。なお、各科目の成績評価結果については、商学部事務室において常時閲覧できるようにしている。^{4.3-117)}

2012年4月からの新カリキュラムの開始に伴い、商学部の各コースの教員および商学部教務で、検定試験・資格試験合格による全ての単位認定の妥当性について検討し、一部単位認定の廃止(日本商工会議所主催簿記検定試験3級合格者の単位認定の廃止等)、認定単位の限定(東京商工会議所主催国際会計検定アカウンタントレベル認定者の認定単位の半減)、単位認定試験の更新(スペイン語検定試験に関する見直し、基本情報技術者試験・応用情報技術者試験等の追加)等を含めた単位認定制度全体の見直しを行った。新しい単位認定制度は、2012年度入学生から適用されている。^{4.3-39)p.54～59} なお、全ての検定試験・資格試験合格による単位認定については、教授会の承認を必要としており、全教授会構成員により確認を行っている。

以上の通り、商学部では、成績評価と単位認定は適切かつ厳格に行われている。

◆ 理工学部

成績の評価は、授業中試験、学期末試験、レポート、平常点等に基づき、各科目の特性を考慮した方法により評価するが、その評価方法はシラバスで公開している^{4.3-1)}。評価基準については、個々の科目の担当教員に任されているが、英語など同一科目を複数教員で担当している場合には、公平性を確保する観点から成績評価基準の統一をはかっている。また、各科目の合格率、平均点、および成績分布のデータが全教員に公開されているので、不適切な評価はそこで点検できる。特に理工学部で開講されている全科目の成績の分布を教授会で配付し、成績評価の透明性を高めている。学部カリキュラムワーキンググループおよび学部長室委員会では、成績分布に関するさらに詳細な分析を行い、受講者数や成績分布に偏りが見られる科目については、各学科に点検および改善を行うよう求めている。

各授業科目の成績評価は学則第8条で、各授業科目の単位数は学則の第18条で謳われており、シラバスにおいて、授業に関する詳細な情報を与えることで、単位制度の趣旨に基づく単位認定を行っている。特に、担当教員からの指示、シラバスの項目のうちの(5)参考文献、(8)準備学習についての具体的な指示及び他の科目との関連、などの情報は授業時間外のレポート課題・予習・復習に必要なものとなっている。また、既修得単位認定については学則の第21条で

謳われており、既修得単位の授業科目は、その内容が学部で判断され、単位認定を行っている。4.3-98)第8条・第18条・第21条

◆ 総合政策学部

総合政策学部の教育成果の測定は、各科目の担当教員による定期試験・平常評価等の成績評価方法を科目ごとにシラバスに明示している。主たる評価基準として、「秀」「優」「良」「可」「不可」の5段階評価で定期試験・平常評価を実施している。成績発表後は学生からの異議申し立て期間を設け、万一異議申し立てがあった場合も誠実に対応している。各授業科目の成績評価は学則第8条で、各授業科目の単位数は学則の第18条で謳われており、シラバスで授業と成績評価に関する詳細な情報を与えることで単位認定を行っている。4.3-98)第8条・第18条これらの成績評価に加え、学生の英語力を測定するために、学部で実施するTOEFLの試験の成績を集計し、数値のデータ化を行っている。このTOEFLは入学直後のプレースメント・テストとして入学生全員を対象に実施し、能力別クラス編成に利用している。TOEFLは在学中に複数回、全員が受験するために、この得点の伸びで英語教育の有効性を検証し、教育改善に活用している。このほかに英語コミュニケーションの授業では、チームティーチングによる授業運営を行っているため、最終的な学生の成績評価を行うに当たっては、複数の担当者が集まって評価会議を開き、そこでより客観的な成績評価が行えるようにしている。さらに、ここで出された評価を学部の英語教育委員会が最終的な確認を行っている。同様のことは、コンピュータ演習でも行われており、集団指導体制による評価のブレを可能な限り是正するように努めている。これ以外の科目については、全学で実施している授業評価を利用している。さらに学生の学習への動機付けと学習活動の充実のために、より厳格な成績評価の仕組みとしてGPA制度と学年内順位も導入し、多様な視点から学生の成績推移をデータとして蓄積しカリキュラム検討委員会、学部長室委員会、将来構想検討委員会等で活用している。なお、GPA制度は授業科目履修心得に明示し、学生への周知徹底を図っている。4.3-42)p.8

◆ 人間福祉学部

成績評価と単位認定については、成績評価者である科目担当教員がシラバス等で成績評価の方法を明示しており、それに基づいて成績の評価あるいは単位認定を行っている。授業科目の成績評価方法は、定期試験、定期試験に代わるレポート、授業中試験、平常レポート、その他の5つとなっている。各授業科目において、どのように成績評価を行うかについても、各授業科目のシラバスに掲載している。成績について質疑がある場合には、原則として成績発表日から1ヶ月以内に「成績評価依頼書」を人間福祉学部事務室に提出し、その後成績評価に関する調査が行われることになる。これは、成績評価に対して学生側から質疑がある場合の対応策である。また、成績評価方法であるが、履修した授業科目は、その学修の成果について試験(定期試験、中間試験および追試験)や平常評価(レポート、勉学態度等)など授業担当者の教育方針および評価方法に基づいて評価を行っている。これは履修心得で明示しており、それに沿って100点満点で成績評価を行っている。学生へ開示する成績については、合格(単位修得)がS(90点～100点)、A(80点～89点)、B(70点～79点)、C(60点～69点)の4段階で、不合格がF(59点以下)としている。また、関西学院大学ではGPA制度を実施しているが、これは各自が履修した科目の成績評価に対して、一定のGrade Pointを与え、その合計の加重平均をGPAとして提示する成績

評価方法である。GPAによる開示は、90点～100点でGPAは「4」、80点～89点でGPAは「3」、70点～79点でGPAは「2」、60点～69点でGPAは「1」、59点以下でGPAは「0」と記載している。以上のことから、成績評価と単位認定は適切に行われている。

◆ 教育学部

授業科目の成績評価方法は、概ね次の5つに分けられる。

- ・ 定期試験のみ
- ・ 定期試験に代わりレポートのみ
- ・ 定期試験＋平常評価
- ・ 定期試験に代わりレポート＋平常評価
- ・ 平常評価のみ

各授業科目においてどのように成績評価を行うかについては、各授業科目のシラバスに掲載されている。教育学部における試験は、「成績評価・試験規程」および教育学部内規「Ⅱ 試験内規」に基づいて実施しており、これらの規程(抜粋)や内規は、教育学部履修心得に掲載している。

成績評価は、原則として素点(100点満点)で行っている^{4.3-118)p.5-81}。また、GPA制度を実施している。この制度を通じて、学生自身が自分にとって必要とする科目が何かを考えること、自己の履修を管理し、学習成果がどのレベルに位置するかを把握し、さらなる勉学意欲を高めることを期待している。GPAは学生各自の成績表・成績証明書に掲載している。

成績評価について疑義がある学生には、科目担当教員に対して定められた期間内に所定の手続きをすることにより調査を願い出ることが保障されている。成績評価について疑義が申し立てられた場合、科目担当教員は当該の学生に対して、書面または口頭によって判断とその理由を説明し、申し立ての理由が明確である場合、科目担当教員は成績評価を訂正することが求められている。疑義の申し立ては2009年度春学期4件、秋学期4件、2010年度春学期5件、秋学期5件、2011年度春学期6件、秋学期6件で、これらに対しては担当教員によって適切に対応された。

単位の設定は、各授業科目の内容と形態を考慮し、大学設置基準に定められた基準に基づき、大学学則第18条において、講義科目及び演習科目については15時間の授業をもって1単位とし、言語教育科目、実験科目、実習科目及び実技科目については、30時間の授業をもって1単位とすると定めている。なお、保育士の所要資格に係る一部の授業科目については、単位数計算の原則外とし、その科目名と1単位当たりの授業時間数を「教育学部履修心得」に明示している。^{4.3-118)p.19}

成績評価に基づき、定められた各授業科目の単位の認定を行っている。また、編入生・転科・転コースの学生については、教育学部内規の中に「転科・転コース内規」「編入学生に関する内規」として、既修得単位の認定基準を定め、「教育学部履修心得」にそれを掲載している。^{4.3-118)p.141}

◆ 国際学部

国際学部では、成績評価に際して次のような原則を設けている。

- ① シラバスで成績評価の基準を明示する。

- ② 各科目の成績評価を厳密に行い、各科目ともシラバスに達成目標を設定し、目標に到達していないものは不合格とする絶対評価を行う。
- ③ 定期試験のみで成績評価をしない。課題への対応、小テスト、授業への取り組みといったことを含めて総合的な評価を行う。
- ④ GPA制度を導入する。

この原則により、以下のとおり成績内規を定め、在学生全員に配付する「履修の手引き」に掲載している。 [4.3-50](#)p.73

「成績内規」

1. 成績評価は原則として定期試験・中間試験・追試験・代替試験・平常評価および成績認定によって決定される。
2. 追試験の成績は採点の20%を減じる。ただし、定期試験欠席理由が二親等以内の死亡あるいは危篤または学校感染症による登校停止による場合を除く。
3. 代替試験の成績は減じない。ただし、追試験の代替試験の場合は採点の20%を減じる。
4. 成績評価の結果に疑義のある場合には、成績発表後一定期間内に所定の手続きにより調査を願い出ることができる。
5. 検定試験・資格試験合格による単位認定については、「履修の手引き」に定める。

研究科	4.3-1-(3)
------------	------------------

◆ **神学研究科**

2011年度に整えた三方針(学位授与方針、教育課程の編成・実施方針、学生の受け入れ方針)を受けて、適切な成績評価と単位設定の構築段階に進む予定である。博士課程前期課程ではキリスト教神学・伝道者コースおよびキリスト教思想・文化コース、そして4分野(聖書、歴史・文化、組織・思想、実践)において多角的な研究を可能とする必修科目・選択必修科目を体系的に設置している。それぞれ授業科目の内容および形態を考慮しつつ、単位制度の趣旨に沿って単位を設定している。「論文(博士・修士)審査基準の明確化」については、2011年度に研究科委員会においてその提議を受けて早速検討を始めたところであり、試行期間を経た後、2014年度に向けて策定・公開の予定である。

◆ **文学研究科**

大学院履修心得に記された基準に基づいて、従来から適切な成績評価、単位認定が実施されており、それを継続している。 [4.3-53](#)p.9~10 成績評価は素点評価で行い、60点以上(100点満点)を合格としている。また、成績評価に関する学生からの異議申し立て制度を設けており、希望学生は一定期間内に所定の手続きをすることで調査を願い出ることができる。 [4.3-53](#)p.22

修士論文の評価に関しては、主査と副査の複数審査教員体制で口頭試問を行うことによって、公正かつ客観的な評価がされるよう配慮している。

博士論文の評価に関しては、従来からの審査教員(複数)による口頭試問に加えて、事前の公開発表会を義務づけており、第三者の意見が評価に反映できるように配慮している。また上記に加えて、博士論文の提出資格として、査読学会誌に掲載された論文本数を専門領域ごとに

定め、その最低本数に達しない者には論文を受理しないとする事で、質の維持と公正な評価体制の構築をはかっている。^{4.3-53)p.32}

◆ 社会学研究科

成績評価については、シラバスにおいて成績評価の方法と基準を明示することを義務付けている。特に、オムニバス形式をとっている「先端社会講義A/B」、「先端社会研究A/B」については、大学院教務学生委員、副委員が責任をもって講義全体の成績評価・単位認定を行なっている。

社会学研究科においては、英語プレゼンテーション、論文執筆支援などのオプション講義も広く提供しているが、それらについても成績評価の基準を大学院教務学生委員、副委員との協議の上決定しており、透明性の確保に務めている。

また、大学院生の単位取得状況についても把握し、授業評価アンケートを通じた院生の自己評価と合わせて、単位認定の適切さについても検証・評価できる体制を整えている。

なお、大学院学則に基づき、社会学研究科は、指導教員が教育上特に必要と認めた場合、研究科委員会の承認を得て、当該学生が社会学研究科に入学する前に大学院において修得した単位を研究科博士課程前期課程、修士課程又は博士課程後期課程において修得した単位として認定している。^{4.3-119)第14条}

◆ 法学研究科

法学部と異なって、GPA制度に類するものは法学研究科では採用されていない。

また、成績評価状況の研究科内での公開も行われていない。大学院生に対しては、シラバスにおいて、成績評価方法および基準が明示されている。教員は、成績評価と単位認定について、少人数学習の環境で大学院生と日常的に接する中で平常点やレポートなどを中心として行なっている。この傾向は、後期課程でより強く、単位の認定については、研究演習以外の科目の履修を特に求めている。大学院においては、作成する論文についての評価が決定的な重要性を占めているというのが現状である。

◆ 経済学研究科

成績評価方法や評価基準は単位制度の趣旨に基づいて適切に設定・運用されている。成績の評価方法・基準等は、シラバスによって、また、少人数の授業であることから授業を通じて、受講生に十分認知されている。

◆ 商学研究科

シラバスにおいて、科目毎に成績評価基準を明示している。商学研究科の試験・成績評価は、原則として、原典講読は筆記試験、その他の科目はレポート試験であり、素点(100点満点、60点以上が合格)で行う。また、学生から成績評価についての疑義が出た場合、成績調査を依頼できる。成績調査依頼が出た場合、担当教員に連絡を取り、確認を行い、学生にフィードバックさせるシステムをとっている。^{4.3-120)p.17}

なお、研究職コースにおける課程博士学力試験の受験資格の1つとして、主分野外科目12

単位の修得を課しているが、博士論文指導委員会が認めた場合には他研究科における既修得科目をその12単位に含めてもよいこととしている。^{4.3-121)}

◆ 理工学研究科

成績の評価は、授業中試験、学期末試験、レポート、平常点等に基づき、各科目の特性を考慮した方法により評価し、その評価方法はシラバスで公開している。^{4.3-1)} 評価については、個々の科目の担当教員が行い、評価が難しい場合には理工学研究科内の大学院委員会において議論のうえ評価する。既修得単位の授業科目は、その内容が同委員会で判断され、単位認定を行う体制があるが、^{4.3-119) 第14条} これまで既修得単位の判断を求められたケースはない。自然科学の分野においては、特に客観的な研究成果が求められるが、この目的のために複数の教員が研究指導を行う。理工学研究科では全ての専攻において大学院入学時に複数の指導教員を決め、指導する制度を整備している。生命科学専攻、情報科学専攻、数理科学専攻では中間発表会を行い、中間評価を実施している。修士学位審査では修士論文発表会、また博士学位審査では公聴会を公開で開くことを義務づけている。また最終的に卒業単位認定に際しては、研究科委員会に先立って事前に審査報告を研究科委員会メンバーに配付することも義務づけている。

◆ 総合政策研究科

筆記試験、レポート提出、授業時間中の発表やディスカッションなどにより成績評価を実施しており、科目ごとの成績評価方法はシラバスに明記してある。シラバスに基づき、事務方との協働のもとで、所定の期間内に的確かつ正確な評価と学生への伝達が行われている。成績発表後は学生からの異議申し立て期間を設け、万一異議申し立てがあった場合も誠実に対応している。

大学院教育の性格上、受講者数が少ない科目が多いが、すべての教員は客観的かつ絶対的な評価を行うことを心がけている。リサーチ・プロジェクトや政策研究A、B、C等複数の教員が評価を行う科目では、主担当教員を中心にして合議制で評価を実施するとともに、教育効果の改善に向けて教員相互で継続的に議論を行なっている。

なお、本学の他研究科および他の大学院(関西大学、同志社大学、立命館大学)の授業科目を履修して取得した単位については、本研究科の修了に必要な単位としては算入しておらず、研究科としての成績評価責任を表明している。マスター・セミナーとディサテーション・セミナーの成績評価については、修士論文および博士論文の執筆と表裏一体の状況にある。評価者である指導教員は、研究の進捗状況や学会等での発表状況を踏まえて、個別評価を行なう。

修士論文および博士論文の審査については、所定の条件を満たしているかを十分確認したうえで、いずれも主査1名、副査2名を指名する。修士論文については、公聴会を実施のうえ、主査・副査による口頭試問を行い合否判定する。博士論文については、公聴会および審査委員会を実施し、その評価を受けてさらに研究科委員会での合否判定を行う。^{4.3-122)}

◆ 言語コミュニケーション文化研究科

学位取得のための単位認定から学位授与認定のプロセスについては、前期課程では言語コミュニケーション能力養成科目と領域研究科目を中心に30単位以上の単位修得および論文審

査の合格を果たした後、修士学位が授与されることになっている。そのプロセスは履修心得に明記されている。^{4.3-68)p.16~19} 前期課程における毎年の修了者率も高く、その修士論文の質の高さを成績分布に見ることができ、適切な教育・学習指導及び成績評価と単位認定の証といえる。^{4.3-123), 4.3-124)}

後期課程では前期課程の2年を含む5年以上在学して研究指導を受けるほか、博士候補者資格試験の合格、博士論文の提出・審査、最終試験の合格が要件となっている。博士学位については、後期課程指導教員会で審議され、その授与が決定される。これら一連のプロセスを経なければ学位授与に至らないシステムになっており、適切に行われているといえる。2011年度末までに10名の博士学位(甲号)取得者を輩出しており、教育・研究成果の証しといえることができる。

◆ 人間福祉研究科

成績評価と単位認定については、前期課程・後期課程とも、成績評価者である科目担当教員がシラバス等で成績評価の方法を明示しており、それに基づいて成績の評価あるいは単位認定が行われている。もし、成績について疑義がある場合は、原則として成績発表日から1週間以内に「成績評価依頼書」を人間福祉学部事務室に提出し、その後、成績評価に関する調査が行われることになる。これは、成績評価に対して大学院生側から疑義がある場合の対応策である。

次に、学位授与までの単位認定および学位授与の認定プロセスであるが、前期課程の場合、必修科目14単位を含む34単位以上の単位修得および修士論文審査の合格後、修士学位が授与されることになっている。そして、修士学位授与の最終的な決定は、研究科委員会の審議のもとに行われる。人間福祉研究科では、前期課程の単位認定および学位授与プロセスを明確に示している。^{4.3-74)p.5・7・10・17・18・25} 後期課程の場合、必修科目14単位の修得および博士学位キャンディデートの承認、博士論文の提出・審査など、単位認定等に関わることについては、基本的には、後期課程指導教員委員会で審議される。^{4.3-74)p.5・7・10・17・18・25} さらに、博士学位授与の最終的な決定は、大学評議会によってなされている。これらのことから、博士学位授与の認定については、一定のプロセスを経なければならないシステムになっており、適切に実施されているといえる。

最後に、大学院生の成績評価に関すること、履修上の注意事項については、研究科の授業科目履修心得に詳細に記載されており、大学院生への周知を促している。以上のことから、人間福祉研究科の成績評価と単位認定は適切に行われている。

◆ 教育学研究科

教育学研究科の成績評価方法は、履修科目については、試験またはレポートにより評価する。どのように成績評価を行うかについては、各授業科目のシラバスに掲載されている。

修士論文は口頭試問を行い審査により合格判定する。専門外国語学力の認定に関しては、前期課程、後期課程ともに、正規学生(一般)については、入試科目の専門外国語(英語)で代替するため、これを免除しているが、特別学生(社会人)に関しては、専門外国語学力認定試験を実施し、合格をもって認定を行っている。また、特別学生(外国人)に関しては、日本語を外国語とみなし、入学試験の成績及び修士論文の審査並びに最終試験などによって専門外国語学力の認定を行っている。

成績評価は、原則として素点(100点満点)で行われ、60点以上を合格として、点数に応じて成績が記載される。成績の記載方法は教育学研究科履修心得に明記している。^{4.3-75)p.11} なお、成績評価について疑義のある場合は、一定期間内に所定の手続きにより調査を願い出ることができる。なお、2009年度から2011年度において、学生による成績評価の疑義の申し立てはない。

単位認定は、授業科目の内容、形態等を考慮し、大学設置基準の準用による単位制度の趣旨に沿って単位を認定しており、成績評価に基づき、定められた各授業科目の単位の認定を行っている。

◆ 経営戦略研究科

各科目の評価は、シラバスに記載された「成績評価方法および基準」に基づいて適切に行われている。なお、成績評価の基準は、優(80～100点)、良(70～79点)、可(60～69点)、不可(59点以下、不合格)と、学生の手引き^{4.3-76)p.12}に明示し、周知している。

(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

大学全体	4.3-1-(4)
------	-----------

◆ 大学

授業の改善に資することを目的に、学生による「授業に関する調査」(授業評価)を2005年度より毎年実施している。この調査によって得られたデータは、個々の授業担当者に授業改善のためのデータとしてフィードバックしている。各授業担当者には具体的な授業改善の方策提示を含む「授業改善報告書」^{4.3-125)}の提出を求めている。また、この報告書は学内イントラネットで公開している。^{4.3-126)}

「授業に関する調査」のデータは、高等教育推進センターが結果全体の集計と分析を行なった上で、その結果を各学部等に提供している。今後はこのデータを、教員の研修やカリキュラムの有効性測定、教育力向上の施策検討のために、さらに有効に活用していくことが課題である。

授業の内容や方法の改善を図るための組織としては、各学部にはファカルティ・ディベロップメント(FD)委員会が設置^{4.3-127)}されており、この委員会の下で様々な研修会や研究会が開催されている。各部局での取り組みについては、高等教育推進センターで取りまとめ、Webサイト^{4.3-128)}や「FDニューズレター」^{4.3-129)}という媒体で公開することによって、優れた取り組み内容やFD推進課題を全学で共有している。また、全学的な課題の恒常的な検討組織としては、教務委員会の下に教育力向上(FD)部会^{4.3-130)第7条}が、高等教育推進センターの下に教育力向上(FD)専門部会^{4.3-131)}が設置されており、上記の「授業に関する調査」に関連する問題の検討や、全学的な教育改善のための施策の討議を継続的に行なっている。^{4.3-132), 4.3-133)}

具体的な全学的取り組みとして、2009年度から、新任の専任教員を対象として、大学組織の説明や教授テクニックなどを内容とした研修^{4.3-134)}を実施している。さらに、大学院生や非常勤講師等のうち、教授経験の浅い者を対象とした、ワークショップも開催している^{4.3-134)}。今後は、上記の教育力向上部会および教育力向上専門部会を中心として、以上のような様々な取り組みの

成果測定を継続的に実施し、さらなる教育内容・方法の改善に資する方策に繋げることが課題となっている。

◆ 大学院

各研究科における成果の検証や課題等については、研究科ごとのカリキュラム委員会や大学院指導教授委員会等で議論されている。研究科によっては、実施する授業調査結果を踏まえ、大学院生との懇談会を定期的の実施し、具体的な改善につなげている研究科もある。

また、2013年度に向けて教育改善や教育の充実のための責任体制を明確にするために、各研究科別にFD委員会を設置することが決定している。

学部

4.3-1-(4)

◆ 神学部

組織的研修の機会としては、カリキュラム研究委員会傘下に設置のFD委員会(学部)の下で開催される年3回のFD研修会(学部)がある(うち1回は非常勤講師対象)。専任教員対象のものとしては、授業シラバスの充実を意図した、教育課程の編成・実施方針やカリキュラム・マップにおけるそれぞれの授業の位置づけなどについて認識を深めるべく、研修を積み重ねている。非常勤講師対象のものとしては、教育課程の編成・実施方針など、高等教育における課題への神学部の取り組みについて、また普段の授業運営における問題点など、神学部教務担当教員と情報を共有する場となっている。^{4.3-135)} なお、学部および研究科の区別なく共通の課題であると認識するテーマについては、学部および研究科が合同で開催している。また、教育成果の指標およびその達成度を定期的に計る仕組みについては今後、カリキュラム研究委員会(学部)あるいは学部長室委員会での検討事項となっているが、FD研修会(学部)でのこのような取り組みが、教育課程や教育内容・方法の改善に結びつき、新たな検討の機会となっている。

また、毎年度「授業調査」を行っている。学部全体で、各授業の評価を十分に共有するまでは至っていないが、各教員が受講生からの評価を自らの授業内容や方法に反映させている。

◆ 文学部

学生による「授業に関する調査」を実施し、教員はこの結果を基に「授業改善報告書」を提出している。全学で行われ集計されているマークシート方式とWebによる調査方式に加え、任意調査の自由記述方式も多くの教員が実施している。個々の教員については自身の授業のフィードバックを得て、検証・改善を行う機会となっているが、学部全体、または学科や専修の組織としての教育内容や方法の見直しには十分活かされているとは言えない。

授業の内容や方法の改善を図るために、人文演習担当者が春・秋の各学期終了後に開催されている。初年次教育として重要な役割を果たす人文演習の担当者が集まり、授業内容の報告や問題点を話し合い、授業の内容や方法の改善に活かしている。また年度末にはFD研修会を開催し、教育の様々な課題や問題点について外部講師の講演や教員間での意見交換などを行っている。これらの会議の結果は学部執行部会で報告され、必要に応じてカリキュラム委員会や教授会にフィードバックされている。^{4.3-109)}

◆ 社会学部

社会学部では多様な教育カリキュラムの特性を活かすべく、教員間での授業のあり方をめぐる議論の場を定期的に設けるとともに、各教員が担当する個別の授業の質を高めることに取り組んできた。具体的には、学部主催の「研究会例会」の場を持ち、各教員が自身の研究テーマとの関連において授業への取り組みについて報告する機会を設けてきた。^{4.3-136)}

また、専任教員と教務職員が参加して毎年1回開催されている「学部懇談会」では、2009年度以降、「学部教育の質の向上」を共通テーマとして取り上げ、教育情報を交換する場としている。たとえば、2012年3月開催の「学部懇談会」においては、教育内容の面では、初年次教育や段階履修、社会調査教育、英語教育、留学者のゼミ履修など、教育方法の面では、全学的に導入されている教授者－学習者支援システム「LUNA」の活用や、社会学部ラーニング・アシスタント(Learning Assistant、L.A.)のあり方などについて話し合われた。^{4.3-137)}

その他、「人権問題研修会」を毎年2回程度開催し、障がい学生の支援などのテーマについて講師を招き、授業担当者の意識向上と授業方法等の改善を図っている。^{4.3-138)}

社会学部では、これまで多様に行われてきたFD活動を統一的に管理するとともにさらに前進させるために、2011年度より「FD委員会」(学部教務主任・副主任および大学院教務学生委員・副委員から成り、学部教務主任が責任者となる)を設置した。「FD委員会」は、これに加えて、シラバスの点検作業を重要な業務の一つとして行うこととし、すでに2011年度に、2012年度のシラバスについて点検を行い、その結果について教授会に報告した。³⁻¹²³⁾

この委員会の主催により、2012年度から「FD研修会」を開催し、第1回のテーマとして「演習科目とシラバス－授業計画に沿った演習の進め方－」を取り上げた。

◆ 法学部

FD研究会:法学部ではFD研究会を定期的に開催し、教育内容・方法の改善についての意見交換、および勉強会を行っている。2011年度のFD研究会は、11月に開催され、新カリキュラムの「スタートアップ演習」において学生に配付しテキストとして用いるために、教員が分担執筆して作成する「法学・政治学学習ガイドブック」の内容及び授業における活用方法について意見交換を行った。学習ガイドブックに掲載すべき具体的な内容、記載方法について出された意見を踏まえ、来年度の改訂を行う。^{4.3-139)}

FD活動検討委員会:2011年度に策定した学位授与方針、教育課程の編成・実施方針、カリキュラム・マップについては、FD活動検討委員会において定期的に検証を行う事とし、2012年5月に第1回の委員会を開催した。^{4.3-140),4.3-141)}

IRによる教育成果の検証:2011年度に試行的にIR事業を導入し、学生のアンケートを実施した。もっとも未だデータを比較対照し検証するにはいたっていない。^{4.3-142)}

◆ 経済学部

2012年度からの新カリキュラム導入のために、従来の科目を再編成し、基礎教育委員会において経済学専門科目の導入科目である専門基礎科目の再編の検討を行った。特に、初年次に、論理的思考能力と統計データ分析能力を身につけ専門科目へ移行することが望ましいとき

れ、この視点からカリキュラム改革がなされ、そのためのワーキンググループを組織化し、専門基礎科目の講義内容(講義項目・講義の視点・参考図書など)の検討を行った。^{4.3-143)}

1、2年生の導入教育科目の教育成果については、担当者会の開催による検証を継続的に重ねており、「基礎演習」の担当者は、秋学期末に担当者会合を行い、授業方法の情報交換を行なっている。また、専門基礎科目である「経済と経済学の基礎」では継続的な担当者会が実施されており、講義内容、成績、授業アンケートに関する資料を提示して、授業内容や授業方法の改善に役立てている。以上のように、基礎教育委員会のもと、導入科目に関する複数の担当者会が実施され、教育内容・方法の情報共有と改善施策について定期的に話し合う機会が設けられている。

◆ 商学部

教育成果についての商学部執行部での様々な分析結果や、FD研究会での議論をもとに、教育課程の改善とより高い教育成果を生むために、2009年度からカリキュラムの改善と実施に向けて議論を重ね、2012年4月から、約10年ぶりとなる新カリキュラムをスタートさせることができた。これにより、在学中の勉学強化と卒業生の質の向上が期待されている。^{4.3-144)}

今後については、カリキュラム委員会、将来構想委員会、FD委員会等、しかるべき委員会に、新カリキュラムの検証ならびに教育成果の検証等を諮り、その検討を受けて、教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけていく体制作りを考えている。^{4.3-145)}

◆ 理工学部

教育成果の定期的な検証の1つとして、年度初めのカリキュラムワーキンググループで前年度の理工学部開講の全科目の成績分布および平均点等の資料を作成し、学科のごとのカリキュラム点検等に利用している。^{4.3-146)}

理工学部FD委員会で定期的(毎月1回開催)に学部でのFDの取り組みについて検討するとともに、学部独自のFD講演会を毎年実施している。テーマは、2008年度に全教員を対象に実施した「FD意識調査」の結果に基づき、教員の関心の高いものを選定している。2009年度、2010年度は数学リメディアル教育や基礎科目としての数学初年次教育に関する講演会を開催した。2011年度は10月に「物理リメディアル教育」をテーマに講演会を開催した。また、2012年度のFD講演会も物理リメディアル教育に関するテーマで開催する予定である。^{4.3-147)}

◆ 総合政策学部

総合政策学部では2011年度までは初年次教育委員会がファカルティ・ディベロップメント(FD)活動を行い、2012年度よりFD委員会がその活動に取り組んでいる。教育課程の改善とより高い教育成果を生むために、2011年度からカリキュラムの改善と実施に向けて議論を重ね2013年度4月から新教育課程をスタートさせる予定である。^{4.3-148)} FD活動として特に初年次教育を対象にFD委員会を開催し、初年次教科内容の相互紹介による教科内容の相互連動、成績データ分析、進路分析、教材開発に取り組んでいる。この成果として基礎演習共通テキストを2009年度より学部独自でテキストを作成した。その内容についてはFD活動で教員の意見を毎年継続的に収集し、2011年度に意見を集約し成果として改訂した。^{4.3-149)} カリキュラム委員会、将来構想

委員会、FD委員会等でカリキュラムの検証ならびに教育成果の検証等を諮り、その検討を受けて、教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけていく体制作りを推進する。

◆ 人間福祉学部

教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけるという課題については、学生による「授業評価」を実施しており、授業に対する学生の満足度などを把握している。この「授業評価」で得られたデータは、個々の教員にとっての授業改善に活かされており、また全体の集計結果を出すことにより、教員の相互研修、カリキュラムの有効性の測定、教育力の向上に活用している。さらには、学生からの授業に対する意見や要望を聴取するために、学生に授業中に記述してもらうコメントカード等を活用している。

これらのデータを集めた後に、教授会、カリキュラム委員会、FD委員会が検討を行い、教育内容や方法についての議論を深めて、授業改善に活かしている。人間福祉学部がスタートした2008年度以降検討を重ねた結果、2012年度にはカリキュラムの改正を行っており、教育課程や教育内容・方法の改善に適切に結びつけている。^{4.3-150)}

◆ 教育学部

2012年度の完成年度に向けて、現行カリキュラムが学生の学習成果に結びついているかどうかを検証するために、1～2カ月に1度開催される各種科目担当者会、幼稚園教諭・保育士養成課程担当者会、小学校教員養成課程担当者会等で情報交換と課題の検討を行っている。学習成果を学生が卒業後にどのように活かそうとしているかを把握するために、教育学部開設1年後の2010年度より、毎年進路希望調査を実施している。2012年度春学期末には、教授会メンバーの懇談会を開催し、進路希望調査結果に基づき、今後の指導方針について、教員間のコンセンサスをはかるとともに、将来の指導方法の改善に向けた話し合いを行った。^{4.3-151), 4.3-152)}

◆ 国際学部

国際学部の専任教員で組織するカリキュラム委員会を例年開催し、教育成果について定期的な検証を行っている。^{4.3-153)}

カリキュラム委員会では、定期的な教育成果の検証に加え、9月入学や日本語教育といった、その時々で課題となっている事項についても議論を行った。こうした委員会の開催によって、国際学部では教育課程や教育内容・方法の改善に結び付けられていると考える。

国際学部教員の資質の維持向上のために、FD委員会を設置し、開催した。^{4.3-181)} その成果として、教員が互いの授業を参観し、コメントを所定の用紙に記入して本人に伝えるという相互授業参観を実施した。さらに在学学生・留学生の意見を学生インタビューという形で吸い上げ、国際学部の教育向上に役立てた。

研究科

4.3-1-(4)

◆ 神学研究科

カリキュラム研究委員会傘下に設置のFD委員会(研究科)の下で、年に3回のFD研修会(研究科)を開催している(うち1回は非常勤講師対象)。専任教員対象のものとしては、授業シラバスの充実を意図した、教育課程の編成・実施方針やカリキュラム・マップにおけるそれぞれの授業の位置づけなどについて認識を深めるべく、研修を積み重ねている。非常勤講師対象のものとしては、教育課程の編成・実施方針など、高等教育における課題への神学部の取り組みについて、また普段の授業運営における問題点など、神学研究科教務担当教員と情報を共有する場となっている。過去3年間のFD研修会(研究科専任教員対象)は、学部の項で述べた共通課題・テーマでの合同開催のほか、研究科独自の課題研究についても実施している。^{4.3-135)} なお、教育成果について定期的な検証方法の構築には至っていないが、FD研修会(研究科)でのこのような取り組みが、教育課程や教育内容・方法の改善に結びつき、新たな検討の機会となっている。「授業評価」については全学的に調査を実施し、個別科目についてだけでなく、カリキュラム構成についての学習効果、あるいは全体的な学習環境などについても言及している。しかしながら回収率は芳しくなく(2008年度からの3年間で平均10%弱)、まずはその点について改善が求められている。ただし、院生会(院生による自治組織)からの「研究環境に関する要望書」(2011年6月)、「日本基督教団補教師検定試験に関する件」(2011年9月)を受け、学習・研究環境の改善や進路支援に取り組むとともに、授業内容へも反映できるものについては検討を行っている。この院生会の対応窓口は教務学生委員が務め、必要に応じて懇談などを実施している。

◆ 文学研究科

大学院生を対象とした独自の授業評価アンケートを各学期に1回、計2回実施してその結果を研究科委員会で報告し、研究科における授業・研究指導上の課題についての共通認識の形成に努めている。そこで特に問題になるのは、校舎利用条件などの施設問題であり、授業・研究指導の改善についての問題は多くない。授業内容や方法については、例年アンケート回収率が低いものの、回答者のうち9割以上の者が「満足できる」「どちらかといえば満足できる」を選んだ。^{4.3-93)} また、各専攻の代表者からなる大学院問題検討会が教育内容・方法等の改善に関する検討も行っており、それを前提に研究科委員会で問題を審議する方策が採られている。

◆ 社会学研究科

教育成果について、毎年授業評価アンケートを実施し、シラバスとの整合性や、受講者が主体的に授業に取り組んだかどうかを把握することに務めている。^{4.3-58)}

さらに授業評価アンケートの結果は、集計結果を全体平均とともにレーダーチャートで示し、全科目について授業担当者に確認させている。これにより、全体的な検証だけでなく、担当者それぞれが自分の授業について教育成果、改善すべき点を検討できるようになっている。

FDについては、これまで学部と一体となって推進してきたが、2013年度より大学院FD委員会を独立させる予定である。

◆ 法学研究科

研究室代表にプログラム代表を加えた拡大大学院問題検討委員会や、2012年度に大学院問題検討委員会から改称した大学院運営委員会、研究科委員会において、適時、検討が行われている。^{4.3-154} 2011年度には、副指導教員の演習科目も履修できる制度が大学院問題検討委員会にて検討され、2012年度より運用している。

また、2012年度からは大学院運営委員会が大学院FD活動検討委員会も兼ね、ファカルティ・ディベロップメント(FD)を行うこととなった。^{4.3-155}

◆ 経済学研究科

教育成果の検証と結果の教育課程、教育方法への反映については、大学院執行部(研究科長、教務学生委員、教務学生副委員)により検証している。また、2012年度より授業アンケートの内容と収集方法の変更を行い、個々の科目担当教員にその結果を提供し、学部科目と同様に、授業の改善につなげるようにしている。経済学研究科における、授業改革のための組織的な取り組みを行うFD委員会は2012年度中に設置される。

◆ 商学研究科

学生個々の教育成果は、修士論文口頭試問、課程博士学力試験、課程博士候補者試験における審査、検証をおこなうことで確認をしている。カリキュラム内容、シラバス等については、毎年度、開講科目及び担当者を決定する際に、各分野(経営・会計・マーケティング・ファイナンス・ビジネス情報・国際ビジネス)で検討をおこなっている。課題が生じた場合は執行部会や大学院問題検討委員会を経て研究科委員会で検討される。また、設備、授業内容も含めた授業評価アンケートを通じて学生の意見を聴取し、アンケート結果を執行部会で分析確認し、検討している。^{4.3-94}

◆ 理工学研究科

教育内容・方法等の改善をはかることを目的に設置された組織として理工学研究科の大学院委員会がある。ここでは学部教育では扱うことの少ない専門性の高い教育と研究、それに必要となる実験環境の問題なども扱い、理工学研究科における教育について包括的に議論している。学生による授業評価は全ての開講科目で実施しているが、その数値分析もこの委員会で行っている。講義での満足度(5段階評定)も調査している(2011年度調査で授業内容の満足度平均は3.3、カリキュラム構成に対する満足度平均は3.4、学習環境に対する満足度平均は3.2)。またFD講演会は理工学部と共催で毎年1回行っている。ここで得られた情報も理工学研究科の大学院委員会に集約され、教育の改善に役立てられる。理工学研究科では教育効果が研究論文以外にも特許などとしてあらわれる。これらは成果報告書として年度ごとにまとめ、教員に配付している。^{4.3-156} これによりすべての研究室の研究内容を全教員が把握でき、学内の共同研究や協力体制が円滑に行われるようになっている。^{4.3-157}

◆ 総合政策研究科

2010年度にそれまでの教育内容及び成果について徹底的な検証を行ない、これを踏まえて2011年度入学生からのカリキュラムを改訂した。現時点でその成果を示すことは時期尚早と言えなくもないが、改訂の際に設置した将来検討委員会を継続させており、引き続き検証できる体制が維持されている。

大学院における教育成果の検証は、学生アンケートによる受講者の主観的評価に加え、修士論文の質、博士学位論文の質、学会などでの報告数、院生論文集の数と質、修了生の進路などの客観的指標からも判断すべきものとする。^{4.3-66)} こうした数値を確認しながら、改善の必要が明らかになった際には速やかに対応できる体制を整える。

◆ 言語コミュニケーション文化研究科

組織的な研修の機会としては、2011年12月開催の学生参加のFDワークショップが挙げられる。学生(各研究領域からの代表7名)と教員(7名)が授業方法や研究会の実施などについて活発に話し合った。学生の率直な意見を反映するこのワークショップの概要と成果は、研究科委員会で報告、検討された。また、言語コミュニケーション文化研究科の教育課程については、カリキュラム委員会が設けられており、そこで頻りに検討されている。^{4.3-158)} 全科目において学期末に学生による授業評価を実施している。授業評価の回答は、教員による学生の評価に影響が出ないように、成績の提出が終わった後で各教員に渡される。また、回答は教務学生委員がチェックを行っている。このような活動から教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした研修の機会が設けられていると言える。^{4.3-159)} また、毎年自己点検・評価においても検証を行っている。

◆ 人間福祉研究科

教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているかという点については、研究科がスタートした2008年度以降、研究科委員会および大学院諸問題検討委員会においてアドホックに検証を行っている。^{4.3-160)} 検討を重ねた結果として、2012年度にはカリキュラム構成や授業科目の改正を行っており、これは教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけていると評価することができる。なお、研究科開設の2008年度以降、毎年、博士学位取得者を出しており、その点からすると、教育成果の証といえることができる。

◆ 教育学研究科

教育学研究科では、学期末に学生対象のアンケート調査結果を基に、科目担当者が授業内容および方法の改善を図るようにしている。また、教育内容・方法等の改善をはかるために、FD研究会を開催し、研究科に属する教員が参加して、2010年度にはゼミ指導の在り方について、2011年度には指導体制・方法について検討し、その後の指導に活かすようにしている。^{4.3-161)}

◆ 経営戦略研究科

全開講科目を対象に、学期ごとにアンケート調査を行っており、その結果は、研究科委員会にて報告の上意見交換を行い、翌学期以降の改善につなげている。^{4.3-162)} また、毎年大学全体

で自己点検・評価を行っており、教育の成果について研究科委員会にてその内容を確認し、次年度の自己点検・評価につなげている。^{4.3-163), 4.3-164)}

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

大学全体	4.3-2-(1)
------	-----------

◆ 大学

履修登録科目の単位数上限については、完成年度を迎えていない学部を除くすべての学部において年間50単位未満の設定を完了している。シラバスについては、2012年度から、シラバスの精粗を無くす取り組みを強化している。また、シラバス高度化に向けた問題点の検討およびそれに基づくシラバスシステムの改修(2013年度秋学期より運用)に着手しており、今後の効果が十分に期待できる。

また、2010年度秋学期より導入した学習管理システム(Learning Management System, LMS)は、システム上のコミュニティー機能を用いた授業に対する学生の主体的参加について、具体的な手立てを提供しうるシステムとなっており、その利用度に加え、高度化も進みつつある。^{4.3-165)} これらはいずれも、本学が新中期計画において提唱した「垣根なき学びと探求の共同体の実現」に向けた具体的な成果と言える。

◆ 大学院

大学院のFDを推進するために、2006年度に学部とは別組織として大学院FDワーキンググループ、同年に大学院FD部会を設置した。およそ年に2回程度部会を開催し、大学院のFDの推進に向けた意見・情報交換が行われている。

また、各研究科においても2013年から学部とは独立した研究科独自のFD推進組織を設置することになっている。体制の整備により、責任を明確化するとともに、各研究科間での情報共有や課題解決に向けた取り組みが可能になる。

大学院においては現在、全ての授業科目についてシラバスを策定し、関西学院公式Webサイトで学生に示している。また、2013年度からは全研究科に統一の入力項目で構成される新シラバスシステムに移行する。

学部	4.3-2-(1)
----	-----------

◆ 神学部

専任教員に対しては毎年度2回FD研修会(学部)を開催しており、また非常勤講師に対しては、毎年度1回開催している。専任教員の場合は、各授業の全教育課程における位置や意味を確認し、シラバスの内容を学位授与方針および教育課程の編成・実施方針と照査する機会となっ

ている。普段出会うことが少ない非常勤講師にとっては、FD研修会(学部)が意見交換、経験の共有をする機会となっている。そのことを通して学部全体の教育方針を理解していただき、互いに授業内容や教育方法を検討している。

◆ 文学部

履修単位の上限数について2012年度入学生から全学年年間50単位未満とするキャップ制を導入した。^{4.3-13)p.148} 演習や総合科目などで履修者制限を行い、履修者数の適正化を図った他、人文演習でのクラス増などさらに少人数での教育を充実させた。

また2011年度からは、それまで不規則な配置だった授業補佐(Student Assistant、S.A.)を「情報処理基礎」の全てのクラスに配置し、より充実した教育が行えるようになった。

◆ 法学部

教学補佐(Teaching Assistant、T.A.)、ラーニング・アシスタント(Learning Assistant、L.A.)を授業補佐要員として活用する事が出来る体制が整えられた。^{4.3-25),4.3-166)} 2006年度の認証評価結果でもコメントされたように、^{4.3-167)} 法学部は大人数での講義が多く、資料配付や出席チェックなどにおいても教員の負担が少なくなかったが、T.A.、L.A.を活用することで、この点についての教員の負担が緩和され、授業の質を一層高める事が出来るようになった。また、T.A.、L.A.については、単なる補助要員にとどまらず、演習科目などにおいて学生の議論を活性化させるためのファシリテーターとしてのT.A.、L.A.の活用も実施されるに至った。T.A.、L.A.の活用は、T.A.、L.A.となる学生自身の成長にも資するものであり、今後の成果が期待できる。

◆ 経済学部

成績優秀者の顕彰制度の発表時期には、成績上位者より早期卒業制度の問い合わせや、大学院進学の問い合わせもあり、自分の将来を考えるきっかけとなっていると思われる。

また、専門基礎科目(2012年度春学期 経済と経済学の基礎A)の補習授業については、毎週、3クラス合計で約50名～100名の学生が自主的に参加した。

◆ 商学部

教育方法の改善についてのもっとも大きな成果は、新カリキュラムの導入である。これまでのところ具体的には、以下の教育効果が認められる。

4単位の専門科目(演習科目・基礎科目の一部を除く)が廃止され、2単位の科目とされたことにより、評価機会(試験等)が増加し、学生の学習意欲・機会の改善が認められる。また、履修科目が増加することにより、専門分野の専攻コースのより多くの科目の学習、または専攻コース以外のより多くの専門科目の学習が可能となり、専門知識を幅広く学ぶことが可能となっている。基礎科目のうち「簿記基礎」と「経済学基礎」の2つを必修化し、さらに、複数クラス(現行では3クラス)開講したことにより、少人数制での授業を実現し、より徹底して基礎的な知識を身につけさせることができるようになった。履修基準年度2年の基礎科目として、新しく「商業簿記Ⅰ」「ビジネス会計入門」「英文会計」を選択必修科目として開講し、より高度な専門基礎知識を提供し、学生に身につけさせるようになった。商学部開講の全ての言語教育科目をセメスター化し、またすべて

の科目間に先修制を設けることにより、外国語能力の強化が図られた。3年次より始まる研究演習Ⅰ(ゼミ)の先修条件を強化したことにより、1・2年次における学習意欲の向上が図られた。^{4.3-168),4.3-39)p.4}新カリキュラムの導入と併せて、履修モデル(経営・会計・マーケティング・ファイナンス・ビジネス情報・国際ビジネスの6コースごと)が作成され、学習の利便性が向上した。^{4.3-39)p.6~8}コース共通特論科目の縮小により、専門科目学習の強化が実現された。総合分野科目等の一部廃止、専門分野の一部の担当教員の変更、履修制限の導入等を行い、授業と評価の質の確保と改善を実現した。

◆ 総合政策学部

FDの一環として基礎演習の教材開発や共有が適切に行われ、新任教員が基礎演習を担当した場合も教育内容、レベルに大きな差異が生じることを未然に防止した。

◆ 人間福祉学部

「授業評価」を実施し、学生の満足度などを検証することで授業改善に活かされている。

◆ 教育学部

教育方法・学習指導に関して検討する委員会・科目担当者会(実習委員会・幼稚園教員・保育士養成課程担当者会・小学校教員養成課程担当者会・基礎演習担当者会等)を設けたことにより、現状把握と課題の共有化をはかることができ、そのことが教育方法・学習指導の改善に活かされている。各委員会での検討の主な成果として、実習委員会では、実習要項の見直し、実習科目間の事前事後指導の連携、幼稚園教員・保育士養成課程担当者会では、教員・保育士に必要な力(本学部卒業の幼稚園教員・保育士として学生に身につけさせたい知識・態度・技能)の整理と共有化、小学校教員養成課程担当者会では、教育環境の整備(教材・教具保管場所の確保)、日常的な教育実践の様子を体感する場としての西宮市立上ヶ原小学校との連携協力の強化(2011年度に協定締結)、シラバス交換による教員間の相互共通理解の促進、基礎演習担当者会では、指導内容・方法の共通理解の促進などが挙げられる。

研究科

4.3-2-(1)

◆ 文学研究科

外国語による研究発表能力向上のための教育上の工夫として、外国語文学系の3領域において、ネイティブ教員を専任で配置し、指導を行っている。^{4.3-168)} 心理科学領域では、従来の指導体制に加えて、大学院GP「英語プレゼンテーション指導プログラム」(2009年度～2011年度)などを通じて一定の成果を上げている。^{4.3-169)}

また研究科としては、各学生には指導教員・副指導教員が定められ、指導教員は、学生の研究指導計画を勘案して、履修指導を行っている。加えて、学生自身による中長期的研究計画の策定や、自省を促す方策として、後期課程研究奨励金や大学院奨励研究員などの競争

的資金に学生を積極的に応募させている。教員は、応募書類作成過程で適宜助言を与えることで、学生の主体的活動への支援を行っている。^{4.3-170)}

◆ 法学研究科

2012年度に大学院問題検討委員会から改称した大学院運営委員会は、開催回数が2010年度(拡大大学院問題検討委員会)1回、2011年度5回と増え^{4.3-171)}、例えば、法学・政治学未修院生への対応をどうするのかといった教育方法も含めた様々な問題や方策などを検討する機会が増大している。^{4.3-172)}

◆ 経済学研究科

シラバスの拡充によって個々の科目や教員について、あるいは経済学研究科全体で適正な教育内容・方法等が確保されているかのチェック機能が強化された。授業アンケートについても実施方法の見直しにより各科目時間毎の実施としたところ、回収数が昨年よりも増加し、執行部による活用(教員への情報提供の工夫など)が可能となった。

◆ 総合政策研究科

総合政策研究科においては、2011年度にカリキュラム改正を行い、その成果のすべてを評価するのは時期尚早とも思われるが、リサーチ・コンソーシアムをはじめ、学生が主体的に発表しディスカッションするという方法を重視することによって、学生の発表態度や主体性が培われつつある。プレゼンテーションの重要性を理解するようになりつつあることは、ひとつの成果であると考えられる。また学生間のコミュニケーションも活性化しつつある。

◆ 言語コミュニケーション文化研究科

学生の自主的な研究活動を促すことは、研究能力の伸長に欠かせない事項である。これを促進するための手段として、研究科内に言語コミュニケーション文化学会を設け、年2回発表の機会を提供している。また、学外での研究発表促進のために交通費補助の制度を設けているが、過去3年間の申請者は2009年度14件、2010年度9件、2011年度10件であり、一定の効果があることがわかる。^{4.3-173)}

◆ 人間福祉研究科

研究科委員会および大学院諸問題検討委員会においてアドホックに検証を行い、その結果として2012年度にはカリキュラム構成や授業科目の改正を行っており、教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけている。

◆ 教育学研究科

教育学研究科では、指導教員が学生の研究計画の相談にのり、履修指導を行っている。また、少人数制のゼミ指導体制を活かし、研究計画の調整等、丁寧な個別指導を行っている。教育方法、特にゼミの指導についてのFD研究会を2010年度、2011年度末の2度にわたって開催し、

指導方法の情報交換を行って、ゼミ指導の充実をはかった。授業アンケートによる学生の授業の満足度から、これらのことに一定の効果が買ったことが示されている。

(2) 改善すべき事項

大学全体

4.3-2-(2)

◆ 大学

「授業に関する調査」の集計・分析データは、各学部によるその活用方法が委ねられている。教員個人における教育改善は授業改善報告書の作成等を通じて不断の取組がなされているが、組織としての教育改善に結び付ける取り組みへの活用という観点では学部間に温度差があると考えられる。本件は、今後教務委員会傘下の教育力向上部会等を通じ、有効な方策を検討する。また、GPA制度については、留学派遣時にその数値が求められることや優秀者を対象とする顕彰制度なども相まって、学内的に浸透したと考える。しかし、成績不振学生に対する学修サポートや学生の主体的・能動的な学習意欲・姿勢を引き出す有効な活用方策については、今後他大学における取組も参考にしながら、更なる検討が必要である。

◆ 大学院

これまで、各研究科においてカリキュラムの適切性について厳格に検証を行うことによって大学院全体の検証システムを確立した。しかしながら、研究科を跨る全学的な検証を実質的に行うところまでは至っていない。

大学院のシラバスについては整備に努めているが、各回の授業内容に関する記述は科目ごとに精粗が存在し、また到達度の水準等の明示には至っていない。GPA制度の導入は、司法研究科と経営戦略研究科の専門職大学院のみにとどまっている。

学部

4.3-2-(2)

◆ 神学部

FD研修会(学部)の目的のひとつである、学部の教育方針の中で各授業を位置づけるということは毎年度意識的に行われているが、各教員の教育方法、学習指導方法の検証や研修に関してはまだ十分に取り組まれていない。また、全体の教育課程を考えるならば、「基礎演習」から「特殊研究演習」に繋がるプロセス(2013年度からは選択科目「卒業論文」へ至る)における、特に各演習の達成目標やそれにふさわしい教育・学習指導方法、L.A.制度の活用方法についてさらに検討されなければならない。

◆ 文学部

シラバスはネットを通じ公開されており、学生は履修開始前に十分な余裕をもってシラバス内容を知る体制が整ってはいるが、どの程度の割合の学生が事前に十分にシラバスを検討して履修しているかは把握できていない。

文学部ではラーニング・アシスタント(Learning Assistant、L.A.)制度が2013年度から導入される。これまで授業補佐を担当していた「情報処理基礎」に加え、地理学地域文化学演習や心理学統計などの実習系の科目に新たにアシスタントをつけることが決まっているが、その有効性を検証し、今後それ以外の科目においてもL.A.を配置した場合の効果について検証していく。

◆ 法学部

2011年度に試験的に導入したIR事業は、まだデータが比較対照できる状況には整っていない。これを効果的に活用するには、継続的なデータの収集が必要となる。^{4.3-142)}

◆ 経済学部

導入科目である専門基礎科目での担当者会は担当者間での授業調整に不可欠であり、また、学生の経済学を学ぶうえでの基礎知識に関する重要なデータを共有しているが、専門科目を持つすべての担当者に正確に共有されていない。

◆ 商学部

改善すべき事項は、新カリキュラムの施行において当初の予定どおりに実施されなかった以下のことからである。

経済学基礎の時間割が、専任教員確保が困難であったことを理由に、当初の予定とは異なる時間への割り当てとなっていることから、今後は正常化する必要がある。複数クラス開講科目に関する教育効果向上を確保する統一試験作成方法を一層整備する必要がある。また、新カリキュラムにおいては必修科目の増加や研究演習履修条件の厳格化などを改正したため、学生に対し積極的な学習姿勢を指導する必要があるが生じた。

◆ 総合政策学部

シラバスの入力事項を事務と教務担当教員がチェックし粗密の平準化を図る体制づくりが課題である。

◆ 人間福祉学部

教育成果の「定期的な検証」をさらに充実させるために、常設の戦略的会議を確立する。

◆ 教育学部

学生の学習成果を把握する方法として、現在、毎学期末に各授業科目に関するアンケート調査を実施している。現在のところ、その結果を受けて、科目担当者が個別に教育方法、学習指導について改善をはかることになっており、組織全体として、授業方法や学習指導の改善にアンケート調査結果を活かすことができていない。また、学生の学習成果を把握する指標がアンケート調査結果、進路希望調査結果のみで、十分でない。また、大学院入学前の既修単位の認定について、これまで該当例がなかったことから基準を設けるに至っていない。

研究科

4.3-2-(2)

◆ 文学研究科

学部と同様に、授業に関する調査の結果は、各教員へのフィードバックにほぼ限られている。大学院問題検討会で議論されることもあるが、当研究科の特徴である多領域性から、研究科委員会全体での議論になじまない問題も少なくない。

また、研究科の独自目標として、2009年度に、前期課程における教育職員専修免許取得や高度専門職志望者に対応した探求型の教育方法の開発を掲げたが、十分に検討が進捗していない。

◆ 法学研究科

シラバスをどれだけ詳細なものにするのが望ましいか、シラバスのチェック体制をどうするのか、またどのように行うかについて大学院運営委員会にて検討する。

◆ 経済学研究科

学位取得プロセスや条件設定などにより大枠としての制度が整備されているが、大学院生への具体的な指導の内容や方法等については個々の指導教員の力量に委ねられる部分が多く、その評価体制の構築が進んでいない。

◆ 商学研究科

研究科のシラバスについては、一部ではあるが、授業概要のみが記載されている科目がある。これは履修者が少ない科目で、学生のレベルに合わせた教育を行う方が望ましいという考えに基づくものであったが、シラバスの授業内容の記載に多寡が存在していることは事実である。

◆ 総合政策研究科

総合政策研究科においては、2011年度にカリキュラム改正を行い、その成果のすべてを評価するのは時期尚早とも思われるが、学生の評価を早期に反映させるため、ドーナツ・アワー等の時間を使って、学生との意見交換の機会を増やしていく。

◆ 言語コミュニケーション文化研究科

2013年度より小学校英語教育にかかわる科目が設置されることになった。新たな科目も含めてカリキュラム改正を行った科目について授業評価のアンケートを通して検証していく必要がある。

◆ 人間福祉研究科

教育成果の定期的な検証については、まだ検証システムが確立されておらず、十分でない面がある。これは今後改善すべき事項であろう。なお、研究科では、この点についてはすでに問題意識として大学院担当教員間で問題共有はされており、これから検討に入る。

◆ 教育学研究科

学生の学習成果を把握する方法として、現在、毎学期末に各授業科目に関するアンケート調査を実施している。現在のところ、その結果を受けて、科目担当者が個別に教育方法、学習指導について改善をはかることになっており、組織全体として、授業方法や学習指導の改善にアンケート調査結果を活かすことができていない。また、学生の学習成果を把握する指標がアンケート調査結果、進路希望調査結果のみで、十分でない。また、大学院入学前の既修単位の認定について、これまで該当例がなかったことから基準を設けるに至っていない。

◆ 経営戦略研究科

博士学位論文申請の際の提出要件として、学会発表を1回以上行っていることと定めているが、博士課程後期課程在学期間中に、研究科として研究発表の場を設けられていないことが課題である。

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

大学全体	4.3-3-(1)
------	-----------

◆ 大学

シラバスについては、2013年度秋学期より新たなシステムへ移行する。そのシステムでは、「成績評価の種別とその割合(必須項目)」を記載することになる。また、授業時間外学習の項目を独立させ、必須化するとともに、教科書や参考文献については、図書検索システムとリンクさせることも予定している。これらの取組により単位制度の実質化や厳格な成績評価の実施に結びつけていく。

2012年度秋学期よりラーニング・アシスタント(Learning Assistant、L.A.)制度を正式な制度として開始した。すでに1年に亘る試行期間を通じた試行学部・センターにおける取り組みにおいて、大きな学習・教育効果が現われてきている。2012年度秋学期からは本取組を行う学部数も拡大しているが、制度趣旨等に関する学内の理解に温度差がある。取り組み内容に関する情報共有と発信により、本学のめざす「ラーニング・コミュニティー」の実現に向けて制度の普及と定着をはかっていく。

◆ 大学院

大学院のFDの推進体制を実質化するとともに、新シラバスの運用において、科目ごとに精粗をなくす取り組みを推進することが課題である。

学部

4.3-3-(1)

◆ 神学部

FD研修会(学部)に関しては、継続的に学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の理解、さらにシラバスへの反映を企図しつつも、さらに教育・学習指導方法を充実させるためにもカリキュラム研究委員会(学部)において、FD研修会(学部)の内容をさらに発展・深化させるための話し合い、企画を進めていく。

◆ 文学部

より充実した学習計画を立てることができ、またきめ細かい指導を受けられるよう、履修単位制限や履修者数制限を継続する。また「情報処理基礎」クラスへの継続的なアシスタントの配置は、2013年度より授業補佐(Student Assistant、S.A.)からラーニング・アシスタント(Learning Assistant、L.A.)に変更して対応する。

◆ 法学部

授業補佐要員としての教学補佐(Teaching Assistant、T.A.)、ラーニング・アシスタント(Learning Assistant、L.A.)の活用制度を一層充実させる。大学全体としてのL.A.制度は、原則当該科目を履修、修得した者がL.A.として入る事が出来るとの制度になっており^{4.3-174)}、4年生のみを対象とする専門演習などの科目にはL.A.が入れないため、大学院生のT.A.を活用することとなる。T.A.とL.A.の役割分担をうまく調整して、一層の効果を挙げるよう配慮する。

◆ 経済学部

2012年度春学期に実施した補習授業は、ラーニング・アシスタント(Learning Assistant、L.A.)制度によって上級生が下級生を教えるという好循環をもたらしており、秋学期にも「経済と経済学の基礎B」クラスの補習授業を継続していくことが決まっている。また、L.A.を取りまとめるチューターは、経済学研究科の大学院生や研究員を雇用していく予定である。春学期の補習参加者の成績およびその進捗についてデータ化し、今後の運営の参考としていく予定である。

また、補習授業は限られた人数による対面学習のため、プレースメント・テストにより必要な対象者を把握し、多人数にも対応できるリメディアル教育の検討を開始する。

◆ 商学部

1年生対象の商学演習では、担当教員が担任として学生の学習態度等をチェックし、気づいた点を執行部教務に届けることとなっている(届け出については、教授会で周知・依頼している)。これにより、学生が抱える問題を早い段階で把握し、何らかの対応をとることができるようになった。^{4.3-180)}

◆ 総合政策学部

「新任教員研究発表会」を計9回実施し、学部教員間の相互理解と研究活動のさらなる活性化を図ると同時に、教員間の交流を促進し、シラバス等での記載事項の統一や、教材開発、共同フィールドワークなど情報共有を図りやすい雰囲気を作っている。4.3-175)50p9~10

◆ 人間福祉学部

教育成果の「定期的な検証」をさらに充実させる。

◆ 教育学部

学部に関しては、教育方法・学習指導の改善において検討を行っている各委員会・科目担当者会の連携を図り、検討事項や課題および成果について、FD研究会等で情報交換の機会を設けて、学部全体の教育方法・学習指導の改善につなげる。

研究科

4.3-3-(1)

◆ 文学研究科

教員による計画的な研究指導への学生自身の主体的取り組みを促す策として、各種の研究支援策を設け、外国語による研究発表能力向上のための方策などは一定の成果があがってきている。反対に、日本国内の学会が当該分野で世界的トップ水準にある研究領域については、相対的に教育上の工夫や学生の研究活動への支援策が十分に取られていない。これらの研究領域は、例年志望する学生数も多く、社会的ニーズも少なくないことから、今後は、研究科全体でバランスよく教育体制や教育方法の改善を行っていく。

◆ 法学研究科

引続き若手研究員の助成や法学研究科のFDについてなど大学院の様々な問題や方策、FD検討会にて出される大学院生の要望について大学院運営委員会にてとりあげ、可能なものより実施する。

◆ 経済学研究科

シラバスや授業評価アンケートなど2012年度に拡充された制度については、今後もそれらが適正に運用されるように、問題があれば速やかに改善されるように執行部による検証体制を確立する。

◆ 総合政策研究科

総合政策研究科では、2011年度のカリキュラム改正の効果を引き続き検証する。リサーチ・コンソーシアムやリサーチ・フェアへの学生参加の促進がプレゼンテーション能力等の向上に寄与し始めており、今後とも積極的に継続するとともに、質の向上を図るために教員による指導を強化する。さらに学外での学生の研究発表活動を支援することによって、国内外での総合政策研究科のプレゼンスの向上をはかる。

◆ 言語コミュニケーション文化研究科

学生の研究活動をさらに促すために、学内や国内のみならず海外でも学生が研究や発表の機会が持てるよう、協定を結んだ大学と学術的な交流をはかる。

◆ 人間福祉研究科

2012年度にカリキュラム構成や授業科目の改正を行い、教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけている。また、研究科開設の2008年度以降、毎年博士学位取得者をだしており、教育成果が上がっているといえる。

◆ 教育学研究科

研究科においては、FDの一環として、修士論文・博士論文の指導方法について研究科委員会メンバー全員が情報や課題を共有、検討する機会を設け、現行指導方法や体制の改善に活かす。

(2) 改善すべき事項

大学全体	4.3-3-(2)
------	-----------

◆ 大学

全学の教務委員会傘下に設置されている教育力向上部会、高等教育推進センター傘下の教育力向上専門部会に加え、各学部設置されているFD委員会の有機的協働による全学的なFD推進体制の整備とその推進が今後の課題であると認識している。また、その具体的な課題としては、教育の国際通用性の観点からは科目レベル・難易度等を示すナンバリングの導入、単位制度実質化の観点からは授業時間外学習を促進する仕組みづくり、さらに学生の学習成果の測定と把握という観点からラーニング・アウトカムの指標開発が目下の課題である。ナンバリングについては、すでに導入している学部(経済学部)の事例^{4.3-176)}を全学で共有しながら、教務委員会傘下の教育力向上部会を中心に導入についての検討を推進していく。

◆ 大学院

現在専門職大学院のみで導入されているGPA制度について、導入済みの大学院や他大学大学院の取り組み等を参考にしながら、今後検討を行っていく。

学部	4.3-3-(2)
----	-----------

◆ 神学部

2012年度のFD研修会(学部)において、「基礎演習」から「特殊研究演習」に繋がるプロセス(2013年度からは選択科目「卒業論文」へ至る)を明確化し、各演習の連携を強める作業を行っているが、今後のカリキュラム研究委員会(学部)、FD研修会(学部)において、さらにその制度と

しての内容を深めていく。

そのためには「卒業論文」の審査基準を定め、学生に示し、教員が意識して指導する体制を構築する必要がある。カリキュラム研究委員会(学部)、FD研修会(学部)においても「卒業論文」の審査基準についての作業を開始する。^{4.3-177)}

◆ 文学部

2012年度の「授業に関する調査」から、「この授業を履修した理由は何ですか」の項目が加わり、「シラバスの内容に関心があったから」が選択肢の一つになっている。この項目の調査結果により、学生が事前にシラバスによって授業内容の情報をどの程度得ているかがわかるようになる。この調査項目の統計を取り、点数が低い場合にはオリエンテーションなどを通じ、シラバス内容を理解することの重要性を学生に周知する。

◆ 法学部

IR事業を継続的に導入する事が決定されたため^{4.3-178)}、今後もデータを継続して収集し、比較対照できる体制を整える。

◆ 経済学部

随時開催されている担当者会を学部全体に共有し、FD活動の活性化を図るために、学部FD委員会と学部長室委員会の連携による学部FD執行体制を確立する。

各担当者会に、必要に応じて学部FD委員会、基礎教育委員会や専門教育委員会、外国語教育委員会各委員が科目担当にかかわらず参加し、議論・提案できるようにし、また優れた報告や発表内容を取り上げ、学部教員に対して報告会や研修会を開催することにより共有化を可能とする。

◆ 商学部

新カリキュラムの導入による教育効果を適切に把握・測定するとともに、実施に伴う問題点・改善点等を明らかにするため、商学部FD委員会での検討を開始する。

また、学習姿勢に問題を感じる学生に対して早い時期からの対応として1年次春学期修了時点での単位修得状況を指標に商学演習指導教員より学修状況の確認・指導を行う。^{4.3-180)}

◆ 総合政策学部

2012年度FD委員会で新たにシラバス記載内容チェックの組織的取組を検討する。

◆ 人間福祉学部

学位授与方針、教育課程の編成、カリキュラム編成、成績評価や単位認定および教育成果の「定期的な検証」を行う。

◆ 教育学部

授業方法や学習指導の改善にアンケート調査結果を活かすことができていないため、今後は、教育方法、学習指導を検討する委員会(実習委員会・幼稚園教員・保育士養成担当者会・小学校教員養成担当者会・各科目担当者会等)でアンケート調査結果を基に、授業方法・学習指導の改善に向けた検討をはかっていく考えである。

また、学部生の学習成果を把握する指標としては、アンケート調査結果のみでなく、GPAの分布状況を参考にするなど、上述の各委員会で教育方法・学習指導を検討する際の指標について再考する。さらに、2013年度以降は、卒業生に対して、学習成果に関するアンケート調査を実施し、その結果を教育方法・学習指導の改善に活かす考えである。

研究科

4.3-3-(2)

◆ 文学研究科

大学院独自のシラバス開発と教育内容への反映という点では、まずその前提作業として、今後より多様化していくと考えられる学生の進路志望などを把握する必要がある。とりわけ多領域からなる本研究科の場合、領域ごとに志望傾向が一様でないため、他大学の事例も視野に入れた情報収集と現状分析とを第1段階の作業として行う予定である。

◆ 法学研究科

シラバスをどれだけ詳細なものにするのが望ましいのか、大学院生に対するアンケートを行い、検討する。

◆ 経済学研究科

2012年度にFD委員会が設けられることになっているが、組織的、効率的な教育方法・内容等の改善が担保されるような組織となるよう、制度設計と適切な運用が求められ、そのことについてのチェック体制もまた不可欠である。

◆ 商学研究科

研究科においては、シラバス授業内容が概要のみしか記載できない科目についても、2012年度より履修者が確定し、授業内容が確定した段階で、改定後のシラバスを速やかに公開、周知するよう、研究科委員会において依頼することとした。^{4.3-96)p.3}

◆ 総合政策研究科

総合政策研究科では、学生への指導が個々の能力や資質を十分に踏まえたものであるかどうかのチェックは指導教員にまかされている。これを研究科全体で検証し、教育指導が密室化しないために、リサーチ・プロジェクトと論文執筆との連携を強化し、複数教員が複数学生の研究内容に近接指導できるようにする。

◆ 言語コミュニケーション文化研究科

2013年度より設置された新たな科目やカリキュラム改正を行った科目全般について授業評価アンケートを実施して検証する。

◆ 人間福祉研究科

教育成果を向上させるために「定期的な検証」システムを確立させる。

◆ 教育学研究科

入学前の既修単位の認定については、大学設置基準等に定められた基準に基づき、適切な基準設置に向け検討をはかっていく。

◆ 経営戦略研究科

現在の学位授与審査のプロセスの中で、学生は入学後1年半の時点で「博士論文中間報告書」を作成し、研究科に提出することとなっている。それに加え、「博士論文中間報告書」を基に学生が研究成果を発表する場を設けることにより、学会発表に向けて学生の発表能力を高め、研究科全体での指導体制を強化する。

4 根拠資料

- 4.3-1 シラバス 《既出1-45》
- 4.3-2 各年次セメスターごとの履修単位数制限
- 4.3-3 関西学院公式Webサイトの教育・研究のページ
教授者－学習者支援システム《LUNA(ルナ)》
- 4.3-4 教学補佐(Teaching Assistant, T.A.)に関する規程(例規ベース) 《既出3-160》
- 4.3-5 授業補佐(Student Assistant, S.A.)に関する規程(例規ベース)
- 4.3-6 ラーニング・アシスタント(Learning Assistant, L.A.)に関する規程(案)
- 4.3-7 L.A.(ラーニング・アシスタント)制度について
- 4.3-8 2011年度第10回教務委員会 記録
- 4.3-9 2012年度第5回教務委員会 記録
- 4.3-10 関西学院公式Webサイトの情報の公表のページ 学位取得プロセス図
- 4.3-11 【2012年度】授業科目履修の手引【2008年度以降入学生用】 神学部 《既出4.1-10》
- 4.3-12 文学部カリキュラム委員会の組織と役割(2012年3月14日定例文学部教授会議案第168号承認分)
《既出4.2-100》
- 4.3-13 2012年度 文学部履修心得 《既出1-47》
- 4.3-14 2012年度「情報処理基礎」授業補佐一覧【非公開】
- 4.3-15 2011年度春学期申込制科目申込一覧
- 4.3-16 2011年度 教学補佐:「授業の補佐」の募集科目一覧
- 4.3-17 報酬料金等受領者住所リスト

- 4.3-18 関西学院公式Webサイト【学部】2012年度 履修・学習要覧Webサイト
- 4.3-19 2012年度 授業科目履修心得 社会学部《既出1-48》
- 4.3-20 授業時間割表(秋学期)
- 4.3-21 大学データ2012(表26)
- 4.3-22 関西学院公式Webサイト 目標設定シート(2009年度)6. 3教育方法
- 4.3-23 2012年度春学期 スタートアップ演習 日程表 《既出4.2-65》
- 4.3-24 教学補佐・TA・LA採用人数及び学修相談者数 《既出3-157》
- 4.3-25 関西学院大学法学部
2011年度 第13回 教授会(定例)記録 V. 審議事項 6.、
第14回 教授会(定例)記録 I. 学部長諸報告 5.、V. 審議事項 4. 5.、
2012年度 第3回教授会(定例)記録 2.
- 4.3-26 履修心得 2012 関西学院大学法学部 《既出1-50》
- 4.3-27 関西学院公式Webサイトの法学部／大学院法学研究科のページ
法政学会
- 4.3-28 ゼミ活動特別奨励補助 報告書
- 4.3-29 2010年度 ゼミ活動特別奨励補助 活動報告書
- 4.3-30 関西学院公式Webサイトの法学部／大学院法学研究科のページ
水戸研究室主催 インド「人間の安全保障研修」写真展
- 4.3-32 関西学院公式Webサイトの法学部／大学院法学研究科のページ
2011年度法政学会学生特別活動奨励金採用者の報告(2)
- 4.3-33 2010年度 入学形態別学業成績(平均値)一覧
- 4.3-34 授業科目履修心得2012 経済学部 《既出1-55》
- 4.3-35 レポートの書き方 ワードソフトを使ってレポートを書くために
- 4.3-36 経済と経済学の基礎A補習のための事前資料
- 4.3-37 関西学院公式Webサイト 大学学則別表(教育課程表) 《既出3-76》
- 4.3-38 2012年度 春学期 履修申請にあたって—新入生用—
- 4.3-39 学習と履修の手引き 履修編 商学部 《既出4.1-20》
- 4.3-40 2012年度 商学演習履修案内 《既出4.2-67》
- 4.3-41 2012年度授業科目履修心得 理工学部 《既出1-14》
- 4.3-42 授業科目履修心得 総合政策学部《既出4.1-23》
- 4.3-43 リサーチ・フェア2011のWebサイト
- 4.3-44 キャリア形成セミナー 人と接するマナーについて
- 4.3-45 キャリア形成セミナー『激動時代、時間の中身の作り方・学び方』
- 4.3-46 関西学院公式Webサイト 進路決定状況(2011年度・学部生)
- 4.3-47 【学則別表】 人間福祉学部教育課程表(2012年度入学生)各学科共通 《既出4.2-31》
- 4.3-48 人間福祉学部 2012年度授業科目履修心得 《既出1-68》
- 4.3-49 関西学院公式Webサイトの教育学部／大学院教育学研究科のページ
教育学部教育学科設置届出書 設置の趣旨及び特に設置を必要とする理由 《既出4.1-105》
- 4.3-50 2012年度 履修の手引き 国際学部 《既出1-72》

- 4.3-51 関西学院公式Webサイトの神学部／大学院神学研究科のページ
カリキュラム／履修モデル[大学院 神学研究科] ≪既出4.1-85≫
- 4.3-52 関西学院公式Webサイトの神学部／大学院神学研究科のページ
神学研究科の研究支援制度[大学院 神学研究科] ≪既出4.2-38≫
- 4.3-53 文学研究科 2012年度 大学院履修心得 ≪既出1-75≫
- 4.3-54 関西学院公式Webサイトの社会学部／大学院社会学研究科のページ
修士学位プロセス ≪既出3-52≫
- 4.3-55 関西学院公式Webサイトの社会学部／大学院社会学研究科のページ
博士学位取得プロセス
- 4.3-56 社会学研究科2012年度授業科目履修心得 ≪既出4.1-33≫
- 4.3-57 2011年度「社会学研究科 研究成果発表会」について
- 4.3-58 2012年度 春学期 学生による授業に関するアンケート集計結果(社会学研究科)
- 4.3-59 関西学院公式Webサイトの社会学部／大学院社会学研究科のページ
大学院研究科概要 大学院ポストGPプログラム体系図 ≪既出4.2-41≫
- 4.3-60 2012年度 大学院履修心得 法学研究科 ≪既出1-79≫
- 4.3-61 関西学院公式Webサイトの法学部／大学院法学研究科のページ
カリキュラム[大学院 法学研究科] ≪既出4.1-64≫
- 4.3-62 関西学院大学大学院法学研究科
2011年度 第4回 研究科委員会 記録 II. 教務学生委員諸報告 8.、
2011年度 第5回 研究科委員会 記録 II. 教務学生委員諸報告 5.、6.
- 4.3-63 経済学ワークショップ 開講フロー (2011年度)
- 4.3-64 大学院共通科目(日本語教育センター提供科目) 商学研究科生 履修状況
- 4.3-65 研究職コースの運営について
2010年度 第1回 商学研究科委員会記録 報告事項5.
博士論文指導委員会報告書
- 4.3-66 院生論文集 ≪既出4.2-98≫
- 4.3-67 2012年度総合政策研究科学生の学会発表補助について
- 4.3-68 2012年度 履修心得 言語コミュニケーション文化研究科 ≪既出1-87≫
- 4.3-69 修士論文・課題研究論文作成要項(2012年度版)
- 4.3-70 修士学位論文サンプル集(2012年度版)
- 4.3-71 学位規程(例規ベース) ≪既出4.1-7≫
- 4.3-72 関西学院公式Webサイトの人間福祉学部／大学院人間福祉研究科のページ
カリキュラム [大学院 人間福祉研究科] ≪既出4.2-47≫
- 4.3-73 関西学院大学 大学院案内 2013 ≪既出1-77≫
- 4.3-74 2012 授業科目履修心得 人間福祉研究科 ≪既出1-38≫
- 4.3-75 教育学研究科 履修心得 2012 ≪既出4.1-46≫
- 4.3-76 2012年度 経営戦略研究科博士課程 先端マネジメント専攻 学生の手引き ≪既出4.1-67≫
- 4.3-77 シラバス整備のお願い
- 4.3-78 シラバス原稿作成要領(学部用)
- 4.3-79 全学的な教育改善および教育の充実に向けた取組の推進に関する基本方針 ≪既出4.1-93≫

- 4.3-80 シラバス現行システム・新システム 項目比較
- 4.3-81 授業に関する調査
- 4.3-82 授業に関する調査結果の経年比較
- 4.3-83 関西学院公式Webサイト 2012年度 オフィス・アワー
- 4.3-84 2012年度「出講調査(・出講確認)票」および「シラバス」を作成されるにあたって 《既出4.1-72》
- 4.3-85 2011年度 学生による「授業に関する調査」報告書 《既出3-115》
- 4.3-86 2011年度秋学期調査結果(全体平均)、科目区分・学部別集計結果(平均)
- 4.3-87 2012年度「基礎演習」指導要領(担当者の手引き)
- 4.3-88 教学Webサービス
- 4.3-89 2012年度以降の授業調査実施概要
- 4.3-90 授業調査の公表【非公開】
- 4.3-91 理工学部 2008年度春学期調査結果(全体平均)
- 4.3-92 総合政策学部 授業に関する調査結果の経年比較(2005年度・2008年度・2011年度実施平均値)
- 4.3-93 文学研究科 2011年度秋学期大学院授業評価アンケート結果 《既出1-135》
- 4.3-94 2011年度大学院学生による授業に関するアンケート結果【非公開】
- 4.3-95 2012年度 「学部」「大学院」シラバス作成のお願い
- 4.3-96 2012年度 第1回 商学研究科委員会記録【非公開】
- 4.3-97 言語コミュニケーション文化研究科 授業アンケート(2012年度春学期)《既出3-144》
- 4.3-98 関西学院大学学則(例規ベース) 《既出1-3》
- 4.3-99 成績評価・試験規程(例規ベース)
- 4.3-100 授業科目の履修にあたって(学部履修心得の全学共通内容)
- 4.3-101 「GPA制度」について(お知らせ)
- 4.3-102 GPA分布資料
- 4.3-103 成績統計データ公開状況
- 4.3-104 協定大学の単位認定に関する申し合わせ事項
- 4.3-105 神学部内規
- 4.3-106 関西学院大学 2013年度 編入学試験要項
- 4.3-107 2012年度 授業科目の評価について
- 4.3-108 2011年度 秋学期・通年科目 成績評価方法一覧表
- 4.3-109 2011年度文学部FD研修会「卒業論文指導の現状と課題」 《既出1-105》
- 4.3-110 2012年度 秋学期 成績評価・定期試験実施方法調査
- 4.3-111 社会学部内規
- 4.3-112 関西学院公式Webサイト 【学部】2012年度 授業科目の履修にあたって
- 4.3-113 問題作成上のお願ひ
- 4.3-114 2012年度 春学期 授業科目別成績統計表の公表について
- 4.3-115 2012年度第4回教務委員会 議題 10.
- 4.3-116 2012年度出講案内 《既出4.2-26》
- 4.3-117 授業科目別成績統計表【非公開】
- 4.3-118 教育学部 履修心得 2012 《既出1-70》
- 4.3-119 関西学院大学大学院学則(例規ベース) 《既出1-4》

- 4.3-120 2012年度 大学院履修要項 商学研究科 <既出1-29>
- 4.3-121 商学研究科博士課程後期課程生の課程博士学力試験に関する申し合わせについて(2010年4月14日研究科委員会決定)
- 4.3-122 STUDY INFORMATION 2012 総合政策研究科 授業科目履修心得 <既出3-57>
- 4.3-123 言語コミュニケーション文化研究科前期課程 修了率 (2006~2010年度入学生)
- 4.3-124 言語コミュニケーション文化研究科前期課程 年度別修士論文成績別人数 (2007~2011年度修了者)
- 4.3-125 授業改善報告内容(共通教育センター)
- 4.3-126 2010年度秋学期開講科目 中間年における「学生による授業評価」について(お知らせ) (授業への改善等についての授業担当者のコメント公表)
- 4.3-127 関西学院大学における教育改善および教育の充実に向けた取組体制図
- 4.3-128 関西学院公式Webサイトの高等教育推進センターのページ これまでの教育改善・FDへの改善
- 4.3-129 関西学院公式Webサイトの高等教育推進センターのページ 出版物
- 4.3-130 教務委員会規程(例規ベース) <既出3-19>
- 4.3-131 高等教育推進センター規程(例規ベース) <既出3-113>
- 4.3-132 2012年度 第1回教育力向上(ファカルティ・ディベロップメント)部会 記録 <既出4.1-127>
- 4.3-133 高等教育推進センター教育力向上(FD)専門部会 記録
- 4.3-134 関西学院公式Webサイトの高等教育推進センターのページ セミナー・研修会
- 4.3-135 2009年度春学期~2012年度春学期/神学部・神学研究科FD研修会テーマ一覧
- 4.3-136 2012年度 第1回 社会学部研究会例会 <既出3-120>
- 4.3-137 第32回 社会学部懇談会プログラム <既出1-49>
- 4.3-138 2012年度 春学期 社会学部教職員人権問題研修会
- 4.3-139 関西学院公式Webサイトの高等教育推進センターのページ 2011年度のFD活動報告 <既出3-124>
- 4.3-140 2012年度 第1回 FD活動検討委員会 1. <既出4.1-96>
- 4.3-141 関西学院大学法学部・法学研究科の理念・目的、教育目標、ディプロマ・ポリシー(学位授与方針)、カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施方針)、カリキュラム・マップ、アドミッション・ポリシーの一元的な定期的検証、及び周知・公表について <既出1-110>
- 4.3-142 関西学院大学法学部 2011年度 第14回 教授会(定例)記録 6. <既出3-158>
- 4.3-143 経済学部内規 C-4 経済と経済学の基礎A,B 申し合わせ事項
- 4.3-144 2009,2010,2011年度年次報告 FD教授研究会報告
- 4.3-145 2012年度 商学部各種委員、2012年度 商学研究科各種委員 <既出1-113>
- 4.3-146 カリキュラムワーキンググループ記録(2012年4月30日)
- 4.3-147 理工学部FD委員会記録(2012年9月24日)
- 4.3-148 総合政策学部 教育課程表(2013年度以降入学生用)
- 4.3-149 基礎演習ハンドブック <既出1-63>
- 4.3-150 カリキュラム検討委員会資料 専門教育科目カリキュラム改正について
- 4.3-151 教育学部2年生対象 進路希望アンケート集計結果
- 4.3-152 2012年度 教育学部教授会懇談会 記録メモ
- 4.3-153 2011年度第1回 国際学部 カリキュラム委員会 記録

- 4.3-154 関西学院大学大学院法学研究科
 2011年度 第3回 研究科委員会 記録 II. 教務学生委員諸報告 1.
 2011年度 第5回 研究科委員会 記録 II. 教務学生委員諸報告 1.
 2011年度 第7回 研究科委員会 記録 II. 教務学生委員諸報告 1.
- 4.3-155 2012年度第3回 大学院運営委員会記録 審議事項1.、懇談事項1.
- 4.3-156 2011年度理工学部研究室費成果報告書 <既出3-131>
- 4.3-157 2012年度春学期 学生による授業に関するアンケート【集計結果】
- 4.3-158 カリキュラム検討状況 (2011年4月～2012年9月)
- 4.3-159 2011年度 FD研修会記録 <既出3-143>
- 4.3-160 大学院諸問題検討委員会資料 2012年度人間福祉研究科 前期課程 教育課程表(案)
- 4.3-161 教育学研究科FD研究会資料 <既出4.2-78>
- 4.3-162 2012年度春学期 学生による授業に関するアンケート(博士課程) 集計結果
- 4.3-163 2012年度 第4回 研究科委員会 記録 <既出1-132>
- 4.3-164 関西学院公式Webサイト 自己点検・評価、認証評価結果等一覧(2009年度～)
 個別的な視点 経営戦略研究科会計専門職専攻、経営戦略専攻、後期課程 <既出1-130>
- 4.3-165 2012年度 TA・LA 授業毎採用数一覧
- 4.3-166 分科会報告書(案)に対する見解
- 4.3-167 カリキュラムガイド <既出1-60>
- 4.3-168 2012年度文学部・文学研究科教員表 <既出4.2-39>
- 4.3-169 Department of Integrated Psychological Sciences Writing Course Outline Winter Semester
- 4.3-170 2011年度第7回大学院教務学生委員会記録、2012年度大学院奨励研究員選考結果について、
 2011年度第9回大学院教務学生委員会記録、2012年度博士課程後期課程研究奨励金選考結果
 について【非公開】
- 4.3-171 2010年度 第1回 拡大大学院問題検討委員会議題
- 4.3-172 2012年度第3回 大学院運営委員会記録 懇談事項1.
- 4.3-173 2012年度全国的規模の学会発表者に対する交通費実費補助について
- 4.3-174 2012年度秋学期 【科目提供部署名】 ラーニング・アシスタント募集について(お知らせ)
- 4.3-175 2011年度年次報告 <既出3-89>
- 4.3-176 経済学部教育課程表 <既出4.2-5>
- 4.3-177 2012年度 第1回 神学部カリキュラム研究委員会 記録 4.
- 4.3-178 2012年度 第2回定例学部長会 記録 I 協議事項 議案第11号
- 4.3-179 2012年度 社会学部FD研修(案)
- 4.3-180 成績不振者への面談について(依頼)
- 4.3-181 2012年度第1回 国際学部FD委員会 記録

第4章 教育内容·方法·成果

4.成果

第4章 4.成果 目次

1 現状の説明

(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか。

大学全体

・ 大学	317
・ 大学院	318

学部

・ 神学部	318
・ 文学部	319
・ 社会学部	319
・ 法学部	320
・ 経済学部	320
・ 商学部	321
・ 理工学部	321
・ 総合政策学部	322
・ 人間福祉学部	322
・ 教育学部	323
・ 国際学部	323

研究科

・ 神学研究科	324
・ 文学研究科	324
・ 社会学研究科	325
・ 法学研究科	325
・ 経済学研究科	325
・ 商学研究科	326
・ 理工学研究科	326
・ 総合政策研究科	326
・ 言語コミュニケーション文化研究科	327
・ 人間福祉研究科	327
・ 教育学研究科	328
・ 経営戦略研究科	328

(2) 学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか。

大学全体

・ 大学	328
・ 大学院	329

学部

・ 神学部	329
・ 文学部	330

・ 社会学部	330
・ 法学部	331
・ 経済学部	331
・ 商学部	331
・ 理工学部	332
・ 総合政策学部	332
・ 人間福祉学部	332
・ 教育学部	332
・ 国際学部	333

研究科

・ 神学研究科	333
・ 文学研究科	333
・ 社会学研究科	334
・ 法学研究科	334
・ 経済学研究科	334
・ 商学研究科	335
・ 理工学研究科	335
・ 総合政策研究科	336
・ 言語コミュニケーション文化研究科	336
・ 人間福祉研究科	337
・ 教育学研究科	337
・ 経営戦略研究科	338

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

大学全体

・ 大学	338
------------	-----

学部

・ 神学部	339
・ 文学部	339
・ 経済学部	339
・ 商学部	339
・ 総合政策学部	339
・ 人間福祉学部	339
・ 教育学部	340

研究科

・ 文学研究科	340
・ 商学研究科	340
・ 総合政策研究科	340
・ 言語コミュニケーション文化研究科	340

・ 人間福祉研究科	341
・ 教育学研究科	341
(2) 改善すべき事項	
大学全体	
・ 大学	341
学部	
・ 神学部	341
・ 文学部	341
・ 総合政策学部	342
・ 教育学部	342
研究科	
・ 文学研究科	342
・ 総合政策研究科	342
・ 言語コミュニケーション文化研究科	342
・ 人間福祉研究科	342
・ 教育学研究科	342
・ 経営戦略研究科	343

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

大学全体	
・ 大学	343
学部	
・ 神学部	343
・ 文学部	343
・ 経済学部	343
・ 商学部	344
・ 総合政策学部	344
・ 人間福祉学部	344
・ 教育学部	344
研究科	
・ 文学研究科	344
・ 商学研究科	344
・ 総合政策研究科	345
・ 言語コミュニケーション文化研究科	345
・ 人間福祉研究科	345
・ 教育学研究科	346

(2) 改善すべき事項

大学全体

- ・ 大学 346

学部

- ・ 神学部 346
- ・ 文学部 346
- ・ 総合政策学部 346
- ・ 教育学部 346

研究科

- ・ 文学研究科 347
- ・ 総合政策研究科 347
- ・ 言語コミュニケーション文化研究科 347
- ・ 人間福祉研究科 347
- ・ 教育学研究科 347
- ・ 経営戦略研究科 347

4 根拠資料 348

※司法研究科、経営戦略研究科経営戦略専攻、同会計専門職専攻は、過去5年以内に専門職大学院に対する認証評価を受けたので、第4章の記述を省略する。

1 現状の説明

(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか。

大学全体

4.4-1-(1)

◆ 大学

関西学院大学全体の教育成果の検証のための機関として「総合教育研究室」が1972年より設けられ、教育関連の様々な情報の収集と分析、あるいは全学的な授業調査、さらにはそれらに基づく講演等のFD推進に係る啓蒙活動、研究プロジェクトの組成等を行ってきた。2010年度より同研究室が発展的に改組転換され、あらたに「高等教育推進センター」^{4.4-1)}が設置された。

「高等教育推進センター」の設置目的は、「教育力を強化し、教育の質を高めることにより、関西学院大学の教育の一層の充実・発展に寄与する」となっており、同センターのシンクタンク的な機能を通じて、関西学院大学の教育の成果は常に把握、検証され、全学的な教育パフォーマンスの向上が図られている。また、各学部等においては、こうした全学的な検証結果を基本情報として受け入れつつ、たとえば「カリキュラム委員会」といった委員会組織によって、恒常的に学部単位での教育コンテンツの検証と改修が行われ、教育成果のさらなる向上が図られている。さらに、2009年度に構想された関西学院大学の「新中期計画」においては、「ICTキャンパス」の構築を目指すべく、「e-Portfolioと学習到達度自己評価システムの構築」、「e-学生台帳の導入」が掲げられており、今後の進展が期待される。^{4.4-2)}

関西学院大学の教育の成果を検証する仕組みとしては、①「授業調査アンケート」(履修者対象)^{4.4-3)}、②「カレッジ・コミュニティ調査」(在学生対象)^{4.4-4)}、③「関西学院大学卒業生調査」(卒業生対象)^{4.4-5)}の3点が挙げられる。

「授業調査アンケート」は、2005年度より導入され、各学期に定められた期間に、すべての授業を対象として実施してきた。2011年度までは、3年に一度のマークシート及び自由記述方式による全数調査と中間年の自由記述方式による調査を併用して行なってきた。2012年度からは、マークシート及び自由記述方式による調査を毎学期実施することに加え、試行的にWebによる調査^{4.4-6)}も導入され、新たな調査形態での実施が開始されている。

「カレッジ・コミュニティ調査」は、1976年度より実施されている。同調査の目的は、「在学生の生活動態を把握し、また学生がそれをどのように認識し評価しているか分析することによって大学の取り組むべき課題を明らかにすること、特に教育の場における改善のための指針を得ること」にある。定量的な学習成果のみならず、教育・学生生活の実態を定性的に把握することに注力してきた。^{4.4-4)}

「関西学院大学卒業生調査」は1999年度から開始し、3回にわたる調査実績がある。同調査の中でも特に「教育効果」に関する調査項目が本項と密接に関係があると考えられる。直近の調査では、回答者のうち約84%の者が関西学院大学で学生生活が充実していたと回答し、さらに卒業後に役に立った授業として、約43%の者が専門科目を、また約40%の者がゼミを挙げている。^{4.4-7)}

さらに、2010年度からは、同志社大学・北海道大学・大阪府立大学・甲南大学が2009年度

に立ち上げた「4大学IRネットワーク」に関西学院大学も学部単位で参加し、教育成果の測定のためのデータの収集と分析に努めてきた。^{4.4-8)} また、2009年度よりTOEICの受験を全学的に導入し、1年次と3年次での受験を義務付けることにより、入学後の英語運用能力の向上を計測している。^{4.4-9)}

◆ 大学院

第4章1で記述したように、関西学院大学大学院の教育目標は、大学院学則の総則において規定され、それに沿って教育研究が展開されている。各研究科においては、学生の受け入れ方針、教育課程の編成・実施方針、学位授与方針の3つの方針を明示して教育を行っており、修士・博士・専門職各学位の取得が学習成果を測る最も適切な指標であると言える。その意味において、毎年適切な審査により学位取得者を輩出していることは、すなわち学習成果が十分に達成されているものといえる。

ここでは、学位授与以外の学習成果測定指標として、大学院修了者の進路状況調査を取り上げる。この他にも、各研究科においては独自に学習成果測定のための指標を持っており、それぞれの研究分野に応じ適切な評価を行っている。

就職率は、経済状況に左右される部分が多々あり、事実昨今の経済状況の悪化は、大学院修了者の就職状況に大きな影を落としていることは否めない。2011年度の就職状況は、修士課程修了者で77.5%となっている。博士課程修了者の場合、学位取得のために関西学院大学は大学院研究員制度を持っており、修了者の約半数が大学院研究員として博士論文の完成、博士学位の取得を目指す状況にある。

学部

4.4-1-(1)

◆ 神学部

卒業生の追跡調査について、調査・分析手法は具体的な検討ができていないが、在学生調査については2011年度より、大学IRコンソーシアム(事務局・同志社大学高等教育・学生研究センター)が実施する調査に参加しているのに併行して、その分析手法について、まずは試行的に検討を開始している。なお、継続して2004年度入学生からの各種データ(入学した入試制度および序列、履修コース、成績[平均点・GPA含む]、複数分野専攻制プログラム(MDSプログラム)・海外研修などの学修プログラム参加状況、学籍異動状況、進路など)を整備中である。例えば近年、海外研修参加者数(2010年度・英語1名およびドイツ語2名、2011年度予定・英語1名、中国語1名、朝鮮語1名、2012年度予定・インドネシア交流セミナー1名)、集中的な全学開講語学授業であるドイツ語インテンシブ・プログラム新規参加者数(2010年度・10名、2011年度・0名、2012年度・3名)、英語インテンシブ・プログラム新規参加者数(2010年度・1名、2011年度・3名[夏季集中のサマー・インテンシブ2名を含む]、2012年度予定・5名)などのデータから語学への関心の高まりが見て取れる。しかしながら、これらのデータをどのように連携し分析するか、あるいはそれをどの部内委員会で検討し、活用するか、今後の課題となっている。神学部の特色として関西学院大学大学院神学研究科への進学率が高いことが挙げられるが(2009年度卒業生の23.3%、2010年度21.9%、2011年度20.6%^{4.4-10)}、これは6年一貫教育を企図する伝道者

育成の立場から一定の評価をしている。しかしながら、今後は関西学院大学大学院神学研究科と連携した教育目標の成果調査にも配慮する必要がある。

◆ 文学部

人文学の幅広い教養を身につけることができるよう学科・専修間の垣根が低く設定されており、関連領域の科目のみならず自身の興味関心に従って比較的自由に履修ができるようになっている。これを利用し、多くの学生が他専修の科目を履修し、幅広い知識と教養を身につけている。また他専修の専門分野を体系的に学習することが出来るようにするため、文学部内副専攻制が設けられている。しかしこの制度の利用者は、履修者、修了者ともに、複数分野専攻制(MDS)同様、近年低下傾向にある。^{4.4-11)} 1人につき1プログラムしか申し込めないこと、また副専攻科目は1年次から履修できる科目が多いにも関わらず、副専攻制への申込は3年春学期履修登録期間中に限られていることなど、制度自体の問題もある。

学生による「授業に関する調査」の「この授業を受講して、自分にとって新しい知識(技能)や物事の見方が得られた」の文学部全体の平均点は4.2、「私は全体としてこの授業に満足している」は4.1であり、おおむね教育成果は出ていると言ってよい。とりわけ文学部の科目の1/4以上を占める演習・実験科目ではこの値はそれぞれ4.5、4.4と高く、少人数の演習での討論や実験など学生が能動的に授業に参加する形態で効果が高く上がっていることがわかる^{4.4-12)}。

◆ 社会学部

学生の到達度を検証するための調査としては、全学的な取り組みとして、学生による「授業に関する調査」が実施されている。^{4.4-13)}

調査項目の中に学生の到達度を把握するための項目が含まれており、調査の結果得られた評価や意見をもとに、授業担当者が次年度以降の授業内容や方法の改善に取り組むことを目的としている。調査結果はマクロな統計データとして集計されるとともに、授業担当者が授業改善への具体的な方策などについてコメントすることが求められており、これらの結果はパブリック・フォルダを通じて学内に公開されている。^{4.4-14)}

社会学部では、2つの具体的な教育目標を設定している。一つは、さまざまな社会問題の解決を図るための実証的な社会調査の方法を身につけ、全国的な学会認定資格である「社会調査士」の資格を取得する学生を輩出することである。^{4.4-15)}

社会調査士資格の取得者数は2011年度42人であった。

もう一つの具体的目標は、「広い視野と専門的な知識と実践力を身につけた人材を、金融・流通・製造業などの一般企業をはじめ、新聞・放送・広告・出版・通信などの情報メディア産業、公務員、教員、NPO・NGO、大学院進学など、多彩な分野に送り出す」という目標である。^{4.4-15), 4.4-16)}

2011年度の卒業生の進路状況については、金融保険業(22.2%)・製造業(20.9%)・卸売業(12.0%)・情報通信業(5.3%)・小売業(5.3%)・マスコミ(4.6%)等の幅広い業種に卒業生たちを送り出している。^{4.4-17)}

また、社会学部では、2010年に、社会学部50周年記念事業のひとつとして、社会学部を卒業した2万人余の全卒業生を母集団として、約8000名を対象とした卒業生調査を実施した。この調査では、社会学部で受けた教育や学生生活が、卒業生のその後の人生に与えた影響をアン

ケート調査した。これからの社会学部の教育・研究を考えていくための指針を得ることを目的としたが、社会学部の教育の成果に関する情報を得る機会となった。^{4.4-18)}

また、教育の成果に関して、取り組み始めている事項としては、教育学習の効果、すなわち「ラーニングアウトカムズ」を定量的に測定するには現在のところ至っていないが、2つの具体的な改善案が出ている。一つは、日本版大学生調査に2012年度から参加することである。同調査には入学後の能力・知識の変化など、ラーニングアウトカムズを測定するための多様な指標が用意されている。もう一つは、授業評価アンケートの実施項目の見直しや分析手法を改善することにより、改善すべきポイントを把握し改善することである。また、今後に向けて、社会学に関する基礎概念等を整備し、専門導入教育で活用したうえで、進級時に知識到達度をテストによって確認することが検討されている。

◆ 法学部

授業調査: 大学での統一した授業調査(授業アンケート)の方法にしたがい、法学部においても定期的に授業調査を行ってきた。マークシートによる質問項目には、学生がその授業によってどのような成果を得たかを問う項目も含めており、この点に関して学生に自己評価を求めている。マークシート式での質問方式に加え、自由記述での回答も各教員が任意で追加出来る形をとり、さらに情報を収集することを可能にしている。自由記述式の回答は教員が各自受取り、マークシート式の授業調査結果は、集計の後に各教員にフィードバックされるとともに大学のパブリック・フォルダにアップされ公開される。これらにより、学生の自己評価を含めた授業に対する学生の意見を聴取し、さらに効果的な授業を行うための情報を得る制度を構築している。^{4.4-19), 4.4-20)}

IRによる教育成果の検証: 2011年度に試行的にIR事業を導入し、学生のアンケートを実施した。これにより教育成果の検証を、一部であるがなすことが出来る。もっともデータを経年的に比較対照して検証するには未だ至っていない。^{4.4-21)}

◆ 経済学部

教育目標は、①経済学的な考え方の修得②外国語教育の重視③少人数ゼミ教育④達成度に基づく教育支援⑤チャペルアワーの重視⑥正課外教育の拡大であり、これらの視点に基づく学習指導を行っている。

その成果の大きなひとつとして、卒業後の進路を挙げることができる。毎年6月頃、キャリアセンターとの進路情報意見交換会により、3月卒業生の就職決定率や動向について懇談し、その資料を評価資料のひとつとしている。就職決定率では、2009年度96.4%、2010年度95.8%、2011年度93.8%であり^{4.4-22)}いずれも広く一般企業に就職し、各方面で活躍している。^{4.4-10)}

正課外教育の活動のひとつである「基礎礎演習」と「研究演習」ゼミナールを中心とした「インターゼミナール大会(ディベート・研究発表)」を毎年11月に行っている。これらは、学生有志によるエコゼミ委員会を中心として企画・運営され、各ゼミ代表者との連絡会を通じて進行し、学生の自主性を育成することに努めている。また、インターゼミナール大会にて報告された研究発表は、学生により論文として整えられ、論文集として冊子化し、学生に配付している。^{4.4-23)}

2009年度には、経済学部創立75周年を記念して、大規模な研究発表会(名称:エコノフェスタ)を開催した。エコノフェスタでは、国際や環境、関西経済など7つの部門で学生による研究発表があり、海外から参加したシンガポール国立大学や延世大学(韓国)のほか、慶應義塾大学、

上智大学の学生も参加し、計33チームが発表をした。^{4.4-24)}

また、毎年発行されている「エコノフォーラム21」(1996年創刊)の企画・編集作業には、学生と教員が同等の立場で協議しあいながら一致協力してあっている。エコノフォーラム21は、在学生に配付するほか、オープンキャンパスでは受験生やその保護者、保証人対象の教育懇談会などで配付している。^{4.4-25)}

これらの活動を含めた意識調査として、経済学部では、2011年度より4大学IRコンソーシアムの実施する調査に参加しており、学生意識調査の分析を実施していく予定である。

また経済学部では独自に2年生全員参加のTOEIC IPテストを実施しており、英語の授業においてそれに向けた対策を展開し、教育目標のひとつである外国語教育の推進に役立っている。また、高いスコアを取得した場合、英語科目の単位認定を行い、学習意欲を高める結果となっている。(言語教育科目の単位認定はフランス語、ドイツ語、中国語、朝鮮語、スペイン語、日本語においても実施)^{4.4-26)p.19~21}

◆ 商学部

教育目標に沿った成果を計る指標のひとつはGPAまたは平均点である。

商学部では、GPAまたは平均点を、次のように活用しており、少なからぬ成果が認められる。

GPA上位者の顕彰として、新年度開始時に、前年度GPA上位5%の学生を掲示にて発表、GPA上位者の単位数制限を緩和し、前学期のGPAが3.0以上である学生に対して、翌学期の履修制限単位数を4単位増加している^{4.4-27)p.42}。また、外国人留学生等に対して奨学金の推薦を行う際には、平均点や取得単位の状況を勘案して選考していることや、留学候補者の推薦についても、GPAで上位60%に該当する学生のみを候補者として推薦している。

商学研究科「面接のみの入学試験(3年)(4年)」の要件として、平均点等の成績を用いている。^{4.4-28),4.4-29)}

このように、学業成績が留学や大学院進学等のチャンスを大きく左右することについて、新入生オリエンテーション等を通じて学生が1年生の時から周知しており、勉学意欲の向上に結びついている。

また、検定試験・資格試験によって、単位を認定する制度を採っている。この単位認定制度によって、学生の授業外学習が促進され、また、検定試験等と内容が重複した科目を履修する代わりに、学生は他科目を履修して学習の幅を広げることができるため、積極的に学ぶ学生の支援につながっている。^{4.4-27)p.54~59}

商学部では、複数分野専攻制プログラム(MDSプログラム)を利用する商学部生や、他学部からの複数分野専攻制プログラム(MDSプログラム)を利用した学生が増加している。^{4.4-30)}

以上の通り、教育目標に沿った成果が認められる。

◆ 理工学部

学習成果の指標としては、大学院への進学率や就職決定率が挙げられる。大学院への進学率は2009年度43.3%、2010年度51.5%、2011年度47.9%と約50%と高い水準である。また、就職決定率は2009年度95.2%(全国平均91.8%)、2010年度97.2%(全国平均91.1%)、2011年度99.4%(全国平均93.6%)と全国平均の水準を上回っている。^{4.4-31)} また、GPAや4年次への現役進級率も学習成果の有用な指標と考えられる。GPAは成績優秀者の顕彰と成績不振

者の保証人への成績状況通知に利用している。成績優秀者の顕彰は成績発表日に各学科GPA上位10%の学生を顕彰し、全学生のGPA通算値の分布図を掲示している。4年次への現役進級率は2005年度入学生87.6%、2006年度入学生86.4%、2007年度入学生84.1%、2008年度入学生82.4%と85%前後を維持している。^{4.4-32)}

学生の授業に対する自己評価は、2005年度から授業に関する調査という形で、マークシート調査と自由記述で行っている。そして調査結果を受けて、各授業担当者は、その授業の改善方策を書いたレポートを提出する。外部からの意見が必要となった際に、卒業生や有識者からなるアドバイザー・コミッティーからの意見聴取をする機会を不定期ではあるが持つようにしている。^{4.4-33)} また、年に1回、卒業生と学部長室委員会委員との懇談会を持っている。そこでは、学部の学事報告と共に卒業生から見た学部に対する意見を聞く良い機会となっている。^{4.4-34)} 加えて、卒業生へのアンケートは、2002年度改組時に物理学科と化学科、2009年度改組時に生命科学科と情報科学科、2010年度に物理学科で実施しており、アンケート結果について教室会議で検討し、各学科の教育に反映している。^{4.4-35)}

◆ 総合政策学部

学生の学習への動機づけと学習活動の充実のために、成績評価の仕組みとしてGPA制度を導入している。各科目の成績評価を0、1、2、3、4の5段階に区分し、それに基づいて全科目の平均点を数値で表す。こうした成績評価方法の改善による学習意欲の向上を促進する方策の一環として、学部独自で成績上位者を顕彰する制度を2005年度から続けている。科目ごとの成績分布を全教員が閲覧することが可能になっている。学生の学習成果を評価する制度として、毎年11月に実施している学部主催の研究発表大会である「リサーチ・フェア」で学生が行った発表、研究活動を顕彰する制度もあり、年々発表数、発表参加数は増加し、2010年度92件から2011年度は152件へと増加し、学習意欲向上に一定の成果をあげている。^{4.4-36)} また3年生以下の学生が執筆した優秀論文に対して与えられる「総合政策学部優秀論文賞(小島賞)」、優秀な卒業論文に対して贈られる「総合政策学部優秀卒業研究賞(安保賞)」などの顕彰制度もあり、学生の研究活動の目標となっている。^{4.4-37)} 50p5~6 学生の自己評価は毎年、全科目について実施される授業評価アンケートにおいて、学生の受講時の参加意欲、学習態度を5段階で問う質問項目を設け評価を行っている。卒業後の評価として、2009年度に卒業生アンケートを行い、卒業後の卒業生の就業状況、転職状況、就業後のキャリアパスと学部の学びについてアンケート調査を行った。得られた結果は小冊子『誰でもわかる総政シリーズ～「総政」での学びを“就活&仕事”に活かす～』4、5として学生、教職員へ配付している。^{4.4-38)} さらに卒業生の就職先での評価については、キャリアセンターと年に1度、進路状況についての意見交換会を学部執行部で行い、卒業生の就職先での評価、就業状況について詳細な情報交換で情報の収集、把握に努めている。以上の事柄を総合的に考慮すると、一定の効果が上がっていると認識している。

◆ 人間福祉学部

人間福祉学部を構成する3つの学科ごとの教育目標は、「人間福祉学部設置届出書」内の「設置の趣旨および特に設置を必要とする理由」の中で、関西学院公式Webサイトの人間福祉学部のページにおいて公開している。^{4.4-39)} 成果が上がっているかどうかの指標として、教育目標に沿った専門的人材の養成(社会福祉士・精神保健福祉士の国家試験資格取得者の合格

率、中学校・高等学校教員免許取得者数、公務員試験合格者数、初級障害者スポーツ指導員資格・キャンプインストラクター資格取得者数、福祉・健康関連施設・機関への就職率、福祉・健康・国際援助関連NPO・NGO団体への就職率、大学院進学率、社会起業の立ち上げ数等)、教育目標に合わせた就職の実現(中学校・高等学校教員、公務員、福祉・健康関連施設・機関、福祉・健康・国際援助関連NPO・NGO団体等)等が挙げられる。2011年3月に卒業した1期生の実績をみると、社会福祉士の国家試験合格者は38名であり、合格率は52.8%であった。合格率は全国の合格率38.5%を上回っている。精神保健福祉士の合格者は8名であり、合格率は80.0%であった。こちらも全国の合格率64.6%を上回っている。^{4.4-40)} また、就職率は90.9%であり、全学部の中で唯一90%を超えた値となっており、非常に高い実績を残すことができている。なお、医療・福祉系業界への就職率は22.3%であり、関西学院大学文系学部全体における医療・福祉系業界への就職率3.6%を上回り、人間福祉学部の特色を示すことができている。さらに、公務員への就職率7.4%(文系学部全体は5.9%)、教員4.4%(文系学部全体は2.2%)等、教育目標に沿った代表的な就職先が文系学部の合計を上回っている。^{4.4-41)} これらのことから、人間福祉学部の特色を示すことができおり、教育目標に沿った成果が上がっているといえる。なお、多くの科目においてコメントカード等を用い、学生の学習到達度の把握に努めている。

◆ 教育学部

2009年度から2011年度の学生の成績(GPA)の平均値を見てみると、2.24~2.49の間を示している。^{4.4-42)} 毎年度、成績優秀者(成績上位者)の顕彰を行っている。

現行カリキュラムが学生の学習成果に結びついているかどうかを検証するために、1~2カ月に1度開催される幼稚園教員・保育士養成課程担当者会、小学校教員養成課程担当者会、実習委員会等で情報交換と課題の検討を行っている。教員・保育士養成に関して、学習成果を学生が卒業後にどのように活かそうとしているかを把握するために、2010年度より、毎年、その年度の最高学年である学生に対して進路希望調査を実施している。2012年度春学期7月現在、4年生の教員・保育士志望学生数は、両学科合わせて全体の50.5%であるが、今後の就職動向を見守り、最終値によって、学習の成果をどのように就職に結びつけているかを検証する考えである。

◆ 国際学部

国際学部では、「国際性の涵養」という教育・研究上の理念を達成するために、「国際事情に関する課題の理解と分析」を教育・研究上の目的とし、その目的の達成を通じて、「国際性」(世界理解、国際理解のための能力)と「人間性」を備えた世界市民として、国際的なビジネス・市民社会で活躍できる人材を養成しようとしている。

その目的達成のために国際学部では成績評価に際して次のような原則を設けた。^{4.4-43)}

- ① シラバスで成績評価の基準を明示する。
- ② 各科目の成績評価を厳密に行い、各科目ともシラバスに達成目標を設定し、目標に到達していないものは不合格とする絶対評価を行う。
- ③ 定期試験のみで成績評価をしない。課題への対応、小テスト、授業への取り組みといったことを含めて総合的な評価を行う。
- ④ GPA(Grade Point Average)制度を導入する。

また、上記に加えて国際学部では全ての開講科目に対して、学生の授業評価を実施している。

これらを厳格に運用することにより、学生に対する教育効果の最大化を目指している。さらに国際学部では、1年次の「基礎演習」科目を担当した教員が、2年次にもアカデミック・アドバイザーとして、学生が進みたい進路をふまえて学習計画を立てるにあたって適宜指導を行っている。また、国際学部では、外部から講師を招いて講演会を行っている。^{4.4-44)}

上記に加え、国際学部では全ての開講科目において「学生による授業評価」を実施している。これにより、より効果的な教育のあり方を教員自身が模索していくうえでの指針を得ることが可能となっている。

国際学部は、まだ完成年度を迎えていないが、これらの事柄は開設初年度から実施されており、「英語を母語とする学生」といった、従来の関西学院大学には在籍していなかったようなバックボーンを持つ学生を含めた多種多様な国際学部生への教育を実施している。

研究科

4.4-1-(1)

◆ 神学研究科

教育成果の測定についてはまだ模索中であるが、2008年度から2010年度博士課程前期課程修了者の進路把握状況は次の通りである。理念・目的にて言及される専門的職業人(伝道者)の育成については、継続的に成果を挙げている。2008年度修了者11名(伝道者4名、就職2名、進学2名[うち、関西学院大学神学研究科博士課程後期課程・1名]、不明3名)、2009年度修了者9名(伝道者4名、就職2名、進学3名[うち、関西学院大学神学研究科博士課程後期課程・2名])、2010年度修了者6名(伝道者3名、就職1名、進学2名[うち、関西学院大学神学研究科博士課程後期課程・1名])2011年度修了者11名(伝道者5名、就職4名、進学2名[うち、関西学院大学神学研究科博士課程後期課程・1名])また、博士号(課程博士)を2007年度以降2010年度まで毎年度1名に(2010年度の1名は在籍期間3年での学位取得)、2011年度は4名に授与し、研究者養成においても実績を挙げている。^{4.4-45)}

◆ 文学研究科

前期課程では収容定員128名に対して定員充足率94%、修士学位取得者は2011年度51名であった。これは入学者数の80%が修士学位を取得したことを示しており、前年度の76%に比べて学位授与という点で目標達成度が若干向上している。後期課程では収容定員60名に対して定員充足率は72%であり、2011年度には18名に課程博士学位を授与した。対入学定員比率は90%であり、前年度の80%とともに、順調に学位の授与が行われていることを指摘できる。博士学位取得者の多くは過年度入学者であり、学位取得状況のみで学修達成状況が測定できないわけではないが、学位授与という点では、一定の成果を継続的に上げてきている。^{4.4-46), 4.4-45)}

学生の就職状況は、前期課程で2011年度就職率68.4%であり、就職先としては都道府県教育委員会、公務員、教育・学習支援業を中心にして、幅広い分野に進んでいる。^{4.4-47)}

学生の学習成果を測定するための評価指標の開発と適用に関しては、博士論文計画書や博士予備論文などを材料に測定を行っており、2011年度の博士論文計画書提出数は13本、

博士予備論文提出数は14本であった。^{4.4-48)}

◆ 社会学研究科

前期課程においては修士学位論文の評価基準として、「①テーマの明確性、②先行研究への批評性、③論理展開の緻密性、④分析手法の明確性、⑤実証的な手続きの妥当性、⑥学問的な独創性、⑦社会問題解決への実践的志向性、⑧研究の将来性」の8点を、後期課程においては、博士学位論文の評価基準として、「アカデミズムおよび社会に対して一定の水準を超えた優れた知的貢献が成し遂げられていること」を挙げている。なお、ここで「一定の水準を超える」とは、論文内容や研究成果が、当該分野における研究を確実に一歩進めるものである、ということである。

毎年実施している授業評価アンケートにおいて、受講者による自己評価項目を設けて、教育の成果がどの程度上がっているかを把握できるようにしている。その結果、おおむね受講者の自己評価は高く、教育効果が出ていることが示された。^{4.4-49)}

さらに、教育効果を可視化する場として、毎年「研究成果発表会」を院生の運営のもとで開催している。ここでは修士論文を提出した前期課程の院生および後期課程の院生の研究発表が行われ、院生間での研究成果の共有、議論、また指導教員・副指導教員以外からのコメントを得ることで、さらに教育の成果を高めることができる機会となっている。^{4.4-50)}

参考までに2011年度の例を挙げると、前期課程・後期課程合わせて15名の大学院生による研究成果発表会が大学院研究員らによる司会のもとで開催され、報告を聴講しに来た院生・教員も含めて数十人という大規模な発表会となった。こうした場合は、報告する院生のみならず、修士論文執筆を目標としている前期課程の院生から後期課程の院生まで、強い刺激を与えらるとともに、院生間のピア・エデュケーションを促すものとしても機能しているといえる。

◆ 法学研究科

毎学期において、教務課の統一フォームに基づいたものと法学研究科独自のものとの両方で大学院生に対してアンケート調査を行なっている。回収されたアンケートは、研究科委員会で公表されている。^{4.4-51)} アンケート結果をもとにFD検討会にて大学院生と懇談を行い、授業運営などに生かしている。^{4.4-52)}

◆ 経済学研究科

博士前期課程において、学生の進路に応じて、リサーチ・コア科目とスタンダード・コア科目を設置している。リサーチ・コアは、主として将来、大学や研究機関等での研究者になることをめざす大学院生対象科目であり、スタンダード・コアは民間企業や国、地方公共団体の公務員等としての活躍を目指している大学院生対象の科目である。これらの科目は、講義とそれに基づく試験を実施し、評価を厳格に行うことにより、基礎的な能力を十分に修得するようにしている。

これらの科目の一部、あるいは全部を義務付けるとともに、一部を学部科目と共同開講することにより、早い段階から大学院レベルの授業を受講できるようにしている。その結果、学部を3年で卒業して大学院博士前期課程に進学する、早期卒業制度^{4.4-26)}p20を利用した者が増加傾向であり、さらにそのような大学院生が、高度専門知識を活かして一般企業またはシンクタンクに就職

する成果が出ている。

さらに博士課程後期課程では2009年度入学生より、学位取得のための要件として、経済学ワークショップでの研究報告と学外研究者も含めた指導体制、さらに国内外の査読付き専門雑誌への投稿本数など条件付けた「博士学位取得プロセス」を明確に定め、より質の高い博士学位取得者の輩出に努めており、2012年3月には博士課程入学後5年間で博士学位を取得した者が1名修了した。

◆ 商学研究科

2011年度の修士学位授与数は16名、博士学位授与数は2名、過去3年間累積の修士学位授与数は59名、博士学位授与数6名であり、若干の変動はあるが、安定的に修了者を輩出している。研究職コース博士学位取得者の多くが大学へと就職している。

研究職コースで博士学位取得者のうち大学の専任教員として就職した者は、2009年度で1名中1名、2010年で3名中2名、2011年度で2名中1名となっており、専門学識コースの学生も商工会議所や、企業の経理部門、マーケティング部門、国際部門など大学院で学んだ専門性を生かした就職をおこなっている。^{4.4-45), 4.4-53)}

◆ 理工学研究科

成果が結実したものとして研究成果が指標となる。2011年度は199件の査読付論文発表があり、96件の海外での学会発表がなされた。特許について15件の出願が行われた。^{4.4-37) 31p.31~35} 日本学術振興会の海外特別研究員に1名が新規採用になっている。Webページを公開している研究室は全研究室の81%である。学位取得プロセスの公開により学生が達成目標の具体的な時期を知ることができるようになった。また各専攻で行われる最終発表会はすべて公開で行われ、複数の教員によって審査されている。また、大学院修了後のキャリアパス形成を支援するために年間9回の理系向けキャリア形成プログラムに加え、6回の文系就職をサポートするキャリア形成プログラムも実施した。大学院の講義科目として2011年度から経営戦略研究科と共同で「研究開発型ベンチャー創成」を開講した。就職率は91.2%であり、前年度(93.8%)より若干低下したが、就職者の81.6%が研究開発・技術系、5.8%が理数系教員で占められており、両者で87.4%になる。この数値は大学院で学んだことがキャリア形成に活かされていることを示す。このように理工学研究科で行ってきた取り組みは研究業績と修了生の輩出を通じて結実しており、概ね良好な成果だと思われる。2009年度に博士学位を取得した学生は5名で、そのうち3年で修了した者は3名、2010年度に博士学位を取得した学生は9名で、そのうち3年で修了した者は4名であった。2011年度に博士学位を取得した学生は13名で、そのうち3年で修了した者は7名であった。^{4.4-45)}

◆ 総合政策研究科

2011年度博士課程前期課程入学生より、リサーチ・コンソーシアムおよびリサーチ・フェアでの発表を義務付けた結果、やむを得ない事情の者を除くほぼ全員が発表を行なった。ちなみに2011年11月に開催したリサーチ・フェアでは該当学生13名中11名が発表した。また2012年5月開催のリサーチ・コンソーシアムでは該当学生13名中12名が発表し、就職活動等で発表できなかった学生はドーナツ・アワーで発表した。また2012年2月には初めて公聴会形式で修士論文の発表会を

実施し、前期課程1年生ならびに学部4年生に刺激を与えることを目論んだ。院生論文集については、初めて修士論文特集号を企画し、2012年春に発行することができた。ポリシー・ワークショップ(2011年度は6回開催)、ドーナツ・アワー(2011年度は7回開催)も順調に実施された。

大学院生の外部での活動としては、関西学院大学大学院および総合政策研究科独自の支援制度を活用した海外調査(延べ2名)や、学会発表(述べ3名)も行われた。

以上のように、2011年のカリキュラム改正に端を発した、新しい理念に沿った研究科運営が定常状態になりつつある。しかしながら、様々な試みは実施に移されたものの、研究・教育改革の成果としての発表論文数の増加および質的向上、修了生の研究者あるいは実務専門家としての人材育成効果を検証するには修了後の彼らの社会での活躍をまたねばならない。またこれらを踏まえた総合政策研究科の社会的存在感の上昇にはなお時間を要する。

◆ 言語コミュニケーション文化研究科

教育成果を知る一つの方策として、言語コミュニケーション文化研究科では、2001年の開設当初より毎学期終了時に授業評価を実施している。^{4.4-54)} アンケートの中には「この授業に積極的に取り組みましたか」という項目があり、学生の自己評価を促すことにも寄与している。また、博士課程前期課程、後期課程の修了者に対しても包括的なアンケート調査を修了時に行っている。^{4.4-55)} 「在学期間を通して一番勉強になったことは何ですか」という質問に対する前期課程の学生の回答には、「研究の手法・手順がわかった」、「研究の仕方やこれから教員として働くための知識を得ることができた」などがあり、教育内容に関して概ね良い評価を受けている。これらの調査結果は、FD委員会で検討するとともに、修了者へのアンケートについては、毎年4月の研究科委員会で公表し、学生への教育成果の現状把握や教員の授業や指導の改善のために役立てている。さらに、前期課程修了者への質問項目の中には、進路調査も含まれており、2011年度の結果は、就職(高等学校を含む)6名、勤務継続または復職(すべて教職)3名、進学(関西学院大学大学院後期課程)3名などであった。

また、学生の学習成果を知る指標の一つとして、在学時の学会、研究会活動を挙げることができる。言語コミュニケーション文化研究科の学生は、学外での各専門分野の研究会や全国・関西支部等の学会、国際フォーラムにも積極的に参加し、研究成果を発表している。毎年9月と2月に行われる学内の「言語コミュニケーション・フォーラム」での発表者数(修了生を含む)は、2009年度20名、2010年度19名、2011年度16名であり、年間約20名の発表者を維持している。また、学内の研究紀要『言語コミュニケーション文化』への投稿者数(修了生を含む)は、2009年度10名、2010年度11名、2011年度5名であった。

◆ 人間福祉研究科

教育目標に沿った成果を学位取得および就職状況から評価した場合、修士(人間福祉)の学位を取得した学生は、入学定員の8名に対して2009年度6名、2010年度8名、2011年度7名が授与されている。博士(人間福祉)(甲号)の学位は、入学定員5名からみれば2009年度2名、2010年度1名、2011年度5名が授与されている。^{4.4-56)} また2010年度には博士(人間福祉)(乙号)が1名授与されている。就職については、博士前期課程の場合2011年度の修了者7名に対して、就職4名、資格等の受験準備1名、留学1名、その他1名であり、就職率57.1%を示している。^{4.4-41)} 就職先としては、医療・福祉業界3名、公務員1名である。後期課程の場合には、修

了者2名のいずれも関西学院大学研究科の研究員となっている。

学生の学習成果については、定期試験やレポートに加えて、博士後期課程では1年次および2年次に研究成果発表会の開催や研究業績一覧を関西学院公式Webサイトの人間福祉研究科のページで公開している。^{4.4-57)} また、2011年度には、博士後期課程3年生1名が学会奨励賞を受賞している。^{4.4-58)} 以上のように教育目標に沿った成果は上がっている。

◆ 教育学研究科

学生へのアンケート調査結果を学習成果測定のための評価指標の1つにしている。

また、修了式後に、研究科委員長、論文指導教員と学生との懇談会を開催した際、学生に口頭による自己評価を求め、学習成果測定の参考としている。

学生の研究成果は、学生の研究活動に表れるため、前期・後期課程とも、学生にはできるだけ学会誌等、専門誌への論文投稿と学会発表を勧めている。2009年度から現在までの学生の研究業績は資料1に示す通りである。2010年度には、教育学研究科初の博士学位授与を行った。

学生の課程修了後の進路については、資料^{4.4-59)}に示す通りである。

◆ 経営戦略研究科

経営戦略研究科発行の『経営戦略研究』、『ビジネス&アカウンティング・レビュー』(査読付き)^{4.4-60),4.4-61)}のほか、学外の学術誌に博士課程後期課程先端マネジメント専攻の学生は積極的に投稿している。2012年5月現在、3名の学生に博士学位を授与した。そのうち2名が課程修了時に、そしてもう1名は課程修了半年後に博士学位を取得した。^{4.4-62)} 3名とも社会人であることを考慮すれば、3年または3年半での博士号取得は特筆すべきと考えられる。

(2) 学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか。

大学全体

4.4-1-(2)

◆ 大学

関西学院大学における卒業要件については、学部ごとに教育課程表(学則別表)ならびに履修要項に明示し、学生への周知が図られている。^{4.4-63)}

また、卒業時における学位授与にあたっては、学則第7条および40条^{4.4-64)}に定めるところに従い、学位規程第3条^{4.4-65)}に則った厳格な運用がなされている。

なお、各学部における卒業要件の判定は、学長室(業務改革推進プロジェクト)のサポートを受けて各学部が各学生の成績表に基づいた卒業判定資料を作成し、これを教授会において最終確認の上、厳正かつ適切に行われている。

◆ 大学院

関西学院大学においては、学位取得のためのプロセスを研究科ごとに策定し、関西学院公式Webサイト等で公表し事前に周知している。学生は、履修心得等で予め修士、博士、専門職の学位取得までのプロセスを把握し、研究指導教員とともに研究計画を作成する。

＜修士学位＞

明示されたシラバスに沿ってコースワークを履修し、所定の単位数を取得する。さらに、修士論文計画を作成し、研究科ごとに定められた修士論文作成スケジュールに沿って指導を受け、中間発表等を経て修士論文を提出する。

また、修士論文の審査を経ず、課題研究に取り組むことによって修士学位を授与される制度を取り入れている研究科もある。

さらに、大学院設置基準の改正を受けて、関西学院大学においても「博士学位論文基礎力審査」の導入が可能となるよう、大学院学則の改正に向けて準備を進めている。

＜博士学位＞

後期課程入学と同時に、研究指導教員とともに研究計画書を作成する。研究科ごとに定められた「研究報告書」等の提出、中間報告会での発表、学会発表、「論文」の作成を経て、「博士論文」を提出する。研究科においては、博士論文の受理について審査の上、受理が認められれば主査1名、副査2名の体制で博士論文の審査を実施する。なお、副査2名のうち1名は、指導教員・副指導教員以外の学内外教員を置くこととなる。以上の過程を経て、研究科委員会・教授会において審議の上、博士学位の授与が決定する。

＜専門職学位＞

司法研究科、経営戦略研究科、以上2つの専門職学位課程においては、教育目標に沿った履修モデルが公表されており、コースワークの課程も含めて詳細に自らの修了までのスケジュールを確認したうえで入学することが可能となっている。

司法研究科においては、法学未修者と法学既習者それぞれに対して、取得すべき科目、修了要件、進級要件を明示し、計画的な履修が可能となっている。

経営戦略研究科においては、専攻・コースごとに「コア」「ベーシック」「アドバンス」のコースワークが関西学院公式Webサイト等で予め明示され、さらに、クォーター制や早期修了者履修コースの設定、秋学期入学など、多様な学生ニーズに沿った学位取得までのプロセスが準備されている。^{4.4-66)}

学部

4.4-1-(2)

◆ 神学部

在学生調査および卒業生の追跡調査については具体的な検討段階には至っていない。策定した学位授与方針を念頭におきながら、学士課程での教育成果を計ることを意図して在学生および卒業生の追跡調査を実施する必要があることは認識している。学位授与基準の適切性については策定した学位授与方針、およびディプロマに至る教育課程の編成・実施方針の検証も必要である。

◆ 文学部

文学部の卒業要件は「文学部履修心得」に明記され、学生への周知が図られている。学科・専修毎に異なる専門科目についても教育課程表、学科科目履修表としてわかりやすい形で専修別、入学年度別に提示されている。また入学時には全体オリエンテーションおよび専修別オリエンテーションで卒業要件について詳しく説明しており、個別質問の時間も設けている。

卒業論文の審査では、指導教員が主査となり、同専修から1名が副査となって査読および口頭試問を行っており、厳格な審査のもと学士の学位に値する論文であることを確認している。

卒業判定は、各学生の成績表に基づいた卒業判定資料を作成し、執行部会、学部長室委員会を経て教授会で最終確認の上、厳正かつ適切に行われている。

◆ 社会学部

社会学部では「学則」「学位規程」「社会学部内規」「社会学部授業科目履修心得」に基づき、4年以上在学の上、所定の授業科目について124単位以上修得することを卒業要件としている(2009年度以降入学生の場合、A群(必修科目)40単位、B群(選択必修科目)64単位、フリーゾーン20単位)。卒業者に対して学士学位を授与している。すべての学位授与に関して最終的判定を教授会で審議している。社会学部では、各自が選択したテーマの研究を行い、その成果を学習活動の総括として卒業論文にまとめ上げることが卒業の要件になっている。

社会学部では、提出された卒業論文のうち特に優れたものを表彰するため、社会学部優秀論文賞(安田賞)を設けている。指導教員からの推薦を受けた論文について、社会学部教員から成る選考委員会で選考した上で、最優秀論文と優秀論文を決定・公表している。最優秀論文については、指導教員の推薦文を付して、『関西学院大学社会学部紀要』に掲載している。こうした制度によって、卒業論文の質の向上に向けた学生の努力を促している。

社会学部では2004年3月より、一定の条件を満たした者については3年卒業を認めており、その概略は次のとおりである。^{4.4-67)}

① 関西学院大学大学院に早期に進学することを希望し、当該研究科が入学を認めた者。② 3年終了時に卒業に必要な単位を全て修得し、かつ3年終了時の平均点が80点以上(社会学研究科専門社会調査士コース進学希望者は平均78点以上)。また、2004年度入学生から最短4年間で2つの学部を卒業(2つの学位を取得)できる「ジョイント・ディグリー制度」が導入されたが、この制度を利用する際には社会学部を3年で卒業し、他学部の第4学年度への編入学が可能になった。^{4.4-67)}

2010年度の3年卒業者は大学院進学1名、ジョイント・ディグリー1名の計2名、2011年度の3年卒業者はジョイント・ディグリー2名であり、多くの年において3年卒業制度が利用されている。いずれの制度においても、単位認定や卒業判定に関しては、教授会での承認を必要としている。

2010年度からは、関西学院大学社会学部とカナダのマウント・アリソン大学の2つの大学を、最短5年間で卒業(両大学で学位を取得)できる「ダブルディグリー制度」が導入された。この制度では、マウント・アリソン大学にて修得した単位の一部が社会学部の単位として認定されることになる。

◆ 法学部

学則：学生の卒業必要単位数は学則に明記され、これは関西学院公式Webサイトの教務部のページ、履修心得において公表され、学生への周知が図られている。^{4.4-68),4.4-69)p.77}

学則別表：法学部生は各学科により、さらに選択したコースにより、卒業に必要な科目の内訳は異なるが、その詳細については学則別表に明示されており、学則別表は履修心得に添付されるとともに、関西学院公式Webサイトからも閲覧する事が出来、学生に周知が図られている。^{4.4-63),4.4-69)巻末}

卒業判定会議：所定の卒業単位を満たした学生についての卒業判定は教授会においてなされ、厳正な学位授与手続きが図られている。^{4.4-70)}

◆ 経済学部

卒業要件は、経済学部履修心得の記載によって学生に明示した上で、入学後実施する新入生オリエンテーションにて説明している。卒業に必要な科目分類別必要単位数、総単位数により示されている。^{4.4-26)p.22・巻末}

経済学部の学位授与は、教授会規程第4条5項により、教授会における卒業判定会議において決定される。具体的には4ヶ年以上在学する者のうち、取得単位数の必要要件を満たしているものを確認し、教授会の承認により学位を授与している。また2009年度より、研究演習(ゼミ)は必修科目ではなくなったためにすべての者が卒業論文を提出するわけではないが、卒業論文審査の判定は各ゼミ担当者に委ねられて実施している。

◆ 商学部

学位授与は、学位授与の方針に基づいて、全ての学生について教授会での審議・決定を経て行われている。

学位の質確保のために、新カリキュラムの下、卒業に必要な単位(合計124単位)の枠ごとの最低必要単位数を見直したことにより、学生の自由選択の幅を狭め、コア科目・専門科目をしっかりと学習させるようにした。

具体的には、2011年度以前入学生は、総合分野(必修12単位・選択必修8単位)20単位、専門分野(必修4単位・選択必修48単位・選択28単位)80単位、その他(選択24単位)24単位を、2012年度以降入学生については、総合分野(必修12単位・選択必修16単位)28単位、専門分野(必修8単位・選択必修40単位・選択32単位)80単位、その他(選択24単位)16単位とした。これらについては学習と履修の手引き^{4.4-71)p.5}に記載し、入学時のオリエンテーションで説明している。また、関西学院公式Webサイトに課程表を掲載し学生に明示している。

2012年4月からの新カリキュラムの開始に伴い、商学部の各コースの教員および商学部教務で、全ての検定試験・資格試験による単位認定の妥当性について検討し、一部単位認定の廃止、認定単位の限定、単位認定試験の更新等を含めた単位認定制度全体の見直しを行い、適正化が図られた。なお、すべての単位認定については、教授会で承認された後、認められる。^{4.4-71)p.54}

◆ 理工学部

入学時に授業科目履修心得を配付し、その冊子に従って学部全体の履修指導を行っている。その中で学位授与基準を伝えている。つまり、学部の学位授与方針と教育課程の編成・実施方針を説明したうえで、卒業に必要な単位数を解説する。さらに、学科ごとに分かれて、より詳しい履修指導を行っている。^{4.4-72)} 1年次から3年次までの授業科目の成績判定は、4.3-1-(3)に書かれているように厳格な成績判定が行われている。また、4年次の卒業研究科目を受講するには、総合的な能力が必要なため、学科ごとに先修条件が設けられている。4年次の卒業研究科目の成績評価はゼミナールでの発表、実験の成果、まとめとなる卒業研究発表などを総合的に判断して、成績が決定される。そして、最終的に単位修得した授業科目で卒業要件を満たしているかどうかの判定は教授会で行われ、そこで承認を受けた者が卒業となる。^{4.4-73)}

◆ 総合政策学部

学位授与のための必要単位数、科目区分ごとの卒業に必要な単位数などは全学生に配付される授業科目履修心得「STUDY INFORMATION 2012」に明示しており、学生はこれに従い科目履修を行う。学位授与にあたってはまず指定された科目区分から必要単位を取得しているか厳密に精査を行う。また必修である1年次の「基礎演習」ではファイナル・レポート、3年次の「研究演習Ⅰ」、「メディア工房Ⅰ」では進級論文、4年次の「研究演習Ⅱ」、「メディア工房Ⅱ」では卒業論文の提出がそれぞれ義務付けられている。演習の指導教員は演習での出席、学習態度、提出された論文やレポートを総合的に厳正に評価し、成績認定を行う。卒業の認定は履修登録や管理をコンピュータシステムで行い、入力、出力時に複数の方法、人でチェックを経た後、最終的に教授会で厳正な審査を経て認定される。^{4.4-74)p.30}

◆ 人間福祉学部

卒業要件については、入学後すぐに行うオリエンテーションにおいて、学生に詳しく説明し、質問時間も設けている。また、学生に配付する履修心得の中でも卒業に必要な単位数を示し、卒業要件を明確化している。^{4.4-75)p.3~20} なお、学位授与方針については、ディプロマ・ポリシーとして関西学院公式Webサイトの人間福祉学部のページで公開しており、人間福祉学部では、6つの方針を定めている。^{4.4-76)} 卒業認定については、学部長室委員会を経て、教授会で最終確認の上、適切に行い、一定数の卒業生を輩出している。^{4.4-77)}

◆ 教育学部

卒業要件を「教育学部履修心得」(p.101)に掲載し、あらかじめ学生に示している。また、卒業要件に加え、卒業研究・卒業論文(卒業必修)についても、「教育学部履修心得」に、学科別に、提出期間、提出に際しての注意事項、提出要領(論文による提出の場合は、標準的な書式等、作品等による提出の場合は製作要旨りポート等の条件)を明示している。卒業のためには以下の2つの条件を満たさなければならない。すなわち①4年以上の在学(休学期間は算入しない)、②所属学科・コースの教育課程に従った総合教育科目26単位、専門教育科目78単位、自由履修科目20単位の合計124単位以上の修得である。卒業研究・卒業論文の単位はこの卒業要件の専門教育科目の単位数に含まれている。卒論の審査の方法に関しては、学部

の教育課程について検討する委員会(カリキュラム委員会)、各学科のゼミ担当者会で2011年度に検討を行い、その結果を2012年度の「教育学部履修心得」の記載事項に反映させている。

卒業要件を満たした者に、学士(教育学)を授与する。^{4.4-78)}

◆ 国際学部

国際学部の学位授与方針については、全学生に配付される履修の手引きに掲載し、明示している。^{4.4-43)} 国際学部は2010年4月に開設された学部であり、まだ卒業判定を行っていないが、学位授与に関して最終的判定は教授会で審議する。

研究科

4.4-1-(2)

◆ 神学研究科

学位授与基準および修了認定基準に則って、審査委員会報告に対する手続きの妥当性を検証する仕組みを検討中である。学位授与方針の策定(明文化)を行ったことを踏まえて(2010年3月研究科委員会承認)、継続検討の必要がある。博士学位申請論文の審査にあたって、2008年度から審査委員のうち副査1名は、学外あるいは研究科外の者としている。また口頭試問を公開とし、厳正かつ適切な審査の確保に努めている。なお、「論文(博士・修士)審査基準の明確化」については、2011年度に研究科委員会においてその提議を受けて早速検討を始めたところであり、試行期間を経た後、2014年度公開に向けて策定の予定である。

◆ 文学研究科

博士課程前期課程と同後期課程の修了に関して、必要な要件をまとめた大学院履修心得を各年度の初めに学生に配付し、周知徹底に努めている。

修士論文の審査では、指導教員が主査となって、2名の副査とともに査読および口頭試問を行い、厳格な審査のもと修士の学位に値する論文であることを確認している。修了判定は、各学生の成績表に基づいた判定資料を作成し、研究科委員会で最終確認の上、厳正かつ適切に行われている。

博士学位授与手続適正化のための制度改革を2009年度に行い、外部審査委員の積極的登用、公開発表会の原則化、公開審査も可とするなどの一連の措置を導入した。以後この方針に従って、毎年学位授与審査が行われている。2011年度に授与された博士学位審査では18件中全てにおいて公開審査会が実施された。博士学位審査における外部審査委員は14名であり、うち学内他部局所属教員が2名、他大学所属教員が12名であった^{4.4-79)}。

また、博士学位論文の提出に必要な要件として、博士論文計画書と博士予備論文の提出を全学生に義務づけている。博士論文計画書では、ある程度の分量の計画書(2000~4000字、但し文献一覧は字数に含めない)を学生に求めており、博士予備論文の提出では、「学・協会誌論文」(学会や協会の発行する学術専門誌に掲載された論文)などを求めている。博士論文を提出するにあたっては、提出者は、最低1篇以上(領域によっては最低本数を2篇、3篇とするところもある)の「学・協会誌論文」業績をすでにあげていなければならない、その業績基準に達しない者については、学位請求論文を受理しないこととしている。^{4.4-80)別表3}

◆ 社会学研究科

修士論文・博士論文ともに、主査および2名の副査を大学院研究科委員会において審議・承認し、掲示にて公開している。特に後期課程の副査については積極的に外部の委員に嘱託するものとしている。

また口頭試問についても、修士論文・博士論文ともに公開としており透明性を確保している。特に後者については研究科のみならず学内に広く周知し、院生を中心とした学生の参加を促すとともに、活発な議論がなされるようにしている。これにより、学位の質を確保しつつ円滑な学位授与を促すことができるようになっている。

修士論文・博士論文についてはともに評価基準を明確に定め、公開することで、対外的にも学位の質保証が行われるように取り組んでいる。^{4.4-81),4.4-82)}

学位認定については、毎年博士号取得者が1～3名、修士号取得者が6～8名、専門社会調査士資格習得者が1～2名出ており、継続的に学位授与が行われていることが示されている。卒業者の進路としては、大学への就職に限らず、特に前期課程において、マスメディアやシンクタンクなど、身につけた専門性を活かした職に就くものが多く、学位取得者の社会への幅広い貢献を促していることが分かる。

◆ 法学研究科

博士学位については、2009年度の拡大大学院問題検討委員会「厳正な学位審査体制等の確立に関する件」において、1)博士学位論文審査委員会に法学研究科委員会委員以外のものを1名以上委嘱することを原則とする、2)論文発表会についてはすべての申請者について公開で行うことを原則とする、3)指導教員が主査としないことを原則化する、ことが決められた。また2011年度において学位授与方針が作成され、学位認定基準についても透明化・厳格化が行われた。^{4.4-83),4.4-84)} 実数としては、副査に外部の審査委員を置くようになった2009年度には2人、2010年度には、4人、2011年度には2人が博士学位を取得してきた。^{4.4-85)}

また学位授与方針は、関西学院公式Webサイトの法学研究科のページおよび履修心得に記載されており、あらかじめ学生に明示されている。^{4.4-86),4.4-87)p.8-9} どのような水準の論文が学位取得に必要なか、研究者志望および高度職業専門人のそれぞれについて内規、および履修心得に記載されている。^{4.4-87)p.42}

修士学位についても、主査、副査2人が署名を行った報告書が、研究科委員会が開催される前に教員全員に対して事前配付されている。^{4.4-88)}

◆ 経済学研究科

修士学位審査においては、修士論文中間発表会での発表を条件付けており、2年生の10月に実施し、指導教員からの助言、指導だけでなく、副担当(副査)や出席者の質問やコメントを含めて論文作成を継続する。

最終的に修士論文は、主査1名、副査1名により審査され、研究科委員会において可否が決定され、審議のうえ学位授与を行う。ただし、博士課程後期課程に進学予定の者は主査1名、副査2名により審査する。

博士学位審査については、内規によって定められた構成員(主査1名、副査2名以上、および外部副査1名の計4名以上)から構成される審査委員会によって行われる。また、博士学位取得プロセスに則り、学位審査終了後、研究科委員会にて可否決定を行う前に公開発表会を実施している。また学位審査時の審査基準を明文化し公表することについて検討を開始した。

◆ 商学研究科

学位論文審査基準については商学研究科内規に明確に定められている。

修士学位については、①前期課程に2年以上在籍すること、②所定の授業科目について30単位以上を修得すること、③専門外国語学力の認定を受けること、という要件を満たし、そのうえで、修士論文の審査及び最終試験に合格する必要がある。最終試験は指導教授と同じ分野に属する教員とそれ以外の分野の教員の合計3名による口頭試問により行われる。2011年度の修士学位取得者は16名、過去3年の修士学位取得者は59名となっている。^{4.4-89)p.9-21}

博士学位については、入学時に学生毎に博士論文指導委員会を設置し、指導教員ともう1名の指導教員による複数指導体制をとっている。科目履修は指導委員会の指導に基づいて行われる。外国語試験と、主分野外科目12単位以上を修得しており、博士論文研究準備計画書に記載した研究テーマに関する論文1本を公表している者を対象に課程博士学力試験をおこない、これらに合格した者が博士論文のテーマに関する論文3本以上を公表するという要件を満たせば課程博士候補者試験を受けることができる。なお、作成した論文を学会で発表し、さらにレベルの高いものへと仕上げて行くことができるように、2011年度は学生の国内学会発表の旅費補助を行った(後期課程在籍者8名中延べ5名の学生がこの制度を利用し学会発表を行った。)。課程博士候補者試験は公開により報告および口頭試問により行われ、合格した者は課程博士候補者となり、博士学位申請論文を提出できる。博士学位論文が提出されると博士論文審査及び最終試験が行われ、商学研究科委員会の審議を経て博士学位を授与する。過去3年間の課程博士学位授与の状況は、2009年度1名、2010年度3名、2011年度2名である。^{4.4-89)p.10,4.4-45)}

◆ 理工学研究科

大学院入学時に関西学院公式Webサイトで公開されている教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針(学位取得プロセス)をみることで^{4.4-90)}、学生はあらかじめ成績評価の基準を知ることができる。学位授与の適切性・公平性を保つために入学と同時に複数の指導教員が決められ、「特別実験及び演習」の指導を受ける。複数の教員から指導を受けることにより、研究評価の客観性が増す。修士学位及び博士(課程博士および論文博士)学位審査の方法・体制は関西学院大学学位規定に則って行われている。理工学研究科独自の取り決めとしては、より公正を期すために、審査員による口頭試問だけでなく、修士学位審査では修士論文発表会、また博士学位審査では公聴会を公開で開くことを義務づけている。これらの日程についても学位取得プロセスの中で明記しており、学生へ周知している。特に生命科学専攻、情報科学専攻においては公開の中間成果報告会も開催されており、より客観的な評価・指導が行われている。最終的な学位認定は研究科委員会で行われるが、これに先立って事前に審査報告を研究科委員会の構成員に配付することも義務づけている。この制度は、学生の研究成果を研究科委員会の構成員に知らしめると同時に公平な審査が行われるものとして機能している。

◆ 総合政策研究科

修士学位は、課程の修了要件を満たし、修士論文の審査に合格した学生に授与される。修了要件を満たすためには、所定の期間以上在籍し、所定の単位を修得することに加え、リサーチ・コンソーシアム及びリサーチ・フェアでの発表と、外国語(英語)学力の認定が求められる。さらに本論文に先立って草稿論文を提出しその事前審査をふまえて本論文が受理される。論文審査は、主査となる指導教員および主査が指名し研究科委員会で承認された2名の副査が担当する。なお2011年度には17名が修士学位を授与され、1999年度に修士課程が設置されて以降、合計354名が修士学位を授与された。^{4.4-91)}

博士学位は、諸政策の融合領域における研究課題の発見、企画、推進能力を修得した、国際的に通用する自立した研究者あるいは専門的実務家として認められることが、授与の要件となる。そのためには、サーベイ論文の作成、学会等での研究報告、3本以上の審査付学術論文(あるいはそれに相当する著作)の公刊、概要論文審査の合格が博士論文提出の条件となる。^{4.4-91)}

これらをふまえて提出された博士論文について公聴会を開催したうえで、主査となる指導教員と主査が指名し研究科委員会で承認された2名の副査(専門に詳しい学内外の大学教員)が審査する。審査結果は研究科委員会において詳細に報告され、質疑応答の後に合否が決定される。2001年度に博士後期課程が設置されて以降、2011年度末までに12名が博士学位を授与された。

◆ 言語コミュニケーション文化研究科

博士課程前期課程、博士課程後期課程共に、毎年4月に配付される「履修心得」によって修了要件を学生に明示している。^{4.4-92)p.16~18・28} また、修士論文・課題研究論文と博士論文甲号(課程博士)の作成要項も年度はじめに学生に配付している。さらに、「修士論文・課題研究論文作成要項」の中には「学位論文審査基準」を明らかにする「修士論文の審査・評価」および「課題研究論文の審査・評価」という項目がある。「研究課題について」、「構成・表現について」、「議論・結論について」、「調査・実験について」という4つの点について詳細な審査・評価基準が具体的に挙げられている。^{4.4-93)} ただし、博士論文については、審査基準を明示・公表していない。

言語コミュニケーション文化研究科開設以来、2011年度末で修士号取得者は254名、博士号(課程博士)取得者は10名となっているが、学位授与の手続きは、次のとおりである。修士号については、博士課程前期課程に2年在学し、所定の単位を修得して外国語学力の認定を受け、修士論文もしくは課題研究論文を提出する。その論文審査に合格した者に学位が授与される。提出された修士論文、課題研究論文は、主査1名(指導教員)、副査2名が精読し、口頭試問を行って厳格に審査している。さらに、修士論文および課題研究論文提出者は、定められた時期までに、論文予定題目、仮論文(15枚程度)の提出が義務づけられている。

^{4.4-94), 4.4-92)p.22・26}

後期課程の博士論文甲号(課程博士)に関しては、博士課程後期課程に標準3年在学し、研究指導に基づいて博士論文を提出して審査に合格した者に博士学位が授与される。博士論文の質を確保するために、厳格な博士候補者資格試験を実施している。また、博士論文提出に

先立って、学会で研究発表を2回以上行うとともに、学会誌に論文を2編以上発表していなければならないという内規を設けている。^{4.4.94)}

◆ 人間福祉研究科

1) 学位授与

学位授与に関しては、学位取得標準プロセスとして関西学院公式Webサイトの人間福祉研究科のページで公開している。^{4.4.95), 4.4.96), 4.4.97)}

2) 博士課程前期課程

博士課程前期課程では、所定の単位を修得し、外国語学力の認定を受け、修士論文または課題研究レポートを提出してその審査に合格し、課程を修了することを学位取得の条件としている。また、修士論文を提出するためには、第2学年において修士論文中間報告会で論文内容についての報告を行い、指導教員以外の教員から指導と助言を受けることも要件としている。修士論文の審査では、専門分野での広範かつ高い水準の専門知識や優れた分析手法に基づいて独創的な論文となっているかどうかを基準に可否の判定としている。

3) 博士課程後期課程

博士課程後期課程にあっては、第1学年度では「博士論文計画書」を提出し、学会での発表を行う。そして「単著論文」または、「共著論文」を作成する。第2学年度では、「博士論文計画書」を提出し、学会での発表を行う。そして「単著論文」または「共著論文」を学術誌に投稿し受理されること。さらに、後期課程研究成果発表会の要旨、後期課程研究成果発表、「博士学位申請論文 中間報告書」を提出し、口頭試問を受け、そして「博士学位キャンディデート」の承認をうける。第3学年度では、「博士論文計画書(年次研究計画書)」、「博士学位申請論文」提出、「博士学位申請論文」の公開口頭試問を受け、後期課程研究成果発表会の要旨を提出する。そして、後期課程研究成果発表会を行い、後期課程指導教員委員会および大学評議会において審査結果報告および承認を経て学位授与決定されることになる。

4) 学位取得者

これまでに修士(人間福祉)の学位は、2009年度6名、2010年度8名、2011年度7名が授与されている。博士(人間福祉)(甲号)の学位は、2009年度2名、2010年度1名、2011年度5名が授与されている。^{4.4.56)} また2010年度には博士(人間福祉)(乙号)が1名授与されている。

◆ 教育学研究科

前期課程については、修士論文の提出資格を「教育学研究科履修心得」に記載している。修士論文の提出資格の条件を満たしており、提出期間内に修士論文を提出した学生について、審査委員3名(主査1名、副査2名)が論文審査及び口頭試問を実施する。その結果を教育学研究科委員会に報告し、その場で修士論文の最終評価を行って、これに合格した者に修士号(教育学)を授与している。

2009年度から現在までの前期課程の修了生は、2009年度1名、2010年度3名、2011年度3名である。上述の研究科で定めた審査方法に従って審査・修了認定を行い、研究科委員会で修士学位の授与を決定し、合計7名に修士学位記を授与している。

後期課程については「教育学研究科履修心得」に博士論文提出要領を記載し、提出期間、提出場所、提出物、提出資格、執筆要領、審査について「博士学位取得プロセス」とともに明示している。

博士論文が提出された後は、教育学研究科委員会において、博士論文の受理および審査委員を審議の上で決定する。審査委員は主査1名、副査2名以上によって編成する(主査及び副査1名以上は後期課程指導教員。また、副査1名以上は主査とは異なる領域に属する委員でなければならない)。博士論文審査委員は当該論文に関する最終試験(口頭試問)を行い、「審査報告書」を作成して教育学研究科委員会に提出し、研究科委員会は、この審査報告書に基づいて博士学位授与の可否を投票により決定する。

2009年度から現在までの後期課程満期退学者は幼児教育学領域1名、臨床教育学領域1名の計2名である。上述の審査手続きに基づき厳正な審査を行った結果、2010年度、このうちの1名(臨床教育学領域)に博士(教育学)学位記を授与した。

◆ 経営戦略研究科

先端マネジメント専攻の修了要件は、学生の手引き^{4.4-98}p.2に記載し、あらかじめ学生に明示している。学位授与については、学位規定^{4.4-65}第14条に基づき、論文受理、論文審査委員会設置、博士論文審査、最終試験を行い、博士課程委員会にて学位授与を決定する。^{4.4-99} なお、論文審査委員の選出および最終試験である口頭試問兼公開發表会に関しては、別途「博士論文の審査および試験に関する申し合わせ」^{4.4-100}に定めているが、学位論文の審査基準については明文化されたものがないため、現在作成を進めている。

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

大学全体

4.4-2-(1)

◆ 大学

教育の成果を検証する仕組みのうち、「授業調査アンケート」は、過去3回にわたって時系列での比較・検証を行っているが、直近の2011年度がもっとも高い評価となっている。^{4.4-101} また、「関西学院大学卒業生調査」においては、全学的な学位授与方針、教育課程の編成・実施方針、学生の受け入れ方針^{4.4-102}の設定に伴い、2011年度の調査から「めざす人間像」という項目を設定し、“建学の精神”に基づいた教育がどの程度身についたかの計測^{4.4-7}p.24-25が行われるようになった。さらに、「4大学IRネットワーク」については、2012年度よりコンソーシアム化されることが決定しているが、これに伴い関西学院大学も同コンソーシアムに参加することとなった。

学部

4.4-2-(1)

◆ 神学部

「人間を自然と社会、思想と文化との関わりにおいて考察し、そこにある問題を探り出し、今日における生の意味や生きることの規範を見出して、それを基督教の福音に基づいて広く他者に伝え、社会に奉仕する人材を育成する」教育目標は、各授業や演習においてある程度達成されている。それは神学部卒業生の進路として社会福祉関連など公益のサービス業への就職率が高いことからみとれる。^{4.4-103)}

◆ 文学部

「授業に関する調査」での授業の理解度や満足度の項目では、出席状況の悪い学生ほど平均点が低い傾向がある。^{4.4-104)} 出席状況の悪化が成績不振にもつながっているため、2012年度は、ある一定基準をもとにした成績不振者対象に成績に関する面談を再開する予定で、既に対象者に連絡し10月中に面談予定である。

◆ 経済学部

経済学部創立75周年エコノフェスタ(2009年)を境にして、インターゼミナール大会などの正課外活動およびそれに向けての各ゼミの指導体制は、論文作成の意欲、研究発表する力の向上へとつながっているものと思われる。

例えば、毎年度末に選考する経済学部独自の「懸賞論文」募集^{4.4-105)}においては、応募数が近年増加傾向であり、審査委員会の講評では質も向上しているとのことであり、研究発表や論文作成の意識を助長している。^{4.4-106), 4.4-107)p.86}

また、1年生ゼミ(基礎演習)では基礎演習論文賞、4年生ゼミ(研究演習Ⅱ)では卒業論文賞を設けており、各ゼミより1名の優秀論文に賞状と副賞を授与することも行っており同様に効果が期待される。

◆ 商学部

教育の改善についての最大の成果は、新カリキュラムの導入である。これについての教育効果検証は次年度以降となる。

◆ 総合政策学部

リサーチ・フェアでの発表申込みに事前審査や、ポスター発表の事前掲示による指導導入のほか、他学部・他大学ならびに高校生等の参加から、良い意味での学生の緊張感がうまれている。

◆ 人間福祉学部

人間福祉学部では、最も高い就職率を誇るとともに、医療・福祉系業界、公務員、教員といった人間福祉学部の特色を示す就職先への高い就職率を残すことができている。^{4.4-41)}

◆ 教育学部

学生の進路希望調査は、学生の卒業後の希望進路を把握するために有効であるとともに、学生の学習意欲をいかに促進したらよいかという点において、授業内容、方法の見直しや、これを学習成果に結びつける方策を検討する上でも有効であるため、今後も引き続き実施し、データを蓄積していく方向で検討している。また、幼稚園教員・保育士養成課程担当者会、小学校教員養成課程担当者会、実習委員会等での情報交換と課題の検討は、学部の教育目標に沿った成果を検証する上で貴重な機会となっている。

研究科

4.4-2-(1)

◆ 文学研究科

課程博士の学位授与数は、2005年度・2006年度(5件前後)頃と比べて着実に増加している(2010年度は16件、2011年度は18件)。学位授与数という点では、博士後期課程の学修・研究指導の前進を確認することができる。なお、前期課程での1年あたりの学位授与数は、2007年度以降では50件前後となっており、おおむね良好な数値となっている。^{4.4-108)}

教育の質向上のためと同時に、学生自身による自己評価の契機として、競争的資金を活用するという点については、2011年度の採用者数が11名(後期課程研究奨励金3名、大学院奨励研究員2名、日本学術振興会特別研究員6名)であった。^{4.4-109)}

◆ 商学研究科

1-(2)で述べたように、商学研究科の博士学位の取得プロセスは米国の博士学位取得とほぼ同じであり、課程博士学力試験および公開による候補者試験を課している。その取得プロセスは大学院内規に明示され、関西学院公式Webサイトの商学研究科のページや大学院履修要項に公開、周知している。また、学位論文評価基準についても明文化しており、関西学院公式Webサイトに公開している。これら規程の透明化および担当教員の努力により、博士学位取得者が安定的に現れると共に、課程博士後期課程の入学者も増加しており、一定の効果が上がっていると言える。

◆ 総合政策研究科

総合政策研究科においても、リサーチ・コンソーシアムおよびリサーチ・フェアへの参加や院生論文集の発行等を通して、学生の主体的な発表の機会が増加し、発表することの重要性についての学生の意識が向上した。^{4.4-110),4.4-111)}

◆ 言語コミュニケーション文化研究科

言語コミュニケーション文化研究科後期課程では、「個人指導」と指導教員を含む3名の教員が実施する「集団指導」によって、きめ細かい研究指導が行われている。「集団指導」では、学生が現在の研究内容を教員の前で発表することが義務づけられ、学会発表や学会誌への投稿、および博士論文執筆の準備を促進する機会となっている。こういった研究指導の結果、学内外での研究会、学会、フォーラムにおいて学生が積極的に研究成果を報告しており、2012年3月

に北京第二外国語学院で行われた日本語フォーラムでは学生8名が、英語フォーラムでは学生4名が研究発表を行った。^{4.4-112),4.4-113)}

また、数年ごとに学位に関する内規を整備してきており、2010年10月には、博士論文甲号(課程博士)の提出締切日の改正を行った。^{4.4-114)}

◆ 人間福祉研究科

教育目標を関西学院公式Webサイトおよび大学院案内、入試要項等で公表しており、前期課程(修士)および後期課程(博士)のいずれにおいても相当数が学位を取得しているため、その成果は上がっている。また、学位授与に関しても、前期課程の修士(人間福祉)の場合は、収容定員に相当する者が学位を毎年取得しており、効果は上がっている。^{4.4-37)51p.1}

◆ 教育学研究科

授業に関するアンケート調査結果と学生の研究業績を教育成果の点検・評価指標としている。現行の少人数教育は教育目標に沿った指導をしやすい環境であり、アンケート調査結果も現状を肯定する意見が多い。卒業時の学生との懇談会を実施し、研究科での成果や今後それをどのように活かすかということについて意見を聴き、研究科での指導に関する点検・評価の参考にしている。^{4.4-115)}

(2) 改善すべき事項

大学全体	4.4-2-(2)
------	-----------

◆ 大学

「カレッジ・コミュニティ調査」は、調査開始以来、すでに16回にわたって、定量的データと定性的データを蓄積し、これを毎回、『調査基本報告書』というかたちでとりまとめてきており、データそれ自体は教育効果の測定にあたって重要な役割を果たしているものの、こうしたデータが必ずしもさらなる教育効果の向上に向けて有効に活用されていない側面もある。

学部	4.4-2-(2)
----	-----------

◆ 神学部

神学部が目指すところの具体的な姿は、学生自身が個々に描いていく部分が大きく、それは卒業後直ちに目に見えた形になるわけではない。しかしながら、学部教育の中で多様な「人材」の具体的な姿を示し、学生がより幅広い自身の将来像をイメージできるよう、何らかのかたちで、より実践的な知の探求への刺激を与えることが重要である。

◆ 文学部

文学部内副専攻制の履修者、修了者ともに減少している。

◆ 総合政策学部

リサーチ・フェアやリサーチ・コンソーシアムにおいて、学生・院生の発表・議論のスキル向上について、さらなるレベルアップが必要である。そのためにも、評価体制やプレゼンテーションスキルの指導を強化する必要がある。

◆ 教育学部

今後、教育目標と学習成果の整合性を検討する資料とすることを目的に、進路希望調査の質問項目を見直す必要がある。

研究科

4.4-2-(2)

◆ 文学研究科

これまで学位論文審査基準の明文化は、博士論文については大学院修心得において実施されてきたが、修士論文については未整備である。

また、卒業生の質保証という点では、進路先状況を含めた多面的な評価基準の確立が必要であるが、現在は前期課程・後期課程それぞれについて、中退者も含む就職状況などの基礎データが十分に把握されていない。今後はそれらを整備し、大学院における修学と修了（退学）後の職業との関連などを把握する必要がある。

また2009年度には、学生自身による学修・研究成果にかかる自己評価を試行するという内部目標を掲げたが、現在、研究科全体としてのシステムとしては実現に至っていない。

◆ 総合政策研究科

リサーチ・フェアやリサーチ・コンソーシアムにおいて、学生・院生の発表・議論のスキル向上について、さらなるレベルアップが必要である。そのためにも、評価体制やプレゼンテーションスキルの指導を強化する必要がある。

◆ 言語コミュニケーション文化研究科

博士論文の審査基準を明示・公表すべきである。また、言語コミュニケーション文化研究科の学生の学習成果、研究活動をより明確に把握するために、現在行っている博士課程前期課程・後期課程修了者へのアンケートの項目を再検討する必要がある。

◆ 人間福祉研究科

後期課程の入学定員を満たしていないことから、在籍者を増加させる。また、学生の学習成果を測定するための評価指標を開発する。

◆ 教育学研究科

点検・評価の指標であるアンケート結果、学生の業績等について、ゼミ単位で指導教員のみが把握しているにとどまっているため、研究科全体の点検・評価、改善のために情報を共有化する必要がある。

◆ 経営戦略研究科

学位論文の審査基準が明文化されておらず学生に公開されていないため、早急に基準の設定をし、公開することが課題である。

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

大学全体	4.4-3-(1)
------	-----------

◆ 大学

「大学IRコンソーシアム」への参加学部は当初の2学部から2012年度現在5学部にまで拡大した。このIR調査と関西学院大学独自の調査との重複事項等を精査し、より統合的かつ効果的な教育効果の測定を行うためには、今後、各学部と高等教育推進センターとが緊密な連携・協力関係を構築していくことが必要である。今後は、各学部において設置されているFD委員会等を通じた各学部レベルでの課題等の把握や具体的な改善、全学の教務委員会および教育力向上部会等を通じた全学的なFD活動を一層推進していく。

学部	4.4-3-(1)
----	-----------

◆ 神学部

学生が「“Mastery for Service”を体現する世界市民」の具体的なイメージを持ち、社会に奉仕する人材として巣立つために、神学部が毎年企画する学外講師による「学術講演会」「人権研修会」、あるいは他学部、他分野との対話に基づいた企画をさらに進めていく。

◆ 文学部

2012年度の成績不振者対象の面談が終了次第、執行部会でその報告を行い、原因究明また成績不振に陥る前にとりうる対策などを話し合う予定である。

◆ 経済学部

ゼミナールによる個人またはグループでの研究への取り組みに力をいれているため、研究発表や論文執筆を進捗させる一環として、経済学部棟に複数ある無線LAN完備の談話スペースやゼミ活動室の利用制度、ノートパソコンの貸出制度がある。^{4.4-116)}

ノートパソコンの1年間の貸出数は大きく増加傾向にあり、インターゼミナール大会開催の11月へ向けて、また卒業論文提出の1月へ向けて貸出数が増加している。これにより、貸出用のノートパソコンの購入やグループワークのためのスペースの整備(スペースの確保および既存スペースの利用規程の整備)を行っている。

◆ 商学部

学部の教育理念ならびに新しく明文化された、学位授与方針、教育課程の編成方針、を学習と履修の手引き、教員を対象とした出講案内 [4.4-117](#)^{p5} に掲載し、さらなる周知をはかる。

◆ 総合政策学部

総合政策学部生に対しては、リサーチ・フェアでの研究報告に対して質疑応答、教員からのアドバイス等を受け、それを進級論文や卒業論文等に反映させることで、研究の質を向上させている。また、異なる学科や研究室間の研究交流も進み、教育効果は高い。

◆ 人間福祉学部

人間福祉学部の特色を示す就職先への高い就職率を残していくために、今後も継続して現在の教育を行う。

◆ 教育学部

カリキュラムの教育成果を評価する指標として、学生のGPA値の分布を資料として活かす。最終学年の学生のみでなく、年次の進行にそって、学生への進路希望調査を行い、その結果を教育成果の点検・評価指標の一部として活用する。また、単に進路希望調査を実施するだけでなく、今後、教育目標と学習成果の整合性を検討する資料とすることを目的に、質問項目を見直し、経年的にデータを蓄積していく考えである。また、卒業時にもアンケート調査を実施し、学習成果を測定するための指標を作成する上での参考にする。

研究科

4.4-3-(1)

◆ 文学研究科

質の高い卒業生を送り出すために、現行の学生研究支援策をより効果的に運用し、その恩恵から漏れている領域についても支援策を充実させる。また、出席状況の悪い者ほど成績不良になる傾向のため、2012年度からある一定基準をもとにした成績不振者対象に成績に関する面談を再開する予定である。 [4.4-104](#)

◆ 商学研究科

商学研究科委員会で、これまで暗黙的に行われてきた修士論文と博士論文に関する学位論文評価基準を次の通り明文化し、審議・決定する。また、決定後関西学院公式Webサイトの商学研究科のページに公開する。 [4.4-118](#), [4.4-119](#)

< 学位論文の評価基準 >

修士論文の評価基準

修士論文の審査にあたって、次の点を考慮しながら評価を行う。なお、各分野における研究アプローチや特殊性についても考慮する。

- ① 問題意識が明確で、課題設定が適切であること。

- ①問題意識が明確で、課題設定が適切であること。
- ②先行研究が適切に検討・吟味されていること。
- ③事実調査・文献資料などの探索が十分にできていること。
- ④分析の切り口が明確で、論理展開が一貫していること。
- ⑤調査分析の内容の記述や展開が説得的であること。
- ⑥分析内容にオリジナリティがあること。
- ⑦引用等が適切になされ、論文としての体裁が整っていること。

博士論文の審査基準

博士論文の審査にあたって、次の点を考慮し、特に⑥と⑦を重視しながら評価を行う。なお、各分野における研究アプローチや特殊性についても考慮する。

- ①問題意識が明確で、課題設定が適切であること。
- ②先行研究が適切に検討・吟味されていること。
- ③事実調査・文献資料などの探索が十分にできていること。
- ④分析の切り口が明確で、論理展開が一貫していること。
- ⑤調査分析の内容の記述や展開が説得的であること。
- ⑥当該分野の学問研究に貢献していること。
- ⑦分析内容にオリジナリティがあること。
- ⑧引用等が適切になされ、学術論文としての体裁が整っていること。

また、この修士論文および博士論文の学位論文評価基準を次年度の大学院履修要項に掲載し、さらなる周知を図る。^{4.4-89)}

◆ 総合政策研究科

総合政策研究科では、2011年度のカリキュラム改正によって院生の主体的な発表の機会を増やし、発表ならびに議論の重要性についての院生の意識や能力を大きく向上させている。

◆ 言語コミュニケーション文化研究科

言語コミュニケーション文化研究科は完成年度の2005年度以降、10名の課程博士を出しているが、今後は「個人指導」および「集団指導」による指導体制をさらに強化し、毎年2名以上の課程博士を出すことを目標とする。また、研究上の刺激を受ける機会を増やすため、学生の学内外の学会および研究会、フォーラムへの積極的な参加をこれまで以上に促す。2013年3月にも北京第二外国語学院にて日本語と英語の国際フォーラムが行われ、8名(日本語4名、英語4名)の学生が研究発表を行う予定である。さらに、今後も状況に応じて学位授与に関する内規の見直しを継続的に行い、学位審査および修了認定の客観性・厳格性を維持していく。

◆ 人間福祉研究科

人間福祉研究科前期課程においては、収容定員に相当する者が修士(人間福祉)の学位を毎年取得しており、この現状を維持する。

◆ 教育学研究科

学生との懇談会を修了時のみでなく、年度の途中にも実施し、研究科のFD研究会に組み込んで、学生とともに教育目標に沿った成果が上がっているかを検証していく。

(2) 改善すべき事項

大学全体	4.4-3-(2)
------	-----------

◆ 大学

関西学院大学ではすでに教育効果の測定のために、長期にわたって多様な調査が行われてきているが、これらの調査結果をデータベースとして構築し、包括的に分析する仕組みが十分に整備されているとは言えない。さらに、データに基づく分析結果を具体的な教育改善に結び付けていくための全学的な仕組み作りも今後の課題である。

学部	4.4-3-(2)
----	-----------

◆ 神学部

より実践的な知の探求への刺激を与える授業科目として演習科目がある。「基礎演習」から「特殊研究演習」に繋がるプロセス、「卒業論文」において、その審査基準については2012年度より、カリキュラム研究委員会(学部)、FD研修会(学部)において重点課題として検討を開始し、できるだけ早い段階で学生に示す。それを関西学院公式Webサイトの神学部のページに公開し、神学部の教育方針とその具体的なプロセスと達成目標を広く社会に示す。

◆ 文学部

文学部内副専攻制については、申込時期や方法、プログラムの内容の精査も含め、まずは執行部会で議論する予定である。具体的には、入学時のオリエンテーションで副専攻制についての説明をした後、実際に申込をする3年春学期まで掲示以外で制度を再認識する機会を作る、1年春学期に申込が可能な制度に変更する、などが考えられる。

◆ 総合政策学部

リサーチ・フェアならびにリサーチ・コンソーシアムとも、発表ならびに議論による研究のレベルアップを図るため、学外(他学科、他大学等)からの参加者の増加と研究交流の活発化を図る。さらにリサーチ・プレゼンテーションスキルの向上をめざして、FD活動を推進するほか、関連諸分野の教員たちが客観的に評価・指導できるシステムを構築する。その成果を卒業論文、修士論文等に反映させるとともに、様々な機会を通じて成果を社会に広くアピールする。

◆ 教育学部

将来構想に向けた点検・評価委員会を組織し、点検・評価のベースとなるデータを得るために、計画的に調査を実施する。

研究科

4.4-3-(2)

◆ 文学研究科

修士論文の審査基準について、大学院履修心得等に明文化できるよう検討する。既に2012年度において、他大学大学院の事例を参考にした検討作業に着手している。

大学院における修学と修了(退学)後の職業との関連などを把握するために、大学キャリアセンターと連携して情報収集につとめる。その上で、既存の臨床発達心理士とそれに対応した科目のように、今後増えるであろう高度専門職志望者に対応した新たな教育方法や内容を検討する。

◆ 総合政策研究科

リサーチ・フェアならびにリサーチ・コンソーシアムとも、発表ならびに議論による研究のレベルアップを図るため、学外(他学科、他大学等)からの参加者の増加と研究交流の活発化を図る。さらにリサーチ・プレゼンテーションスキルの向上をめざして、FD活動を推進するほか、関連諸分野の教員たちが客観的に評価・指導できるシステムを構築する。その成果を卒業論文、修士論文等に反映させるとともに、様々な機会を通じて成果を社会に広くアピールする。

◆ 言語コミュニケーション文化研究科

博士論文の審査基準を明文化し、2013年度より公表する予定である。また、学生の学習成果、研究活動を把握する具体的な方策の一つとして、前期課程修了時のアンケートに、在学中に行った学内外での研究発表や論文投稿の詳細(タイトル、発表年月、研究会、学会名など)を記載する項目を設ける。

◆ 人間福祉研究科

人間福祉研究科後期課程においては、収容定員を満たしておらず、在籍者を増加させることのみならず、博士(人間福祉、甲号)取得者および乙号の博士(人間福祉)取得者も増加させる。

◆ 教育学研究科

教員も参加して、研究科全体の学生が研究成果を発表し、質疑応答をする場を設ける。また、学生へのアンケート調査を実施しているが、この結果を十分に活かすためにこれを基に、学位取得プロセスや審査方法について、研究科委員会で検証を行う。また、これまで学生との懇談会を行っているが、アンケート結果を基に、学生に意見を聴く形で懇談会を実施して、教育目標に沿った成果が上がっているか、学位取得プロセスや審査方法は適切かを検討する。

◆ 経営戦略研究科

2012年度内の博士学位論文の審査基準の作成・公表に向け、現在検討を進めている。今後の研究科委員会にて詳細を決定する。

4 根拠資料

- 4.4-1 高等教育推進センター規程(例規ベース)《既出3-113》
- 4.4-2 関西学院公式Webサイトの新基本構想 新中期計画のページ
- 4.4-3 2011年度 学生による「授業に関する調査」報告書《既出3-115》
- 4.4-4 われわれの大学をよりよく理解するために(XVI) 第16回カレッジ・コミュニティ調査基本報告書
- 4.4-5 関西学院公式Webサイトの高等教育推進センターのページ 調査
- 4.4-6 WEB版 学生による授業調査画面サンプル
- 4.4-7 第3回(2011年度)関西学院大学卒業生調査報告書
- 4.4-8 大学IRコンソーシアムへの参加について
- 4.4-9 2009年度入学生TOEICスコア分布、スコア増減
- 4.4-10 大学データ2012(表10)
- 4.4-11 2009年度～2011年度文学部内副専攻制修了者一覧【非公開】
- 4.4-12 2011年度秋学期調査結果(全体平均)、科目区分・学部別集計結果(平均)《既出4.3-86》
- 4.4-13 学生による「授業に関する調査」実施要領について
- 4.4-14 2010年度 学生によるアンケートの公表(例)
- 4.4-15 関西学院公式Webサイトの社会学部／大学院社会学研究科のページ
社会学部の理念・目的・教育目標(2009年度以降入学生)
- 4.4-16 関西学院公式Webサイトの社会学部／大学院社会学研究科のページ
ディプロマ・ポリシー(社会学部) 《既出4.1-13》
- 4.4-17 関西学院公式Webサイトの社会学部／大学院社会学研究科のページ
社会学部卒業生の就職状況
- 4.4-18 関西学院公式Webサイトの社会学部／大学院社会学研究科のページ
「卒業生調査」の実施について(ご説明やご報告)
- 4.4-19 2012年度以降の授業調査実施概要《既出4.3-89》
- 4.4-20 授業調査の公表【非公開】《既出4.3-90》
- 4.4-21 関西学院大学法学部 2011年度 第14回 教授会(定例)記録 6. 《既出3-158》
- 4.4-22 基本的な指標データ00001 就職決定率および就職率の推移(学部別・男女別)
- 4.4-23 Inter Seminar 2011 インゼミ大会論文集
- 4.4-24 Econofesta論文集
- 4.4-25 ECONO FORUM21 No.17 March 2011
- 4.4-26 授業科目履修心得2012 経済学部《既出1-55》
- 4.4-27 学習と履修の手引き 履修編 商学部《既出4.1-20》
- 4.4-28 関西学院大学大学院 2012年度 商学研究科 博士課程前期課程
「面接のみの入学試験」4年募集要項
- 4.4-29 関西学院大学大学院 2012年度 商学研究科 博士課程前期課程
「面接のみの入学試験」3年募集要項
- 4.4-30 MDS申込者数(商学部→他学部、他学部→商学部)

- 4.4-31 進路登録・決定状況(3年間比較)【理工学部】
- 4.4-32 現役卒業率
- 4.4-33 理工学部の将来計画についての相談会(Advisory Committee)開催のお知らせ
- 4.4-34 理工学部同窓会役員との懇談会開催について
- 4.4-35 2011年度第3回物理教室会議記録
- 4.4-36 リサーチ・フェア2010プログラム
- 4.4-37 2011年度年次報告《既出3-89》
- 4.4-38 誰でもわかる総政シリーズ～「総政」での学びを”就活&仕事”に活かす～
- 4.4-39 関西学院公式Webサイトの人間福祉学部／大学院人間福祉研究科のページ
人間福祉学部の理念・目的・教育目標、人材育成の目標
人間福祉学部設置届出書 設置の趣旨及び特に設置を必要とする理由 《既出1-18》
- 4.4-40 2012年度第1回教授会資料 社会福祉士・精神保健福祉士 国家試験 結果
- 4.4-41 2012年度人間福祉学部卒業生・大学院修了生進路データ
- 4.4-42 GPAの平均値
- 4.4-43 2012年度 履修の手引き 国際学部 《既出1-72》
- 4.4-44 関西学院公式Webサイトの国際学部のページ 国際学部 連続講演会
- 4.4-45 大学データ2012(表9) 《既出1-136》
- 4.4-46 大学基礎データ2012(表4)
- 4.4-47 2011年度大学院修了者／満期退学者 進路登録・決定状況
- 4.4-48 「博士論文計画書の承認を受けた学生一覧(2011年9月現在)・(2012年3月現在)、2011年5月期・2011年11月期 後期課程「博士予備論文」の審査報告について【非公開】
- 4.4-49 2011年度 秋学期 学生による授業に関するアンケート集計結果(社会学研究科)
- 4.4-50 2011年度「社会学研究科 研究成果発表会」について 《既出4.3-57》

- 4.4-51 関西学院大学大学院法学研究科
2011年度 第3回、第5回、第8回、第9回 研究科委員会 記録
- 4.4-52 2012年度第3回 大学院運営委員会記録 審議事項1.、懇談事項1. 《既出4.3-155》
- 4.4-53 関西学院大学大学院商学研究科 就職先一覧
- 4.4-54 言語コミュニケーション文化研究科 授業アンケート(2012年度春学期) 《既出3-144》
- 4.4-55 言語コミュニケーション文化研究科に関するアンケートのお願い
- 4.4-56 関西学院年次報告抜粋 2008年度～2011年度 《既出1-37》
- 4.4-57 関西学院公式Webサイトの人間福祉学部／大学院人間福祉研究科のページ
人間福祉研究科 博士課程在学者等の研究業績一覧
- 4.4-58 関西学院公式Webサイト KG News 大阪体育学会・学会奨励賞を受賞
- 4.4-59 教育学研究科 課程修了生の進路
- 4.4-60 関西学院公式Webサイトの関西学院大学リポジトリのページ
紀要「経営戦略研究」
- 4.4-61 関西学院公式Webサイトの関西学院大学リポジトリのページ
紀要「ビジネス&アカウンティング・レビュー」
- 4.4-62 2010年度 臨時大学評議会・2011年度 第5回定例大学評議会 記録

- 4.4-63 関西学院公式Webサイト 大学学則別表(教育課程表) 《既出3-76》
- 4.4-64 関西学院大学学則(例規ベース) 《既出1-3》
- 4.4-65 学位規程(例規ベース) 《既出4.1-7》
- 4.4-66 関西学院公式Webサイトの経営戦略研究科のページ
システム／経営戦略研究科の概要
- 4.4-67 社会学部内規 《既出4.3-111》
- 4.4-68 関西学院公式Webサイト【学部】関西学院大学 学則 入学年度別一覧 《既出4.2-66》
- 4.4-69 履修心得 2012 関西学院大学法学部 《既出1-50》
- 4.4-70 関西学院大学法学部 2011年度 第13回 教授会(定例)記録 V. 審議事項 3.
- 4.4-71 学習と履修の手引き 履修編 商学部 《既出4.1-20》
- 4.4-72 関西学院公式Webサイトの理工学部／大学院理工学研究科のページ
2012年度新入生スケジュール
- 4.4-73 2011年度第12回教授会記録
- 4.4-74 授業科目履修心得 総合政策学部 《既出4.1-23》
- 4.4-75 人間福祉学部 2012年度授業科目履修心得 《既出1-68》
- 4.4-76 関西学院公式Webサイトの人間福祉学部／大学院人間福祉研究科のページ
三方針(ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー[人間福祉学部])
《既出4.1-26》
- 4.4-77 2011年度第15回人間福祉学部教授会資料 卒業判定不合格者、合格者【非公開】
- 4.4-78 教育学部 履修心得 2012 《既出1-70》
- 4.4-79 2011年6月15日 博士論文審査について／2012年3月2日 博士論文審査について【非公開】
- 4.4-80 文学研究科 2012年度 大学院履修心得 《既出4.1-63》
- 4.4-81 関西学院公式Webサイトの社会学部／大学院社会学研究科のページ
修士学位プロセス 《既出3-52》
- 4.4-82 関西学院公式Webサイトの社会学部／大学院社会学研究科のページ
博士学位取得プロセス 《既出4.3-55》
- 4.4-83 2009年度第2回 臨時拡大大学院問題検討委員会議題 4.
- 4.4-84 関西学院大学大学院法学研究科
2011年度 第11回 研究科委員会 記録 III. 審議事項 5. 《既出4.1-86》
- 4.4-85 博士学位審査論文審査委員
- 4.4-86 関西学院公式Webサイト ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー《既出4.1-5》
- 4.4-87 2012年度 大学院履修心得 法学研究科 《既出1-79》
- 4.4-88 2012年7月20日研究科委員会審議事項一部抜粋【非公開】
- 4.4-89 2012年度 大学院履修要項 商学研究科 《既出1-29》
- 4.4-90 関西学院公式Webサイトの理工学部／大学院理工学研究科のページ 教育
《既出4.1-42》
- 4.4-91 STUDY INFORMATION 2012 総合政策研究科 授業科目履修心得 《既出3-57》
- 4.4-92 2012年度 履修心得 言語コミュニケーション文化研究科 《既出1-87》
- 4.4-93 修士論文・課題研究論文作成要項(2012年度版) 《既出4.3-69》
- 4.4-94 言語コミュニケーション文化研究科内規 《既出4.1-124》

- 4.4-95 関西学院公式Webサイトの人間福祉学部／大学院人間福祉研究科のページ
ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー
[大学院 人間福祉研究科] ≪既出1-39≫
- 4.4-96 関西学院公式Webサイトの人間福祉学部／大学院人間福祉研究科のページ
カリキュラム [大学院 人間福祉研究科] 3)博士課程前期課程学位取得プロセス
- 4.4-97 関西学院公式Webサイトの人間福祉学部／大学院人間福祉研究科のページ
カリキュラム [大学院 人間福祉研究科] 5)博士課程後期課程学位取得プロセス
- 4.4-98 2012年度 経営戦略研究科博士課程 先端マネジメント専攻 学生の手引き
≪既出4.1-67≫
- 4.4-99 2012年度 第1回 研究科委員会博士課程後期課程委員会 記録
- 4.4-100 博士論文の審査および試験に関する申し合わせ
- 4.4-101 授業に関する調査結果の経年比較 ≪既出4.3-82≫
- 4.4-102 関西学院公式Webサイトの情報の公表のページ ≪既出4.1-69≫
- 4.4-103 学部別就職状況1(業種別)(2012年3月卒業・学部生)
- 4.4-104 2011年度春学期調査結果(全体平均)
- 4.4-105 2011年度 経済学部 懸賞論文 募集要項
- 4.4-106 懸賞論文の応募件数と優秀論文選考数(過去5ヶ年)
- 4.4-107 Econo Forum21 p.86懸賞論文の選考について
- 4.4-108 大学基礎データ2010(表7)
- 4.4-109 平成23(2011)年度に本学術振興会特別研究員採用一覧、2011年度大学院奨励研究員選考
結果について、2011年度博士課程後期課程研究奨励金選考結果について【非公開】
- 4.4-110 院生論文集 ≪既出4.2-98≫
- 4.4-111 関西学院大学大学院総合政策研究科リサーチ・コンソーシアム第14回総会記念事業 政策
学の新たな可能性を求めて-Solution for the future- ≪既出1-35≫
- 4.4-112 第3回 日中言語対照研究と日本語教育研究国際フォーラム
- 4.4-113 The First KGU/BISU Joint International Seminar on English Studies Program
- 4.4-114 2010年度 第5回言語コミュニケーション文化研究科 後期課程指導教員会 記録(抄)
Ⅱ懇談事項 1.
- 4.4-115 2009～2012年度 大学院生(教育学研究科)業績
- 4.4-116 経済学部 貸出用ノートパソコン利用者数
- 4.4-117 2013年度出講案内 ≪既出4.2-26≫
- 4.4-118 学位論文の評価基準
- 4.4-119 関西学院公式Webサイトの商学部／大学院商学研究科のページ 商学研究科案内
≪既出1-82≫

第5章 学生の受け入れ

第5章目次

1 現状の説明

(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。

大学全体 359

学部

- ・ 神学部 359
- ・ 文学部 360
- ・ 社会学部 360
- ・ 法学部 361
- ・ 経済学部 362
- ・ 商学部 362
- ・ 理工学部 363
- ・ 総合政策学部 363
- ・ 人間福祉学部 364
- ・ 教育学部 365
- ・ 国際学部 366

研究科

- ・ 神学研究科 366
- ・ 文学研究科 367
- ・ 社会学研究科 367
- ・ 法学研究科 368
- ・ 経済学研究科 369
- ・ 商学研究科 369
- ・ 理工学研究科 370
- ・ 総合政策研究科 370
- ・ 言語コミュニケーション文化研究科 370
- ・ 人間福祉研究科 371
- ・ 教育学研究科 372
- ・ 司法研究科 372
- ・ 経営戦略研究科 373

(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。

大学全体 374

学部

- ・ 神学部 375
- ・ 文学部 376
- ・ 社会学部 376
- ・ 法学部 377

第5章 学生の受け入れ

・ 経済学部	378
・ 商学部	379
・ 理工学部	379
・ 総合政策学部	380
・ 人間福祉学部	380
・ 教育学部	381
・ 国際学部	382
研究科	
・ 神学研究科	382
・ 文学研究科	383
・ 社会学研究科	383
・ 法学研究科	384
・ 経済学研究科	384
・ 商学研究科	385
・ 理工学研究科	385
・ 総合政策研究科	386
・ 言語コミュニケーション文化研究科	387
・ 人間福祉研究科	387
・ 教育学研究科	387
・ 司法研究科	388
・ 経営戦略研究科	388
(3) 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。	
大学全体	389
学部	
・ 神学部	389
・ 文学部	389
・ 社会学部	390
・ 法学部	390
・ 経済学部	390
・ 商学部	390
・ 理工学部	391
・ 総合政策学部	391
・ 人間福祉学部	391
・ 教育学部	392
・ 国際学部	392
研究科	
・ 神学研究科	392
・ 文学研究科	393
・ 社会学研究科	393

第5章 学生の受け入れ

・ 法学研究科	394
・ 経済学研究科	394
・ 商学研究科	394
・ 理工学研究科	394
・ 総合政策研究科	395
・ 言語コミュニケーション文化研究科	395
・ 人間福祉研究科	395
・ 教育学研究科	396
・ 司法研究科	396
・ 経営戦略研究科	396
(4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。	
大学全体	397
学部	
・ 神学部	397
・ 文学部	397
・ 社会学部	397
・ 法学部	398
・ 経済学部	398
・ 商学部	398
・ 理工学部	399
・ 総合政策学部	399
・ 人間福祉学部	399
・ 教育学部	399
・ 国際学部	399
研究科	
・ 神学研究科	400
・ 文学研究科	400
・ 社会学研究科	400
・ 法学研究科	400
・ 経済学研究科	400
・ 商学研究科	401
・ 理工学研究科	401
・ 総合政策研究科	401
・ 言語コミュニケーション文化研究科	401
・ 人間福祉研究科	401
・ 教育学研究科	402
・ 司法研究科	402
・ 経営戦略研究科	402

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

大学全体 402

学部

・ 神学部 403

・ 文学部 403

・ 法学部 403

・ 商学部 403

・ 総合政策学部 403

・ 教育学部 404

研究科

・ 文学研究科 404

・ 法学研究科 404

・ 総合政策研究科 404

・ 言語コミュニケーション文化研究科 404

・ 人間福祉研究科 405

(2) 改善すべき事項

大学全体 405

学部

・ 神学部 405

・ 文学部 405

・ 社会学部 405

・ 法学部 406

・ 経済学部 406

・ 総合政策学部 406

・ 教育学部 406

研究科

・ 文学研究科 406

・ 社会学研究科 406

・ 理工学研究科 407

・ 総合政策研究科 407

・ 言語コミュニケーション文化研究科 407

・ 人間福祉研究科 407

・ 司法研究科 407

・ 経営戦略研究科 407

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

大学全体 408

学部

・ 神学部 408

・ 文学部 408

・ 法学部 408

・ 商学部 408

・ 総合政策学部 409

・ 教育学部 409

研究科

・ 文学研究科 409

・ 法学研究科 409

・ 総合政策研究科 409

・ 言語コミュニケーション文化研究科 409

・ 人間福祉研究科 409

(2) 改善すべき事項

大学全体 410

学部

・ 神学部 410

・ 文学部 410

・ 社会学部 410

・ 法学部 411

・ 経済学部 411

・ 総合政策学部 411

・ 教育学部 411

研究科

・ 文学研究科 411

・ 社会学研究科 412

・ 理工学研究科 412

・ 総合政策研究科 412

・ 言語コミュニケーション文化研究科 412

・ 人間福祉研究科 412

・ 司法研究科 412

・ 経営戦略研究科 413

4 根拠資料 413

1 現状の説明

(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。

大学全体

5-1-(1)

「本大学は、学校教育法及び教育基本法の規定するところに従い、広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授研究し、キリスト教主義に基づいて人格を陶冶することを目的とする」としている。^{5-1)第1条} また、その目的を踏まえ「世界を視野におさめ、他者への思いやりと社会変革への気概をもち、高い識見と倫理観を備えて自己を確立し、自らの大きな志を持って行動力を発揮する人」と関西学院大学のめざす人間像を定めている。^{5-2),5-3)} この目的にしたがい入学者受け入れ方針を定め、各種入試要項に記載している。^{5-4),5-5),5-6)} 各学部の受け入れ方針については、Webサイトに掲出し、明示している。⁵⁻⁷⁾

修得しておくべき知識等の内容・水準については、「幅広い関心と鋭い問題意識を有し、社会のさまざまな領域で、その能力を十分に発揮できる人材を育てるために意欲に満ちあふれ、さまざまな適性を有した学生を幅広く受け入れるため、各学部での教育に必要な総合的な学力を持つ受験生を選抜している」と、各種入試要項^{5-4),5-5),5-6)} の関西学院大学アドミッション・ポリシーの中で示し、出願資格を入学試験毎に設定している。

障がいのある学生の受け入れについては、大学入試センター試験の受け入れ方針に準拠している。入試要項にて周知をおこない、受験前に関西学院大学の入試部において詳細な打ち合わせを行い、入学試験委員会において特別措置の実施について決定を行っている⁵⁻⁴⁾。合格後には各学部及び総合支援センターで入学後の具体的支援について確認し修学上の支援を行っている。

大学院入試においても各入試要項⁵⁻⁸⁾ において学生の受け入れ方針をそれぞれ明示している。

修得しておくべき知識等の内容・水準については、入学試験毎に入学資格を設定し、受験科目によって、示しているが、十分とは言えない。

障がい学生の受け入れについては、各入試要項⁵⁻⁸⁾ において周知し、各研究科で受験時に個別対応している。合格後には各研究科及び総合支援センターで入学後の具体的支援について確認し実施している。

学部

5-1-(1)

◆ 神学部

神学部では、キリスト教が人類の歴史の中で生み出してきた思想や文化的財などについて専門領域ならびに学際的領域での学びを深め、その精神に基づいて社会に奉仕できる人材を育成することを目標としている。加えて高等学校までの基礎的な学習を土台にして、ボランティアや課外活動、あるいは社会人としての経験などから培った多様な能力をもつ者を幅広く受け入れている。そのため、必ずしもすべてを満たさねばならないわけではないが、以下の項目を学生の受け入れ

方針の要素としている。

＜神学部の学生の受け入れ方針＞

神学部に入學を許可される者は、

- ①キリスト教の生み出した思想、文化的財などの学際的な領域に興味をもっている
- ②キリスト教について幅広く関心をもっている
- ③世界の歴史や日本の歴史について知識がある
- ④日本語、英語について一定水準の能力がある
- ⑤「倫理」あるいは「数学」あるいは「地理」について知識がある

キリスト教伝道者コースに入學を許可される者は、

- ⑥将来クリスチャンワーカーを含めた伝道者となる意志をもっている
- ⑦バプテスマ(洗礼)を受けた者である
- ⑧聖書、キリスト教について一定量の知識がある
- ⑨聖書、キリスト教について調べることができる

当該方針は、関西学院公式Webサイトの神学部のページにて公開している。⁵⁻⁹⁾

障がいのある学生の受け入れに関しては、各入學試験要項において、受験時や入學後の学修に際して配慮を希望する者は出願にあたって申し出を行うよう記載しており、個別状況を把握した上で対応することとなっている。最近では、入學後に障がいと判明する学生に対する、学生主任(学生生活担当教員)および教務主任(教務担当教員)を中心とした学生生活上の指導と授業運営上の配慮が中心となっているが、これが障がいのある学生を受け入れる下地となっている。

◆ 文学部

建学の精神に則ったキリスト教主義教育に基づく人格の陶冶という関西学院大学における教育の根本目的と、人間存在とその営み・文化に関わるあらゆる問題の追究という人文学のあり方にしたがつた文学部の学生の受け入れ方針を、関西学院公式Webサイト⁵⁻¹⁰⁾、および入試要項⁵⁻¹¹⁾に掲載することによって、文学部の学生の受け入れ方針を明示している。学生の受け入れ方針では、文学部の教育理念、文学部の学生として求められる人間像や姿勢とともに、総合的な基礎学力・幅広く多様な観察眼・柔軟な思考力など、入學にあたって習得しておくべき事柄が志願者に提示されている。また障がいをもつ学生の受け入れに関しては、合格者への送付書類の中に「障がいをもつ学生への修学支援・配慮等について」を同封し、大学としての修学支援の方針を合格者および保護者に知らせている。⁵⁻¹²⁾

◆ 社会学部

社会学部は、「真理は汝らに自由を得さすべし」という聖句を基本精神とし、社会学を核として現代社会を科学的に探究することを通じて今日の社会に具体的な貢献を成しうる人材を育成することを目指している。このような理念に沿った学生受け入れ方針を明確に示すため、2009年度に「学生の受け入れ方針の設定、公表」および「学部広報体制の確立」という目標を設定して取り組みを行ってきた。学生の受け入れ方針は以下のとおりである。

社会学部では、学士課程教育で培っていかうとする能力に応じて、以下の条件を満たしている者に広く門戸を開いている。

[態度・関心]

- ① 関西学院大学および社会学部の教育理念・教育内容を理解し、それに基づいて人間的に成長しようとする意志をもっていること。
- ② 社会・文化・人間について、そして現代社会のさまざまな現象や問題について基本的な関心を持ち、社会学を学ぶ意欲と見通しをもっていること。

[知識・思考]

- ① 高等学校で学ぶ基本的な学科目について、優れた学力水準にあること。社会学を学ぶうえで、その基礎となる、歴史(日本史・世界史)、地理、政治・経済、現代社会に関する基本的な知識を身につけていること。
- ② 論理的かつ実証的な思考や判断の基礎となる、日本語(国語)、数学についても、十分な能力を身につけていること。

[技能・表現]

- ① 自分で情報を集め、自分で考え、それを表現するという経験をもっていること。
- ② 相手の考えを理解するとともに、自分の考えを表現するために必要な、日本語および英語(あるいは他の外国語)の基礎的な運用能力を身につけていること。

学生の受け入れ方針の設定に関しては、「幅広い関心と鋭い問題意識を有し、社会のさまざまな領域で、その能力を十分に発揮できる人材を育てる」というコンセプトのもとに2010年度に学生の受け入れ方針を制定した。さらに2012年4月にこれを一部改訂し、「態度・関心」「知識・思考」「技能・表現」の項について求める学生像を具体的に示すようにした。この中で、社会学を学ぶうえで基礎となる教科内容、論理的志向の基礎となる教科内容についても、その内容と習得水準を明示している。⁵⁻¹³⁾

学生の受け入れ方針は、一般入学試験、大学入試センター試験を利用する入学試験、AO入学試験の入学試験要項に掲載し、関西学院公式Webサイトの入試情報のページでも公表している。^{5-14), 5-15)}

2013年度入試(2012年度実施)からは改訂後のものを記載する予定である。

学部広報体制に関しては、社会学部広報委員会を設置し、求める学生像の周知徹底に取り組んでいる。広報委員会は、2011年度はオープンキャンパスに力を入れ、多くの受験生に社会学部の特色や学生の受け入れ方針をアピールした。⁵⁻¹⁶⁾

障がいのある学生の受け入れについては入学試験要項にも記載するとともに、「学生の誰もが等しく学べるよう、障がいのある学生に対して修学支援を行う」という大学の方針のもと、総合支援センターと連携して受け入れ態勢を整えている。

◆ 法学部

法学部は、「ソーシャル・アプローチ」の理念に基づき、広く深い社会的視野と教養に根ざした法学・政治学の研究と教育を通じ、法と政治の基礎にある自由と人権、正義を重んじ、社会に奉仕する精神に富んだ有能にして心温かい市民を育成することを目的としている。またこの目的を達成するために、①科学的な思考方法の修得、②広範な知識と社会的視野の獲得、③正しい価値観と豊かな人間性の形成、④人権感覚の陶冶、⑤国際的・地球的な視野の確保という教育目標を定め、a)学生の多様な進路希望の実現に資する、高い社会的評価の得られる力の習得、b)少人数教育による学生間・教員学生間での刺激に満ちた人格形成という実施目標

を置いている。よって法学部は、こうした目的と目標を十分達成し得る学生の育成のため、基本とされる教科を着実に学習しているだけでなく様々な社会問題や社会現象に幅広く関心の持てる学生を受け入れることを方針として、多様な選抜方法を採用している。特にAO入試については、リーダーとしての能力、優れたコミュニケーション能力をもつ学生の受け入れを方針としている。また2011年度から、スポーツ能力に優れた者を対象とした入学試験(以下、スポーツ選抜)を実施。「入学後、学業と体育会でのスポーツ活動を両立させる強固な意欲を持ち、学業に努力し所定の卒業条件を達成する強い意欲をもつ者」の受け入れを掲げている。⁵⁻¹⁴⁾

また指定校・協定校推薦については、个性的で法学・政治学を学ぶ目的意識を持った学生、高等部推薦入試では建学の精神を学んだ学生の受け入れを方針としている。⁵⁻¹⁷⁾

こうした学生の受け入れ方針については、指定校・協定校推薦、高等部推薦以外は、入学試験要項やWebサイトなどで明示・公表するとともに、大学全体の説明会でも適宜説明を行っている。^{5-5), 5-6), 5-15)} なお障がいのある学生については、大学入試センター試験の受け入れ方針に準拠しており、入学後についても、健常者と比べて勉学に大きな負担を負わないための条件整備を行っている。⁵⁻¹⁸⁾

◆ 経済学部

入学者の受け入れ方針は2009年度に策定し、以下のとおり定めている。⁵⁻¹⁹⁾

「～世界的な視点から社会のさまざまな出来事に関心を持ち、自分で考える人材を育成する～

わが国を含め世界の政治・経済情勢は大きな変化の時代を迎えています。そのひとつに、貧困や環境の問題などが挙げられますが、その根本には経済問題があるのはいうまでもありません。今の時代に大学で経済学を学ぶ意義はきわめて大きいといえます。同時に、社会や世界の多様な文化や考え方の違いを認識することが大切だと言えます。まさに、激動の世界において活躍できる『世界市民』に求められる資質は、経済学の専門知識だけでなく幅の広い多様な知識としっかりとした価値観を持つことです。経済学部では、このような考えから、外国語の能力、社会や世界に対する知識、論理的な思考能力や判断能力が、これからのビジネスの世界や公的機関で働くために必要不可欠な基礎学力であると考えます。世界的な視点から社会のさまざまな出来事に関心を持ち、自分で考える人材を育てていきたいと考えています。その意味で、経済・社会の問題に関心があり、主体的に考えていく能力を身につけたいと思っている学生を求めています。」

また、経済学部の学生の受け入れ方針は、「一般入学試験・大学入試センター試験を利用する入学試験要項」、「AO入学試験要項」など広く対象を求める入学試験要項に記載するほか、Webサイトにも掲載されている。^{5-4)p.15, 5-20)p.10}

◆ 商学部

商学部は「商学部の教育理念・目的は、“Mastery for Service”（奉仕のための練達）というスクール・モットーに基づいて、『真に創造的な能力を有するビジネス・パーソン』を育成することである。具体的には、幅広い関心と鋭い問題意識を有し、様々な領域でその能力を十分に発揮できる人材を社会に送り出すことにあります。商学部は、この、教育理念・目的に基づき、人間性を向上させる意欲に満ちあふれた、多様な適正と能力を有する学生を受け入れたいと考える。」を受け入れ方針としている。

この受け入れ方針は、教育理念・目的とともに、関西学院大学入学試験要項や入試ガイド

第5章 学生の受け入れ

2012、学部読本、商学部Webサイトに示されている。^{5-4)p.17, 5-15)p.28, 5-21), 5-22)}

商学部受験志望者や入学者には商学部の受け入れ方針、教育理念・目的が周知されていると考える。特に、各種入試の一つであるAO入試の学生の受け入れ方針には「創造的、積極的な学習姿勢を持つ人。真に創造的な能力を有するビジネス・パーソンを志す人。」と記されており、^{5-15)p.28} AO入試という多様な人材を求める入試における受験生に対して商学部の教育理念・目的の周知徹底を図るように試みている。

商学部の受け入れ募集人員は入試ガイド2012に具体的に明記されている。^{5-15)p.5・26・32・37・39} また、一般入試受験者の受験時の参考として、過去の実質競争倍率と合格者の科目別・入試方式別平均点・最低点も記してされており、商学部に入学するにあたり修得しておくべき知識内容・水準がわかるように配慮している。^{5-15)p.40~54}

◆ 理工学部

「理工学部の理念・目的・教育目標」に基づき、(A)入学者に求める学生像「自然科学に興味関心を持ち、論理的思考能力を高め、将来は他者への愛をもって社会貢献する科学技術者にならんとする者」と、(B)要求する技能・知識等の内容と水準など、学生の受け入れ方針を定めている。そしてそれらの内容を、(A)については関西学院公式Webサイトの学生の受け入れ方針⁵⁻⁷⁾と理工学部のページの学生の受け入れ方針⁵⁻²⁴⁾上に公開、(B)については入試ガイドや各種入試募集要項に出題範囲を明記する形で公表している。⁵⁻¹⁵⁾理数系科目は、各単元の学習で習得を要求される技能、知識等が明確という特徴があるので、それらを入学試験の出題範囲として受験生に提示する形で(B)を明確にしている。

障がいのある学生の受け入れに関し、障がいが原因で事故に至る可能性のある実験・実習を検討し、その実施において十分な注意を払う必要がある。事故に至る可能性や実施の困難さは、障がいの内容や程度により異なるので、必要なのは一律の方針ではなく、個別対応である。よって、該当受験生は事前相談するよう、募集要項に明記している。⁵⁻¹⁵⁾

◆ 総合政策学部

総合政策学部は、学際的・複合的なアプローチによって世界で起きている諸問題を解決し、「自然と人間の共生ならびに人間と人間の共生」を可能とする社会の実現に貢献する世界市民の育成を目標としている。この目標を実現するため、総合政策学部では多様な入学者選抜の方法を採用しており、様々な出願者の適性に対して多面的な評価を行うことで、多彩な能力を持った学生の受け入れに努めている。入学試験の受け入れ方針に関しては、関西学院公式Webサイトの総合政策学部のページ⁵⁻²⁵⁾や入試ガイド⁵⁻¹⁵⁾などを中心に明示している。

一般入学試験は、確かな基礎学力をもとに世界の諸問題解決にチャレンジしようとする国際的な展望を持つ人材を求めており、総合的な学力を試すとともにその実践のために欠かせない英語にすべての方式で高い配点を設定している。一方、各種の推薦入学制度は、基礎的な総合学力のみならず、高等学校での活動や大学における学習意欲などに基づいて入学者を選抜するものである。AO入学試験(英語リスニング方式および日本語小論文方式)や帰国生徒入学試験などの各種入試においては、記憶力や知識だけでは測れない読解力・思考力・論理力・英語および日本語表現力などを多面的に評価している。

総合政策学部では、外国人留学生を対象とした入学試験も実施しており、日本人学生と同

様に外国人留学生に対しても、よりよい未来社会をつくりだすために貢献する世界市民となることを期待している。外国人留学生に対する受け入れ方針は、関西学院公式Webサイトの総合政策学部のページや入試ガイドなどに日本語で明示すると同時に、英語・中国語・韓国語の3言語で作成したパンフレットに学部説明や各国出身の在学生のインタビューなどとともに掲載している。⁵⁻²⁶⁾ 本パンフレットは、関西学院公式Webサイトの総合政策学部のページ上で閲覧もしくはダウンロード可能となっている。

このように、総合政策学部では学部の理念に基づいて学生の受け入れ方針を明示し、優れた学生の受け入れに注力してきている。

◆ 人間福祉学部

1) 学生の受け入れ方針

人間福祉学部の理念や教育プログラムにふさわしい学生を確保するために、学生の受け入れ方針を明示している。学生の受け入れ方針の中では、「人への思いやり(Compassion)」、「幅広い視野(Comprehensiveness)」、「高度な問題解決能力(Competence)」という3つのCが、人間福祉学部が目指す人材の育成に必要なキー・コンセプトとして明記されている。一般入学試験では、この理念や教育プログラムにふさわしい生徒を確保するために、「高校において基本とするような科目全体について一定の学力を持っているか、特に言語的能力があり理解力や論述力に優れているか、あるいは特に数理的な能力に優れているか」との観点から試験を実施する。加えて、3つの学科ごとに受け入れ方針が明示されており、それぞれの分野に理解があるか、それらの分野での職業選択を希望しているかが方針で求められている内容である。学生の受け入れ方針は関西学院公式Webサイトの人間福祉学部のページ⁵⁻²⁷⁾ において公開している。

2) AO入学試験における学生の受け入れ方針

AO入学試験において、各学部が独自の学生の受け入れ方針を設定している。人間福祉学部でも「多様な特色があり豊かな人間性を持ち、積極的に学ぶ意欲を持った人」という独自の学生の受け入れ方針を設定しており、入試ガイドで明示している。^{5-28)p.32} さらに、学部独自のものではないが、スポーツ能力に優れた者を対象とした入学試験、帰国生徒入学試験、外国人留学生入学試験において、出願資格を設定し、受け入れ方針を明確にしている。^{5-28)p.36・40・41・43} なお、入試ガイド2013は、関西学院公式Webサイトでも公開されており、閲覧可能となっている。⁵⁻²⁹⁾

3) 各学科独自の学生の受け入れ方針

本学部では前項の学生の受け入れ方針に加えて、学科ごとに学生の受け入れ方針を次のように設定している。

- ・ 社会福祉学科では、社会福祉にかかわる分野での職業選択を希望しているかその分野に理解がある。
- ・ 社会起業学科では、社会起業に関心があり、国内外での社会貢献活動をめざしているかそのような分野に理解がある。
- ・ 人間科学科では、死生学・生命倫理・悲嘆学などのところ(スピリチュアリティ)に関する学問に関心があるか、身体(スポーツ・健康)に関連する分野に関心があり、それぞれの分野での職業選択を希望しているかそれらの分野に理解がある。

4)障がいを持つ学生の授業等への支援

障がいを持つ学生の授業等への支援は、キャンパス自立支援室(全学的に障がいを持つ学生を支援する部署)と連携を組み合わせながら、必要な配慮を個別に行っている。各施設についてもバリアフリーを意識した校舎構造となっている。⁵⁻³⁰⁾

◆教育学部

教育学部では、教育理念や人材養成のキー・コンセプトに基づいた受け入れ方針を明示している。まず、教育学部の理念は「子ども理解」であることを大学案内、学部読本、AO入試要項／ガイドにおいて説明している。さらには学部読本では、座談会のページで「子ども理解」をとりあげ教員と学生の間答を通して、在学生や受験生に教育学部の理念を理解してもらうよう努めている。

教育学部の人材養成のキー・コンセプトは「実践力」「教育力」「人間力」であり、これらの力を兼ね備えた保育士、幼稚園教諭、小学校、中学校、高等学校の教員の養成を目指している。また教育現場が抱える様々な問題や困難に対応できる教職員や教育産業などの教育分野の人材養成や市民の養成を目指している。

以上、教育理念や人材養成の目的にそった学生の受け入れ方針を、AO入試要項／ガイド、入試ガイドに明示している。^{5-31)p.106, 5-32)p.2～3, 5-20)p.18～21, 5-28)p.33～34}

教育学部の入学試験は、一般選抜入試と各種入試(AO入試、スポーツ能力に優れた者を対象とした入試、高等部・継続校推薦入試、提携・協定・指定校推薦入試、帰国生徒入試、外国人留学生入試、UNHCR推薦入試)、編入学試験である。

一般入試は、全学日程の3科目型の理系(幼児・初等教育学科のみ)と文系、学部個別日程の3科目型の理系(幼児・初等教育学科のみ)と文系、関学独自方式日程の関学英語併用型の実施について、試験科目、出題範囲、時間、配点、合計点を明示している。

各種入学試験のうちAO入試では、学科およびコースごとに入試の趣旨を示し、そこには教育学部の理念や人材養成の目的を含め、求める学生像を示している。また、入試ガイド^{5-28)p.33～34}では、AO入試の項では、教育学部のアドミッション・ポリシー「課外活動や地域社会での活動などの実績を有し、自己のもつ個性的な能力の一層の練達をめざす人」を明示し、それに基づいた出願資格や選考方法を示している。幼児・初等教育学科幼児教育コースは適性評価型および実績・体験評価型、初等教育コースおよび臨床教育学科は実績・体験評価型の試験を実施している。出願資格は①関西学院大学教育学部を第一志望とし(学部共通)、将来幼稚園教員もしくは保育士となる強い意志を有する者(幼児教育コース)、将来小学校教員となる強い意志を有する者(初等教育コース)、強く入学を希望するもの(臨床教育学科)②高校入学後の実績(実績・体験評価型のみ)を有する者である。②の実績については、その対象となる実績の内容を、(i)実績評価、能力資格評価、リーダーシップ評価、体験・経験評価、(ii)海外での体験・経験、(iii)芸術分野における資格や実績、(iv)社会における経験・体験、のように示している。選考方法は、第1次審査では書類審査、読解論述審査の総合評価を行うこと、第2次審査では第1次審査合格者を対象に、適性評価型ではグループ遊びおよびグループディスカッション、実績・体験評価型ではグループディスカッションおよび個人面接を各々行い、1次審査の結果と合わせて総合的に評価する。

第5章 学生の受け入れ

スポーツ能力に優れた者を対象とした入試、帰国生徒入試、外国人留学生入試、編入学試験については募集人員、出願資格、出願期間、選考日、選考方法、合格発表日を示している。スポーツ能力に優れた者を対象とした入試の募集競技種目は学部内共通の37種目である。募集人員は幼児教育コース・初等教育コース・臨床教育学科ごとに定めている。編入学入試の募集については、定員数を基に募集の有無、募集人員を定めており、2012年度入試の募集は初等教育コースのみ行っている。

障がいのある志願者については、入試部AO入試課が窓口となって対応することが明示されている。^{5-28)p.33~34}

◆ 国際学部

国際学部では、「国際性の涵養」という教育・研究上の理念を達成するために、「国際事情に関する課題の理解と分析」を教育・研究上の目的とする。その目的の達成を通じて、「国際性」(世界理解、国際理解のための能力)と「人間性」を備えた世界市民として、国際的なビジネス・市民社会で活躍できる人材を養成する。その教育・研究上の目的は、学生が高い外国語能力を習得し、世界の各地域を様々な角度(特に人文・社会科学の観点)から理解し、分析できるようになることである。

このような教育・研究上の理念・目的を持った国際学部では、以下のような学生の受け入れ方針を示して学生を迎え入れる。⁵⁻⁴⁾

- ・ 人文・社会科学の多岐にわたる領域について幅広い関心と、一定の学力と論理的思考力を持ち、総合的な観点からそれらの課題に取り組もうとする意欲を持つ者
- ・ 主体的な関心に応じて、みずからの問題を発見し、その問題解決に実践的に取り組もうとする意欲を持つ者
- ・ グローバル化する社会の中で他者の想念や異文化に対する感性や、自己のありかたに相対的・反省的視点を持つことが期待される者
- ・ 関西学院に対して強い帰属意識を持ち、スクール・モットーである“Mastery for Service”(奉仕のための練達)という精神を体現しようとする意欲を持つ者
- ・ 海外生活経験を持つ生徒、留学生等、多様なバックグラウンドを有する者
- ・ 優れた外国語能力や、特定の分野において優れた学力・能力を持ち、入学後にそれを活かした教育成果が期待できる者

国際学部にて実施している入学試験は次のとおりである。①一般入試、センター利用入試、②AO入試、③帰国生徒入試、④スポーツ選抜入試、⑤外国人留学生入試、⑥その他の入試(高等部、指定校、協定校・提携校、継続校、海外学部協定校推薦)、⑦編入学試験、これら7つの入試のうち、①②③④⑤の5つの各入試要項に学生の受け入れ方針を掲載した。

研究科

5-1-(1)

◆ 神学研究科

神学研究科では、神学を専攻領域とし、その中に4つの研究分野(聖書分野、歴史・文化分野、組織・思想分野、実践分野)を設けている。神学研究科設置以来の目的として、キリスト教

界における宣教活動を担う伝道者(牧師・聖書科教師など)の育成を掲げてきた。その伝統を守りながらも、2008年度より履修コース制を導入して、キリスト教神学、キリスト教思想・文化の分野で、より広い関心から高度な研究が行えるようになっていく。

＜博士課程前期課程の学生の受け入れ方針＞

キリスト教神学・伝道者コースにおいては、所属教会から推薦を得られる者に受験資格を認めることで、神学的な研鑽を深め、多様な宣教の現場で活動する高い志を持つ者を受け入れる。キリスト教思想・文化コースにおいては、受洗の有無を問わず、キリスト教が人類の歴史の中で生み出してきた思想や文化的財などの学際的領域に興味を持つ者を幅広く受け入れる。

＜博士課程後期課程の学生の受け入れ方針＞

神学の基礎的な知識に裏打ちされて、専門的な知識と思索を深め、各自の専門領域において優れた特色ある研究を行える者を受け入れる。

方針は、入試検討委員会(研究科)および神学研究科委員会での検討を経て、入学試験要項(募集要項)に掲載するとともに、⁵⁻³³⁾ 関西学院公式Webサイトの神学研究科のページにて公開している。⁵⁻³⁴⁾ ただし、特にキリスト教神学・伝道者コースにおいて学部教育との継続を重視しており、学部の学位授与方針の策定・明示がいったん完了したことから、改めて検証を開始する。

◆ 文学研究科

文学研究科は前期課程3専攻12領域、後期課程3専攻11領域を設けて、人文科学の深い学識に裏付けられた人間形成と、卓抜した水準における学術研究を通じた社会への貢献を目的としていることを学生の受け入れ方針の冒頭で掲げ、次いで博士課程前期課程においては、豊かな人間性と幅広い教養をそなえた高度専門職を養成し、さらに研究者養成の第一段階として高度な専門知識を教授するとともに創造的な研究のための柔軟な思考能力と優れた技能を育成すること、博士課程後期課程においては、高度な研究の継承とそれを創造的に推進、そこで得た成果を学界、教育界、一般社会に向けて発信していく博士学位をもつ優れた研究者を養成することを、それぞれの受け入れ方針として明示している。

◆ 社会学研究科

社会学研究科の学生の受け入れ方針は、以下の通りである。

「社会学研究科では、『社会の幸福に貢献しうる知』の創出を目標としながら、現実社会を観察／記述／分析する『ソシオリテラシー』の習得を通じて、社会学的ならびに社会心理学的発想力・実践的な社会調査の技法・国際発信力を身に付けて社会の本質を探究し、そこに潜む問題を解決へと導くことのできる人材を養成します。そのために社会学研究科では、様々な社会現象や国内外の諸問題に興味を持ち、柔軟でバランスのとれた思考力、自主的な行動力、鋭い観察力や分析力を有して、次のいずれかをめざす学生を、出身大学での専攻等による制限を設けることなく、社会人や留学生も含め広く求めています。

- ・ 専門的な理論や社会調査の技法を身につけて、マスコミ・出版業界、シンクタンク、民間企業・官公庁、学校等での業務に従事し、これからの社会を支えリードしていく人材
- ・ 高度な専門的知識を活かして、企業や官公庁で調査・研究や企画立案に携わる研究者、または高度の専門的職業人」

これは、関西学院公式Webサイトの社会学研究科のページにおいて公開されており、また入試要項にも掲載されている。⁵⁻³⁵⁾

◆ 法学研究科

法学研究科は、以下の学生の受け入れ方針を作成している。

法学研究科では、「ソーシャル・アプローチ」の理念に基づき、広く深い社会的視野と教養に根ざした法学・政治学の研究を極めることを通じ、法と政治の基礎にある自由と人権、正義を重んじ、社会に奉仕する精神に富み、高度の専門的能力を獲得することを目指す学生を受け入れる。

< 前期課程 >

前期課程にはアカデミックコースとエキスパートコースが設置されています。アカデミックコースでは、2年間の前期課程において法学・政治学の基礎的研究を行い、引き続き3年間の後期課程に進学して、主として研究者となることを目指す学生を受け入れます。エキスパートコースでは、次の5プログラムのいずれかに所属して、高度専門職業人となることを目指す学生を受け入れる。

前期課程プログラム

- a. 法律実務プログラム: 司法書士、税理士、弁理士、公認会計士、不動産鑑定士などの専門職や、裁判所事務官、家庭裁判所調査官などを目指す者(および既にこれらの職務に就いている者)。
- b. ビジネス法務プログラム: 企業法務担当者や人事・労務担当者など企業社会での活躍を目指す者、企業経営に関わる司法書士・社会保険労務士などの専門職を目指す者(および既にこれらの職務に就いている者)。
- c. 公共政策プログラム: 国家・地方公務員、議員、NPO・NGO職員などの公共的な職務に就くことを目指す者(および既にこれらの職務に就いている者)。
- d. 国際関係プログラム: 国際公務員、国際的NPO・NGO職員、国際的ジャーナリスト、大学・地方公共団体などの国際交流要員などを目指す者(および既にこれらの職務に就いている者)や、国際的視野をもった市民となることを目指す者。
- e. 自由研究プログラム: 上述の4つのプログラムに横断的かつ総合的にアプローチする基礎研究を行うことを目指す者や、ジャーナリスト、各種シンクタンク研究員、高度な専門的学識を備えた中学校・高等学校教諭などを目指す者(および既にこれらの職務に就いている者)。

< 後期課程 >

後期課程には、3専攻が設置されている。各専攻は、それぞれ次のような学生を受け入れる。

後期課程プログラム

- a. 政治学専攻: 政治学・公法学の分野において自立して研究活動を行うことのできる高度な研究能力およびその基礎となる豊かな学識を身につけることを目指す者。
- b. 基礎法学専攻: 基礎法学の分野において自立して研究活動を行うことのできる高度な研究能力およびその基礎となる豊かな学識を身につけることを目指す者。
- c. 民刑事法学専攻: 民刑事法学の分野において自立して研究活動を行うことのできる高度な研究能力およびその基礎となる豊かな学識を身につけることを目指す者。

以上の学生の受け入れ方針は、入試要項、関西学院公式Webサイトなどで明示・公表されていると同時に、入試の説明会でも適宜説明されている。^{5-36), 5-37)}

◆ 経済学研究科

経済学研究科が定める学生の受け入れ方針は2010年度に策定しており、以下のとおりである。

「これまで、大学院教育が担うべき役割はそれぞれの領域の学問を究め、得られた新たな知見・知識を後世に継承する研究者を養成することでした。しかし、昨今の社会情勢や時代の大きな変化に伴い、大学院教育が担う役割も多様化しています。それらの社会情勢や時代の変化に応じて、経済学研究科では以下のような能力を備えた幅広い人材の育成を目指します。具体的には、教育や研究指導を通じて、大学院学生に次のような力をつけることを目指します。

(1)現代の経済や社会の諸問題等への直感的理解のみならず、論理的考察をする能力。

(2)歴史的観点から現代の諸問題を考察する能力。

(3)経済統計や計量分析など、データや数量的手法を駆使した客観的な分析能力。

(4)他者と協力し、チームとして問題解決に立ち向かう能力。

以上の点をふまえ、経済学研究科では次のような方々の進学・入学を希望します。

(a)学部教育に加え、経済学を理論的、実証的、あるいは歴史的に深く学びたい方。

(b)経済学や社会科学、社会経済の歴史的研究を究め、大学教員などの研究者を目指す方。

(c)大学院において、専門知識や様々なデータ処理方法、数量的手法を身につけて、企業および国などの公的機関への就職を目指す方。

(d)職場や社会で得た事例や経験を経済学や社会科学の論理で捉えなおし、現実の課題解決に役立てたい方(エコノミスト・コース)。」

以上の内容を、関西学院公式Webサイトの経済学研究科のページで公開するとともに、履修心得にも掲載し、入学前と入学後の説明会で説明を行っている。^{5-38), 5-39)p.9}

◆ 商学研究科

2010年度の研究科委員会において、商学研究科の学生の受け入れ方針として、これまで公開されてきた方針を整理し、次の通り正式に承認された。

「商学研究科は、経営、会計、マーケティング、ファイナンス、ビジネス情報、国際ビジネスの6分野において、スクール・モットーである“Mastery for Service”(奉仕のための練達)を具現化するために『組織運営に関して高い分析力と深い洞察力を有する研究者や専門職業人』を輩出することを教育上の目的としている。

そのため5年一貫の『研究職コース』と2年間の『専門学識コース』において、高度の専門性と豊かな人間性を備え、理論的基盤のある人間の育成を目指す。したがって、この趣旨を理解し、向上心を持ち、さまざまな適性を有す、多様で幅広い学生たちを受け入れることを基本とする。」

この、学生の受け入れ方針は、各種入学試験要項^{5-40)p.1} および関西学院公式Webサイトの商学研究科のページ⁵⁻⁴¹⁾ において受験生を含む社会に公開している。

◆ 理工学研究科

理工学研究科では「自然科学の基本理念とその応用について先端的研究を行い、自然科学・科学技術の発展と人類の進歩に貢献する」という理念のもとに、学生の受け入れ方針を策定し、入試要項や関西学院公式Webサイトの理工学研究科のページに掲載している。^{5-42), 5-43)}具体的には、①数学、物理学、化学、情報科学、生命科学の幅広い分野にわたり、それぞれの分野が有機的に連携しながら、基礎から応用まで常に最先端のレベルの高い研究を教育に反映すること、②専攻分野における深い知識と高度な研究能力を身につけるとともに、専攻分野を超えた幅広い知識を修め、広い観点に立って研究を行うことができる高度専門職業人や研究者を育成すること、③教育と研究は社会との繋がりの中にあることを常に意識し、研究成果を学界、教育界、産業界等、社会に広く還元していくことを目指すこと、を目標として掲げている。これらの人材育成の目標を達成するために社会人学生や外国人学生等、多様な入学者選抜の方法を採用し、多彩な能力と適性を有した学生を幅広く受け入れることを入学者受け入れの方針としている。

◆ 総合政策研究科

「自然と人間の共生ならびに人間と人間の共生」という総合政策研究科の基本理念を理解し、公共政策・環境政策・言語文化政策・都市政策・国際政策・メディア情報の6領域のいずれかにおいて、深い関心と知識、技術の修得を目指す学生を幅広く受け入れることを基本方針としている。^{5-44), 5-45)}

学部段階において総合政策の枠組みを理解し、基本的知識を修得済みである内部進学者を一定程度確保するとともに、他大学卒業者、外国人留学生や社会人など多様なバックグラウンドをもつ学生を積極的に受け入れる。また社会人学生等、大学院で専門的な知識を身につけた上で職場復帰を予定する入学生は、一般学生にとっても良い刺激を得られるため、積極的に受け入れる方針である。

また上記の6領域のうち、国際政策分野に関しては、講義や課題研究を英語だけで修了できる「英語コース」を用意することによって、国際社会で活躍できる人材の受け入れを強化している。また一級建築士資格取得のための実務経験を得られるプログラムを提供することによって、都市デザインと都市マネジメントのそれぞれに秀でた学生の受け入れを目指している。

◆ 言語コミュニケーション文化研究科

言語コミュニケーション文化研究科の学生の受け入れ方針は次の通りである。

言語コミュニケーション文化研究科は、高度な言語コミュニケーション能力を備え、建学の精神に基づく豊かな人間性と国際的視野をもった、高度の学問的専門性を備えた人材を輩出し、社会に貢献することを理念としている。その理念を実現するために、言語コミュニケーション文化研究科では次のような人材を求め、入学試験要項に定める試験科目を設定し、入学者選抜を行う。

- 高度なコミュニケーション能力を身に付け、研究やビジネスにおいて国際的に活躍したいと考えている人
- 異文化理解をベースとしたグローバルな視野を持ちたいと考えている人

- ・ 国際的に活躍できる英語および日本語教員を目指している人
- ・ 言語の実態を研究する言語科学、各言語(英語、フランス語、ドイツ語、中国語など)の背景にある文化を研究する言語文化学、実践的な言語教育方法を探求する言語教育学、外国語としての日本語教育を探求する日本語教育学の研究をしたいと考えている人

以上の受け入れ方針は、毎年入学試験要項に明示されるとともに、関西学院公式Webサイトにも明示されている。^{5-46), 5-47)}

また、大阪梅田キャンパスにおいて、6月、10月、1月の年に3回、言語コミュニケーション文化研究科への入学説明会を実施し、言語コミュニケーション文化研究科の学生受け入れ方針を詳細に説明している。なお、全体説明会のあとには領域毎に相談受付窓口を設け、入学方針に関する個別の質問や疑問にも対応している。^{5-48), 5-49)}

以上の他に、学内推薦者を対象とした学内説明会を毎年3回実施し、その際に受け入れ方針を説明している。またこの際にも、教学補佐を中心とする在籍学生が個別の質問に対応するようにしている。⁵⁻⁵⁰⁾

◆ 人間福祉研究科

1) 学生の受け入れ方針

関西学院公式 Web サイトおよび入学試験要項にて次のとおり明示している。

「人間と社会(環境)の中で生じたさまざまな問題に対応するため、幅広い教育と研究、社会貢献といった側面から対応できる、より高度な専門性を持つ実践家や研究者の育成を目指している。人間福祉専攻における学問的な構成は、社会福祉方法論、社会福祉の理論、歴史、思想、哲学、価値などの原理論、加えて社会福祉政策論、社会福祉行財政論、福祉国家論、国際福祉論などの領域、さらには社会起業・社会的企業論、人の生死や身体に関わる死生学、健康科学などに及んでいる。前期課程では、人間福祉の諸分野に高い関心を持ち、社会のさまざまな場においてその専門性を発揮し、社会に貢献する意欲のある者を受け入れている。また、広く社会から人材を集めつつ、国際的な研究活動に取り組むために、社会人および留学生の受け入れを積極的に図っている。後期課程では、人間福祉領域における高度な研究能力を身につけ、優れた研究を行うことのできる者を受け入れている。」

また、6月と11月に開催している大学院進学説明会においては、大学院教務学生委員を中心に人間福祉研究科の入学試験と教育研究、大学院生による研究科紹介、出願資格、入学試験要項などについて参加者に直接説明している。^{5-51), 5-52), 5-53), 5-54)}

2) 大学院生像

具体的な大学院生像は、①少子高齢化やグローバル化等を背景にして、「人間と社会(環境)の相互作用」の中で生起し複雑化する社会福祉に関わる諸問題に対応すべく、より幅広い研究及び教育、そして社会への貢献といった諸側面から対応できる、②人間福祉研究科の前期課程においては、研究者の養成に重点を置くが、現今の経済社会の要請に応えるため各分野で指導的役割を担える高度な専門的知識を持った人材養成を唱えている。さらに、③後期課程においては、人間福祉領域における高度な研究能力を身につけ、優れた研究を行うことのできる者としている。

3) 障がいを持つ学生の授業等への支援

障がいある学生の受け入れ方針については、他の学部や研究科の場合と同様に、他の学

生と同じようにキャンパスで学ぶことができるよう授業のパソコンテイク／ノートテイクや点訳などの修学支援を行っている。

◆ 教育学研究科

教育学研究科の教育理念は学部と同様、「子ども理解」である。その理念に基づき、現代の複雑で困難な教育問題に向き合い、現実に即した具体的な支援のできる教育者・研究者を育てることを目的としている。^{5-55)p.28~29} 以上の人材養成の目的に沿って、教育学研究科では、教育界や社会に広く門戸を開き、専門的教育者と研究者を目指す学生を受け入れることを明示している。教育学研究科の幼児教育コースおよび臨床教育コースは、正規学生(一般)、特別学生(社会人、外国人留学生)を対象に、前期課程6名、後期課程3名を募集している。当該課程に入学するにあたり、習得しておくべき水準を、各学生の身分ごとに出願資格として提示している。

障がいのある学生の受け入れについては、出願の1カ月前までに教育学研究科事務室に申し出るように明記している。⁵⁻⁵⁶⁾

◆ 司法研究科

司法研究科における学生の受入方針と入試の実施概要は次のとおりであり、関西学院公式Webサイトで公開するとともに⁵⁻⁵⁷⁾、毎年6月に頒布する「入学試験要項」に記載し⁵⁻⁵⁸⁾、説明会などにおいても開示している。⁵⁻⁵⁹⁾

< 学生の受け入れ方針 >

関西学院大学ロースクールは、スクール・モットー“Mastery for Service”(奉仕のための練達)のもとに高度専門職業人の養成に特化した専門職大学院(法科大学院)であって、人権感覚豊かな、かつ、現代社会の多様な法的ニーズに応える市民法曹として、法曹にふさわしい良き仕事(Good Work)を遂行できる人材の養成を目的とする。この目的の達成をめざし、広い専門知識と深い洞察力、豊かな人間性と強い責任感、高度な倫理観を育成し、社会に貢献する法曹を養成するため、次のような人物を求める。

- ① ロースクールにおいて必要とされる論理的思考力、分析力および表現力を有する者。
- ② 幅広い分野において顕著な活動を行った者や、専門的な能力、資格を有する者などで、将来法曹となった時にその特長を十分に活かし社会に寄与する活動が期待できる者。
- ③ 出身学部にかかわらず、ロースクールにおいて必要とされる法学の基本的な学識を有する者。

< 入試の実施概要 >

学生の受け入れ方針に基づき、司法研究科ではA日程、B日程、C日程の3日程方式にて入学者選抜を実施する。各日程においては、「一般入試(法学既修者)」「一般入試(法学未修者)」を実施し、加えてB日程では「特別入試」を実施する。

「一般入試(法学既修者)」は、ロースクールにおいて必要とされる法学の基礎的な学識を有する者で、2年間での修了を希望する者を対象とし、「一般入試(法学未修者)」は、3年間での修了を希望する者を対象とする。「特別入試」は関西学院大学の特徴的な入試形態で、幅広い分野において顕著な活動を行った者や、専門的な能力・資格を有する者などで、将来法曹に

なった時にその特徴を十分に生かし、社会的に寄与する活動が期待できる者を対象にした選抜形態とする。

◆ 経営戦略研究科

経営戦略研究科の学生の受け入れ方針は、入試要項^{5-60),5-61)} や関西学院公式Webサイトの経営戦略研究科のページ⁵⁻⁶²⁾ において、受験生を含む社会一般に公表している。

なお、学生の受け入れ方針は次のとおりである。

経営戦略専攻(ビジネススクール)

ビジネススクールは、そのスクール目標を「グローバルな視点から経営を科学するビジネス・パーソンの養成」、「国際的水準で、世界に通用するビジネス・パーソンの養成」、「建学の精神に基づく高い職業倫理を持ったビジネス・パーソンの養成」としております。こうした目標を掲げる中で、「企業経営戦略コース」では、特に社会人等を対象に目標にかなう経営のプロフェッショナルの養成を狙いとしています。したがって、このコースでは、社会での実務経験を重視し、ビジネスの現場で様々な経験を通じて、そのビジネスの諸問題・課題をビジネススクールにおいて理論的に解明しようとする強い意欲を持つ社会人を受け入れたいと考えております。入学試験では、そうした目標等に共感し適合する者を選抜するために、その基礎学力や意欲を総合的に選考します。

「国際経営コース」では、標記の目標にかなう国際的に通用するビジネス・パーソンの養成を狙いとしております。入学試験では、修了後日本の社会に、そして国際社会に有為な人材を育成して送り出すため、その素質や基礎学力、強い意欲等を総合的に選抜します。国際経営コースでは、すべて英語により授業が行われますので、特に英語能力を重要視します。大学院レベルで英語のみの授業に十分対応できる能力を持つことが必要です。本コースの入学試験においては、総合的な英語力が問われます(TOEFLのIBT:85点以上・PBT:570点以上・CBT:220点以上、TOEIC780点以上が一つの目安です)。

会計専門職専攻(アカウンティングスクール)

アカウンティングスクールは、そのスクール目標を「建学の精神に基づく高い職業倫理を持った職業会計人の養成」、「国際的な水準で、世界に貢献し得る職業会計人の養成」としております。こうした目標を掲げる中、アカウンティングスクールは国際会計士連盟(International Federation of Accountants: IFAC)の国際教育基準(International Education Standards: IES)が要求する内容を尊重して、グローバルな視野をもって世界に貢献し得る公認会計士等の職業会計人を育成することを使命としています。したがって、アカウンティングスクールでは、そうした目標や使命を達成するために、その十分な基礎的学力や達成意欲を備えた学生の選抜を入学試験において行います。

先端マネジメント専攻

経営戦略研究科博士課程先端マネジメント専攻は、社会との関係を重要視しながら、応用性の高い研究にも積極的に取り組み、大学教員の養成に主眼をおかない後期課程です。学問分野の中心は経営学です。研究の対象としては、企業や公的機関も含めたマネジメントに関わる問題を幅広く扱い、実践の中から得られる様々な知見を理論的に解明するとともにそれらの知識の応用性を高めることに力点を置いています。したがって、経営戦略研究科博士課程の理念・目的は、先端的なビジネスの問題を解決することに注力しながら、理論的な研究と実践性のある応用研究の双方を推進することです。これを実現するために、企業や公的機関との連携を重要

視し、理論的研究の水準を高めると共に、実証性の高い研究が可能になる基盤を確立します。その結果として、実践的課題と理論的課題を融合させることで高い研究成果を望むことができると考えています。この入学試験では、そうした目標等に共感し適合する者を選抜するために、その学力や達成意欲等を総合的に選考します。

(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。

大学全体

5-1-(2)

入学後の教育との関連を十分に踏まえ、入試方法の多様化、評価尺度の多元化に努めながら、公平性、透明性を確保するために入学試験規程を定め、文部科学省大学入学者選抜実施要項の定めに従って入学者選抜を実施している。⁵⁻⁶³⁾

入学試験規程においては入学試験に関する大綱を審議決定するため入学試験委員会が設置されており、学長が入試委員長を務め、入学試験に関する大綱を定める。委員会のもとに入学試験に関する業務を計画実施するため次の委員会を置いている。①出題・採点委員会、②入学試験実行委員会、③スポーツ分野選抜入学試験実行委員会、④スポーツ分野選抜入学試験出題・採点委員会、⑤スポーツ能力に優れた者を対象とした特別選抜入学試験審査委員会、⑥AO入試実行委員会、⑦AO入試審査委員会。また、入学者選抜における入学者の決定は、教授会規程に定めのあるとおり、各学部教授会において議決される。⁵⁻⁶⁴⁾ なかでも出題採点委員会については、中立・公正に実施することを旨として、入試問題の漏洩など入学者選抜の信頼性を損なう事態が生ずることのないよう、学長を中心として責任体制の明確化、入試担当教職員の選任における適格性の確保、研修の実施など実施態勢の充実に努めている。

関西学院大学の入学試験は、大別して一般選抜入学試験と各種入学試験から構成されている。一般選抜入学試験は、各学部での教育に必要な総合的な学力を持つ受験生を選抜するために、一般入学試験と、大学入試センター試験を利用する入学試験を実施している。一般入学試験の個別学力検査については、高等学校学習指導要領に準拠し、高等学校教育の正常な発展の障害とならないよう十分留意しつつ、出題採点委員会において出題を行い実施している。また試験問題の作成においてはチェック体制を不断に点検し、作題者以外の者も含めて、二重、三重に点検を行うこと等により、ミス防止及び早期発見に努めている。大学入試センター試験を利用する入学試験は、大学入試センター試験の得点で合否判定を行い、総合的な基礎学力を有する生徒を受け入れるための入学試験として実施しており、志願者に対しては、できる限り多くの科目のなかから選択解答させることができるように科目設定を行うなど配慮している。

一般選抜入学試験のほかに、推薦入学などをはじめとする各種入学試験を実施している。まず推薦入学は出身高等学校長の推薦に基づき、原則として学力検査を免除し、調査書を主な資料として判定する入試方法として実施している。推薦入学の実施にあたっては、大学において求める学生像や入学者志願者に求める能力・適性等を各入試要項において明確にするとともに、調査書や面接、志望理由書などの提出書類を活用して実施している。さらに試験期日等や、出願期間についても、高等学校の教育を乱すことの無いよう配慮して定めている。つぎに、アドミッ

ジョンズ・オフィス入試として、詳細な書類審査と面接等を組み合わせつつ、入学志願者の能力・適性や学習に対する意欲、目的意識等を総合的に判定する入試を全学部で実施している。関西学院大学の場合、こうした判定方法を重視しながらも、関西学院大学で学ぶ能力を有するか否かについて適切に判定するための筆記試験についても実施し入学者の学力の担保を図っている。また、TOEFLや実用英語技能検定(英検)など外部資格試験を評価する方法なども採り入れ、入学試験の多様化に努めている。このほか、スポーツ能力に優れた者を対象とした入学試験、帰国生徒入学試験、社会人入学試験、外国人留学生試験等、入学試験毎に学生の受け入れ方針を定め、多様な入学試験を実施している。なお、国連難民高等弁務官(UHCR)駐日事務所との協定による難民を対象とする推薦入学制度を実施し、国連難民高等弁務官駐日事務所の推薦する国連難民を受け入れている。

以上が、関西学院大学が実施する入学試験制度であるが、入試毎に入学者受入方針、募集人員、出願要件、出願手続、試験期日、試験方法、試験場、入学検定料その他に要する経費の種類・額やその納入手続・期限など入学志願者が出願等に必要な事項を決定し、それらを明記した募集要項を発表している。⁵⁻¹⁴⁾ また、入学志願者に対し、募集要項のほか、入試ガイド、大学説明会、オープンキャンパス、Webサイト等において入学者受け入れ方針、学部等の組織、教育研究の内容及び特色、学生生活の概要及び諸経費、過去の年度の入学志願者及び合格者の数、卒業後の進路状況など大学・学部等の選択の参考となる情報の提供に努めている。

以上のとおり、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行うよう努めている。

大学院入試については、各研究科において募集方法、選抜方法を適切に定め実施している。一般入試、社会人入試、特別学生入試、推薦入試と様々な形態による入学試験を実施している。これらは各研究科の入試要項⁵⁻⁸⁾に明示している。入学者選抜において透明性を確保するための入試科目、出題内容、合否判定基準の適切性については、各研究科委員会の下に入試実行委員会を形成し、検証している。

学部

5-1-(2)

◆ 神学部

神学部では学生の受け入れ方針の要素を具体的な入試制度に反映させつつ、全体として公正かつ適切に入学者選抜を行っている。例えばAO入試については、学生の受け入れ方針のうち、「6.キリスト教伝道者コースに入学を許可される者は、将来クリスチャンワーカーを含めた伝道者となる意志をもっている」という要素を具現化する募集方式(入試制度)という位置づけに照らし、受験者の教会生活などを考慮した上で適切な実施時期の再検討を入試検討委員会(学部)で行っている。また、選考に用いる提出書類あるいはその採点方法(配点など)についても継続的に検討を行っている。この背景には、AO入試(社会人を含む)による入学者数が学部の期待する人数(募集人員10名)を下回っている⁵⁻⁶⁵⁾という現状もあるが、募集方針を担保しつつ、今後、実施時期や採点方法に加えて広報の充実に関してもさらに検討を進める。指定校推薦入学など比較的順調に受入れを進めている募集方式も含め、一般入試を除く各種入試全般を検

討する必要性が生じている。一般入試については、2013年度(2012年度実施)から、一部改編(関学英語併用型の採用)することを決定している。この点に関しては関西学院公式Webサイトの神学部のページと「入学試験案内」において明示されている。また、編入学に関しては、希望者数が学部の期待する数値を維持しており、募集方針に照らして、適切な入学者選抜が行われている。

◆ 文学部

キリスト教主義教育を土台とする全人的陶冶という、建学の精神に則った関西学院大学の教育の根本目的を達成するために、文学部では人文学の理念に基づいた学生の受け入れ方針を入学試験毎に明示しており、この学生の受け入れ方針にしたがいつつ、学生募集・入学者選抜の公正さと適切さを、入試方法の多様化・評価尺度の多元化と両立させるように努めている。そのために、公明性や透明性を確保しつつ、入学者選抜方法を多様化し、多元的な観点から学生を受け入れることができるよう、複数の入試形態や入学制度を設けている。具体的には、入学試験としては一般入学試験、大学入試センター試験を利用する入学試験、AO入学試験、帰国生徒入学試験、スポーツ能力に優れた者を対象とした入学試験、編入学試験、外国人留学生入学試験であり、さらに一般入学試験は全学日程、学部個別日程、関学独自方式日程と複数の方式で行われている。また入学試験によらない推薦入学制度も設けており、関西学院高等部・継続校・提携校・協定校からの推薦入学制度、全国の高等学校からの推薦に基づく指定校推薦制度がある。^{5-14),5-11)} 入学試験に関しては、Webサイトや入試要項で必要な情報を提供しており、またオープンキャンパスや大学説明会、あるいは高校訪問や模擬講義などを通じて広報に努めている。いずれの入試・入学形態においても、関西学院公式Webサイトの情報の公表のページ及び文学部のページや入試要項で明示した学生の受け入れ方針に基づきつつ、多様な仕方で学生募集を行なうことで幅広い層に対して公正な機会を保証すると共に、すべての入試・入学形態について「定着率検討委員会」などの関連する委員会にて複数の委員による厳密な合格者判定をそのつど行うことで、大学教育を受けるための能力・適性等を適切に判定している。

◆ 社会学部

学生募集および入学者選抜については、2009年度に「入学試験別募集定員・受験科目の見直し」という目標を設定し、改革を行ってきた。この目標は、それ以前の「学生の多様性と質の確保」という目標を具体的に発展させたものである。2009年度は社会学部社会学科の入学定員がそれまでの475名から650名に増員された時期であり、多様な入学試験を実施することで、社会学という幅広い領域にさまざまな角度から関心を持つ多様な学生に門戸を開いた。以降、社会学部では、多様な入学試験で選ばれる学生の質を考慮しつつ、学生の受け入れ方針に沿った形での募集と選抜ができるよう、受験科目や募集定員の見直しを行ってきた。

2012年度入学試験(2011年度実施)では、一般入学試験(全学日程、学部個別日程、関学独自方式日程)、大学入試センター試験を利用する入学試験、AO入学試験、スポーツ能力に優れた者を対象とした入学試験、推薦入学試験(高等部、継続校、千里国際高等部、提携校、協定校、指定校)、帰国生徒入学試験、外国人留学生入学試験、および編入学試験を実施した。これらの試験の具体的内容やその結果、および各種データについては、入試ガイド、

入学試験要項、入試情報Webサイトで広く公表し、透明性の確保に努めている。^{5-14), 5-15)}

これに加えて、大学案内、学部読本で社会学部の教育目標と求める学生像について明示したうえで学生募集を行っている。^{5-66), 5-67)}

一般入学試験は、「各学部の教育を受けるにふさわしい基礎学力を有する受験生を選抜するもの」と位置付け、全学的に実施している。関西学院大学の入試の主軸をなすもので、募集定員ももっとも多い。3科目で実施する全学日程、学部個別日程のほかに、英語・数学の2科目、またはいずれか1科目に大学入試センター試験の成績を加味して選抜する関学独自方式日程がある。論理的・実証的な思考や判断の基礎である数学能力のすぐれた学生にも門戸を開くため、関学独自方式日程でも数学併用型を設けるなど、多様な学生に向けた科目設定を行っている。

大学入試センター試験を利用する入学試験は、「一般入学試験とは異なるタイプの受験生を獲得するための入試制度」と位置付けている。2011年度には社会学を学ぶ上での基礎となる科目として「倫理・政治経済」の科目を新たに追加した。

AO入学試験は、特色ある学生を広く受け入れるため、筆記試験のみでは把握できない個人の特性を面接で評価する選抜方法として2005年度に導入された。しかし、選抜される学生には優秀な学生もいる一方で、全員が必ずしも特色ある学生とは限らないという点が指摘された。そこで、特色ある学生を厳選するという本来の選抜方法の目的が適切に生かされるよう、2012年度入試(2011年度実施)から入学定員を10名減員し、30名とした。

スポーツに優れた者を対象とした入学試験は、社会学部では従来「文化・芸術・スポーツ活動・ボランティア活動に実績を持つものの特別選抜入試」として実施していた経緯がある。2005年度に全学的なAO入学試験が整備されたことに伴い、スポーツに優れた者に関しては全学的制度に統合させ、選抜制度の趣旨を明確にして継続している。

推薦入学試験は、社会学部を第一志望とする者を対象としているため、関西学院および社会学部の教育目標をよく理解した帰属意識が高い受験生を獲得できるという利点がある。一般入試以外の選抜方法で多様な学生の受け入れを図る、という全学的な方針もあり、2010年度には提携校推薦入試、2011年度には千里国際高等部推薦入試を導入してきた。また、2012年度には指定校推薦入試の定員を10名増員し、推薦入試の比率を高めている。⁵⁻¹⁵⁾

◆ 法学部

法学部では、一般入試以外に、大学入試センター試験を利用する入試、AO入試、高等部推薦、指定校・協定校推薦、また2011年度からは特別推薦にかえてスポーツ選抜など、多様な選抜方法を採用している。

一般入試は、2012年4月現在、全学日程と学部個別日程、関学独自方式日程の3回実施されている。全学日程と学部個別日程の試験科目は、外国語のほか、国語・地理歴史(日本史・世界史・地理など)・数学から2科目の計3科目であり、また関学独自方式の試験科目は英語・数学、もしくは英語とセンター入試科目(国語・数学・理科・地理歴史・公民から1科目)の2科目である。これら公平な条件による競争入試は、「学生の質」を確保するために重要な役割を果たしている。

大学入試センター試験を利用する入試は、一般入試とは異なるタイプの学生の受け入れを目指しており、1月出願は5科目もしくは3科目、3月出願は4科目もしくは3科目の成績に基づいて、合

否が判定される。センター試験を利用する入試は、一般入試を補完するもので、国立大学受験を目指して多数の教科を勉強してきた受験生が、不利益をうけることなく法学部を受験できるよう、配慮したものである。

AO入試は、芸術・学術・スポーツや国内外の社会貢献活動などで実績を有する者、学内外の活動でリーダーシップを発揮した者、外国語能力や国際交流の経験をもつ者を対象とし、第1次審査では書類審査とともに英語・日本語資料の読解・論述審査、第2次審査では面接審査を行っている。

指定校・協定校推薦入試、また高等部推薦入試は、法学部が指定校・協定校、また関西学院の高等部に対して、法学部における学修にふさわしい学生の推薦を依頼するものであり、一般入試とは異なり、高校生活全般を評価対象とすることができる。高等部推薦については、早くから関西学院で教育を受けた学生が他の入学者と融合することにより、両者にとってよい効果がもたされることが期待されている。審査方法はいずれも、複数の審査者による面接である。

スポーツ選抜では、高い競技能力とともに学業とスポーツ活動の両立を志向する強い意志をもつ学生を受け入れるために、一定の競技実績だけでなく評定平均値3.0以上を出願資格としており、審査は書類審査とともに小論文・面接を実施している。また入学決定後から入学前の期間に、事前講習の受講を義務づけている。

留学生・帰国生徒入試は、国際化の時代に対応し、海外経験をもつ学生、海外で教育を受けた学生を受け入れるためのものであり、それぞれ日本語による筆記試験・面接、外国語(英語・仏語・独語・中国語から1科目)・小論文・面接によって審査を行っている。

以上の入試に関する要項は、関西学院公式Webサイト上で公開している。⁵⁻¹⁴⁾

なお以上の入試については公正性を担保するために、教授会内での試験取扱・面接基準に関する申し合わせに基づき、複数の法学部教員が幅広く出題・採点や面接を担当。その上で法学部入試実行小委員会・AO入試実行小委員会が評価と選考案作りを行い、これをもとに法学部教授会が審議し、最終的な入学者を決定している。^{5-68), 5-69), 5-70)}

◆ 経済学部

一般入試(大学入試センター利用入試含む)は、英語は必須とし、国語、選択科目の3科目型を基本とするが、外国語と数学の2科目型、独自科目の数学とセンター試験科目の併用など、特色を持った選抜方式も採用している。一般入試は全学的な入試体制のもとで実施されており、公正に実施されている。

各種入試と呼ばれる学部独自の入試においては、指定校推薦入試など学校長の推薦に基づくものの他、特技や資格を生かしたAO入試、スポーツ選抜入試、帰国生徒入試などを導入しており、経済学部の理念にある、外国語の能力、社会や世界に対する知識、論理的な思考能力や判断能力などの基礎学力を身につけるための「主体的に考えていく能力」を兼ね備えた学生を受け入れる体制を構築している。理念に沿った学生の価値観や能力は多様であり、したがって多様な観点からその能力を認めていく必要がある。経済学部で実施している多様な入試制度は、この理念に沿ったものである。特に2013年度入試より「AO入試・英語能力重視型」を導入し、経済学部の学位授与方針のひとつである「世界の様々な地域の人々や文化への共感する力を持って」経済学を学ぶ意欲を持つ者を期待している。⁵⁻⁷¹⁾

各種入試の実施体制は、教授会で承認される実行委員長、委員により構成され、問題出題

第5章 学生の受け入れ

者は、毎年担当者を変更し、教授会で公表・承認されている。各入試の実施委員は、事前に配付される審査要領、面接要領によって厳正に入学選抜を実施している。

また、面接試験では、公平性・透明性を確保するために2、3名の複数担当者によって実施され、数値化された評価は、必ず評価者の平均によるものを判定資料としている。一般入試においては学部長以下職務上の委員6名にくわえ、教授会にて選出された5名の選考委員により入試選考委員会を組織し、合否判定原案を作成し、教授会にて審議する。⁵⁻⁷²⁾

◆ 商学部

商学部の受け入れ募集人員は、入試ガイド2012に具体的に明示している。また同資料では、過去の実質競争倍率を公表している。^{5-15)p.5・40,5-65)}

すべての入試は、入試ガイドにおいて入試要項を公表している。また各入試に対応する実行小委員会を設けて公正な実施に努めている。⁵⁻¹⁵⁾ 以下、直近の入試を例として、その実施体制について具体的に述べる。

各種入試については、「スポーツ能力に優れた者を対象とした入学試験」は担当実行小委員・面接委員、「帰国生徒入学試験」は担当実行小委員・面接委員、「AO入学試験」は担当実行小委員・面接委員、「外国人留学生試験」は担当実行小委員・面接委員、「指定校・協定校・提携校(特別枠)推薦入学試験」は担当実行小委員・面接委員、「高等部推薦入学、継続校・提携校推薦入学試験」は担当実行小委員として執行部・面接委員がそれぞれ、受験者数に応じて、面接委員数を定めて対応している。担当実行小委員は、各入試の1週間前に実行小委員会を開催し、その選抜方法の詳細の確認を行っている。また試験終了直後には、選抜者の決定、実施上の問題点の確認を逐次行い、次年度入試のための改善策を検討している。この実施体制は十数年以上継続されている。

一般選抜入試については、入試実行小委員会が設けられている。入試実行小委員会は入試実行小委員長のもとに小委員が構成されており、2月上旬に実施される一般入試のための準備、整理、合格者判定のための原案作成等を行っている。例年、12月上旬に第1回実行小委員会が開催され、その準備と実施方法が確認される。その後、準備作業を経て1月下旬に第2回実行小委員会が行われ、入試実施詳細と業務確認分担が確認される。入試実施後には、搬入作業と判定のための原案作成が行われ、判定原案は執行部に渡され、執行部が再度検討し、執行部原案として教授会で審議される。教授会では、大学センター入試を利用する試験、全学日程入試、学部個別入試、関学独自入試など様々な一般入試形態ごとに投票によって合格者が最終決定される。^{5-73),5-74)}

以上のように、各種類の入試実行小委員会の実施体制は、実施の詳細な事項についてはすべて責任を負うシステムとなっており、学生の受け入れ方針に基づき公正かつ適切に学生募集及び入学選抜を行っている。

◆ 理工学部

学生募集および入学選抜を、公正かつ適切に行っている。公正さを保つために、①関西学院公式Webサイト上の学生の受け入れ方針と入学試験一覧⁵⁻¹⁴⁾に多様な受験機会の存在を公開し、受験生が容易に情報入手できるようにする②関西学院公式Webサイト上の「入学試験データ」⁵⁻⁷⁵⁾や、作題意図・配点・正答率を記載した「入学試験問題集」⁵⁻⁷⁶⁾を毎年公刊し、選

抜基準の透明性の確保に努める、などのことを行っている。各種入試の実施においても、それぞれの面接を複数の教員で行うなど客観性を担保している。

適切さに関しても、先述②の選抜基準の透明性の確保に努めるとともに、大学入試に関する高校教諭との懇談会に出席し、選抜に相応しい作題に活かすよう努めている。また、入試出題点検委員が出題内容を点検し、入試の出題ミスを防ぐ方策もとっている。⁵⁻⁷⁷⁾

◆ 総合政策学部

学生募集および入学者選抜の実施については、以下の一部を除き大学(入試部)が主導する全学的な体制のもとで行っており、公正かつ適切に行われている。大学(入試部)とは別に、総合政策学部が独自の体制によって実施しているのは、以下の通りである⁵⁻¹⁵⁾。

- ・ AO入学試験の第1次審査(英語リスニング方式および日本語小論文方式)および第2次審査(書類審査、面接審査<日本語による>の総合評価)
- ・ スポーツ能力に優れた者を対象とした入学試験における第2次選考(面接審査)
- ・ 帰国生徒入学試験における選考(出願書類と面接結果を総合的に評価)
- ・ 編入学試験における選考(筆記試験<英語、論文>、外国人留学生の志願者については面接試験を加える)
- ・ 外国人留学生入学試験における選考(筆記試験<日本語、日本語による小論文>、面接)
- ・ 推薦入学試験(高等部・千里国際高等部・継続校・提携校・協定校・指定校)における審査(書類審査、面接審査の総合評価)

これら学部の独自体制によって実施している審査や選考においては、入学者選抜方法の適切性や透明性に特に配慮し、十分な人員を配置し実施している。2011年度に行った各入試形態(英語リスニング試験:第1次選考、編入学試験:筆記試験、外国人留学生入学試験:筆記試験)における実施体制としては、教員(実行委員を含む)が主に本部業務と試験監督を担当し、事務職員・教務補佐・教学補佐が受験生の誘導や教員の補助業務などに従事した。実施に際しては特に公正性に注意を払い、適切に入学者選抜を行った。

これらの英語リスニング試験や筆記試験以外に学部として独自に行っているのは、それぞれの入学者選抜方法における面接試験である。面接試験では、公平性・透明性を確保するために必ず複数の教員が面接に当たっている。面接試験で取り上げる話題や質問は入学者選抜方法ごとに異なるのは当然であるが、どの面接試験においても志願者の本籍や国籍、保護者および保証人の続柄・学歴・職業・勤務先ならびに職種・役職に関すること、また家族に関する話題や、本人の思想・生活信条・支持政党・宗教・尊敬する人物像などについての質問は避けることを徹底している。

このように、総合政策学部では学生の受け入れ方針に基づき、学部独自の選抜試験において公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っている。

◆ 人間福祉学部

人間福祉学部では、一般入学試験、大学入試センター試験を利用する入学試験、AO入学試験、帰国生徒入学試験、スポーツ能力に優れた者を対象とした入学試験、外国人留学生入学試験、各種推薦入学試験を実施している。それぞれの入学試験ごとに学生の受け入れ方針や出願資格、出願期日等を定め、公正かつ適切に学生募集を行っている。学生募集に

関する事項については、入学試験ごとに明示し、関西学院公式Webサイトで公開している。⁵⁻¹⁴⁾
また、入試ガイドでも明示している。^{5-28)p.30・32・36・38・40・41・43,5-29)}

AO入学試験、帰国生徒入学試験、スポーツ能力に優れた者を対象とした入学試験、編入学試験、外国人留学生入学試験、各種推薦入学試験(指定校推薦・協定校推薦・関西学院高等部推薦)における入学者選抜については、各種入学試験ごとに学部内に小委員会を設け、小委員会内での厳正な審査に基づき、入学者の合否案を作成している。小委員会は1名のコンビナーと複数の委員によって構成されている。入学試験日までに実行小委員会を開催し、志願者数、入学試験のスケジュール、試験方法等について確認し合う。筆記試験の採点基準、面接委員の組み合わせ、質問項目、面接評価等さまざまな内容について確認し合うことで、公正かつ適切な入学者選抜に努めている。入学試験終了後、直ちに実行小委員会を開催している。実行小委員会では、評価基準の統一化、現段階での問題点、今後の方向性等についての議論を行った後、厳正なる審議を経て合否案を作成する。後日、教授会においてコンビナーから合否案作成に至るまでのプロセス、ならびに志願者数、試験方法、評価基準、問題点、今後の方向性等の説明がなされ、合否案を審議事項として提案し、教授会の議を経て入学者を選抜している。

また、一般入学試験、大学入試センター試験を利用する入学試験における入学者選抜については、関西学院大学入試部を中心として、全学体制で実施されている。この中で人間福祉学部の部分についてのみ人間福祉学部が中心となって選抜を行っている。これらのプロセスを通し、多様な資質を持った学生の受け入れに努めた結果、2012年度入学生の入学試験形態別の割合は、一般入学試験37.7%、大学入試センター試験を利用する入学試験2.4%、AO入学試験11.4%、帰国生徒入学試験0.3%、スポーツ能力に優れた者を対象とした入学試験12.7%、外国人留学生入学試験4.8%、各種推薦入試30.7%となっている。これらのことから、人間福祉学部が定める受け入れ方針に基づいた、多様な資質を持った学生の受け入れが実現できていると言える。

◆ 教育学部

教育学部では学生の受け入れ方針に基づいて学生募集および入学者選抜を行っている。

教育学部では学生副主任をコンビナーとして入試についての委員会を設けている。一般選抜入試以外の学生募集や入学者選抜については、入試制度検討委員会で検討したのち、教授会で協議される。入試実行(小)委員会は一般選抜入学試験、各種入学試験、A入試、編入学試験毎に設けられており、各入試の実行に際しての作業にあっている。

学生募集の方法として、関西学院公式WebサイトやAO入試要項/ガイド、入試ガイド^{5-20)p.18~21,5-28)p.33・34}で募集要項を明示している。このほか、教員が分担して提携・協定・指定校を訪問し、学部で作成したプレゼンテーションファイルを用いて教育学部を紹介している。オープンキャンパスにおいては、学部紹介、模擬授業に加えて相談コーナーを設け、入試および教育学部で取得できる資格・免許や就職相談についての説明を中心に行った。個別相談の希望者が非常に多かったことにより、次年度はさらに相談の窓口数を増やす必要がある。例年、AO入試についての質問が多いことを受けて、全体説明会を2回開催した。

入学者選抜については、一般選抜入試以外の各入試における面接試験では面接官を複数配置するなど、公正・適切な判定がなされるよう注意している。

第5章 学生の受け入れ

一般選抜入試合否判定原案については、先ず入試合否判定検討委員会(歩留り率検討委員会)において、過去の実績や受験生の他学部受験の情報や予備校の情報などをもとに検討し、作成している。入試合否判定検討委員会のメンバーは、教育学部の執行部のほか、幼児・初等教育学科および臨床教育学科の代表が加わり、公正、適切な合否判定を行っている。入試合否判定検討委員会作成の合否判定原案は、その後、教授会の協議を経て合格者を決定している。

◆ 国際学部

国際学部では、教育・研究上の理念である「国際性の涵養」を達成するために、様々な形式の入試を実施している。一般入試においても、従来の3科目入試だけではなく、英語に特化した、あるいは英語に重点を置いた形式の入試を実施している。また、センター利用入試においても、英語の配点を重くするなど、国際学部としての特徴がよくあらわれている。^{5-15)p.14・23・25・29}

その他の各種入試においても、例えばAO入試では語学関係の検定試験の成績や、海外での滞在といったことが書類審査の対象となっている。このように国際学部の学生の受け入れ方針に基づき、学生募集および入学者選抜を行っている。

これらの各入試について、それぞれに実行小委員会を設置し、入試合否判定を行っている。その合否判定については、学部長室会(執行部会)に諮られ、最終的には教授会にて審議される。このように学生の受け入れについては3段階で判定が行われており、公正さ、適切さが確保されていると考える。

その結果、国際学部で実施されている①一般入試、センター利用入試、②AO入試、③帰国生徒入試、④スポーツ選抜入試、⑤外国人留学生入試、⑥その他の入試(高等部、指定校、協定校・提携校、継続校、海外学部協定校推薦)、⑦編入学試験といった7つの入試のうち、②③④⑤⑥の5つの入試で募集人員を満たした。

研究科

5-1-(2)

◆ 神学研究科

現行、博士課程前期課程においては、一般入試、社会人入試、外国人留学生入試を用意しているが、たとえばキリスト教神学・伝道者コースの募集においては、学生の受け入れ方針で言及される伝道者の育成を実現すべく、いわゆる洗礼条項を設けるとともに、教会生活の実績を考慮し、所属教会からの推薦書の提出を義務付けている。キリスト教思想・文化コースにおいても、提出される「研究計画書」などによって、キリスト教に基づいた思想や文化的財などの学際的領域に興味を持ち、研究しようとする者であるかを念頭に置き、公正かつ適切に選抜を行っている。後期課程においては、一般入試、外国人留学生入試を用意している。それぞれの入試制度において上記学生の受け入れ方針の各要素がどのように実現されているか、さらなる整理・明文化が必要である。2008年度に履修コース制を導入して後、毎年度キリスト教思想・文化コースへ学生を受け入れている(2008年度1名、2009年度3名、2010年度3名、2011年度1名。2008～2010年度に受け入れた3名は、2010年度～2012年度に後期課程へも進学)。また後期課程については、いわゆる課程博士の取得につながる者を、求める入学者像のひとつの柱としているが、その方

針に適切な学生を受け入れ、近年は順調に輩出しているといえる(課程博士輩出数:2007～2010年度各1名、2011年度、4名。なお、2010年度の1名は在籍期間3年での学位取得⁵⁻⁷⁸⁾)。

◆ 文学研究科

正規学生(一般)・正規学生(推薦)・特別学生(社会人)・特別学生(外国人留学生)を対象として、前期課程は9月(1次)と2月(2次)、後期課程は2月に入学試験を実施している。学生の募集にあたっては大学院案内や関西学院公式Webサイトの文学研究科のページおよび6月に発行される入学試験要項を用いるほかに、6月と11月とに大学院入試説明会も開催している。関西学院大学文学部卒業見込の学生を対象とする前期課程の推薦入試では、どの時点で学生の進学への意志が固まったのかといった点を勘案しながら1次と2次との推薦条件に違いを設けている。また、前期課程の推薦入試と後期課程の推薦入試とでは試験概要の面からみて、前者には専門外国語及び面接試験が課せられるのに対し、文学研究科前期課程修了見込で指導教員の推薦を受けた志願者を対象とする後方で課せられるのは面接試験のみという違いもある。一方、一般の入学試験の問題は前期課程では1次・2次とも正規学生には専門外国語・専門基礎科目・専門科目の3科目、特別学生には専門外国語・専門基礎科目の2科目を課し、後期課程では正規学生には専門外国語・専門科目の2科目、特別学生には専門外国語・専門基礎科目の2科目を課している。それらの入試問題の作成から筆記試験の実施、面接、採点および選抜に至るまで、各領域の出題委員や入試問題実行委員会がそれぞれの役割を責任をもって果たし、厳格で透明性の高い手続きを踏んでいる。また、過去の入試問題については、文学研究科(文学部)事務室で希望者に無料で配布するかたちをとって公表している。⁵⁻⁷⁹⁾

◆ 社会学研究科

入学者の選抜については、「社会学研究科一般入学試験細則」(社会学研究科内申し合わせ)にもとづいて実施している。入試要項は、毎年7月頃に、インターネット上に願書・要項(PDFファイル)を公開している。入試の種類は、下記のとおりであり、これ以外にも外国人留学生入試(特別学生)を実施している。

< 前期課程 >

- 正規学生(一般) 第1次入試<9月実施>・第2次入試<2月実施>
- 特別学生(社会人) 第1次入試<9月実施>

< 後期課程 >

- 正規学生(一般) 第2次入試<2013年2月実施>
- 特別学生(社会人) 第1次入試<9月実施>
- 正規学生(一般)編入学 第1次入試<9月実施>・第2次入試<2013年2月実施>

試験問題の出題・採点の担当、および、口頭試問の担当については、それぞれの回の入試ごとに研究科委員会内に担当委員会を設置し、同委員会を構成する複数の教員が厳正にあたっている。したがって、入試の傾向が特定の教員の専門分野へと偏ったり固定化したりすることは起きない。そして入試後の研究科委員会においては、可否の判定がなされるとともに、試験結果および口頭試問結果についての講評を、それぞれの担当者が報告することになっている。

第5章 学生の受け入れ

学生募集に関しては、学生の受け入れ方針においても明確にされている通り、出身大学で何を専攻したかによる制限を設けてはいないし、また、社会人や外国人留学生にも門戸を開いている。⁵⁻³⁵⁾

◆ 法学研究科

法学研究科の前期課程では、9月と2月の年に2回の入試を行なっている。

前期課程においては、正規学生(一般)に加えて、正規学生(特別入学制度)がある。これは、さらに、関西学院大学法学部生のみを対象とした、アカデミックコース・エキスパートコース共通のもの、関西学院大学他学部・他研究科在学学生、他大学在学学生を対象とした、エキスパートコース限定の、特別入試に分かれる。

さらに、正規学生(社会人)の入試がある。これはエキスパートコース限定である。なお、夜間・土曜開講をしている授業科目は公共政策プログラムの科目だけとなっている。

次に、後期課程については、第2次入試(2月実施)のみの実施となっている。これには、正規学生(一般)入試に加えて、正規学生(JD)、正規学生(社会人)入試がある。正規学生(JD)入試とは、法務博士学位取得(見込)者対象の入学試験である。

また、前期課程、後期課程ともに、特別学生(外国人留学生)入試が2月に実施されている。なお、法学研究科の入試情報及び入試要綱は、すべて関西学院公式Webサイトの法学研究科のページにて公開されている。⁵⁻⁸⁰⁾

なお、以上の入試については、法学研究科教務学生委員と教務学生副委員とが、問題文の作成の依頼を行い、採点の取りまとめと選考案作りを行い、これをもとに法学研究科委員会が審議し、入学者を最終的に決定している。出題採点や面接については、法学研究科委員が幅広く担当することで公正性を担保している。⁵⁻⁸¹⁾

◆ 経済学研究科

博士課程前期課程では一般、留学生、社会人(エコノミスト・コース)の3つの区分により特徴ある入試を行なっている。入試要項は関西学院公式Webサイト上で公表されており、同時にガイドライン(出題範囲、参考図書など)を示し、受験勉強をしやすくしているほか、一般では専攻分野の選択制による出題方式をとっており、入学後の志望分野や得意分野を選択して受験をすることができる。⁵⁻⁸²⁾

また、早期卒業制度による3年生修了時の入学や、成績優秀者の筆記試験免除制度などにより経済学部から優秀な入学生を受け入れることを目的としている。また年2回(6月、12月)経済学部生を中心とした入試説明会を実施し、入学試験や、入学後の修学方法、修学支援についての説明を行っているほか、社会人(エコノミスト・コース)向け説明会を行っている。

実施方法は、経済学研究科内規に示されており、博士課程前期課程では、大学院入試実行小委員会を形成し、出題、採点者の人数や出題方法が規定されている。また、博士課程後期課程も同様であるが、合否判定に修士論文評価が必要なため、評価方法についても詳細に規定されている。⁵⁻⁸³⁾

◆ 商学研究科

学生募集にあたっては、商学研究科の学生の受け入れ方針を各入試要項に掲載し、受験生に公開、周知している。博士課程前期課程の入試制度には、①一般入試、②外国人留学生入試、③面接(口頭試問)のみによる入試がある。博士課程前期課程の入試選抜方法は次の通りである。

①の一般入試は、筆記試験と口頭試問によって選抜している。筆記試験では商学一般、専門についての論文試験、外国語(英語、フランス語、ドイツ語から1科目)の能力を問う試験を実施している。研究職コースと専門学識コースとの試験科目は同じであるが、研究職コースの方は試験時間が長く、別の問題を出題している。なお、専門学識コースについては、関西学院大学商学部開講の「外国書講読(英)A～F」または「英語経済書講読A～F」の単位取得者、TOEFL173(ペーパー版500)点以上取得者、TOEIC600点以上取得者、実用英語技能検定準1級以上取得者については外国語試験を免除している。^{5-40)p.1}

②の外国人留学生入試は、筆記試験と口頭試問によって選抜している。筆記試験では、商学一般と専門についての論文試験とともに、日本留学試験(日本語)240点以上または日本語能力試験N1(2009年度以前の1級)を求めている。研究職コースの入試では、外国人留学生にも外国語の筆記試験を課している。⁵⁻⁸⁴⁾

①と②の筆記試験の入試問題の難易度、外国語の分量などについては、商学研究科執行部で年度による極端なばらつきが無いか検討している。

③の面接(口頭試問)のみによる入試は、3年終了後に大学院に進学する「面接のみの入学試験(3年)」の場合、3年終了時点で、卒業必要単位を取得し、かつ全科目の平均点が86点(研究職コースの場合)、82点(専門学識コースの場合)以上であることを求めている。「面接のみの入学試験(4年)」では、4年の春学期までの全科目平均が86点(研究職コース)、80点(専門学識コース)以上であることを求めている。^{5-85), 5-86)}

①、②、③の口頭試問(面接)の選抜にあたっては、口頭試問の直前に担当者に学生の受け入れ方針を明示しており、これにもとづいて3名の口頭試問担当者が受験生の適性を総合的に判定している。

博士課程後期課程の入試制度には、①一般入試と②外国人留学生入試がある。選抜方法は、筆記試験と口頭試問を行っている。筆記試験は、①と②のいずれも外国語と専門論文であり、専門論文は、「専門論文1」(主分野:指導教員の属する分野)と「専門論文2」(主分野以外の分野)の2分野の筆記試験が要求される。^{5-40), 5-84)}

筆記試験と口頭試問の結果は、研究科委員会に報告され、学生の受け入れ方針にもとづいて慎重に審議、選抜される。

◆ 理工学研究科

学生募集方法・入学者選抜方法に関しては、関西学院公式Webサイト上の大学院入試要項に多様な受験機会の存在を公開することによって、様々な能力を持つ受験生に対して公正な機会を提供するとともに、詳細な入試データを公開することで透明性を確保している。⁵⁻⁸⁷⁾ 結果として、他大学出身者、社会人、外国人など多様な学生が入学している。2012年度入試では7名の外国人が入学しているなど、国際的に開かれた学生募集が実行されている。現在、19名の外国人、1名の社会人が在籍している。⁵⁻¹⁶⁵⁾

◆ 総合政策研究科

博士課程前期課程の学生募集は、「一般・社会人対象」と「外国人留学生対象」とに分けて、それぞれ年2回(8月と2月)実施している。いずれも毎年年度当初には入試要項を公表し、公正な入試の実施に努めている。

「一般・社会人対象」のうち「一般(正規学生)」枠では、英語筆記試験と口頭試問によって、英語能力の確認と基礎的・専門的知識の審査を行う。ただし関西学院大学の卒業見込者あるいは卒業後1年以内の者(学部・学科は不問)で、学部成績が上位25%以内(卒業見込者は第1次募集の場合は2011年度秋学期終了時点、第2次募集の場合は2012年度春学期終了時点、卒業者は卒業時点)の者および英語コース志願者については英語筆記試験を免除する。口頭試問は、出願書類に基づいて日本語で行う。ただし英語コースの志願者は英語で面接を行う。また、優秀な学生を確保するために、関西学院大学総合政策学部における入学後の成績平均点が85点以上かつ総合政策研究科に進学を希望する学生に対して、飛び級による学部卒業を認めており、2005年度および2011年度に各1名が飛び級で入学している。

「一般・社会人対象」のうち「社会人(正規学生)」枠は、原則として3年以上の実務経験者(家事・家業も含む)を対象とする。ただし社会人学生の受け入れについては、多様なバックグラウンドや実務経験を重視するために、学歴が短大卒や高校卒であっても、十分な実務経験がある場合には書類審査および必要に応じて受験資格認定試験を課し、一定の学力が認められる場合に受験を許可する。試験は口頭試問のみを課す。その結果、2008年度～2012年度入試の5年間で3名が短大、高校卒の学歴で前期課程に進学している。ただしいずれの枠で入学した場合でも、前期課程修了までに英語学力認定試験(もしくはそれに相応する英語科目)に合格することを課程修了要件としている。

「外国人留学生対象」の選抜も8月と2月に実施する。試験は口頭試問による。受験資格者は、次の①から③のいずれかに該当する者である。①外国籍を有し、外国において学校教育における16年の課程を修了した者および2013年3月までに修了見込みの者。②日本の大学を外国人留学生として卒業した者および2013年3月までに卒業見込みの者。③外国籍を有する者が、個別の受験資格審査により、上記①②と同等以上の学力があると総合政策研究科において認めた者で、入学時22歳に達する者。近年の留学生は中国出身者が大半であるが、都市部からの留学生だけでなく中国東北部、内モンゴル自治区など中国国内においてもさまざまな文化的背景を持つ学生を受け入れている。

博士課程後期課程についても年2回(8月と2月)選抜試験を行う。原則として国内外における修士または専門職学位を有するか取得見込みの者を対象とするが、個別の受験資格審査によって受験を認めることができる。後期課程においては、英語筆記試験、口頭試問、書類審査により選抜を行う。

大学院入試問題は、大学院教務学生副委員を中心として出典管理も含め厳密にチェックしており、また入学試験の翌年度に一般に公表されており、外部からの評価も可能となっている。専門的知識等については、複数の教員によって時間を十分にとった口頭試問で審査し、口頭試問の審査結果は合議で決定する。

なお、毎年神戸三田キャンパスだけでなく、西宮上ヶ原、大阪梅田といった複数のキャンパスで進学説明会を実施し、学生確保を図っている。^{5-97), 5-98)}

◆ 言語コミュニケーション文化研究科

学生募集は一般と社会人2つに分けて行っている。学内外において説明会を年間3回にわたって実施し、受け入れ方針を説明するとともに、毎回研究科教員と在籍学生による入学相談会を実施し、個別の相談にも応じている。また、入試要項や関西学院公式Webサイト上でも受け入れ方針を明確にすることで、公正かつ適切な学生募集を心がけている。

次に公正かつ適切な入学者選抜については、年間4回行われる選抜試験に際して拡大入試実行小委員会が招集され、選抜過程に係わるすべての教員に対して選抜方針が確認・徹底され、選抜の手順が説明される。また、出願書類の1つである課題論文の評価に当たっては複数の教員が評価することで公正かつ適切な判断が出来るように努めている。

◆ 人間福祉研究科

学生募集については、学生の受け入れ方針に基づいて、関西学院公式Webサイトで公示するとともにパンフレットを作成して、広く公示している。^{5-52), 5-54)} 学生募集については、前期課程では、正規学生の場合には第1次入試(9月実施)と第2次入試(2月実施)、特別学生(社会人)では第1次入試(9月実施)について、後期課程では正規学生(一般)の場合には第2次入試(2月実施)、特別学生(社会人)の場合には第1次入試(9月実施)、正規学生(一般)の編入学では第1次入試(9月実施)と第2次入試(2月実施)、のそれぞれを入学試験要項、入学願書、出願書類に大別して広報している。

入学者選抜に関しては、研究科委員会や大学院諸問題検討委員会等において、公正かつ適切な入学選抜に期するように、試験問題の出し方、内容、採点方法、採点基準等についても議論し「入学試験の申し合わせ」を作成している。⁵⁻⁸⁹⁾ 同申し合わせの概要は、選考科目、出題と採点基準、可否原案、可否の決定、可否に関する情報公開に大別される。なかでも選考科目は、専門科目、専門英語読解力試験、口頭試問試験とし、口頭試問試験では調査・質問すべき項目を作成し、3名以上の試験委員が行っている。出題および採点に際しては、可否の決定まではその機密保持に万全を期している。可否に関する情報公開については、受験生から判定結果の内容に関する情報公開請求があった場合に対応している。

一方、外国人および社会人等の特別学生を一定数確保するための制度は、入試において一般学生とは異なる問題、入試科目を設定するなど、研究科創設時からすでに実施している。

以上のように、大学院入試の公正さや結果については、大学院諸問題検討委員会および研究科委員会において議論し、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っている。

◆ 教育学研究科

教育学研究科では学生の受け入れ方針に基づいて学生募集および入学者選抜を行っている。学生募集および入学者選抜についての詳細を入学試験要項で示している。

教育学研究科の入学試験は、前期課程および後期課程ともに、正規学生、特別学生(外国人留学生)、特別学生(社会人)試験が実施されている。出願期間、試験日時、合格発表、試験内容、試験会場、出願資格、出願手続き、合格者発表について、前期課程の正規学生、前期課程の特別学生(社会人)、後期課程の正規学生、後期課程の特別学生(社会人)の身

分ごとに示している。また、前期課程および後期課程の共通事項として、入学手続き、学費、奨学金についての説明をしている。

特別学生(社会人)については、入学後の身分について、特別学生のみでは博士学位(甲号)を申請する資格はないこと、入学後1年以上経過後研究科委員会の判定により特別学生から正規学生への身分変更ができることについても明記している。

また、2012年度は昨年度に引き続き、特別推薦枠を設け、広島女学院大学、関西学院大学文学部、および聖和大学教育学部に対して、学生の募集を行っている。

教育学研究科では大学院教務学生委員をコンビーナとして入試実行委員会を設けている。学生募集や入学者選抜については、入試実行委員会で検討したのち、大学院問題検討委員会を経て、研究科委員会で協議している。⁵⁻⁵⁶⁾

◆ 司法研究科

学生の受け入れ方針に基づき入試要項を作成し、事前に頒布している他、関西学院公式Webサイトにおいても入試概要を掲載している。^{5-57), 5-58)} また、説明会を開催し入試概要について説明を行っている。⁵⁻⁵⁹⁾ これらのことにより公平性、開放性を担保している。

入学試験実施において公平性、開放性を確保することは、最重要課題のひとつである。実施に当たっては、関西学院大学法学部のみならず関西学院大学出身者を優遇することなく、受験者は全て同一条件下での入試としている。その方法は、特別入試を除き、志望理由書・経歴書の提出は不要とし、筆記試験、適性試験の成績、学部成績、面接試験(A日程およびC日程)のみで審査している。

入試は、全ての形態において、出身学部に関係なく受験することができ、広く門戸を開放している。A日程のみ学部卒業見込み者を対象としているが、B日程、C日程については全ての入試形態に出願することができるよう受験機会を増やしている。

公平性、開放性の確保については、出願人数、合格者人数などの入試結果ならびに試験問題についても、事後にWebサイトで公開していることもその一つである。^{5-90), 5-91)} さらに各日程とも合格発表後には受験生からの入試成績の開示請求に応じていることもあげられる。⁵⁻⁹²⁾

なお、合格判定に当たっては、研究科内の入試実行小委員会、執行部、研究科教授会で審議し決定している。

◆ 経営戦略研究科

経営戦略研究科では入試要項および出願書類を頒布するとともに関西学院公式Webサイト^{5-93), 5-94)}でも公開している。入学者選抜においては、経営戦略専攻および会計専門職専攻の入試については、「経営戦略研究科入学試験 選考(「書類審査」・「面接」・「筆記試験」)実施要領」⁵⁻⁹⁵⁾に、先端マネジメント専攻の入試は、「入試実施体制」⁵⁻⁹⁶⁾に入試実施要領や審査基準を定めている。書類審査、筆記試験の採点、面接の審査を複数教員で行い、それらの結果を点数化して合否判定を行っており、専門職学位課程および博士課程後期課程で教育を受けるための能力・適性等を適切に判定している。入学試験は、受験生に対して広く受験機会を保証し、且つ優れた学生の募集を行うため、春学期・秋学期の年2回の入学機会を設け、各入学学期別に入試を実施している。また、過去の入学試験の結果も研究科パンフレット⁵⁻⁹⁹⁾や関西学院公式Webサイトの経営戦略研究科のページ⁵⁻¹⁰⁰⁾で公開している。

(3) 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

大学全体 5-1-(3)

各学部において社会情勢、学問分野の特性等を勘案し、適切な定員を設定している。入学試験実施後、各学部の教授会の下に入試実行委員会等を設け、近年の志願者動向、他大学の志望動向を適切に捉え合格判定案を作成し、教授会において慎重に合否判定を行っている。^{5-64) 第4条 第5項} また、毎年4月の学部長会において、入学定員・収容定員の充足状況を確認している。その後も機会がある毎に法人全体の会議である経営教学協議会において各学部の定員管理状況を適宜確認している。学部において定員充足率は概ね定員に近い数字となっている。⁵⁻⁶⁵⁾

大学院においては、昨今の志願者動向により、定員を充足していない研究科がある。⁵⁻⁶⁵⁾ 大学院においても適切な入学定員を設定し、筆記試験だけではなく、口頭試問を実施し、大学院研究科委員会において、合否判定をおこなっている。^{5-101) 第4条 第5項} 4月の学部長会において定員の充足率を確認している。

学部 5-1-(3)

◆ 神学部

2008年度から2012年度の収容定員に対する在籍学生数比率は、以下のとおりである。^{5-102), 5-88)} 数値の推移から分かるとおり、在学生数が収容定員に基づいて適切に管理できていると考えられる(過去年間平均:1.12)。しかしながら、他学部に比して収容定員が小さく(学生一人の定員に占める割合が高いため)在学生比率を一定に保つために細心の注意を払う必要がある。この特殊な事情を十分に配慮し、今後とも在学生数を適正に管理していく努力を払う。なお、入学定員に対する入学者数比率も過去年間平均で1.02である。⁵⁻⁶⁵⁾

	定員数	在籍者数	在籍学生数比率	入学者数/入学定員
2008年度	120名	131名	1.09	1.00
2009年度	120名	140名	1.17	1.20
2010年度	120名	136名	1.13	0.83
2011年度	120名	132名	1.10	0.90
2012年度	120名	133名	1.11	1.17

◆ 文学部

文学部において研究・教育がなされる人文学という学問分野の特性と多様性をふまえつつ、それに応じた適切な収容定員(3080名)を設定している。過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均は1.04、収容定員に対する在籍学生数比率は1.09とやや高くなっている。しかし2012年4月入学者は入学定員770名に対し772名であり、また2012年5月時点では3300名と収

第5章 学生の受け入れ

容定員に近似した数の学生を受け入れているので、2012年度に関しては入学者数・在籍学生数共に適正な管理を行っている。^{5-103), 5-104), 5-1) 第3条, 5-88), 5-65)}

◆ 社会学部

2012年度入試(2011年度実施)の配点や科目、それぞれの入試による募集定員の配分は、高い意欲と多様な適性を持つ学生を受け入れるという学生の受け入れ方針にもとづいて決定した。

社会学部では、2009年度に収容定員に対する在籍学生数比率が1.16倍となったことを省み、「在籍学生数管理の徹底」を目標として掲げ、在籍学生数の適正化に取り組んできた。2012年度の入学者数は定員650名に対し664名であり、単年度では入学定員の1.02倍、過去5年間の平均では1.07倍である。収容定員に対する在籍学生数比率も、109%(定員2600名に対し在籍者数2831名)と過去5年間で最低である。⁵⁻⁸⁸⁾

◆ 法学部

2008年度から2012年度まで5年間の入試では、入学定員680名(法律学科520名、政治学科160名)に対する入学者数比率の平均は1.00(法律学科0.97、政治学科1.07)、収容定員(法律学科2,050～2,080名、政治学科580～640名、計2,630～2,720名)に対する在籍学生数比率の平均は1.07(法律学科1.05、政治学科1.16)であり、法学部全体としては、ほぼ適正に推移している。

なお2012年度入試では、一般入試415名(うち全学日程145名、学部個別日程145名、関学独自方式日程50名、センター利用75名)、AO入試20名、指定校・協定校推薦や高等部推薦210名、スポーツ選抜30名、留学生3名、帰国生徒2名(若干名)に振り分け、入試を実施した。各種入試によって受け入れた学生の定員内比率は39.0%であり、多様な学生を受け入れる体制ができつつある。^{5-105), 5-88), 5-106), 5-107), 5-108), 5-109)}

◆ 経済学部

2012年度の入学者数は、741名の1年生と編入学生6名であった。入学定員(680名)を大きく上回る入学者数であるが、2010年度、2011年度と定員を満たしていない(入学定員に対する入学者数比率は2010年度0.90、2011年度で0.97)ためであり、年次計画に沿って入学者を決定した。よって、過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均は、1.00である。⁵⁻⁸⁸⁾ その結果、2012年度における収容定員に対する在籍学生数比率は1.07であり、収容定員に基づき適性に管理している範囲であるといえる。

◆ 商学部

定員の設定は、社会情勢と商学部の学問分野の特性を生かして適切に設定されている。商学部の入学定員数は650名である。これに対して、実際の入学者数は、669名(2008年)、637名(2009年)、654名(2010年)、681名(2011年)、655名(2012年)、入学定員に対する入学者数比率は1.03(2008年)、0.98(2009年)、1.01(2010年)、1.05年(2011年)、1.01年(2012年)であり、入学定員に近い入学者数を実現している。⁵⁻⁶⁵⁾

第5章 学生の受け入れ

これは各入試における実行小委員会のもとで入念な検討を行い、入試毎の定員数が確実に確保されているためである。

実際、各種入試ごとの入学者数がほぼ定員数どおりになっていることが確認できる。⁵⁻¹¹⁰⁾ その結果、各年度における「収容定員に対する在籍学生数比率」も106.3%から111.3%の間の比率を確保しており、在籍学生に対しても良好な学習環境を提供できている。⁵⁻⁸⁸⁾

◆ 理工学部

過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均は昨年度と同じ1.09、収容定員に対する在籍学生数比率も昨年度とほぼ同じ1.09と、どちらも目標値の1.00に近い値を推移した。⁵⁻⁸⁸⁾ このように、適切な定員設定と学生の受け入れにより、在籍学生数の適正な管理ができています。

◆ 総合政策学部

文理融合型の教育を行っている総合政策学部では、文系型入学試験に加えて、一般入学試験の全学日程および学部個別日程における一般入試3科目型(理系型)や、関学独自方式日程における一般入試英語・数学科型および関学数学併用型などの理系型入学試験も行っており、学部の理念・目標の達成に欠かせない様々な能力を持った人材を確保すべく定員を設定している。⁵⁻¹⁵⁾ 但し、学部教育の特質上、入学段階での学科配属は行わず、1年間の幅広い学びを通してじっくりと学科を選択することが可能となっている。

2012年度の在籍学生数は2,511名であり、収容定員(2,420名)に対する在籍学生数比率は1.04、入学定員に対する入学者数比率(5年間平均)は1.03と適正に管理されている。2012年度は4学科体制となってから4年目に当たり、収容定員は毎年100名ずつ増加してきたが、いずれの年度においても在籍学生数が収容定員を下回ることもなく、また超過率も改善しており、適正に維持・管理してきた。

一方、編入学生数は77名であり、編入学定員(100名)に対する編入学生比率は0.77となっている。少子化や大学全入化、短期大学の4年制への移行などの厳しい社会情勢の中で編入学としては極めて大きな定員を擁しているが、編入学定員に対する編入学生比率は0.7を越えており、適正な維持・管理に努めていると言える。⁵⁻¹¹¹⁾

このように、総合政策学部では適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理していると言える。

◆ 人間福祉学部

入学定員は300名であり、学科ごとの内訳は、社会福祉学科130名、社会起業学科70名、人間科学科100名である。人間福祉学部では、入試ごとに実行委員会を設置している。実行委員会において検討を重ねるが、最終的な判定については教授会の承認を得ることで、公正かつ適切に入学者選抜に努めている。その結果、①過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均は1.09、②収容定員に対する在籍学生数比率も1.09となっている。⁵⁻⁸⁸⁾

◆ 教育学部

各種入試の定員については、入試制度検討委員会が検討したのち教授会で協議されている。各種入試の入学者選抜においては、その定員に基づき、合格者数を決定した。一般入試入学者選抜においては、教育学部の場合、2009年の学部創設から3年間の入試データや収容定員数をもとに合格者数を決定した。

2009年度～2012年度の4年間の入学定員に対する入学者数比率の平均について、幼児・初等教育学科は1.00倍、臨床教育学科は1.13倍であった。収容定員は、幼児・初等教育学科1,130名、臨床教育学科280名である。収容定員に対する在籍学生比率については、幼児・初等教育学科が0.22倍(2009)、0.47倍(2010)、0.73倍(2011)、1.00倍(2012)、臨床教育学科が0.22倍(2009)、0.56倍(2010)、0.81倍(2011)、1.11倍(2012)である。以上の比率の変移は、教育学部創設4年経過後、収容定員を満したことを示している。

編入学は幼児・初等教育学科初等教育コースでのみ実施している。編入学定員は学則通り、3年次に5名を定めている。

合否判定原案を作成する入試合否判定検討委員会には、教育学部の執行部のほか、幼児・初等教育学科および臨床教育学科の代表が加わることによって、両学科の教育方針や実態を反映させながら収容定員に合わせる努力をした。

以上、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理するよう努めているが、2011年度の在籍学生数、幼児教育コースはほぼ定員に近い数となったが、初等教育コースおよび臨床教育学科は収容定員を若干超過した。^{5-1)第3条,5-112)}

◆ 国際学部

国際学部で実施している入試は、①一般入試、センター利用入試、②AO入試、③帰国生徒入試、④スポーツ選抜入試、⑤外国人留学生入試、⑥その他の入試(高等部、指定校、協定校・提携校、継続校、海外学部協定校推薦)、⑦編入学試験であるが、これらのうち、②③④⑤⑥の5つの入試で募集人員を満した。

国際学部は開設3年目であるため、過去5年間のデータはないが、学年別に見ると在籍者は1年生348名、2年生323名、3年生281名の合計952名であり、収容定員に対する在籍学生数比率は1.06倍であった。⁵⁻⁸⁸⁾

適切な定員が設定され、学生を受け入れているとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理していると考ええる。

研究科	5-1-(3)
-----	---------

◆ 神学研究科

2009年度から2012年度の収容定員に対する在籍学生数比率は以下のとおりであり(過去年間平均:前期課程1.10、後期課程平均1.03)^{5-88),5-113)}、適切に推移しているといえる。なお、入学定員に対する入学者数比率も過去年間平均でそれぞれ前期課程0.94、後期課程0.90である。⁵⁻⁶⁵⁾

第5章 学生の受け入れ

< 前期課程 >

	定員数	在籍者数	在籍学生比率	入学者数/入学定員
2008年度:	20名	22名	1.10	0.90
2009年度:	20名	21名	1.05	0.90
2010年度:	20名	21名	1.05	1.10
2011年度:	20名	26名	1.30	1.10
2012年度:	20名	20名	1.00	0.70

< 後期課程 >

	定員数	在籍者数	在籍学生比率	入学者数/入学定員
2008年度:	6名	7名	1.17	1.00
2009年度:	6名	7名	1.17	1.00
2010年度:	6名	7名	1.17	1.00
2011年度:	6名	5名	0.83	0.50
2012年度:	6名	5名	0.83	1.00

◆ 文学研究科

入学定員を専攻別に設けているが、前期課程の2008年から2012年までの5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均を専攻ごとにあげると、文化歴史学専攻は1.01、総合心理科学専攻は0.89、文学言語学専攻は0.67である。同様に後期課程の平均をあげると、文化歴史学専攻は0.83、総合心理科学専攻は0.73、文学言語学専攻は0.77である。そして、文学研究科全体での2008年から2012年までの5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均は0.84である。また、前期課程の2008年から2012年までの5年間の収容定員に対する在籍学生数比率の平均を専攻ごとにあげると、文化歴史学専攻は1.09、総合心理科学専攻は0.90、文学言語学専攻は0.82で、前期課程専攻あわせての平均は0.94である。同様に後期課程の平均は、文化歴史学専攻は0.76、総合心理科学専攻は0.72、文学言語学専攻は0.67、専攻あわせての平均は0.72である。^{5-114), 5-65), 5-115) 第6条, 5-88)}

◆ 社会学研究科

収容定員数に対する在籍学生比率は、前期課程においては、2008年度0.96、2009年度0.83、2010年度0.71、2011年度0.58、2012年度0.83である。後期課程においては、2008年度0.67、2009年度0.75、2010年度1.00、2011年度1.08、2012年度1.08である。前期課程の未充足状態が続いていることに関しては、コースのあり方を含めて検討を行っている。⁵⁻⁸⁸⁾

定員充足に向けての広報活動としては、大学院入試説明会を年2回実施し、入試制度・教育内容の説明や、各種の教育研究支援の説明を行っている。また、関西圏とその他の地域の大学や研究機関に宛てて広報用のリーフレットを送付している。⁵⁻¹¹⁶⁾ その他には、学部ゼミ担当教員を通じた関西学院大学社会学部生への周知にも力を注いでいる。⁵⁻¹¹⁷⁾

◆ 法学研究科

前期課程は、入学定員45名に対し入学者数比率の5年間平均は0.41、収容定員90名に対する在籍学生数比率は、0.54、後期課程は、入学定員6名に対し入学者数比率5年間平均は、0.33、収容定員18名に対する在籍学生比率は0.33であった。⁵⁻⁸⁸⁾ 定員充足に向けて、大学院入試説明会を実施している他、社会人や他学部・他大学・他研究科生対象に一定の条件を満たせば、筆記試験が免除になる制度などを導入し、努力をしている。⁵⁻³⁶⁾

◆ 経済学研究科

博士課程前期課程では一般、留学生、社会人(エコノミスト・コース)の3つの区分により特徴ある入試を行なっている。一般区分では、早期卒業制度による3学年修了時の入学や、成績優秀者の筆記試験免除制度などにより経済学部から優秀な入学生を受け入れる努力をしているが、収容定員を満たしておらず、30名の入学定員のうち15名をエコノミスト・コースに充てて募集してきたが、志願者も大きく減少しているのが現状である。

博士課程前期課程の入学定員(30名)に対する入学者数比率の5年間平均は、2012年度で0.44、収容定員(60名)に対する在籍学生数比率は、0.40、博士課程後期課程の入学定員(3名)に対する入学者比率の年間平均は、0.60、収容定員(名)に対する在籍学生数比率は、0.22であった。⁵⁻⁸⁸⁾

◆ 商学研究科

直近データ(2012年5月1日)に基づく商学研究科の①過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均は、博士課程前期課程68%、博士課程後期課程58%、②収容定員に対する在籍学生数比率は、博士課程前期課程68%、博士課程後期課程73%であった。⁵⁻⁸⁸⁾

2012年度入学者数は博士課程前期課程で収容定員の50%(15/30)、後期課程で80%(4/5)となり、前期課程入学者数は減少したが、後期課程入学者は増加した。なお、前期課程入学者数のコース別内訳では、専門学識コースは募集人員の85%(15/20)、研究職コースは0%(0/10)であった。2011年5月における収容定員に対する在籍者数比率は、前期課程で73%(44/60)、後期課程で53%(8/15)であった。収容定員の達成を目指しているが、学生の受け入れ方針にもとづいた適性を有する学生の受け入れを優先している。なお、後期課程の入学定員は2009年度より10名から5名に変更された。定員は満たしていないが、学生の受け入れ方針に基づいて学生の受け入れを適正に管理している。⁵⁻⁶⁵⁾

◆ 理工学研究科

入学定員に対する入学者数比率(5年間平均)は理工学研究科前期課程全体で1.00である。また、収容定員に対する在籍学生数比率は2012年度において理工学研究科前期課程全体で1.13とほぼ定員と一致しており、いずれも適切な数値を示している。

後期課程については、入学定員に対する入学者数比率(5年間平均)は理工学研究科後期課程全体で0.48と定員割れ状態であり、後期課程の学生確保に向けた努力が必要である。⁵⁻⁸⁸⁾

◆ 総合政策研究科

総合政策研究科の収容定員は、前期課程100名、後期課程15名である。2005年頃まではほぼ定員を充足していたものの、特に前期課程においては近年定員を大きく下回る状況が続いている。表①は近年の年度別学生数と定員充足率の推移を示したものである。

学部を卒業して大学院進学を目指す学生は一定数いるものの、その大半が国立大学の大学院を志望する。2010年のカリキュラム改訂はこうした状況を踏まえてのことであったが、今も国立大学志向はとどまらない。これは必ずしも経済的要因によるものとは言えず、2011年度のカリキュラム改訂の成果もまだ確認できる段階ではない。社会人学生や外国人留学生への働きかけを一層強めると共に、入学生の質を確保するためには、定員規模の適正化についても検討をすすめる段階にあるのではないかと考える。⁵⁻¹¹⁷⁾

表①

年度		2008	2009	2010	2011	2012
在 学 生 数	前期課程	37人	33人	40人	37人	32人
	後期課程	4人	4人	2人	8人	6人
収容定員に対する 在籍学生数比率	前期課程	37%	33%	40%	37%	32%
	後期課程	26.7%	26.7%	13.3%	53.3%	40.0%

◆ 言語コミュニケーション文化研究科

言語コミュニケーション研究科の定員については、2001年度の開設当初より前期課程については30名、後期課程については3名であり、変化はない。研究科担当教員の人数、研究教育施設等の規模を考えたとき、適切な受け入れ定員であると考えられる。また、在籍学生数の管理については、毎月開催される研究科委員会において教務学生委員より、休学や復学等も含めた在籍学生の動向が逐一報告され、その情報は全教員によって共有される。

過去5年間の入試データによると、志願者数は45から69の間を推移している。それに対して合格者数は29から45の間を、入学者数は27から41の間を推移しており、入学定員(33)に対する充足率は0.82から1.24の間を推移している。

また、過去5年間の合計在籍学生数を見ると、定員165に対して159であり、充足率は0.96となっている。^{5-65), 5-88)}

◆ 人間福祉研究科

関西学院公式Webサイトにおいて人間福祉研究科には人間福祉専攻があり、博士課程前期課程(標準年限2年)と博士課程後期課程(標準年限3年)が設置されていること、および定員を公示している。すなわち、博士課程前期課程では20名を越える指導教授を有し、標準修業年限2年、入学定員8名の計16名、後期課程では標準修業年限3年、入学定員5名の計15名であり、適切な定員を設定している。学生数に関しては、前期課程の場合、収容定員16名に対して、在籍数は2008年度17名(106.3%)、2009年度17名(106.3%)、2010年度19名(118.8%)、2011年度17名(106.3%)、2012年度18名(122.5%)と概ね適切な在籍があり、適正に管理しているといえる。しかしながら後期課程においては、収容定員15名に対して、在籍数は2008年度10名

(66.7%)、2009年度10名(66.7%)、2010年度8名(53.3%)、2011年度8名(53.3%)、2012年度8名(53.3%)であり、在籍者数が若干欠員の状態にある。^{5-65),5-88)}

◆ 教育学研究科

教育学研究科においても適切な入学定員を設定し、筆記試験および口頭試問により入学者選抜を行っている。2009年の学部創設から3年間の入試データや収容定員数をもとに合格者数を決定した。

2009年～2012年の入学定員に対する入学者数比率の平均は、前期課程0.5倍、後期課程は0.41倍であった。収容定員に対する在籍学生比率については、前期課程は0.33倍(2009)、0.5倍(2010)、0.66倍(2011)、0.66倍(2012)である。後期課程は、0.22倍(2009)、0.33倍(2010)、0.44倍(2011)、0.44倍(2012)である。収容定員に対する在籍学生数比率が示すように、定員が充足できていない。創設後4年の経過で、教育学研究科の存在が未だ周知されていないこともあるが、志願者の増加を目標として学生募集に努める必要がある。⁵⁻¹¹²⁾

◆ 司法研究科

開設時より1学年の入学定員を125名としてきたが、定員の見直しを行い2011年度より100名に減員した。

過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均は75%、収容定員に対する在籍学生数比率は70%となっている。⁵⁻⁸⁸⁾

◆ 経営戦略研究科

経営戦略専攻および会計専門職専攻の、過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均、および収容定員に対する在籍学生数比率(以下定員充足率とする)は、以下のとおりである。

経営戦略専攻(ビジネススクール)

大学基礎データ⁵⁻⁸⁸⁾にあるとおり、過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均は、87%である。また、2012年5月1日現在、収容定員200名に対し、在籍者数が150名で、定員充足率が75%である。

会計専門職専攻(アカウンティングスクール)

大学基礎データ⁵⁻⁸⁸⁾にあるとおり、過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均は、76%である。また、2012年5月1日現在、収容定員200名に対し、在籍者数が146人で、定員充足率73%となっている。

博士課程後期課程 先端マネジメント専攻

大学基礎データ⁵⁻⁸⁸⁾にあるとおり、過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均は、125%である。また、2012年5月1日現在、収容定員12名に対し、在籍者数が13名で、定員充足率が108%である。

(4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

大学全体	5-1-(4)
-------------	---------

入学者選抜について、公正かつ適切に実施されているか否かを検証するために、入学試験委員会のもとに、入学者追跡調査・入学試験制度評価ワーキング・グループを設置し、全ての入学者を対象として入学者追跡調査・分析を実施している。この入学者追跡調査においては、入学試験毎の入学者の学業成績はもちろんのこと、就職状況や課外活動の状況などについてもデータを収集し、入学試験制度毎にその趣旨に見合った人材が確保できているかを多面的な分析を実施して評価を行っている。

さらに、入学者追跡調査・入学試験精度評価、さらには入学試験データの分析を行い、入学試験委員会において入学試験の内容について適宜見直しを実施している。⁵⁻¹¹⁸⁾

大学院入試については、各研究科において定めている学生の受け入れ方針に基づいて各研究科委員会において入学者選抜が公正かつ適切に行われているか検証を行っている。

学部	5-1-(4)
-----------	---------

◆ 神学部

定期的な検証の仕組みを構築することについては神学部教授会から委嘱された、学部長を長とする入試検討委員会(学部)において継続的に懇談しているところであるが、都度、学生募集および入学者選抜のあり方について検証と見直しを行っている。なお、学部全体の学生の受け入れ方針が策定され、求める入学者像がより明確になったことにより、以前よりもより公正かつ適切な学生募集と入学者選抜が可能となった。また、個別入試制度(一般、AO、推薦入学など)において、それぞれの趣旨・方針が募集要項において明示されている。今後は、これらの趣旨・方針をもとにして、それぞれの入試制度における入学者像を明示する必要がある。現在は、学生の受け入れ方針によって明確化された入学者像と、各入試制度における入学者像のあいだでの整合性に関する検討を開始している。

◆ 文学部

学生募集および入学者選抜が公正かつ適切に実施されているか否かを検証するために、文学部内に「学部委員会」、「定着率検討委員会」、「入試制度検討小委員会」を設置し、それら委員会に所属する複数の委員によって定期的な検証を行っている。また入試部やキャリアセンターなど学内の他の部局との間に定期的な情報交換の場を設けることによって、検証に必要な専門的情報の入手に努めている。

◆ 社会学部

一般入学試験は、入試本部のもとに社会学部で実行小委員会を編成し実施している。それ以外の各種入試は、教授会に各入試についての委員会を設置し実施している。⁵⁻¹¹⁹⁾

第5章 学生の受け入れ

選抜結果の判定については、各種入試では各実行委員会が選抜結果案を作成し、一般入学試験では入試計量委員会が過去数年の志願者動向および入学状況の分析結果をもとに原案を作成する。いずれの場合も教授会で原案作成過程について報告し、審議の上で入学者を決定しており、実施から選抜に至る過程を全体で共有し、公正さを保つよう努めている。

入試計量委員会は、毎年の入学者数確定後にその年の入試結果を総括し、次年度の課題を整理して教授会で報告と申し送りをしている。

さらに入試制度検討委員会を設置しており、学生の入学後の成績追跡調査を実施し、分析・検証を定期的にも実施するとともに、社会学部の入試制度全体の点検に向けた情報を蓄積している。

◆ 法学部

学生の募集、入学者の選抜については、各入試実施後、入試実行小委員会・AO入試実行小委員会委員会の報告を受けて教授会が検証するとともに、最終的な入学者の決定はすべて教授会が行っている。

また適切な定員の設定や入試のあり方については、入試検討委員会・教授会において、追跡調査結果の分析などを用い、適宜検討している。特に、2011年度に入試検討委員会では、過去3年間に指定校推薦で入学してきた学生の成績に関する追跡調査分析をふまえ、その後指定校としての継続について検討することを課題として設定。2012年6月の入試検討委員会・教授会では、すでに具体策を決定している。^{5-120), 5-121)}

なおこうした検討に資すべく、2012年4月には入学生に対する意識調査を実施した。⁵⁻¹²²⁾

◆ 経済学部

入学者数等をふまえ、学生の受け入れ方針に基づき、執行部(学部長室会)にて定期的に検証している。また入学者選抜の実施法に関しては入試検討委員会により検討し、教授会に提案する仕組みである。特に推薦入学における指定校の選定や、各種入試の具体的な選抜方法の改善について提案している。

◆ 商学部

各入試実行小委員会のもとで各種類の入試ごとに学生募集は公正かつ適切に実施されている。実際、各入試実施終了後、実行小委員会は必ず開催され、実施上の反省事項が確認される。例えば、AO入試終了後、AO入試実行小委員会において、各募集定員枠の見直しは数回行われてきた。⁵⁻¹²³⁾

これは商学部における「真に創造的な能力を有するビジネス・パーソンの育成」という教育理念・目的に沿った学生の受け入れになっているか否かの検証を行っている証拠である。

また商学部の入試検討委員会では、学部で設けた基準に則り、毎年度指定校推薦入試における新規指定校や取消対象校の検討を行っている。⁵⁻¹²⁴⁾

◆ 理工学部

入試制度検討委員会と教授会により、学生募集および入学者選抜に関する定期的な検証が行われている。2011年度入試制度検討委員会は5回開催され、学生の受け入れ方針と入学後の成績追跡調査等に基づいて募集定員や入試制度の見直しを行った。⁵⁻¹²⁵⁾

◆ 総合政策学部

総合政策学部では、学部で設置している入試制度検討委員会とその下部組織である8つの委員会において学生募集および入学者選抜全般に関する検討を常に行っている。そこでの検討事項は、入学者選抜方法や定員だけでなく、新規指定校の選択や見直し、面接方法や実施体制の公平化・透明化・効率化、そして広報までを含んでいる。

指定校推薦の対象校に関しては、入学者の成績(GPA・平均席次率など)を追跡調査して常に見直しを行っている。一方、新規指定校選択においては、各高等学校の大学進学実績や関学他学部入学後の平均席次率を参考にして、適切かつ優れた人材を推薦できる可能性のある高等学校を絞り込むための措置を講じている。⁵⁻¹²⁶⁾

その他の入学者選抜方法においても、適宜、検討・見直しを行っている。2011年度入試では関学独自方式日程の定員変更を実施し、2012年度入試では学部個別日程(理系型)および関学独自方式日程(KG数学併用型)の新規導入や関学独自方式日程(英語・小論文型)の廃止、AO入学試験(英語特別選抜)の見直しとAO入学試験(日本語小論文方式)の新規導入などを行った。⁵⁻¹⁵⁾

このように総合政策学部では、定期的に検証を行うことで、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を実施していると言える。

◆ 人間福祉学部

学生の受け入れ方針に基づいた学生募集および入学者選抜の検証は、6名の委員からなる入試制度検討委員会において実施している。すなわち、入学者における入学後の成績やGPA等の追跡調査を基に、学生募集や入学者選抜の公正性、適切性について検証している。また、入試制度検討委員会の検証を基に、教授会でも情報を開示し、今後の入試募集定員について懇談する機会を持ったり、学部長室委員会において、推薦入学対象高校(指定校除く)からの推薦最大数について検討したりすることで公正かつ適切な入学者選抜に努めている。⁵⁻¹²⁷⁾現在のところ、学生募集、入学者選抜に関して大きな変更点はない。

◆ 教育学部

入試制度検討委員会を入試前後に開催して、合否判定の方法と基準などを毎年検証し、その後、教授会において協議している。

◆ 国際学部

学生募集および入学者選抜実施について、入試検討会を3回開催した。⁵⁻¹²⁸⁾ 入試検討委員会では、帰国生徒入試、AO入試、外国人留学生入試、編入学試験などについて、当該年度の反省点と次年度に向けての改善点を検討した。

例年、入試直後の時期に検討会を行っており、学生募集および入学者選抜が、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかの検証が定期的に行われていると考えられる。

研究科

5-1-(4)

◆ 神学研究科

定期的に検証する仕組みとして、研究科委員長を長とする入試検討委員会(研究科)における報告書の作成を検討しているが、いまだ具体的な内容については整備できていない。入試実行は、大学院入試実行委員会がその責を負うが、毎年度の実行に際しては都度、出題内容、実行体制についてチェックを行っている。今後は、学生の受け入れ方針によって明確化された入学者像と、各入試制度(前期課程一般、社会人、外国人留学生、後期課程一般、外国人留学生)における入学者像のあいだでの整合性に関する検討を、学部の学位授与方針を踏まえつつ検討していく。

◆ 文学研究科

大学院問題検討委員会、領域代表者会議、執行部会を定期的に開いて、学生募集および入学者選抜方法の適切性について検討している。2011年度は、文学研究科独自の入試説明会の実施に加えて大学院課が発案した関西学院大学大学院合同の入試説明会への参加形態や、入試要項における専門外国語の記載の適切性についての検討を行った。⁵⁻¹²⁹⁾ また、確定された方針であっても、その周知徹底を図るため、研究科委員会においては必要に応じて連絡事項として取り上げている。

◆ 社会学研究科

大学院進学説明会・相談会の実施状況等については、研究科委員会で報告し、情報を共有するとともに、問題がないか検証している。入学者選抜については、研究科委員会において、出願状況・出題内容・採点等について詳細な報告を行い、公正かつ適切に実施されたかどうかを検証している。⁵⁻¹³⁰⁾

◆ 法学研究科

学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、法学研究科委員会で決定をしている。また、採点に際しては、受講生の名前や受験番号が採点者には見えないようにしている。

また入試に関しては、大学院問題検討委員会および後継の大学院運営委員会において、適宜検討している。^{5-131), 5-132)}

◆ 経済学研究科

入学者数をふまえ、学生の受け入れ方針に基づき、大学院執行部にて定期的に検証しており、研究科委員会において入試判定の際に出された意見(出題担当者や口頭試問担当者の

講評)をもとに志願者および合格者を検証し、入学試験の適切性を判断している。制度改革を含む内容に関しては、大学院教育部会に諮問し検討している。具体的には定員未充足の件については、経済学部との合併カリキュラム体制(2013年度～)を大学院教育部会にて検討し、学部と大学院の連携を強くすることで、学部学生が大学院へのカリキュラムにスムーズに移れるような工夫を行った。また、エコノミスト・コースの抜本的見直しについては、継続して検討を行っている。

◆ 商学研究科

各入試における研究科委員会の判定後に、各入試の口頭試問担当者からの報告にもとづいて入試に改善事項がないか検証している。また、商学研究科自己評価委員会を設置しており、大学全体で実施している毎年の自己点検・評価の取り組みにおいて、研究科委員長の責任の下、学生募集および入学選抜についても定期的に検証を行っている。

◆ 理工学研究科

学生募集および入学者選抜に関する定期的な検証を大学院委員会および研究科委員会の中で行っている。2011年度には8回開催し、検証を行った。

◆ 総合政策研究科

総合政策研究科では、学生募集および入学者選抜に関する定期的な検証を学部長室委員会の中で行っている。入学者の入学後の成績や修士論文等も勘案しながら、適切な入試方法の検討を行っている。とりわけ2011年度のカリキュラム改訂においては、様々な分析と検証を行った。根拠資料については、入試関連資料であり学外秘とする。

◆ 言語コミュニケーション文化研究科

学生募集の実施状況、具体的には学内外での入試説明会への参加者数や参加者から出された質問等については適宜研究科委員会で報告がなされる。すべての教員間でこういった情報を共有することで、募集実施方法等に問題がないかどうかを定期的に検証している。

また、入学者選抜の公正かつ適切な実施については、やはり、各入試実施後の研究科委員会において、入試実施状況について入試実行小委員会より詳細な報告がなされ、何か問題があった場合にはそれに対する対策がその場で話し合われ、次回の入試実施に生かされるような仕組みとなっている。⁵⁻¹³³⁾

さらに、自己点検・評価においても毎年検証を行っている。

◆ 人間福祉研究科

学生募集および入学者選抜については、学生の受け入れ方針に基づき、研究科委員会において「入学試験申し合わせ」⁵⁻⁸⁹⁾を作成し、問題作成および合否判定など公正かつ適切に実施しかつ検証している。

◆ 教育学研究科

大学院入試実行委員会および大学院問題検討委員会において、募集定員の確保の方法、学生募集および入学者選抜について検証した結果、2013年度より推薦入学試験制度を導入することとなった。⁵⁻¹³⁴⁾

◆ 司法研究科

定期的な検証については、研究科内に入試実行小委員会を設け、実施上の問題点および改善点を毎年度検討している。また、入試の制度設計等の課題が生じた場合には入試検討委員会にて議論を行う体制ができています。^{5-135), 5-136)} 研究科教授会において応募時、合格者判定時、入学者決定時に検証を行なっていることは当然のことである。

なお、関西学院大学における毎年の自己点検・評価において点検・評価することも行なっている。

◆ 経営戦略研究科

経営戦略専攻および会計専門職専攻の「経営戦略研究科入学試験選考実施要領」⁵⁻⁹⁵⁾に記載の入試選抜基準については、入試実行委員会において、募集内容に対して適切に設定されているかを検証している。⁵⁻¹³⁷⁾

先端マネジメント専攻の入学試験実施においては、入試ごとに決められた入試実行体制⁵⁻⁹⁶⁾に基づき入試を実行し、審査結果を踏まえて入試委員が合否判定(案)を作成し、研究科委員会において合否が審議される。

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

大学全体

5-2-(1)

2004年の大学評議会の決定に基づき、少子化による志願者減少に向けた入学試験比率の改訂と、入学試験の多様化を図ってきたがこれを全て完了した。この結果として、少子化に対応した志願者減少に対応することができ、かつ、多様な入学試験によりこれまで受け入れることができていなかった特色を有する生徒の確保ができています。実施した施策の評価についてであるが、一般選抜入学試験については、入学者選抜が適切に実施されていることや、各種入学試験においては、入学者受け入れ方針に沿った生徒が確保されていることが入学者追跡調査・入学試験制度評価によってデータ分析されている。⁵⁻¹¹⁸⁾

◆ 神学部

学生の受け入れ方針の策定によって、学部が期待する入学者像の総体が明らかとなり、Webサイトと「入学試験案内」において明示することができている。

適切な定員が設定され、慎重な入学者選抜が行われることによって、在籍学生数を収容定員に基づいて適正に管理することができている。

編入学生に関しては、学部が期待する入学希望者数を満たしており(3年次における欠員補充)、募集方針に照らし合わせて、公正かつ適切な入学者選抜が行われている。

多様な学生の受け入れを意図し、学内ジョイント・ディグリー制度を利用して4年次編入学生を2014年度より受け入れることが決定された。

AO入試、スポーツ選抜入試、推薦入学による入学予定者を対象として、大学における学習の準備として入学前学習を実施している。また、事前課題などを材料として、スクーリング形式によるプレスチューデント・プログラムを2011年度から実施し、大学および神学部での学びを入学前から意識させることで、入学後の初年次教育へのスムーズな移行を試みている。

◆ 文学部

障がい学生の受け入れは着実に行われている。

◆ 法学部

課題となっていた法学部全体の学生の受け入れ方針を定め、新入生の意識調査も実施した。

また2011年度より、他学部と同様、スポーツ選抜制度の導入を行うとともに、スポーツ選抜とほぼ趣旨を同じくしていた従前の指定校特別入試制度を廃止した。⁵⁻¹⁴⁾

各種入試入学者の増加により学生の多様性を高める一方、特に指定校推薦入試については、追跡調査の分析結果に基づき見直しを行ってきた。^{5-120), 5-121)}

◆ 商学部

現在までのところ、商学部全体の実際の入学者数は入学定員数に近いものとなっており、入学者選抜は順調である。これは各種類の入試における各実行小委員会が定員目標に近い選抜実績を挙げているためである。また入試実行小委員会の実施体制は教授会で公表されるので、その透明性も高い。つまり実行小委員会の入試実行体制は信頼に値するものであり、この状態を維持していく所存である。

◆ 総合政策学部

総合政策学部では、継続して検討・見直しを行いながら、学生の受け入れ方針に基づいて公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行ってきた。とくに4学科体制への移行後は、各学科の定員やカリキュラムとの整合性なども含めて総合的に検討を行い、入学者選抜方法に反

映させてきた⁵⁻¹⁵⁾。また、広報上の効果も期待しつつ指定校推薦の対象校を全国の進学校へと戦略的に拡大した結果、遠方の進学校からの入学者が増えるなど効果が現れている。⁵⁻¹²⁶⁾

◆ 教育学部

教育学部開設以来、全学のオープンキャンパスとは別に、教育学部独自で聖和キャンパスにおいてオープンキャンパスを開催してきた。受験生の求める情報や説明の形態も把握した上で、プログラムや教職員の配置を整えてきた。特にA入試の情報に特化したプログラムに対し、参加者の反応はよかった。A入試の改善を継続して行っている。2011年度は臨床教育学科について、その効果があらわれた。⁵⁻¹³⁸⁾

研究科

5-2-(1)

◆ 文学研究科

収容人員に対する在籍学生数の比率は過去5年間の平均では前期課程は94.0%であり、適切に管理されている。入試説明会には他大学や関西学院大学の他学部からの参加も含めて春秋ともに30～40名前後の出席があり、文学研究科の教育内容を直接的に伝える上で役立っている。⁵⁻⁸⁸⁾

◆ 法学研究科

様々な入試制度を導入してから、他大学や他研究科の学生も入学してくるようになった。2012年度は、初めて司法研究科修了者が入学してきた。これにより、司法研究科出身者が法学部あるいは法学研究科の教員として出現していく可能性がでてきた。⁵⁻¹³⁹⁾

◆ 総合政策研究科

総合政策研究科においては、従来から客観的で公平な受け入れを行ってきた。試験問題や面接内容については、入試委員会等で検証をし、年度による難易度の格差が是正されている。学部における成績優秀者の飛び級による進学制度はようやく認知されるようになってきている。留学生については中国からの留学生に限っては、安定的に希望者を受け入れるようになっており、その一部は博士課程まで進学するようになった。

◆ 言語コミュニケーション文化研究科

学生受け入れに関しては着実に効果が上がっていると考える。

例えば、言語コミュニケーション文化研究科の国際化を実現するために外国人留学生を全体の2割に増やすという目標を2009年度に掲げたが、その目標は2011年度において約3割に達している。また、ダブル・ディグリー制度の対象となる海外の交流協定大学を2校から3校に増やすことにより(2012年度決定)、今後も継続的な外国人留学生の確保が見込まれる。^{5-140), 5-141)}

また、社会人学生については、その比率を定員全体の3割にすることがやはり2009年度に目標として設定されたが、前期課程においてはこの目標は2011年度現在で達成されている。⁵⁻¹⁴⁰⁾

全体として、一時は入学定員を割っていたものの、2007年度に開設され、2010年と2011年の2

回にわたってカリキュラム改訂を重ねた日本語教育学プログラムへの入学者増も一因となり、2011年度は入学定員を充足するに至った。研究科の理念・教育目標を着実に実践出来ていると考える。

◆ 人間福祉研究科

人間福祉研究科前期課程の場合には、収容定員に対する在籍数が概ね適切であり、かつ修士(人間福祉)の学位を取得しており、効果が上がっている。また、博士(人間福祉)(甲号)の学位は、2009年度2名、2010年度1名、2011年度5名が授与され、さらに博士(人間福祉)(乙号)が1名授与されている。⁵⁻¹⁶⁶⁾

(2) 改善すべき事項

大学全体

5-2-(2)

入学者追跡調査・入学試験制度評価はこれを導入し、調査分析を行ったが、学内に散在するデータベースの集約が課題である。当面は、現状の予算制度の範囲の中で可能な限りデータを収集しこれを継続していきたい。今後、学内の様々なデータの収集・分析を行う担当部局を設置する必要がある。大学・法人の組織再編を2013年4月1日実施に向けて、検討を始めている。その中で、企画機能の拡充を検討する。

大学院入試においては、昨今の状況から定員に満たない研究科がある。

学部

5-2-(2)

◆ 神学部

AO入試の入学者数が、学部の期待する数値を下回っている。これはAO入試に関する募集方針「キリスト教信仰に根ざして、将来伝道者やクリスチャンワーカーとなる志をもつ人。」による、いわゆる受洗している(キリスト者である)という特殊性のある条件と大いに関係するが、今後の方策を検討すべきところである。

学生の受け入れ方針の策定によって、学部が期待する入学者像の総体が明らかとなったが、個別入学制度(一般入試、AO入試、推薦入学)において明示された趣旨・方針との整合性に関して、十分な検討がなされていない。

◆ 文学部

入学定員に対する入学者数比率、収容定員に対する在籍学生数比率はやや高くなっているため、これらを低下させる必要がある。また一般入試と比較した場合、各種入試の学生の受け入れ方針の広報活動が不十分である。⁵⁻¹⁴²⁾

◆ 社会学部

1-(1)で述べたように、学生の受け入れ方針を具体化したばかりで、改訂後のポリシーに関する

第5章 学生の受け入れ

広報はまだ不十分である。したがって、学生の受け入れ方針のさらなる広報が今後の課題である。また、1-(4)で述べたように、入学生の成績追跡調査によるデータの蓄積は行っているものの、入試種別による詳細な分析と、それを生かした学生募集方法の再検討が求められる。

◆ 法学部

各種入試によって受け入れる学生の比率を高めるだけでなく、学生の質を確保することが必要である。⁵⁻⁸⁸⁾

◆ 経済学部

2011年度では、プレースメントテストとしての1、2年生を対象とした数学テストの実施やIRデータ分析(大学IRネットワーク)の導入を検討したが、これは、学生の受け入れ方針に基づく多様かつ効果的な入試実施方法を検討するためであり、同時にこれらのデータの蓄積とそれをを用いた客観的な分析に基づいた入試実施方法の検討が今後の課題である。

◆ 総合政策学部

学外においては、総合政策学部についての理解度や認知度は、現在においても必ずしも十分とは言えず、改善すべき課題の一つとなっている。また、編入学試験において、社会情勢の変化による志願者の減少・低レベル化が進んでおり、編入学定員に対する編入学生比率が1.0を下回っていることも課題である。

◆ 教育学部

スポーツ能力に優れた者を対象とした入試制度について、教育学部では、他学部同様入学定員数を設けて募集をしている。問題は、同入試制度で入学した学生が入学後に所属するクラブで十分に活躍できるような環境を提供できないことである。教育学部は、免許資格取得のための科目が多く、実習科目を含め、出席回数を重視している。そのため、体育会所属学生が試合等によって授業を欠席した場合、それは成績に大きく影響を及ぼすことになる。一方、授業や学外実習に出席するため、試合に参加できないという事態もでてくる。今のままでは、せっかくスポーツに秀でた能力を評価されながら、その力が発揮できない教育環境を提供していることになる。

研究科

5-2-(2)

◆ 文学研究科

後期課程における収容人員に対する在籍学生数の比率は2010年度まで80%台後半～90%台であったが、2011年度以降70%台へと低下している。⁵⁻¹⁴⁴⁾

◆ 社会学研究科

専門社会調査士コース(定員6名)の入学人数が低調であり(2003年度4名、2004年度6名、2005年度1名、2006年度2名、2007年度3名、2008年度1名、2009年度1名、2010年度0名、2011年度1名、2012年度1名)、目標の達成に向けた取り組みが不十分である。

◆ 理工学研究科

後期課程の在籍学生数は定員割れ状態である。2009年度以降、充足率はほぼ横ばいであるが、潜在的な進学希望者は存在しており、学生数確保に向けた努力が必要である。⁵⁻⁸⁸⁾

◆ 総合政策研究科

総合政策研究科においては、近年定員を充足できない状況が続いている。教育内容および指導体制については引き続き改善の努力を続ける必要があるが、入学生の質を維持した上での定員充足を実現するためには、国内外を含むさらなる学生他大学院との情報交換、社会人入学者の増加策の検討などを進める。

◆ 言語コミュニケーション文化研究科

改善すべき点としては、まず「課題研究コース」の入学者人数の減少がある。当初の入学者数と比べて近年の減少が著しい。社会人学生に対するリカレント教育も言語コミュニケーション文化研究科の大きなミッションの1つであるので、今後の改善へ努力する。

次に、計7領域の間の受け入れ人数のアンバランスがある。2007年度に設立された日本語教育学領域は、社会のニーズに応える形でその設立以来安定的な受け入れ人数を確保出来ている。その一方で、言語文化学領域は入学者数が減少しており、今後、さらなる努力と工夫が必要である。⁵⁻¹⁴⁵⁾

◆ 人間福祉研究科

人間福祉研究科においては、特に後期課程の在籍者数が収容定員数に不足しており、大学院諸問題検討委員会および研究科委員会において、担当教員の増員、カリキュラムの見直し、継続的な学生確保に向けた方策、例えば外国人に対して門戸を広く開くための方策、社会人等の特別学生の入学者数を多くするための制度導入、教員の専攻分野や業績を広報するWebサイト記載内容の再工夫、等などについて改善する。

◆ 司法研究科

入試形態の増設や定員の変更等の入試制度改革にもかかわらず、2012年度入試においては志願者数が前年度より25.8%減少し、入学者も46名と入学定員100名を大きく割る結果となった。⁵⁻⁶⁵⁾

◆ 経営戦略研究科

経営戦略専攻および会計専門職専攻の定員確保が、喫緊の課題である。^{5-99)p.29, 5-65)}

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

大学全体	5-3-(1)
------	---------

入学者追跡調査・入学試験制度評価については、入学試験方法の適切性の検証、受け入れ方針に則った受験生を確保しているかの検証に有効であるので、予算措置を継続的に行い、検証を続ける。⁵⁻¹⁴⁶⁾

学部	5-3-(1)
----	---------

◆ 神学部

編入学生に関しては、募集方針をさらに明らかにし、さらに公正かつ適切な入学選抜が行われるよう検討する。

学内ジョイント・ディグリー制度を利用した4年次の編入学受け入れは2014年度より開始されるので、開始年度から編入学生に対する注意深い配慮を行い、本制度が円滑かつ有効に機能するように検討する。

入学前教育は現段階で、スポーツ選抜入試入学予定者について「英語」「国語」の2科目における通信教育を全学的枠組みで実施している(2012年度より)。また、他の各種入試(AO入試、各種推薦入学など)による入学予定者には「英語」「読書」の課題とともに、それを踏まえたスクーリング形式のプレチューデント・プログラムを実施するなど(2011年度より)、内容はさらに充実している。今後、内容の恒常的な検証体制を構築する。

◆ 文学部

総合支援センター・キャンパス自立支援室との連携をさらに強化し、障がい学生に対する支援のいっそうの充実を図る。

◆ 法学部

学生の受け入れ方針に基づき追跡調査などを検証することによって、指定校・協定校推薦枠を適宜修正した。また2014年度入試から新たに関学独自方式日程大学入試センター試験を利用する入学試験(関学数学併用型)を実施する予定である。

◆ 商学部

現行の入試実行体制は信頼に値するものであり、当面はこの状態を維持していくが、今後、商学部が将来に向けた発展方策として必要なことは、一般選抜入学試験による入学者と各種入学試験による入学者の比率や入学定員の検討である。

既に入試検討委員会において、入学してくる学生の質や学力担保の問題について検討を重ねている。具体的な方策としては、有力な進学校からの学生確保の一案として指定校入試にお

いて評定平均値を別に設けること(指定校入試における評定平均値の複数基準の設置)、AO入試要項の改訂、一般入試比率を5割に戻すことなどを検討した。⁵⁻¹⁴⁷⁾

◆ 総合政策学部

現在、入試制度検討委員会を軸として、入学者の質を保ちながら、さらなる向上を図るべく、刻々と変化する社会情勢や入試情勢の変化に即応できるようモニタリングを継続しつつ、学生の受け入れ方針の見直しを絶えず行っている。

◆ 教育学部

聖和キャンパス独自のオープンキャンパスについて、参加者からのアンケートや、関わった教職員の意見をふまえて、さらなる充実をはかる。

研究科	5-3-(1)
------------	----------------

◆ 文学研究科

入試説明会の時間が短く、より詳しい説明や情報を得たいという参加者の声に対応すべく、一度、休日開催してみるという方策をとることも検討する。

◆ 法学研究科

法学研究科の教育方針等の理解や様々な入試制度があることをより広く告知するために、大学院の進学説明会を引続き年2回実施していく。

◆ 総合政策研究科

総合政策研究科においては、学部における成績優秀者の飛び級による進学制度がようやく認知されるようになってきているが、一層の周知を徹底する。とりわけ建築系大学院の充実が大学院生増加に寄与し始めており、引き続きこの領域の広報・普及を進める。

◆ 言語コミュニケーション文化研究科

ダブル・ディグリー制度の対象となる海外の交流協定校を2校から3校に増やすことにより、外国人留学生増加の傾向をさらに維持発展させていく。

◆ 人間福祉研究科

人間福祉研究科前期課程の場合には、収容定員に対する在籍数および学位(人間福祉)取得数は充足しており、今後もこの現状を維持して行く。

(2) 改善すべき事項

大学全体

5-3-(2)

大学院の定員確保はここ近年大変非常に厳しい状況にある。長期的に広報施策、施設・設備の充実、大学院学生の経済的支援について、優秀な学生を広く集められるように重点的に手当をする必要がある。まずは学部長会、大学院教務学生委員会において検討する。近年、各大学において重要性が謳われるようになった大学院生のキャリア支援についても、これまで学部生中心であったものを大学院学生への支援にさらに拡大していく。引き続き定員を充足できない状況であれば、研究科の再編や定員数の見直しも、各研究科の議論を踏まえ学部長会、大学院教務学生委員会において行う。

大学院の広報、入試方法の多角化、施設・設備の拡充、入学後の経済的支援について、更なる改善の方策を学部長会、大学院教務学生委員会において探る。また、今後重視されるIR機能の統括部局を設置する。

学部

5-3-(2)

◆ 神学部

AO入試に関しては、募集方針の再検討の必要性もさることながら、より充実した広報を行うことが必要である。この点に関しては、年2回の割で全国各地の教会を会場とした公開講演会の開催を2011年度から開始した。その他、協定校の訪問やオープンキャンパスの充実も視野に入れた、総合的な広報戦略を構築する。

学生の受け入れ方針によって総体が明らかとなった入学者像と、個別入学制度の趣旨・方針が規定する入学者像との整合性に関しては、今後、入試検討委員会(学部)において十分に討議する。

◆ 文学部

入学者数比率や在籍学生数比率をより適正化するために、指定校推薦入学制度の見直しを行うと共に、在籍学生、特に残留学生への個人面談などの支援を強化する。オープンキャンパスなどでの広報活動を通じて、各種入試の学生の受け入れ方針の浸透を図る。

◆ 社会学部

今後、社会学部広報委員会を主体として、オープンキャンパスでの活動により、新しい学生の受け入れ方針の広報活動を行う。入試制度検討委員会を中心に、入学者の追跡調査結果の分析を行い、入学後の学生動向が学生募集の狙いを適切に反映しているかどうかを検証する。

◆ 法学部

スポーツ選抜をはじめ、各種入試については、大学による入学者の追跡調査結果と新入生の意識調査等を用いて、入試検討委員会を中心とした継続的見直しを行う。全学的な国際化方針に即して英語力を重視した入試形態についても検討をする予定である。

◆ 経済学部

入学時プレースメントテストや入学後のリメディアル教育についてその位置付けを入試形態別に検討するための検討グループを立ち上げることが必要である。また、多様な入試制度の実施とその効果の検証データが蓄積された段階で、入試形態のスクラップと、新しい入試形態の導入を検討していく。

また、一般入試での入学者比率が若干低下してきているが、プレースメントテストや追跡調査による分析を通して、競合大学などの状況も分析しながら、学部全体の水準の引き上げに寄与する要因を抽出するなど抜本的な入試制度の見直しを学部入試検討委員会にて検討していく。

◆ 総合政策学部

学外での総合政策学部についての理解度や認知度が必ずしも十分ではないという課題に対して、入試制度検討委員会ならびに入試広報戦略委員会を軸に、学部独自のWebサイトや学部発行の書籍・小冊子類、オープンキャンパス、高等学校訪問・模擬授業などを通して総合政策学部への理解を促進し、より関心をもたれるような施策に取り組む。とくに指定校推薦対象校の全国への拡大を徹底する一方、編入学定員の充足率向上のため、新たな志願者層の開拓に向けて取り組むほか、定員の見直しを進める。

◆ 教育学部

スポーツ推薦合格者が置かれる状況について、入学前に受験生への説明をより充実させるとともに、スポーツ推薦による合格者について、免許取得や進路などに関する追跡調査をより充実させ、望ましいスポーツ推薦、ひいては各種入試について、教育学部にふさわしい入試のあり方を検討する。

研究科

5-3-(2)

◆ 文学研究科

後期課程における充足率が現在やや低くなっているが、幸いなことに入学者数は2011年度が9名であったのに比べ、2012年度の入学者は15名となった。前期課程から後期課程への推薦を志望する学生数を維持ないし増やすために、出願する前から自身の研究テーマや計画に対してより自覚的な姿勢を持たせるための仕掛け(出願時に正規学生と同様の研究計画書を提出させる)をつくることを検討する。

◆ 社会学研究科

専門社会調査士コースの入学者数が低調が続いている問題については、2012年度に実施する入試から、同コースの定員を「若干名」とすることでひとまずの対処を行ったところである。この問題も含めて、前期課程の未充足状態の改善に向けたコースのあり方の再検討を引き続き行う。

◆ 理工学研究科

就学支援や奨学金等の整備、研究職就業支援体制の充実など総合的な取り組みを行うために、さらに研究科の規模拡大と研究内容の充実を図り、社会人が後期課程に入学しやすい環境を整備する。理工学研究科で行われている先端研究の社会に対する広報を充実させ、当研究科が先端科学研究を遂行する研究大学院であることの魅力を内外にアピールする。

◆ 総合政策研究科

総合政策研究科においては、入学生の質を維持した上での定員充足を実現することが最大の課題である。そのための基本戦略はあくまで研究教育環境の改善と、総合政策研究科ならではの研究成果を上げ続けることと考える。飛び級制度の充実・周知のほか、海外の諸大学との交流を活性化して、様々な国からの留学生の受け入れを増加させる。社会人学生の受け入れについては、三田キャンパスの不利な立地条件を克服するため、上ヶ原キャンパスや梅田キャンパス等での科目開講を増加させる。

◆ 言語コミュニケーション文化研究科

学生受け入れに関して最も改善を要する点は、「課題研究コース」の活性化である。これまでも繰り返し記述してきたように、言語コミュニケーション文化研究科の大きなミッションの1つは社会人のためのカリキュラムの提供である。平日の昼間授業の履修が困難な社会人のために、夜間に都心のキャンパスにて授業を行うことにより社会人の学習を支援すると同時に、現役の言語教員のためのリカレント教育の機会をも提供することである。そのために設置された「課題研究コース」であるが、近年の入学定員の減少には著しいものがある。その原因を今後詳細に検討し、指導体制の見直しも含めた抜本的な改革を行う中で、入学者の増加に繋がるよう、さらに工夫と努力を重ねていく。

また、言語文化学領域の入学者数低迷に関しては、言語文化学領域カリキュラム検討委員会を設置し、具体的な改善策を検討し始めた。⁵⁻¹⁴⁸⁾

◆ 人間福祉研究科

人間福祉研究科後期課程の場合には、収容定員に対する在籍数および学位(人間福祉)取得数が不足しており、それらの増加に向けて改善を図る。

◆ 司法研究科

志願者数の増加をはかるための、入試広報施策(大学への説明会実施、学外での企画への参加、Webサイトの強化、学内法学部との連携等)を積極的に展開していく。⁵⁻¹⁴⁹⁾

◆ 経営戦略研究科

経営戦略専攻および会計専門職専攻の定員充足が課題であるため、組織・カリキュラムの改革に取り組む。

4 根拠資料

- 5-1 関西学院大学学則(例規ベース) 《既出1-3》
- 5-2 関西学院大学 大学案内 空の翼 2012 《既出1-74》
- 5-3 関西学院公式Webサイトの関西学院新基本構想のページ めざす人間像 《既出4.1-1》
- 5-4 関西学院大学 2012年度 入学試験要項
- 5-5 2012 AO入試要項・ガイド
- 5-6 関西学院大学 2012年度 スポーツ能力に優れた者を対象とした入学試験 入学試験要項
- 5-7 関西学院公式Webサイト アドミッションポリシー
- 5-8 関西学院公式Webサイトの学部・大学院のページ 大学院入試要項
- 5-9 関西学院公式Webサイトの神学部／大学院神学研究科のページ
三方針(ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー) 《既出4.1-9》
- 5-10 関西学院公式Webサイトの文学部／大学院文学研究科のページ
文学部のアドミッション・ポリシー
- 5-11 関西学院大学2012年度入学試験要項 文学部
- 5-12 障がいをもつ学生への修学支援・配慮等について
- 5-13 関西学院公式Webサイトの社会学部／大学院社会学研究科のページ
社会学部 (アドミッション・ポリシー)
- 5-14 関西学院公式Webサイト アドミッションポリシーと入学試験一覧
- 5-15 入試ガイド2012
- 5-16 2011年度 オープンキャンパス(7/30,7/31)実施プログラムについて
- 5-17 高等部推薦入学 入学者追跡調査・入学試験制度評価結果
- 5-18 関西学院公式Webサイト キャンパス自立支援室 《既出4.2-70》
- 5-19 関西学院公式Webサイトの経済学部／大学院経済学研究科のページ アドミッションポリシー
- 5-20 2013 AO入試要項・ガイド
- 5-21 学部読本 2012 商学部 《既出4.1-81》
- 5-22 関西学院公式Webサイトの商学部／大学院商学研究科のページ
商学部の理念・目的・教育目標 三方針 《既出1-57》
- 5-24 関西学院公式Webサイトの理工学部のページ アドミッションポリシー
- 5-25 関西学院公式Webサイトの総合政策学部／大学院総合政策研究科のページ 受験生の方へ
- 5-26 関西学院公式Webサイトの総合政策学部／大学院総合政策研究科のページ
入学試験方法について
- 5-27 関西学院公式Webサイトの人間福祉学部／大学院人間福祉研究科のページ
三方針(ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー[人間福祉学部])
《既出4.1-26》

第5章 学生の受け入れ

- 5-28 入試ガイド2013
- 5-29 関西学院公式Webサイト 入試情報サイト
- 5-30 関西学院公式Webサイトの人間福祉学部／大学院人間福祉研究科のページ
人間福祉学部の理念・目的・教育目標、人材育成の目標
人間福祉学部設置届出書 設置の趣旨及び特に設置を必要とする理由 <既出1-18>
- 5-31 関西学院大学 大学案内 空の翼 2013 <既出1-59>
- 5-32 学部読本 2012 教育学部
- 5-33 関西学院大学 2013年度 大学院入学試験要項
- 5-34 関西学院公式Webサイトの神学部／大学院神学研究科のページ
三方針(ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー)[神学研究科]
<既出4.1-29>
- 5-35 関西学院公式Webサイト <社会学研究科>入試要項等
- 5-36 関西学院公式Webサイトの法学部／大学院法学研究科のページ
<法学研究科>入試要項等 <既出1-80>
- 5-37 関西学院大学大学院法学研究科
2011年度第3回 研究科委員会 記録 II. 教務学生委員諸報告 4.
2011年度第4回 研究科委員会 記録 II. 教務学生委員諸報告 7.
2012年度第2回 研究科委員会 記録 II. 教務学生委員諸報告 2.
- 5-38 関西学院大学 大学院経済学研究科のWebサイト アドミッション・ポリシー
- 5-39 経済学研究科 履修心得 2012 <既出1-81>
- 5-40 関西学院大学 2012年度 大学院入試要項 商学研究科 <既出1-30>
- 5-41 関西学院公式Webサイトの商学部／大学院商学研究科のページ
商学研究科案内 <既出1-82>
- 5-42 関西学院大学大学院理工学研究科2012年度正規学生(一般)入学試験要項
(第1次)博士課程前期課程
- 5-43 関西学院公式Webサイトの大学院理工学研究科のページ アドミッションポリシー
- 5-44 STUDY INFORMATION 2012 総合政策研究科 授業科目履修心得 <既出3-57>
- 5-45 関西学院大学 大学院案内 2013 <既出1-77>
- 5-46 関西学院大学大学院言語コミュニケーション文化研究科 2012年度各種入学試験要項
- 5-47 関西学院公式Webサイト 研究科のアドミッションポリシー
- 5-48 関西学院公式Webサイトの大学院言語コミュニケーション文化研究科のページ
2012年のニュース 【2013年度大学院入試】入試相談会・言語コミュニケーション文化セミナー開催日
程決定のハードコピー
- 5-49 言語コミュニケーション文化セミナー&入試相談会 新聞広告
- 5-50 関学生対象 言語コミュニケーション文化研究科説明会 ポスター
- 5-51 関西学院公式Webサイトの人間福祉学部／大学院人間福祉研究科のページ ディプロマ・ポリシー、
カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー [大学院 人間福祉研究科] <既出1-39>
- 5-52 関西学院大学 2013年度 大学院入学試験要項 人間福祉研究科
- 5-53 関西学院公式Webサイトの人間福祉学部／大学院人間福祉研究科のページ
2012年のニュース 5/10 2013年度大学院入学説明会について

第5章 学生の受け入れ

- 5-54 関西学院公式Webサイトの人間福祉学部／大学院人間福祉研究科のページ
人間福祉研究科2013年度入学 進学説明会について
- 5-55 関西学院大学 大学院案内 2012 <既出4.1-45>
- 5-56 関西学院大学 2012年度 大学院入学試験要項 教育学研究科
- 5-57 関西学院公式Webサイトの法科大学院司法研究科のページ 入試概要・スケジュール
- 5-58 関西学院大学 2012年度 ロースクール入学試験要項
- 5-59 ロースクール進学説明会 <既出1-94>
- 5-60 関西学院大学 専門職大学院 経営戦略研究科 各種入学試験要項<既出1-96>
- 5-61 関西学院大学大学院 経営戦略研究科博士課程先端マネジメント専攻 各種入学試験要項
<既出1-97>
- 5-62 関西学院公式Webサイトの大学院経営戦略研究科のページ
経営戦略研究科の概要 3つのポリシー(ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポ
リシー)
- 5-63 入学試験規程【非公開】
- 5-64 教授会規程(例規ベース) <既出3-15>
- 5-65 大学基礎データ2012(表3)
- 5-66 関西学院公式Webサイト 大学案内「空の翼」2012年度版
- 5-67 学部読本 2013 社会学部
- 5-68 推薦入学面接確認事項【非公開】
- 5-69 外国人留学生入学試験取扱【非公開】
- 5-70 帰国生徒入学試験取扱【非公開】
- 5-71 関西学院公式Webサイト 入試情報サイト「2013大学案内「空の翼」・入試ガイド」
- 5-72 経済学部内規入試選考委員会について【非公開】
- 5-73 2012年度各種入試実施担当委員【非公開】
- 5-74 2012年度一般入試スケジュールおよび入試業務分担表【非公開】
- 5-75 関西学院公式Webサイト 入学試験データ
- 5-76 2012年度 入学試験問題集
- 5-77 2013年度帰国生徒入学試験の出題・採点及び面接について(お願い)
- 5-78 大学データ2012(表9) <既出1-136>
- 5-79 関西学院大学大学院文学研究科各種入学試験募集要項
- 5-80 関西学院公式Webサイトの法学部／大学院法学研究科のページ 法学研究科 入試情報
- 5-81 関西学院大学大学院法学研究科
2011年度第9回 研究科委員会 記録 Ⅱ. 教務学生委員諸報告 2.
2011年度第11回 研究科委員会 記録 Ⅲ. 審議事項 1,2.
- 5-82 関西学院公式Webサイトの経済学部／大学院経済学研究科のページ
<経済学研究科>入試要項等
- 5-83 経済学研究科内規B-II 入学試験について【非公開】
- 5-84 関西学院大学 2012年度春学期(2012年4月入学) 大学院外国人留学生入学試験要項
- 5-85 関西学院大学大学院 2013年度 商学研究科
博士課程前期課程「面接のみの入学試験」4年募集要項

第5章 学生の受け入れ

- 5-86 関西学院大学大学院 2013年度 商学研究科
博士課程前期課程「面接のみの入学試験」3年募集要項
- 5-87 関西学院公式Webサイト 大学院入試情報
- 5-88 大学基礎データ2012(表4) 《既出4.4-46》
- 5-89 人間福祉研究科 入学試験申し合わせ【非公開】
- 5-90 関西学院公式Webサイトの法科大学院司法研究科のページ 入試結果
- 5-91 関西学院公式Webサイトの法科大学院司法研究科のページ 入試過去問題
- 5-92 A日程入学試験における個人成績の開示請求について.
- 5-93 関西学院公式Webサイトの大学院経営戦略研究科のページ 入試要項ダウンロード／入試情報
- 5-94 関西学院公式Webサイトの大学院経営戦略研究科のページ
先端マネジメント(大学院博士課程後期課程) 入試概要
- 5-95 経営戦略研究科入学試験 選考(「書類審査」・「面接」・「筆記試験」)実施要領【非公開】
- 5-96 博士課程後期課程 入試実行体制【非公開】
- 5-97 関西学院大学大学院 総合政策研究科 博士課程前期課程
2012年度 入試説明会開催告知ポスター
- 5-98 関西学院公式Webサイト <総合政策研究科>入試要項等
- 5-99 BUSINESS SCHOOL ビジネススクール(経営戦略専攻) ACCOUNTING SCHOOL アカウンティングス
クール(会計専門職専攻) 関西学院大学 専門職大学院 経営戦略研究科 《既出1-98》
- 5-100 関西学院公式Webサイトの大学院経営戦略研究科のページ 入試情報
- 5-101 大学院研究科委員会規程(例規ベース) 《既出3-17》
- 5-102 大学基礎データ抜粋(表14)学部・学科の学生定員及び在籍学生数[2008-2011]
- 5-103 2012年度 文学部志願者・合格者・入学者数一覧
- 5-104 2012/5/1時点 学生人数一覧表 関西学院大学正規生
- 5-105 法学部入試形態別定員数
- 5-106 大学基礎データ2008(表14)
- 5-107 大学基礎データ2009(表14)
- 5-108 大学基礎データ2010(表14)
- 5-109 大学基礎データ2011(表14)
- 5-110 2012年度 商学部入学者数
- 5-111 関西学院公式Webサイト 自己点検・評価、認証評価結果等一覧(2009年度～)
個別的な視点 総合政策学部(2009年度～) 5. 学生の受け入れ
- 5-112 関西学院大学教育学部・教育学研究科 設置に係る設置計画履行状況報告書(抜粋)
- 5-113 大学基礎データ抜粋(表18)大学院研究科の学生定員及び在籍学生数[2008-2011]
- 5-114 2012/5/1時点 学生人数一覧表 関西学院大学大学院正規生
- 5-115 関西学院大学大学院学則(例規ベース) 《既出1-4》
- 5-116 社会学研究科リーフレット
- 5-117 関西学院公式Webサイト 自己点検・評価、認証評価結果等一覧(2009年度～) 個別的な視点 総
合政策研究科(2009年度～) 5. 学生の受け入れ
- 5-118 入学者追跡調査・入学試験制度評価ワーキング・グループ調査報告書【非公開】
- 5-119 2012年度(2011年度実施)入試 社会学部入試関係委員【非公開】

第5章 学生の受け入れ

- 5-120 2012年1月11日入試検討委員会記録【非公開】
- 5-121 関西学院大学法学部 2012年度 第3回 教授会(定例) 記録
Ⅳ. 各種委員会報告 3.、Ⅴ. 審議事項 4.
- 5-122 法学部新入生意識調査【非公開】 <<既出4.2-89>>
- 5-123 2011年度AO入学試験 第2次審査可否判定実行小委員会記録【非公開】
- 5-124 2012・2011年指定校推薦入試等について(答申)【非公開】
- 5-125 2011年度第4回入試制度検討・指定校推薦入試実行委員会 記録
- 5-126 2012年4月19日「第1回入試制度検討委員会」内(配布資料)【非公開】
- 5-127 2011年度第16回人間福祉学部教授会記録【非公開】
- 5-128 入試検討会記録【非公開】
- 5-129 大学院執行部会(2011-11)
Ⅱ. 協議事項 6. 合同大学院進学説明会・相談会の実施について(資料別紙)
- 5-130 社会学研究科委員会記録【非公開】
- 5-131 大学院一般入試に関する確認事項【非公開】
- 5-132 2010 年度第1回拡大大学院問題検討委員会 報告 議題6
- 5-133 2011年度 第11回言語コミュニケーション文化研究科委員会 記録(抄) Ⅱ 審議事項 3.
- 5-134 関西学院大学大学院教育学研究科推薦入学試験制度の新設について
- 5-135 第3回2011年度(2012年度入試)LS拡大入試実行小委員会記録【非公開】
- 5-136 第2回2012年度入試検討委員会記録【非公開】
- 5-137 2012年度秋学期入学試験第1回入試実行委員会
- 5-138 2011年度オープンキャンパス記録
- 5-139 関学出身者・他学部および他研究科出身者・社会人・外国人入学状況
- 5-140 言語コミュニケーション文化研究科 外国人留学生および社会人学生の割合
- 5-141 2012年度 第1回言語コミュニケーション文化研究科委員会 記録(抄) Ⅱ 審議事項 2.
- 5-142 2012年度入試データ集 志願者数・合格者数と実質競争率(一般入学試験)
- 5-144 2010/5/1時点 学生人数一覧表 関西学院大学大学院正規生
- 5-145 言語コミュニケーション文化研究科前期課程 プログラム・コース別入学者数推移 <<既出4.2-99>>
- 5-146 関西学院公式Webサイトの関西学院新基本構想 新中期計画のページ 73の施策内容と進捗状況
- 5-147 各種入試制度の見直しについて(答申)【非公開】
- 5-148 2012年度 第4回言語コミュニケーション文化研究科委員会 記録(抄) Ⅱ 審議事項 2.
<<既出1-139>>
- 5-149 司法研究科年次報告(抜粋) <<既出3-148>>
- 5-165 2012年度 大学院生・大学院研究員 名簿
- 5-166 2012年度人間福祉学部卒業生・大学院修了生進路データ <<既出4.4-41>>

第 5 章 学生の受け入れ

第6章 学生支援

1 現状の説明

(1) 学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう学生支援に関する方針を明確に定めているか。

関西学院は2008年度に「新基本構想」を定め、それに基づく5年間の施策を2009年3月に「新中期計画2009-2013」として策定した。

「新基本構想」では10年間に実現すべき6つのビジョンなどを定めているが、その中の一つである「『KG学士力』の高い質を保証する」というビジョンの中で、重点戦略の一つとして「『オンリーワンを育てる』学生活動支援の強化」を定め、以下のような方針を明記した。

「多様な尺度で一人ひとりの学生が誇れる何かを得ることができる『オンリーワンを育てる教育』を実現すべく、学生支援の革新をはかる。『やる気のある学生』のやる気を引き出し、『伸びる力のある学生』を伸ばすために、正課だけでなく学生の課外活動(スポーツ・文化活動)への支援をさらに強化するとともに、施設の再整備をはかる。勉学とスポーツ・文化活動の両立をめざす施策を進める。

また、現在は各部署が独立して提供している学生支援サービスを、連携するだけでなく、学生の視点から総合化する。学生の入学前から卒業後までの基礎データや、アンケート調査によって収集した情報を集積し、統計的に分析することで学生の要望や悩み、課題などを把握して、より効果的な総合的學生支援策を立案する組織体制や仕組みを構築する。」

この方針のもと、

- ①総合的學生支援策を立案する組織体制と仕組みの設計と設置
- ②課外活動への支援および勉学との両立の促進
- ③宿舎(寮)関連施設の整備検討
- ④「支給奨学金」の更なる拡充と「貸与奨学金」の目的特化
- ⑤キャリア教育の充実
- ⑥正課外活動を行うための環境整備の検討
- ⑦教務部キャンパス自立支援課と学生部学生支援センターの組織統合による総合的な學生支援体制の構築

の7つに、施策内容を区分し、学長室、教務部、学生部、総合支援センター、キャリアセンター等が中心となって、学生支援を行っている。

その中でも①にある総合的學生支援を進めるため、担当の副学長、学長補佐を任命し、さらに専任職員を1名配置した。⁶⁻¹⁾ 2010年度には総合的學生支援小委員会を設置し、総合的學生支援の基本コンセプトの実現に向けて、学内各部署に散在しているデータの把握を行った。

これらと並行して、平成21年度文部科学省戦略的大学連携支援事業に採択された「相互評価に基づく学士課程教育質保証システムの創出-国公立4大学IRネットワーク」(北海道大学、大阪府立大学、同志社大学、甲南大学)に、関西学院大学の4学部が試験的に参加(2010年度に2学部、2011年度にさらに2学部が参加)している。⁶⁻²⁾ この取組の中で、学生調査によるデータの収集を行い、学部によっては分析を行っている。⁶⁻³⁾

(2) 学生への修学支援は適切に行われているか。

<留年者および休・退学者の状況把握と対処の適切性>

休・退学の申請は、各学部事務室で受け付け、原則として各学部の学生主任(学部生)もしくは教務学生委員(大学院)が面談をして許可している。その際に休・退学者の理由確認、今後の進路の相談を行う。退学率は全学1.29%で、2%未満の保持という指標は達成できた。また2009年度1.38%からも2010年度は低下している。⁶⁻⁴⁾

また、成績不振に伴う学修意欲の低下を防ぐため、また長期欠席者の早期対応のために、基礎演習や演習(ゼミ)担当者、学生主任を中心に状況把握し、面談・指導を各学部単位で行っている。

<補習・補充教育に関する支援体制とその実施>

関西学院大学における学生への修学支援体制における補習教育・補充教育に関する支援体制は以下のとおりである。

まず大学として一体的に行っている取り組みは4点挙げられる。

- ①ティーチング・アシスタント(Teaching Assistant、T.A.)、授業補佐(Student Assistant、S.A.)、ラーニング・アシスタント(Learning Assistant、L.A.)制度を活用した学部学生を対象とした修学支援
 - ②学習管理システム(Learning Management System、LMS)による修学支援
 - ③英語運用能力向上のためのe-Learningコンテンツの全学提供
 - ④スポーツ能力に優れた者を対象とした入学試験合格者対象の入学前準備教育の実施
- 以下詳述する。
- ①ティーチング・アシスタント(Teaching Assistant、T.A.)、授業補佐(Student Assistant、S.A.)、ラーニング・アシスタント(Learning Assistant、L.A.)制度を活用した学部学生を対象とした学習支援

関西学院大学では3つの制度で教育的補助業務に従事する大学院生および学部学生を配置している。これらは単に教員の授業運営を補助することのみが目的とされているわけではなく、提供する授業の円滑な運営を補助するとともに、履修者の学習理解の促進等に配慮することを主眼においている。関西学院大学では古く1971年よりティーチング・アシスタント制度が導入され、学部学生の学習支援を行ってきた(2011年度配置人数延べ306名。^{6-5),6-6)}

その後、情報処理の基礎教育充実に向けた教育支援体制充実の要請を受け、2001年4月には授業補佐制度が導入された。この制度については、2011年度実績264名の学生が情報処理関連科目に配置され、授業運営支援および学習支援に従事している。^{6-7),6-8)}

さらに、2012年度秋学期からは、全学の新たな制度として、ラーニング・アシスタント制度を導入している。この制度は、学部および全学科目の導入科目等を主な対象として、授業内および授業外を問わず、履修者の指導や相談対応をとおして学修の支援を行うとともに、授業運営を補佐する学部上級生の学生を配置することにより、学部等での教育の活性化と高度化に寄与することを目的としている。2012年度は制度発足間もないこともあり、全学部

における具体的な配置を実現できていないが、制度の趣旨理解が深まるにつれ、今後ますます活用が促進されることが期待される。^{6-9), 6-10)}

② 学習管理システム（Learning Management System、LMS）による学習支援

2010年秋学期より、教員にとっては授業の運営の補助を、学生にとっては予習・復習など主体的な学習を補助するためのLMSを導入している。学生は、ログインすると自分が履修登録をした科目一覧が自動的にトップページに表示され、閲覧したい科目をクリックすると、その科目のトップページが表示される仕組みになっており、閲覧したい回の資料や連絡事項などを選択し、確認することができるようになっている。一方、教員は、ログインするとあらかじめ年度ごとの担当科目一覧がトップページに表示され、科目名を選択し、そこから授業資料やテスト、課題、アンケート、連絡事項などのツールを利用することができる。LMSの利用状況は、2011年度春学期現在、常勤教員の3～4割が学部開講科目で活用しており、利用学生も全学生の8割程度が何らかの利用をしている。⁶⁻¹¹⁾

LMSの最大の目的は、学生の授業時間外での主体的な学習を促すことであり、コミュニティー機能を活用した教員－学生、学生－学生間の双方向性機能(グループ学習含む)を有効に活用した学習の活性化および高度化がさらに期待されることである。

③ 英語運用能力向上のためのe-Learningコンテンツの全学提供

この取り組みは、関西学院大学の新中期計画における「英語力の飛躍的向上の推進」を実現するための一つの方策として2010年より実施している。関西学院大学では、2009年度よりほぼすべての学部を対象(独自に入学時にプレースメント・テストを実施し、習熟度別クラスによる英語クラスを運営している学部を除く)に1年次の5月もしくは6月にTOEIC IP試験を実施してきた(3年次にも同様に受験を義務づけている)。しかしながら、その平均スコアが芳しくないことに加え、実社会でも英語運用能力の修得が求められていることを受け、自主学習システムを2010年9月から導入することとした。対象者は、在籍する学部学生すべてとしており、「新ECCオンラインTOEIC Test対策講座」のコンテンツを用いている。また活用法としては、e-Learningによる授業時間外での自主学習用の英語教材としての活用に加え、授業と連動させた学習課題への取り組み状況確認を含む授業の補完教材としての活用の側面も持ち合わせている。⁶⁻¹²⁾

なお、英語学習のe-Learningほどの規模ではないが、全学科目の情報科学科目「コンピュータ基礎」の履修者(春・秋学期14クラス計1,750名)を対象に、「情報倫理」のコンテンツを授業外の時間に自主学習させる取り組みも行っている。本件の場合、授業時間外での取り組みではあるが、その取り組み状況を成績評価にも反映させることで情報化時代に対応した倫理教育を行い、成果を挙げている。

④ スポーツ能力に優れた者を対象とした入学試験合格者対象の入学前準備教育の実施

入学前補充教育は、スポーツ能力に優れた者を対象として入学試験合格者を対象に通信教育により実施している。⁶⁻¹³⁾ これは初秋に合格が決定する当該入学試験合格者を対象に、概ね「英語」および「国語」(理工学部のみ「数学」)の講座を大学負担で受講させることで、大学教育に不可欠な主体的な学習姿勢の獲得を目指したものである。内容は、「読む」「書く」「調べる」といった基礎的かつ継続的な学習を行うことが主眼に据えられているが、定められた期限までに提出し、添削を受けた上でその後さらに復習することで理解を深めさせるような仕組みとなっている。

以上のとおり、全学的な取り組み状況について詳述してきたが、その他各学部固有の課題に対応し、運用されている修学支援の取り組みについては以下のとおりである。

○プレスチューデント・プログラム(神学部)

入学後の学部での学びにおいて不可欠な外国語を学ぶ力、文章の読解力を養成するため、学生を一同に集めた準備学習の機会を入学前に設定。また、指定図書から2冊を選択し、1冊につき800字程度の感想文を作成することを入学前の提出課題として課している。⁶⁻¹⁴⁾

○学修相談の実施(法学部)

法学研究科博士課程後期課程に在籍する大学院生をチューターとして配置し、学習に対する不安や悩みを抱えている学生の学修を支援。授業でのノートの取り方、予習・復習の仕方、レポート等の論理的な文章作成手法などの学習スキルについて指導している。⁶⁻¹⁵⁾

○専門基礎科目の補習授業の実施(経済学部)

「経済と経済学の基礎」科目では、経済および経済学に関する専門科目学習の基礎的な知識定着を目指し、チューターとなる大学院生および学部上級生による授業時間外での補習授業による学習支援を実施している。⁶⁻¹⁶⁾

○数学基礎力テストの実施(理工学部)

理工学部では、入学後、数理学科以外の学生に数学基礎力テストを受験させている。合格点に達しなかった学生には合格するまで追試(全4回)を受けさせ、理工学部生に不可欠な数学基礎力を育成している。

○基礎演習および英語ライティング指導等における学習支援者の配置(総合政策学部)

総合政策学部では外国人教員比率が1/3程度を占める上、専門科目においても英語で授業が実施される科目が多いなど、教育のグローバル化に早くから取り組みを行ってきた学部である。そのため、学部学生で英語運用能力の高い学生をラーニング・アシスタントとして採用し、英語のライティング指導を授業時間外に行っている。また、総合政策学部公認の学生ボランティア団体(SCS: Student Campus Support)による基礎演習への新入生サポート活動を行っている。当該団体は、その他留学説明会やゼミシンポジウム等の企画・運営を学部事務室と協力して行うことを通じ、広く学部学生の正課・正課外の活動を支援している。^{6-17), 6-18)}

<障がいのある学生に対する修学支援措置の適切性>

関西学院大学における障がいのある学生に対する修学支援の基本的な考え方は、国連で決議された「障害者権利条約」と(我が国は2006年に署名)、2011年に改正された「障害者基本法」に基づく考え方に準拠している。また、関西学院大学は、「めざす大学像」として「垣根なき学びと探究の共同体」の実現を掲げている。その中で、障がいのある学生に対する修学支援は早くからその理念・目的が定められ具体的な支援が進められている。

関西学院大学の障がい者支援基本理念は、1975年身体障害者問題委員会答申に基づき、①人は全て教育を受ける権利を有し、その能力に応ずる教育を受ける機会を等しく与えられなければならない。②関西学院大学はキリスト教主義をもって建学の精神としている。これを身体障害者問題という具体的現実の中で問い直し、具体化していかなければならない。③学生は自ら学習する権利とともに正当な教育サービスを受ける権利を有する。身体上の障害の故にこの学生としての権利を享受することが損なわれることがあってはならないと定めている。⁶⁻¹⁹⁾

第6章 学生支援

新中期計画の施策であった、教務部キャンパス自立支援課と学生部学生支援センターを統合し2011年4月から「関西学院大学総合支援センター」として新たにスタートした。総合支援センターは、障がいのある学生の修学支援・自立支援と学生相談(心理・修学・生活相談)を遂行し且つ相互に連携強化を図るとともに、学院内の各学校に対するコンサルテーションの提供サービスをするを目的として設置した。「倫理綱領」「守秘義務に関する覚書」に基づき、「視覚障害」「聴覚障害」「肢体不自由」「発達障害」等の障がいのある学生の修学支援・自立支援を全学体制で行い学生を支援している。

総合支援センターは「関西学院教育支援連絡会議」の委託を受けて学院内の学校と連絡・調整をおこない、教職員に対し必要なコンサルテーションの提供サービスについて検討・実施した。

関西学院大学の支援の特徴は、サポート学生と呼ばれる学生スタッフ(大学院生を含む)が支援にあっていることである(車椅子介助、手話通訳は外部に依頼)。これは、障がいのある学生と健常者が支援を通じた交流や体験を通して共に成長していくことを目的としている。また、キャリアセンターと連携をとり、障がい学生就職サポートセミナーを開催するなど就業支援も行っている。

受験生や入学予定者には、入学前に関西学院大学の障がい学生支援について十分理解をもらうために、オープンキャンパスで、関西学院大学の障がい学生支援を紹介したリーフレットを配布している。一般入試の合格者には「障がいをもつ学生への修学支援・配慮等について」という文書を配付するなどして、学生支援について周知を行っている。

<奨学金等の経済的支援措置の適切性>

①奨学金⁶⁻²⁰⁾

関西学院大学では、経済的支援を行う奨学金としては、貸与奨学金と支給奨学金がある。

貸与奨学金は日本学生支援機構奨学金が中心となっており、近年採用可能者数が増加しており、2011年度では学部学生、大学院生あわせて約8,000名が受給している。一方、関西学院大学独自の貸与奨学金は縮小傾向で、2013年度からは入学時および緊急時に特化することとしている。

支給奨学金は、学部学生では「関西学院大学支給奨学金」がある。この奨学金は、「A」と「B」の2種類があり、「A」は学力、人物ともに優秀で学資の援助を必要とする者、「B」は就学の継続と向上をめざしている者で、極めて家計困窮度が高く、学資の援助を必要とする者を対象としており、合計で約800名が受給している。大学院生では、「関西学院大学大学院ベーツ第1種支給奨学金」および「関西学院大学法科大学院第2種支給奨学金」があり、学業成績が特に優秀で学問研究に熱意を有し、学費の援助を必要とする者が対象となっており、合計で約200名が受給している。

家計急変者に対しては、学部学生には「関西学院大学特別支給奨学金」および「関西学院大学後援会奨学金」がある。これらは、原則として1年以内に家計支持者の死亡や病気・事故、倒産、自然災害などの理由で家計が急変し、学費納入が困難な者を対象としている。大学院生には「関西学院大学大学院特別支給奨学金」があり、条件は学部学生と同様である。学部学生、大学院生あわせて約60名の学生が受給している。

また、関西学院大学と提携する金融機関が行う提携教育ローンを利用し、利子を支払った者を対象とした「関西学院大学・大学院利子補給奨学金」があり、約10名が受給している。

第6章 学生支援

なお、2013年度より、現行実施している大学一般入学試験の成績優秀者を対象とした「入学時育英奨学金」を廃止し、「関西学院大学支給奨学金」を一部流用することで、これらの財源を生かした形で、入学前予約型支給奨学金制度(ランバス支給奨学金)を新設する。これは一般入試出願前に4年間継続の支給奨学金の採用候補を決定することで、関西学院大学への入学を強く希望する学生が経済的に安心して関西学院大学を選択することを狙うもので、受験の促進を図る。

②アルバイト紹介⁶⁻²¹⁾

経済援助の一環として、「学生アルバイト情報ネットワーク」(Web)にて、学生にふさわしい良質なアルバイトの紹介を行っている。

③下宿紹介⁶⁻²¹⁾

経済援助の一環として、学生に対して良質で安価な下宿の紹介を行っている。

④学生寮⁶⁻²¹⁾

経済援助の一環、かつ、教育的自治寮として学生寮を保有している。大学から寮運営費を援助し、周辺下宿やワンルームマンションよりかなり安価な舎費設定をしている。男子寮が3寮、女子寮が2寮ある。

(3) 学生の生活支援は適切に行われているか。

<心身の健康保持・増進および安全・衛生への配慮>

1959年度カウンセリングルームを新設し、2004年度には学生部学生支援センターに改組され学生部の一翼を担ってきた。2011年度大学の組織として教務部キャンパス自立支援課と統合された総合支援センターとなり、学生支援相談をおこなっている。

総合支援センターでは、心理・生活・修学領域の学生相談はじめ学内事情に詳しいスタッフによる「なんでも相談」および関西学院大学卒業の弁護士による「なんでも法律相談」を含む学生支援をおこない学内外の諸機関と連携・協働の充実・強化を推進し順調に運営がなされた。⁶⁻²²⁾

各学部新入生オリエンテーションの中で、専任職員・カウンセラーによる学生支援相談室の業務内容等について周知している。また学生支援センターの相談者のなかで外国語(英語)によるカウンセリングを希望する場合には紹介をする学生支援体制を確立している。

<ハラスメント防止のための措置>⁶⁻²³⁾

1999年には関西学院大学の教育をさらに内実化させるために「セクシュアル・ハラスメント防止のためのガイドライン」を作成し、大学に集うすべての人が快適なキャンパスライフを送ることが出来るよう努めてきた。これまでの取り組みを顧みるとともに、2006年度よりさらにアカデミック・ハラスメントをも含めた「キャンパス・ハラスメント」の防止と対策に取り組んでいる。大学のすべての構成員にキャンパス・ハラスメントの問題性の理解を深め、快適なキャンパスライフを守っていくことをめざしている。

具体的には、キャンパス・ハラスメント防止委員会および相談員を置き、防止委員会や相談員で解決しない場合は、キャンパス・ハラスメント調査委員会を設置して問題解決に当たる。

学部・研究科における部局独自のキャンパス・ハラスメント研修に関して、2009年度以降は4件の開催であった。2011年度は年度始めに学部・研究科に対して講演会講師料補助制度を再

度周知するとともに、研修資料を提供することでより開催しやすい環境に努めている。

(4) 学生の進路支援は適切に行われているか。

＜進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施＞

キャリアセンターでは、学部3年生および大学院前期課程1年生対象のキャリアガイダンスや学部4年生および大学院前期課程2年生を中心とした就職活動中の学生を対象とした「個人面談」を中心にキャリア支援・就職支援を展開している。

更に昨今は、低学年次からの早い段階からキャリアに関する問題意識を醸成することで人生観・職業観を身につけさせるため各学部との連携によるキャリア支援に力を入れている。詳細は以下のとおり。

- ① 低学年次生を対象としてキャリアガイダンスを実施している。その内訳は新入生対象キャリアガイダンス、正課授業の中で1、2年生を中心としたキャリア教育を実施している。

【2011年度新入生キャリアガイダンス参加者数】

学部	神	社会	法	経済	商	理工	総政	人福	国際	教育
参加者数 (人)	27	640	625	660	680	440	560	320	320	365

- ② 就職活動準備学生(学部3年生および博士課程前期課程1年生)を対象としてキャリアガイダンスを実施している。

【参加者数】

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回
テーマ	進路を 考える	自己 分析編	履歴書・ES 作成準備編	面接 対策編	志望 動機編
参加者数 (人)	2,450	2,226	2,890	1,700	2,120

- ③ 卒業年次生(学部4年生および博士課程前期課程2年生)を対象として「個人面談」を中心に個別アドバイスを実施している(2011年度延べ9,212名)。^{6-24)29-p13~14} また、状況に応じて「フォローアップセミナー」^{6-24)29-p6~7} を開催することで、就職活動に苦慮している学生の支援を行っている。

- ④ 学生の早期の意識づけを考慮するとともに他学年にとっても進路選択を考える機会となるよう、OB・OG個人に焦点をあてて職業観を述べてもらう等を主旨とした新しいプログラム「業界のリアルを知ろう」「社会人のリアルを知ろう」^{6-24)29-p6~7} を実施した(10月～11月)。パネルディスカッション形式と個別質問会を各企業に分かれて行った。(参加者:453名)

- ⑤ 特に学生への指導を強化する必要があるものについて「自己分析実践セミナー」^{6-24)29-p6~7} や「模擬面接体験セミナー」^{6-24)29-p6~7} を開催した。11月中旬～12月上旬にかけては、第4回キャリアガイダンスで行った「模擬面接編」を補完する形で「模擬面接体験セミナー『集団面接編』」を行った。^{6-24)29-p6~7}(参加者:927名)

第6章 学生支援

- ⑥ 外国人留学生の増加や求人ニーズに応じて、5月中旬に「外国人留学生キャリアガイダンス」。^{6-24)29-p6~7}
- ⑦ 学内企業研究セミナー⁶⁻²⁵⁾は、学生に幅広い業界研究を行い将来の進路選択において自らの可能性を最大限に考えることができるよう開催しているものである。
- ⑧ 昨今は、学生自身のみならず一番の理解者である保証人への意識改革も重要になっている。新入生の保証人を対象に「わが子のキャンパスライフを考えるセミナー」(5月)⁶⁻²⁶⁾や3年次生の保証人を対象に「わが子の就職を考えるセミナー」(6月)を実施している。⁶⁻²⁷⁾

プログラム名	参加者数(人)
わが子のキャンパスライフを考えるセミナー	600
わが子の就職を考えるセミナー	900

＜キャリア支援に関する組織体制の整備＞

キャリアセンターの意思決定は「キャリアセンター委員会」⁶⁻²⁸⁾および「キャリア教育プログラム室運営委員会」⁶⁻²⁹⁾で行っている。主なメンバーは各学部教務副主任で構成される。前者は「就職支援およびキャリア支援」、後者は「キャリア教育」について協議される。「就職率等の報告」や「キャリア教育常勤教員採用」等の人事関係については上位機関である学部長会或いは大学評議会へ上程され報告あるいは協議がなされる。また、正課科目の実施や履修者については、上位機関である教務委員会や大学院教務学生委員会で報告される。これによって全学的なキャリア支援が構築されている。

＜キャリア教育の適切性＞⁶⁻³⁰⁾

関西学院大学のキャリア支援は、「人生観、職業観をもち、自分の人生における働く意味を明確にした上で」、「長所(短所)を知り、強みを活かす」ことを大学生の間に行えるよう各プログラムを組んでいる。これにより自分の生き方や職業に対する考え方を長期的視点で捉える考え方を身につけさせ、自分自身の強みを認識させている。

この過程の一つに就職活動があり、その中で、業界・業種選択や企業選択を行う。冒頭に述べた考え方をしっかりと根付かせるため、関西学院大学では、正課プログラム、インターンシップ、キャリアデザインサポートプログラム、エクステンションプログラムの連動によるライフデザイン・プログラムを提供している。

これらプログラムを通じて重視していることは、以下の3点である。

- ・ 卒業生の体験談を通して「生き方・仕事」を考える。
- ・ 実社会の関わりの中で「働く」ことを考える。
- ・ 様々な人との交流により「人間としての幅」を広げる。

ライフデザイン・プログラムの全体像として、「授業で自分の将来について考える」ために「正課教育」としてのライフデザイン科目群があり、課外活動やボランティア等社会活動を通じて人間力を磨くという正課・正課外両輪による人間成長を導くものである。また、インターンシップでは就業体験をすることにより「働くこと」の意味を考える貴重な機会となっている。更にキャリアデザインサポートプログラムにより、ワンランク上の力を身につけるためのキャリア支援プログラムや就職支援等充実している。加えて、資格取得でキャリアアップを図りたいと考える学生に対してはエクステンションプログラムを提供している。

この中で、関西学院大学では「社会で求められる力」を低学年次から学べる多彩なプログラムを提供している。その中でもキャリアゼミは社会の最前線で活躍している人気講師や関西学院大学出身の社会人、日本経済をリードしている大企業の経営者など多彩な人材を講師として招き、グループワークを通して社会人基礎力を鍛えている。また、1年次から参加できる成長企業インターンシップは毎年10社程度の協力の下、開催している。

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

<進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施>

2008年のリーマンショック以降、経済を取り巻く環境は厳しさが続いている。そのような状況下で関西学院大学の就職数値が高い水準を維持できているのは、キャリアセンターが実施している種々のプログラムがそれぞれ、あるいは相互に関連して効果をあげているからである。代表的な3つのプログラムについて報告する。

①新入生キャリアガイダンス

キャリアセンターでは、新入生に対し、入学直後の早い段階にキャリアガイダンスを実施している。当初は数学部からスタートし、2011年度によくすべての学部において実施することができた。この内容は、決して就職活動のノウハウではなく、「人生において、もっとも自分の感性を磨き、個性を発揮しやすい大学時代を無駄にしない！」というメッセージを送る場である。

2012年度からは3学部においてこの新入生ガイダンスを入学式当日や翌日ではなく、入学後1カ月程度経った時期に実施した。従前以上の成果を予想するとともに、他学部への波及を期待している。

②3年生キャリアガイダンス

就職結果においても、ガイダンスに出席していない者と1回以上出席している者との差は15ポイントも開いており⁶⁻³¹⁾、ガイダンスの有効性が証明されている。

③個人面談

学生は一人ひとりに価値観、人生観、職業観等の違いに加え、就職活動の進捗度にも差があり、個人面接は欠かせない。特に近年の学生についてはその必要性が高まっていると認識している。そのため、派遣相談員の増員と相談予約手続きの簡素化等を行い、相談者数は劇的に増加している。^{6-24)29-p6~7}

<キャリア支援に関する組織体制の整備>

①キャリアセンターへの改組

2006年4月1日から、従前の就職部就職課からキャリアセンターキャリア支援課に改組するとともにキャリアセンター内にキャリア教育プログラム室を新設し、正課教育科目を提供できる組織のひとつに加わった。

また、就職委員会をキャリアセンター委員会に名称変更し、学部選出委員を、原則として学部執行部メンバーである教務副主任とする。このことで、委員会での議論がより強制的確に学部

第6章 学生支援

教授会に伝えられるという効果も産んでいる。6月頃には、学部長と同委員および学部執行部のメンバーと、前年度の就職実績と入試形態や席次、在学中の課外活動や各種プログラムへの参加状況等をクロス集計したデータについて意見交換をする場を設定している。これらのことにより学部において、就職活動について理解を深めるとともに、学部カリキュラム作成や指定校推薦の高校選択等に際して有効な根拠となっている。

②大阪梅田分室

2007年度期中に大阪梅田キャンパスの一角にキャリアセンター大阪梅田分室を設置し、キャリアセンターの職員のローテーション勤務により試行的運用を開始した。2008年度から正式稼働するとともに、役職者と担当者を常駐させ、就職活動中の学生支援、企業の採用担当者の来訪等でその立地の利便性を活かして存在価値を徐々に高めている。

2月から5月にかけての就職活動のピーク時には、西宮上ヶ原キャンパスを上回る学生が訪れる状況となっており、通常西宮上ヶ原キャンパス等で勤務する職員もその時期には大阪梅田分室に出勤するなど旺盛な需要に対応している。企業の来訪者数ともども年々同キャンパスの利用者は増加している。

③任期制教員採用

キャリアセンター傘下のキャリア教育プログラム室提供の正課教育プログラムも拡充を続けているが、同室所属の教員は、いずれも本務の学部または研究科がある「兼担」教員であり、負荷も限界に近づきつつあった。そのため、学内諸機関の手続きを経て2013年度から任期制教員の採用が認められ、科目の充実と質の向上が期待されている。

<キャリア教育の適切性>

キャリアセンター(キャリア教育プログラム室)及び教務部では、複数のキャリア教育に関する正課教育科目を提供している。その内の1科目以上を履修し、単位を修得した者は、全く履修しなかった者と比較して、就職結果が良好であることが明らかとなっている(2011年度の場合、就職率で約7ポイントの差)。代表的な2つのプログラム(科目数では7)について報告する。

①インターンシップ講義及び演習

2005年度から教務部所管で開講された「社会の中での自分」(インターンシップ講義)及び「ソーシャルスキルとチームワーク」(インターンシップ演習)は、キャリアセンター発足の2006年度から当センター所管プログラムに移行され、同年から「インターンシップ実習」も開設されている。

2006年度の各プログラムの規模及び履修者は、講義が2クラス415名、演習が5クラス146名、実習が44名であったが、履修希望者の増加に対応すべく拡充策を講じ、2011年度には、講義が4クラス1003名、演習が15クラス616名、実習が100名となっている。

なお、実習については、2009年度から受入れ企業開拓の困難さ、学生の希望との乖離、他のインターンシップの増加等の理由から履修定員を100名に制限したという理由がある。

すべてのプログラムにおいてアフターアンケートを実施しているが、講義、演習については極めて学生の満足度が高いという結果が出ている。また、履修者が期中を通じて減少しないこともこの授業の魅力の高さを裏付けている。

②キャリアゼミ

2007年度から「キャリアゼミA」、「キャリアゼミB」、「キャリアゼミC」として開講された科目であるが、いずれもグループワークを重視し、チームで課題解決をめざす授業形態が共通している。2010年

度からは「キャリアゼミアドバンス」を新設するとともに、既存科目については、1 Semester ずつ開講学期の前倒しを行った。さらに2012年度からは「キャリアゼミA」の開講形態を集中講義方式から通期開講へ変更させるなど、年々充実と高度化がなされている。

(2) 改善すべき事項

<進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施>

①「就職活動ハンドブック」

キャリアセンターが独自に作成している就職活動の進め方に関する、いわば教科書である。内容としては、就職活動の流れ、エントリーシート作成や面接時の心構え、活動中に行き詰った際のヒント等、関西学院大学学生のレベルに合わせた編集となっており、卒業生や就職活動を終えた学生からの評価も高い。

しかし、一方では市販の書籍を中心に就職活動を行い、本誌をあまり読んでいない、という学生も相当数存在する。内容的にも関西学院大学学生にはもっともフィットする記述がなされており、質的には自信の持てるものであるが、学生に読んでもらわなければ、何の意味もない。ここ数年編集の仕方を変えてきているが、活字離れと称される今の学生気質を直視し、さらにレイアウトやページの構成を見直すなど、まずは本誌を読もうという気持ちにさせる仕掛けが必要である。

②新入生キャリアガイダンス

2011年度に至って全学部でキャリアガイダンスを実施することができた。とはいえ、入学式直後のオリエンテーションの一部として、15分程度の時間しか与えられていない学部もある。見方によっては、3年生キャリアガイダンスより重要とも考えられるため、当プログラムの時間拡大や、入学式から少し間をおいた時期での実施等、引き続き検討が必要である。

<キャリア教育の適切性>

①インターンシップ講義、演習

履修希望者全員が履修できる状況ではない。また、大学設置基準によってキャリア教育充実が叫ばれている今日、一層の拡充に努める必要がある。ただし、優秀な講師と教室の確保という現実問題もある。講師については、既述の任期制教員の活用を中心に据えて2013年度からの実現に向けて最終段階の詰めを行っている。

②認定インターンシップ実習

上述のとおり2009年度から「インターンシップ実習」の履修者を100名に制限した際、「インターンシップ演習」単位修得者の中で実習に行けない者を救済する目的で、大学の紹介の有無を問わず、一定の条件を満たしたインターンシップに参加すれば、単位を付与する科目として新設した。

しかし、申請者は毎年1、2名と極めて少数にとどまっている。卒業に必要な単位に算入されないことが要因なのか、他の理由があるのか原因を調べ、申請させるとともにインターンシップ参加者の把握拡大に努める必要がある。

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

前述のキャリアゼミでは、課題に対する学生グループとしての結論をプレゼンテーションさせる前段階で、社会人OB・OGからの助言を取り入れる方式が定着しており、開設初期の履修者が社会人OB・OGとして戻って来る循環も起こっている。関西学院大学では、校章の三日月をイメージして、キャリアゼミ等によって人間教育がなされた学生が、卒業後も社会のために活躍しながら、時には関西学院大学に戻ってきて現役学生に助言をし、その学生が再び社会人として関西学院大学学生の成長のサポートを行うという循環によって、粘り強さを備えたハイ・パーフォーマーな人材の育成という設置目的に加えて、卒業後も連帯が維持され、異業種交流、ビジネスチャンスの拡大につながる等、想定以上の発展を遂げている。この循環は特に私立大学としては重要な強み、財産として重視していきたい。

(2) 改善すべき事項

キャリア支援に関する組織体制の整備という点で、4キャンパスの平準化という課題が挙げられる。ひとつの部局が4キャンパスにて同じ業務を行っているのは当センターだけであり、平素から提供するサービスレベルの平準化に苦慮している。特に神戸三田キャンパスは学科増もあり、学生数の増加が続いている。西宮上ヶ原キャンパスと比較して、事務室の狭隘さや学生数に対する職員数の少なさ等学生からも不満の声が上がり始めている。神戸三田キャンパスに新しい建物の建設が始まっており、竣工を機に事務室が移転するので、狭隘さについては改善が見込まれている。次に解決すべきは、学生からの声に関わらず、キャリアセンターとして4キャンパスで同等のサービスを提供できるようにするための、更なる人員体制の整備である。

4 根拠資料

- 6-1 総合的學生支援小委員会報告「総合的學生支援の枠組み構築に向けて」
- 6-2 (臨時)大学評議会資料「『4大学IRネットワーク』への参加について(案)」
- 6-3 経済学部主催教職員対象シンポジウム「データが語る学生の実像」
～IRネットワークによるアンケート調査から～報告資料
- 6-4 大学データ2012(表15)
- 6-5 2011年度 教学補佐(TA)配置状況
- 6-6 教学補佐(Teaching Assistant, T.A.)に関する規程(例規ベース)《既出3-160》
- 6-7 2011年度SA採用人数
- 6-8 授業補佐(Student Assistant, S. A.)に関する規程(例規ベース)《既出4.3-5》
- 6-9 LA配置計画に基づく予算配分案
- 6-10 ラーニング・アシスタント(Learning Assistant, L. A.)に関する規程(案)
《既出4.3-6》

第6章 学生支援

- 6-11 新中期計画報告会資料p.26LUNA利用状況
- 6-12 新中期計画「eラーニング」実施計画書
- 6-13 入学前基礎学習講座のご案内
- 6-14 神学部プレスチューデント・プログラムの案内
- 6-15 2012年度 法学部「学生個別学修相談」のご案内
- 6-16 経済学部補習授業タイムテーブル
- 6-17 総合政策学部SCS「基礎演習担当者の先生方へ」
- 6-18 総合政策学部SCS「2012年度の企画について」
- 6-19 関西学院公式Webサイト 教育・研究 人権教育研究室のページ
- 6-20 関西学院公式Webサイト キャンパスライフ 奨学金制度のページ
- 6-21 関西学院公式Webサイト キャンパスライフ アルバイト・寮・下宿のページ
- 6-22 関西学院公式Webサイト キャンパスライフ 学生支援センターのページ
- 6-23 関西学院公式Webサイト キャンパスライフ キャンパスハラスメント防止と対策
- 6-24 2011年度年次報告 《既出3-89》
- 6-25 2011年度学内企業研究セミナーパンフレット(原稿)
- 6-26 わが子のキャンパスライフを考えるセミナープログラム
- 6-27 わが子の就職を考えるセミナープログラム
- 6-28 キャリアセンター委員会規程(例規ベース)
- 6-29 キャリア教育プログラム室規程(例規ベース)
- 6-30 キャリアセンターリーフレット 2012-2013
- 6-31 進路登録・決定状況【非公開】

第 7 章 教育研究等環境

1 現状の説明

(1) 教育研究等環境の整備に関する方針を明確に定めているか。

教育研究環境の整備に関する基本方針については、2004年に法人・大学合同の「キャンパス総合開発検討委員会」を設置し、主に西宮上ヶ原キャンパスと神戸三田キャンパスの整備計画についての基本方針を検討した。上記委員会の検討と並行する形で、第3次中長期経営計画(2005年度～2012年度)が策定され、その中では新設学部の検討、グラウンド整備工事、神戸三田キャンパス整備工事、情報環境の整備などが挙げられている。

前述のグラウンド整備工事の計画に従い、課外活動用地が手狭であった問題を解消するため、新たに西宮上ヶ原キャンパスの隣接土地を2004年5月に取得し、課外活動を2006年度に移転した。移転後の跡地にG号館を建設し、2008年に人間福祉学部を開設した。

さらに2009年には学校法人聖和大学と合併し、新たに教育学部を開設すると同時に西宮聖和キャンパスも開設した。その後、2010年には既存のG号館を増築し、新たに国際学部を開設した。

神戸三田キャンパスでも総合政策学部と理工学部において学科増とそれに伴う学生増を考え、前述の神戸三田キャンパス整備工事の計画に従い、新たに共用棟と実験棟を新設し、既存建物を改修した。

その間に、2008年に策定された「新基本構想」とそれを実現するための2009年から10年間の具体的施策をまとめた「新中期計画」を策定し、教育研究環境の整備についても一つの計画にまとめた。

計画に従い、2011年にはキャンパス北西部開発計画の一環として教授研究館の建替えを行い、引き続き西宮上ヶ原キャンパスでは、社会学部校舎の建替えや共同学習スペースの設置を行っている。また神戸三田キャンパスでも、新中期計画の一環として、学生のアメニティー空間としてコモンズの建築等、整備を継続している。

(2) 十分な校地・校舎および施設・設備を整備しているか。

関西学院大学には西宮上ヶ原、神戸三田、西宮聖和そして大阪梅田の4キャンパスがあり、大学の中長期計画に基づき、計画的に施設・設備の整備・充実に努めてきている。その校地面積は2012年度現在583,118.62㎡である。大学設置基準第37条に規定する必要な面積219,100㎡を十分に上回っている。

また校舎面積は2012年度現在251,436.54㎡である。大学設置基準第37条の2に規定する必要な校舎面積100,682㎡に比して十分に上回っている。

関西学院大学の校地の特色として、現在の場所へ校舎が移転された1929年以来継承されている建築様式である、スパニッシュミッションスタイルの様式で校地内の建築物を造成し、また西宮市の条例により緑地面積の割合が定められていることもあり、校地にある樹木、花木を大切に、自然と建築物の調和と景観を重視し、絶えず手入れを行っている。

1) 校地・校舎・施設・設備の維持・管理

施設設備等の管理体制については、施設部、総務課、財務課、情報システム室、高等教

第7章 教育研究等環境

育推進センターをはじめ各部課が関連諸規程に基づいて建物、備品・用品、情報関連設備の適切な維持・管理を行っている。

施設・設備等の使用管理は、それぞれの部課で行い、情報関係設備(LAN・AV含む)については情報システム室および高等教育推進センターを中心に管理している。これ以外の施設(建築)・機械設備・電気設備・上下水設備・昇降設備などの維持管理は施設部の責任で行っており、施設(建築)の維持管理は必要に応じて内外壁塗装・防水工事等を行い、設備機器等の多くは外部業者と委託契約を締結して維持管理している。

2)安全・衛生の確保

①アスベスト工事

2005年からキャンパス内のアスベストを含む建物について、調査を開始し、同時に毎年年度計画を立案し予算化し、アスベストの除去あるいは封じ込め工事を行い、利用者の安全確保を進めてきた。これにより、2013年度には全キャンパス内のアスベスト浮遊に対する工事は完了する予定。

②耐震工事

関西学院大学の所有する、1981年(建築基準法が改正され、新耐震基準が示された)以前に建築された全建物について、2003年から耐震の調査を行ってきた。そして一定水準を下回る診断結果が出た建物について、アスベスト工事と同様に年度計画を立案して予算化し、2005年から耐震補強工事を行ってきた。2012年現在で、調査対象(1981年以前に建築された)の建物54のうち、調査済みで耐震補強工事が未実施のものが4つ、また調査が未実施のものが5つとなっている。その他は、審査結果として基準をクリアしているか、耐震補強工事が実施済みである。

③水道について

西宮上ヶ原キャンパスは全給水量の約90%を井戸水(2本)で賄っているが、それぞれで浄化处理して学内に供給している。これらの井戸水供給システムは専用水道施設に指定されているため、保健所の監督のもと、水質管理は外部専門業者に維持管理業務を委託し、徹底した衛生管理を行っている。なお、西宮上ヶ原キャンパスの食堂部門および神戸三田キャンパス、西宮聖和キャンパスは公共水道を利用しているため、衛生上の大きな問題はないが、受水槽等の点検・清掃は厳格に実施している。

④セキュリティーセンター

これまでも、キャンパス内の安全を確保するため、正門守衛・夜警・巡回業務を業者委託してきたが、防災・防犯の拠点として2012年に正門、門衛室裏手にセキュリティーセンターを設置した。主な業務としては、日中の正門守衛業務、キャンパス各所の巡回業務の他、夜間もセキュリティーセンターに常駐している。また、キャンパス内には市道が通っており、日中はガードマンを配置して、学生や教職員の通行および駐輪場の整理等、安全確保に努めている。更には、西宮上ヶ原キャンパスと聖和キャンパスでは、最寄り駅にもガードマンを配置して、混雑する通学路の整理にあたっている。

今回のセキュリティーセンター設置を機に火災報知や防犯カメラ・防犯ベル、また各建物の電気錠の管理を集約して、以前はそれぞれで管理していたものを一元化し、迅速な対応をキャンパス内だけでなく、警察や消防ともとることが出来る体制を確立している。なお、防災については、拠点となることは決定しているが、現在、計画を策定中である。

⑤ 清掃

清掃については、全建物について条件書を設定の上、委託業者によって実施されている。

⑥ 安全委員会

建設工事の際には、総務部長のもとに安全委員会が開催され、工事中の安全対策のため、安全通路の確保、工事車両の通行路の選定、ガードマンの配置などが検討される。

(3) 図書館、学術情報サービスは十分に機能しているか。

大学図書館は、関西学院大学の掲げる教育・研究の理念及び目標を支えるための学術情報基盤としての役割を有する施設として、学術情報を収集、整理、保存し、利用者に迅速かつ的確に提供することを使命として活動している。

< 図書、学術雑誌、電子情報等の整備状況とその適切性 >

1) 学術情報の体系的・量的整備

関西学院大学の蔵書(大学図書館登録分)は図書約194万冊、学術雑誌約1万7千タイトル、視聴覚資料約3万8千点であり、そのうち、図書については、西宮上ヶ原キャンパスに約165万冊、神戸三田キャンパスに約29万冊を所蔵している。また、大学図書館では82種のオンラインデータベース、39,595タイトルのオンラインジャーナル、27,592タイトルの電子ブックを提供している。大学図書館における図書資料の選書及び蔵書構築は、限られた予算の中で関西学院大学の教育・研究活動を効率的かつ効果的に支援することを可能とするために様々な工夫を行っている。図書館図書資料費予算は大学図書館と学部等に配分して運用しており、学習用図書や参考図書資料は、図書館長のもとに設置している館内の選書組織で選書し、高度な研究用図書資料については各学部等の選書組織に選書を委嘱している。それぞれの選書組織で選書された図書資料については、発注時に重複調査を行い、無駄な重複購入を避けるなど効率的かつ体系的な収集を行っている。なお、西宮上ヶ原キャンパス大学図書館では約4万冊、神戸三田キャンパス図書メディア館では約1万冊の図書資料を毎年新たに受入・登録し、提供している。^{7-1),7-2)}

また、大学図書館の図書資料収集機能を充実するため、選書アドバイザー制度を設け、図書館長から分野ごとに委嘱する複数の教員から、図書館に備えるべき図書資料の選書情報を集めるよう努めている。教員に対しては、授業の中で受講生に読ませたい図書を購入できる指定図書制度を設け、授業支援をはかっている。さらに、大学院学生と学部学生については、希望図書購入制度を設け、研究と学習活動にとって必要な図書資料を購入している。なお、通常の図書資料費では対応困難な高額で価値の高い資料群を入手するために特別図書購入基金を設け、基金運用利息の範囲内でコレクション等を購入している。

2) 学術情報の利用環境整備

① 学術情報整備・提供システム

関西学院大学の学術情報は、ネットワークシステムに対応した学術情報整備・提供(コンピュータ)システムを導入し、複数キャンパスの図書館業務を一元的に管理している。国立情報学研究所の目録システム(NACSIS-CAT)を主とし、OCLC等の書誌情報や出版社MARC、書店の受発注システムも使用して、図書資料の選定及び整理業務を行っている。また、Webに対応した図書館システムを安定運用し、操作性の向上、開発及び運用の負荷軽減等の効率的な業務運用や、オンライン目録(OPAC)の機能拡大等による質の高い利用

第7章 教育研究等環境

者サービスを実現している。その基盤として学生や教員が効率的に図書資料の情報を得ることができるよう目録データベースを整備している。2012年3月末現在で図書館システムに図書資料の目録データを約197万8千件データベース化し、2011年度のOPACへのアクセス件数は1,913,521件であった。これらの整備に比例して図書館の入館者数や貸出冊数は増加傾向にある。^{7-3), 7-2)}

② 図書資料の効果的な委託整理

大学図書館における図書委託整理は国内新刊書を中心に進めており、2万5千冊程度を毎年外部業者に委託している。委託整理対象として国内新刊書を中心としているのは、委託整理価格が外国書に比べて廉価であり、整理コスト面で効果があることがその理由である。また、国内新刊書以外に新学部及び新学科設置用図書資料の整理事業として2011年度は総合政策学部、理工学部、人間福祉学部、教育学部、国際学部の新学部・学科設置用図書資料の一部の整理を委託した。

③ 情報処理機器等の整備と管理運用

大学図書館内のサーバーとパソコンは学内LANに接続しており、これを通して大学図書館内外の各種情報にアクセスしている。利用者が図書館内で利用できるパソコンは142台で、ワープロ、表計算、インターネット利用といった関西学院大学の高等教育推進センターが提供している機能と、オンライン目録、DVD-ROM検索といった図書館が提供している機能を使用することができる。利用者は、各階に配置したパソコンでレポート作成や電子メールだけでなく、図書館が契約し提供しているオンラインデータベースやオンラインジャーナル等を自由に利用できる。

また、図書システムの管理運用については、主としてシステムに専従する職員を配置し、システムの維持管理を行うとともに、日常運用や現場の操作訓練等のために図書管理、雑誌管理、貸出返却等のサブシステムに分け、それぞれを各業務担当者が運用している。

④ 図書館からの情報発信

関西学院公式Webサイトの大学図書館のページは、利用案内、開館情報、各種ニュースを掲載し、利用者に最新の図書館情報を提供するとともに、インターネット情報へのリンク、OPAC検索、オンラインデータベース、オンラインジャーナルや電子ブックの利用のためのポータルサイトとしての機能を合わせ持っている。2011年度にはオンラインデータベースを探しやすくするため、ページデザインを大幅に改良し、検索方法の見直しをはかった。2011年度のトップページ総アクセス数は315,777件であった。

また、研究成果を広く世界に発信するため、関西学院大学リポジトリ(KGUR)を2007年度から開始し運用している。2012年3月末の登録コンテンツ数は6,420件、閲覧件数は375,335件であった。大学リポジトリの閲覧件数は昨年度比較でやや減少したが、コンテンツ登録件数は1.38倍に増加しており、今後も更なる増加を企図している。また、関西学院大学所蔵の貴重図書資料のデジタルアーカイブ製作については、2003年度から継続して構築しており、2011年度末現在で「経済思想家の手稿と自筆書簡」等のデジタルコレクションを関西学院公式Webサイトの大学図書館のページで公開している。^{7-2), 7-4)}

3) 情報リテラシー教育

大学図書館では、図書館リテラシーを初年次教育に必要なリテラシーと位置付け、学部及び教員と連携し、1年生の基礎演習の中で情報検索講習会を実施している。2011年度は396の基礎演習において実施した。また、目的や分野に応じた研究演習対象の講習会も年間を通じて実

施している。⁷⁻²⁾

＜図書館の規模、司書の資格等の専門能力を有する職員の配置、開館時間・閲覧室・情報検索設備などの利用環境＞

1) 図書館施設の規模

大学図書館は、西宮上ヶ原キャンパス大学図書館と神戸三田キャンパス図書メディア館で構成され、充実した研究・学習環境が整備されている。西宮上ヶ原キャンパス大学図書館は、1997年にグランドオープンした地上3階、地下2層、総面積約2万㎡で、1,790の座席と約150万冊の収容能力を持っている。また、神戸三田キャンパス図書メディア館は、2009年に新しい建物に移り、総面積約4,000㎡で、528の座席と40万冊の収容能力がある。⁷⁻⁵⁾

2) 専門能力を有する職員の配置及び育成

大学図書館が提供するサービスを支える専任職員を、西宮上ヶ原キャンパス大学図書館に24名(うち司書資格を有する者17名)、神戸三田キャンパス図書メディア館に3名(うち司書資格を有する者3名)配置している。また、専任職員を補佐する非専任職員については、他大学の図書館経験者や図書館関連会社からの経験者を中心に採用している。

大学図書館職員の人材養成については、情報環境の変化と教育研究面からの多様な要望に対応するため、文部科学省、国立情報学研究所、大学図書館近畿イニシアティブ、私立大学図書館協会等が開催する各種研修会・講習会への派遣や館内での研修会・講習会の開催により能力開発をはかっている。また、電子情報資料やリポジトリの最新情報を得るため、関連企業が開催するセミナー等にも職員を派遣している。さらに、国立情報学研究所の目録システム地域講習会を開催することで、関西学院大学職員が講師となり他大学の目録担当職員の養成をもはかっている。

また、2名の専任職員は関西学院大学開講の「学校図書館メディアの構成」と「情報メディアの活用」の授業を非常勤教員として担当し、関西学院大学の教育に直接寄与している。

3) 利用環境の整備

大学図書館の開館時間は、授業開講期は8時50分から22時まで(土曜日は8時50分から18時30分まで)、授業不開講期は8時50分から18時まで(土曜日と同じ)である。2011年度の総入館者数は、西宮上ヶ原キャンパス大学図書館が約82万6千名、神戸三田キャンパス図書メディア館が約29万5千名であり、2011年度の学生一人あたりの平均貸出冊数は、12.8冊である。入館者数と貸出冊数はここ数年増加傾向にあり、大学図書館はよく利用されている。開館日については、授業開講期の日曜日や夏季休暇中の土曜日も開館しており、2011年度の西宮上ヶ原キャンパス大学図書館は313日、神戸三田キャンパス図書メディア館は314日開館した。

西宮上ヶ原キャンパス大学図書館と神戸三田キャンパス図書メディア館、聖和キャンパス短期大学図書館等との学内相互利用については、相互に図書資料の取り寄せを行うシステムを構築し、円滑に運用している。2011年度のキャンパス間取り寄せ件数は約1万件である。^{7-3), 7-2)}

大学図書館内には通常の閲覧座席だけでなくグループ閲覧室、研究個室、視聴覚資料利用ブース等、学生・教職員の利用形態に合わせた閲覧座席を設置している。閲覧座席は各階の書架に隣接して配置することにより利用環境の快適性と利便性に配慮している。さらに、図書館資料を使つての研究発表、講演会の開催などに対応するために、100の座席を有する図書館ホールを設置している。また、図書館全体が段差のないバリアフリーな建物構造であり、車椅子で

第7章 教育研究等環境

回転可能な書架間隔の確保や対面朗読等が可能な視覚障がい読書室の設置など、障がい者への細かな配慮をしている。

＜国内外の教育研究機関との学術情報相互提供システムの整備＞

大学図書館では、目録システムに関して利用者に提供する図書資料整理の迅速化及び目録情報の標準化を目的として、1987年からNACSIS-CATに参加し、全国共同分担目録作成の一環として、図書資料データを国立情報学研究所の総合目録データベースに登録・公開し、他大学や他機関への情報の提供に貢献している。

1) 他大学等との相互利用制度

関西学院大学に所蔵していない図書資料の利用については、他大学等との相互利用制度を整備している。国内における相互協力は、関西四大学(関西学院大学、関西大学、同志社大学、立命館大学)、私立大学図書館協会阪神地区協議会、兵庫県大学図書館協議会との協定や国立情報学研究所のNACSIS-ILL(Inter Library Loan)に加盟し、文献資料の複写や現物貸借など利用者の要求に応じている。

また、国内に所蔵のない図書資料については、海外の大学図書館や専門機関への資料取り寄せ依頼を行うなど、教育研究活動への便宜をはかっている。

2) 地域との連携

地域住民の生涯学習への支援の一つとして、1998年度から20歳以上の近隣住民を対象に有料(通年6,000円、半年3,000円)で図書館の地域への公開を行っている。募集定員は200名で、西宮市民、三田市民、宝塚市民を中心に毎年約200名の申し込みがある。また、年4回を超える図書館展示会を企画・開催し、興味深いテーマで地域住民に公開している。さらに毎年秋には大学図書館に所蔵する希少かつ貴重な学術図書資料をもとにした学術資料講演会を開催し、地域住民から好評を得ている。

また、大学図書館では、1998年度から西宮市立図書館及び三田市立図書館と相互利用協定を締結し、地域図書館との相互協力を推進し、利用件数は必ずしも多くないが、地域住民の生涯学習ニーズへの支援を行っている。この協定による相互協力の主な内容は図書資料の現物貸借、文献複写、閲覧利用である。

3) 学術情報に関わるコンソーシアムへの参画

大学にとって喫緊な課題である電子ジャーナル等の電子リソースに係る契約等に関して、関西学院大学は2003年度から公私立大学図書館コンソーシアム(PULC)の幹事校として、また、2011年度からは大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE)の運営委員会委員として参画し、我が国の学術情報基盤の整備に貢献している。

(4) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。

＜教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備＞

1) 教育課程の特徴に応じた支援の取り組み

関西学院大学では、各学部・研究科の教育課程の独自性等に鑑み、2009年度より学長提案による「教育研究活性化資金」制度を導入した。本制度は所謂「学内GP」の制度であるが、「基礎的な研究」や「各学部・研究科が行う教育活性化のための取組(事業)」の支援を目的とし、前者は教員より、後者は各学部・研究科より申請のあった具体的な取り組み課題に対する補

第7章 教育研究等環境

助を出し、取り組み終了後は成果報告を義務付けることで自主的・意欲的な教育研究の高度化への取り組みを支援してきた。⁷⁻⁶⁾

この取り組みは2012年度現在も継続して取り組みが行われており、その成果として、「ラーニング・アシスタント(Lerning Assistant、L.A.)制度(=学部上級生による学部導入教育科目等への授業支援・学修サポートの制度)」⁷⁻⁷⁾が生まれたことが顕著な事例である。

2)教育内容、学生数、教育方法等に応じた教育施設・設備の整備

西宮上ヶ原キャンパスにおいては、大学第3次中長期計画から検討が続けられてきた「キャンパス北西部開発計画」が、新中期計画の策定により、「社会学部棟の建て替え」、「学生共同学習スペースの設置」として具体化した。社会学部棟は、第1期工事(主に教室棟)が終了し、現在第2期工事(事務室・大学院生研究室棟+共同学習スペース)を開始している。共同学習スペースでは、「学生が学びあう気風を育て、学生が教職員や大学院生と触れ合う」ことを目的に計画が立案されたが、2014年4月に供用開始予定である。

一方、神戸三田キャンパスでは、新中期計画に基づき、「KSCコモンズ」の建設を開始した。KSCコモンズは正式名を「アカデミックコモンズ」と決定し、学習支援、学生活動支援、課外活動支援を中心に、それぞれのスペースが工夫され、2013年4月から供用開始予定である。

その他、教育環境・方法の変化に対応した教育設備高度化への取り組みとしては、2008年以降4カ年計画でAV機器整備計画による50名以上の教室へのプロジェクター設置工事を行ってきた。また4年間にわたる本取組み終了に併せ、2012年度からは既設プロジェクターの更新(4×3のワイド対応)・ワイドスクリーンの設置、音響機器の入れ替えを順次行っている。

さらに教室整備としては、2008年以降新設した3学部の定員数に応じ、西宮上ヶ原キャンパスではG号館を整備してきた。^{7-8),7-9)}各学部の教育内容や教育方法について事前に調査した上で教室規模や仕様を決定したが、現在のところ、円滑に利用されている。学部棟の老朽化した教室(経済学部棟、商学部棟)については、昨今の小教室・演習教室への需要の高まりから、2012年度以降順次改修を行うことが予定されている。

学部学生向けとして常時自習等に利用可能なPC自習室は、各学部の自習室以外にも6室(2・3・4PC教室、マルチメディア自習室1・2、PC実習室)を開放している。その他、授業利用のない場合に限るが第4別館101教室(A:80名、B:80名)についてもオープン利用対応を行い、学生の自習環境のニーズの高まりに合わせた対応を行っており、学生が利用できるPCは西宮上ヶ原、神戸三田、大阪梅田の各キャンパスで貸し出し用も含め2,149台、プリンタは102台となっている。⁷⁻¹⁰⁾また、学生の持ち込みパソコンにも対応しており、学内各所に無線LAN環境を提供している。⁷⁻¹¹⁾

大学院生向けの自習室・共同研究室については、各研究科独自の設置に加え、時計台および大学院1号館に約220席準備されるなど、充実した整備状況にある(大学院1号館:154席、時計台70席、司法研究科専用は別途約300席)。

<ティーチング アシスタント(Teaching Assistant、T.A.)、リサーチ・アシスタント(Reserch Assistant、R.A.)、技術スタッフなど教育研究支援体制の整備>

関西学院大学ではティーチング・アシスタント⁷⁻¹²⁾、実験実習指導補佐、教務補佐⁷⁻¹³⁾、授業補佐⁷⁻¹⁴⁾、リサーチ・アシスタントの規程⁷⁻¹⁵⁾が整備され、学部・研究科を中心に運用されている。

ティーチング・アシスタント、実験実習指導補佐、教務補佐、授業補佐については、各学部・

第7章 教育研究等環境

研究科に配分された予算に応じ年間延べ264名の学生が採用され、教育支援業務にあたっている。授業補佐については、全学の情報教育の充実を目的に共通教育センターに予算が措置され、延べ160名の学生がそのサポートの任についている。リサーチ・アシスタントは、外部研究資金に対応した配置の他、関西学院大学の先端社会研究所および災害復興制度研究所の研究活性化や研究活動の効果的促進を目的として、複数名配置している。

なお、前述の教育研究活性化資金の取組みを経た新たな制度として、2012年度秋学期からは、ラーニング・アシスタントを新設した。⁷⁻⁷⁾ 本制度は、特に入学間もない学生、学習の方向性が十分に定まっていない学生や学習スキルの獲得が十分ではない学生を主な支援の対象とした制度として、全学の制度として導入した。本制度では、学部上級生のラーニング・アシスタントによる履修者への学習支援を通じ、共に学びあう教育環境の創設、授業担当者－ラーニング・アシスタントによるより効果的な授業運営への取組み、ラーニング・アシスタント自身による自己成長など多面的な教育・学習効果を狙った意欲的な取組みである。これらの取組みを通じ、関西学院大学が掲げる「めざす大学像」である「垣根なき学びと探究の共同体」の実現を目指している。

その他、教員の教育・研究支援、学生の学習支援を兼ねたPCサポートルームを学内に4室設置し、その支援の高度化に取り組んでいる。その他、高等教育推進センターでは、センターが運営する「教授者・学習者支援システム(Learning Management System、関西学院大学ではLUNA^{7-16), 7-17)}という」の利用促進による教育・学習の高度化を目指し、その活用をサポートする取組みも行っている。本取組みは2011年度実績1,500件と年々高まりつつあるが、2012年度からは学内各所に出向いてサポートする取組みをスタートするため、さらに活用が進んでいる。なお、学生への各種連絡を、LUNAを用いて行っているほか、教務事務システムにおけるWebシステムでも「教学Web」として活用し、学生への各種連絡、呼び出しなどのサービスを実施している。

＜教員の研究費・研究室および研究専念時間の確保＞

「研究費支給規程」⁷⁻¹⁸⁾に基づき、専任教員に対して個人研究費(年額34万円)を支給するとともに、学会出張費(年額22.5万円)を専任教員に割り当て、研究の支援を行っている。⁷⁻¹⁹⁾

また、大学設置基準(第36条第2項)⁷⁻²⁰⁾に基づき、専任教員に対して個人研究室を割り当てている。

教員が自らの研究に専念する時間を確保するため、学外研究助成申請書類作成支援、学外研究費経理処理支援、学外研究資金の情報収集と分析など研究支援サービスが必要となる。そのため、2003年度から科学研究費補助金、受託研究、学外共同研究、寄付研究等を研究推進社会連携機構で一括管理し、申請書類作成支援、経理処理支援、情報収集と分析等の研究支援サービスを始めている。しかし、扱う件数の増加だけでなく、各補助金制度自体も年々複雑化していくため、同サービスを充実させるための方策としては、担当するスタッフの増員と共に、スタッフの能力向上が必要となってきている。

2009年度、新中期計画として「大学全体として研究活動を強化・再編するため、研究コーディネータ制度を導入」する計画を策定し、2011年度に研究コーディネータ(嘱託職員)を神戸三田キャンパスに1名配置した。そして、2012年度から学外研究資金の情報収集と分析を行い、学外研究資金獲得のための申請を支援するための要員として、2012年度から西宮上ヶ原キャンパス及び神戸三田キャンパスに各1名(計2名)の嘱託職員を配置した。このことが教員の研究専念時間の確保の一助になっている。

(5) 研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか。

＜研究倫理に関する学内規程・基準・指針等の整備状況＞

研究倫理を遵守することについては、社会全体のコンプライアンス意識の向上に対応し、学費、経常費補助金等の公共・公的な財源により運営される研究機関として、関西学院大学も法令や社会の倫理を遵守の上、社会貢献を果たすことが求められている。

関西学院大学の研究倫理に関する学内規程・基準・指針等の整備状況は、次のとおりである。

①「関西学院大学学外交流倫理基準」(1995年10月6日大学評議会制定)

この学外交流倫理基準は、「社会におけるさまざまな要請を積極的に受け止め、学外機関と交流を行い、その成果を通して人類の福祉と社会の進歩に貢献する」というものであり、「産官学連携ポリシー」とも言い換えられているが、その中身は研究倫理の基準というよりは、学外と交流する研究(産官学連携)の基本的なあり方(ポリシー)を定めたものである。

②「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドラインへの対応」

研究機関内の責任体制の明確化、適正な運営・管理の基盤となる環境の整備、不正を発生させる要因の把握と不正防止計画の策定・実施、研究費の適正な運営・管理活動、情報の伝達を確保する体制の確立、モニタリングのあり方の6項目につき、文部科学省に報告した。この各項目については、最新の状態に更新しながら、その内容を関西学院公式Webサイトで公表している。

③「関西学院大学研究活動に関する指針」(2008年4月4日大学評議会制定)

関西学院大学の研究に関する行動規範として制定したもので、その1には「本学の研究活動における経費が、学生納付金、または公的な資金や、その他の外部資金によって支えられていることを踏まえ、経費の申請、使用、報告にあたり、経費の目的を尊重し、関係する法令、通知および関西学院大学の諸規則などを遵守しなければならない」と定めている。

④「体制整備等自己評価チェックリスト」

関係者の意識向上、適正な運営・管理の基礎となる環境、不正発生要因の把握、不正防止策、研究費のモニタリングの5つの大項目からなり、それぞれ4つのチェック項目がある。本チェックリストは関西学院大学の研究機関としての体制整備成熟度の自己評価結果である。⁷⁻²¹⁾

＜研究倫理に関する学内審査機関の設置・運営の適切性＞

研究倫理に関する各種の学内審査機関は次のとおり設置し運営するとともに、関西学院公式Webサイトで規程を公表(②と④については、申請計画数と審査結果数も公表)している。⁷⁻²²⁾

①組換えDNA実験安全委員会

(1988年12月2日大学評議会にて規程制定)

②動物実験委員会

(1992年12月11日理事会にて規程制定)

③ヒトゲノム・遺伝子解析研究安全倫理審査委員会

(2006年3月10日理事会承認)

④人を対象とした臨床・調査・実験研究倫理委員会及び研究倫理審査部会

(2006年2月10日理事会承認)

- ⑤厚生労働科学研究利益相反マネジメント委員会
(2010年4月9日大学評議会制定)

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

1) 図書館の入館者数及び貸出冊数の増加

「第2回大学図書館利用実態調査(2008年実施)」において「図書館に小説を置いてほしい」という学生からの要望を受けて、文庫コーナーを拡充し、2010年度に「新潮文庫」を、2011年度には「文春文庫」を備え付けた。さらに、「先生のおすすめの本」や「新聞書評掲載図書」等、学生にとって関心の高い図書資料群を充実させた。学生からの反響は大きく、入館者数と貸出冊数が増加した。⁷⁻²³⁾

2) 情報検索講習会の参加者数増加

大学図書館では1年生を対象に全学部の授業の中で情報検索講習会を実施している。これは、授業でレポートが課せられた場合を想定して各種データベースの使い方や図書資料の検索方法を教授するという講習会であり、初年次の学生にとって重要な意味を持っている。2011年度は、全ゼミ数の約90%にあたる396ゼミが参加した。講習会後のゼミ担当教員へのアンケート結果では、約90%の教員が「検索実習のレベルと内容が適切であった。」と回答し、今後も継続してもらいたいという記述が多かった。

(2) 改善すべき事項

1) 電子情報資料提供環境の整備

電子情報資料を含めた多様な学術情報を提供し、関西学院大学の教育・研究、学習活動を支えるためには、ユーザビリティを重視した利用環境整備が欠かせない。現状では十分整備されていない状況である。

2) 電子情報資料予算の効果的な運用

オンラインデータベースやオンラインジャーナルのように、大学全体としてまとまった利用契約が必要な学術情報資料への対応については、図書費の新たな増額が難しいため、大学全体での効率的かつ弾力的な予算運用が必要となる。

3) 研究倫理を遵守するために必要な措置

研究機関における公的研究費の適正な執行等のための取り組みの徹底について(高等教育局長及び研究振興局長通知)(2011年8月19日)を受けて、関西学院大学でも調査を実施したが、不正使用(カラ出張=プール金)が発覚し、文部科学省、日本学術振興会へ報告した。また、これに関連し、会計検査院が、2012年4月、関西学院大学にも公的研究費に関する実地検査を実施し、関西学院大学は、不正経理を発生させた大学として、研究費管理・監査体制の見直しや研究費の適正執行への意識啓発の徹底など、厳しい指摘をうけ、早急な対応が喫緊の課題である。

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

1) 大学をめぐる環境変化への対応

利用者のニーズを発掘し、今後の学習支援に結びつけるため、2012年10月に第3回大学図書館利用実態調査を実施する。

2) 情報リテラシー教育の充実

大学図書館で実施している情報検索講習会には、初年次学生にとって必要な情報リテラシー教育として、今後も充実したものを提供していくためには、初年次教育として大学共通教育と同様の取り扱いができるよう進めていく。

(2) 改善すべき事項

1) 電子情報資料提供環境の整備

オンラインデータベース、オンラインジャーナルや電子ブックの利用のためのポータルサイトとしての図書館のホームページの機能や提供情報を抜本的に見直し、機能向上を行う。

2) 電子情報資料予算の確保

多様化する学術情報への要求に対応した全学的な図書資料の整備充実体制を再検討し、関西学院大学の教育研究の特色を踏まえ、大学予算全体の一定割合を共通経費として充当するシステム等、安定的な経費を確保する。

3) 研究倫理を遵守するために必要な措置

関西学院大学として取り組むべき事項を洗い出し、研究者が公正かつ適正に研究費を使用することができる安全な研究環境を整備する。具体的には次を実施する。

① 研究費の適正執行への意識啓発の徹底

研究費の適正執行への意識啓発は、毎年4月に実施する新任教員オリエンテーションや科学研究費補助金の説明会において実施してきたが、今後は「研究者全体の研究倫理の意識啓発」を目的とした説明会・研修会を開催する。

② 研究費管理・監査体制の整備

経理処理の集中化回避、旅費の支払い証拠帳票の見直し、全品検収の実施等研究費管理・監査体制を整備する。

③ 個人研究費の一括前渡方式から都度払い方式への転換

④ 学内研究費も含めた全ての研究費の全品検収実施

4 根拠資料

7-1 大学データ2012(表31)

7-2 特定項目データ一覧

第7章 教育研究等環境

- 7-3 大学データ2012(表32)
- 7-4 関西学院公式Webサイトの大学図書館のページ
- 7-5 大学データ2012(表33)
- 7-6 教育研究活性化資金「基礎的な研究」応募一覧
- 7-7 ラーニング・アシスタント(Learning Assistant, L. A.)に関する規程(案)《既出4.3-6》
- 7-8 関西学院大学講義棟G号館ラウンジ棟パンフレット
- 7-9 関西学院大学講義棟G号館増築計画パンフレット
- 7-10 関西学院公式Webサイト 情報システムのお知らせのページ PC教室一覧
- 7-11 関西学院公式Webサイト 情報システムのお知らせのページ
持ち込みPC－無線・優先LAN接続
- 7-12 教学補佐(Teaching Assistant, T. A.)に関する規程(例規ベース)《既出3-160》
- 7-13 実験実習指導補佐(Senior Teaching Assistant, S. T. A.)・教務補佐(Administrative Assistant, A. A.)に関する規程(例規ベース)
- 7-14 授業補佐(Student Assistant, S. A.)に関する規程(例規ベース)《既出4.3-5》
- 7-15 リサーチ・アシスタント(Research Assistant, R. A.)に関する規程(例規ベース)
- 7-16 LUNA活用ハンドブックforTeachers
- 7-17 LUNA活用ハンドブックforStudents
- 7-18 研究費支給規程(例規ベース)
- 7-19 研究関連諸制度ガイドブック2012年度版
- 7-20 大学設置基準
- 7-21 関西学院公式Webサイトの研究推進社会連携機構のページ
関連規程・ポリシー等 公的研究費の不正使用防止への取り組み
- 7-22 関西学院公式Webサイトの研究推進社会連携機構のページ
関連規程・ポリシー等 動物実験、人を対象とした臨床・調査・実験研究、組換えDNA
実験、ヒトゲノム・遺伝子解析研究
- 7-23 関西学院公式Webサイトの大学図書館のページ
図書館の活動 大学図書館利用実態調査

第8章 社会連携・社会貢献

1 現状の説明

(1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか。

< 規準の制定 >

大学の使命は、教育、研究、社会貢献であるが、関西学院大学の「社会貢献に関する基本の方針」、あるいは「社会との連携・協力に関する方針」の制定は、1995年10月の大学評議会において、「学外交流倫理基準」を制定したことに端を発する。この「学外交流倫理基準」は、「産官学連携ポリシー」と言い換えることもできるが、「社会におけるさまざまな要請を積極的に受け止め、学外機関と交流を行い、その成果を通して人類の福祉と社会の進歩に貢献する」をその内容としている。⁸⁻¹⁾

この「産官学連携ポリシー」を実現するため、2002年4月に研究推進機構が設置され、2003年8月には「関西学院大学で創造される研究成果を知的財産として確保し、人類の幸福に貢献するため有効に活用する」を内容とする「知的財産ポリシー」を定めた。⁸⁻²⁾

「知的財産ポリシー」は次の2つの柱からなっている。

- ① スクール・モットー “Mastery for Service” を実践するため、関西学院大学の「知的財産」を核に産官学連携を推進し、新産業創出の実現を目指す。「知的財産の創造・確保・活用＝知的創造サイクル」の活性化により関西学院大学の経営基盤の強化をはかり、大学の使命である学術研究を推進していく。
- ② 同時に、知的財産感覚に優れた人材の育成に取り組み、研究・教育両面からの社会貢献を進めることにより関西学院大学の価値をさらに高めていく。

この2つの柱は、「知的財産の創造・確保・活用＝知的創造サイクル」の活性化と「知財教育」となるが、前者のより具体的な施策としては、研究者の行う基礎研究成果（＝知的財産の創造）を「基本特許」獲得（＝知的財産の確保）に繋げ、この特許を核に事業化のための研究を加速（例えば、国家プロジェクト等の共同研究や受託研究の獲得）し、世の中に普及させる（＝知的財産の活用）ことで社会貢献を果たすことである。この知的創造サイクルを通じて絶えず念頭においてきた理念は、< 研究者（発明者）及び大学（権利者）の「何としても世の中へ普及させたい！」という思い（Will）を大切にする > ことである。

後者の「知財教育」の具体的な施策は、関西学院大学全体（学生・生徒、教員、職員）の知的財産能力（Intellectual Property Literacy）を向上させ、「知財が解る関学生」を輩出することである。

< 組織の設置 >

上述の「知的財産ポリシー」を具現化するため、関西学院大学では以下のように知的財産管理体制を構築してきた。⁸⁻²⁾

- 2002年 4月 「関西学院大学研究推進機構」発足
- 2002年 11月 「関西学院大学発明取扱要領」の制定（機関帰属の決定、発明等に関する専門部会の設置、特許等出願方法の選択肢拡大）
- 2003年 6月 特許庁『知的財産管理アドバイザー派遣事業』に採択される。

- 2003年 8月 知的財産ポリシー制定 「本学で創造される研究成果を知的財産として確保し、人類の幸福に貢献するため有効に活用する」
- 2004年 4月 知的財産本部機能を有する新しい「関西学院大学研究推進機構」始動。「知的創造サイクル」の3過程をそれぞれ重点的にサポートするため、研究支援センター、知的財産支援センター、産官学連携支援センターの3センターを設置。
- 2007年 4月 既設の「社会連携センター」と統合し、「関西学院大学 研究推進社会連携機構」として新たにスタート。研究・教育の両側面から、より総合的な連携活動を推進。

＜新基本構想・新中期計画＞

2008年3月に制定された新基本構想および2009年に制定された新中期計画では、教育・研究・社会貢献という3つの大学の使命を活性化し、関西学院大学のプレゼンスを向上させるため、次のビジョン、重点戦略、施策を策定し、関西学院公式Webサイトで公表している。⁸⁻³⁾

ビジョン: 地域・産業界・国際社会との連携の強化

重点戦略: 地域・産業界・国際社会との連携拡充に向けた体制の構築

施策: 社会連携センターの機能強化策の立案と推進

上記のように、規準の制定、組織の設置、新基本構想・新中期計画を策定する中で、産・官・学等との連携方針、地域社会・国際社会への協力方針を明示してきた。

その施策としての「社会連携センターの機能強化策の立案と推進」については、関西学院大学がめざす社会連携の目的・目標、範囲、継続性などそのあり方について明確な方針を改めて確立する必要があるため、2012年度以降検討を進めている。

(2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。

1) 教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動

関西学院大学のプレゼンスの向上は、学内外や国内外に教育研究活動の成果を広く知らしめ、高い評価を得ることを通じて実現される。そのため、研究者一人ひとりのプロフィール(氏名、所属、職名、学位、専攻、所属学会、学内職歴、研究分野)、主要研究業績(論文、学会報告、学術論文)、その他の活動(学外委員、学内委員、講演実績、パネルディスカッション)等につき、研究者自身が随時更新できる研究業績データベースを構築し、関西学院公式Webサイトで検索できるシステムを公開することで、研究成果を社会に還元している。⁸⁻⁴⁾

2) 学外組織との連携協力による教育研究の推進

関西学院大学で「創造」された研究成果を基本特許として「確保」し、この特許を核に事業化のための国家プロジェクト等の共同研究や受託研究を実施し、世の中に普及「活用」させることで社会貢献を果たす必要がある。そのため、関西学院大学の「知的財産」を核に産官学連携を強化し、「知的財産の創造・確保・活用＝知的創造サイクル」の活用化を推進して、関西学院大学の経営基盤の強化を図っている。

その施策として、①機構Webサイトで紹介する関西学院大学のシーズ数を増やす⁸⁻⁵⁾、②特許出願数を増やす⁸⁻⁶⁾、③寄付研究、受託研究、学外共同研究などの外部資金導入件数

を増やす⁸⁻⁷⁾等に取り組んでいる。

具体的には、2001年度から2011年度における特許出願(知的財産の創造)の件数は127件であり、法人帰属特許(知的財産の確保)の登録件数は20件、企業への技術移転や特許実施許諾及び特許譲渡(知的財産の活用)の件数は27件、総額(累計ライセンス等収入)は約4,200万円である。

産官学連携活動実績は2010年度の文部科学省「大学等における産学連携等実施状況調査」において、1件あたりの受入額が422万2000円で全国4位にランクされた。⁸⁻⁸⁾

3) 地域交流・国際交流事業の推進⁸⁻⁹⁾

① 地域・自治体等との連携

教育的意義の高い、学外での学びのフィールドを学生に提供するとともに、地域のニーズと関西学院大学研究者のシーズをマッチングし、学生を含めた地域活性化プロジェクトを推進することは、研究推進社会連携機構が主体的に推進すべき事業として位置づけられるものである。この地域・自治体との連携は大別して2種類に分けられる。1つは、全学開講型の正課科目として開設している「地域フィールドワーク」であり、今ひとつはそれ以外の連携事業である。いずれも地域・自治体からの要請あるいは関西学院大学との包括連携協定に基づき行う地域交流である。「地域フィールドワーク」は地域との連携により、学生による主体的な地域活性化への取り組みを通じて、「自ら課題を発見し、解決策を考案し、プロジェクトを組織し、他の組織と連携して課題解決を实践する起業家精神を持った人材」を養成することを目的としており、2011年度の「地域フィールドワーク」は宝塚、伊丹、西宮の地域・自治体で開講した。2011年度に実施したその他の地域・自治体との連携事業は、以下の5件である。

○兵庫県との連携－兵庫県少子化対策本部主催「まちの寺子屋師範塾」への講座提供⁸⁻¹⁰⁾

○阪神南県民局との連携－キャンパス・クリエイター支援事業⁸⁻¹¹⁾

○西宮市・西宮市文化振興財団との連携⁸⁻¹²⁾

○福井県勝山市との連携⁸⁻¹³⁾

○大阪府池田市との連携⁸⁻¹³⁾

② 企業等との連携

○技術・研究活動による企業との連携

「知的財産の創造・確保・活用＝知的創造サイクル」の活性化という枠組みの中で行う企業等との連携は、受託研究、共同研究、研究寄付金、技術移転、受託研究員の受入、技術相談、各種見学会などのメニューがある。⁸⁻¹⁴⁾

○企業との連携による起業家・経営者支援

優れた技術力や画期的なアイデアを持ち、これからの社会の活性化の鍵を握る起業家・経営者のために、人文科学、社会科学、自然科学の各分野の専門家を要する総合大学としての関西学院大学は、企業と連携し彼らを総合的に支援する体制を整えている。

ビジネスクリニック: 関西学院大学の人的資源をフルに活用して、各種の経営・起業・技術相談に無料で応じる仕組みであり、経営・技術、法務・税務に関するコンサルティングを受け付け、内容に応じて関西学院大学教員、OB等の専門家を派遣する制度である。2011年度は8件の相談があった。⁸⁻¹⁵⁾

池田泉州銀行との提携投融資制度: 株式会社池田泉州銀行との連携協定(2004年12月

14日締結)に基づき、地元経済の活性化を目的に、同行との提携投融资制度の適正な運用を図るために「KGビジネスサポート委員会」を設置し、月例で委員会を開催している。この提携投資制度では、2012年2月29日、関西学院大学総合政策学研究所に在籍する大学院生が起業した「マルチプル電子図書株式会社」に対して投資を実行した。また、本委員会が運営主体となって「KGビジネスプランコンテスト」を開催している。

この起業家支援は教育面においても、起業家精神を持ち、さまざまな分野でリーダーシップを発揮できる人材育成の取り組みとして「KGビジネスプランコンテスト」や、先輩企業家によるセミナーやワークショップなどの関連イベント(ビジネスプラン作成講座)を開催している。「KGビジネスプランコンテスト」の2011年度大学部門の応募は24作品、高校部門は544作品、中学校部門は235作品であった。⁸⁻¹⁶⁾

③大学(院)コンソーシアム

生涯学習への意識が高まる地域住民の要望にこたえられるよう、「知の活性化」を目的に関西学院大学と他大学、地方自治体等がコンソーシアムという形で連携を組み、アカデミックで専門性の高い講座を広く提供している。また、学生にとっては、他大学の講義を聞く機会を持つことで、新たな刺激の場となっている。⁸⁻¹⁷⁾

○大学コンソーシアムひょうご神戸

兵庫県下の34大学・9短期大学・1高等専門学校が参加。4つの委員会(国際交流委員会、学生交流委員会、研究交流委員会、教育連携委員会)から構成され、各種活動を展開している。

○西宮大学交流協議会

西宮市内にある10大学・短期大学が協力して、「大学間の交流」「市民と大学の交流」「行政・大学・市民の連携」「学園都市の魅力づくり」を4つの柱に、学生による地域活動活性化支援事業、各大学による共通単位講座事業・市民対象講座事業等を展開している。

○特定非営利活動法人 関西社会人大学院連合

京阪神を中心とする23の大学・大学院から構成されており、(社)関西経済連合会、(財)関西生産性本部及び大阪市との連携協力により、社会人に対する教育プログラムを提供している。

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

「知的財産の創造・確保・活用＝知的創造サイクル」の活用化の面で、上述したとおり特許出願(知的財産の創造)件数、法人帰属特許(知的財産の確保)登録件数、企業への技術移転や特許実施許諾及び特許譲渡(知的財産の活用)件数や、産官学連携活動実績が伸びてきている。これらは、理工系の規模が他の総合大学と比べて決して大きいとはいえない関西学院大学において、<研究者(発明者)及び大学(権利者)の「何としても世の中へ普及させたい!」という思い(Will)を大切にする>という理念を「件数を追わず、地道に基礎的研究成果を活用につなげるという」という方針で推進させてきた成果である。

(2) 改善すべき事項

遅延している「研究業績データベースの統合型データベースへの整備」については、検討体制も含め実現可能な計画を策定しなおすことが課題である。

「社会連携センターの機能強化策の立案と推進」については、「関西学院大学がめざす社会連携の目的・目標、範囲、継続性などそのあり方について明確な方針」を再確立することが課題である。

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

2013年度に研究推進社会連携機構の組織改編を行うにあたり、研究推進社会連携機構の現行の「知的財産支援センター」を「知財産学連携センター(仮称)」として改組し、「知的財産の創造・確保・活用＝知的創造サイクル」の活性化と「知財教育」を、改組されたセンターの中心的機能として位置づけ、推進していく。

(2) 改善すべき事項

「研究業績データベースの教育統合型データベースへの整備」については、2014年度からの稼働をめざして、厳密な工程表を作成し、実現に向けて整備を進める。

2013年度から研究推進社会連携機構も組織改編を行うにあたり、改編された組織で「関西学院大学がめざす社会連携の目的・目標、範囲、継続性などそのあり方について明確な方針」を再確立する。

4 根拠資料

- 8-1 関西学院公式Webサイトの研究推進社会連携機構のページ
研究を基盤とした産官学連携支援事業 産官学連携ポリシー(学外交流倫理基準)
- 8-2 関西学院公式Webサイトの研究推進社会連携機構のページ
知的財産支援事業 知的財産ポリシー
- 8-3 関西学院公式Webサイトの関西学院新基本構想のページ <<既出1-2>>
- 8-4 研究業績データベース<<既出3-59>>
- 8-5 研究シーズの紹介数(2012年)
- 8-6 特許出願状況推移(2001-2011)
- 8-7 外部資金等導入状況(2008-2011)

第8章 社会連携・社会貢献

- 8-8 2010年度 民間企業との共同研究実績 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況調査」
- 8-9 関西学院公式Webサイトの研究推進社会連携機構のページ
教育・社会貢献を基盤とした連携事業 国際協力
- 8-10 平成23年度「まちの寺子屋師範塾」受講生募集パンフレット
- 8-11 キャンクリ学生実行委員会主催 兵庫県阪神南県民局・兵庫県阪神北県民局共催「第2回阪神つながり交流際2012 in 関西国際大学」案内パンフレット
- 8-12 西宮市・西宮市文化振興財団主催 西宮文化サロン「西宮文学案内」秋季講座チラシ
- 8-13 関西学院公式Webサイトの研究推進社会連携機構のページ
教育・社会貢献を基盤とした連携事業 地域連携 各自治体との取り組み
- 8-14 関西学院公式Webサイトの研究推進社会連携機構のページ
研究を基盤とした産官学連携支援事業 産官学交流メニュー
- 8-15 関西学院公式Webサイトの研究推進社会連携機構のページ 教育・社会貢献を基盤とした
連携事業 起業家・経営者支援
- 8-16 KGビジネスプランコンテスト2011 パンフレット
- 8-17 関西学院公式Webサイトの研究推進社会連携機構のページ 教育・社会貢献を基盤とした
連携事業 学校との連携 大学間の交流活動

第9章 管理運営・財務

1.管理運営

1 現状の説明

(1) 大学の理念・目的の実現に向けて、管理運営方針を明確に定めているか。

大学の教育研究に関する意思決定は、原則として各学部教授会、各種全学委員会等での審議・検討を経て大学評議会で行う。ただし、意思決定の迅速化・簡素化を図るため、大学評議会に協議した上で、一部の議案を学部長会、大学院教務学生委員会、研究推進社会連携機構評議員会等で決定できるようにしている。^{9.1-1),9.1-2),9.1-3),9.1-4)}

全学的審議機関である大学評議会の議決事項は、学則第16条に定めており、学則および大学の教育・研究に関する諸規程の制定・改廃、教育・研究に関する重要な施設の設置・廃止、教員人事の基準、各学部・研究科の人員、学生定員、大学の予算編成方針等を含む。^{9.1-5)}

各学部の教授会は、当該学部の教育・研究活動に関する事項を議決する。教授会議決事項は学則第14条に定めており、教員の人事、教育及び研究に関する事項、授業科目に関する事項、学生の入学及び卒業、学部諸規程の制定・改廃、学部予算案および学部予算の配分等を含む。^{9.1-6)}

専門職大学院の2研究科を除く11研究科には、研究科委員会があり、研究科の意思決定機関の役割を果たす。研究科委員会の決定事項は、大学院学則第9条に定めている。^{9.1-7),9.1-8)}

また、専門職大学院である司法研究科および経営戦略研究科には、意思決定機関として研究科教授会があり、独立した教員組織、事務組織、施設、予算を有し、学部相応の位置づけとなっている。研究科教授会の決定事項は、専門職大学院学則第11条に定めている。^{9.1-9),9.1-10)}

大学評議会に決定された事項は、学院の常務委員会を経て理事会で報告または決定される。これらの決定機関とは別に、法人(理事長、院長、常務理事、常任理事など)と大学(学長、副学長、学部長、大学院研究科長など)及び他学校(高等部長、中学部長、初等部長など)が集う経営教学協議会において、経営と教学の相互に関連する重要な事項について意見交換を行っている。^{9.1-11),9.1-12),9.1-13)}

関西学院はミッションステートメント、スクール・モットーの現代的意味の再確認、「めざす人間像」、「めざす大学像」、2009年度から10年間で実現すべき6つのビジョンを合わせた「新基本構想」を2008年度に発表した。そのうえで、ビジョンを実現するために2009年からの5年間に取り組む学院の戦略的な具体的施策である中期的計画「新中期計画2009－2013」を2009年3月に策定した。

2009年4月に実施計画13・素案(構想段階)46の合計59施策でスタートした新中期計画は、毎年度、進捗管理・成果検証を行って結果を公表しているが、2011年度末段階では実施計画60・素案13(計73施策)に進展している。教学と財政の一体的な判断を実現したことで、予算や人員の重点配分をすることができ、長年の懸案だった「選択と集中」が可能になり、財政状況を改善させながら、国際化や教育の改革を前進させることができている。

このように、関西学院大学は毎年実施している自己点検・評価と新基本構想・新中期計画を組み合わせ、改革・改善につなげるシステムを構築している。

なお、新基本構想については、2014年度からの後半5年間の中期計画に着手する。前期におけるPDCAサイクルの構築を基盤として、反省や課題の抽出、策定プロセスの改善、中期計画の総合化・統合化等を含めて2012—2013年度にかけて後期に向けた準備を進める。関西学院大学は1980年代から大学の第1次～第3次までの中長期計画に基づいて運営がなされてきたが、大学と法人が教学と財政の双方の視点を合わせ、新基本構想推進委員会と財務・業務改革本部を両輪に協働で推進する体制が整ったことによってマネジメントの質が大きく向上した。その流れの中で、2013年度からは恒常的に法人と大学が一体化した運営を目指す組織改革が進んでおり、法人と大学による合同の執行部や、各学校を含めた学院全体の経営戦略会議（仮称）の設置が議論されている。こうした新たな体制の下で将来構想・中期計画・財政計画・施設建設計画・人員計画・情報整備計画等が一体的に策定、推進されていくことを目指している。^{9.1-14)}

(2) 明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか。

関西学院大学における各組織の権限と責任、およびその意思決定プロセスはすべて規程として明文化しており、これに基づいて運用を行なっている。

学長、学部長・研究科長の権限と責任は、それぞれ職制^{9.1-15)} 第61条、第65～66条に定めている。学長の選考方法は、学長選考規程^{9.1-16)} および学長選考規程細則^{9.1-17)} に定めている。また、学部長・研究科長の選考方法は、学部長候補者選挙規程^{9.1-18)}、独立研究科委員長候補者選挙規程^{9.1-19)}、および専門職大学院研究科長候補者選挙規程^{9.1-20)}により定めており、これらに従って厳正な選考を行っている。

(3) 大学業務を支援する事務組織が設置され、十分に機能しているか。

<事務組織の構成と人員配置の適切性>

関西学院大学では組織を明確にするため、職制^{9.1-15)} を定めることにより、教職員の職種及び職種内容について定めている。関西学院の教育・研究を支えるため、各部署が分担すべき個別業務の範囲を明確にするために事務分掌規程^{9.1-21)} を定め、たうえで必要な事務組織を置き、特に事務組織については、それぞれの部署に専任職員だけでなく、契約職員、派遣職員、アルバイト職員等を含めた適正な人員配置を行っている。業務が多様化、複雑化する中では、常に事務組織のあり方を検討することが必要であり、そのために事務組織の設置等について、常務委員会のもとに「事務組織検討委員会」^{9.1-22)} を設置し、全体最適を目指しながら、その業務の必要性を十分に考慮したうえで、部署の新設・統廃合などについて提言している。なお、2013年度以降、より意思決定の迅速化を推進し、法人・大学が一体となった形で業務遂行を進めていくため、組織そのもののあり方を見直す検討を進めているが、その中で、職員事務組織についても、より良い形で学院全体の業務目標達成につながるための事務組織作りを進めているところである。

なお、職員の人員配置については、常務委員会のもとに「職員人事委員会」^{9.1-23)} を置き、

職員人事に関する事項を審議した上で、適切な人員配置を行っている。

＜事務機能の改善・業務内容の多様化への対応策＞

現在の関西学院を含む大学を取り巻く厳しい状況を考えれば、今後関西学院が発展するためには、関西学院の事務組織が果たすべき役割(機能)を改めて確認することが必要である。限られた職員数の中で、拡大する業務を担うためには、それを果たすことのできる「全体最適を目指した事務組織」、「適正な人員配置」を検討しなければならない。

2009年度下期からは、外部コンサルタントの協力を得て、各部課における「業務量調査」を実施し、業務分析を行い、学院全体で取り組むべき業務改革・改善提案をとりまとめ、実施に向けた検討プロジェクトチームを立ち上げ、「システムの導入等による職員の就業管理体制の徹底」を実施するなど、複数の業務改革案を推進している。

また、「複数キャンパスへの対応」「障がい学生への対応」「研究支援業務の対応」「国際化への対応」等、業務内容の多様化に対しては、専門能力の高い「期限付契約職員」「嘱託職員」等を積極的に雇用・活用し、その人員数は5年前に比して、約倍増させている。そのことにより、事務組織全体での業務レベルの向上を図っている。

＜職員の採用・昇格等に関する諸規程の整備とその適切な運用＞

関西学院の規模拡大などに伴い、職員が果たすべき役割も多様化・複雑化する中、優秀な人材確保、そして職員の能力開発、人材育成が喫緊の課題となっている。

職員人事規則^{9.1-24)}により、職員の人事制度全般を規定しているが、特に職員採用に関しては、別規程である職員採用規程^{9.1-25)}に基づいて実施している。職員採用に関しては、理事長が教職員に向けて発信した「関西学院が求める職員像(人材)」を示すと同時に、職員採用試験説明会などで、採用希望者にとって、職員の業務そのものの理解に齟齬が無いよう、具体的に職員の業務の内容を伝える等の方法により、関西学院大学が求めるべき優秀な人材確保に努めている。

「関西学院が求める職員像(人材)」(2011年4月1日 新任教職員就任式式辞)

- ① 学生の成長に真摯に向き合い、教学、学生支援に情熱と誇りをもって行動できる職員。
- ② 自らの向上のために自己研鑽と職員同士の相互研鑽を進め、協働のなかで自己の役割、責任を果たす職員。
- ③ 国際的な感覚と地域との共生の視点を持ち、さらなる専門性を強化・向上している職員。そしてつねに広い視野を持ち、改善・改革に目的意識をもって積極的に取り組み、迅速に行動する職員。
- ④ 人間として人望、人徳を積み上げ、他人(ひと)や社会から信頼され、尊敬される職員。

また採用決定までの選考方法においても、従来の筆記試験、面接試験に加え、グループでの結論を導き出す作業を取り入れる等、様々な視点から人物評価ができる面接、試験などを実施している。

一方、昇格等に関する諸規程の整備等については、1987年に制定されている職能資格規程^{9.1-26)}に定めるとおり職能資格制度をとっており、能力に応じた資格での処遇をおこなうと同時に、併せて人事考課・異動・役職位任免等適正な人事管理の運用を行っている。

関西学院大学の将来ビジョンの実現のために「人事評価制度(職員)を確立させる」ことを新

中期計画として定めているように、職員人事制度の再構築を行い、2011年11月から新制度を導入している。この再構築では、目標による管理を全職員に徹底し、学院・大学の目標に連鎖した業務遂行に対しての達成度評価を導入した。このことにより、職員自らが上位目標を踏まえた上で、学院の中で果たすべき役割、期待されるべき役割を認識することとなり、職員の業務に対するベクトルの一致を図っている。

新制度の中では、評価の公平性、納得性を高めるため、昇格基準等を明確に提示するだけでなく、資格ごとの評価のウエイト等も公開することで、どの資格にどのような能力が必要なのかということも、一目瞭然となっている。それらを明示しながら、今後も職員人事委員会のもとでより、透明性の高さを保った制度を運用していくこととなっている。^{9.1-27)}

(4) 事務職員の意欲・資質の向上を図るための方策を講じているか。

<人事考課に基づく適正な業務評価と処遇改善>

人事考課制度は職員一人ひとりの能力開発と公正な人事処遇を行うために実施しているものである。この制度は上司からの一方的な評価ではなく、被考課者本人が自分自身の能力開発に主体的に関わることを最大の目的としており、具体的には「自己評価」「フィードバック面接」などを実施し、適正な業務評価及び処遇を行っている。

しかしながら、関西学院を取り巻く状況の厳しさを考えると、今以上に職員の人材育成を行うことが不可欠となっているため、2011年度からは人事制度を再構築し、「新人事制度」として新たに導入した。

「新人事制度」では、目標管理制度をすべての専任事務職員に対して導入した。つまり、目標による管理を中心に据え、各個人の業務が関西学院全体の業務の一部を支えるものであることを、強く意識させるものとなっていると同時に、その目標達成度を人事考課の一部に反映させる制度としている。^{9.1-28)}

<スタッフ・ディベロップメント(SD)の実施状況と有効性>

関西学院大学では1976年に関西学院職員研修規程^{9.1-29)}を制定して以来、研修制度のもとで職員研修を実施してきたが、今回の新人事制度の導入の中で「期待する職員像」「職員に求められる人材(7つの能力)を明らかにすると同時に、その人材を育成するために必要な研修とは何かを再検討し、従来の研修制度のフレームは残しつつも、より充実したプログラムを提供すべく研修制度を再構築した。^{9.1-30)}

先述の新人事制度では、職員の総力を結集し、組織と個人の目標を連鎖させ、各個人が持ち場・立場で能力を発揮することが求められるため、当然のことながら、職員の意識・資質及び能力の向上を推進することが必須であり、人材育成と能力開発の幹となる研修制度が求められる。そのため、今回の研修制度を再構築することになったものである。

新研修制度では、各資格基準で求められる能力を習得するための研修内容を大幅に見直し、より高い研修効果を狙ったプログラムを実施している。具体的な研修として、資格別研修、職位別研修、新採用者研修、2年目職員研修、3年目職員研修、海外研修、国内研修、学内研修、実務研修、自己啓発研修、外部団体研修、職場内研修を実施している。

職位別研修の中では、管理職・監督職の役割を意識した内容で研修を実施しており、それぞれの役職が管理運営上の役割を認識し、その役割を果たすために必要な知識・技能の習得及

び能力の向上につなげている。

また、国際化に対応するため、海外研修及び自己啓発研修の一環としての「グローバル人材育成研修」を実施し、国際化されたキャンパスに対応する職員の養成、多文化が共生する国際性豊かなキャンパスを実現するための大きな推進力となる職員の養成、学院の経営マネジメントや教育プログラムに関する政策立案ができる職員の養成につなげている。

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

職員の人事制度が再構築され、組織全体が関西学院の目標達成を意識する制度が導入されたこと、また、求める人材像を育成するための新研修制度が導入されたことにより、ヒューマンスキル、テクニカルスキル、コンセプチュアルスキルを体系だてて習得していくことができ始めている。

(2) 改善すべき事項

関西学院大学は長年の間、法人執行部と大学執行部を分離したまま運営しており、両執行部の相互の調整に多大のエネルギーを費やしている。そのために意思決定が遅れたり、大学全体を俯瞰する立場から有効な施策を構築することが困難となるなど、様々な問題点が浮上してきている。経営と教学の関係をうまく調整するためにも、教学組織を代表する学長および大学執行部、そして大学評議会が関西学院大学の経営状況についての理解を深め、教学に関わる意思決定を行うことが必要不可欠になっている。

また、教職協働の原則を保つ中で、事務組織が教学組織に対して相対的な独立を保ち、学院全体及び大学(各学校内)のマネジメントサイクルを円滑に回すことが必要である。

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

人事制度については、研修会、管理監督職者へのトレーニングなどの実施が必要であり、各種プログラムを研修制度の中などで実施する。同時に、研修制度はプログラム内容を硬直化させず、職員にとって必要な研修を提供する姿勢を常に継続し、そのため、研修ガイドは新たな情報を加えた上で、毎年度発行する。

(2) 改善すべき事項

経営(法人)と教学(大学)の意思決定に関しては、法人執行部と大学執行部が一体的に迅速な意思決定を可能にするため、2013年度より3名の常任理事を副学長に任命するとともに、3

名の副学長を常任理事に推薦することを大学評議会(2012年3月23日)で決定している。

また、教職協働の原則を保つ中で、事務組織が教学組織に対して相対的な独立を保ち、学院全体及び大学(各学校内)のマネジメントサイクルを円滑に回すために、事務組織における管理職者の役割、及び指揮命令系統の整備を行う。特に、大学・法人全体の中での意思形成・意思決定の迅速化が求められる中、現在進められている大学の組織改革及びそれを支える事務組織の改編においては、職員もさらに概念化能力や論理的思考を高め、教職協働を推進していく。

4 根拠資料

- 9.1-1 大学評議会規程(例規ベース)《既出3-14》
- 9.1-2 学部長会規程(例規ベース)
- 9.1-3 大学院教務学生委員会規程(例規ベース)《既出3-20》
- 9.1-4 研究推進社会連携機構規程(例規ベース)
- 9.1-5 関西学院大学学則(例規ベース) 《既出1-3》
- 9.1-6 教授会規程(例規ベース)《既出3-15》
- 9.1-7 大学院研究科委員会規程(例規ベース)《既出3-17》
- 9.1-8 関西学院大学大学院学則(例規ベース)《既出1-4》
- 9.1-9 専門職大学院研究科教授会規程(例規ベース)《既出3-16》
- 9.1-10 関西学院大学専門職大学院学則(例規ベース)《既出1-5》
- 9.1-11 常務委員会規程(例規ベース)
- 9.1-12 学校法人関西学院寄付行為(例規ベース)
- 9.1-13 経営教学協議会規程(例規ベース)
- 9.1-14 関西学院公式Webサイトの新基本構想のページ《既出8-3》
- 9.1-15 職制(例規ベース)《既出3-18》
- 9.1-16 学長選考規程(例規ベース)
- 9.1-17 学長選考規程細則(例規ベース)
- 9.1-18 学部長候補者選挙規程(例規ベース)
- 9.1-19 独立研究科委員長候補者選挙規程(例規ベース)
- 9.1-20 専門職大学院研究科長候補者選挙規程(例規ベース)
- 9.1-21 事務分掌規程(例規ベース)
- 9.1-22 事務組織検討委員会規程(例規ベース)
- 9.1-23 常務委員会職員人事委員会規程(例規ベース)
- 9.1-24 職員人事規則(例規ベース)
- 9.1-25 職員採用規程(例規ベース)
- 9.1-26 職能資格規程(例規ベース)
- 9.1-27 新人事考課制度ハンドブック
- 9.1-28 目標管理制度ハンドブック
- 9.1-29 職員研修規程(例規ベース)
- 9.1-30 関西学院研修ガイド2012年度

第9章 管理運営・財務

2.財務

1 現状の説明

(1) 教育研究を安定して遂行するために必要かつ十分な財政的基盤を確立しているか。

<中・長期的な財政計画の立案> 9.2-1)

関西学院大学は、2008年度に10年間(2009-2018年度)の到達目標である6つのビジョンを掲げた「新基本構想」を定め、その実現に向けた5年間の新中期計画(前期2009-2013年度)を策定した。2005年度から2012年度にわたる第3次中長期経営計画がすでにスタートしていたため、施設設備については経営計画を踏襲し、「新基本構想」の実現に向けた「新中期計画」は、大学の計画として実施することとなった。

こうした新基本構想を実現するための「財源の確保」、さらには、学院が持続的に発展するための「強固な財務基盤の確立」を目指し、2009年度に理事長を本部長とする「財務・業務改革本部」を設置した。同本部では、法人と大学が一体となって抜本的な財政計画の見直しと財務改革・業務改革に取り組むこととし、

- ① 帰属収支差額を改善する方策の立案・推進
 - ② 新基本構想・新中期計画で実施する新規事業にかかる費用(経常費)は、支出削減や新たな収入増で捻出した財源を充当することを原則とした財務計画の策定・推進
 - ③ 財務評価指標の目標値を設定し、全学を通じて厳守する方策の立案・推進
- を目指して活動を継続的に展開している。

その取り組みの中で強固な財政基盤の確立のため、財務評価指標(目標値)を次のとおり設定した(当財務評価指標については、2009年度に設定したのから、実現可能性のある健全な財務評価指標に再設定した)。

① 帰属収支差額比率:8.0%以上

② 純人件費比率:54.7%

※消費収支計算における帰属収入に占める人件費の割合

③ 総人件費比率:59.0%

※消費収支計算における帰属収入に占める人件費および業務委託費の割合

④ 教育研究経費比率:33.0%(減価償却費を含む)を維持

⑤ 寄付金比率:3.0%(2007年度全国平均)を目指す

設定した財務評価指標(目標値)の、2011年度での達成状況は次のとおりである。

① 帰属収支差額比率:12.9%

※単年度の特種要因である退職給与引当金特別繰入額を除く

② 純人件費比率:52.3%

③ 総人件費比率:58.2%

④ 教育研究経費比率:30.9%

⑤ 寄付金比率:2.5%

＜科学研究費補助金、受託研究費等の外部資金の受け入れ状況＞

私立大学等経常費補助金は新学部・学科開設に伴う学生数・教職員数増により増加傾向にあり、2009年度以降、30億円を越える交付を受けている。一般補助の算出上、補助金額に影響の大きい「学生生徒等納付金収入に対する教育研究経費支出と設備関係支出」の割合が、2010年度は例年より高く、2011年度は平年並みとなったため、2011年度は対前年度246百万円の減収となったが、2007年度との比較では大学・大学院学生数3,529名増(17.7%)、大学・大学院専任教員数145名増(30.5%増)といった学校規模の拡充に伴い、332百万円増加している。その他の補助金については、文部科学省の私学助成制度や大学教育改革の支援制度に積極的な申請を行い、2011年度の「大学の世界展開力事業」等、多くのプログラムが採択されている。その結果、補助金全体では2007年度と2011年度を比較すると731百万円の増収(21.2%増)となっている。^{9.2-2)}

文部科学省科学研究費助成事業(科学研究費補助金、学術研究助成基金助成金)は、過去5年間を振り返ると、採択件数、配分額ともにほぼ倍増し、2011年度では171件、314百万円となっている。寄付研究、受託研究、学外共同研究、学外団体研究助成については、「基礎研究成果を『基本特許』獲得に繋げ、この特許を核に事業化のための研究を加速(国家プロジェクト等の共同研究や受託研究の獲得)し、世の中に普及させることで社会貢献を果たす。」という知的財産ポリシーのもと、関西学院大学の教員(研究者)の研究内容が徐々に認知され、過去5年間は安定した獲得件数、金額を得ており、研究活動の維持・運営を行ううえでの経営基盤強化に役立ってきたといえる。^{9.2-3),9.2-4)}

寄付金については、2014年に創立125周年を迎えるにあたり、企業、同窓、学院関係者に対して広く募金活動を展開した結果、2007年度と2011年度の比較では492百万円の増収(108.8%増)となっている。

資金運用については2008年度のリーマンショックを契機に、従来以上に安全性を重視した資金運用を実施するため、運用方針を見直し、国債等の公共債を中心とした運用に切り替えたことや経済環境の改善が見込めない等の理由から増収は期待できない状況にある。

＜消費収支計算書関係比率および貸借対照表関係比率の適切性＞

法人全体の経営状況は消費収支計算書関係比率のとおりである。^{9.2-5)}

目標の帰属収支差額比率8.0%以上に対して、2011年度は12.9%となり(退職給与引当金特別繰入額を除いた数値)、前年度の11.5%(学校法人千里国際学園との合併に伴い承継した合併受入差額を除いた数値)に引き続き目標を上回った。また、収支均衡を目指すべき消費収支比率については、2007年度の107.6%から年々改善し、2011年度は5年振りに収入超過の98.4%(退職給与引当金特別繰入額を除くと91.3%)となり、2010年度全国の医歯系法人を除く大学法人の平均値(以下、全国平均)の110.5%を大きく上回った。

学生生徒等納付金については、2007年度で73.5%だった学生生徒等納付金比率が2011年度では76.8%(2010年度全国平均73.4%)まで上昇しており、学生生徒等納付金への依存度が高まっている。寄付金比率は2.5%(2010年度全国平均2.6%)、補助金比率は11.1%(2010年度全国平均12.4%)といった状況にある。

支出面では、退職給与引当金特別繰入額を除いた2011年度の純人件費比率は52.3%、総人件費比率は58.2%と目標内におさまっている。教育研究経費比率については新中期計画での

経費増を見込んで、2009年度以降経費削減に取り組んできたが、2011年度は新中期計画での経費が想定を下回っていたため、同比率は30.9%となり、目標の33%程度を下回った。

法人全体の財政状態は、貸借対照表関係比率に示すとおりである。^{9.2-6)}ここ10年間、自己資金構成比率は80%以上を維持しており、安定した財政状態を示している。また、経済環境の悪化に伴う低金利の状態が続く中、満期償還を迎えた債券を現預金で保有するケースが多くなり、流動資産構成比率が上昇している。

(2) 予算編成および予算執行は適切に行っているか。

< 予算編成の適切性と執行ルールの明確性 >

現行の予算制度は、①中長期計画に基づく重点政策を計画的に推進するための事業予算を確保すること、②既存活動を含む事業計画予算を目的別ごとに管理し、各部課予算責任者の自由裁量の範囲を広げ、より自主的、弾力的な諸計画の推進を可能にすること、を目的として導入された。

具体的には、諸活動を維持するために必要な経常的経費に充当できる額を、各部課にあらかじめ予算ガイド額として提示することによって、予算申請時に事業計画のスクラップ&ビルドを促す一方で、予算編成方針に基づく当年度の重点施策については、ガイド額とは別に予算化を行うこととしている。

単年度予算編成については、①新中期計画および中長期計画に基づく財政見通しのもと、関西学院内の各学校の重点事業についてヒアリングを行い、予算編成方針を確定、②予算ガイド額の提示、③各部課から予算申請、④財務部によるヒアリング、⑤予算申請内容を査定したうえで予算原案の策定、⑥予算関係会議での検討・承認、⑦理事会・評議員会で予算確定、という手続きを経て編成している。

執行にあたっては予算通知時に「予算の適正な執行にあたっての注意」を示し、執行ルールの明確化・適正化を心がけている。また、毎年度、監査法人による各部課予算執行における内部統制の整備・運用状況の調査を実施し、実査において問題のあった事項については、常務理事から各部課あてに改善勧告を行っている。

各部課の日常的な予算管理や執行については、財務システムによって運用しており、各部課での予算執行状況や明細把握などが可能となっている他、予算執行の決裁者管理や予算超過防止、財務部による各部執行の全件内容チェックなど、経理規程に基づく適切な予算執行管理を行っている。^{9.2-7)}

< 決算の内部監査 >

監事による監査は、私立学校法第37条3項および寄附行為第17条に基づき実施し、私立学校振興助成法第14条3項に基づく監査法人による監査、内部監査規程に基づく内部監査を実施している。

監事4名は理事会、評議員会に出席し、また、監事会議を開催して学校法人の業務および財産の状況について監査を実施している。監事会議のうち2回は、監事、監査法人、内部監査室および財務責任者も出席して合同会議を開催し、中間仮決算および年度末決算の監査を行っている。また、監事間ならびに監査法人との意見交換、内部監査に関する実施状況の報

告など三様監査の連携を図っている。その結果、2011年度の監査結果は適正意見である旨の報告書が理事会、評議員会に提出された。^{9.2-8)}

監査法人による監査は、年度当初に定めた監査計画に基づき、中間仮決算、各部往査、現金・預金実査、決算期末監査等を行っている。2011年度の監査結果は適正意見であった。^{9.2-9)}

内部監査室は理事長直属の組織であり、監査計画に基づき業務監査および会計監査を実施している。2011年度は5部局を対象とした部局ごとの業務・会計監査、11事業計画を対象に事業の評価・検証および科学研究費補助金・受託研究費事業の監査を実施した。

＜予算執行に伴う効果を分析・検証する仕組みの確立＞

関西学院大学では「関西学院自己点検・評価規程」^{9.2-10)}、「法人自己評価委員会規程」^{9.2-11)}を定め、自己点検・評価の目標に掲げている帰属収支差額比率などの財務比率の達成状況を踏まえたうえで、2009年度に立ち上げた財務・業務改革本部において学院内の各種事業の分析に取り組み、費用対効果の観点から事業の見直しなどを、毎年検討・実施している。

2013年度までの新中期計画(前期)については、2012年1月から進捗把握を含む成果検証を実施しており、2014年度からの新中期計画(後半)に向けて費用を含めた事業内容の検討を進めている。

また、2011年度では11事業計画を対象に事業評価・検証を実施し、理事長からの指摘・提言事項を被監査部局に通知した。各部局からは図書管理、規程等の整備、博物館開設準備状況、学外施設との連携協力状況、大学院入学定員確保、補助金等外部資金獲得、予算執行の適正化等について改善に向けての回答があった。

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

2011年度の帰属収支差額比率が目標を大きく超えた要因としては、人間福祉学部・教育学部・国際学部の新学部開設や総合政策学部・理工学部の学科増設により2007年度から2011年度にかけて大学・大学院学生数が3,529名増加(17.7%増)したことなどにより学生生徒納付金が7,082百万円の増収(32.5%増)となったことや、2009年度から清掃・警備・植栽管理・広報など大口事業の見直しや各部経費予算の10%削減といったさまざまな経費削減策を実施し、2009年度から2011年度の3年間で約650百万円を削減したことが挙げられる。

新中期計画(前期)の施策数が2011年度末段階で合計73項目となり、この内60が実施計画となった(残りは素案段階)。当初からの予定どおり、計画を実施するための人件費および施設・設備費を除く費用の財源については、前述の経費削減により確保できる見通しである。

監査機能の充実については、内部監査室の開設以降、監事、監査法人および内部監査室の連携・協力により、効率的なシステムが確立しつつある。

(2) 改善すべき事項

寄付金比率が2007年度の1.5%から、2014年に迎える創立125周年の記念募金活動などにより2011年度には2.5%に改善しているものの、目標の3.0%(2007年度全国平均)を下回っている。寄付金が伸びない原因としては、経済不況のため全国的にも寄付金の増収は難しい状況にあることや、2011年度前半まで震災の関係から募金活動を自粛したことが挙げられるが、今後、学生生徒等納付金以外での増収に向けた取り組みを促進する必要がある。

既得権益化している予算を事業評価の視点から点検・評価し、理事が各予算責任者と事前折衝を行うことにより、予算の適正な配分を図る「予算の事前折衝制度」については、すべての部局から評価調書の提出を受けたうえで、その検証を行う必要がある。現在、内部監査室にて一部の事業計画を対象に事業評価・検証を実施しているが、現状の内部監査室人員体制では実現不可能である。また、試行的に「予算の事前折衝制度」を主要業務に限定して実施するとした場合でも、予算責任者と理事者側の代表者(常務理事、財務担当常任理事、他)の間で事前折衝を行うことについて、法人内で理解が得られていない状況にある。

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

これまでの経費削減の取り組みによって帰属収支差額比率の目標を大きく上回った一方で、教育研究経費比率は2011年度で30.9%と目標の33%程度を下回っているが、現在、新中期計画(後半2014-2018年度)の策定作業を進めており、今後、すべての施策を実施する時には改善すると見込んでいる。また、新中期計画の財源確保と実施に伴う過剰な支出増加を抑制するため、新規事業開始時にいったん支出総額は上がっても、3年後に支出総額を事業開始時の水準に戻すことを原則としており、この支出削減の具体策について財務・業務改革本部にて定める。

また、現在検討中の第4次中長期建設計画(2013-2018年度)において教育研究施設等の整備・充実を予定しており、基本金組入の平準化と持続的な消費収支の均衡を図るため、内部留保の充実(第2号基本金への組入れによる引当資産の充実)に取り組む。

学校経営はますます厳しさを増し、財政状況および経営の健全性を担保するための財務監査の重要性はより高まっており、監事、監査法人および内部監査室の協力体制については、引き続き連携・協力を図るとともに、内部監査室の体制を強化する。

(2) 改善すべき事項

寄付金については、今後は2014年度までの創立125周年記念事業の実施にあわせて、より一層、募金活動を促進することにより収入増をはかる。また、補助金の増収策としては、継続して文部科学省の私学助成制度や大学教育改革の支援制度に積極的な申請を行うとともに、私立大学等経常費補助金特別補助の対象事業を漏れなく申請するよう学内周知活動および対象

事業の内容点検・整備をより徹底することが挙げられる。

学院が持続的に発展するための強固な財務基盤を確立するためには、これまで以上に経費削減や既存事業の見直し等に取り組み、新規事業の財源を捻出する原則を徹底していかねばならない。教職員の学校経営や財政状況に関する理解を促進しつつ事業評価結果を次年度予算に反映させる仕組みづくりの必要性を提示し続けることで事業評価制度を導入する。

4 根拠資料

- 9.2-1 関西学院公式Webサイト 自己点検・評価、認証評価結果等一覧(2009年度～)
全学的な視点<大学>(2009年度～) 12. 管理運営・財務
- 9.2-2 5ヵ年連続消費収支計算書(学校法人)
- 9.2-3 大学データ2012(表24)
- 9.2-4 大学データ2012(表25)
- 9.2-5 大学基礎データ2012(表6)
- 9.2-6 大学基礎データ2012(表8)
- 9.2-7 経理規程(例規ベース)
- 9.2-8 監事監査報告書
- 9.2-9 独立監査人の監査報告書2011
- 9.2-10 関西学院自己点検・評価規程(例規ベース)
- 9.2-11 法人自己評価委員会規程(例規ベース)

第 10 章 内部質保証

1 現状の説明

(1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか。

<自己点検・評価>

関西学院大学は、自己点検・評価を毎年全学で実施し、その結果を関西学院公式Webサイトで公表している。同時に、自己点検・評価における基礎的なデータである「大学基礎データ」（大学基準協会が大学機関別認証評価において提出を課しているもの）も毎年作成し関西学院公式Webサイトで公表している。¹⁰⁻¹⁾

自己点検・評価の項目は大学基準協会の10の大学基準（評価項目）と本学独自の5評価項目を組み合わせた15項目であり、専門職大学院は各認証評価機関の評価項目に本学独自の5評価項目を組み合わせたものである。¹⁰⁻²⁾

<認証評価>

2006年度に大学基準協会で行った一回目の大学機関別認証評価を受審し、「大学基準に適合している」との評価を受けた。提出した自己点検・評価報告書（2005年度報告書）と大学基礎データ、ならびに大学基準協会からの評価結果（2007年3月受領）を関西学院公式Webサイトで公表している。¹⁰⁻¹⁾

また、その際に付された助言に対する本学の「改善報告書」（2010年7月提出）と大学基準協会からの検討結果（2011年3月受領）も同様に関西学院公式Webサイトで公表している¹⁰⁻¹⁾。大学基準協会からは、「助言を真摯に受け止め、意欲的に改善に取り組んでいることが確認出来る。その成果も満足すべきものである」との評価を受け、再度の報告は求められなかった。

なお、専門職大学院が受けた専門分野別認証評価については、各専門職大学院（司法研究科、経営戦略研究科）のWebページで公表している。いずれも適合の評価であった。^{10-3), 10-4)}

<新中期計画>

このように大学全体の諸活動について自己点検・評価を毎年実施し、結果を公表する一方、学院の戦略的な中期的計画（新中期計画2009-2013）も毎年度、進捗管理・成果検証を行って結果を関西学院公式Webサイトで公表している。

2009年4月に実施計画13、素案（構想段階）46の合計59施策でスタートした新中期計画は、2011年度末段階では実施計画60、素案13の合計73施策に進展しており、工程段階（どこまで進んでいるか）、進捗状況（順調か遅延か）等と自己評価の記述を合わせて進捗状況報告にまとめ、関西学院公式Webサイトで施策内容、進捗状況、具体的な進展事例等を公表している。¹⁰⁻⁵⁾

これら以外の情報の公表状況は次のとおりである。

<教育情報の公表>

まず、2011年4月1日より施行の学校教育法施行規則等の一部を改正する省令（いわゆる教育情報の公表）への対応は、それまでも多くの情報を公表していたが、さらに情報の可視化を図るため、関西学院公式Webサイトに「情報の公表」のバナーを作成し、大学の基本的な情報を一覧することが出来るようにした。¹⁰⁻⁶⁾

<財務情報の公表>

次に財務の情報であるが、本学は1969年に財務情報を示した「KG Campus Record」を作成し、以来毎年、予算および決算を学生・教職員に周知してきた。1999年度決算以降は、関西学院公式Webサイトで公表を行っている。現在、予算については「KG Campus Record」で予算編成方針、予算の概況、主な事業予算等の説明を行い、資金収支予算書、消費収支予算書を掲載している。また、決算結果については、事業報告書の中で「事業の概要および財務の概要」として前年度比較を交えて詳細な説明を加えつつ、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表といった財務諸表や経年比較データを記載し、学校会計に馴染みのない人にも理解しやすい構成を心がけている。¹⁰⁻⁷⁾

<文部科学省への各種届出の公表>

文部科学省への各種届出についても、新設学部等設置に関する情報として、設置認可申請書、届出書、設置計画履行状況報告書、学生募集停止報告等に関西学院公式Webサイトで公表しており、その中で留意事項への対応も示している。¹⁰⁻⁸⁾

<情報公開請求>

最後に、情報公開請求については「情報閲覧に関する規程」を設け、財産目録、貸借対照表、収支決算書、事業報告書及び監査報告書、租税特別措置法施行令で情報公開が必要と定められているもの、を常時備え置き、申請者が閲覧出来るようにしている。¹⁰⁻⁹⁾

なお、その他成績等各種問い合わせは該当学部・部局で受け付け、全学的な事柄については学長室で対応している。

(2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか。

<自己点検・評価>

○概要

関西学院は、1992年度に「関西学院大学自己点検・評価規程」を定め、以来自己点検・評価を進めてきたが、2004年度からは大学だけでなく、学院全体でPDCAサイクルを一層強化するために、「新たな自己点検・評価制度」を制度化した。発展への循環過程を強化し、第三者評価を通して説明責任を果たすため、認証評価の年だけでなく、毎年、学内第三者評価(学外評価専門委員と学内評価専門委員で構成した「評価専門委員会」が行う評価)を組み込んだ自己点検・評価を実施し、結果を公表するシステムである。

実施については、毎年、後述する「関西学院評価推進委員会」で自己点検・評価実施要領を決定し、これに従っている。¹⁰⁻²⁾

この自己点検・評価システムは、PDCAサイクルを機能させる先駆的な取り組みとして制度開始時より全国から注目され、2008年度に文部科学省等からヒアリングを受けた。その後、大学基準協会や他大学等から講演依頼やヒアリングのための訪問、取材を受ける等、高い評価を得ている。^{10-10), 10-1)}

○方針

「関西学院自己点検・評価規程」の第1条において、「教育研究水準の向上を図り、学院の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動及び管理運営等の状況について自ら点検及び評価を行う。」と趣旨を謳い、第9条において「法人・大学等及びその各部局は、自己点

検・評価結果に基づき、その教育研究活動等について改善が必要と認められた場合は、その改善に努めなければならない」、また、同条第2項において「理事長等は、総括結果を法人等の年度計画及び中長期計画に反映させるように努めなければならない」としている。¹⁰⁻¹¹⁾

また、「新たな自己点検・評価 実施大綱」では、①内発的で自立的な取り組み、②目標に即した評価、③実質的な改善への結実、④第三者評価への対応と連動、⑤効率性の重視、⑥実証の必要性、⑦積極的な情報公開、⑧教育活動の重視、⑨個性の尊重と全学的な整合性、の9つの方針を掲げており、今でもこの方針に変わりはない。¹⁰⁻¹²⁾

○規程、組織

「関西学院自己点検・評価規程」において全学の自己点検・評価の基本的事項を定め、自己点検・評価の趣旨を達成するため「関西学院評価推進委員会」を置いている。そして、「関西学院評価推進委員会」の下に「大学自己評価委員会」をはじめ9つの自己評価委員会を設置している。¹⁰⁻¹⁾ また、「大学自己評価委員会」の下には各学部・研究科、各部局の個別自己評価委員会を配置している。¹⁰⁻¹³⁾

「関西学院評価推進委員会」は、院長、理事長、学長をはじめ、常務理事、常任理事、学部長等、学院、法人、大学、各校の要職にある者で構成しており、2012年度の人数は42名である。院長が委員長、理事長及び学長が副委員長を務め、原則として月1回開催している。¹⁰⁻¹⁴⁾ 委員会の構成と月1回の開催は、自己点検・評価に取り組む本学の姿勢を表わすものである。また、「関西学院自己点検・評価規程」では、これらの委員会以外に「関西学院評価推進委員会」の実務を担う「評価専門委員会」を置いている。前述した学内第三者評価を担っているのもこの委員会である。加えて、実務的な支援組織として「評価情報分析室」を設置している。副学長が室長、常任理事等が副室長を務め、事務職員を若干名配置している。¹⁰⁻¹¹⁾

○改革・改善に繋げるシステム

「方針」で述べたように、法人・大学等及びその各部局は改善に努めなければならないこと、理事長等は総括結果を法人等の年度計画及び中長期計画に反映させるように努めなければならないこと、を「関西学院自己点検・評価規程」で定めている。

実務的には、大学基準協会の10の大学基準に本学独自の5項目を加えた15項目で毎年自己点検・評価を実施し、これに対して学内第三者評価を行い、その結果を公表することで改革・改善に繋げている。

独自の5項目を加えていることは、大学として求められる全般的な自己点検・評価を行うだけでなく、本学の特色を示した改革・改善に繋げるためである。

学内第三者評価については、客観性や妥当性を高め、様々な視点からの評価を行うことにより自己点検・評価システムを適切に機能させることが出来る。本学では制度開始時から導入している。大学の評価を担当する学外評価専門委員は2012年度4人である。学外評価専門委員とは書面のやり取りだけでなく、評価情報分析室長、同副室長、学内評価専門委員、事務局がヒアリングの機会を設け、直接意見交換を行っている。これにより文字だけでは分からない評価コメントの意味を知ることが可能となり、相互の理解を深めることに繋がっている。学内評価専門委員は専任教員が務め、所属学部・研究科とは違う学部・研究科等を担当し評価している。2012年度は9人である。

そして、各部署の自己点検・評価は、最終的に評価推進委員会で協議、承認され、関西学院公式Webサイトで公表されるが、各部署の記述だけでなく、学内第三者評価のコメント、それに

対応した追加記述等、報告シートのすべてが公表される。このことによりPDCAが機能しているかの確認が可能になり、改革・改善に繋げることが出来る。公表にあたっては、評価推進委員会委員長の総括が示され、問題点も提示される。

最も重視しているのは、上述した学内第三者評価コメントについて、各部署に文書のみを回答するのではなく、評価情報分析室長、副室長と評価情報分析室の職員が各部署を回り、直接各部署と意見交換を行っていることである。これは、直接顔を合わせるにより形だけでない議論を行うためであり、事実誤認や問題点、課題を放置しないためでもある。各部署はこれを踏まえ、追加記述等を行うことにより、改革・改善に繋げている。このことは、相互の理解を深め、自己点検・評価システムを適切に機能させることに大いに貢献している。

○目標の再設定と進捗評価

2004年度より毎年実施してきた自己点検・評価は、第一回目の大学機関別認証評価を経て、2009年度には、①目標が、2003年度に設定したものであるため、既に達成しているものも多く、現状と合わないものも出てきた。②その後の自己点検・評価活動、認証評価の受審を経て、自己点検・評価の質の向上には、的確な目標設定が必須の条件となることが強く認識されるようになった。③自己点検・評価の目標は、「新基本構想」や「新中期計画」における目標と連動している必要があり、整合性の観点からも再検討が必要となった。④本学が準拠している大学基準協会の評価基準や評価項目の変更が予定されたので、これへの対応の必要性も出てきた、等の理由から、毎年実施してきた進捗状況報告は行わず、1年かけて目標の再設定に取り組んだ。このようなことから、2009年度は評価項目等を、変更された大学基準協会の評価基準や評価項目に本学独自のものを加えたものにするるとともに、2013年度までの目標を再設定した。そして、2010年度、2011年度は2009年度に変更した評価項目や再設定した目標の進捗管理に基づいた自己点検・評価を行った。

○実務システムの改善

自己点検・評価を支える実務の改善も行ってきた。まず、2005年6月に、評価項目ごとの指標に関するデータをWeb上で閲覧することが出来る「関西学院評価指標データベース」を日本能率協会と共同で開発した。これにより、教職員はWebに接続することが出来る環境があれば、いつでも自由にデータを見る事が可能になった。そして、2008年度には、このシステムを発展させ、「関西学院自己評価統合ウェブシステム」を日本能率協会と共同で構築し、現在に至っている。¹⁰⁻¹⁾ 記述シートのやり取り等の作業をウェブ上で24時間行えるようにすると共に、学内パソコンからしか見ることができなかった各種データを学外から認証を通して見ることが出来るようにした。また、過去の記述を見ることも可能にし、同じ画面から評価指標データにもアクセスできるようにした。

次に、2008年度から、数量的な自己点検・評価を進めるため、6つの評価項目において、関連する経年データを記述シートに貼り付けて定量的な評価を試行した。現在はずべての項目において、可能であれば実施するようにしている。

なお、2010年度より記述シートに目標の進捗評価が出来る欄を設ける等の対応も行った。

<新中期計画>

関西学院は、2008年4月に新しい理事長、学長が就任したことを契機に法人と大学が一体となった新たな将来構想・中長期計画の策定に着手した。準備委員会、検討委員会、策定委員会、大小22のワーキンググループ等での討議を経て中間報告を学内に公表し、全学集会やパブリックコメント等を経て2008年12月に「新基本構想」を最終決定し、内外に公表した。さらに

2009年3月までに6つのビジョンを実現するための具体的な施策「新中期計画」を定め、公表した。そして、2009年度からは、理事長、院長、学長、担当常任理事、担当副学長等で構成する新基本構想推進委員会、担当常任理事、担当副学長、法人・大学の執行部等で構成する新基本構想実行委員会、学長をはじめ大学の執行部で構成する新中期計画(大学)検討委員会、事務局である新基本構想推進事務局の体制で新中期計画を進めてきた。¹⁰⁻¹⁵⁾ また、法人と大学が一体となって教学と財政の両面から考え判断する必要性から、財務業務本部を設置した。

2011年度には、進捗管理に加えて成果検証の枠組みを定め、73の全施策においてアウトプットに関する指標を設定し、その指標に基づく数量的データを各部署が新基本構想推進委員会に提出し、それらに定性的な情報を加えてモニタリングしている。

新中期計画に関するデータは、自己点検・評価で運用している「関西学院自己評価統合ウェブシステム」に組み込み、それぞれのビジョン、施策の帳票や指標データを学内教職員の誰もが見ることが可能のように共有している。これにより、自己点検・評価においても、新中期計画のデータを合わせて省察して記述することが出来るようにしている。¹⁰⁻¹⁾

本学のこうした取り組みには、他大学からのヒアリングや講演依頼も多い。

＜構成員のコンプライアンス＞

法令遵守という観点から各種「規程」「取り扱い要領」等の制定、正しい倫理観にもとづいた各種「ガイドライン」等の作成、職員研修の実施等により、教職員におけるコンプライアンスへの理解を進めている。^{10-16), 10-17), 10-18), 10-19)}

(3) 内部質保証システムを適切に機能させているか。

＜自己点検・評価と新中期計画＞

1-(1)、(2)に記述したように、関西学院は自己点検・評価と新基本構想・新中期計画の2つのPDCAサイクルで、改善・改革に繋げている。

自己点検・評価、新中基本構想・新中期計画とも、システムを機能させて、着実に実行している。^{10-14), 10-1)}

なお、自己点検・評価の学内第三者評価において、学生の受け入れについて追跡調査を行うべきであるという指摘があったが、それが新中期計画に取り上げられた。実際に追跡調査が行われ、入試形態と成績や就職の関係が分析され、指定校推薦の見直し等の入試方法の改善に結び付けられた。これは、二つのサイクルが関連したことを示すものである。

自己点検・評価においては、専任教員一人当たりの在籍学生数において学部間格差が指摘され、検討の結果、格差是正のために社会科学系の学部専任教員10人の増員が決定し、数年かけて実行された、また、大学図書館の座席数が改善された。これらは、自己点検・評価が適切に機能していることを示している。

＜学外者の意見の反映＞

自己点検・評価のシステムを適切に機能させるために必要な学外者の意見は、1-(2)の「改革・改善に繋げるシステム」で記述したように、制度開始時から学内第三者評価として組み込んでいる。

＜IRの構築＞

内部質保証システムをより適切に機能させるため、高度化と並行して進めているのが、自大学に関する客観的なデータを収集・分析し、経営・教学マネジメントに活用する組織的機能の強化であり、いわゆるIR(Institutional Research)の構築である。IR機能の必要性は、学外評価専門委員からも指摘があった。

関西学院大学においては、1-(2)で記述したように、「関西学院自己評価統合ウェブシステム」に大学基礎データや本学独自の「基本的な指標データ」、新中期計画の施策ごとのアウトプット指標データやビジョンのアウトカム評価指標データ、計画全体のインパクト評価指標データ等を収集・蓄積している。¹⁰⁻¹⁾

＜教育研究活動のデータベースの推進＞

学部長会において年2回、学長から学部長・研究科長に研究業績データの未入力者を連絡するとともに、研究業績データベースへの入力・データ更新に係る依頼を行っている。2012年5月24日現在の入力者数一覧は、資料のとおりである。¹⁰⁻²⁰⁾

現行の研究業績データベースについては、新システム(研究統合データベース)へ移行すべく、新中期計画の「研究統合データベース整備」において、その準備作業を進めているところである。この作業においては、2011年4月1日より施行された学校教育法施行規則等の一部改正による「大学の教育研究活動等情報の公表」も視野に入れて準備を進めている。

＜指摘事項への対応＞

設置計画履行状況調査は、2012年度は2012年5月17日付で次のものを文部科学省に提出した。①理工学部数理科学科、人間システム工学科(開設4年目) 届出日:2008年4月28日付、②総合政策学部都市政策学科、国際政策学科(開設4年目) 届出日:2008年4月28日付、③教育学部幼児・初等教育学科、臨床教育学科(開設4年目) 認可日:2008年12月24日付、④国際学部国際学科(開設3年目) 届出日:2009年4月28日付、⑤理工学研究科数理科学専攻博士課程後期課程(開設2年目) 届出日:2010年4月27日付。¹⁰⁻⁸⁾

また、2006年度に受審した第一回目の機関別認証評価において付された助言に対する対応は、1-(1)で示したとおりである。専門職大学院については、各認証評価機関の指示に従うとともに、毎年の自己点検・評価において確認し、二回目の専門分野別認証評価に向け改善を図っている。2013年度には司法研究科と経営戦略研究科会計専門職専攻、2014年度に経営戦略研究科経営戦略専攻が二回目の専門分野別認証評価を受ける。

＜その他＞

システムを適正に機能させるために次のような取り組みを行っている。いずれも地道ではあるが、本システムを機能させるためには有効なものである。

・大学基準協会に次のような提案を2010年5月に行った。「認証評価機関の評価基準や評価項目に準拠して毎年自己点検・評価を実施し、評価結果を公表している大学には、認証評価時に提出する報告書は毎年の自己点検・評価結果を利用し簡素化するか提出を免除して欲しい」。このことは、2010年10月1日発行の大学基準協会機関紙「じゅあ」No.45において、本学評価情報分析室課長が投稿記事の中でも要望している。¹⁰⁻²¹⁾ 毎年の自己点検・評価報告書の利用による簡素化により、自己点検・評価を適切に機能させ、充実させることが狙いである。

・評価情報分析室が2011年度より「評価情報分析室ニュース」を発行している。¹⁰⁻²²⁾ 構成員の理解を広げ、深めるためである。

・日本私立大学連盟主催の「マネジメントサイクル修得研修」を職員人事研修に組み込み、2010年度から毎年6人ずつ職員を派遣している。¹⁰⁻²³⁾ これも構成員の理解を広げ、深めるためである。

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

- ・自己点検・評価においては、各部署と学内第三者評価について意見交換を行っていることで、評価文化についての理解が構成員に着実に広がった。
- ・「関西学院自己評価統合ウェブシステム」を構築し、毎年データを収集しベース化していることは、定量的評価を進めることに役立ち、今後のIR機能強化にも繋がっている。¹⁰⁻¹⁾
- ・新基本構想・新中期計画は、法人と大学が一体となって取り組み、教学と財政の一体的な判断を実現したことで、予算や人員の重点配分をすることができ、長年の懸案だった「選択と集中」が可能になった。これにより、国際化や教育の改革を前進させることができています。¹⁰⁻⁵⁾

(2) 改善すべき事項

- ・自己点検・評価においては、評価文化の理解が広がったが、効率的であり、且つ効果的で実質的な自己点検・評価について改善の余地がある。
- ・新中期計画において、現行の研究業績データベースを「教育実績・社会貢献等も加え、英語などの外国語版を含めた統合型データベースとして整備する」ことを実施計画として策定したが、学内での議論が不十分であること及び新システムの検討・導入作業に割く人員が確保できない等の理由により、整備が遅延した。
- ・自己点検・評価と新中期計画の二つのPDCAサイクルを走らせているが、統合したPDCAサイクルの構築が必要である。

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

- ・より効率的で、効果的、実質的な自己点検・評価制度を、2013年度の大学機関別認証評価後に設計し、2015年度から実施する。
- ・IR機能を視野に入れた、より利用しやすいWebシステムを構築する。
- ・新基本構想・新中期計画については、2014年度から後期5年間の計画を実施する。

(2) 改善すべき事項

- ・ より効率的で、効果的、実質的な自己点検・評価制度を、2013年度の大学機関別認証評価後に設計し、2015年度から実施する。
- ・ 研究業績データベース統合型データベースへの整備については、検討体制も含め実現可能な計画を策定しなおす。
- ・ 統合したPDCAサイクルを構築する。

4 根拠資料

- 10-1 関西学院公式Webサイトの大学評価関連：自己点検・評価、認証評価、外部評価のページ《既出1-99》
- 10-2 2011年度大学自己点検・評価実施要領
- 10-3 関西学院公式Webサイトの大学院司法研究科のページ
- 10-4 関西学院公式Webサイトの経営戦略研究科のページ
- 10-5 関西学院公式Webサイトの関西学院新基本構想のページ 《既出1-2》
- 10-6 関西学院公式Webサイトの情報の公表のページ 《既出4.1-69》
- 10-7 関西学院公式Webサイトの事業報告書及び財務状況のページ
- 10-8 関西学院公式Webサイトの新設学部設置に関する情報のページ
- 10-9 情報閲覧に関する規程(例規ベース)
- 10-10 年次報告抜粋
- 10-11 関西学院自己点検・評価規程(例規ベース) 《既出9.2-10》
- 10-12 「新たな自己点検」実施大綱
- 10-13 関西学院大学自己点検・評価規程、関西学院大学自己点検・評価規程細則(例規ベース)
- 10-14 関西学院評価推進委員会記録【非公開】
- 10-15 新基本構想・新中期計画 進捗報告会
- 10-16 懲戒規程(例規ベース)
- 10-17 公益通報に関する規程(例規ベース)
- 10-18 個人情報管理規程(例規ベース)
- 10-19 職員研修次第
- 10-20 研究業績データベース入力者数一覧
- 10-21 大学基準協会Webサイト
- 10-22 評価情報分析室ニュースVol. 1～7
- 10-23 第54回関西学院評価推進委員会 記録(抜粋)

終章

終章

終章

中等教育から始まった関西学院の教育活動は、2013年で124年を迎える。その長い歴史の中で培われた教育の結果、20万有余の卒業生を社会に送り出し、卒業生の働きを通じて社会へ大きく貢献してきた。この働きをさらに促進するために、関西学院は120周年を迎えた2009年を起点として10年後を見据えた「新基本構想」を策定し、「キリスト教主義教育に基づく垣根なきラーニング・コミュニティを構築し、思いやりと高潔さを持って社会を変革することにより、スクール・モットー“Mastery for Service”を体現する、創造的かつ有能な世界市民を育む」という、「ミッションステートメント」を公表した。

大学では、新基本構想に基づく新中期計画を中心に、多くの施策が具現化されてきた。なかでも、ビジョンの1つである「多文化が共生する国際性豊かなキャンパス」の実現は、着実な進展を見せた。この動きを象徴するのが、2011年度に採択された文部科学省「大学の世界展開力強化事業」に続く、2012年度の文部科学省「グローバル人材育成推進事業〈全学推進型〉」の採択である。これらの事業を足がかりに、グローバル社会で活躍できる人間を育成するトップ校として、日本の大学をリードしていく。

ただ、このような国際化を真に実現するためには、「研究に基づく教育の実現」という大学本来の理念を心に留めておかなければならない。大学とは「真実の追究」と「真理の探究」という最終目標を達成する場である。そのために教職員と学生はともに「真実」や「真理」の前には平等であり、大学は学問の垣根を越えてともに学び合う場である。その「学び」の原点は、自然に謙虚でありつづけ、近代科学の限界を真摯に受け止め、人間という存在に傲慢にならないことである。短期的な成果を安易に求めず、長期的な視点にたって人類の安全・安心の確保に向かい、たえまなく進むことが必要である。たとえ一時期の後退があっても、その後退を恐れず、「急がば回れ」こそが「学ぶ」ことの鉄則である。もちろん人類の安全・安心は、地球上の動植物の存在があってはじめて成り立つものであることを自覚していることは不可欠である。

以下、本章の大学全体の課題と今後の展望について記す。

1. 理念・目的

関西学院公式Webサイト上で「新中期計画」「大学の理念」「ミッションステートメント」「スクール・モットー」等、これらの理念が関西学院の構成員にどの程度認知されているのかをはかることができるよう、必要とされる情報がより平易に検索できるよう改善する。

関西学院公式Webサイト「関西学院新基本構想 新中期計画進捗報告2009-2013」等で、大学全体の教育理念についての確認が行われ、大学構成員への周知が繰り返し行われており、これらの媒体を通じて学生・保証人・同窓のご理解とご支援を受けながら、教職員がその都度大学全体の理念を確かめつつ、個別的な課題に携わることができるようさらに推進する。

2. 教育研究組織

関西学院大学の教育・研究組織は、機能別に独立しており、職掌は組織構成に沿った形で機械的に細分化されている。このため、多くのセンターが学長の下に並列的に設置される構造となっていたり、情報システムに係る部署が学内に散在するなど、全体として見ると必ずしも効率的な運営がなされているとは言えない点がある。また、各組織が独立して運営されているために、組織間のコミュニケーションが不足し、大学として首尾一貫した施策を実行できないことも多い。

終章

現在、大学における各組織の運営を効率化することを目的に、現行の類似した役割を持つ組織を管轄下に置き、統合的な事務組織によって企画、管理、執行という一連の機能をもつ4つの「機構」（教務機構、学生活動支援機構、情報環境機構、国際連携機構）に再編する大規模な組織改編を、2013年4月から実現できるよう作業を進めている。

3. 教員・教員組織

関西学院はキリスト教主義を建学の理念としており、神学部を除く各学部に専任教員による宗教主事という役職を置き、学部のキリスト教科目を担当するとともにキリスト教活動の中心的役割を担っている。しかし、各学部の宗教主事のうち、専門分野に応じた研究科の大学院教員として任用されていない教員がおり、これらの教員を、その専門分野に応じた研究科の大学院教員として任用することができるよう、関連研究科委員会委員長とともに具体的計画を策定する。

4. 教育内容・方法・成果

策定された各種方針や履修モデルは、関西学院公式Webサイトで統一的に公表しているが、各学部独自のWebサイトや履修心得等の媒体での公表については、その取組が必ずしも統一的に行なえていない。しかし、学部等におけるカリキュラム改編や初年次教育の改革、各学部のコースワークを活用し、所属学部の垣根を超えて幅広い学びを実現する複数分野専攻制など多様化する学生の学習ニーズにも対応した教育課程の体系性を意識した取組を推進していく。

2012年度秋学期よりラーニング・アシスタント(Learning Assistant、L.A.)制度を正式な制度として開始した。すでに1年に亘る試行期間を通じた試行学部・センターにおける取り組みにおいて、大きな学習・教育効果が現われてきている。取り組み内容に関する情報共有と発信により、本学のめざす「ラーニング・コミュニティー」の実現に向けて制度の普及と定着をはかっていく。

一方、大学院においては、最も重要な3つの方針が、学生の受け入れ方針の募集要項における明示以外、各研究科の独自ページや独自のWebサイト、履修心得等に統一的に公表されていない現状がある。また、履修モデルの設定が一部研究科において行われているが、今後設定したモデルの各種媒体への掲載等を通じて、学生及び教職員への周知と理解の深化を進めていく。

5. 学生の受け入れ

入学者追跡調査・入学試験制度評価によってデータ分析調査を行ったが、学内に散在するデータベースの集約が課題である。また、大学院の定員確保はここ近年大変非常に厳しい状況にある。長期的に広報施策、施設・設備の充実、大学院学生の経済的支援について、優秀な学生を広く集められるように重点的に手当をする。近年、各大学において重要性が謳われるようになった大学院生のキャリア支援についても、これまで学部生中心であったものを大学院学生への支援にさらに拡大していく。

6. 学生支援

キャリア支援に関する組織体制の整備という点で、4キャンパスの平準化という課題が挙げられる。ひとつの部局が4キャンパスにて同じ業務を行っているのはキャリアセンターだけであり、平素から提供するサービスレベルの平準化が課題である。特に神戸三田キャンパスは学科増もあり、学生数の増加が続

終章

いている。西宮上ヶ原キャンパスと比較して、事務室の狭隘さや学生数に対する職員数の少なさ等、学生からも不満の声が上がり始めている。おりも神戸三田キャンパスに新しい建物の建設が始まっており、竣工を機に事務室が移転するので、狭隘さについては改善が見込まれている。次に解決すべきは学生からの声に関わらず、キャリアセンターとして4キャンパスで同等のサービスを提供できるようにするための、更なる人員体制の整備である。

7. 教育研究等環境

研究機関における公的研究費の適正な執行等のための取り組みの徹底について(高等教育局長及び研究振興局長通知)(2011年8月19日)を受けて、本学でも調査を実施したが、不正使用(カラ出張ニプール金)が発覚し、文部科学省、日本学術振興会へ報告した。また、これに関連し、会計検査院が、2012年4月、本学にも公的研究費に関する実地検査を実施し、本学は、不正経理を発生させた大学として、研究費管理・監査体制の見直しや研究費の適正執行への意識啓発の徹底など、厳しい指摘をうけ、早急な対応が求められている。そのため、研究倫理を遵守するために必要な措置として、本学として取り組むべき事項を洗い出し、研究者が公正かつ適正に研究費を使用することができる安全な研究環境(研究費の適正執行への意識啓発の徹底、証拠帳票の見直し、全品検収の実施等研究費管理・監査体制、倫理委員会設置等)を整備する。

8. 社会連携・社会貢献

関西学院大学のプレゼンスの向上は、学内外や国内外に教育研究活動の成果を広く知らせ、高い評価を得ることを通じて実現される。そのため、研究者一人ひとりのプロフィール、主要研究業績、その他の活動等につき、研究者自身が随時更新できる研究業績データベースを構築し、関西学院公式Webサイトで検索できるシステムを公開することで、研究成果を社会に還元している。この研究業績データベースを教育実践上の行政などを含めた統合型データベースへ整備することについては、2014年度からの稼働をめざして、厳密な工程表を作成し、実現に向けて整備を進める。

本学で「創造」された研究成果を基本特許として「確保」し、この特許を核に事業化のための国家プロジェクト等の共同研究や受託研究を実施し、世の中に普及「活用」させることで社会貢献を果たす必要がある。そのため、本学の「知的財産」を核に産官学連携を強化し、「知的財産の創造・確保・活用＝知的創造サイクル」の活用化を推進して、関西学院大学の経営基盤の強化を図っている。

9. 管理運営・財務

関西学院大学は長年の間、法人執行部と大学執行部を分離したまま運営しており、両執行部の相互の調整に多大のエネルギーを費やしている。そのために意思決定が遅れたり、大学全体を俯瞰する立場から有効な施策を構築することが困難となるなど、様々な問題点が浮上してきている。経営と教学の関係をうまく調整するためにも、教学組織を代表する学長および大学執行部、そして大学評議会が関西学院大学の経営状況についての理解を深め、教学に関わる意思決定を行うことが必要不可欠になっている。また、教職協働の原則のもと、事務組織が教学組織に対して相対的な独立を保ち、大学・法人全体の中での意思形成・意思決定の迅速化が求められる中、現在進められている大学の組織改革及びそれを支える事務組織の改編においては、職員もさらに概念化能力や論理的思考を高め、教職協働を推進していく。

関西学院が百年、二百年の単位で持続的に発展するための強固な財務基盤を確立する

終 章

ためには、これまで以上に経費削減や既存事業の見直し等に取り組み、新規事業の財源を捻出する原則を徹底していかなければならない。学校経営はますます厳しさを増し、財政状況および経営の健全性を担保するための財務監査の重要性はより高まっており、監事、監査法人および内部監査室の協力体制については、引き続き連携・協力を図るとともに、内部監査室の体制を強化する。

10.内部質保証

自己点検・評価においては、各部署と学内第三者評価について意見交換を行っていることで、評価文化についての理解が構成員に着実に広がった。また、新基本構想・新中期計画は、法人と大学が一体となって取り組み、教学と財政の一体的な判断を実現したことで、予算や人員の重点配分をすることができ、長年の懸案だった「選択と集中」が可能になった。これにより、国際化や教育の改革を前進させることができている。

しかし、自己点検・評価においては、評価文化の理解が広がったが、効率的であり、且つ効果的で実質的な自己点検・評価について改善の余地がある。また、自己点検・評価と新中期計画の二つのPDCAサイクルを走らせているが、統合したPDCAサイクルの構築が必要である。

2013年度の大学機関別認証評価後に、より効率的で効果的、実質的な自己点検・評価制度を設計し、2015年度から実施するとともに、新基本構想・新中期計画については、2014年度から後期5年間の計画を実施する。

以上、大学全体の課題と今後の展望について概要を記した。

2013年4月から、3名の常任理事を副学長に任命するとともに、3名の副学長を常任理事に推薦することにより、これまで以上に「教学」と「経営」が一体化した新たな執行体制が発足し、迅速かつ的確な意思決定を行っていく。また大学では、新たに4つの「機構」が創設される。新たな執行体制と組織改編に合わせて、関西学院全体の事務組織を事務局長の下に一元化し、より一層の効率化を図っていく。

関西学院では「大学として求める教員像（期待する教員像）」だけでなく、「期待する職員像」として理事長は次のように述べている。

- 学生の成長に真摯に向き合い、教学、学生支援に情熱と誇りをもって行動できる職員
- 自らの向上のために自己研鑽と職員同士の相互研鑽を進め、協働のなかで自己の役割、責任を果たす職員
- 国際的な感覚と地域との共生の視点を持ち、さらなる専門性を強化・向上している職員。そしてつねに広い視野を持ち、改善・改革に目標に向かって積極的に取り組み、迅速に行動する職員
- 人間として人望、人徳を積み上げ、他人（ひと）や社会から信頼され、尊敬される職員

関西学院が社会の公器であることを常に強く自覚し、教職員がそれぞれの使命・役割を再確認し、「進化しつづけ、輝き続ける関西学院」「いつの時代も一番に選ばれる関西学院」をめざして歩みを進めていく。

